別記様式第2号（その1の1）

（用紙　日本産業規格A4縦型）

基　本　計　画　書

基　本　計　画

事項	記入欄	備考
計画の区分	学部の専門職学科の設置	
フリガナ 設置者	ｶﾞｯｺｳﾎｳｼﾞﾝ ｷｸﾀｹｶﾞｸｴﾝ 学校法人　菊武学園	
フリガナ 大学の名称	ﾅｺﾞﾔｻﾝｷﾞｮｳﾀﾞｲｶﾞｸ 名古屋産業大学（Nagoya Sangyo University）	
大学本部の位置	愛知県尾張旭市新居町山の田3255番地5	
大学の目的	誠実にして創造性に富み、専門的能力を身につけた、産業社会で活躍できる人材を育成することを目的とする。	
新設学部等の目的	デジタルデータの知識技能を駆使し、企業経営や社会の変化に対応した事業の実践を通じて、価値創造に貢献する専門職人材を養成するため、①社会人としての一般的、汎用的能力やキャリア形成力を習得し、社会の変化に柔軟に対応できるキャリア・オーナーシップを身に付けた人材、②技術革新、情報技術の進展に対応し、デジタルデータの知識・技能を備え高度な実践力を身に付けた人材、③地域社会や企業経営の中で、事業に関する高度な専門知識と豊かな創造力を有し、事業の価値創造に貢献できる人材を養成することを教育目的とする。	

新設学部等の概要

新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地
	年	人	年次 人	人		年　月 第　年次	
現代ビジネス学部 [Faculty of Current Business] 経営専門職学科 [Professional Department of Business Administration]	4	40	―	160	学士 （経営専門職） Bachelor of Business Administration	令和3年4月 第1年次	愛知県尾張旭市新居町山の田3255番地5
計		40	―	160			

同一設置者内における変更状況（定員の移行，名称の変更等）	現代ビジネス学部 現代ビジネス学科〔定員減〕　（△40）（令和3年4月）

教育課程

新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数
	講義	演習	実験・実習	計	
現代ビジネス学部 経営専門職学科	51科目	22科目	16科目	89科目	124 単位

教員組織の概要

学部等の名称		専任教員等						兼任教員等
		教授	准教授	講師	助教	計	助手	
新設分	現代ビジネス学部　経営専門職学科	6人 (6)	5人 (5)	0人 (0)	0人 (0)	11人 (11)	0 人 (0)	27人 (27)
新設分	計	6 (6)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	― (―)
既設分	現代ビジネス学部　現代ビジネス学科	11 (11)	5 (3)	5 (7)	1 (1)	22 (22)	0 (0)	49 (49)
既設分	計	11 (11)	5 (3)	5 (7)	1 (1)	22 (22)	0 (0)	― (―)
合計		17 (17)	10 (8)	5 (7)	1 (1)	33 (33)	0 (0)	― (―)

教員以外の職員の概要

職種	専任	兼任	計
事務職員	22人 (22)	6人 (6)	28人 (28)
技術職員	0 (0)	0 (0)	0 (0)
図書館専門職員	1 (1)	0 (0)	1 (1)
その他の職員	1 (1)	0 (0)	1 (1)
計	24 (24)	6 (6)	30 (30)

校地等	区分	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	
	校舎敷地	236 ㎡	15,961 ㎡	0 ㎡	16,197 ㎡	共用する他の学校名古屋経営短期大学(必要面積:5,600㎡)
	運動場用地	0 ㎡	31,447 ㎡	0 ㎡	31,447 ㎡	
	小計	236 ㎡	47,408 ㎡	0 ㎡	47,644 ㎡	
	その他	0 ㎡	27,918 ㎡	0 ㎡	27,918 ㎡	その他(共用)借用面積347㎡、借用期間:20年
	合計	236 ㎡	75,326 ㎡	0 ㎡	75,562 ㎡	

校舎	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	
	2,649 ㎡ (2,649 ㎡)	17,768 ㎡ (17,768 ㎡)	2,814 ㎡ (2,814 ㎡)	23,231 ㎡ (23,231 ㎡)	名古屋経営短期大学と共用(必要面積:3,850㎡)

教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	
	18 室	24 室	19 室	7 室 (補助職員 0人)	2 室 (補助職員 0人)	大学・短大全体

専任教員研究室	新設学部等の名称	室数	
	現代ビジネス学部 経営専門職学科	11 室	

図書・設備	新設学部等の名称	図書〔うち外国書〕 冊	学術雑誌〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	
	現代ビジネス学部 経営専門職学科	75,984〔9,662〕 (73,316〔9,662〕)	112〔1〕 (92〔1〕)	50〔0〕 (50〔0〕)	1,967 (1,967)	0 (0)	0 (0)	図書は大学及び短期大学全体での共用分を含む。(学科単位での特定不能なため、大学・短期大学全体の数)
	計	75,984〔9,662〕 (73,316〔9,662〕)	112〔1〕 (92〔1〕)	50〔0〕 (50〔0〕)	1,967 (1,967)	0 (0)	0 (0)	

図書館	面積	閲覧座席数	収納可能冊数	
	767 ㎡	124 席	79,528 冊	大学・短大全体

体育館	面積	体育館以外のスポーツ施設の概要	
	3,967 ㎡	テニスコート3面	

経費の見積及び維持方法の概要	区分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
経費の見積り	教員1人当り研究費等		300 千円	300 千円	300 千円	300 千円	－ 千円	－ 千円	大学・短大全体
	共同研究費等		200 千円	200 千円	200 千円	200 千円	－ 千円	－ 千円	図書費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コストを含む)を含む。
	図書購入費	5,964 千円	5,466 千円	5,428 千円	5,428 千円	5,428 千円	－ 千円	－ 千円	
	設備購入費	14,000 千円	1,293 千円	1,293 千円	1,293 千円	1,293 千円	－ 千円	－ 千円	

学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次
	1,300千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	－ 千円	－ 千円

学生納付金以外の維持方法の概要：私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入 等

既設大学等の状況

大学の名称	名古屋産業大学							
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍		
環境マネジメント研究科 博士前期課程	2	10	－	20	修士(環境マネジメント)	0.75	平成16年度	愛知県尾張旭市新居町山の田3255番地5
博士後期課程	3	3	－	9	博士(環境マネジメント)	0.11	平成19年度	
現代ビジネス学部 現代ビジネス学科	4	190	3年次5	770	学士(現代ビジネス)	0.94	平成12年度	※平成29年度3年次編入学定員減(△5)

大学の名称	名古屋経営短期大学							
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍		
子ども学科	3	50	－	180	短期大学士(子ども学)	0.62	平成19年度	愛知県尾張旭市新居町山の田3255番地5
未来キャリア学科	2	100	－	200	短期大学士(未来キャリア)	0.92	平成19年度	
健康福祉学科	2	60	－	120	短期大学士(健康福祉学)	0.56	平成20年度	※平成31年度入学定員減(△30)

既設大学等の状況									
	専門学校の名称	菊武ビジネス専門学校							
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地
		年	人	年次人	人		倍		
	情報ビジネス科	1	40	－	40	－	0.60	平成１５年度	愛知県名古屋市東区相生60番地
	キャリアウーマン養成科	1	40	－	40	－	0.00	平成２７年度	
	専門学校の名称	専門学校名古屋ウェディング＆フラワー・ビューティ学院							
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地
		年	人	年次人	人		倍		
	フラワービジネス科	2	40	－	80	専門士（商業実務専門課程）	1.11	平成　７年度	愛知県名古屋市北区平安二丁目15番43号
	ブライダルビジネス科	2	80	－	160	専門士（商業実務専門課程）	1.21	平成１０年度	
	フラワーマスター科	1	20	－	20	－	0.00	平成１０年度	
	ブライダルマスター科	1	20	－	20	－	0.00	平成２１年度	
	トータルビューティ科	2	40	－	80	専門士（文化・教養専門課程）	0.42	平成２３年度	
附属施設の概要		該当なし							

別記様式第2号（その2の1）

（用紙　日本産業規格A4縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（経営専門職学科）

科目区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
一般・基礎科目	教養教育科目		地理学	1前		2		○								兼1	
			経済学	1前		2		○			1						
			心理学	1後		2		○								兼1	
			倫理学	1後		2		○								兼1	
			文化人類学	1前		2		○								兼1	
			社会学	1前		2		○								兼1	
			政治学	1後		2		○								兼1	
			情報入門	1前		2		○								兼1	
			物理学	1前		2		○								兼1	
			数学入門Ⅰ	1前		2		○								兼1	
			数学入門Ⅱ	1後		2		○								兼1	
			化学	1後		2		○								兼1	
	コミュニケーション		プレゼンテーション技法	1前		2			○							兼1	
			イングリッシュコミュニケーションⅠ	1前		2			○							兼1	
			イングリッシュコミュニケーションⅡ	1後		2			○							兼1	
			オーラルイングリッシュⅠ	1前		1			○							兼1	
			オーラルイングリッシュⅡ	1後		1			○							兼1	
			中国語会話Ⅰ	1前		1			○							兼1	
			中国語会話Ⅱ	1後		1			○							兼1	
			中国語会話Ⅲ	2前		1			○							兼1	
			中国語会話Ⅳ	2後		1			○							兼1	
	キャリア教育科目		海外語学研修（英語）	1前		2				○						兼1	
			海外語学研修（中国語）	1後		2				○						兼1	
			キャリアデザインⅠ	1前	2			○				1					※演習
			キャリアデザインⅡ	2前	2			○			1						※演習
			キャリアデザインⅢ	3後	2			○			1						※演習
	ゼミナール		基礎ゼミナールⅠ	1前	2				○		5	1					
			基礎ゼミナールⅡ	1後	2				○		5	1					
			基礎ゼミナールⅢ	2前	2				○		5	1					
			基礎ゼミナールⅣ	2後	2				○		5	1					
			小計（30科目）	－	14	40	0	－			5	2	0	0	0	兼12	
職業専門科目	専門基礎教育科目		経営学総論	1前	2			○			1						
			簿記	1前	2			○				1					
			統計学基礎	1前	2			○				1					
			マーケティング	1前		2		○								兼1	
			会社法	1前		2		○								兼1	
			経営管理論	1後	2			○			1						
			ファイナンス	1後	2			○			1						
			地域経済論	1後		2		○			1						
			ビジネスエコノミクス	1後		2		○			1						
	専門教育科目	デジタルデータ系	データベース	1前		2		○								兼1	
			ビジネス情報処理実習	1後	2					○		1					
			統計処理とデータマイニングⅠ（定量）	1後	2			○				1					
			統計処理とデータマイニングⅡ（定性）	1後		2		○				1					
			データベース実習	2前	2					○		1					
			デジタルデータ活用	2前	2			○			1					兼1	オムニバス※演習
			データサイエンス実習	2後	2					○		1					
			ビッグデータの活用	2後		2		○								兼1	
			人工知能とIoT	2後		2		○								兼1	
			統計調査実習	2後	2					○		1					
			人工知能とIoT活用のイノベーション	4前		2		○								兼1	
		事業実践系	事業概論	1前	2			○				1					※演習
			事業データ概論	1後	2			○				1					
			共創・フューチャーセンター	1後	2			○				1					※演習
			企業調査実習	2前	2					○	3	3					
			事業計画と資金調達	2前	2			○			1						
			事業採算分析	2前		2			○			1					
			プロジェクト実習	2後	2					○	3	3					

科目区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
職業専門科目	専門教育科目	事業実践系	事業の調査と分析	2後	2				○			1					
			事業共創	2後	2			○			1						
			商品開発実践	2後		2			○							兼1	
			事業計画実践	2後		2			○							兼1	
			事業価値算定	2後		2			○		1						
			事業改善実習	3後	2					○		2					
			社会共創実習	3後	2					○	1	1					
			ソーシャルイノベーション	4前		2		○								兼1	
			サービスイノベーション	4後		2		○			1						※演習
		ゼミナール	専門ゼミナールⅠ	3前	2				○		3	1					
			専門ゼミナールⅡ	3後	2				○		3	1					
			専門ゼミナールⅢ	4前	2				○		3	1					
			専門ゼミナールⅣ	4後	2				○		3	1					
	臨地実務実習		インターンシップ	2前	2					臨		2					
			長期インターンシップⅠ	3前	6					臨	3	2					
			長期インターンシップⅡ	3前	6					臨	3	2					
			長期インターンシップⅢ	3前	6					臨	3	2					
			小計（44科目）	－	70	30	0	－			5	5	0	0	0	兼8	
展開科目			地域文化とまちづくり	1前	2			○				1					※演習
			ダイバーシティと女性活躍推進	1前		2		○								兼1	
			観光地域開発	1後	2			○			1						
			モラルと共感の心理学	1後		2		○			1						
			地域スポーツコミッション	1後		2		○								兼1	
			地域連携論	2前	2			○				1				兼1	オムニバス
			地域公共政策	2前		2		○								兼1	
			ワークライフバランスとワーケーション	2前		2		○								兼1	
			コミュニティ心理学	2後	2			○			1						
			共生社会福祉	2後		2		○								兼1	
			ヘルスケアマネジメント	2後		2		○								兼1	
			環境生態学	3後		2		○								兼1	
			人材育成と組織開発	3後		2		○								兼1	
			小計（13科目）	－	8	18	0	－			2	2	0	0	0	兼7	
総合科目			事業価値創造実習Ⅰ	4前	2					○	1	1					
			事業価値創造実習Ⅱ	4後	2					○	1	1					
			小計（2科目）	－	4	0	0	－			1	1	0	0	0		
合計（89科目）				－	96	88	0	－			6	5	0	0	0	兼27	

学位又は称号	学士 （経営専門職）	学位又は学科の分野	経済学関係

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
【卒業要件】 次により、必修科目96単位、選択科目28単位以上を修得すること。 一般・基礎科目20単位以上 教養教育科目から4単位以上 コミュニケーション・キャリア教育科目・ゼミナールから16単位以上 職業専門科目80単位以上 専門基礎教育科目から12単位以上 専門教育科目から48単位以上 ただし、以下の3科目の中から2単位以上を含むものとする 「人工知能とIoTの活用のイノベーション」、「ソーシャルイノベーション」、 「サービスイノベーション」 臨地実務実習から20単位 展開科目20単位以上 総合科目4単位 履修科目の登録の上限：22単位（半期）（休暇中に実施されるインターンシップ、海外語学研修は除く）	1学年の学期区分	2学期
	1学期の授業期間	15週
	1時限の授業時間	90分

別記様式第2号（その3の1）

（用紙　日本工業規格A4縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（現代ビジネス学部経営専門職学科）

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
一般・基礎科目	教養教育科目	地理学	日本の風土を自然、植生、基層文化、信仰、伝統、自然景観、文化的・歴史的景観、里山・里地、湿地というような多元的観点から見直す。また、自分が生活している地域の風土資源を見出し、それを活用するにはどのようにしたら良いかについて自己の考えを的確に表現できるようにする。また、風土とは何かを理解し、自分が生活している地域の風土資源を見出し、それを活用するにはどのようにしたら良いかについて自己の考えを的確に表現できるようにする。地理学が社会において果たす役割について理解を深めるとともに、各産業の立地、機能、動向について学んでいく。	
		経済学	ミクロ経済学の入門としてその基礎的な概念を講述するとともに、実際の経済問題について経済学の視点に立った見方を解説する。家計や企業などの経済主体が各々の目的に沿って行動している現代社会において、市場（価格）メカニズムはどのように機能し、どのような意味で効率的な資源配分を実現するのかを理解する。家計と企業の相互作用としての市場の仕組みを講義し、市場の仕組みの成果を調べる。市場が効率的な資源配分に失敗する市場の失敗を講義する。	
		心理学	さまざまな心理学の研究領域における基本的概念、理論や研究から心理学全般についての基礎知識を学ぶ。目に見えない心の働きやその仕組みを、心理学ではどのように捉えているのか。日常における人々や自分自身の行動と照らし合わせながら，心理学の基本的概念，理論を学ぶ。特に、感覚と知覚、学習、記憶、欲求・感情、発達、対人心理、社会的態度、集団過程、パーソナリティと知能、臨床心理学の諸理論、臨床心理のアセスメント、心の支援、ストレスとストレスマネジメントについて学ぶ。	
		倫理学	現代社会と自己への道、思索の源流、西洋の近代思想、日本の思想、および現代の倫理的課題について説明し、未来の新しい時代に即した人間の生き方をについて学ぶ。特に、宗教と祈り、人間の尊厳・近代科学の考え方、民主主義の考え方・近代の理性的な人間像、人間と働くこと・幸福と創造的知性・真実の自己を求めて、生命の尊厳とヒューマニズムの思想・新しい知性と現代への批判、日本の風土と文化・古代日本人の心・日本人と仏教・儒教とさまざまな思想、日本の近代化と新しい思想について学び、現代の倫理的課題、現代の倫理的課題に関する調査、現代の倫理的課題に関する整理・発表・検討を行う。	
		文化人類学	文化は、人間のものの見方や、感じ方、日常の行動、人間関係等に大きな影響を及ぼしている。文化の多様性を理解することは、人類の文化や普遍性や共通性の認識に役立つ。この授業では、文化人類学の基礎的な理論を学びながら、世界の民族の生活や社会、価値観の多様性と共通性を知り、文化とは何かを理解し、文化人類学の基礎的な理論を理解することによって視野を広げる。特に、マリノフスキーとフィールドワーク、採集狩猟民の社会・文化、牧畜民の社会・文化、農耕民の社会・文化、人の一生、信仰について学習する。	

授　業　科　目　の　概　要

（現代ビジネス学部経営専門職学科）

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
一般・基礎科目	教養教育科目	社会学	社会学の基礎理論を学びつつ、前近代から現代までの社会の成り立ちを理解し、非市場社会の交換・互酬・再配分という概念から始まり、その後の市場の発生や分業が高度に発達した資本主義社会の成立、社会主義の発生、そして現在の社会問題までをできるだけ実践的に理解し、社会の仕組みを理解する。特に、市場の発生、コミュニケーション、価格の決定メカニズム、近代資本主義、分業、近代における労働、社会規範と秩序、行為者と準拠集団、逸脱行動、社会的アノミーについて学ぶ	
		政治学	政治とは何か、支配とは何かということについて歴史的な視点から理解する。どのように国家が誕生し、政治システムが生まれたのか。なぜ歴史上多くの国の王朝は滅んだのか。伝統的支配から合法的支配へと支配体制が変わり、臣民から国民へと変化する過程の中で、人間が政治に参加するとはどういう意味を持ってきたのか。国民、国家、権力とは何なのかについて、中国王朝史を眺めながら学び、普段意識していない政治というものを少しでも身近に捉えられるようにする。権力とは何か、統治する、支配されるとはどういうことなのかを歴史的に学ぶ。	
		情報入門	情報入門では、経営専門職学科で中心的に学修するデータの収集・分析・加工や、その知識・技能・技術を活用して事業・業務の支援・推進・加工のための基礎となる情報に関する知識を広く習得する。特に、情報社会を取り巻く環境や、社会情勢や知的財産や情報保護・セキュリティなどの情報に関するリテラシーを身につけるとともに、情報の検索やデータ管理、プログラミング言語の基礎、アルゴリズムの基礎的な概念について理解する。	
		物理学	日常の中で実用として、また技術の開発や応用に物理学がいかに役立っているかを身近な“なぜ”を物理の目で解明する。日常見られる諸現象をとり上げ、物理学を通して解釈する。住居、生活、遊び、機械、自然などに分け、状況別に講義を行う。その際、ポイントとなる現象を表すための詳細な過程に注目する。例えば、運動方程式をma=Fとして扱うのと、2階の微分方程式として扱うのとで、扱える現象の範囲がどのように広がるかについて学修する。	
		数学入門Ⅰ	数学入門Ⅰでは、経営専門職学科で学修する事項の基礎となる数学の理解を深める。具体的には、指数関数および三角関数を中心に理解した上で、解析学の基礎となる微分法、積分法の考え方、計算方法、応用を学習する。主として 1 変数関数の微積分について考えるが，2 変数関数の微分法に関する基礎知識にも触れる。微分積分学の基礎的な考え方を講義すると共に、応用力および計算力を養う。このことにより、事業・業務の支援・推進・改善に向けて今後データの収集・分析・加工に関連した学習の基礎となる解析について理解する。	
		数学入門Ⅱ	数学入門Ⅱでは、経営専門職学科で学修する事項の基礎となる数学の理解を深める。具体的には、近代科学における数量的取り扱いの最も基本的な概念であり線形性を数学的に扱う手法を与える線形代数学を基礎から学習する。座標幾何学（平面，空間）による幾何学的理解，連立一次方程式の解法への習熟，行列式の概念の理解を重視する。このことにより、事業・業務の支援・推進・改善に向けて今後データの収集・分析・加工に関連した学習の基礎となる線形代数学について理解する。	

授　業　科　目　の　概　要

（現代ビジネス学部経営専門職学科）

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
一般・基礎科目	教養教育科目	化学	物質の本質を理解するために、原子・分子のレベルでその仕組みと挙動を明らかにすることが学問としての化学である。本講義においては、化学の基礎知識を習得することによって、「化学」を通して環境にかかわる事象を理解できるようにする。化学反応による物質やエネルギーの変化などを説明でき、環境問題の基礎反応を理解することによって対応策を提案できる力をつける。また、物質の構造や性質について、原子の電子構造やエネルギーと関連づけてとらえることができるようになることを講義の目標とする。	
	コミュニケーション	プレゼンテーション技法	自分が他人に何かを伝えるにはどうすればいいか、その一つの方法をPowerPointを使用して学ぶ。PowerPointの使用方法の使い方を習得するとともに、プレゼンテーション資料のためのスライドの作成方法を習得のみでなく、発表するという行為に関する作業全般を実際の例を取り入れて学んでいく。具体的には、自分の意見をプレゼンテーションソフトを使用して効果的に表現し、皆の前で発表できるようになるまでを学習する。	
		イングリッシュコミュニケーションⅠ	高校までに学習した英語の知識を基礎とし、受験英語とは異なる大学での英語の学びを提示する。実用的な英語の運用能力育成を目標とし、以下のような方法を用いて学習する。①英文講読・翻訳などを通じて日本語と英語の世界認識の仕方の違いを理解する。②英語音声学を通じて英語音の調音方法を学び、正しい発音を身に付ける。③リスニング教材を使用し、聴解力を向上させる。④ペアワークなどを通じて英語によるコミュニケーション力を向上させる。⑤コミュニケーションの手段としての英語運用技術の習得のみに限定せず、様々な教材を通じて英語文化圏についての理解を深める。	
		イングリッシュコミュニケーションⅡ	イングリッシュ・コミュニケーションIで培った大学での英語の学びの姿勢をふまえ、より発展的な英語力・英語文化の理解を進める。具体的には以下のような目標を掲げる。①文学作品や時事英語など、様々な分野の英語を理解できる読解力を高める。②スピーキングを通じて英語の音声を正しく発音し、英語らしいイントネーションで英語を話す技術を向上させる。③リスニングを通じて、英語の速度についていける聴解力を更に向上させる。④ペアワークなどを通じて英語でコミュニケーションをとり、自分の考えを英語で伝達し、相手の意図を英語で理解する能力を更に高める。⑤英語文化圏における社会通念や習慣など、言語の背後にある文化についても理解を深める。	
		オーラルイングリッシュⅠ	手軽に海外に行けるようになった現在、英語を話すことはますます重要なスキルとなっている。本講義ではネイティヴ・スピーカーが講師を務め、英語をコミュニケーションのツールとして考え、英語の聴解力・発言力の向上を図る。本講義では毎週、その週に起こった出来事を英語でスピーチさせ、英語で情報を伝達する能力を育成するほか、教科書に従ったケーススタディなどを通じて、英語による会話力（情報伝達力）と聴解力を育成する。	
		オーラルイングリッシュⅡ	手軽に海外に行けるようになった現在、英語を話すことはますます重要なスキルとなっている。本講義ではネイティヴ・スピーカーが講師を務め、英語をコミュニケーションのツールとして考え、英語の聴解力・発言力の向上を図る。本講義ではオーラルイングリッシュIで身に付けた英語運用能力をさらに向上させることを目標とし、英文で書かれた地図、レストランのメニューやパンフレットなど、日常生活の場で実際に用いられている資料を教材として利用し、ペアワークなどの活動を通して、実践的な英会話を学習する。	

授　業　科　目　の　概　要

（現代ビジネス学部経営専門職学科）

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
一般・基礎科目	コミュニケーション	中国語会話Ⅰ	履修生が中国語入門レベルの学生であることを想定し、中国語のピンイン・声調などの音声指導を行いつつ、テキストや会話練習を通して中国語の入門・初級レベルの文法事項と語彙を学習する。具体的には、授業開始十分間は、発音練習、暗誦及びヒヤリングを行う。その後、文法の解釈、発音のチェック及び練習問題などを通じて授業を行う。本授業では、単母音と声調の学習、日常的な挨拶言葉と中国人の礼儀、複合母音の学習、子音の学習、子音の学習について扱う。	
		中国語会話Ⅱ	中国語会話Iで習得した知識を元に、中国語のピンイン・声調などの音声指導を行いつつ、テキストや会話練習を通して更に多くの文法事項と語彙を学ぶ。 本授業では、基礎単語約500語による発音（ピンイン表記）及び単語の意味、日常挨拶語約50～80による語句・単文の中国語訳、平易な中国語を聞き、話すことができる程度の基礎的な中国語運用能力を育成し、海外語学研修で活用できる能力を育む。 この講義では、肯定文、疑問文、現在形、過去形について扱う。	
		中国語会話Ⅲ	中国語会話I/IIで学習した知識を元に、テキストや会話練習を通して更に高度な中国語表現と文法を学習し、平易な中国語を聞き，話すことができる程度の学力を育成する。発音（ピンイン表記）及び単語の意味，常用語500～1，000による単文の日本語訳・中国語訳ができる程度の基礎的な中国語運用能力を育成し、海外語学研修で活用できる能力を育む。 この講義では、比較形、現在進行形、過去完了形について扱う。	
		中国語会話Ⅳ	中国語会話I/II/IIIで学習した知識を元に、テキストや会話練習を通して更に高度な中国語表現と文法を学習し、基本的な文章を読み、書くことができる、簡単な日常会話ができる程度の学力を育成する。発音発音（ピンイン表記）及び単語の意味，常用語1，000～2，000による複文の日本語訳・中国語訳ができる程度の中国語運用能力を育成し、海外語学研修で活用できる能力を育む。 この講義では、受身形、能動形、比較形、使役形について扱う。	
	キャリア教育科目	海外語学研修（英語）	英語の運用能力の向上を図り、英語圏（ハワイ）で短期研修を積むことでグローバル感覚を養う。英語圏での滞在を通じて、現地の文化・生活習慣を理解する。英語学習の必要性を実感し、帰国後英語学習に勤しむ。本授業では、現地研修のほかに、事前指導、事後指導も行う。事前指導では渡航のための準備として、現地の基本情報（文化・歴史・社会事情など）、渡航手続き、渡航にあたっての注意事項などの指導を行う。現地研修では、飛行機での移動日を除き、現地の語学学校の学習プログラムに従って英語・ハワイの文化について学習する。教室内での学習のほか、課外研修や観光、自由行動なども含む。現地ではホームステイし、ハワイの日常生活体験も行う。帰国後は報告会を行う。	
		海外語学研修（中国語）	本講義は、一人で台湾や中国に旅行や出張に行くために、必要な情報の収集方法や基本的な会話能力を学ぶ。中国語で挨拶や簡単な自己紹介、数字の数え方、道尋ねに必要な会話を習得し、現地の人と簡単なコミュニケーションを取ること、また、一人で買い物や食事に行ける力を育む。事前研修では渡航のための準備として、現地の基本情報（文化・歴史・社会事情など）、渡航手続き、渡航にあたっての注意事項などの指導を行う。現地研修では、飛行機での移動日を含め、14日間の学習プログラムに従って中国語・台湾の歴史文化について学習する。教室内での学習のほか、課外研修や観光、自由行動なども含む。現地では大学外の学生寮に入居し、台湾の大学生の日常生活体験も行う。事後研修では、現地研修の成果をレポートにまとめる。	

授　業　科　目　の　概　要

（現代ビジネス学部経営専門職学科）

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
一般・基礎科目	キャリア教育科目	キャリアデザインⅠ	本講義では、大学に入り、社会で働く前に、自分自身の今までの経験を棚卸しし、自己理解を深める。その上で、今後の学生生活における学習目標を明確に定める。さらに、ラーニングポートフォリオやICEルーブリックを理解することにより、経験や体験を内省し、自らの学習計画・行動計画を立案するとともに、行動や学習の振り返りを習慣化できるようにする。	講義　22時間 演習　8時間
		キャリアデザインⅡ	2年次前期に配置し、大学に入り1年が経過した状況の中で、改めて、専門的な技能・技術強化するために必要な事柄を整理する。その上で、今後の講義や、インターンシップなどにおける強化項目、及び現時点の課題を見える化し、この後の学生生活における学修機会を自ら作り出せるようにすることを目標とする。そのために学修ポートフォリオを作成するとともに、相互添削などを通して、自己理解と目標設定の明確化を実現する。また、臨地実務実習「インターンシップ」の事前学習としても位置付けられる。	講義　18時間 演習　12時間
		キャリアデザインⅢ	3年次後期に配置し、大学における講義形式の学修・実習による技術・技能の修得と、臨地実務実習による実践的な体験を通して身につけた知識・経験を改めて棚卸しし、自分自身の現状理解を深める。具体的には、臨地実務実習や今までの学術的な学習を踏まえ、現在の学習経験や実習の経験を棚卸し、社会に対してPRできる「学修ポートフォリオ」を作成する。その上で、社会に出た際に経営専門職人材として、特定の技能・技術を生かすキャリアプランについて構築することができるようになる。	講義　16時間 演習　14時間
	ゼミナール	基礎ゼミナールⅠ	少人数でのゼミナール指導の中で、大学での学修に必要なアカデミックスキルである、高等学校までとは異なる大学での勉強にスムーズに移行するために、聴く・読む・調べる・整理する・まとめる・表現する・伝える・考える力を少人数のゼミナールの指導の中で養成し、今後の経営専門職学科での学修が効果的に進むようにする。	
		基礎ゼミナールⅡ	大学での学修に必要なアカデミックスキルである、聴く・読む・調べる・整理する・まとめる・表現する・伝える・考える力を少人数のゼミナールの指導の中で養成し、今後の経営専門職学科での学修が効果的に進むようにする。特に、論理的思考について深め、今後、実習が進み、事業の学習を深く理解すために必要な素養として身につける。企業経営の基本について、事例をまとめて発表し議論する。後半は議論の際のルールを明示するなどして、他人の考えを丁寧に聴き、建設的な意見が述べることができるよう訓練した上で、発表会に向けたグループワークを実施する。論理的思考について理解した上で、企業経学の基本が何かを理解し、さらには書籍などから重要な要素を抽出し、他人に対してわかりやすく伝えること、他人の発表に対して建設的な意見を伝えられることを目指す。	
		基礎ゼミナールⅢ	職業専門科目の学習が本格的に開始され、企業経営に関する学習や、デジタルデータ分析や、事業の実践に関する知識を確認する。少人数での学習の特徴を生かして、それぞれの学修ポートフォリオを相互添削や教員からの指導を元に効果的に活用する。また、後半では、1年次秋学期に必修科目で学んだ「共創・フューチャーセンター」に関して、ゼミ単位で企画を作る。また、実際にゲストスピーカーを招き、企業の視点からレビューを行う。	

授　業　科　目　の　概　要

（現代ビジネス学部経営専門職学科）

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
一般・基礎科目	ゼミナール	基礎ゼミナールⅣ	本授業では、企業経営に関する学習や、デジタルデータ分析や事業の実践に関する知識を深める。企業のケーススタディやディスカッションを通じて講義の補助的な観点で理解を深める。少人数での学習の特徴を生かして、それぞれの学修ポートフォリオを相互添削や教員からの指導を元に効果的に活用する。3年次以降の専門ゼミの配属に備え、事業の価値創造に関連したテーマを学生がグループで主体的に調査分析してゼミ内で発表する。	
職業専門科目	専門基礎教育科目	経営学総論	経営学の研究対象は、企業、行政機関、NGO /NPO、病院、学校など多岐にわたる。その中でもとりわけ企業を対象として経営学が発展してきた。経営学の基礎的な理解を学び、さらに、経営専門職学科全体を通して学修を進める企業経営や事業との関係性や、金融市場との関係性や、事業開発や事業調査の基礎となる知識など、経営学に関する基礎的な理解を深める。	
		簿記	簿記の知識は、経営や経理に携わる人はもちろん、営業や販売に関わる人にとっても必要不可欠な知識である。つまり、「簿記」はビジネスに関わるすべての人たちに役立つ基礎知識である。これは、上場されている巨大企業であれ、街の小さな個人商店であれ、すべての会社は簿記によって日々の取引を記録している。本授業では、複式簿記の基礎的な原理を学ぶ。主として、商品売買業における取引を中心として、正確、明瞭に記録、計算、整理する能力を身につける。さらに簿記の基本となる資産、負債、純資産、収益、費用の基本概念を理解し、仕訳の仕方、仕訳帳および総勘定元帳の意義、その記帳法、各勘定科目の処理を学び、貸借対照表と損益計算書の作成までの流れを理解する。	
		統計学基礎	学術分野だけでなく、ビジネスの現場においても統計学が着目されている。経営分野において、マーケティング戦略の決定や投資行動などの意思決定を適切に行うために、データに基づいて客観的に決定するために必要な統計学の基本的な理論について学び、データの整理・要約や、確率分布の意味、推定・検定を理解することを目指す。以上より、統計学の目的、手法などの基礎知識を学び、それを応用することができる能力を身につける。統計学の基本的な考え方を理解し、データの整理・要約ができ、さらにデータの要約やグラフからデータの傾向についての考察や、統計モデルに対して、確率分布の意味を理解し、推定・検定について理解することを目標とする。	
		マーケティング	商品・サービスを創りあげるためのマーケティングの基本（創造力の必要性、ターゲッティング、価格の設定、ネーミング、チャネル構築、プロモーション）を理解し、6つのケース・スタディに基づいてディスカッションを重ねることで、マーケティングとは何かを理解し、商品・サービスを生み出す創造力に磨きをかけることを授業の目標とする。そして、社会の現場で活かせる創造力豊かな実践的な能力を身につけることを到達目標とする。	
		会社法	私たちの身近な生活関係を通して、たとえば、AさんがBさんから金銭を借りた、さらにC社とD社で商品売買を行ったというように身の回りには様々な取引が生じている。個人間で行う取引や会社が行う取引もある。この時にどのような法律が関わってくるのだろうか。それは民法であったり、商法であったり、会社法である。本授業では、このように身近な生活の中で行われる様々な取引についてどの法律がどのように関わってくるかを学習する。	

授　業　科　目　の　概　要

（現代ビジネス学部経営専門職学科）

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
職業専門科目	専門基礎教育科目	経営管理論	管理(マネジメント)には、様々な定義があるが、アメリカ人のヒックスの書いたテキストでは「共通の目的を人々を通して達成していく過程である。」と定義される。当たり前のようなことだが、管理は多様な人間のもつ能力を共通の目標に向かってベクトルを合わせるため、集団主義的文化の強い我が国でこのような意味をもつ言葉はなかった。この講義では、管理についての基礎的な意味と、それが企業経営の中でどのように機能しているのか、経営専門職学科でベースとなる企業経営に関連した経営管理の知識を提供することを目的とする。	
		ファイナンス	企業経営を行うために必須となる事業計画・事業価値算定の基礎理論のファイナンスに関する知識を修得する。金融・証券市場の概観や基礎用語に加え、キャッシュフローの現在価値の考え方や債券・株式・金利の基礎的な分析手法を理解する。その上で、事業の価値創造に向け、事業計画や事業価値算定の基礎となる理論のファイナンスに関連した基本的な知識を習得し、キャッシュフローの現在価値の考え方や債権・株式・金利の基礎的分析手法を身につける。	
		地域経済論	地域経済論は経済学の一分野で、国内で行われている経済活動や経済動向を「地域」に焦点を絞って学ぶ分野である。地域には様々な経営主体やその連合体があり、全国規模の経済（国民経済）と関連を有しながら、日々有機的な構造変化を経験しており、国際経済とも密接な関連を有している。地域にあっても、企業の規模にかかわりなく、グローバライゼーション（国際化）との関連抜きには、その実態や意義を解明することはできない。物事を「国際的発想で考え、地域的に活動する」重要性を地域経済は教えてくれる。授業では、地域経済に求められる様々なファクターや可能性を学びながら、仕事探しの動機づけをおこなっていく。	
		ビジネスエコノミクス	ビジネスに直結する経済学の基本的な考え方を社会の出来事と関連させながら理解を深めることを目的とする。世界経済の流れや日本経済のあり方、市場経済と外部性（環境問題やCSR）、貿易問題と外国為替、金融政策、エージェンシー理論など、ビジネスパーソンとして必要不可欠な経済学の基礎知識を取り扱います。考察方法としての経済学を活用して、事業や取引の運営、組織の設計や管理、戦略的な意思決定をより効果的に実践する思考様式を涵養することを目指す。	
	専門教育科目 デジタルデータ系	データベース	インターネット上の情報や企業情報がデータベースとして管理されている。大量のデータは関連性を整理してデータベースとして操作、管理するシステムにより利用できようになる。企業の業務システムおいて、一般的に利用されているリレーショナルデータベース（RDB）の利用技法を習得し、リレーショナルデータベース(RDB)管理システムにおけるデータの蓄積と情報検索について、データベースソフトの利用技法とRDB標準言語SQLの記述技法を習得して、実務で活用できるようになることを目標とする	
		ビジネス情報処理実習	ビジネス活動に必要な情報収集と情報倫理、情報モラル、情報セキュリティ、情報の文書表現、数値情報の取り扱い方法に関する知識と技術を習得して、報告書や企画書を作成する実践力を学修する。表計算ソフトExcelを用いたデータ処理に関する演習と、プログラミングの入門的な演習を行い大量のデータの扱いに習熟するとともに統計的手法の理解の深化を図ることと、アプリケーションの作成から実行までの一連の手順を体験するとともに、プログラミングに関する基礎的知識の習得を目標とする。後半は、具体的な業務課題を例題にして、報告書と企画書を作成するグループワークをおこない、他者にわかりやすく纏め上げるための技術や方法等に関するプレゼンテーション能力を育む。	

授　業　科　目　の　概　要

（現代ビジネス学部経営専門職学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
職業専門科目	専門教育科目	デジタルデータ系	統計処理とデータマイニングⅠ（定量）	統計処理とデータマイニングⅠにおいては、確率・統計，パターン認識・機械学習などを基盤であるデータの中から有用な知識を発見しようとするデータマイニングについて理解する。データマイニングの全体像を理解した上で、回帰分析、相関分析、主成分分析などの統計的な分析技術についての理解を深める。また、多変量データを分析するための方法として主成分分析、因子分析などの手法とそれらを利用した分析例についてSPSSを用いて理解する。	
			統計処理とデータマイニングⅡ（定性）	統計処理とデータマイニングⅡでは、主に定性データに関して取り扱う。具体的には、調査フィールドの設定やサンプリング理論,調査仮説を明確化するうえで重要な役割を果たす定性的データの獲得(インタビュー調査等)とRを用いてビッグデータを活用し爆発的な情報量の中から概念の検索や意味を理解するテキストマイニングの技法について学習する。後段階であるデータ解析の基本的技術と分析結果のフィードバックなどについて様々な事例を通じて理解する。	
			データベース実習	企業の業務システムにおいて利用者が求める機能を、要求定義書にまとめるために必要な知識と技術を習得する。また、要求定義書の作成で、具体的な業務の仕組みを分析して、システムの機能やデータベース、ネットワークに関する利用者の要求を抽出するために必要な、RDB（リレーショナルデータベース）の利用技法を習得する。最終的には事例を通じたグループワークにより、他者にわかりやすく纏め上げるための技術や方法等に関するプレゼンテーション能力を育む。	
			デジタルデータ活用	デジタルデータ活用では、企業経営におけるデジタルデータを活用することの意義・意味を理解し、中小企業などにおいて、人材が不足しデジタルデータの活用が困難である。これらの技術技能と実践的な企業の事例を通じて理解を深める。 （1　矢野昌彦） 先端的な取り組みにより、事業価値創造を成し遂げている企業の好事例を理解する （31　河村陽介） デジタルデータを活用したメディアとコミュニケーション論を学修し、世の中でどのようにデジタルデータが活用されているか実践的に理解する。	オムニバス 講義16時間 演習14時間
			データサイエンス実習	本授業では、ビッグデータ、IoT、オープンデータなどの膨大なデータの利活用としてデータサイエンスのいくつかの事例と、そこから作られる情報や価値を学ぶ。個々のデータの具体的な内容に加え、Pythonを用いた機械学習について習得する。最終的には事例を通じたグループワークにより、他者にわかりやすく纏め上げるための技術や方法等に関するプレゼンテーション能力を育む。	

授　業　科　目　の　概　要

（現代ビジネス学部経営専門職学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
職業専門科目	専門教育科目	デジタルデータ系	ビッグデータの活用	システムのクラウド化が進むに伴いあらゆるデータがクラウドに集められる「ビックデータ」の活用が注目される。ビッグデータには、数値データだけでなく、テキストや映像、写真、音声といった、従来はデータ分析の対象になっていなかったものも含まれる。本講義では、ビッグデータの分析技術や実際の企業などでの適用事例を学ぶとともに、「ビックデータ」の活用方法をベースに知識を抽出するデータ加工技術や数理最適化技術の理論についても概説する。それらの知識の活用方法に触れ、データが持つ無限の活用可能性を理解することを目的とする。	
			人工知能とIoT	本授業では、人工知能とIoTの最新技術を修得するのではなく、先端技術は何に活かせるのかを学ぶ。人工知能とIoTのビジネス戦略や活用を企画・実施する未来を担う学生に向けて、実践的な情報をわかりやすく伝えることを目標とし、将来自分のビジネス、企業のためにどう活用するかを探求し実践につなげるように講義する。人工知能とIoTに関する過剰な期待と様々な誤解を解き、人工知能とIoTの活用を実践する先進企業の最新事例を解説し、人工知能とIoT戦略、導入の失敗則について理解する。	
			統計調査実習	各都道府県・市町村が実施する「統計調査」について学修し、統計調査方法の理解を深めるとともに、統計調査データを活用して、社会課題を定量的な観点で特定する。そのための定量分析の手法を学んだ上で、テーマとする市町村の統計データを加工・分析し、課題の特定と解決策を提案し、事業立案に向けた調査ができる能力を身につける。	
			人工知能とIoT活用のイノベーション	デジタルデータ活用の各講義や、人工知能とIoTを踏まえて、人工知能とIoT活用に役立つツールやサービスの最新状態、そして人工知能とIoTのビジネス活用を取り巻く最新動向に対する理解を促すため、活用の具体的ケースをリサーチし、企業ケーススタディや、企業の活用事例を通して、プレゼンとグループディスカッションを行いながら授業を進める。今後の未来の活用事例について考察することを通して、事業の価値創造に向けた実践力を身につける。	
		事業実践系	事業概論	事業概論においては、事業計画を立案し、事業を実践するために必要なビジネスモデルや事業を構築するためのフレームワークなどについて学ぶ。後半では事業に関する企業事例をテーマとし、必要な実践的知識を理解する。到達目標としては、事業を展開するために必要なビジネスモデル・ビジネスプランの作成のためのエッセンスを理解する。後半は、事業の事例をテーマとし、事業の推進に必要な実践的知識を理解する。	講義　16時間 演習　14時間
			事業データ概論	企業外部には様々な利害関係者が存在するが、その中でも株主と債権者は企業の存続と成長に不可欠な資金を提供している。利害関係者の意思決定には、財務諸表を中心とする財務会計データも有用な情報の1つといえる。この授業では、財務会計データが作成される際の会計基準や財務諸表の読み方を学習し、利害関係者に財務情報が提供されるまでの一連の流れについての知識を習得する。さらに、公表されている財務会計データを読み解き、その企業の特徴を考察することや、同業他社との比較を通じ、財務会計データと事業の関連性を理解することを目的とする。	

授　業　科　目　の　概　要

（現代ビジネス学部経営専門職学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
職業専門科目	専門教育科目	事業実践系	共創・フューチャーセンター	民間企業、行政、大学、NPO、住民が連携し、未来志向の対話を行い、イノベーションを創発させる場である「フューチャーセンター」について理解を深め、実際に「フューチャーセンター」（ワークショップ）を実現するために必要な手法を修得する。手法の理解に加えて、フューチャーセンターを活用することにより、外部の地域・社会との連携を推進の担い手を育成し、講義終了後には、自らフューチャーセンターを企画立案実行できることを目指す。	講義　16時間 演習　14時間
			企業調査実習	事業の主体となる企業について、特に製造業・サービス業の企業に対して、実際に企業調査を実施することにより（企業見学を実施予定）、企業活動を調査、把握する。企業調査のために必要な事前準備として企業調査やインタビュー項目の設定、企業見学・インタビュー後には調査内容をまとめた上で、企業調査を実施し、それらを分析して全体で発表する。	
			事業計画と資金調達	事業計画と資金調達においては、専門基礎教育科目の「ファイナンス」で学んだことを基礎とし、企業経営における事業の実践で必要となる、事業計画や資金調達に関連した、実践的に求められる知識・技能を習得する。具体的には、外部からの資金調達方法の理解や、資金調達に関連して必要な資金計画表、資金繰り表、借入計画・返済計画などを含めた事業計画に関して理解するとともに、企業の事例の学修を通して理解を深める。	
			事業採算分析	事業の経営上、管理会計は重要な位置づけとなっている。事業の価値創造のために会計データからのアプローチはその意義が高く、効果も高く期待できる。管理会計は主として、会計情報を経営管理者の意思決定や組織内部の業績測定・業績評価に役立てることを目的としている。この授業では、事業推進・事業支援を行うための事業改善、さらに事業計画の策定を会計の観点から行うために、財務分析等により企業の現状を把握することや、損益分岐点の把握を行い、どのような経営戦略が必要かといったことを会計の観点から考察し、会計データを企業内部で活用するための能力を身に付けることとする。	
			プロジェクト実習	企業調査実習で企業の調査分析したことを踏まえ、実践的・参加型の学習機会を重視したPBL型（プロジェクトベースドラーニング型）の講義とする。具体的には、企業から事業課題を提供され、その課題に対して、グループワークを通して問題を構造化し、課題を特定し、課題の解決策を検討し、提案書にまとめてプレゼンテーションを実施する。最終的には企業からフィードバックを得ることにより、事業に関する理解を深める。	
			事業の調査と分析	事業の調査と分析においては、調査と分析のために必要な実践的な知識を学修する。具体的には、業界・マクロ環境分析、競合分析、顧客分析、自社の経営分析に関して、事業の推進に必要な実践的知識について理解をする。到達目標としては、事業の調査と分析を実施するために必要となる実践的な知識を理解し、実際に調査や分析実施できるようになる。	

授　業　科　目　の　概　要

（現代ビジネス学部経営専門職学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
職業専門科目	専門教育科目	事業実践系	事業共創	持続可能な事業創造を目指して、様々なステークホルダーと連携をして、起業プロセスやM＆Aを通じたビジネスモデルの進化プロセスを学ぶ。変化する社会ニーズを把握し、理解し、事業戦略、ビジネスモデルの再構築、利害関係者とのコミュニケーションを通じて、事業価値の創造プロセスを理解する。また、ESG（環境・社会・ガバナンス）・CSV（creating Shared Value）、SDGs（Sustainable Development Goals）などの取り組みについても事業計画や未来計画としての戦略的組み込みについても事例研究を行う。	
			商品開発実践	事業の価値創造のために必要な商品企画や、販売、プロモーションに関して、マーケティングの学術的知識と、企業における実践の両面からアプローチする。これを実現するために、元岐阜県関市、中小企業の営業支援コンサルタント業務を担った元関ビスセンター長で、中小企業診断士を講師とすることで、企業での実践事例を豊富に扱いながら、事業の実践における商品開発について理解する。	
			事業計画実践	事業の価値創造のために必要な事業計画について、アイデアを具現化し、定量的な数字に落とし込み事業計画を策定することと、事業計画を策定することに加えて、実際に事業を開始するときの留意点や失敗事例について、ファイナンスの学術的知識と事業の実践の両面からアプローチする。これを実現するために、元島根県あおなん市の、中小企業の営業支援コンサルタント業務を担った、元あおなんビズセンター長で、公認会計士を講師とすることで、企業での実践事例を豊富に扱いながら、事業の実践における事業計画について理解する。	
			事業価値算定	事業の価値創造のためには、事業価値を正しく算定することや、投資判断のために定量的な観点での価値判断を実施する必要がある。本授業では、専門基礎科目の「ファイナンス」で学んだキャッシュフローの考えを基礎とし、投資プロジェクトに関する判断として、NPV法・IRR法に関する理解を深め、企業価値の算定について理解する。到達目標としては、事業の価値創造に向けた、投資判断・事業価値・企業価値の算定のために必要な事業価値算定の知識を企業の事例から修得する。	
			事業改善実習	事業改善実習は、3年次秋学期の「長期インターンシップⅠ」「長期インターンシップⅡ」「長期インターンシップⅢ」の受講後に配置する。今まで経験したデジタルデータ系と事業実践系の実践を通じた知識と技能と、企業経営に関する基礎知識を融合させ、定着させることを目的として、事業の改善に関連し、ケーススタディーや、ゲストスピーカーを招き、企業の視点からレビューを行い、企業における事業改善の実態を把握するとともに、ゲストスピーカーによる課題提供を通じたPBL形式の学修を通じて理解を深める。	
			社会共創実習	社会共創実習は、3年次秋学期の「長期インターンシップⅠ」「長期インターンシップⅡ」「長期インターンシップⅢ」の受講後に配置する。企業経営に関する基礎知識と、展開科目で学んだ地域創生や社会課題に関する知識と、事業共創に関する知識を融合させ、これからの社会における価値創造のあり方について、企業などの事例や、ゲストスピーカーによる課題提供を通じたPBL形式の学修を通じて理解を深める。	

授　業　科　目　の　概　要

（現代ビジネス学部経営専門職学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
職業専門科目	専門教育科目	事業実践系	ソーシャルイノベーション	名古屋産業大学尾張旭キャンパス内に開設された株式会社名古屋産業大学グリーン・ソーシャルビジネス(名産大GSB)は、省CO2化をテーマとしたソーシャルビジネスを展開している。具体的には、①LED照明導入の企業向け提案、②省エネ設備導入に伴うCO2削減量のクレジット化と販売、③店舗空間のCO2モニタリングと省エネに向けた改善などの事業活動を実践している。このため、名産大GSBの事業活動と連携し、企業の事業活動の視点からソーシャルイノベーションのための理論と実践の双方を融合する形で学修し、事業の価値創造に向けた実践力を身につける。	
			サービスイノベーション	着地型観光の事業を担い学内の存在する株式会社KEIEITANと連携し、サービスを顧客に提供する際のマネジメントに関して、理論と実践の双方を融合させた形で学修する。形財（モノ）のマネジメントとの違いに注目しながらサービスをいかに顧客に提供し、サービスの生産性向上に至るまでの「サービスマネジメント」の基礎的なサービスを概観し、実際に企画、販売、実践を通して、事業の価値創造に向けた実践力を身につける。	講義　16時間 演習　14時間
		専門ゼミナール	専門ゼミナールⅠ	専門ゼミナールⅠでは、3か月間の臨地実務実習の実施の支援し、事業の価値創造に向けて、企業経営の基礎とデジタルデータ分析や、事業の実践に関する知識の定着をサポートする。実際の実務で活用する技能技術に関する水準と現状の知識・技能技術の違いを認識した上で、残りの学生生活における学習計画を立案する。	
			専門ゼミナールⅡ	3か月の臨地実務実習を終えたことを振り返り、改めて技能・技術がどの程度身についているかを把握する。その上で、各教員の専門性を考慮したゼミナールが配置されるが、前半では経営専門職学科で学習する、事業の価値創造に向けて、企業経営の基礎とデジタルデータ分析や、事業の実践に関する理解度を確認する。後半では、卒業研究に向けて、企業や業界に着目し、企業の事例を調査し、データも併せて収集し、その分析を行い、今後の研究の方向性を定めることとする。 到達目標としては、今前学修した経験や、実習などを中心に身に付けた技能技術を総合的に活用し、4年次に本格的に卒業研究に取り組むための、業界・企業をテーマにした事例を調査し、データ収集と、分析ができるようになる。	
			専門ゼミナールⅢ	卒業研究に向け、今まで学修した知識や、実習を中心に身に付けた技能技術を活用する。事業の価値創造に向けて、企業経営の基礎とデジタルデータ分析や、事業の実践に関するデータを収集し、加工・分析することにより、調査を実施する。専門ゼミナールⅡで実施したテーマに対する調査データの収集、先行研究などを調査に加え、対象とする「事例」の課題を特定し、リサーチ方法と事例学習・研究へ向けた調査方法とその調査に対する具体的な計画を構築する。	
			専門ゼミナールⅣ	卒業研究に向け、今まで学修した知識や、実習を中心に身に付けた技能技術を活用する。具体的には、事業の価値創造に向けて、企業経営の基礎とデジタルデータ分析や、事業の実践に関する外部のデータや、インタビューやアンケートなどのデータを収集し、加工・分析することにより、専門ゼミナールⅢで実施した調査結果・分析結果を踏まえて、卒業論文としてふさわしい内容の事例論文を完成させる。また、卒業研究に向けた学修プロセスが、事業の価値創造に向けた技能の修得に寄与することを目指す。	

授　業　科　目　の　概　要

（現代ビジネス学部経営専門職学科）

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
職業専門科目	臨地実務実習	インターンシップ	2年次の春学期までに学んだ、企業経営に関する知識とデジタルデータの活用と事業の実践の知識・技能に関連して、高度な職業実践力を養成するために、企業における実践経験により、実際の企業における知識・技能の活用方法について実践を通じて理解し、修得する。夏の期間に8日間、「愛知中小企業家同友会」と連携したインターンシップ、もしくは「飛騨高山の企業」に対するインターンシップ等に参加する。講義は事前学習として、インターンシップに関する目標設定を行い、実習中は、毎日の日報の提出や、企業と教員からの評価・サポートが受けられる体制を構築する。終了後は実習での経験を知識・技能として身につけ、自らの課題と今後の目標設定へ向けた振り返りレポートと、発表プレゼンテーションを行う。	
		長期インターンシップⅠ	企業経営に関する知識とデジタルデータの活用と事業の実践の知識・技能に関連して、高度な職業実践力を養成するために、企業における実践経験により、実際の企業における知識・技能の活用方法について実践を通じて理解し、修得する。事前に企業と大学の間で教育プログラムが設計され、その内容に基づいて実習を行う。実習期間中は毎日日報を提出するとともに、週に一回は大学に戻り、「専門ゼミナールⅠ」で進捗や成長度合い・達成度などを確認する。「長期インターンシップⅠ」の到達目標は、「事業の体験と実態把握」とする。	
		長期インターンシップⅡ	「長期インターンシップⅡ」は、「長期インターンシップⅠ」と原則として同じ企業に対して、グループで継続実施する。長期インターンシップⅠの最終プレゼンで実施した「企業の課題」の提案を踏まえて、「長期インターンシップⅡ」では、今までに学んだデジタルデータ分析の統計活用や、データの取得方法、事業調査などの知識・技能を生かして、社内データや、顧客データや市場データを集めて、課題の本質的課題を定量的なアプローチを中心に分析した上で、解決策を複数提案する。長期インターンシップの到達目標は、「事業調査によるデータ分析と課題解決策の提案」とする。	
		長期インターンシップⅢ	3年次の春学期に約3ヶ月間の長期インターンシップを実施する。「長期インターンシップⅢ」は、「長期インターンシップⅠ・Ⅱ」と原則として同じ企業に対して、グループで継続実施する。長期インターンシップⅡの最終プレゼンで実施した課題の解決策に対する提案を踏まえ、企業と協議の上、企業内で実践し、事業の価値創造に寄与することを目指す。また、提案の結果、新たな課題が発見された場合や、再調査が重要と判断する場合は、再調査により、企業の真の課題と新たな解決策を示すことで、事業の価値創造に貢献する。長期インターンシップⅢの到達目標は、「事業の価値創造に向けた課題解決策の実践」とする。	
展開科目		地域文化とまちづくり	地域文化とまちづくりにおいては、まずはまちづくりの活動を具体的にイメージできる事例を通じて地域活性化の理論と実践の理解を促す。それを踏まえ、地域におけるビジネス手法であるコミュニティビジネスの実践的知識を学修する。具体的には、地域文化に寄与するまちづくりを実施するために必要となる地域マネジメントに着眼し、地域型商店街や道の駅の現状と課題を踏まえたマネジメント手法について、実践的な事例を交えながら理解を促す。また、この理解のイメージを深めるために外部講師を招いて話を聞くことで、地域文化とまちづくりの実態を把握し、理解を深める。	講義　16時間 演習　14時間
		ダイバーシティと女性活躍推進	人生100年時代と言われるようになり、一つの会社、一つのスキルだけで一生が終わることのほうが珍しい時代になってきた。社会や企業に属するなかで、多様な価値観や多様な働き方が存在して来ている状況である。「様々なダイバーシティ」の考え方、男女のパートナーシップの新しいあり方、産休・育休取得制度の促進と、働きやすい環境の整備や能力開発について、先進的企業の取り組みを踏まえた上で、企業において求められる人材開発について理解する。	

授　業　科　目　の　概　要

（現代ビジネス学部経営専門職学科）

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
展開科目	観光地域開発	少子高齢化社会の中で、地域創生に関連し、近年のわが国の重要な成長戦略の柱のひとつとなった「観光」について、観光資源、観光産業、観光政策の観点から学びます。その上でわが国の観光政策に対する基本的な知識と、地方創生の中で観光産業、観光施策、観光の効果について理解することを目指す。 観光の仕組みと近年の日本の観光の実態をデータより理解し、さらに観光に関連した産業に関して学び、観光が地域活性化や地域創生にもたらす知識を身につける。	
	モラルと共感の心理学	地域における様々な課題の解決のために人びとが連携をするためには、多様なアクター間の協力行動が欠かせない。近年、心理学領域では、進化論的観点から、協力行動の基盤となる道徳性と感情の機能についての検討が盛んに行われている。これらの研究知見を基に、本講義では、地域における企業、市民、行政など多様なアクター間の協力と連携を促進・阻害する心理的メカニズムに関する考察を行う。具体的には、道徳心理学に関する古典的理論を概説した後に、近年の道徳研究の展開の契機となったハイトによる道徳基盤理論とグレイらのDyadic Morality理論を紹介し、直観的な道徳判断や対人的な相互作用に基づく道徳的役割の付与について詳説する。また共感的配慮が協力行動を促進する可能性を取り上げ、その機序と限界について解説を行う。最終的に、以上の心理的知見を踏まえ、どのような連携・協力が可能となるか、議論を深める。	
	地域スポーツコミッション	平成27年度よりスポーツ庁が中心となりスポーツと景観・環境・文化などの地域資源を掛け合わせ，戦略的に活用することで，まちづくりや地域活性化につなげる取組が全国で進められている。この講義では、スポーツへの参加や観戦を目的とした旅行や、スポーツと観光を組み合わせた取組である「スポーツツーリズム」、域外から参加者を呼び込む「地域スポーツ大会・イベントの開催」、国内外の大規模な「スポーツ大会の誘致」、プロチームや大学などの「スポーツ合宿・キャンプの誘致」などの事例に触れ、これらの取り組みを推進する、地方公共団体やスポーツ団体、観光業界団体などの役割について理解する。	
	地域連携論	地域には様々なアクターが存在し、その異なるアクターの連携による取り組みが各種行われている。様々なアクター間の地域連携の事例より「地域連携」のあり方、コーディネーターの役割を理解することを目指す。 （8　今永典秀）　地域創生のための地域デザインモデルや、地域において様々なアクターが連携するためのコーディネーターの役割の重要性や、事業の価値創造のために、社会変化や企業変化に対応し、組織内外との連携するための協働する力を養成する。 （37　南田修司） 東海地域を中心に、様々なアクターとの協働・連携を実現するNPO法人G-netが連携した地域連携の様々な事例をもとに、地域連携の担い手となるために必要な知識・能力について理解する。	オムニバス
	地域公共政策	人口減少や少子高齢化の進行による経済･社会構造の変化という課題を克服し、自立的で持続的な社会を実現するための「地域創生」への取り組みが拡大している。このような状況下において、近年取り組まれている地域創生に関連する公共政策や制度を理解し、さらには大学や自治体、企業等の様々なステークスホルダーにとって、この政策がどのような効果があるかを理解する。さらには、地域創生を実現するために、様々な計画や企画が実現されているが、その具体的な事例をもとに、地域における課題と取り組むべき政策について考えられるようになることを目標とする。	

授　業　科　目　の　概　要 （現代ビジネス学部経営専門職学科）			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
展開科目	ワークライフバランスとワーケーション	デジタルデータ活用が進むことで、働き方や生き方が変化することが予測される。企業においても、組織においても遠隔でのコミュニケーションが中心となり、プロジェクト単位で、組織を超えた働き方が展開される可能性がある。このような中で、事業を実践し、個人の健康、働き方をトータルに考え実践する、新たな時代の働き方、過ごし方、コミュニケーションのあり方について理解する。	
	コミュニティ心理学	地域企業のイノベーションに創造的な役割を担うためには、地域社会における人的・組織的な連携関係や地域と関わる課題などを客観的に理解し、論理的に考える能力が必要となる。そのため本講義では、コミュニティ心理学の分野で得られてきた研究知見と、社会心理学におけるコミュニティ研究分野の中で得られてきた知見の両方を概説し、加えて課題解決に向けた実践的な研究や取り組みアプローチについても紹介をすることで、様々な人が活動する地域に関連した多様な問題やトピックとその解決に関する議論を深めることを目標とする。	
	共生社会福祉	性別や性の多様性、文化、民族、障害の有無といった様々な違い、それに起因するマジョリティ（多数派）とマイノリティ（少数派）の関係は、アイデンティティ（私らしさ）や異なる人々の排除の問題と結びつきやすい。多様な人々が職場や地域社会で共に活動する「共生社会」を実現するうえで、こうした違いを互いに理解し、配慮しあうことが求められる。この講義では、これらの違いがもたらす課題について社会的視点ならびに多文化的な視点から理解を深める。さらに、違いを乗り越え、お互いに理解し、配慮しあうための具体的な方法を実践できるようになる。	
	ヘルスケアマネジメント	地域社会や企業などの集団においては、ケアを必要とする人々（個人・集団・地域）が数多く存在する。その人たちのニーズに沿う支援をするためには、個人、家族、企業等の単独ですべてを解決することは困難な状況になっており、様々な機関の連携が必要であり、実践されている。本講義では、保健・医療・福祉職間の連携・協働の必要性、ヘルスケアマネジメントの具体的な展開方法と、その実践のための自己の専門領域の特性と他の専門領域との共通性について理解する。	
	環境生態学	生物の多様性は「豊かな生物的自然」を意味し、人類の生存・文化の根源として、また環境の指標としてその保全・再生が地球規模の課題とされている。 また、過去の地球の気候変動について理解することで，現在私たちが直面している地球温暖化の問題点について正しい知識を身につける．近年には，地球温暖化問題に見られるように人間活動が気候を変化させている．地球の長い歴史の中で気候がどのような変動をたどってきたのかその要因も含めて学ぶとともに，気候変動が人間社会に与える影響について理解する。	
	人材育成と組織開発	昨今の社会課題として、特に中小企業においては、人材の採用が課題となっている。その上で、新卒社員が入社後に企業に定着することや、定着するにとどまらず活躍するための様々な人材研修や、福利厚生などの対応が必要である。また、新しい時代においては、自社の社員のみならず外部との連携も重要になっており、これらに関して、事業を実施する企業の視点に加え、社会の変化の観点から社会的な視点で考察し、理解する。	

授　業　科　目　の　概　要 （現代ビジネス学部経営専門職学科）			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
総合科目	事業価値創造実習Ⅰ	これまで身につけてきた知識・技能・経験に関して、実践プロジェクトを通して、事業の価値創造に向け、企業経営に関する基礎知識と、デジタルデータ系と事業実践系の知識・技能・能力を定着させる。事業価値創造実習Ⅰでは、事業の価値創造に向けて、事業調査・分析に重点を置き、事業調査・データ分析を中心とし、事業計画案を具体化することに重点を置く。特に、社会課題、顧客のニーズ、課題を意識し、その解決策のためにビジネスが成り立つことを想定し、具現化することを目指す。 「一般・基礎科目」「職業専門科目」「展開科目」の履修を踏まえ、企業と連携した実践プロジェクト学習に、グループで1年間取り組む。企業と連携した実践プロジェクトを通じて、事業の価値創造に向け、企業経営に関する基礎知識と、デジタルデータ系と事業実践系の知識・技能・能力を定着させることを目標とする。	
	事業価値創造実習Ⅱ	「事業価値創造実習Ⅱ」では、「事業価値創造実習Ⅰ」に継続し、事業の価値創造のための事業企画・事業計画素案をベースにし、市場や顧客の調査を継続し、事業計画を具体的に構築する。顧客需要を捉え、事業計画の改善を図る。この際には、実際の実現可能性を意識したKPIの設定や事業計画の立案により、具体的な資金計画も含めて、事業を実践することを目指す。	

愛知県内における位置関係の地図



最寄り駅からの近隣図



（交通機関）名鉄瀬戸線「尾張旭」駅下車、徒歩約７分　（最寄り駅からの距離）約９６０ｍ

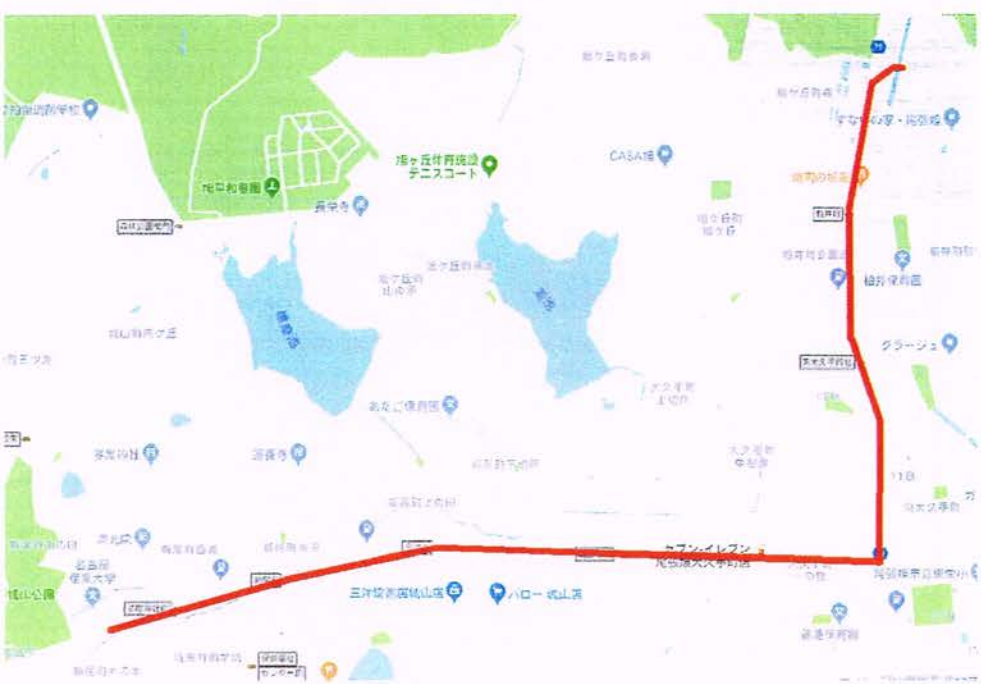
大学と運動場の位置関係



運動場（キクタケスポーツヒルズ）

住所：愛知県尾張旭市平子町北 59

・名古屋産業大学　から 3.2km　　・スクールバスで 5 分、徒歩約 30 分



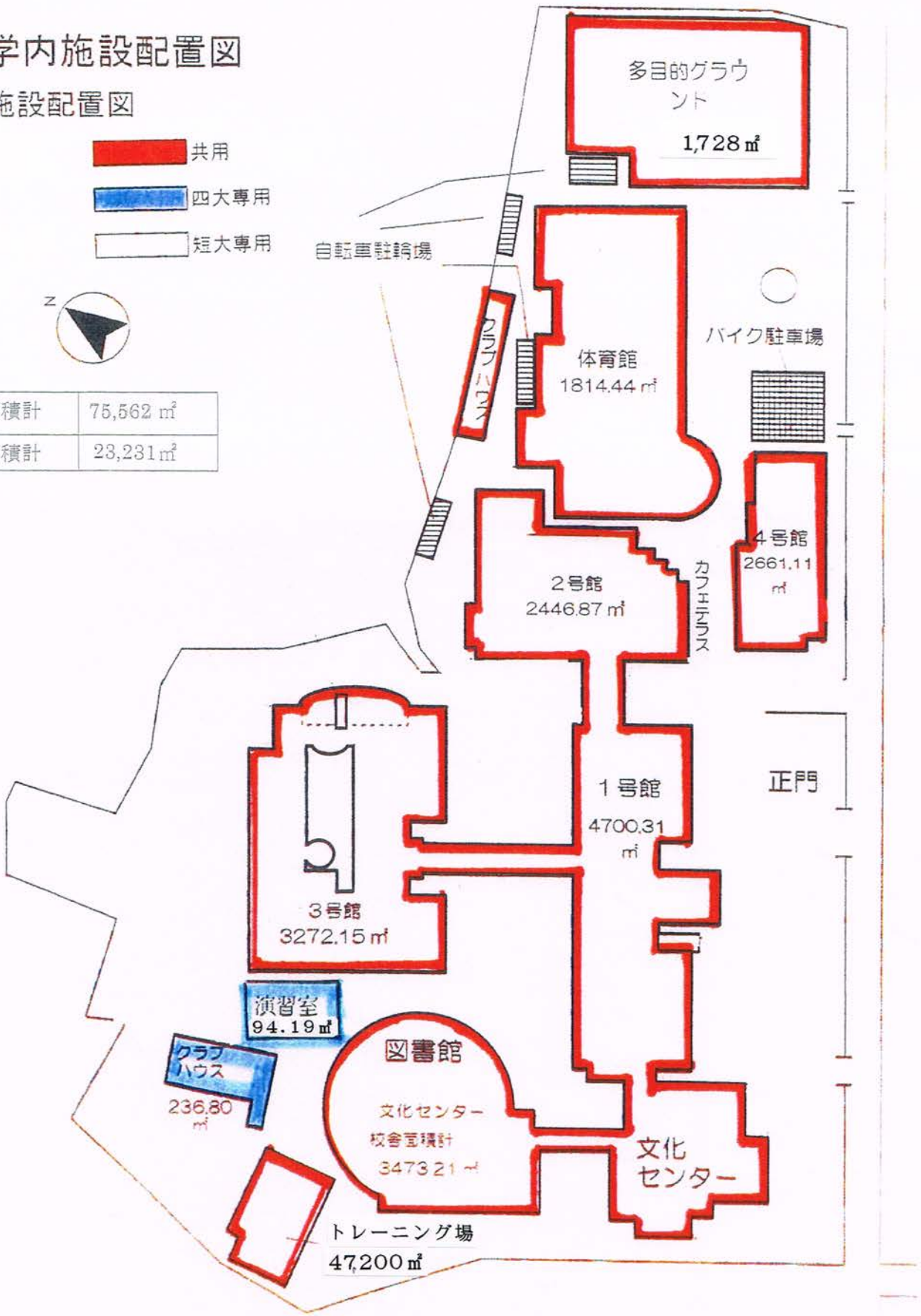
運動場（柏井町グラウンド）

住所：愛知県尾張旭市柏井町公園通 436－1

・名古屋産業大学　から 3.0km　　・スクールバスで 5 分、徒歩約 30 分

学内施設配置図

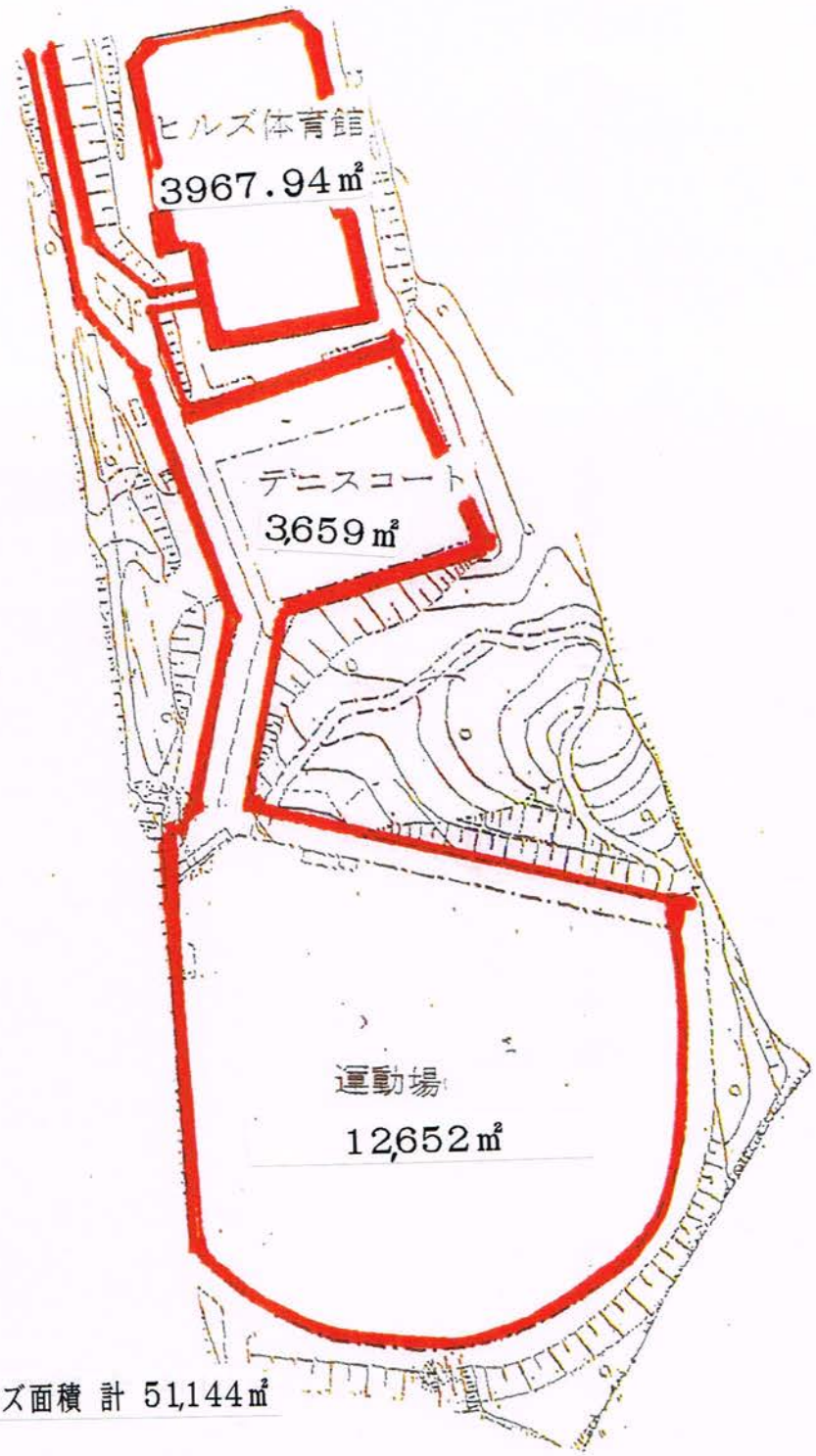
施設配置図



校地面積計	75,562㎡
校舎面積計	23,231㎡

キクタケスポーツヒルズ 配置図

共用



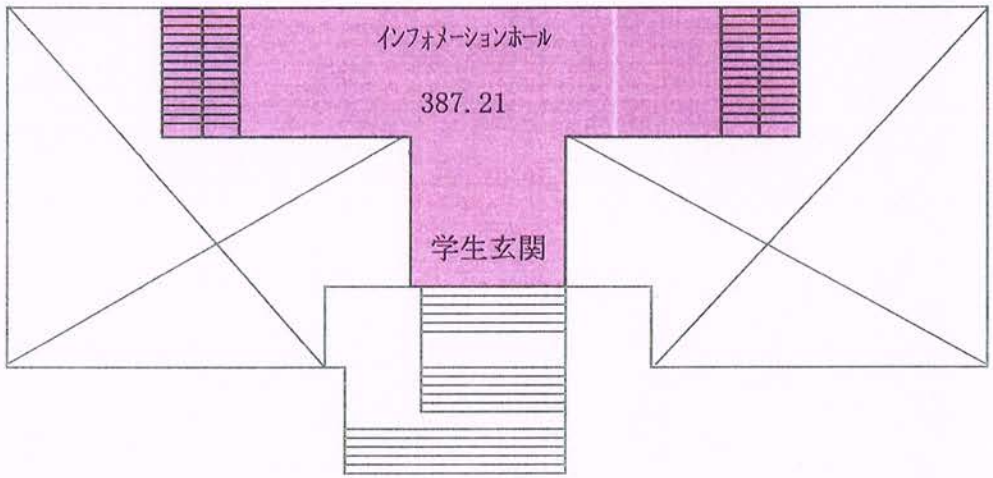
キクタケスポーツヒルズ面積 計 51,144㎡

1 号 館（4,700.31㎡）

4,434.56 ㎡	大学既設学科・短大と共用
265.75 ㎡	短大専用
4,700.31 ㎡	計　（1号館総面積）

名古屋産業大学・名古屋経営短期大学
1号館校舎 1F・2F 平面図

1号館２Ｆ　387.21 ㎡



２Ｆ
387.21 ㎡ 大学既設学科・短大と共用

1号館１Ｆ　1,009.50 ㎡



１Ｆ
1,009.50 ㎡ 大学既設学科・短大と共用

名古屋産業大学・名古屋経営短期大学
1号館校舎 3F・4F 平面図

1号館４Ｆ 1,154.03 ㎡

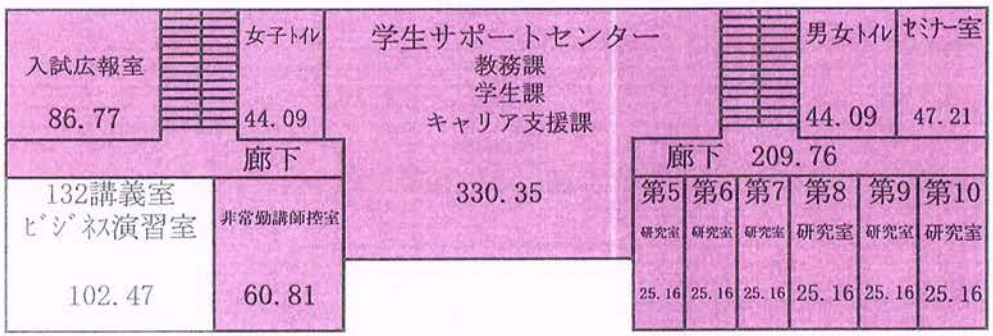


４Ｆ廊下 249.39

4F

990.75 ㎡	大学既設学科・短大と共用
163.28 ㎡	短大専用
1,154.03 ㎡	計

1号館３Ｆ 1,076.51 ㎡

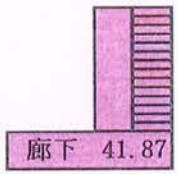


3F

974.04 ㎡	大学既設学科・短大と共用
102.47 ㎡	短大専用
1,076.51 ㎡	3Ｆ 計

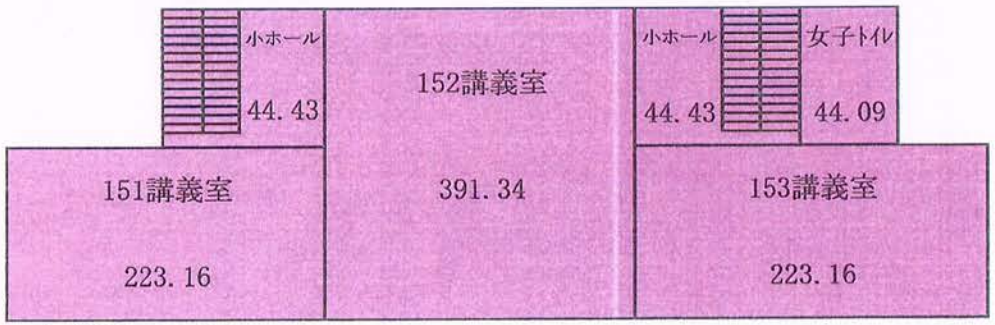
名古屋産業大学・名古屋経営短期大学
1号館校舎 5F・6F 平面図

1号館6F　41.87 ㎡



6F
41.87 ㎡ 大学既設学科・短大と共用

1号館5F　1,031.19 ㎡



5F廊下　60.58

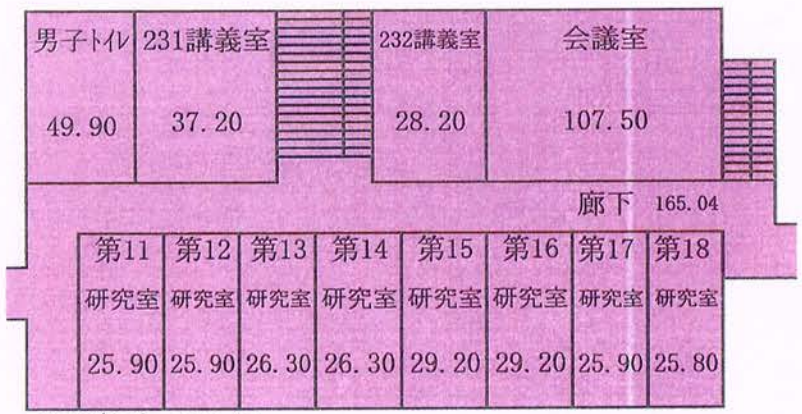
5F
1,031.19 ㎡ 大学既設学科・短大と共用

2 号 館 （2,446.87㎡）

名古屋産業大学・名古屋経営短期大学
２号館校舎平面図

総面積
2,446.87 ㎡ 大学既設学科・短大と共用

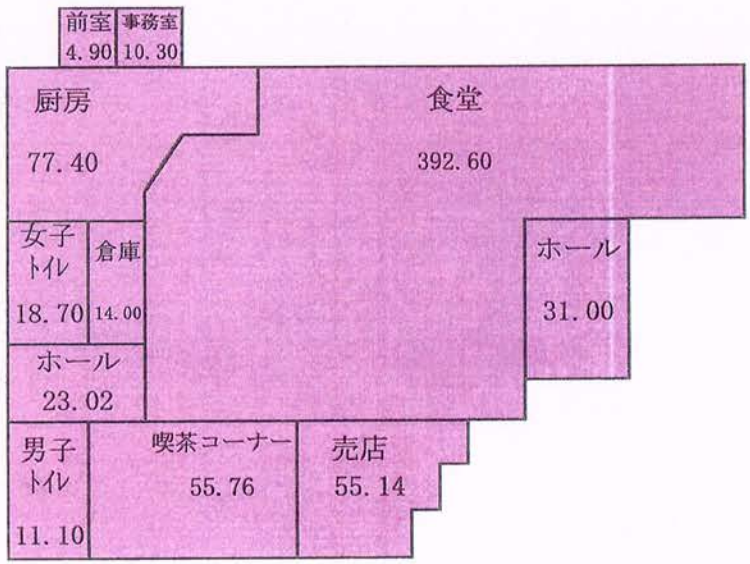
２号館３Ｆ　602.34 ㎡



３Ｆ
602.34 ㎡ 大学既設学科・短大と共用

３Ｆ廊下　165.04

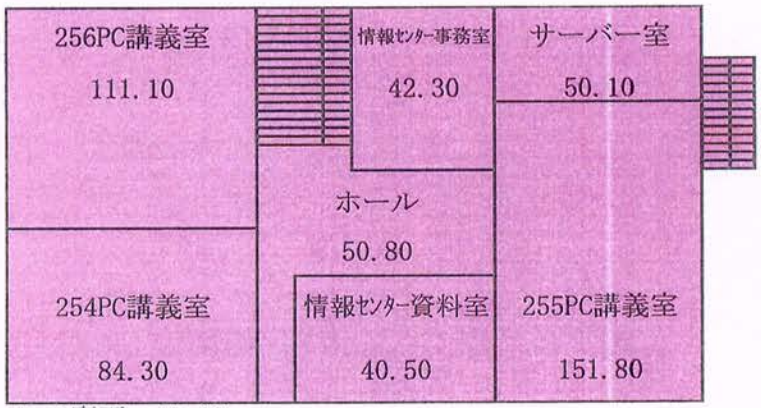
２号館１Ｆ・２Ｆ　693.92 ㎡



１Ｆ・２Ｆ
693.92 ㎡ 大学既設学科・短大と共用

名古屋産業大学・名古屋経営短期大学
２号館校舎平面図

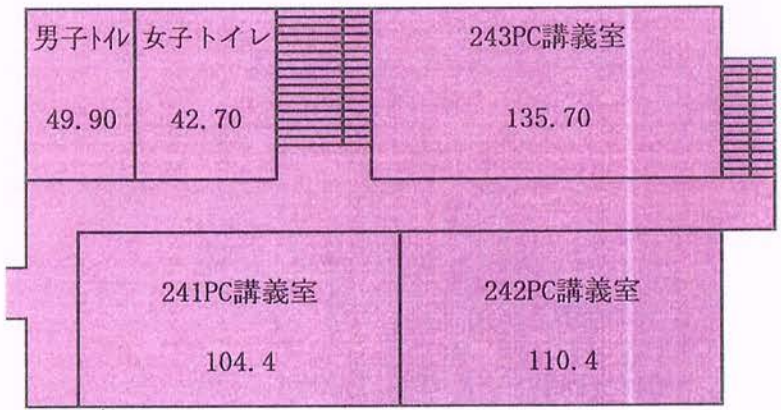
２号館５Ｆ　　574.10 ㎡



５Ｆ廊下　43.20

５Ｆ
574.10 ㎡ 大学既設学科・短大と共用

２号館４Ｆ　　576.51 ㎡



４Ｆ廊下　133.41

４Ｆ
576.51 ㎡ 大学既設学科・短大と共用

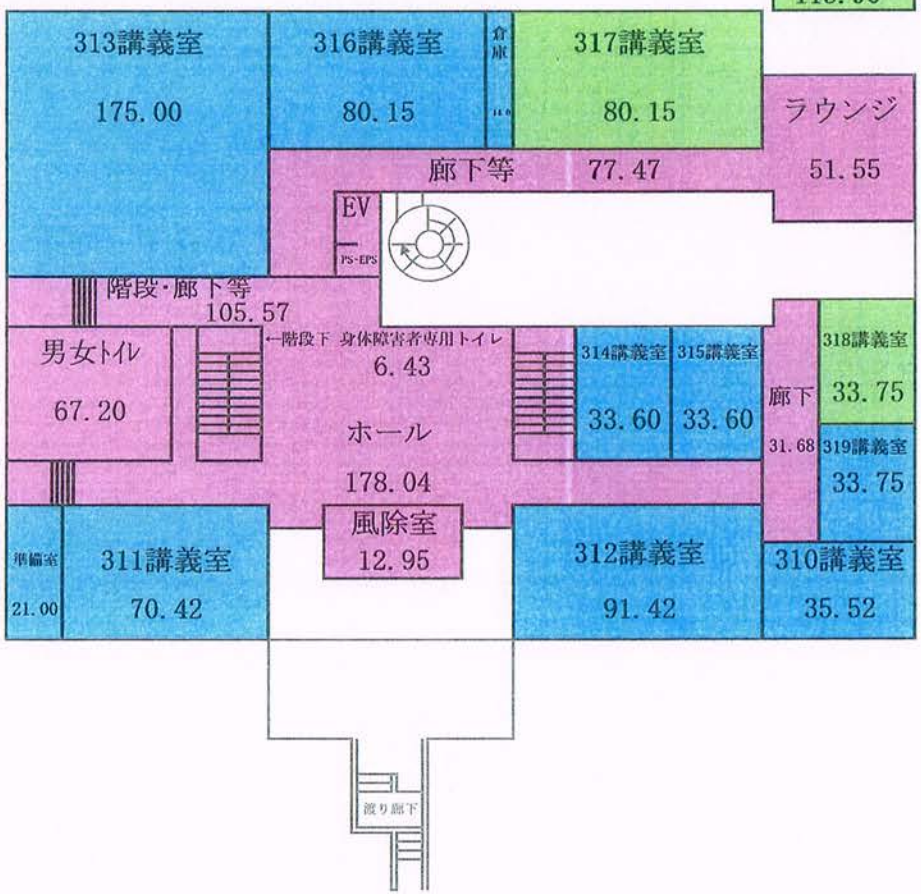
3 号 館 （3,272.15㎡）

名古屋産業大学・名古屋経営短期大学
3号館校舎 1F 平面図

1,287.35 ㎡	大学既設学科・短大と共用
1,781.30 ㎡	大学既設学科と共用
203.50 ㎡	大学新設学科専用
3,272.15 ㎡	計 （3号館総面積）

3号館1F 1,233.25 ㎡

1F 530.89	大学既設学科・短大と共用
588.46	大学既設学科と共用
113.90	大学新設学科専用

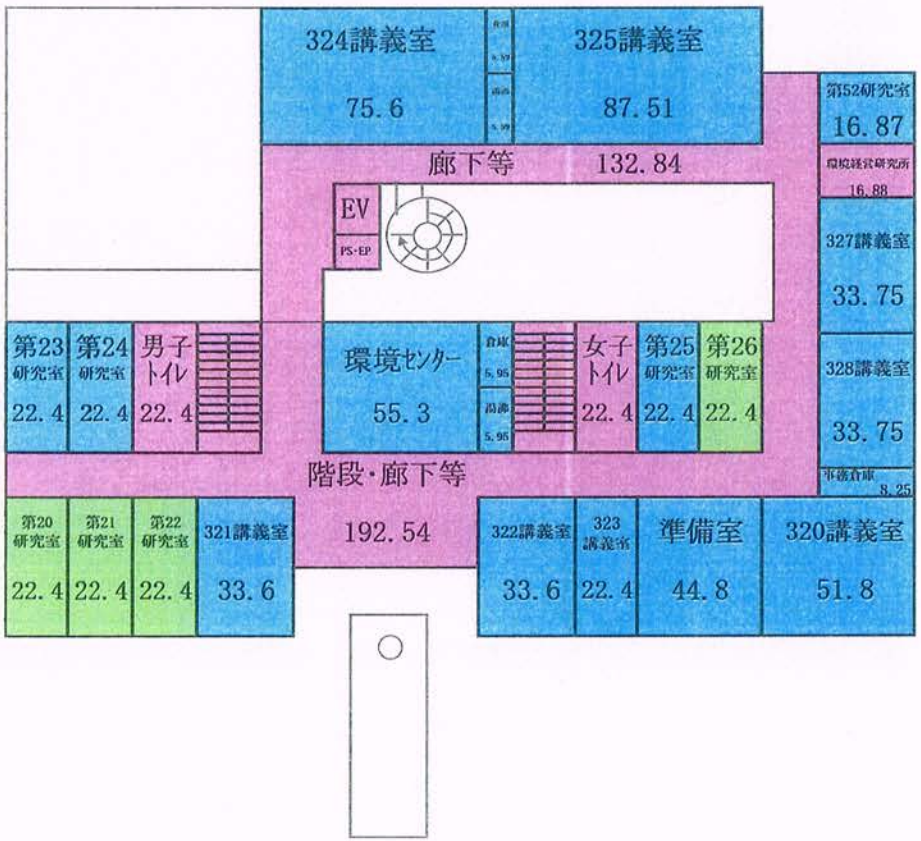


名古屋産業大学・名古屋経営短期大学
３号館校舎　２Ｆ 平面図

２Ｆ

387.06	大学既設学科・短大と共用
587.51	大学既設学科と共用
89.60	大学新設学科専用

３号館２Ｆ　1,064.17 ㎡



名古屋産業大学・名古屋経営短期大学
３号館校舎　３F・4F 平面図

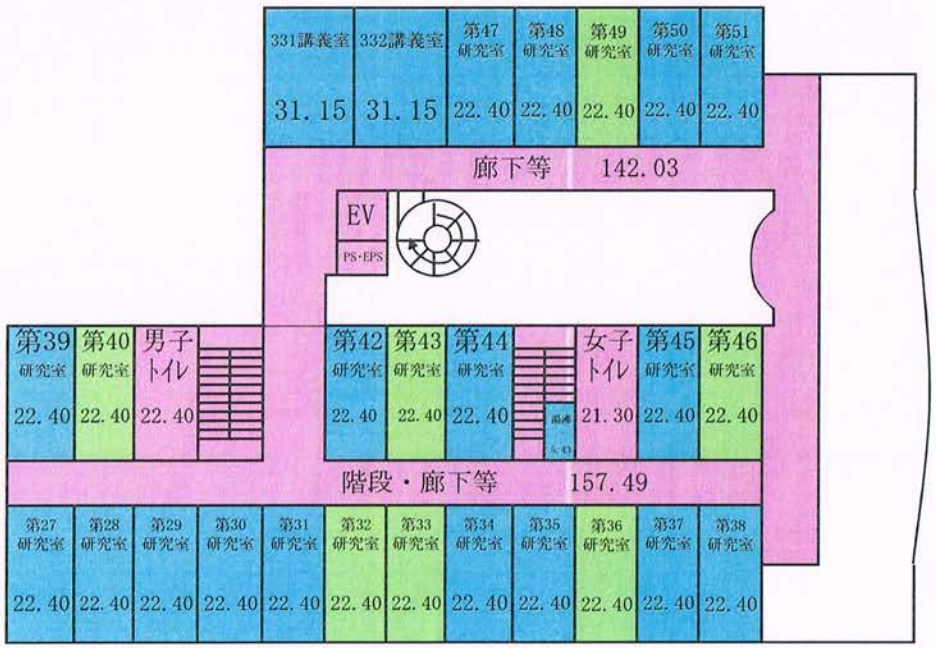
３F・４F

369.40	大学既設学科・短大と共用
448.53	大学既設学科と共用
156.80	大学新設学科専用

３号館４Ｆ　26.18 ㎡



３号館３Ｆ　948.55 ㎡



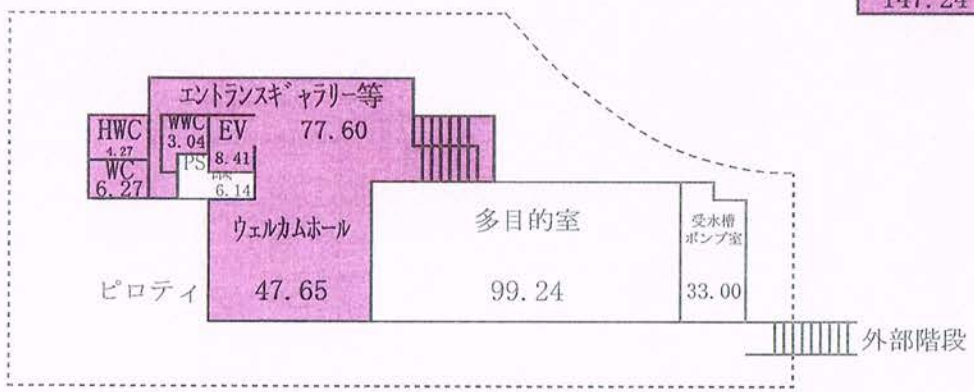
4 号 館 （2,661.11㎡）

名古屋経営短期大学
4号館校舎平面図

2,162.27 ㎡	短大専用
498.84 ㎡	大学既設学科・短大と共用
2,661.11 ㎡	計　（4号館総面積）

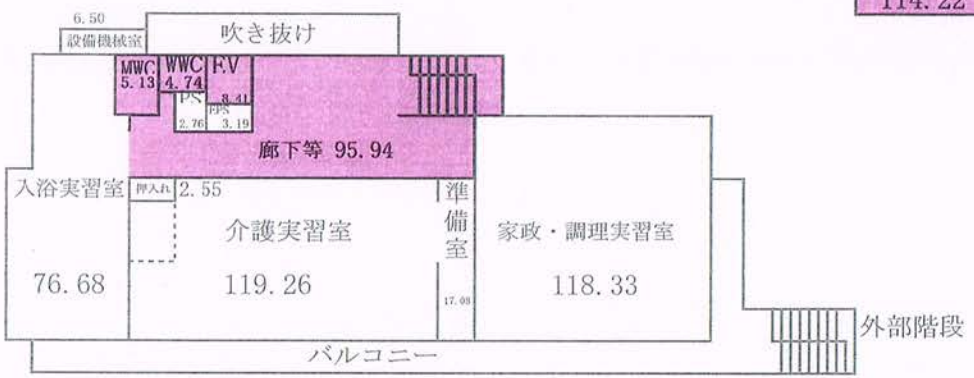
4号館１Ｆ　285.62 ㎡

１Ｆ	
138.38 ㎡	短大専用
147.24 ㎡	大学既設学科・短大と共用



4号館２Ｆ　460.57 ㎡

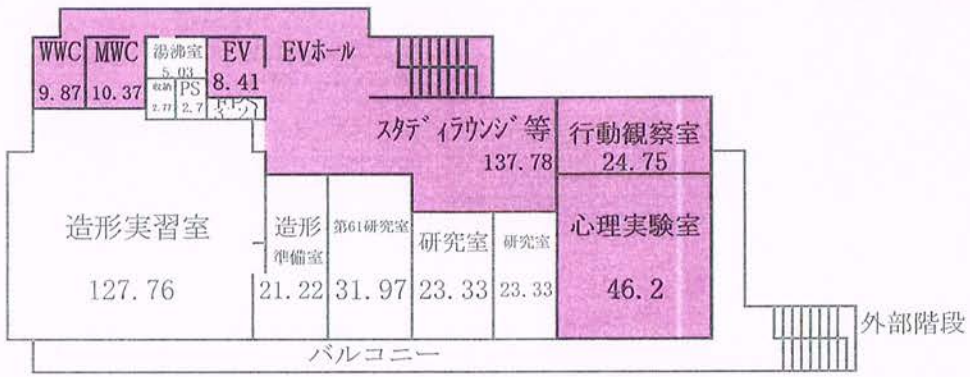
２Ｆ	
346.35 ㎡	短大専用
114.22 ㎡	大学既設学科・短大と共用



名古屋経営短期大学
４号館校舎平面図

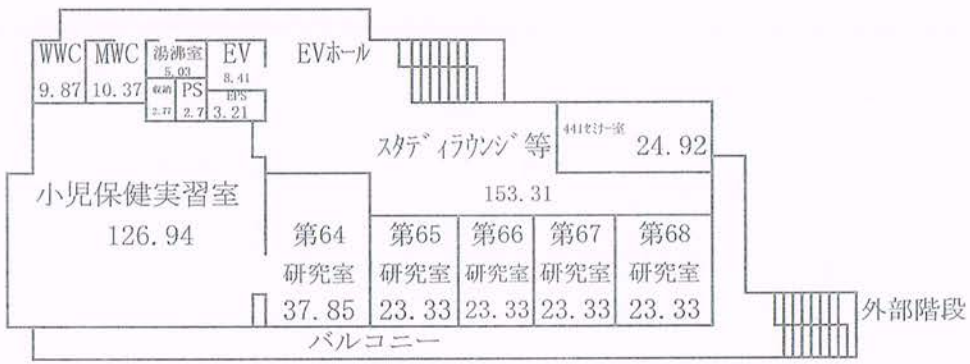
３F
241.35 ㎡ 短大専用
237.38 ㎡ 大学既設学科・短大と共用

４号館３Ｆ　478.73 ㎡



４F
478.73 ㎡ 短大専用

４号館４Ｆ　478.73 ㎡



名古屋経営短期大学
４号館校舎平面図

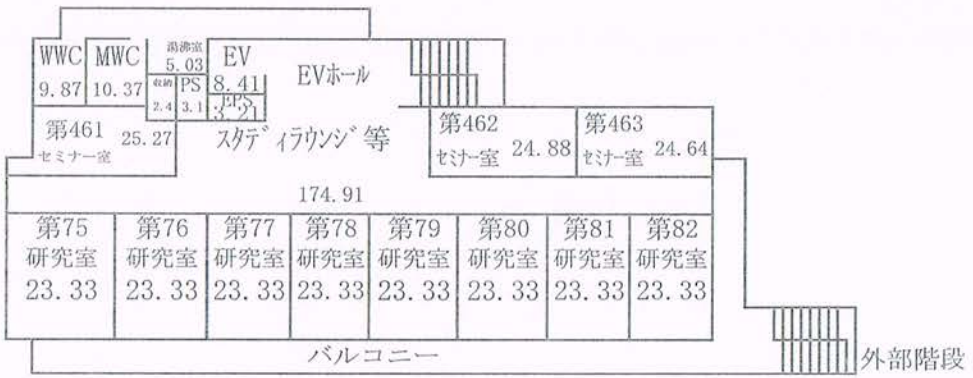
４号館５Ｆ　478.73 ㎡

５Ｆ
478.73 ㎡ 短大専用



４号館６Ｆ　478.73

６Ｆ
478.73 短大専用



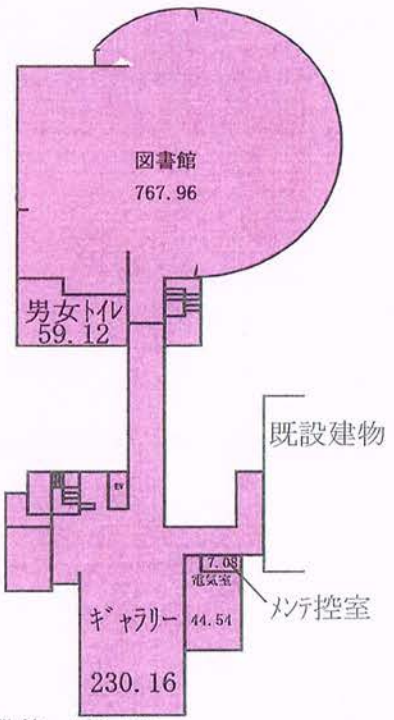
文化センター　(3,473.21㎡)

名古屋産業大学・名古屋経営短期大学
文化センター校舎平面図

2,923.35 ㎡	大学既設学科・短大と共用
376.30 ㎡	短大専用
173.56 ㎡	本部専用
3,473.21 ㎡	計

文化センター１Ｆ　1,262.45 ㎡

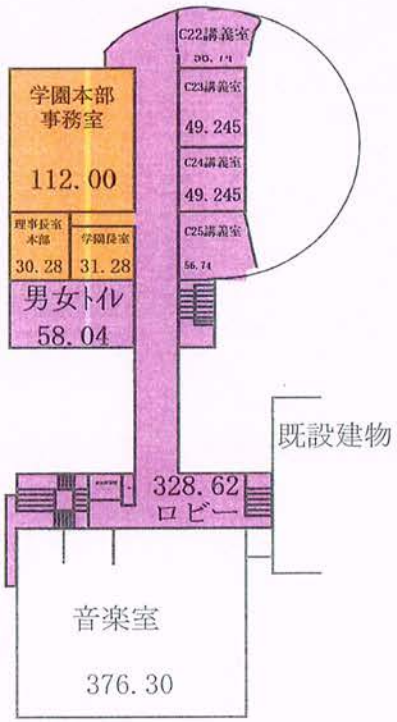
1,262.45 ㎡	大学・短大共用



廊下・階段他　153.59

文化センター２Ｆ　1,148.49 ㎡

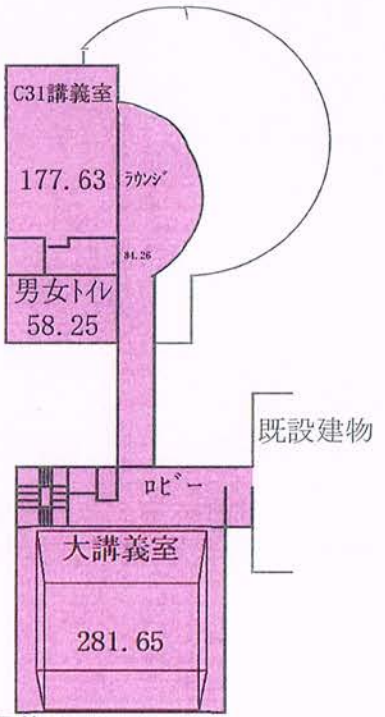
598.63 ㎡	大学・短大共用
376.30 ㎡	短大専用
173.56 ㎡	本部専用



名古屋産業大学・名古屋経営短期大学
文化センター校舎平面図

文化センター３Ｆ　934.97 ㎡

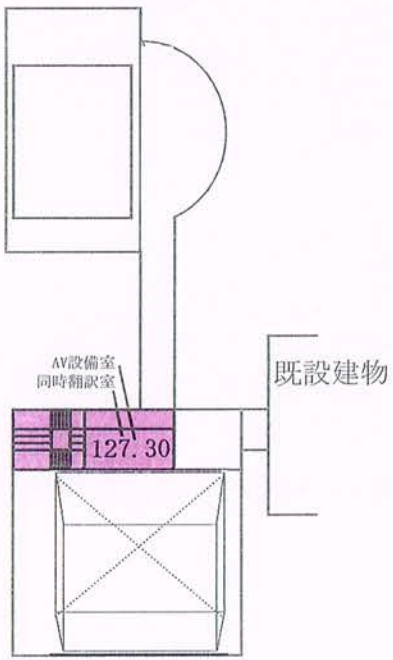
934.97 ㎡ 大学・短大共用



廊下・階段他　333.18

文化センター４Ｆ　127.30 ㎡

127.30 ㎡ 大学・短大共用



名古屋産業大学・名古屋経営短期大学
体育館・更衣室兼便所・器具庫・倉庫　平面図

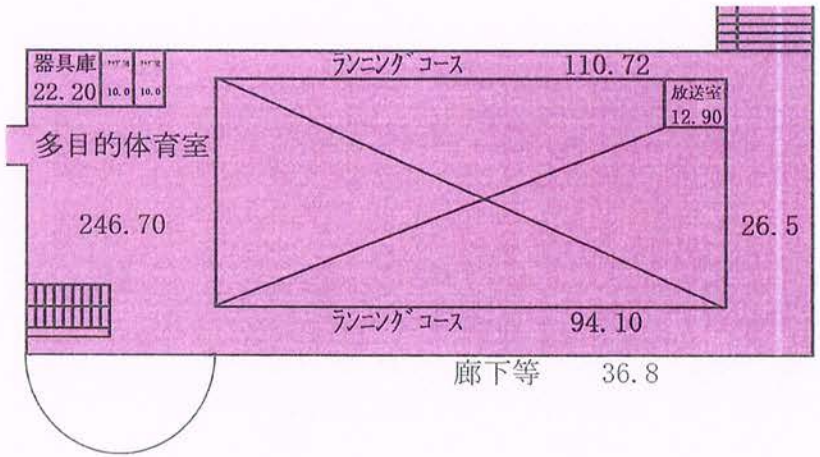
体育館１F・２F計　1,814.44 ㎡　大学既設学科・短大と共用

更衣室兼トイレ　63.73 ㎡　大学既設学科・短大と共用

器具庫　110.79 ㎡　大学既設学科・短大と共用

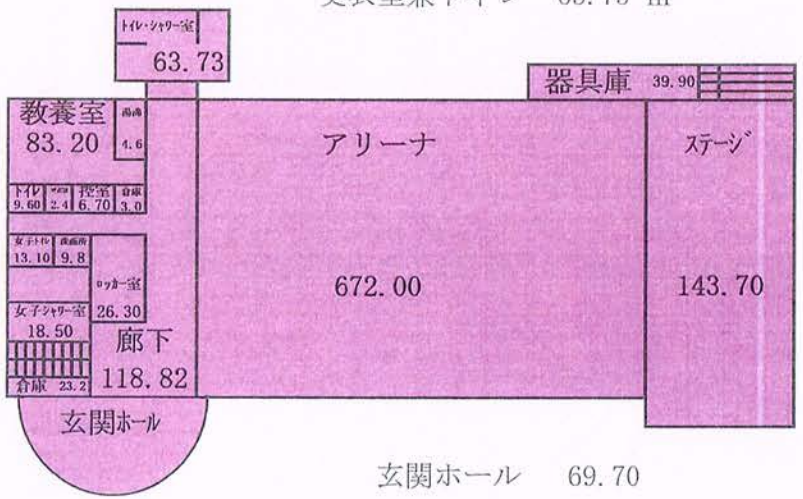
倉庫　10.00 ㎡　短期大学専用

体育館２Ｆ　569.92 ㎡



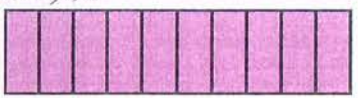
体育館１Ｆ　1,244.52 ㎡

更衣室兼トイレ　63.73 ㎡



玄関ホール　69.70

器具庫　110.79 ㎡
第１クラブハウス



倉庫（プレハブ）　短期大学専用

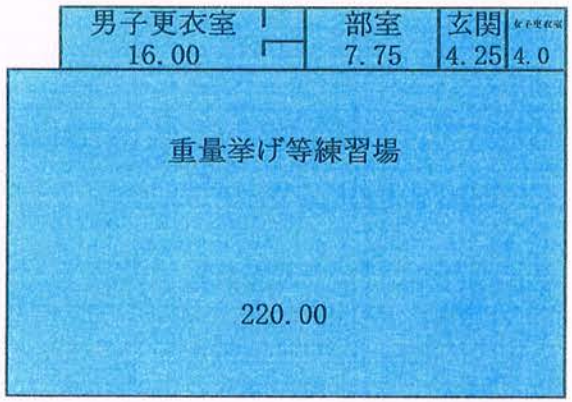
10.00 ㎡



名古屋産業大学・名古屋経営短期大学
トレーニングセンター・便所・倉庫　西（クラブハウス）平面図

トレーニングセンター
2F 220.00 大学既設学科・短大と共用
1F 252.00 大学既設学科と共用
計 472.00

トレーニングセンター１F
252.00 ㎡



トレーニングセンター２F
220.00 ㎡



便所　10.19 ㎡ 大学既設学科と共用



倉庫　西（クラブハウス）　236.80 ㎡ 大学既設学科と共用

1F　118.40 ㎡



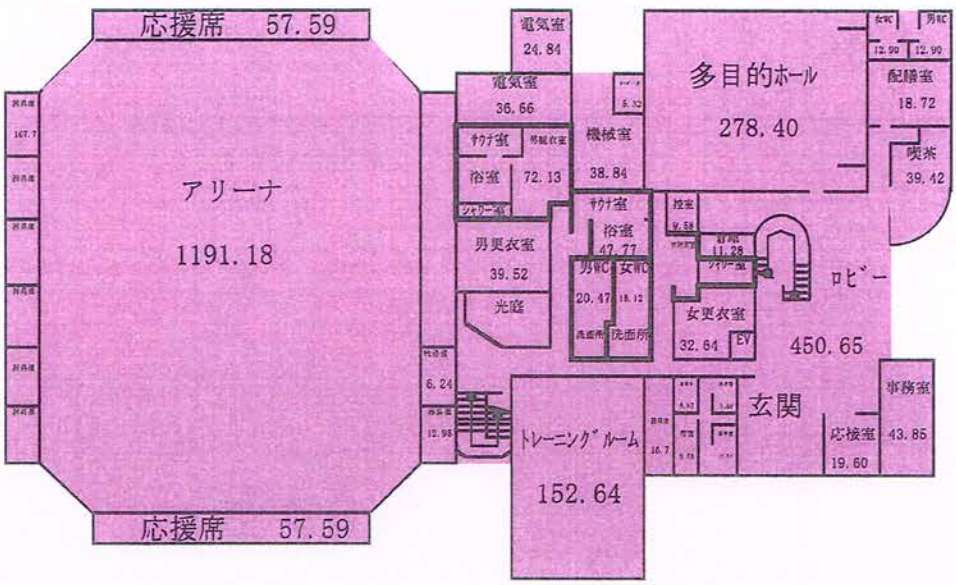
2F　118.40 ㎡



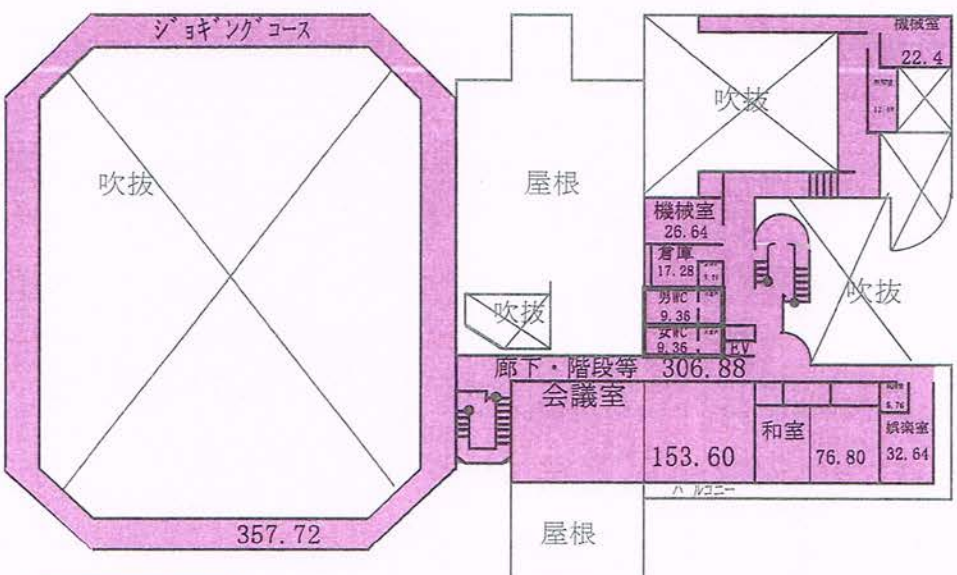
名古屋産業大学
キクタケスポーツヒルズ陽光館平面図

3,967.94 ㎡ 大学既設学科・短大と共用

スポーツヒルズ１Ｆ　　2,931.26 ㎡



スポーツヒルズ２Ｆ　　1,036.68 ㎡



更衣室 12.54

更衣室 12.54 ㎡ 大学既設学科と共用

更衣室 16.68

更衣室 16.68 ㎡ 大学既設学科と共用

更衣室 16.68

更衣室 16.68 ㎡ 大学既設学科と共用

シャワー室 25.92

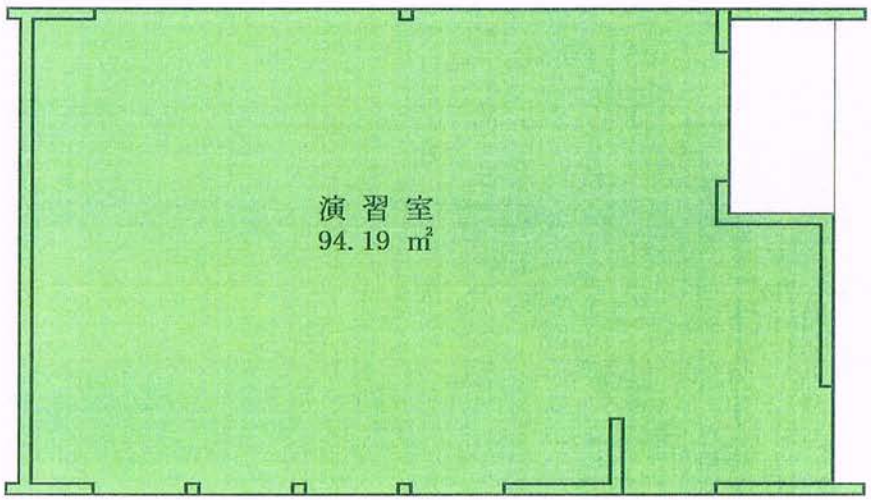
シャワー室 25.92 ㎡ 大学既設学科と共用

演 習 室 (94.19㎡)

名古屋産業大学
演習室　平面図

94.19 ㎡ 大学新設学科専用

演 習 室　94.19 ㎡



						大学	770	0.58
						短大	560	0.42
			階		計	種別	大学58/100	短大42/100
鉄筋コンクリート造陸屋根								
4,700.31	1号館		1	トイレ	28.40	共用	28.40	0.00
A	4,700.31			ホール	292.00	共用	292.00	0.00
0.00	1,009.50			トイレ	19.76	共用	19.76	0.00
				倉庫	10.11	共用	10.11	0.00
B				廊下	201.04	共用	201.04	0.00
0				展示コーナ	26.92	共用	26.92	0.00
				倉庫	38.45	共用	38.45	0.00
C				用務員	6.14	共用	6.14	0.00
0				電気室	30.04	共用	30.04	0.00
				ボイラー	30.04	共用	30.04	0.00
計				用務員	11.79	共用	11.79	0.00
0.00				ホール	13.46	共用	13.46	0.00
				更衣室	6.14	共用	6.14	0.00
				トイレ	39.52	共用	39.52	0.00
				事務室	77.81	共用	77.81	0.00
				ポンプ	10.07	共用	10.07	0.00
				事務室	49.99	共用	49.99	0.00
				応接	42.97	共用	42.97	0.00
				湯沸室	5.34	共用	5.34	0.00
				放送室	4.54	共用	4.54	0.00
				印刷室	9.87	共用	9.87	0.00
				第2応接室	16.59	共用	16.59	0.00
				学長	38.51	共用	38.51	0.00
	387.21		2	ロッカー	65.81	共用	65.81	0.00
				ロッカー	65.81	共用	65.81	0.00
				廊下	255.59	共用	255.59	0.00
	1076.51		3	四・短広報課	86.77	共用	86.77	0.00
				トイレ	44.09	共用	44.09	0.00
				講義室	77.31	短大	77.31	0.00
				研究室1	25.16	短大	25.16	0.00
				講師控え室	60.81	共用	60.81	0.00
				トイレ	44.09	共用	44.09	0.00
				小会議室	47.21	共用	47.21	0.00
				廊下	209.76	共用	209.76	0.00
				教務・学生・キャリア	43.08	共用	43.08	0.00
				教務・学生・キャリア	86.77	共用	86.77	0.00
				教務・学生・キャリア	130.14	共用	130.14	0.00
				教務・学生・キャリア	19.76	共用	19.76	0.00
				教務・学生・キャリア	12.65	共用	12.65	0.00
学生サポート				教務・学生・キャリア	12.65	共用	12.65	0.00
センター				教務・学生・キャリア	12.65	共用	12.65	0.00
330.35				教務・学生・キャリア	12.65	共用	12.65	0.00
				研究室5	25.16	共用	25.16	0.00
				研究室6	25.16	共用	25.16	0.00
				研究室7	25.16	共用	25.16	0.00
				研究室8	25.16	共用	25.16	0.00
				研究室9	25.16	共用	25.16	0.00
				研究室10	25.16	共用	25.16	0.00
	1154.03		4	講義室	81.64	短大	81.64	0.00
				トイレ	44.09	共用	44.09	0.00
				講義室	81.64	短大	81.64	0.00
				講義室	125.79	共用	125.79	0.00
				講義室	81.64	共用	81.64	0.00
				講義室	81.64	共用	81.64	0.00
				講義室	81.64	共用	81.64	0.00
				講義室	81.64	共用	81.64	0.00
				講義室	81.64	共用	81.64	0.00
				講義室	163.28	共用	163.28	0.00
				講義室	249.39	共用	249.39	0.00
	1031.19		5	講義室	223.16	共用	223.16	0.00
				講義室	223.16	共用	223.16	0.00
				ホール	44.43	共用	44.43	0.00
				講義室	195.67	共用	195.67	0.00
				講義室	195.67	共用	195.67	0.00
				ホール	44.43	共用	44.43	0.00
				トイレ	44.09	共用	44.09	0.00
				廊下	60.58	共用	60.58	0.00
	41.87		屋階	廊下	41.87	共用	41.87	0.00

鉄筋コンクリート造陸屋根							
2,446.87	2号館	1	前室	4.90	共用	4.90	0.00
A	2446.87		事務室	10.30	共用	10.30	0.00
0	693.92		食堂	77.40	共用	77.40	0.00
			トイレ	18.70	共用	18.70	0.00
B			倉庫	14.00	共用	14.00	0.00
0			ホール	23.02	共用	23.02	0.00
			トイレ	11.10	共用	11.10	0.00
C			食堂	392.60	共用	392.60	0.00
0			食堂	110.90	共用	110.90	0.00
			ホール	31.00	共用	31.00	0.00
計	602.34	3	トイレ	49.90	共用	49.90	0.00
0.00			教	37.20	共用	37.20	0.00
			教	28.20	共用	28.20	0.00
			会議室	107.50	共用	107.50	0.00
			研究室	25.90	共用	25.90	0.00
			研究室	25.90	共用	25.90	0.00
			研究室	26.30	共用	26.30	0.00
			研究室	26.30	共用	26.30	0.00
			研究室	29.20	共用	29.20	0.00
			研究室	29.20	共用	29.20	0.00
			研究室	25.90	共用	25.90	0.00
			研究室	25.80	共用	25.80	0.00
			廊下	165.04	共用	165.04	0.00
	576.51	4	トイレ	49.90	共用	49.90	0.00
			教	135.70	共用	135.70	0.00
			トイレ	42.70	共用	42.70	0.00
			計算室	104.40	共用	104.40	0.00
			計算室	110.40	共用	110.40	0.00
			廊下	133.41	共用	133.41	0.00
	574.10	5	計算室	111.10	共用	111.10	0.00
			実習	42.30	共用	42.30	0.00
			機械室	50.10	共用	50.10	0.00
			計算室	151.80	共用	151.80	0.00
			準備室	40.50	共用	40.50	0.00
			計算室	84.30	共用	84.30	0.00
			ホール	50.80	共用	50.80	0.00
			廊下	43.20	共用	43.20	0.00
鉄筋コンクリート造陸屋根							
3,272.15	3号館	1	313講義室	175.00	大学	175.00	0.00
A	3272.15		316講義室	80.15	大学	80.15	0.00
1,287.35	1233.25		倉庫	14.00	大学	14.00	0.00
			317講義室	80.15	大学	80.15	0.00
B			ラウンジ	51.55	共用	51.55	0.00
1,984.80			EVホール・廊下	77.47	共用	77.47	0.00
			廊下・階段	105.57	共用	105.57	0.00
C			身障者トイレ	6.43	共用	6.43	0.00
0			トイレ	67.20	共用	67.20	0.00
			314講義室	33.60	大学	33.60	0.00
計			315講義室	33.60	大学	33.60	0.00
3,272.15			廊下	31.68	共用	31.68	0.00
			318講義室	33.75	大学	33.75	0.00
			319講義室	33.75	大学	33.75	0.00
			310講義室	35.52	大学	35.52	0.00
			312講義室	91.42	大学	91.42	0.00
			ホール	178.04	共用	178.04	0.00
			風除室	12.95	共用	12.95	0.00
			311講義室	70.42	大学	70.42	0.00
			準備室	21.00	大学	21.00	0.00
	1064.17	2	324講義室	75.60	大学	75.60	0.00
			倉庫	5.59	大学	5.59	0.00
			湯沸室	5.59	大学	5.59	0.00
			325講義室	87.51	大学	87.51	0.00
			廊下等	132.84	共用	132.84	0.00
			第52研究室	16.87	大学	16.87	0.00
			環境経営研究所	16.88	共用	16.88	0.00
			327講義室	33.75	大学	33.75	0.00
			328講義室	33.75	大学	33.75	0.00
			事務倉庫	8.25	大学	8.25	0.00
			廊下等	192.54	共用	192.54	0.00
			男子トイレ	22.40	共用	22.40	0.00
			倉庫	5.95	大学	5.95	0.00
			湯沸室	5.95	大学	5.95	0.00
			女子トイレ	22.40	共用	22.40	0.00

				研究室	22.40	大学	22.40	0.00
				研究室	22.40	大学	22.40	0.00
				環境センター	55.30	大学	55.30	0.00
				研究室	22.40	大学	22.40	0.00
				研究室	22.40	大学	22.40	0.00
				320講義室	51.80	大学	51.80	0.00
				準備室	44.80	大学	44.80	0.00
				323講義室	22.40	大学	22.40	0.00
				322講義室	33.60	大学	33.60	0.00
				321講義室	33.60	大学	33.60	0.00
				研究室	22.40	大学	22.40	0.00
				研究室	22.40	大学	22.40	0.00
				研究室	22.40	大学	22.40	0.00
		948.55	3	研究室	22.40	大学	22.40	0.00
				研究室	22.40	大学	22.40	0.00
				研究室	22.40	大学	22.40	0.00
				研究室	22.40	大学	22.40	0.00
				研究室	22.40	大学	22.40	0.00
				研究室	22.40	大学	22.40	0.00
				研究室	22.40	大学	22.40	0.00
				研究室	22.40	大学	22.40	0.00
				研究室	22.40	大学	22.40	0.00
				研究室	22.40	大学	22.40	0.00
				研究室	22.40	大学	22.40	0.00
				研究室	22.40	大学	22.40	0.00
				研究室	22.40	大学	22.40	0.00
				研究室	22.40	大学	22.40	0.00
				研究室	22.40	大学	22.40	0.00
				研究室	22.40	大学	22.40	0.00
				研究室	22.40	大学	22.40	0.00
				研究室	22.40	大学	22.40	0.00
				研究室	22.40	大学	22.40	0.00
				研究室	22.40	大学	22.40	0.00
				研究室	22.40	大学	22.40	0.00
				研究室	22.40	大学	22.40	0.00
				研究室	22.40	大学	22.40	0.00
				研究室	22.40	大学	22.40	0.00
				331講義室	31.15	大学	31.15	0.00
				332講義室	31.15	大学	31.15	0.00
				EV室・廊下等	142.03	共用	142.03	0.00
				男子トイレ	22.40	共用	22.40	0.00
				階段・廊下等	157.49	共用	157.49	0.00
				湯沸室	5.43	大学	5.43	0.00
				女子トイレ	21.30	共用	21.30	0.00
		26.18	4	EVホール	14.74	共用	14.74	0.00
				EV室	6.11	共用	6.11	0.00
				PS室	5.33	共用	5.33	0.00
鉄骨造陸屋根								
2,661.11	4号館		1	エントランスギャラリー	77.60	共用	77.60	0.00
		285.62		ウェルカムホール	47.65	共用	47.65	0.00
A				多目的ホール	99.24	短大	99.24	0.00
477.06				HWC	4.27	短大	4.27	0.00
				WC	6.27	短大	6.27	0.00
B				WWC	3.04	短大	3.04	0.00
0				EV室	8.41	共用	8.41	0.00
				EPS・PS室	6.14	短大	6.14	0.00
C				授水槽ポンプ室	33.00	短大	33.00	0.00
2,184.05		460.57	2	調理実習室	118.33	短大	118.33	0.00
				介護実習室	121.81	短大	121.81	0.00
				準備室	17.08	短大	17.08	0.00
2,661.11				入浴実習室	76.68	短大	76.68	0.00
				設備機械室	6.50	短大	6.50	0.00
				廊下等	95.94	共用	95.94	0.00
				WC	9.87	短大	9.87	0.00
				EV室	8.41	共用	8.41	0.00
				PS室	2.76	短大	2.76	0.00
				EPS室	3.19	短大	3.19	0.00
		478.73	3	造形実習室	127.76	短大	127.76	0.00

			準備室	21.22	短大	21.22	0.00
			研究室	31.97	短大	31.97	0.00
			保健室	23.33	共用	23.33	0.00
			保健センター	23.33	共用	23.33	0.00
			心理実験室	46.20	共用	46.20	0.00
			行動観察室	24.75	短大	24.75	0.00
			スタディーラウンジ	137.78	共用	137.78	0.00
			EV室	8.41	共用	8.41	0.00
			WWC	9.87	短大	9.87	0.00
			MWC	10.37	短大	10.37	0.00
			湯沸室	5.03	短大	5.03	0.00
			収納室	2.77	短大	2.77	0.00
			PS室	2.73	短大	2.73	0.00
			EPS室	3.21	短大	3.21	0.00
	478.73	4	小児保健実習室	126.94	短大	126.94	0.00
			研究室	37.85	短大	37.85	0.00
			研究室	23.33	短大	23.33	0.00
			研究室	23.33	短大	23.33	0.00
			研究室	23.33	短大	23.33	0.00
			研究室	23.33	短大	23.33	0.00
			セミナー室	24.92	短大	24.92	0.00
			スタディーラウンジ	153.31	短大	153.31	0.00
			EV室	8.41	短大	8.41	0.00
			湯沸室	5.03	短大	5.03	0.00
			WWC	9.87	短大	9.87	0.00
			MWC	10.37	短大	10.37	0.00
			収納室	2.77	短大	2.77	0.00
			PS室	2.73	短大	2.73	0.00
			EPS室	3.21	短大	3.21	0.00
	478.73	5	非常勤控室	46.66	短大	46.66	0.00
			研究室	23.33	短大	23.33	0.00
			研究室	23.33	短大	23.33	0.00
			研究室	23.33	短大	23.33	0.00
			研究室	23.33	短大	23.33	0.00
			研究室	23.33	短大	23.33	0.00
			研究室	23.33	短大	23.33	0.00
			セミナー室	25.27	短大	25.27	0.00
			スタディーラウンジ	174.91	短大	174.91	0.00
			セミナー室	24.88	短大	24.88	0.00
			セミナー室	24.64	短大	24.64	0.00
			EV室	8.41	短大	8.41	0.00
			EPS室	3.21	短大	3.21	0.00
			PS室	3.10	短大	3.10	0.00
			湯沸室	5.03	短大	5.03	0.00
			収納室	2.40	短大	2.40	0.00
			WWC	9.87	短大	9.87	0.00
			MWC	10.37	短大	10.37	0.00
	478.73	6	研究室	23.33	短大	23.33	0.00
			研究室	23.33	短大	23.33	0.00
			研究室	23.33	短大	23.33	0.00
			研究室	23.33	短大	23.33	0.00
			研究室	23.33	短大	23.33	0.00
			研究室	23.33	短大	23.33	0.00
			研究室	23.33	短大	23.33	0.00
			研究室	23.33	短大	23.33	0.00
			スタディーラウンジ	174.91	短大	174.91	0.00
			セミナー室	25.27	短大	25.27	0.00
			セミナー室	24.88	短大	24.88	0.00
			セミナー室	24.64	短大	24.64	0.00
			EV室	8.41	短大	8.41	0.00
			EPS室	3.21	短大	3.21	0.00
			PS室	3.10	短大	3.10	0.00
			湯沸室	5.03	短大	5.03	0.00
			収納室	2.40	短大	2.40	0.00
			WWC	9.87	短大	9.87	0.00
			MWC	10.37	短大	10.37	0.00

鉄筋コンクリート造陸屋根							
3,473.21	文化センター	1	図書	767.96	共用	767.96	0.00
A	3473.21		トイレ	59.12	共用	59.12	0.00
2,923.35	1262.45		廊下	153.59	共用	153.59	0.00
			ギャラリー	230.16	共用	230.16	0.00
B			電気室	44.54	共用	44.54	0.00
0			ﾒﾝﾃﾅﾝｽ	7.08	共用	7.08	0.00
	1148.49	2	本部事務室	112.00			
C			理事長室	30.28			
0.00			セミナー室	56.74	共用	56.74	0.00
			セミナー室	49.25	共用	49.25	0.00
本部			セミナー室	49.25	共用	49.25	0.00
173.56			セミナー室	56.74	共用	56.74	0.00
			学園長室	31.28			
計			トイレ	58.04	共用	58.04	0.00
3,096.91			廊下	328.61	共用	328.61	0.00
			音楽室	376.30	短大	376.30	0.00
	934.97	3	トイレ	58.25	共用	58.25	0.00
			講義室	177.63	共用	177.63	0.00
			ラウンジ	84.26	共用	84.26	0.00
			廊下	333.18	共用	333.18	0.00
			講義室	281.65	共用	281.65	0.00
	127.30	4	AV設備	127.30	共用	127.30	0.00
軽量鉄骨鋼板葺							
B	演習室	1	演習室	94.19	大学	94.19	0.00
0				16474.28	0.00	16474.28	0.00
(鉄骨)鉄筋コンクリート造							
1,814.44	体育館	1	教養	83.20	共用	83.20	0.00
A	1814.44		トイレ	9.60	共用	9.60	0.00
0.00	1244.52		更衣室	2.40	共用	2.40	0.00
			控え室	6.70	共用	6.70	0.00
B			倉庫	3.00	共用	3.00	0.00
0			トイレ	13.10	共用	13.10	0.00
			洗面所	9.80	共用	9.80	0.00
C			ロッカー	26.30	共用	26.30	0.00
0			シャワー	18.50	共用	18.50	0.00
			ホール	69.70	共用	69.70	0.00
計			アリーナ	672.00	共用	672.00	0.00
0.00			器具	39.90	共用	39.90	0.00
			ステージ	143.70	共用	143.70	0.00
			廊下	118.82	共用	118.82	0.00
			湯沸	4.60	共用	4.60	0.00
			倉庫	23.20	共用	23.20	0.00
	569.92	2	器具	22.20	共用	22.20	0.00
			クラブ(体育)	10.00	共用	10.00	0.00
			クラブ(体育)	10.00	共用	10.00	0.00
			ランニングコース	110.72	共用	110.72	0.00
			多目的室	246.70	共用	246.70	0.00
			放送室	12.90	共用	12.90	0.00
			ランニングコース	26.50	共用	26.50	0.00
			ランニングコース	94.10	共用	94.10	0.00
			廊下	36.80	共用	36.80	0.00
A 鉄筋コンクリート造							
63.73	更衣室・便所		更衣室・便所	63.73	共用	63.73	0.00
A その他(コンクリートブロック造)							
110.79	器具庫(クラブハウス)			110.79	共用	110.79	0.00
鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺							
472.00	トレーニング場	1	WL練習場	252.00	大学	252.00	0.00
A		2	トレーニング室	220.00	共用	220.00	0.00
220.00							
B							
252.00							
(鉄骨)鉄筋コンクリート造							
3,967.94	ヒルズ体育館	1	アリーナ	1,191.18	共用	1191.18	0.00
A	3,967.94		応援席(東・西)	115.18	共用	115.18	0.00
0.00	2,931.26		放送室	6.24	共用	6.24	0.00
			役員室	12.95	共用	12.95	0.00
			器具庫(1～6)	167.70	共用	167.70	0.00
			電気室(1～2)	61.50	共用	61.50	0.00
B			消火ポンプ室	5.32	共用	5.32	0.00
0			機械室	38.84	共用	38.84	0.00
			男子浴室	72.13	共用	72.13	0.00
C			女子浴室	47.77	共用	47.77	0.00
0			男子更衣室	39.52	共用	39.52	0.00

計				女子更衣室	32.64	共用	32.64	0.00
				男子トイレ洗面	20.47	共用	20.47	0.00
	0.00			女子トイレ洗面	18.12	共用	18.12	0.00
				トレーニングルーム	152.64	共用	152.64	0.00
				器具庫	16.70	共用	16.70	0.00
				身障者トイレ	5.07	共用	5.07	0.00
				湯沸し室	3.88	共用	3.88	0.00
				医務室	16.58	共用	16.58	0.00
				控え室	9.58	共用	9.58	0.00
				応接室	19.60	共用	19.60	0.00
				事務室	43.85	共用	43.85	0.00
				多目的ホール	278.40	共用	278.40	0.00
				控え室	9.58	共用	9.58	0.00
				倉庫	11.28	共用	11.28	0.00
				配膳室	18.72	共用	18.72	0.00
				喫茶室	39.42	共用	39.42	0.00
				外トイレ(男)	12.90	共用	12.90	0.00
				外トイレ(女)	12.90	共用	12.90	0.00
				ロビー・廊下等	450.60	共用	450.60	0.00
		1,036.68	2	ジョギングコース	357.72	共用	357.72	0.00
				会議室(1, 2)	153.60	共用	153.60	0.00
				和室(1, 2)	76.80	共用	76.80	0.00
				娯楽室	32.64	共用	32.64	0.00
				配膳室	5.76	共用	5.76	0.00
				男子トイレ洗面	9.36	共用	9.36	0.00
				女子トイレ洗面	9.36	共用	9.36	0.00
				身障者トイレ	5.76	共用	5.76	0.00
				倉庫	17.28	共用	17.28	0.00
				機械室	26.64	共用	26.64	0.00
				映写室	12.48	共用	12.48	0.00
				機械室	22.40	共用	22.40	0.00
				廊下・階段等	306.88	共用	306.88	0.00
B 鉄骨造								
236.80	新クラブハウス			クラブハウス	236.80	大学	236.80	0.00
10.19	便所			便所	10.19	大学	10.19	0.00
B 鉄骨造	更衣室		平	更衣室	12.54	大学	12.54	0.00
B 鉄骨造	更衣室		平	更衣室	16.68	大学	16.68	0.00
B 鉄骨造	更衣室		平	更衣室	16.68	大学	16.68	0.00
B 木造	シャワー室		平	シャワー室	25.92	大学	25.92	0.00
71.82								
C その他(プレハブ)								
10.00	プレハブ物置			倉庫	10.00	短大	10.00	0.00
					39,879.83	0	39,706.27	0.00
					23,311.36		23,231.99	0.00
					-173.56	本部		
					23,137.80		39706.27	

A(所有)	5,082.28 ㎡	B(所有)	2,555.61	㎡	C(所有) 2,194.05
A(借用)	0.00 ㎡	B(借用)		㎡	C(借用)

大学 770名
短大 560名

	設置者所有				
	木造	鉄筋コンクリート造	鉄骨造	その他(ブロック造)	木造
大学	25.92_㎡	19,565.09_㎡	3,520.19_㎡	110.79_㎡	0_㎡
短大	0_㎡	0.00_㎡	0.00_㎡	0.00_㎡	0_㎡

基準内	大・短共用	A	4,687.76 ㎡
	大学専用	B	1,984.80 ㎡
	短大専用	C	2,184.05 ㎡
	小計		8,856.61 ㎡
	本部専用		173.56 ㎡
	合計		9,030.17 ㎡

大学・共用
0.00_㎡
短大・共用
0.00_㎡

校舎水平投影面積 5,190.16_㎡

体育館水平投影面積 1,597.05_㎡

名古屋産業大学　学則（案）

第１章 総　則

（目的）

第１条　本学は、名古屋産業大学と称し、教育基本法及び学校教育法にのっとり誠実にして創造性に富み、専門的能力を身につけた、産業社会で活躍できる人材を育成することを目的とする。

（自己評価等）

第２条　本学は、その教育研究水準の向上を図り、本学の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自己点検及び評価を行う。

２　前項の点検及び評価を行うにあたっての項目の設定、実施体制については別に定める。

第２章　学部及び学科、収容定員、大学院

（学部及び学科）

第３条　本学に次の学部及び学科を置く。

現代ビジネス学部　現代ビジネス学科

経営専門職学科

第３条の２　前条の学部及び学科における教育研究上の目的は、次の各号に掲げるとおりとする。

（現代ビジネス学部）

（１）ビジネスの基礎知識を習得し、環境、情報、ビジネスに関する専門知識を活かして、産業・経済の発展に寄与することができる人材を育成する。

（２）広範多岐にわたる産業社会の変化に即応できるコミュニケーション能力を培い、異文化への理解を深め、国際的視野で活躍できる人材を育成する。

（３）進展する高度情報社会にあって、情報処理・管理を駆使した、問題解決能力を備えた人材を育成する。

（現代ビジネス学科）

（１）教養と専門知識を基盤とした現代ビジネスに対する幅広い視野と理解力を身につけた人材を育成する。

（２）現代ビジネスを推進するための社会人基礎力（前に踏み出す力・考え抜く力・チームで働く力）を備えた人材を育成する。

（３）現代ビジネスに対し創造的にアプローチできる専門能力を備えた人材を育成する。

（４）豊かな人間性と個性に基づいた社会貢献力を備えた人材を育成する。

（経営専門職学科）

（１）社会人としての一般的、汎用的能力やキャリア形成力を習得し、社会の変化に柔軟に対応できるキャリア・オーナーシップを身に付けた人材を養成する。
（２）技術革新、情報技術の進展に対応し、デジタルデータの知識・技能を備え高度な実践力を身に付けた人材を養成する。
（３）地域社会や企業経営の中で、事業に関する高度な専門知識と豊かな創造力を有し、事業の価値創造に貢献できる人材を養成する。

（収容定員）
第４条　収容定員は、次のとおりとする。

学　部	学　科	入 学 定 員	収容定員
現代ビジネス学部	現代ビジネス学科	１５０人 （春学期１４０人 秋学期１０人） （三年次　編入学５人）	６１０人
	経営専門職学科	４０人	１６０人
合　計		１９０人 （三年次　編入学５人）	７７０人

(大学院)
第５条　本学に大学院を置く。
２　大学院の学則は、別に定める。

第３章　事務局、図書館、教育研究センター及び情報センター

（事務局）
第６条　本学に、事務局を置く。
２　事務局に関する事項は、別に定める。

（図書館、教育研究センター及び情報センター）
第７条　本学に図書館、教育研究センター及び情報センターを置く。
２　図書館、教育研究センター及び情報センターに関する事項は、別に定める。

第４章 教職員組織

（教職員）

第８条　本学に、次の教職員を置く。
　　学長、教授、准教授、講師、助教、助手、事務職員、技術職員、その他の職員
　２　前項に定めるもののほか副学長を置くことができる。
　３　前二項に定める教員の任用等に関しては、別に定める。

（学部長）
第９条　学部に学部長を置き、当該学部の教授をもって充てる。

（館長及びセンター長）
第１０条　図書館に図書館長を置く。
　２　教育研究センター、及び情報センターにそれぞれセンター長を置くことができる。

第５章　大学評議会及び教授会

（大学評議会）
第１１条　本学に大学評議会を置く。
　２　大学評議会は、次に掲げる評議員をもって組織する。
　（１）学長
　（２）副学長
　（３）学部長
　（４）学部選出に基づく教授二名
　（５）第５条の規定により置かれた名古屋産業大学大学院（以下大学院という。）
　　の研究科長
　（６）事務局長
　（７）その他学長が必要に応じ認めた者
　３　評議員は、学長の申し出に基づいて学校法人菊武学園理事長が任命する。
　３の２　第二項⑷の評議員の任期は、二年とする。ただし、補欠により選任された
　評議員の任期は、前任者の残任期間とする。
　４　大学評議会は、次に掲げる事項を審議し議決する。
　（１）学則及び重要な学内規程の制定及び改廃に関すること。
　（２）学部、学科、大学院の研究科その他重要な施設の設置及び廃止に関すること。
　（３）人事に関すること。
　（４）学生の厚生補導及び賞罰に関すること。
　（５）収容定員に関すること。
　（６）学部、大学院その他の機関の連絡調整に関すること。
　（７）大学全般の運営に関する重要な事項に関すること。
　（８）大学予算概算の方針及び原案に関すること。
　（９）その他学長の諮問する事項に関すること。

（教授会）
第１２条　本学の学部に教授会を置く。
２　教授会は、学長および学部所属の教授をもって組織する。
３　教授会には、准教授、常勤の講師及び助教を加えることができる。
４　教授会は、学部に係る次の事項を審議し、学長に意見を述べることができる。
（１） 教育課程及び履修方法に関すること。
（２） 学生の入学、留学、休学、復学、退学、転学及び除籍に関すること。
（３）学生の試験及び卒業に関すること。
（４）学生の厚生補導及び賞罰に関すること。
（５）教員の人事及び非常勤講師委嘱に関すること。
（６）その他学部の教学に関すること。

（委任）
第１３条　大学評議会及び教授会に関し、必要な事項は、学長が定める。

第６章　学年・学期、休業日、修業年限及び在学期間

（学年）
第１４条　学年は４月１日に始まり、翌年３月３１日に終わる。

（学期）
第１５条　学年を分けて、次の二学期とする。
（１）春学期　４月１日から９月１５日まで
（２）秋学期　９月１６日から翌年３月３１日まで

（休業日）
第１６条　次に掲げる日は、授業を行わない日（以下「休業日」という。）とする。
ただし、学長は、必要があると認めるときは、休業日に授業を行うことができる。
（１）日曜日
（２）国民の祝日に関する法律（昭和２３年法律第１７８号）に規定する休日
（３）学園の創立記念日　１１月１６日
（４）春季休業　３月２１日から３月３１日まで
（５）夏季休業　８月１３日から９月１５日まで
（６）冬季休業　１２月２３日から翌年１月６日まで
２　学長は、必要があると認めるときは、前項各号に掲げる休業日以外の日に、臨時に授業を行わないことができる。

（修業年限）

第１７条　学部の修業年限は、４年とする。

（在学期間）
第１８条　在学期間は、８年を超えることができない。

第７章 入学、留学、休学、復学、転学、退学及び除籍、編入学等

（入学時期）
第１９条　入学の期日は、学年の始めとする。ただし、学長が必要と認めるときには、学期の始めに、入学させることができる。

（入学資格）
第２０条　本学に入学することのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。
（１）高等学校又は中等教育学校を卒業した者
（２）通常の課程による１２年の課程を修了した者
（３）外国において学校教育における１２年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者
（４）文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
（５）文部科学大臣の指定した者
（６）専修学校の高等課程（修業年限が三年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
（７）高等学校卒業程度認定試験規則（平成十七年文部科学省令第一号）による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（同令附則第二条の規定による廃止前の大学入学資格検定規程（昭和二十六年文部省令第十三号）による大学入学資格検定に合格した者を含む。）
（８）相当の年令に達し高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると本学において認めた者
２　前項第(８)号の規定による認定に関し必要な事項は、学長が定める。

（入学願）
第２１条　本学に入学しようとする者は、指定の期日までに入学願書に入学検定料及び別に指定する書類を添えて学長に提出し、その他必要な本学所定の手続を終えなければならない。

（入学者の選考）
第２２条　前条の入学志願者については、別に定めるところにより選考を行う。

（入学手続及び入学許可）

第２３条　前条の選考の結果に基づき合格の通知をうけた者は、所定の期日までに指定の書類を提出するとともに、所定の入学料及びその他の費用を納入しなければならない。

２　学長は、前項の入学手続きを完了した者に入学を許可する。

（入学許可の取消し）

第２４条　学長は、正当な理由がなくて、前条に規定する手続をしない者に対しては、入学の許可を取り消すことができる。

（留学）

第２５条　学長は、教育上有益と認めるときは、外国の大学又は短期大学との協議に基づき、学生が当該外国の大学又は短期大学の授業科目の履修をするため留学することを認めることができる。

２　学生は、前項の規定により外国の大学又は短期大学に留学しようとするときは、留学願を学長に提出し、その許可を受けなければならない。

３　前二項の規定による留学の期間は、在学期間に算入する。

４　修得した単位については、第４６条第３項の規定を準用する。

（休学）

第２６条　学生は、疾病その他の理由により３ヶ月以上修学することができないときは、保証人連署のうえ休学願を学長に提出し、その許可を得て休学することができる。

２　学長は、病気その他の理由のため修学が不適当と認められる学生に対して、休学を命ずることができる。

（休学期間）

第２７条　休学期間は、１年以内とする。ただし、特別の理由がある場合には、１年を限度として休学期間の延長を認めることができる。

２　休学期間は、通算して４年を越えることができない。

３　休学期間は、修業年限及び在学期間には算入しない。

（復学）

第２８条　学生は、休学期間満了のとき、又は休学期間中でもその理由が消滅したときは、復学願を学長に提出し、その許可を得て復学することができる。

２　病気がなおったことを理由とする復学願には、医師の診断書を添付しなければならない。

（転学）

第２９条　学生は、他の大学に転学しようとするときは、保証人連署のうえ転学願を学長に提出しその許可を受けなければならない。

（退学）

第３０条　学生は、病気その他やむを得ない理由のため退学しようとするときは、保証人連署のうえ退学願を学長に提出し、その許可を得なければならない。

（除籍）

第３１条　学長は、次の各号いずれかに該当する学生に対して、除籍をすることができる。

（１）授業料の納付を怠り、督促してもなお納付しないもの

（２）学業を怠り、成業の見込みのない者

（３）８年の在学期間を越えた者

（４）第２７条第２項に定める休学期間を超えてなお復学できない者

（５）死亡又は長期にわたり行方不明の者

（再入学）

第３２条　次の各号に掲げる者は、同一学部同一学科に再入学しようとするときは、再入学願を学長に提出し、その他必要な本学所定の手続を終え、その許可を得なければならない。

（１）第３０条の規定により退学した者

（２）前条第(１)号の規定により除籍された者で、除籍の日から１年以内に未納の授業料を納入した者

（３）前条第(４)号の規定により除籍された者

２　前項の許可は、教授会の選考を経て行う。

３　再入学の出願は、退学又は除籍の日から２年以内に限り、提出することができる。

（転入学）

第３３条　他の大学から本学に転入学しようとする者は、転入学願を学長に提出し、その他必要な本学所定の手続を終え、その許可を受けなければならない。

２　前項の許可は、教授会の選考を経て行う。

（編入学）

第３４条　本学に編入学をしようとする者に対しては、前条第１項及び第２項の規定を準用する。

（転学科）

第３５条　本学の学生で、同一学部の他の学科に、転学科をしようとするものは、転学科願を学長に提出し、許可を受けなければならない。

２　前項の許可は、教授会の選考を経て行う。

３　転学科に関する事項は、別に定める。

（既に修得した授業科目の取り扱い）

第３６条　再入学、転入学、編入学又は転学科を許可された者の既に修得した授業科目、単位数、修業年限並びに在学年数については、別に定める。

（入学前の既修得単位等の認定等）

第３７条　大学若しくは短期大学（外国の大学又は短期大学を含む。以下この項において同じ。）を卒業し、若しくは中途退学した者又は大学若しくは短期大学において科目等履修生であつた者が新たに本学の第１年次に入学した場合におけるその者の既に修得した授業科目の単位については、教育上有益と認めるときは、本学において修得したものとして認定することができる。

２　短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が定めるところによる学修を行った者が新たに本学の第１年次に入学した場合における当該学修については、教育上有益と認めるときは、本学における授業科目の履修とみなして、単位を与えることができる。

３　経営専門職学科においては、入学前の企業等での実務経験を勘案し、教育上有益と認めるときは、本学において修得したものとして包括的に単位認定することができる。

４　前三項の単位認定は、基礎教育科目の単位として合計３０単位を限度としてこれを行う。

（休学中の外国の大学等において履修した授業科目の取り扱い）

第３８条　学生が休学中に外国の大学又は短期大学において履修した授業科目においては、教育上有益と認めるときは本学の授業科目を履修したものとして単位の修得を認定することができる。

２　前項の規定による単位の認定は、合計３０単位を限度としてこれを行う。

（準用規定）

第３９条　第２３条（入学手続き）及び第２４条（入学の取り消し）の規定は、再入学、転入学及び編入学について準用する。

第８章　授業科目、単位数及び履修方法

（授業科目の区分）

第４０条　授業科目は、次のように区分する。

現代ビジネス学科

（１）教養教育科目

（２）専門基礎教育科目

（３）ゼミナール

（４）専門教育科目

（５）キャリア教育科目

・関連科目

・教職に関する科目

経営専門職学科

（１） 一般・基礎科目

（２） 職業専門科目

（３） 展開科目

（４） 総合科目

２　学科の授業科目及び単位数及び履修方法は、別表１（現代ビジネス学科）及び別表２（経営専門職学科）の通りとする。

（教職に関する科目及び教職免許状）

第４１条　教員の資格を得ようとする学生は、教育職員免許法（昭和二十四年法律第百四十七号）及び教育職員免許法施行規則（昭和二十九年文部省令第二十六号）に定めるところにより、教科に関する科目、教職に関する科目及び教科又は教職に関する科目を履修しなければならない。

２　本学において取得できる教育職員免許状の種類は次のとおりとする。

学　　部	学　　科	免許状の種類	免許教科
現代ビジネス学部	現代ビジネス学科 ・教職公民科コース ・教職情報科コース ・教職商業科コース	中学校教諭 一種免許状	社 会
		高等学校教諭 一種免許状	公 民
		高等学校教諭 一種免許状	情 報
		高等学校教諭 一種免許状	商 業

３　教職に関する科目及び教科又は教職に関する科目の授業科目及び単位数は、別表１のとおりとする。

（履修の届出）

第４２条　学生は、履修しようとする授業科目について、指定の期日までに学部長に届

け出て、その承認を得なければならない。

2　学生が一年間に履修することができる卒業単位（卒業の要件として本学の定める学生が履修すべき単位をいう。以下同じ。）の合計は、別に定める上限以内としなければならない。

3　別に定める単位を優れた成績をもって修得した学生その他教授会が特に認めた者については、前項に定める上限を超えて履修することができる。

（単位計算方法）

第４３条　１単位の授業科目を４５時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算するものとする。

（１）　講義及び演習については、１５時間から３０時間の講義をもって１単位とする。

（２）　実験、実習及び実技については、３０時間から４５時間の実験、実習又は実技をもって１単位とする。

（単位の授与）

第４４条　授業科目を履修し、その試験に合格した者に、指定の単位を与える。

（所属学科以外の授業科目の履修）

第４５条　学生は、他の学科の授業科目を履修することができる。

2　前項の場合において、他の学科の授業科目を履修しようとするときは、学部長に届けて出て、その承認を得なければならない。

（他の大学等における授業科目の履修等）

第４６条　学長は、教育上有益と認めるときは、他の大学又は短期大学との協議に基づき、学生が当該大学又は短期大学の授業科目を履修することを認めることができる

2　学長は、教育上有益と認めるときは、短期大学若しくは高等専門学校との協議に基づき学生が当該短期大学若しくは高等専門学校の専攻科における学修を行うこと、又は大学設置基準第二十九条第一項の規定により大学が単位を与えることのできる学修（平成三年文部省告示第六十八号）第八号若しくは第九号に規定する学修を行うことを認めることができる。

3　前二項の規定により履修した授業科目について修得した単位については、教授会の議に基づき３０単位を限度として卒業要件単位として認めることができる。

4　学生は、第１項の規定により他の大学若しくは短期大学の授業科目を履修しようとするとき又は前項の規定により短期大学若しくは高等専門学校の専攻科

における学修を行おうとするときは、他大学等授業科目履修願を学長に提出し、その許可を受けなければならない。

(成績)

第４７条　授業科目の試験の成績は、S・A・B・C・Dの５種の評価をもって表わし、S・A・B・Cを合格とする。

２　欠席過多による失格者の成績評価はF、未受験は/とする。

第９章 卒業及び学位

（卒業）

第４８条　本学に４年以上在学し、別表１（現代ビジネス学科）および別表２（経営専門職学科）に定める所定の授業科目を履修し、及びその単位を修得した者は、教授会の議を経て、学長が卒業を認定する。

（学位）

第４９条　学長は、卒業を認定した者に対して、次の学士の学位を授与する。

学部	学科	学位の名称
現代ビジネス学部	現代ビジネス学科	学士（現代ビジネス）
	経営専門職学科	学士（経営専門職）

２　学位に関する事項は、別に定める。

第１０章 賞罰

（表彰）

第５０条　学長は、他の模範となる学生を表彰することができる。

（懲戒）

第５１条　学長は、学則その他の諸規則を守らず、学生の本分に反する行為のあった学生に対して教授会の議を経て、懲戒を加えることができる。

２　前項の懲戒の種類は、除籍、退学、停学及び訓告とする。

３　前項の除籍及び退学は、次の各号の一に該当する者に対して行う。

（１）性行不良で改善の見込みがない者

（２）正当な理由がなく出席常でない者

（３）本学の秩序を乱し、その他学生としての本分に著しく反した者

第１１章 研究生、科目等履修生、聴講生、特別聴講学生及び外国人留学生

（研究生）

第５２条　本学において特別の専門事項について研究しようとする者があるときは、学長は、学部の教育研究に支障のない場合に限り、教授会の選考を経て、研究生

として入学を許可することができる。
2　研究生として入学することのできる者は、大学を卒業した者又はこれと同等以上の学力があると認められた者とする。
3　研究生として入学しようとする者は、入学検定料及び願書に研究事項と期間を記載し、履歴書を添えて学長に提出し、その他必要な本学所定の手続を終えなければならない。
4　研究期間は、１年とする。ただし、特別な理由がある場合は、その期間を更新することができる。
5　研究生として入学を許可された者は、指定の期日までに本学所定の入学料及び授業料を納付しなければならない。
6　研究生として入学を許可された者が、前項に定める入学料等を納付しないときは、学長は、入学の許可を取り消すことができる。
7　研究生については、本条および別に定めるもののほか、本学学生に関する規定を準用する。

（科目等履修生）
第５３条　本学において一又は複数の授業科目を履修して単位を修得しようとする者があるときは、学長は、教授会の選考を経て、科目等履修生として入学を許可することができる。
2　科目等履修生として入学しようとする者は、願書に授業科目及び期間を掲載し、履歴書その他学長が必要と認める書類を添えて学長に提出し、その他必要な本学所定の手続を終えなければならない。
3　科目等履修生として入学を許可された者は、指定の期日までに本学所定の入学料及び授業料を納付しなければならない。
4　科目等履修生については、本条および別に定めるもののほか、本学学生に関する規定を準用する。

（聴講生）
第５４条　本学において一又は複数の授業科目を聴講しようとする者があるときは、学長は、教授会の選考を経て、聴講生として入学を許可することができる。
2　聴講生に関する事項については、別に定める。

（特別聴講学生）
第５５条　学長は、他の大学又は短期大学（外国の大学又は短期大学を含む。以下同じ。）との協議に基づき、当該他の大学又は短期大学の学生で、本学の授業科目を履修しようとする者を、教授会の選考を経て、特別聴講学生として入学を許可することができる。
2　前項の特別聴講学生の入学検定料、入学料及び授業料については、他の大学又

は短期大学との間の協定により、納入を要しないものと認められる者については、不徴収とする。

3　特別聴講学生については、本条および別に定めるもののほか、本学科目等履修生に関する規定を準用する。

（外国人留学生）

第５６条　外国人で、本学において教育を受ける目的をもって入国し、本学に入学しようとする者があるときは、学長は、教授会の選考を経て、外国人留学生として入学を許可することができる。

2　外国人留学生として入学しようとする者は、外国人留学生入学願書、履歴書その他学長が必要と認める書類を学長に提出しなければならない。

3　外国人留学生は本学所定の入学検定料、入学料、授業料及び教育充実費を納付しなければならない。

4　外国人留学生に対しては、第４０条に掲げる授業科目のほか、教育的配慮で日本語科目及び日本事情に関する科目を置くことができる。

5　外国人留学生については、本条および別に定めるもののほか、本学学生に関する規定を準用する。

第１２章　入学検定料、入学料、授業料等

（入学検定料、入学料、授業料及び教育充実費）

第５７条　入学検定料、入学料、授業料及び教育充実費の額は、次のとおりとする。

入学検定料		３５，０００円
入学料		３００，０００円
授業料	年額	６５０，０００円
教育充実費	年額	３５０，０００円

（授業料等の納入）

第５８条　授業料等は、別に指定する期日までに納入しなければならない。

（再入学の場合の授業料等）

第５９条　学期の中途において再入学した者は、再入学した月から当該期末までの授業料等を再入学した月に納入しなければならない。

（学年の中途で卒業する場合の授業料等）

第６０条　学年の中途で卒業する見込みの者は、卒業する見込みの月までの授業料等を納入しなければならない。

（退学及び除籍の場合の授業料等）

第６１条　学期の中途で退学しようとする者又は除籍された者は、退学又は除籍の日の属する学期までの授業料等を納入しなければならない。

（休学の場合の授業料等）
第６２条　休学期間における授業料、在籍料等については、別に定める。

（入学料及び授業料の免除及び徴収の猶予）
第６３条　学長は、別に定めがあるほか、特別の事情があると認める者又は特に必要と認める者がある場合は、入学料及び授業料等の全部もしくは 一部を免除し、又は徴収を猶予することができる。
２　入学料及び授業料等の免除及び徴収の猶予に関し必要な事項は別に定める。

（研究生、科目等履修生、聴講生、特別聴講学生の検定料、教職課程料等）
第６４条　研究生、科目等履修生、聴講生、特別聴講学生の検定料、入学料、授業料等その他の費用については別に定める。

（入学検定料等の還付）
第６５条　納入された入学検定料、入学料及び授業料等その他の費用は、別に定める場合を除き、還付しない。

第１３章　公開講座

（公開講座）
第６６条　社会人の教養を高め、文化の向上に資するため、本学公開講座を開設することできる。
２　公開講座に関する事項は、別に定める。

第１４章　受託研究及び共同研究

（受託研究）
第６７条　本学は、学術研究の進展に寄与するため、受託研究を行うことができる。
２　受託研究に関する事項は、別に定める。
（共同研究）
第６８条　本学は、学術研究の進展に寄与するため、企業等外部の機関と共同研究を行うことができる。
２　企業等外部の機関から派遣され、本学において共同研究に従事しようとする者があるときは、学長は、共同研究員として研究の許可をすることができる。
３　前各項に定めるもののほか、共同研究に関する事項は、別に定める。

第１５章　経営専門職教育課程連携協議会

（経営専門職教育課程連携協議会）

第６９条　産業界及び地域社会との連携により、教育課程を編成し円滑かつ効果的に実施するため、名古屋産業大学現代ビジネス学部に「経営専門職教育課程連携協議会」を置く。

２　経営専門職教育課程連携協議会に関する事項は、別に定める。

第１６章　補則

（補則）

第７０条　この学則を実施するため必要な事項は、学長が定める。

附則

１　この学則は、平成１２年４月１日から施行する。

２　この学則第３条第２項の規定にかかわらず、年度別の収容定員は次のとおり読み替えるものとする。

学部	学科	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度
環境情報 ビジネス学部	環境情報 ビジネス学科	190 人	380 人	590 人	800 人
合計		190 人	380 人	590 人	800 人

附則　この学則は、平成１３年４月１日から施行する。

但し、第２１条の教育職員免許状に関しては、平成１２年度入学生から適用する。

附則　この学則は、平成１３年９月１６日から施行する。

附則　この学則は、平成１４年４月１日から施行する。

附則１　この学則は、平成１６年４月１日から施行する。

２　この学則第３条第２項の規定にかかわらず、年度別の収容定員は次のとおり読み替えるものとする。

学部	学科	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
環境情報 ビジネス学部	環境情報 ビジネス学科	800 人	800 人	800 人	800 人
	人間環境 マネジメント学科	100 人	200 人	300 人	400 人
合計		900 人	1000 人	1100 人	1200 人

附則　この学則は、平成１８年１月１日から施行する。

附則　この学則は、平成１８年４月１日から施行する。

附則　この学則は、平成１９年４月１日から施行する。

附則　１　この学則は、平成２０年４月１日から施行する。

（経過措置）

2　平成 20 年 3 月 31 日に在学する者に係る授業料等の額は、改正後の各規定にかかわらず、なお従前の例による。

また、平成 20 年度以降の再入学、転入学又は編入学をした者（以下「編入学者等」という。）に係る授業料等の額は、当該者の属する年次の在学者の例による。

3　改正後の学則（以下「新学則」という。）別表第１及び２の規定は、平成 20 年度以降の入学者（編入学者等を除く。）から適用し、平成 20 年 3 月 31 日における在学者については、なお従前の例による。

4　平成 20 年度以降の編入学者等については、新学則別表第 1 及び２の規定にかかわらず、当該者の属する年次の在学者の例による。

附則

１この学則は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。

２この学則第４条の規定にかかわらず、各年度の収容定員は次のとおりとする。

学部	学科	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
環境情報ビジネス学部	環境情報ビジネス学科	830 人	860 人	890 人	920 人
	人間環境マネジメント学科	300 人	200 人	100 人	0 人
計		1130 人	1060 人	990 人	920 人

（経過措置）

3　改正後の学則(以下「新学則」という。)別表１の規定は、平成 21 年度以降の入学者(編入学者を除く。)から適用し、平成 21 年 3 月 31 日における在学者については、なお従前の例による。

4　平成 21 年度以降の編入学者等については、新学則別表第 1 の規定にかかわらず、当該者の属する年次の在学者の例による。

附則

1　この学則は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

但し、別表１の規定は、平成 22 年度以降の入学者（編入学者を除く。）から適用し、平成 22 年 3 月 31 日における在学者については、従前の例による。

附則

1　改正後の学則（以下「新学則という」。）別表１の規定は、平成 24 年度以降の入学者（編入学者等を除く。）から適用し、平成 24 年 3 月 31 日における在学者については、なお従前の例による。

2　平成 24 年度以降の編入学者等については、新学則別表１の規定にかかわらず、当該者の属する年次の在学者の例による。

附則

１　この学則は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

２　この学則第４条の規定にかかわらず、各年度の収容定員は次のとおりとする。

学部	学科	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
環境情報ビジネス学部	環境情報ビジネス学科	890 人	860 人	830 人	800 人

附則

１．改定後の学則(以下「新学則」という。)及び別表 1 の規定は、平成 26 年度以降の入学者(編入学等を除く。)から適用し、平成 26 年 3 月 31 日における在学生については、なお従前の例による。

２．平成 26 年度以降の編入学者等については、新学則別表 1 の規定にかかわらず、当該者の属する年次の在学者の例による。

附則

１．改定後の学則(以下「新学則」という。)及び別表 1 の規定は、平成 27 年度以降の入学者(編入学等を除く。)から適用し、平成 27 年 3 月 31 日における在学生については、なお従前の例による。

２．平成 27 年度以降の編入学者等については、新学則別表 1 の規定にかかわらず、当該者の属する年次の在学者の例による。

附則

１．この学則は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

２．改正後の学則（以下「新学則」という。)第 3 条（学部及び学科)、第 4 条（収容定員)、第 40 条（授業科目の区分)、第 41 条（教職に関する科目及び教職免許状)、第 48 条（卒業）に規定する学部、学科の名称については、平成 29 年度入学者及び在学者から適用する。

３．新学則別表１の規定は、平成 29 年度以降の入学者（編入学等を除く。)から適用し、平成 29 年 3 月 31 日における在学者については、なお従前の例による。

４．平成 29 年度以降の編入学者等については、新学則別表１の規定にかかわらず、当該者の属する年次の在学者の例による。

５．この学則第４条の規定にかかわらず、各年度の収容定員は次のとおりとする。

学部	学科	平成 29 年度	平成 30 年度
現代ビジネス学部	現代ビジネス学科	785 人	770 人

附則

1．この学則は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

2. この学則第４条の規定にかかわらず、各年度の収容定員は次のとおりとする。

学部	学科	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
現代ビジネス学部	現代ビジネス学科	730 人	690 人	650 人	610 人
	経営専門職学科	40 人	80 人	120 人	160 人

別表 1 現代ビジネス学科 授業科目一覧

教養教育科目

授業科目の名称		配当年次	単位数又は時間数			卒業要件
			必修	選択	選択必修	
人文科学	道徳と宗教	1		2		
	心理学	1		2		
	日本史	1		2		
	地理学	1		2		2 単位以上
	文学	1		2		
	倫理学	1		2		
	外国史	1		2		
社会科学	経済学	1		2		
	日本国憲法	1		2		
	社会学	1		2		2 単位以上
	文化人類学	1		2		
	政治学	1		2		
	地理情報学	1		2		
自然科学	地球化学	1		2		
	物理学	1		2		
	生物学	1		2		
	数学	1		2		2 単位以上
	統計学	1		2		
	化学	1		2		
	フィールドワークの技法	1		2		
保健体育	健康とスポーツⅠ	1		1		
	健康とスポーツⅡ	1		1		
	健康と運動の科学	1		2		
コミュニケーション	イングリッシュコミュニケーションⅠ	1	2			
	イングリッシュコミュニケーションⅡ	1	2			
	中国語会話Ⅰ	1		1		
	中国語会話Ⅱ	1		1		
	基礎日本語Ⅰ	1		1		
	基礎日本語Ⅱ	1		1		
	オーラルイングリッシュⅠ	1		1		
	オーラルイングリッシュⅡ	1		1		
	基礎英文法Ⅰ	1		1		
	基礎英文法Ⅱ	1		1		
	多形態コミュニケーション	1		2		必修 4 単位を
	TOEICⅠ	2		1		含む
	TOEICⅡ	2		1		12 単位以上
	中国語会話Ⅲ	2		1		
	中国語会話Ⅳ	2		1		
	基礎日本語Ⅲ	2		1		
	基礎日本語Ⅳ	2		1		
	ビジネス英語Ⅰ	3		1		
	ビジネス英語Ⅱ	3		1		
	情報リテラシーⅠ(文書情報)	1		2		
	情報リテラシーⅡ(数値情報)	1		2		
	プレゼンテーション技法	1		2		
	異文化コミュニケーション	1		2		
	福祉と環境	1		2		
	経済社会開発論	3･4		2		

計 26 単位以上

専門基礎教育科目

授業科目の名称	配当年次	単位数又は時間数			卒業要件
		必修	選択	選択必修	
経営学総論	1		2		必修 2 単位を含む 20 単位以上 (1 年次に配当される科目を合計 10 単位以上修得)
基礎簿記	1		2		
マーケティング	1		2		
経営管理	1		2		
ビジネス法	1		2		
ビジネス能力検定Ⅰ	1	2			
民法	1		2		
法学総論	1		2		
経営組織	1		2		
経営戦略	1		2		
ビジネス能力検定Ⅱ	1		2		
商法	2		2		
財務会計論	2		2		
国際貿易論	2		2		
消費者行動論	2		2		
会社法	2		2		
現代雇用法	2		2		
地域産業論Ⅰ	2		2		
原価計算論	3･4		2		
国際マーケティング論	3･4		2		
地域産業論Ⅱ	3･4		2		
経営分析論	3･4		2		
地域産業論Ⅲ	3･4		2		

専門教育科目

授業科目の名称		配当年次	必修・選択の別、単位数			卒業要件
			必修	選択	選択必修	
共通	現代ビジネス概論Ⅰ	1	2			4 単位
	現代ビジネス概論Ⅱ	1	2			
ビジネストレーニングプログラム	インターンシップⅠ	3			6	6 単位以上を選択必修
	インターンシップⅡ	3			6	
	インターンシップⅢ	3			6	
	海外インターンシップⅠ	3			2	
	海外インターンシップⅡ	3			6	
	海外インターンシップⅢ	3			6	
	現代ビジネス演習Ⅰ	3			2	
	現代ビジネス演習Ⅱ	3			4	
情報ビジネス概論		1		2		専門科目 62 単位以上修得
ハードウェア概論		1		2		
ソフトウェア概論		1		2		
メディア・コミュニケーション論		1		2		
情報倫理		1		2		
プログラミング基礎		1		2		
プログラミング応用		1		2		
シミュレーション論		1		2		
シミュレーション演習		1		2		
データベース		2		2		
データベース応用		2		2		
プログラム言語基礎		2		2		
プログラム言語応用		2		2		
マルチメディア		2		2		
マルチメディア応用		2		2		
情報ネットワーク基礎		2		2		
情報ネットワーク応用		2		2		
コンピュータグラフィックス		2		2		
バーチャルリアリティ		2		2		
情報システム設計		2		2		
情報セキュリティ		2		2		
知識情報処理		3･4		2		
人工知能概論		3･4		2		

授業科目の名称	配当年次	必修・選択の別、単位数			卒業要件
		必修	選択	選択必修	
経営情報システム	3･4		2		専門科目 62 単位以上 修得
Web 構成論	3･4		2		
CG/VR 演習	3･4		2		
アルゴリズム論	3･4		2		
ネットビジネス論	3･4		2		
環境ビジネス概論	1		2		
先端技術概論	1		2		
人間環境と自然	1		2		
環境倫理	1		2		
環境とライフスタイル	1		2		
環境経済学	1		2		
生態学概論	1		2		
環境情報論	2		2		
環境社会基盤論	2		2		
環境管理論	2		2		
森林生態学	2		2		
環境政策論	2		2		
水循環論	2		2		
景観論	2		2		
地球環境と国際環境政策	2		2		
都市計画論	2		2		
コミュニティ計画論	2		2		
環境保全論	2		2		
環境技術ビジネス論	2		2		
まちづくり論	2		2		
循環型社会論	2		2		
環境アセスメント論	3･4		2		
地域環境認知論	3･4		2		
環境 NGO/NPO 論	3･4		2		
環境行動論	3･4		2		
大気循環論	3･4		2		
交通政策論	3･4		2		
エネルギー政策立案論	3･4		2		
都市環境と防災	3･4		2		
スポーツビジネス概論	1		2		
スポーツ経営学	1		2		
スポーツ社会学	1		2		
専門スポーツ実習 I(球技)	2		1		
専門スポーツ実習 Ⅱ(球技)	2		1		
専門スポーツ実習 I(フィットネス)	2		1		
専門スポーツ実習 Ⅱ(フィットネス)	2		1		
専門スポーツ実習 (ダンス)	2		1		
専門スポーツ実習 (レクリエーション)	2		1		
観光ビジネス論	2		2		
スポーツ心理学	2		2		
観光マーケティング論	2		2		
スポーツ指導論	3		2		
コーチング論	3		2		
ビジネス・ツーリズム論	3		2		
トレーニング論	3		2		
発達発育論	3		2		
スポーツ・ツーリズム論	3		2		
スポーツ医学	3		2		
スポーツ指導実習	4		1		
心理学研究法	1		2		
消費者心理学	1		2		
心の健康・心の病	1		2		
セルフ・コントロールの心理学	1		2		
ワークライフ・バランス	1		2		
発達心理学	2		2		
心理学基礎実験法	2		2		
カウンセリング概論	2		2		
心理学基礎実験	2		2		

授業科目の名称	配当年次	必修・選択の別、単位数			卒業要件
		必修	選択	選択必修	
思春期・青年期の発達と臨床	2		2		
組織心理学	2		2		
応用社会心理学	2		2		
人間関係論	2		2		
心理学研究演習	3･4		2		
行動心理学	3･4		2		
組織のメンタルヘルス	3･4		2		専門科目
産業心理学	3･4		2		62 単位以上
臨床心理学	3･4		2		修得
キャリア・コンサルティング	3･4		2		
医療保険制度	1		2		
人体構造・機能論	1		2		
臨床医学総論	1		2		
診療報酬請求演習 (初級)	1		1		
病院管理論	1		2		
臨床医学 I(感染症等)	1		2		
臨床医学 Ⅱ(新生物等)	1		2		
医療関連法規	1		2		
ホスピタリティ論	1		2		
診療報酬請求論	1		2		
診療報酬請求演習 (中級)	1		1		
医事コンピュータ演習	2		1		
臨床医学 Ⅲ(代謝、内分泌、神経等)	2		2		
臨床医学 Ⅳ(感覚器、循環器、呼吸器等)	2		2		
診療報酬請求演習 (上級)	2		1		
薬の基礎知識	2		2		
電子カルテ演習 (基礎)	2		1		
臨床医学 V(腎尿路系、妊娠・分娩等)	2		2		
臨床医学 Ⅵ(消化器、皮膚、筋骨格等)	2		2		
診療情報管理 I(法令・諸規則等)	2		2		
国際統計分類	2		2		
調剤事務演習	2		1		
メディカル総合演習	2		1		
診療情報管理 Ⅱ(DPC の実務等)	3･4		2		
国際統計分類演習	3･4		1		
医療統計	3･4		2		
電子カルテ演習 (応用)	3･4		1		
一般用医薬品情報学	3･4		2		
診療情報管理演習 (基礎)	3･4		2		
病院実習	3･4		2		
医療統計演習	3･4		1		
医師事務作業補助演習	3･4		1		
診療情報管理演習 (応用)	3･4		2		

ゼミナール

授業科目の名称		配当年次	必修・選択の別、単位数			卒業要件
			必修	選択	選択必修	
ゼミナール	教養ゼミナールⅠ	1	2			16 単位
	教養ゼミナールⅡ	1	2			
	教養ゼミナールⅢ	2	2			
	教養ゼミナールⅣ	2	2			
	専門ゼミナールⅠ	3	2			
	専門ゼミナールⅡ	3	2			
	専門ゼミナールⅢ	4	2			
	専門ゼミナールⅣ	4	2			

キャリア教育科目

授業科目の名称		配当年次	必修・選択の別、単位数			卒業要件
			必修	選択	選択必修	
関連科目	キャリアデザインⅠ	1	2			必修 4 単位を含む 14 単位以内 専門科目に算入
	キャリアデザインⅡ	1	2			
	簿記演習 (基礎)	1		2		
	簿記演習 (上級)	1		2		
	情報処理基本演習 (基礎)	1		2		
	情報処理基本演習 (発展)	1		2		
	海外語学研修 (英語)	1		2		
	海外語学研修 (中国語)	1		2		
	大気公害防止	1		2		
	気象予報	1		2		
	インターンシップ (導入)	2		2		
	キャリアガイダンスⅠ	2		2		
	キャリアガイダンスⅡ	3･4		2		
教職専門科目	教育原理	1		2		
	教職論	2		2		
	教育心理学	2		2		
	道徳教育の理論と実践	2		2		
	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	2		2		
	職業指導	2		2		
	教育行政学	3･4		2		
	教育課程論	3･4		2		
	情報科教育法Ⅰ	3･4		2		
	情報科教育法Ⅱ	3･4		2		
	社会科教育法Ⅰ	3･4		2		
	社会科教育法Ⅱ	3･4		2		
	社会科・公民科教育法Ⅰ	3･4		2		
	社会科・公民科教育法Ⅱ	3･4		2		
	商業科教育法Ⅰ	3･4		2		
	商業科教育法Ⅱ	3･4		2		
	教育方法論	3･4		2		
	生徒・進路指導の理論と方法	3･4		2		
	教育相談	3･4		2		
	情報と職業	3･4		2		
	事前・事後指導	4		1		
	教育実習Ⅰ	4		2		
	教育実習Ⅱ	4		2		
	教職実践演習	4		2		

卒業に必要な単位数

・教養教育科目 ··· 合計 26 単位以上 [人文科学·社会科学·自然科学 (各 2 単位以上) コミュニケーション (必修科目 4 単位を含む合計 12 単位以上取得) 保健体育] ・専門基礎 ···20 単位以上 (必修 2 単位を含む) (1 年次に配当される科目を合計 10 単位以上修得) ・専門及び関連科目 ···62 単位以上 [共通 (4 単位) ビジネストレーニングプログラム (6 単位以上を選択必修) インターンシップ I～Ⅲ(各 6 単位) 海外インターンシップ I～Ⅲ(I : 2 単位、Ⅱ・Ⅲ : 各 6 単位) 現代ビジネス演習 (I : 2 単位、Ⅱ : 4 単位) 関連科目 (必修 4 単位を含む 14 単位以内)] ・ゼミナール ···16 単位 ・教職に関する科目 ··· 卒業要件に算入されず
合計　124 単位以上修得

別表２　経営専門職学科　授業科目一覧

一般・基礎科目

授業科目の名称		配当年次	単位数		卒業要件
			必修	選択	
教養教育科目	地理学	1		2	4単位以上
	経済学	1		2	
	心理学	1		2	
	倫理学	1		2	
	文化人類学	1		2	
	社会学	1		2	
	政治学	1		2	
	情報入門	1		2	
	物理学	1		2	
	数学入門Ⅰ	1		2	
	数学入門Ⅱ	1		2	
	化学	1		2	
コミュニケーション	プレゼンテーション技法	1		2	必修14単位を含む16単位以上
	イングリッシュコミュニケーションⅠ	1		2	
	イングリッシュコミュニケーションⅡ	1		2	
	オーラルイングリッシュⅠ	1		1	
	オーラルイングリッシュⅡ	1		1	
	中国語会話Ⅰ	1		1	
	中国語会話Ⅱ	1		1	
	中国語会話Ⅲ	2		1	
	中国語会話Ⅳ	2		1	
キャリア教育科目	海外語学研修（英語）	1		2	
	海外語学研修（中国語）	1		2	
	キャリアデザインⅠ	1	2		
	キャリアデザインⅡ	2	2		
	キャリアデザインⅢ	3	2		
ゼミナール	基礎ゼミナールⅠ	1	2		
	基礎ゼミナールⅡ	1	2		
	基礎ゼミナールⅢ	2	2		
	基礎ゼミナールⅣ	2	2		

計20単位以上

職業専門科目

授業科目の名称			配当年次	単位数		卒業要件
				必修	選択	
専門基礎教育科目		経営学総論	1	2		必修10単位を含む 12単位以上
		簿記	1	2		
		統計学基礎	1	2		
		マーケティング	1		2	
		会社法	1		2	
		経営管理論	1	2		
		ファイナンス	1	2		
		地域経済論	1		2	
		ビジネスエコノミクス	1		2	
専門教育科目	デジタルデータ系	データベース	1		2	必修40単位を含む 48単位以上 ただし、以下の3科目の中から2単位以上を含むものとする 「人工知能とIoTの活用のイノベーション」、「ソーシャルイノベーション」、「サービスイノベーション」
		ビジネス情報処理実習	1	2		
		統計処理とデータマイニングⅠ（定量）	1	2		
		統計処理とデータマイニングⅡ（定性）	1		2	
		データベース実習	2	2		
		デジタルデータ活用	2	2		
		データサイエンス実習	2	2		
		ビッグデータの活用	2		2	
		人工知能とIoT	2		2	
		統計調査実習	2	2		
		人工知能とIoT活用のイノベーション	4		2	
	事業実践系	事業概論	1	2		
		事業データ概論	1	2		
		共創・フューチャーセンター	1	2		
		企業調査実習	2	2		
		事業計画と資金調達	2	2		
		事業採算分析	2		2	
		プロジェクト実習	2	2		
		事業の調査と分析	2	2		
		事業共創	2	2		
		商品開発実践	2		2	
		事業計画実践	2		2	
		事業価値算定	2		2	
		事業改善実習	3	2		
		社会共創実習	3	2		
		ソーシャルイノベーション	4		2	
		サービスイノベーション	4		2	
	ゼミナール	専門ゼミナールⅠ	3	2		
		専門ゼミナールⅡ	3	2		
		専門ゼミナールⅢ	4	2		
		専門ゼミナールⅣ	4	2		
臨地実務実習		インターンシップ	2	2		20単位
		長期インターンシップⅠ	3	6		
		長期インターンシップⅡ	3	6		
		長期インターンシップⅢ	3	6		

計80単位以上

展開科目

授業科目の名称	配当年次	単位数		卒業要件
		必修	選択	
地域文化とまちづくり	1	2		必修8単位を含む 20単位以上
ダイバーシティと女性活躍推進	1		2	
観光地域開発	1	2		
モラルと共感の心理学	1		2	
地域スポーツコミッション	1		2	
地域連携論	2	2		
地域公共政策	2		2	
ワークライフバランスとワーケーション	2		2	
コミュニティ心理学	2	2		
共生社会福祉	2		2	
ヘルスケアマネジメント	2		2	
環境生態学	3		2	
人材育成と組織開発	3		2	

総合科目

授業科目の名称	配当年次	単位数		卒業要件
		必修	選択	
事業価値創造実習Ⅰ	4	2		4単位
事業価値創造実習Ⅱ	4	2		

【卒業に必要な単位数】
次により、必修科目96単位、選択科目28単位以上を修得すること。
一般・基礎科目20単位以上
教養教育科目から4単位以上
コミュニケーション・キャリア教育科目・ゼミナールから16単位以上

職業専門科目80単位以上
専門基礎教育科目から12単位以上
専門教育科目から48単位以上
ただし、以下の3科目の中から2単位以上を含むものとする
「人工知能とIoTの活用のイノベーション」、「ソーシャルイノベーション」、
「サービスイノベーション」
臨地実務実習から20単位

展開科目20単位以上

総合科目4単位

履修科目の登録の上限：22単位（半期）（休暇中に実施されるインターンシップ、海外語学研修は除く）

名古屋産業大学　教授会規程

（趣旨）

第1条　この規程は、名古屋産業大学学則（以下学則という。）第１３条に基づき教授会に関し、必要な事項を定める。

（会議の成立）

第2条　会議は、校務出張又は休職中の者を除いた構成人員の三分の二以上の出席により成立する。

（所掌事項）

第３条　教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

（１）学生の入学、学位の授与

（２）前号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要であると学長がさだめるもの

２　教授会は前項に規定するもののほか、学長及び学部長がつかさどる教育研究に関する学則第１２条４項に定められた事項について審議し、意見を述べることができる。

（１）教育課程及び履修方法に関すること。

（２）学生の留学、休学、復学、退学、転学及び除籍に関すること。

（３）学生の試験に関すること。

（４）学生の厚生補導及び賞罰に関すること。

（５）教員の人事及び非常勤講師委嘱に関すること。

（６）その他学部の教学に関すること。

（組織）

第４条　教授会は、学長及び学部所属の教授をもって組織する。

２　教授会には、原則として准教授、常勤の講師及び助教を加える。

（議決）

第5条　議決は出席構成員の過半数で決する。

ただし、可否同数の場合は、議長の決するところによる。

(会議)

第6条　学部長は次の場合に会議を招集する。

（１）　毎月１回の定例会

（２）　構成員の三分の一以上から会議開催の要求があるとき

（３）　その他　学部長が必要と認めるとき

（議長）

第7条　会議の議長は、学長または学長から指名された者とする。

（会議の記録）

第8条　教授会の決議事項並びに協議及び報告事項は、記録して保管する。
（会議の非公開）
第9条　教授会は、原則として非公開とする。
（事務局長の出席）
第10条　教授会に大学事務局長を出席させることができる。ただし、決議にはあずからない。
（理事長の出席）
第11条　教授会に菊武学園理事長が出席し意見を述べることができる。ただし、決議にはあずからない。
(学園理事会の承認)
第 12 条　教授会が決議した事項で、予め定められた以外の学校収支等に関わる運営が生じる場合は、実施にあたり菊武学園理事会の承認を要する。
（書記）
第 13 条　教授会に書記を置き、本学事務局職員をもって充て、記録その他の事務を行う。
（改廃）
第 14 条　この規程の改廃は、理事長の承認を得て行う。

附則　本規程は平成１２年４月１日から施行する。
附則　本規程は平成１５年４月１日から施行する。（議長の変更等に伴い改正）
附則　本規程は平成１８年４月１日から施行する。（議長の変更等に伴う改正）
附則　本規程は平成２０年４月１日から施行する。
附則　本規程は平成２１年４月１日から施行する。
附則　本規程は平成２２年４月１日から施行する。（議長の変更に伴う修正）。
附則　本規程は平成２３年４月１日から施行する。
附則　本規程は平成２７年４月１日から施行する。
附則　本規程は平成２８年４月１日から施行する。

設置の趣旨等を記載した書類（目次）

１．設置の趣旨及び必要性 1
(1) 学校法人菊武学園の沿革と建学以来有する専門性について 1
(2) 新学科を設置する社会的な背景 2
(3) 今後の人材の必要性と必要となる能力 4
(4) 経営専門職を専門職学科で養成する必要性について 5
(5) 養成する人材、教育研究上の目的及び学位授与の方針（ディプロマポリシー） 10
２．学部・学科の特色 13
(1) 学部の特色 13
(2) 新学科の特色 13
３．学部・学科等の名称及び学位の名称 15
(1) 学部・学科等の名称 15
(2) 学位に付記する専攻分野の名称 16
４．教育課程の編成の考え方及び特色 16
(1) 教育課程の編制および実施の方針（カリキュラムポリシー） 16
(2) 科目区分の設定及びその理由 18
(3) 各科目区分の科目構成とその理由 21
(4) 教育課程の編成上の特色と科目の対応関係 24
(5) 講義科目と実習科目の対応関係 25
(6) 必修科目・選択科目の構成 27
(7) 履修順序の考え方と教養教育の実施方針 29
５．教員組織の編成の考え方及び特色 30
(1) 教員組織の編成方針、教員の配置計画 30
(2) 授業科目の開発、教育課程の編成・不断の見直し等の「適切な体制」について 31
(3) 専任教員の年齢構成 32
(4) 教育上主要と認める授業科目等の教員配置について 32
６．教育方法、履修指導方法及び卒業要件 33
(1) 教育方法 33
(2) 配当年次 35
(3) 履修指導 35
(4) 履修科目の登録上限 36
(5) 卒業要件等 36
７．教育課程連携協議会について 38
８．施設、設備等の整備計画 39
(1) 校地、運動場の整備計画 39
(2) 校舎等施設の整備計画 40
(3) 図書等の資料及び図書館の整備計画 41
９．入学者選抜の概要 42
(1) 学生受入の方針（アドミッションポリシー） 42
(2) 募集人員 43

(3) 入学者の選抜方法、選抜体制 43
(4) 社会人への入学案内などの PR 活動 43
10. 取得可能な資格 44
(1) 上級ビジネス実務士 44
(2) ビジネス実務士 45
(3) 実践キャリア実務士 45
11. 実習の具体的計画 45
(1) 実習科目 46
(2) 実習の目的 46
(3) 実習先確保の状況 47
(4) 実習水準確保の方策 48
(5) 実習先との連携体制 49
(6) 実習前の準備状況 52
(7) 事前・事後の指導計画（学生に対する教育） 52
(8) 実習の到達目標 53
(9) 教員の配置・巡回指導計画 53
(10) 成績評価体制及び単位認定方法 54
(11) その他 55
12. 管理運営 55
(1) 大学評議会 55
(2) 教授会 56
(3) 学科会議 56
(4) その他の運営管理に関する組織 57
13. 自己点検・評価 60
(1) 実施方法及び評価項目 60
(2) 実施体制 60
(3) 結果の活用および公表 60
14. 情報の公表 60
(1) 公表の方法 60
15. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等 62
(1) 教育研究センターによるアンケート 62
(2) FD による教員の資質向上・能力向上 63
(3) SD による教職員の資質向上・能力向上 63
16. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制 64
(1) 教育課程内の取組 64
(2) 教育課程外の取組 64
(3) 適切な体制の整備 65

設置の趣旨等を記載した書類

１．設置の趣旨及び必要性

(1) 学校法人菊武学園の沿革と建学以来有する専門性について

学校法人菊武学園は、創設者である高木武彦が、1948（昭和23）年に「将来、職業人としての技能を身につける女子教育に専念されたい」という母・菊子の遺訓の精神を受け継ぎ、菊子の「菊」と武彦自身の「武」の名からとって「菊武」と名付けて、名古屋市東区に菊武タイピスト養成所を創立されたことにはじまる。

菊武タイピスト養成所は、社会を支える一翼となる職業人として専門的能力を身につけた女性を育成することを目的として設置された。当時は、和文、英文タイプライターともに役所や一部の企業等で使用されており、操作技能者は貴重な存在であり、情報伝達の重要性が問われる時代を背景に、正確、迅速かつ美しい文章を作成する専門職「タイピスト」の育成が時代のニーズであった。

その後、1951（昭和26）年に愛知県より菊武タイピスト学校の認可を受け、1953（昭和28）年には学校法人高木学園として認可を受けた。1962（昭和37）年に現在の学園名に改称された。

創設以来、70余年に亘り、社会のニーズや時代の変化を先取りして、「誠実・創造・健康」をモットーに、「職業教育をとおして社会で活躍できる人材の育成」を建学の精神に掲げて、一貫して専門性を付与する教育の実践、地域と連携した教育活動の展開を行い、企業・社会が求める人材の育成に取り組んできた。

現在は、名古屋産業大学、名古屋経営短期大学、菊華高等学校（全日制課程・通信制課程）、菊武ビジネス専門学校（高等課程・専門課程）、専門学校名古屋ウェディング＆フラワー・ビューティ学院（専門課程）、菊武幼稚園を置き、2011（平成23）年4月より尾張旭市立稲葉保育園の指定管理者となるなど、産業界や地域社会の発展に貢献できる豊かな教養や確かな学問的知識と技術を有する人材を育成している。

2000（平成12）年4月に開学した、名古屋産業大学（以下「本学」）は、この度申請する専門職学科の基本となる学園の建学の精神に基づき、誠実にして創造性に富み、専門的能力を身につけた、産業社会で活躍できる人材を育成することを教育目的として掲げている。現在は、現代ビジネス学部現代ビジネス学科、大学院環境マネジメント研究科（博士前期課程、博士後期課程）の1学部1学科、1研究科を運営している。

(2) 新学科を設置する社会的な背景

① 社会・経済を取り巻く状況

グローバル化の進展や技術革新、持続可能な社会の実現に向けたSDGsへの取組強化などに伴い、企業には、ビジネスモデルの変革が求められている。また、第4次産業革命、AI/IoTの進展により、人間が行うべき業務も大きく変化することが見込まれている。これらは、世界的に見ても過去に経験のない新たな潮流であり、不確実な時代を迎えている。このような状況の中で、経済や文化の活動を通して持続的に社会を支える人材が必要となっている。

特にAIによる技術革新は、「令和元年度情報通信白書(**資料1**)」によると、人が業務の中で道具としてICTなどの技術を活用する仕組みから、人とAIの共同作業に重点を置いた仕組みへと変革することが期待されている。また、AIの導入により、少子高齢化の進展に伴って、不足する労働供給力の補完、産業競争力の向上による雇用の維持拡大、女性や高齢者の就労環境改善などが期待されている。

その一方で、IMD世界競争力センターが公表した「2019年世界デジタル競争力ランキング(**資料2**)」によると、日本は、評価対象となった63か国中、携帯通信の加入者など、デジタルインフラ面は比較優位性があるものの、デジタル技術スキルやビッグデータの活用・分析など、デジタルリテラシーやデータ活用に関する項目が63か国中最低レベルにある。

以上から、不確実な時代を迎え、経済や文化の活動を通して持続的に社会を支えることが求められる中で、特にAI/IoTの進展に対応し、その利活用を通じて企業の課題解決や成長を目指すためには、デジタルリテラシーやデータ活用能力が必要とされている。

② 我が国の企業を取り巻く現況

第5期科学技術基本計画（2016 年１月閣議決定）では、「世界で最もイノベーションに適した国」にすることを通じた「超スマート社会＝Society5.0」の実現を目標として掲げ、「統合イノベーション戦略（**資料3**）」を策定（2018年6月閣議決定）し、基礎研究から社会実装までのイノベーション政策を統合的に推進している。

また、2018（平成30）年3月に経済産業省中小企業庁が公表した「我が国産業における人材力強化に向けた研究会」報告書(**資料4**)では、我が国の産業界は構造的な「人手不足」に直面しており、今後も、この傾向が継続する可能性が高いこと、グローバル化の進展により、事業環境の変化や人材の獲得競争が加速・拡大する可能性があることが指摘されている。その中で、必要とされる人材の能力要件も大幅に変化し、技

術の飛躍的・非連続的な進歩により、知識やスキルの「賞味期限」が短期化し、時代に応じて自ら随時アップデートしていくことに加え、上辺のスキルではなく、あらゆる環境下（どのような組織・企業等）においても、自らの能力を最大限発揮できる人材が必要とされている。

また、2019(令和元）年6月に経済産業省、厚生労働省、文部科学省が公表した「平成30年度ものづくり基盤技術の振興施策（ものづくり白書）(**資料5**)」によると、日本の製造業の人手不足は深刻化しており、人材確保に何らかの課題のある企業は94.8%と高い水準にある。また、日本の製造業を取り巻く環境は、第4次産業革命の進展や、グローバル化の展開と保護主義の高まりなどにより、今まで以上に複雑な課題に取り組むことが必要とされる大変革期にあることが指摘されている。そのような中で、国際社会での産業競争力を高めるために、収集したデータを具体的な用途に活用している企業が着実に増加している。特に製造現場では、データ活用の拡大によりニーズや課題の見える化を図ることで、業務改善・事業改革に結び付けている。その一方で、顧客とのやり取りやマーケティングのデータ活用による効率化はわずかであり、今後の進展が期待されている。このように製造工程の改善にとどまらず、バリューチェーン全体を見据えたデータ活用のスキルを持ち合わせた人材の確保と、そうしたスキル人材が活躍できる環境整備が重要と言える。

以上から、多くの企業では、今後とも構造的な人手不足が見込まれる中で、知識やスキルを随時アップデートし、製造工程の改善にとどまらず、バリューチェーン全体を見据えたデータ活用のスキルを持ち合わせた人材の確保と活躍の場づくりが課題となっている。

③ 中部圏の企業を取り巻く現況

財務省東海財務局が2019(令和元）年6月に公表した「東海地域の経済構造」（**資料6**）によると、2015（平成27）年度の県内総生産は、製造業を中心とする第二次産業の構成比が41.8%と全国平均の27.3%と比べて全国的に高く、モノづくり産業の拠点が集積する地域である。さらに、製造業については、自動車などの輸送用機械器具製造業が集積していることに加えて、全国的に高いシェアを持つ業種が多い。

また、財務省東海財務局による2019（令和元）年10月の「全国財務局長会議報告」（**資料7**）では、2012年から2018年にかけての製造業の設備投資額の伸びは、全国に比べて倍以上と大きくなっている。設備投資の動向については、製造業を中心とした企業の課題である「人手不足・人材不足の深刻化」や「次世代技術への対応」、「グローバル競争や不透明な海外情勢への対応」に対して、生き残りをかけた投資が求められており、その内容に関しても、従前の機械への投資や設備の更新ではなく、省力

化・効率化、人手不足対応や新規事業展開などに向けた人的資源へ関わる投資へと変化している。また、大企業のみならず、中小企業においても事業統合・廃合などの集積が図られており、日本全国と同様に人手不足と人材育成への問題意識を抱えている。

さらに、財務省東海財務局が2018(平成30)年11月に公表した「最近の経済情勢等について」によると、東海地域においては、特に中小・中堅企業において、人手不足の状況が顕著であり、IoT、AIの進歩により、先端技術を活用した専門職人材が不足している状況にある。また、データ活用に関する先端技術の導入に関しても、大企業ではおよそ9割が活用済であり、活用する企業に成果が見え始めている一方で、中小企業の活用は10%未満と、ほとんど進んでいない状況にある。

一般社団法人中部経済連合会が2017(平成29)年12月に公表した「中部圏の未来を支える人材の育成(**資料8**)」においても、技術革新やビジネスモデルの変化が一層激しく、そのスピードも加速している点などを踏まえ、中部圏が発展し続けていくためには、持続的なイノベーションの創造や新しいビジネスモデルの創出など、新しい価値を生み出していく必要があるとしている。また、同連合会に加盟する企業の82%が特定の分野に突出した専門性を持つ人材の必要性を感じている。

以上から、中部圏においても、全国と同様に人手不足の問題を抱えており、少子高齢化の進展に伴う生産年齢人口の減少を考慮すると、女性や高齢者などの活躍促進を通じた人材の量的確保のみならず、新しい価値創造に向けて、データ活用の専門性を有する人材の質的確保が必要である。

(3) 今後の人材の必要性と必要となる能力

① 経営専門職人材の必要性

中央教育審議会は、2016（平成 28）年 5 月に「個人の能力と可能性を開花させ、全員参加による課題解決社会を実現するための教育の多様化と質保証の在り方について」（**資料 9**）を答申したが、その中で職業人材養成について「成長分野等で求められる人材に必要な能力の育成に迅速に対応していくとともに、とりわけ変化への対応を求められる中で、事業の現場の中核を担い、現場レベルの改善やイノベーションを牽引していける人材の養成強化を図ること」が課題であると指摘している。

また、我が国に必要な経済対策の実施や成長戦略の実現の司令塔として設置された「日本経済再生本部」が2019（令和元）年6月21日にまとめた「成長戦略実行計画(**資料10**)」では、「疲弊が進む地方には、経営水準を高度化する専門・管理人材を確保する意義は大きい」としたうえで、重点的、集中的な取組の一つとして、「受け手である地域企業の経営戦略や人材要件の明確化を支援する機能の強化」を掲げている。

産業界からも人材育成に対する大学教育への期待は大きい。一般社団法人日本経済団体連合会が 2018（平成 30）年 6 月に公表した「今後のわが国の大学改革のあり方に関する提言（**資料 11**）」では、Society5.0 により生まれる科学技術を社会実装するうえで、経済、経営、法律などの人文社会科学系の知識や専門性が必要であることは論を待たないとしたうえで、文理融合の教育カリキュラムを編成し、Society5.0 で必要な技術や数理データ処理に関する素養を身に付けさせることを求めている。

以上から、AI/IoT の進展に対応したデジタルデータの活用に関する知識技能を身に付け、事業の現場の中核を担い、事業の改善や価値創造に貢献できる専門職人材を養成することが必要である。

② 経営専門職人材に必要となるスキル

中央教育審議会が2018（平成30）年11月に答申した「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(**資料12**)」では、2040年に必要とされる人材と高等教育の目指すべき姿として、予測不可能な時代を生きる人材像は、「普遍的な知識・理解に汎用的な技能を備えた人材、文理横断人材、時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、論理的思考力をもって社会を改善していく資質を有する人材」と定義している。

以上の人材像を経営学分野に当てはめると、普遍的な知識は、経営に関する学術的知識であり、汎用的な技能は、第4次産業革命の構造変化としてデジタル化が進む中で、データを使いこなすことが企業活動を営む上で必要不可欠な能力となる。

つまり、経営専門職人材に必要とされる知識・能力は、「デジタルデータの活用」と「事業の実践」に関する高度な実践力を身に付けることが重要である。さらに、社会の変化に対応し、事業の改善や価値創造を担うための創造力や対応力を身に付けることが重要である。このことにより、社会に出た際に、デジタルデータを活用する知識技能と事業マインドを持ち、事業の実践を担える人材を輩出することが実現できる。

(4) 経営専門職を専門職学科で養成する必要性について

① 専門職学科で人材を養成する必要性

専門職大学は、「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」（2018（平成30）年11月、中央教育審議会答申）において、「理論にも裏付けられた高度な実践力を強みとして専門業務を牽引でき、かつ、変化に対応し新たな価値を創造できる人材を育成するため、産業界と密接に連携して教育を行う新たな高等教育機関として期待」されている。また、制度面では、専門職大学・専門職学科は大学の中に位置付けられ、専門職業人を養成することを目的としている。また、養成の手法についても、産業界

との連携等により教育課程を編成・実施され、教員も一定の実務家教員の配置が求められるなど、社会ニーズへの即応性が高い。

経営専門職人材を養成するためには、幅広い教養と企業経営の知識に加え、デジタルデータの知識技能と、事業に関する実践的な知識を獲得することが必要である。また、これらの知識技能を実際の社会や企業などの場で実践的に学ぶことが必要となる。さらに、産業界と連携し、実務家教員や実践者が関係する中で、理論と実践を繰り返し教授することにより、知識技能を実践できる仕組みが必要であり、これらを満たすことで、事業の価値創造に向けた高度な実践力の養成が実現できる。これらの学びは、従来の大学制度に基づく教育課程、すなわち企業経営の学術的知識の系統的な習得を重視した教育では限界がある。専門職学科では、理論と実践をバランス良く学ぶことに加え、産業界などと緊密に連携し実践的な職業教育により、質の高い専門職業人材を養成し、実践力や応用力を総合的に向上させる教育体系が採用されている。「デジタルデータの活用」と「事業の実践」に関する実務の高度な実践力は、企業経営の知識を基盤に、産業界と連携して実践的な知識技能を系統的に学ぶことができる専門職学科の制度においてこそ養成が可能となる。

② 経営専門職の養成に対する産業界のニーズ

一般社団法人日本経済団体連合会の提言（**資料 13**）」では、専門職大学に対して、回答企業の約 6 割が「大いに期待」「期待」していると答えているなど、地域活性化を担う中核的人材の育成に資する高等教育機関として重要な役割を果たしていくことが期待されている。

また、採用と大学教育の未来に関する産学協議会が 2019(平成 31) 年 4 月に公表した「中間とりまとめと共同提言（**資料 14**） 」では、特に地域が求める人材像として、地域固有の資源と専門知識を活用しながら、新たな価値を創造し、国内外に発信するために、様々な地域間の連携を進めるコーディネータ的な人材が望まれている。

本学においても人材需要を直接把握するため、2020(令和 2)年 1 月に卒業生の就職が見込まれる 1 都 2 府 3 県(愛知県、岐阜県、三重県、東京都、大阪府、京都府)の企業 2,500 社を対象に、経営専門職学科の卒業生に対する採用意向のアンケート調査を実施した(**資料 15**)。回答を得た 500 社の主な結果としては、

・経営専門職の採用意向として、新学科の卒業生を「採用したい」が 173 社(34.6%)、これに「採用を検討したい」の肯定的な回答を合算すると 437 社(87.4%)であった。
・次いで、卒業生の採用意向に肯定的な回答を示した 437 社の採用人数としては、「人数は未確定」が 221 社(50.6%)、「1 人」が 149 社(34.1%)、「2 人」が 44 社(10.1%)、「3 人」が 14 社(3.2%)、「5 人以上」が 9 社(2.1%)であった。
・また、経営専門職に求める能力としては、「社会変化や地域課題に対応し、事業・

業務の創造的な展開を図るために協働する力」が 166 社(33.2%)と最も多い。

③ 地域からの要望

本学は、2000（平成 12）年 4 月に開学して以来、現代ビジネスの成長分野を担う人材ニーズに対応するため、産業界と連携した実践教育の充実に取り組んできた。この度、専門職大学・専門職学科の制度を活用し、企業等と連携した実践的な職業教育を通じて、事業や業務の支援・推進・改善を担える人材を育成するという取組に際しては、地域の代表的な商工団体である尾張旭市商工会、愛知県下の企業経営者によって構成される愛知中小企業家同友会、中小企業向けの人材育成事業を通じて地域活性化に取り組む団体である NPO 法人 G-net より、現代ビジネス学部に経営専門職学科を設置することについての要望書が提出されている（**資料 16～資料 18**）。

④ 大学・専門学校との違い

我が国の大学は、幅広い教養教育と学術研究に基づく専門教育を行うものとされ、職業能力の養成もその中で行われてきた。

経営学分野で言えば、既存大学では、

ⅰ)幅広い教養と経営に関する学術的知識と職業人としての一般的、汎用的能力の養成を重視し、

ⅱ)卒業後は、ジョブローテーションを通じて幅広い職域を経験することで、ゼネラリストとして中長期的に活躍できる人材を育成する。

また、専門学校は、実社会で役立つ技能などの職業実践知に基づく教育が行われてきた。経営学分野の専門学校は、

ⅰ)公認会計士や税理士、さらには簿記検定、秘書検定、MOS検定など、社会的に認知された資格取得に関する特定の知識と職業能力を養成し、

ⅱ)卒業後は、特定の職域を対象に、スペシャリストとして早い段階で活躍できる人材を育成する。

その一方で、専門職大学・専門職学科は、高度な実践力と豊かな創造力を兼ね備えた専門職業人材の養成を目的に、質の高い実践的な職業教育を行う仕組みであり、大学と同等の評価を得られるようにするものである。新学科では、産業界のニーズに対応した経営専門職人材として、

ⅰ)幅広い教養と経営に関する学術的知識を基盤に、従来の資格制度に依拠しない職業能力を養成し、

ⅱ)卒業後は、経営管理を中心とする幅広い職域を対象に、経営専門職として早い段階で活躍できる人材を育成する。

以上から、新学科が養成する人材は、専門職大学・専門職学科の制度を活用し、

ⅰ)幅広い教養と経営に関する学術的知識に加えて、従来の資格制度に依拠しない職業能力、言い換えれば、既存の専門学校では対応できない職業能力を養成する。

ⅱ)卒業後は、既存大学の卒業生と同様に、幅広い職域を対象にキャリアを形成するが、専門職として早い段階で活躍できる人材を育成する。

以上の点に既存の大学や専門学校との明確な違いがある。

⑤ 既設学科との違い

新学科は、既設の現代ビジネス学部に設置し、既設の現代ビジネス学科に並置する形で開設（１学部 2 学科）する。両学科を対比し、その相違点を整理したものが**資料 19** である。

既設学科とは、**「産業界と協働し、社会が求める職業能力に関する高度な実践力」の養成に特化する点で、本質的な違いがある。**

すなわち、新学科では、職業専門科目において、企業経営に関する知識と、「デジタルデータの活用」及び「事業の実践」の実務の高度な実践力を身につけるための体系的な科目群で構成し、実務家教員、実践者が教授し、事業の価値創造に向けた高度な専門性を身につける点が最大の特徴である。

このため、教員組織は、専攻分野の研究者教員に加え、専門職学科の制度を活かして、「デジタルデータの活用」と「事業の実践」、「臨地実務実習」に関する実務経験を有し、事業の価値創造に携わってきた実務家教員を配置している。具体的には、経営専門職人材の養成に向けた実践的できめ細かな教育を展開するため、入学定員 40 名に対して、専任教員 11 名を配置している。

また、「臨地実務実習」では、養成する職業能力に対応した実習先を選定している。さらに、地域創生や社会課題に対応して事業を実践し、価値創造に繋げていくための創造力や対応力を身に付ける科目群を展開科目に配置している。

卒業後は、事業の価値創造に貢献する高度な実践力を備えた経営専門職として役割を担うことになり、データ活用の実践的な知識技能を活かして事業の実践を担い、経営専門職としてのキャリア形成を重ねながら、事業の価値創造に貢献し、所属する組織や企業、地域、社会の発展に寄与することが期待される。

一方で、既設学科は、経営学の学術的な理論に基づく専門基礎教育を基盤に、履修上のコースとして、環境、情報、医療情報管理、スポーツ、心理に関する専門教育科目を配置している。専門教育では、専攻分野の学術的知識を系統的に身に付ける科目群を中心に配置している。

教員組織は、専攻分野の研究者教員が中心である。また、長期インターンシップなど、

社会や職業理解を目的とした科目配置も行っているが、養成する職業能力は、社会人としての一般的・汎用的能力である。卒業後は、社会人としての一般的・汎用的能力を備えた総合職として役割を担うことになる。

以上から、経営専門職人材を養成するためには、専門職学科の制度を活用し、デジタルデータ活用と事業実践に関する実践的な学びによって高度な実践力を養成するとともに、社会や企業の変化に対応し、専門職として活躍し続けるための創造力や対応力を養成することが不可欠であることから、新学科は経営専門職学科として設立することに至ったものである。

新学科は、現代ビジネス学部に設置するが、学部の理念、教育目標を既設学科とは異なるアプローチによって達成する。このことに伴い、現代ビジネス学部では、多様化する産業界の人材ニーズに応えていくための学科体制を整えることで、建学の精神に沿った職業教育の更なる特色づくりを進めようとするものである。

なお、新学科が養成する人材が就職後も専門職キャリアとして活躍するためには、経営専門職人材の活用を導入する企業の確保に向けた産業界との連携強化が必要とされる。このため、新学科に教育課程連携協議会を設置し、地域企業の人材ニーズや経営課題等を共有することで教育課程を不断に見直す。同協議会の設置に当たっては、中小企業大学校瀬戸校、愛知中小企業家同友会の責任者の参画を得ることで合意している。

⑥ 経営専門職学科で専門職人材を養成する必要性

国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センターの「キャリア教育・職業教育に関する総合的実態調査第一次報告(2013（平成25）年3月）（**資料20**）」によると、高校生が進学を希望する理由で最も多いのは、「将来の仕事に役立つ専門的な知識・技術を習得したいから」である。2007（平成17）年の調査では56.5%の生徒が、また、2012(平成24)年の調査では77.2%の生徒が「とても思う」と回答している。

このような職業教育に対する高校生の期待を以前から確認しており、本学の現代ビジネス学部では、建学の精神である「職業教育をとおして社会で活躍できる人材の育成」の徹底を図るために、実践教育を重視したカリキュラムの充実を図ってきている。その最大の特色は、産学連携、域学連携による実践教育を積極的に導入している点にある。特に3年次には「ビジネストレーニングプログラム」として、企業、農山村、海外を対象とした3か月間のインターンシップを配置しているが、養成する職業能力は、職業人としての一般的・汎用的能力である。

人文社会科学系の学部・学科の卒業生に対する求人の多くは、学部・学科を不問とし、採用に当たって特定の専門的スキルを求めていない。このため、既設学部で重視

してきた職業能力も、職業人としての一般的、汎用的能力である。

その一方で、経営専門職として早い段階で活躍するには、高度な職業能力として、複数のスキルを組み合わせた専門性が必要となる。また、事業マインドや現場感覚、理論と経験値を組み合わせることで実践的な理解につながることから、既設大学や既設学科と比べ、より体系的かつ時間的に十分なインターンシップを行う必要がある。さらに、Society5.0 などの社会変化に対応し、将来にわたって活躍するためには、経営学の基礎的な理解や創造力の基盤となる理論的・学術的な理解が必要となる。

以上から、高度な職業能力を備えた経営専門職人材の養成に向けた教育の質を保証するためには、既設学部における実践教育の蓄積と専門職学科の制度を活かして、新たな学科を設置することが不可欠となる。

(5) 養成する人材、教育研究上の目的及び学位授与の方針（ディプロマポリシー）

① 養成する人材

新学科で養成する人材は、「**デジタルデータの知識技能を駆使し、企業経営や社会の変化に対応した事業の実践を通じて、価値創造に貢献する専門職人材**」とする。**(資料21)**。

また、新学科で対象とする「デジタルデータ」は、主に AI、IoT、ビッグデータなどの数値データであり、その中で事業の実践プロセスに関するデータと、これを評価する業績データ、市場データ、顧客データなどの企業経営に関するデータを対象とする。

養成する人材が身に付ける職業能力は、「デジタルデータの活用」と「事業の実践」に関する実務の高度な職業実践力であり、学術知と職業実践知を組み合わせることで身に付く実践的な能力である。具体的には、マーケティング・リサーチ業務で用いられる市場データや顧客データ、財務会計・ファイナンス業務で用いられる業績データなどのデジタルデータを活用し、企業・組織が行う事業を効果的、計画的に推進できる能力、さらには、社会や企業の変化に対応した価値創造に向けて、事業を改善することができる能力を養成する。

② 教育研究上の目的

新学科では、建学の精神や現代ビジネス学部の教育目標、教育目的を踏まえ、企業経営や社会の変化に対応した事業の実践を担い、価値創造に貢献する実践力と創造力を備えた経営専門職人材の育成に特化した教育を行うこととし、その教育目的を以下

のとおり設定する(**資料22**)。

ⅰ）社会人としての一般的、汎用的能力やキャリア形成力を習得し、社会の変化に柔軟に対応できるキャリア・オーナーシップを身に付けた人材を養成する。

ⅱ）技術革新、情報技術の進展に対応し、デジタルデータの知識・技能を備え高度な実践力を身に付けた人材を養成する。

ⅲ）地域社会や企業経営の中で、事業に関する高度な専門知識と豊かな創造力を有し、事業の価値創造に貢献できる人材を養成する。

以上の教育目的を踏まえ、新学科で養成する経営専門職人材は、「デジタルデータの知識技能を備えた高度な実践力と、事業に関する高度な知識、豊かな創造力を有し、事業の価値創造に貢献できる人材」と定義する。

③ 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマポリシー）

上記の教育目的の達成に向けて、新学科の卒業認定・学位授与の方針（ディプロマポリシー）を以下のように定める。

DP1　社会人としての教養、一般的・汎用的能力とキャリア形成力、コミュニケーション能力を身に付けている

・社会人として様々な教養や知識を有し、多様な人とつながり、相互に良好な人間関係が形成できる

・自己の現状を把握し、将来の目標設定と、達成に向けた行動計画を立て、達成に向け主体的に行動することで、自分のキャリアを主体的に形成できる

・コミュニケーション能力の基礎となるツールとしての語学力を身に付け、様々な人と交流することができる

DP2　専門職業人としての基盤となる企業経営に関する知識を身に付けている

・経済の仕組みや動きを理論的に理解できる

・経営学や経営管理などの企業経営の仕組みを理論的に理解できる

DP3　デジタルデータの活用に関する実践的な知識技能を身に付けている

・デジタルデータの活用に必要な情報リテラシーや技能リテラシーを身につけ、統計データを利活用できる

・企業経営や社会の変化をデジタルデータ分野の知見から理解できる

DP4　事業に関する実践的な知識技能を身に付けている

・事業や企業を調査分析することができる
・事業の実践や改善・事業計画、価値算定に必要な知識を理解することができる
・所属組織の内外の利害関係者と協働し、事業計画の改善や立案ができる

DP5 デジタルデータと事業の実践的な知識技能を応用し、事業の改善や価値創造を担うための職業実践力を身に付けている

・産業界と連携した実践教育により、事業の実践の経験値を得ることができる
・修得した知識・技能を活用して、事業の価値創造に向けて、実現性を考慮した総合的な提案をすることができる

DP6　社会の変化に対応し、デジタルデータの活用や事業の実践に隣接する応用的な能力を修得している

・事業に隣接する地域創生の動きを理解できる
・事業に隣接する社会課題の動きを理解できる

新学科では、職業人としての一般的・汎用的能力を養成するために、職業人としての豊かな人間性や職業倫理の涵養、キャリア形成力、コミュニケーション能力の養成を重視する。その上で、学科組織として研究対象とする中心的な学問分野である経営学の学術的知識を基盤に、産業界と連携し、(1)デジタルデータの活用と、(2)事業の実践に関する実務の高度な職業実践力を養成する。また、社会の変化に対応し、事業の価値創造を担うための創造力や対応力を養成する。

④ 想定される卒業後の進路

新学科の学生は、企業経営に関する知識を踏まえ、デジタルデータの活用に関する知識技能を習得する。これらは、幅広い業種で活用可能なポータブルスキルに該当する。さらに、デジタルデータの知識技能を駆使して、事業の実践と価値創造を担う能力や意欲を身に付けることになる。これらも、社会の変化に対応して、様々な業種、職域の事業・業務を効率的、効果的なものとするために欠かせない知識、能力となる。

このため、想定される卒業後の進路としては、サービス業を中心に、以下に示すとおり、デジタルデータ活用の業務を担う事業創造系の職種や、事業を実践するマーケティング、財務会計、経営企画などの職種として、幅広い業種・職種において、経営専門職としての知識・技能・技術を活用して活躍することが期待される。

・商品・サービス開発業務、経理・会計業務
・マーケティング業務、市場調査業務

・経営企画業務
・ICT業務、ITコンサルティング業務
・広報企画業務
などの幅広い業務での活躍が期待される

⑤ 中心的な学問分野
新学科の研究対象とする学問分野は、経営学及び経済学である。

２．学部・学科の特色

(1) 学部の特色

現代ビジネス学部の教育目的は、「社会科学分野を主軸にして環境ビジネス、情報ビジネスなど、現代ビジネスの成長分野に特化した研究を推進することで、産業社会で活躍できる産業人を育成する」と定めている。さらに、現代ビジネス学部の教育目標は、以下のとおりである。

①ビジネスの基礎知識を習得し、環境、情報、ビジネスに関する専門的知識を活かして、産業、経済の発展に寄与することができる人材を育成する。
②広範多岐にわたる産業社会の変化に即応できるコミュニケーション能力を培い、異文化への理解を深め、国際的視野で活躍できる人材を育成する。
③進展する高度情報社会にあって、情報処理・管理を駆使した、問題解決能力を備えた人材を育成する。

現代ビジネス学部では、現代ビジネスの成長分野を担う人材ニーズに対応するため、ビジネスの専門基礎教育を基盤に、環境、情報、医療情報管理、スポーツ、心理、ビジネスの専門知識を複合的かつ系統的に学ぶことができる履修上のコースを設定し、現代ビジネスの成長分野を対象としたカリキュラムの編成､充実に取り組んでいる｡また､建学の精神である「職業教育をとおして社会で活躍できる人材の育成」を徹底する観点から、産業界と連携した実践教育の充実を図っている。

(2) 新学科の特色

新学科では、卒業認定・学位授与の方針に位置付ける知識・能力を備えた経営専門職人材を養成する。

具体的には、職業能力として、①デジタルデータの活用と②事業の実践に関する実務の高度な職業実践力を身に付け、サービス業を中心に、事業の推進・改善、さらには価

値創造を担える専門職人材を養成することを目指す。

特に、新学科の特徴は、①教育研究分野、②教育課程、③卒業後の進路、④産業界との連携、⑤教員組織、以上の５つの点を融合し備える点にある。

① 教育研究分野

新学科では、企業経営の知識を踏まえ、デジタルデータの知識技能を活用し、事業の推進・改善、さらには価値創造を担える経営専門職人材を養成するため、経営学の理論を基礎とし、デジタルデータの活用に関する情報分野と、事業活動を支援する経営管理分野を中心に、地域企業を対象とした事業の改善と価値創造に関する実証的な教育研究を推進する。

② 教育課程

新学科の教育課程は、専門職学科の制度を踏まえ、「一般・基礎科目」「職業専門科目」「展開科目」「総合科目」の４つの授業科目区分によって構成する。

「一般・基礎科目」では、職業人としての豊かな人間性や職業倫理の涵養、キャリア形成力、コミュニケーション能力を重視した一般的・汎用的能力を養成する。そのうえで、「職業専門科目」では、企業経営に関する知識を習得するとともに、デジタルデータの活用と事業の実践に関する実践的な知識技能を養成する。さらに、「展開科目」では、社会の変化に対応し、事業の改善や価値創造を担うための創造力、対応力を養成する。「総合科目」では、事業の改善や価値創造に必要な知識・技能・能力の定着を図る。

③ 卒業後の進路

卒業後の進路としては、サービス業を中心に、デジタルデータ活用の業務を担う総務系の職種、事業を支援するマーケティングや財務会計、経営企画の職種など、幅広い業種・職種において、経営専門職としての知識技能を活用して活躍することが期待される。

④ 産業界との連携

愛知中小企業家同友会、NPO 法人 G-net、中小企業大学校瀬戸校と連携協定を締結済である。また、現代ビジネス学部における長期インターンシップや実践教育による企業との連携実績を活かして、55 社との間で臨地実務実習や、その他の講義における外部講師の承諾が得られるなど、愛知県を中心とし、近隣の岐阜県・三重県における地域企業との協働教育の土壌を有している。また、尾張旭市とも連携協定をすでに結んでおり、尾張旭市唯一の大学として連携を通して、教育研究、ボランティアなど地域貢献を行っている。

⑤ 教員組織

既設学科から異動予定の教員 4 名（教授 2 名、准教授 2 名）に、新任の教員 7 名（教授 4 名、准教授 3 名）を加え、計 11 名にて新学科の教員組織を整える。特に実務家教員については、税理士、公認会計士、中小企業診断士の国家資格などを有し、デジタルデータの活用や事業の実践に関する実務経験と高度な実務能力を有する教員や、経営専門職としての職業実践力の習得に向けて産学連携、地域連携によるインターンシップに豊富な実績を有する教員を幅広く配置する。

３．学部・学科等の名称及び学位の名称

(1) 学部・学科等の名称

① 学部の名称

現代ビジネス学部

（英訳　Faculty of Current Business）

② 学科の名称

経営専門職学科

（英訳　Professional Department of Business Administration）

③ 名称の理由

新学科は、経営に関する学術的知識を踏まえ、経営管理と経営情報の複合的で高度な職業能力を身に付けた専門職人材の養成に特化している点に学科としての特色を持つ。

以上から、新学科の名称は経営専門職学科とし、学位の名称は学士（経営専門職）とする。また、学科の英訳名称は、Professional Department of Business Administration、学位の英訳名称は、Bachelor of Business Administration とする。

学科名称の社会的な通用性については、国内の大学で経営専門職の大学院が開設されており、経営専門職の職務としても、中小企業診断士、税理士、公認会計士、経営コンサルタント等が取り扱う職務は社会的に認知されている。加えて、この 2 年間で認可を受けた専門職大学が増えるなか、その英訳名称については「Professional University」で定着してきた。例えば、国際ファッション専門職大学、東京保険医療専門職大学、開志専門職大学、高知リハビリテーション専門職大学、静岡県立農林環境専門職大学などすべて「Professional University」の英訳名称を使用している。この流れに沿って、学科の英訳名称は、Professional Department of Business Administration とした。

学位の日本語名称については、平成31年1月に文部科学省高等教育局専門教育課

（編）による「専門職大学等の設置構想のポイント（p.23）」で示されている専門職学科卒業の場合の学位例に鑑み「学士（経営専門職）」とした。その英訳名称については、国際ファッション専門職大学、高知リハビリテーション専門職大学、静岡県立農林環境専門職大学の単簡で分かりやすい事例を参考に、日本語の学位には付与されている「（専門職）」にあたる英語名称部分は付与しなかった。

(2) 学位に付記する専攻分野の名称

学位に付記する名称
学士（経営専門職）
（英訳：Bachelor of Business Administration）

新学科で養成する「デジタルデータの知識技能を駆使し、企業経営や社会の変化に対応した事業の実践を通じて、価値創造に貢献する専門職人材」は、すなわち、新学科の定義する「経営専門職」のスキルを習得した人材である。教育課程も、「経営専門職」のスキルを基に実践力と創造力を養うよう編成しており、卒業した学生には、「学士（経営専門職）」の称号を付与することが適当である。英訳の理由については、学部・学科名称と同様の理由およびそれらとの整合を図ることにより、上述したように煩雑化を避け「Bachelor of Business Administration」とシンプルにする。

４．教育課程の編成の考え方及び特色

(1) 教育課程の編制および実施の方針（カリキュラムポリシー）

新学科の教育研究上の目的及び学位授与の方針（ディプロマポリシー）等を踏まえ、教育課程の編制及び実施の方針（カリキュラムポリシー）を以下のとおり設定する(**資料23**)。

CP1　一般・基礎科目は、社会人としての豊かな人間性やキャリア形成力、コミュニケーション能力を重視した一般的・汎用的能力を養成するために、以下のような教育内容で構成する

・社会変化に対応し、論理的な考えや、豊かな人間性を養い、良好な人間関係を形成するために教養科目として数的処理や社会学などの内容を学ぶ
・キャリアに関連した学習や自己理解、目標設定の能力を身につけ主体的に行動するために、キャリアデザインなどの内容を学ぶ

・コミュニケーション能力を高め、様々な人と交流するために、プレゼンテーションや語学に関する内容を学ぶ

CP2　職業専門科目の専門基礎教育科目は、企業経営に関する知識を養成するために、以下のような教育内容で構成する

・経済を取り巻く環境を理解するため、経済の仕組みに関する知識を修得する
・企業経営を理論的に理解するため、経営学や経営管理に関する学術的知識を修得する
・企業経営を実践的に理解するため、事業価値の算定や事業計画の策定の基礎となる簿記やファイナンスなどの知識を修得する

CP3　職業専門科目の専門教育科目は、デジタルデータの活用に関する実践的な知識技能を養成するために、以下のような教育内容で構成する

・ITを実践的に活用するために必要となる基礎的な技能・技術として統計処理の知識技能を修得する
・デジタルデータを活用するための基盤となるAI/IoT、データサイエンス、ビッグデータなどデジタルデータの収集と活用に関する知識技能を修得する

CP4　職業専門科目の専門教育科目は、事業に関する実践的な知識技能を養成するために、以下のような教育内容で構成する

・事業の課題や事業を取り巻く市場を理解するため、事業や市場に関する情報収集や調査にかかる知識技能を学ぶ
・事業の価値創造の基礎となる事業計画策定や事業価値算定に関する知識技能を学ぶ
・事業の価値創造に向けて必要とされる「事業共創」に関する知識技能を学ぶ

CP5　職業専門科目の臨地実務実習、および総合科目では、デジタルデータと事業の実践的な知識技能を応用し、職業実践力を養成するために、以下のような教育内容で構成する

・事業を実践する現場体験を通じて社会人としての一般的・汎用的能力やコミュニケーション能力、企業経営に関する知識を基盤として、「デジタルデータの活用」と「事業の実践」の専門性を発揮するための実務の高度な職業実践力を修得する
・総合科目の事業価値創造実習では、企業と連携した実践プロジェクトを通じて、真の課題解決力と事業を価値創造するために必要な高度な職業実践力を修得する

CP6　展開科目では、社会の変化に対応し、事業の実践に隣接する応用力を養成するた

めに、以下のような教育内容で構成する

・企業経営の知識を基盤とした「デジタルデータの活用」と「事業の実践」に関する実務の隣接他分野の応用的な知識として、地域創生と社会課題に関する知識を修得する

・事業の価値創造に向けて、企業経営や社会の変化に対応し、事業の価値創造に繋げていくための豊かな創造力と応用力を修得する

なお、上記を実現するための教育課程の編成は、「カリキュラムマップ(資料24)」に示すとおりである。教育課程については、中小企業大学校瀬戸校校長、愛知中小企業家同友会副理事などの参画を得て、「経営専門職教育課程連携協議会」を設置し、その意見を集約、反映する仕組みを整えることで、産業界や地域社会のニーズに対応し、必要な授業の開発や授業内容の不断の見直しを進める。

(2) 科目区分の設定及びその理由

① 科目区分

教育課程の科目区分は、専門職学科の設置基準と上述のカリキュラムポリシーに基づいて、以下のとおり設定する。

ⅰ）一般・基礎科目（教養教育科目、コミュニケーション、キャリア教育科目、ゼミナール）

ⅱ）職業専門科目（専門基礎教育科目、専門教育科目、臨地実務実習）

ⅲ）展開科目

ⅳ）総合科目

② 教育課程の編成の考え方

新学科は、建学の精神及び養成する人材像を踏まえ、経営専門職として備えるべき知識や実践力、創造力を4年間にわたって系統的に身に付けることができる教育課程を編成する（「カリキュラムツリー（資料25）参照)。

ⅰ）一般・基礎科目

「一般・基礎科目」では、「教養教育科目」「コミュニケーション」「キャリア教育科目」「ゼミナール」を置き、主に1年次に配置し、職業人としての豊かな人間性や職業倫理の涵養、コミュニケーション能力を重視した一般的・汎用的能力を養成する。具体的には、既設学科で実施している教養教育に関する科目を活用することで、職業人としての豊かな人間性に寄与する教養や、職業倫理やコミュニケーション能力を身につけることを可

能とする科目群とする。また、データ分析の前提基礎知識を身に付ける学修支援科目として、「数学」や「情報」に関する科目を複数配置し、高校時代に習得した知識の習熟度に応じ、職業専門科目での学修が円滑に進む工夫を施している。

さらに、一般・基礎科目では、キャリアデザインと基礎ゼミナールを必修科目として配置し、キャリア形成力を養成する。キャリデザインは、1年次・2年次・3年次に配置し、職業専門科目における実習の教育効果を高め、主体的なキャリア形成を実現するために必要な自己理解や将来のキャリア設計、職業観の醸成を目的とする。基礎ゼミナールは、1年次から配置し、大学での主体的な学びの基礎となる大学リテラシーを養成するとともに、個々の学生の特長に応じた学修支援を行う。

ⅱ）職業専門科目

「職業専門科目」では、「専門基礎教育科目」「専門教育科目」「臨地実務実習」を置き、企業経営に関する知識を基盤に、デジタルデータの知識技能と、事業に関する実践的な知識を修得する。

職業専門科目のうち、1年次に配置する「専門基礎教育科目」では、企業経営に関する基礎知識を修得する。さらには「専門教育科目」として、「デジタルデータ活用の知識」と「事業の実践に関する知識」を修得するための必修科目及び選択科目を1年次から段階的かつ系統的に配置する。

「デジタルデータ系科目」に関しては、11科目配置し、うち6科目を必修科目とし、実習科目4科目を体系的に配置する。「事業実践系」に関しては、16科目配置し、うち10科目を必修科目とし、実習科目4科目を体系的に配置する。また、臨地実務実習として、2年次の夏休みに8日間の「インターンシップ」と、3年次の春学期に3か月間の「長期インターンシップ」を配置する。臨地実務実習を除く実習科目は1年次に１科目、2年次に5科目、3年次に2科目と体系的に配置することにより、3年次に配置する臨地実務実習での知識・技能・技術を実践する工夫と、実習終了後に定着させる工夫を施す。また、4年次に配置される総合科目では、企業と連携した実践プロジェクトを通じて、事業の価値創造のための高度な職業実践力を身に付けることを企図する。

「インターンシップ」に当たっては、「キャリアデザインⅡ」や「基礎ゼミナールⅢ・Ⅳ」と連携した事前事後の指導体制を整えることで、臨地実務実習としての質を保証するための工夫を施す。また、「長期インターンシップ」は、「専門ゼミナールⅠ」と連携し、ゼミナール担当教員と長期インターンシップ担当教員が企業担当者と連携しながら、学生の成長をサポートする体制を整える。さらに、「長期インターンシップ」後の「事業改善実習」と「社会共創実習」では、それまでの学修で身に付けた、企業経営の知識を基盤に、デジタルデータの活用と事業の実践に関する知識技能と、展開科目における隣接他分野の知識を融合させるとともに、長期インターンシップの実践経験を統合することに

より、知識技能の定着を図ることができるように、実践的なケーススタディやゲストスピーカーによる話題提供などを通じて理論と実践を往還し、高度な実践力と実践的知識の習得を図る。

「専門ゼミナール」は、3年次春学期はゼミ配属とするが、3年次秋学期から4年次にかけては、担当教員の専門分野に応じて、学生がゼミナールを選択し、経営専門職としての知識、能力の習得を支援する。その際、「基礎ゼミナール」と同様に学修ポートフォリオを作成し、個別指導を通じて、企業経営の知識を基盤に、デジタルデータの活用と事業の実践に関する知識技能と、これに基づく高度な職業実践力の養成を支援する。

iii）展開科目

企業経営の知識を基盤としたデジタルデータの活用と事業の実践に関する実務の隣接他分野の応用的な知識・能力を習得する。具体的には、事業さらには企業経営の価値創造に繋がる「地域創生」に関連する科目と、「社会課題」に関連する科目を配置する。そのことにより、社会の変化に対応し事業の価値創造に繋げていくための豊かな創造力や応用力を養成する。

「地域創生」に関連する科目としては、事業を取り巻く地域、社会の連携関係を学ぶ科目群、地域創生に関する政策課題を学ぶ科目群を配置する。「社会課題」に関連する科目としては、「働き方」「女性活躍」「人材育成」「長寿社会（余暇・健康）」「共生社会（福祉）」「持続可能社会（環境生態学）」の科目群を配置する。

iv）総合科目

4年次に「事業価値創造実習Ⅰ・Ⅱ」を配置する。この科目では、「一般・基礎科目」、「職業専門科目」、「展開科目」の履修を踏まえ、企業と連携した実践プロジェクトを通じて、真の課題解決力と、事業を価値創造するために必要とされる高度な職業実践力を身につける。

学生は、職業専門科目の履修により、企業経営の知識を基盤に、実習による企業での事業の実践を通じて、デジタルデータの分析の知識技能と、事業の実践に関する知識を修得している。さらに展開科目の履修により、社会の変化に対応し、事業の価値創造に繋げていくための豊かな創造力と応用力を身に付けている。これらの知識技能・能力について、総合科目での実践により、経営専門職人材として、事業の価値創造に貢献するための職業実践力を定着させる。

なお、「科目区分とディプロマポリシーの関係性(**資料26**)」に記載のとおり、いずれの科目区分も、ディプロマポリシーに位置付けた知識、能力を、専攻する履修モデルに沿って、系統的に学ぶことができるよう教育課程を編成している。

養成する人材像を実現するためのディプロマポリシー(DP)とカリキュラムポリシー(CP)の関係性(**資料27**)としては、まずDP1では、職業人としての教養、一般的・汎用的能力とキャリア形成力、コミュニケーション能力を位置付け、これに対応して、CP1の一般・基礎科目では、職業人としての豊かな人間性や職業倫理の涵養、コミュニケーション能力を重視した一般的・汎用的能力を養成する。

また、DP2では、企業経営に関する知識を位置付けているが、これを実現するために、CP2の職業専門科目では、企業経営に関する基礎知識の習得を位置付けている。さらに、DP3では、デジタルデータの活用に関する知識技能、DP4では、事業に関する知識技能、DP5では、デジタルデータの知識技能を駆使し、事業の実践を担う高度な職業実践力を位置付けている。これらを実現するために、CP3の職業専門科目では、デジタルデータ活用の基礎的な技能・技術としての統計処理の知識技能と、デジタルデータを実践的に活用するためのAI/IoT、データサイエンス、ビッグデータなどのデジタルデータの収集と活用に関する知識技能を養成する。また、CP4の事業に関する知識技能としては、事業調査や事業計画策定・事業価値算定に関する知識技能を養成する。CP5の臨地実務実習では、職業専門科目の履修を通じて身に付ける知識、能力を応用し、高度な職業実践力を養成する。さらに、CP5の総合科目では、企業と連携した実践プロジェクトを通じて事業の推進や改善に必要な知識技能・能力の定着を目指す。また、DP6では、社会の変化に対応し、事業の価値創造に必要な豊かな創造力を身に付けることを位置付け、これを実現するために、CP6の展開科目では、地域創生と社会課題に関する知識を学び、これらを応用して事業の価値創造に繋げていくための豊かな創造力と応用力を養成する。

(3) 各科目区分の科目構成とその理由

① 一般・基礎科目

「一般・基礎科目」は、「教養教育科目」「コミュニケーション」「キャリア教育科目」「ゼミナール」に細区分し、職業人としての豊かな人間性や職業倫理の涵養、コミュニケーション能力を重視した一般的・汎用的能力の養成を目的とした科目配置を行う。

「一般・基礎科目」の「教養教育科目」では、人文科学、社会科学、自然科学などの幅広い教養を身に付けることが可能な科目を配置する。具体的には、「地理学」「経済学」「心理学」「倫理学」「文化人類学」「社会学」「政治学」「情報入門」「物理学」「数学入門Ⅰ」「数学入門Ⅱ」「化学」を配置する。

また、「コミュニケーション」では、コミュニケーション能力の基礎を養成するために、「プレゼンテーション技法」を配置するとともに、広く国際社会で活躍するための基礎として、「イングリッシュコミュニケーションⅠ・Ⅱ」「オーラルイングリッシュⅠ・Ⅱ」「中国語会話Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」を配置する。

また、「キャリア教育科目」については、職業専門科目における実習の教育効果を高め、主体的なキャリア形成を実現するために必要な自己理解や将来のキャリア設計、職業観の醸成を目的に、1年次から3年次にかけて、「キャリアデザインⅠ」「キャリアデザインⅡ」「キャリアデザインⅢ」を必修科目として配置し、選択科目として「海外語学研修（英語）」「海外語学研修（中国語）」を配置する。

さらに、「ゼミナール」として、「基礎ゼミナールⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」の4科目（8単位）を必修科目として配置し、主体的な学びの基礎となる大学リテラシーの習得や一般・基礎科目の履修を通じて身に付ける知識・能力の定着を支援する。

② 職業専門科目

「職業専門科目」は、「専門基礎教育科目」「専門教育科目」「臨地実務実習」に小区分し、企業経営に関する知識を基盤とし、デジタルデータの活用と事業の実践に関する知識技能の習得を目的とした科目配置を行う。

さらに、臨地実務実習では、職業専門科目の履修を通じて身に付ける知識、能力を応用し、事業の価値創造を担うための高度な職業実践力の養成を目的とした科目配置を行う。

ⅰ）専門基礎教育科目

企業経営に関する知識を基盤として身に付けることを目的とした科目配置を行う。

講義科目としては、企業経営に関する知識を習得するために「経営学総論」「ビジネスエコノミクス」「経営管理論」「地域経済論」「会社法」を配置するとともに、デジタルデータの活用と事業の実践に関する基礎的理解を深めるために、「簿記」「統計学基礎」「マーケティング」「ファイナンス」を配置する。

ⅱ）専門教育科目

「専門教育科目」は、「デジタルデータ系」「事業実践系」「臨地実務実習」「ゼミナール」に細区分し、実践的な知識の習得とこれに基づく職務遂行能力、事業の価値創造に向けた高度な職業実践力を身に付けることを目的とした科目配置を行う。

＜デジタルデータ系＞

デジタルデータの分析に関する知識・技能に関しては、一般・基礎科目に配置する「情報入門」「数学入門Ⅰ」「数学入門Ⅱ」に加え、専門基礎教育科目に「統計学基礎」、専門教育科目の1年次に「データベース」「統計処理とデータマイニングⅠ（定量）」「統計処理とデータマイニングⅡ（定性）」、2年次に「デジタルデータ活用」「ビッグデータの活用」「人工知能とIoT」を配置する。そのうえで、デジタルデータの活用に関する技能技術を段階的に身に付けることができるよう、実習科目として、1年次に「ビジネス情報処理実習」、2年次に「データベース実習」「データサイエンス実習」「統計調査実習」の4科目を必修科目で配置する。さらに4年次には応用科目として「人工知能とIoT活用のイノベー

ション」を配置する。以上より、講義で習得する知識と、実習で習得するデジタルデータ活用の技能技術を組み合わせることにより、3年次に配置する臨地実務実習での活用ができる工夫と、4年次に配置される総合科目で応用できる知識技能を身に付けることを目的とした科目配置を行う。

＜事業実践系＞

事業の実践に関する知識を修得するために、1年次に「事業概論」「事業データ概論」を配置し、2年次に「企業調査実習」「事業計画と資金調達」「事業採算分析」「プロジェクト実習」「事業の調査と分析」「商品開発実践」「事業計画実践」「事業価値算定」、3年次に「事業改善実習」、4年次に「サービスイノベーション」を配置する。また、事業の共創に関する科目として「共創・フューチャーセンター」、2年次に「事業共創」、3年次に「社会共創実習」、4年次に「ソーシャルイノベーション」を配置する。

また、「事業改善実習」と「社会共創実習」は、「長期インターンシップ」の事後学習として、臨地実務実習を通じた経験を踏まえ、事業の価値創造に向けて、実践的なケーススタディやゲストスピーカーによる話題提供などを通じて理論と実践を往還することで、高度な実践力と実践的知識の習得を図る。

＜臨地実務実習＞

講義・演習科目で得た知識、能力等を応用し、企業経営の知識を基盤とし、デジタルデータ分析の知識技能と、事業の実践に関する知識を身につけ、高度な職業実践力を定着させることを目的とし、臨地実務実習では、2年次の夏休みに8日間のインターンシップを行う「インターンシップ（2単位）」、3年次春学期に3か月間のインターンシップを行う「長期インターンシップⅠ（6単位）」「長期インターンシップⅡ（6単位）」「長期インターンシップⅢ（6単位）」、以上の4科目（20単位）を必修科目として配置する。なお、臨地実務実習の受入先については、申請学科の入学定員40名に対して、東海3県の50を超える企業・団体を確保済である。

＜ゼミナール＞

必修科目として3年次より専門ゼミナールを配置する。「専門ゼミナールⅠ」は、長期インターンシップと連携し、ゼミナール担当教員と長期インターンシップ担当教員が企業担当者と連携しながら学生の成長をサポートする仕組みづくりを行う。また、3年次秋学期から4年次にかけては、必修科目として「専門ゼミナールⅡ」「専門ゼミナールⅢ」「専門ゼミナールⅣ」を配置し、担当教員の専門分野に応じて、学生がゼミナールを選択し、実践的な知識の習得を目指す。基礎ゼミナールと同様に学修ポートフォリオを作成し、企業経営の知識を基盤に、事業の価値創造を実現するためのデジタルデータ分析の知識

技能と、事業の実践に関する知識と職務遂行能力、高度な職業実践力の養成を支援する。

③ 展開科目

企業経営の知識を基盤とした「デジタルデータの活用」と「事業の実践」に関する実務の隣接他分野の応用的な知識・能力を習得するために、事業さらには企業経営の価値創造に繋がる**「地域創生」に関連する科目**と、**「社会課題」に関連する科目**を配置する。そのことにより、社会の変化に対応し事業の価値創造に繋げていくための豊かな創造力や応用力を養成する(**資料28**)。

具体的には、「地域創生」に関連する科目としては、事業を取り巻く地域、社会の連携関係を学ぶ科目群、地域創生に関する政策課題を学ぶ科目群を配置する。

「地域文化とまちづくり（１セメスター）(必修)」、「観光地域開発（２セメスター）(必修)」、「地域スポーツコミッション（２セメスター)」、「モラルと共感の心理学（2セメスター)」、「地域連携論（３セメスター）(必修)」、「地域公共政策（３セメスター)」「コミュニティ心理学（４セメスター）(必修)」。

また、「社会課題」に関しては「働き方」、「女性活躍」、「人材育成」、「長寿社会(余暇・健康)」、「共生社会(福祉)」、「持続可能社会(生物多様性と気候変動)」の科目を配置する。

「ダイバーシティと女性活躍推進（1セメスター)」、「ワークライフバランスとワーケション（3セメスター)」、「共生社会福祉（4セメスター)」、「ヘルスケアマネジメント（４セメスター)」、「環境生態学（６セメスター)」、「人材育成と組織開発（６セメスター)」。

④ 総合科目

4年次に「事業価値創造実習Ⅰ」「事業価値創造実習Ⅱ」を必修科目として配置する。この科目では、「一般・基礎科目」「職業専門科目」「展開科目」の履修を踏まえ、１年間を通じて、企業と連携した実践プロジェクトに取り組むことで、真の課題解決力と事業を価値創造するために必要な高度な職業実践力を身につける。

(4) 教育課程の編成上の特色と科目の対応関係

教育課程の編成上の特色は、養成する人材像を実現するため、科目区分の垣根を超えて、①事業の価値創造に向けた高度な職業実践力を養成に関する科目、②社会の変化に柔軟に対応できるキャリア・オーナーシップの養成に関する科目を系統的に配置している点にある。

① 事業の価値創造に向けた高度な職業実践力の養成

企業経営の基盤となる基礎知識を踏まえ、デジタルデータ分析の知識技能と事業の実

践に関する知識を養成するために、「職業専門科目」の「専門基礎教育科目」では、企業経営に関する基礎知識を養成する科目として「経営学総論」「経営管理論」「簿記」「ファイナンス」などを配置する。「職業専門科目」の「専門教育科目」では、デジタルデータの活用に関する知識技能を養成する科目として「ビジネス情報処理実習」「統計処理とデータマイニングⅠ（定量）」「データベース実習」「データサイエンス実習」「統計調査実習」などの科目を配置し、事業の実践に関する知識を養成するために、「事業概論」「事業データ概論」「共創・フューチャーセンター」「事業計画と資金調達」「プロジェクト実習」「事業の調査と分析」「事業共創」「事業改善実習」「社会共創実習」を配置する。臨地実務実習の科目として「インターンシップ」「長期インターンシップⅠ」「長期インターンシップⅡ」「長期インターンシップⅢ」を配置し、総合科目として「事業価値創造実習Ⅰ」「事業価値創造実習Ⅱ」を配置し、事業の価値創造に向けた高度な職業実践力を養成する。

② 社会の変化に柔軟に対応できるキャリア・オーナーシップの養成

社会の変化に柔軟に対応できるキャリア・オーナーシップを養成するために、「一般・基礎科目」では、「教養教育科目」「キャリア教育科目」を配置し、生涯にわたり学び続け、主体的なキャリア形成を実現するための幅広い教養や自己理解、将来のキャリア設計、職業観の醸成を図りながら、職業人としての一般的・汎用的能力とコミュニケーション能力を養成する。

また、「展開科目」では、「地域創生」に関連する「地域文化とまちづくり」、「観光地域開発」、「地域連携論」、「コミュニティ心理学」と、「社会課題」に関しては「働き方」、「女性活躍」、「人材育成」、「長寿社会(余暇・健康)」、「共生社会(福祉)」、「持続可能社会(生物多様性と気候変動)」に関する科目を配置し、社会の変化に対応し事業の価値創造に繋げていくための豊かな創造力や応用力を養成する。

(5) 講義科目と実習科目の対応関係

実習科目としては、①デジタルデータの活用に関する実習、②事業の実践に関する実習、③臨地実務実習を配置しており、講義科目との対応関係は、以下のとおりである。

① デジタルデータの活用に関する実習

デジタルデータの活用に関しては、デジタルデータの収集・加工・分析に必要な基礎知識を身に付ける講義科目として、1年次に「統計学基礎」「統計処理とデータマイニングⅠ（定量）」「統計処理とデータマイニングⅡ（定性）」の3科目を基礎科目として配置し、ま

た、デジタルデータ分析の実習科目として、1年次秋学期から2年次秋学期にかけて「ビジネス情報処理実習」「データベース実習」、「データサイエンス実習」「統計調査実習」を段階的に配置している。また、3年次春学期に配置する「長期インターンシップ」では、臨地実務実習を通じて、デジタルデータ分析の知識と技能技術の実践的基礎を身に付ける。なお、データ分析に関する実習は、すべて学内で実施する。

② 事業の実践に関する実習

事業の実践に関する実習は、2年次に「企業調査実習」「プロジェクト実習」の2科目を実習科目として配置し、企業経営の実態を把握するために、企業や工場の現地調査や実務担当者に対するヒアリング調査を実施したうえで、PBLの方法を用いて企業経営に関する基礎を理解する。また、3年次春学期に配置する「長期インターンシップ」では、臨地実務実習を通じて、事業の実践に関する高度な職業実践力を身に付ける。さらに、インターンシップ終了後の3年次には「事業改善実習」と「社会共創実習」を配置し、実践を振り返り知識・技能・技術を定着させることを企図する。その上で、4年次には、総合科目として「事業価値創造実習Ⅰ・Ⅱ」を配置し、「一般・基礎科目」「職業専門科目」「展開科目」の学修を踏まえ、企業と連携した実践プロジェクトを通して、事業の価値創造に向けた実践的な知識・技能・能力の定着を図る。

③ 臨地実務実習

臨地実務実習としては、2年次の夏休みを対象とした8日間の「インターンシップ」と、3年次春学期を対象とした3か月間の「長期インターンシップ」を実施する。臨地実務実習の受入れ先は、55社・団体を確保済である。

＜インターンシップ＞

「インターンシップ」の事前学習として、1年次に「キャリアデザインⅠ」、2年次に「キャリアデザインⅡ」を配置し、自己理解を深め、課題を捉えたうえで目標設定を行うことで、臨地実務実習の効果を高める。また、2年次春学期までに配置する「職業専門科目」の「専門基礎教育科目」「職業専門科目」により、企業経営の知識を基盤とし、デジタルデータの知識技能と、事業の実践の知識を踏まえたうえで、8日間のインターンシップを経験し、講義を中心に学んだ内容を実践する。また、インターンシップ終了後に開催する発表会では、実習を振り返り、実践・体験を自己の知識へと還元させることで、今後の学習課題の設定に繋げる。

＜長期インターンシップ＞

3年次春学期に「長期インターンシップⅠ」「長期インターンシップⅡ」「長期インター

ンシップⅢ」を配置する。

長期インターンシップの事前学習としては、「職業専門科目」の「専門基礎教育科目」と、「専門教育科目」のうち「デジタルデータ活用系」「事業実践系」に関する講義科目の多くは、2年次までに配置し、実習で必要とされる知識を学修する。また、インターンシップ終了後に開催する発表会では、実習を振り返り、実践・体験を自己の知識へと還元させることで、今後の学習課題の設定に繋げる。そのうえで、「事業改善実習」と「社会共創実習」を履修することにより、実習を通じた経験を踏まえて、事業の価値創造に向けて必要な企業経営の基盤となる知識と、デジタルデータの活用や事業の実践に関する知識技能の定着を図る。また、3年次秋学期に配置する「キャリアデザインⅢ」では、それまでの実習を踏まえたポートフォリオを作成し、社会に出てからの職業キャリアを具体化する。

(6) 必修科目・選択科目の構成

① 全体構成

必修科目・選択科目の構成としては、必修科目を42科目（96単位）、選択科目を47科目（88単位）配置する。卒業に必要な単位124単位中、96単位が必修科目となる。必修科目の配置比率を教育課程とすることで、経営専門職人材として求められる知識や能力を養成し、その質を保証することが可能となる。

選択科目については、「一般・基礎科目」「職業専門科目」「展開科目」に配置しているが、特に「職業専門科目」では、「デジタルデータ活用系」に関する科目と「事業実践系」に関する科目を選択科目として8単位以上、うち2単位は、「人工知能とIoT活用のイノベーション」「ソーシャルイノベーション」「サービスイノベーション」の３科目の応用的科目から選択する。「展開科目」では、地域創生や社会課題に対応した選択科目のうち12単位以上を卒業要件とすることで、個人の適性や将来のキャリアイメージに沿って、系統的に知識、能力を習得できるよう配慮した。

また、「職業専門科目」の臨地実務実習と「総合科目」のすべてを必修科目とし、必修科目の割合を高めることにより、デジタルデータの活用と事業の実践に関する知識技能を修得し、価値創造を担うための高度な職業実践力を身に付けていくことを支援する。

② 必修科目の構成

必修科目の構成は、以下のとおりとする。

1年次には、「一般・基礎科目」に「キャリアデザインⅠ（2単位）」、「基礎ゼミナールⅠ(2単位)」、「基礎ゼミナールⅡ（2単位）」を配置する。「職業専門科目（専門基礎教育科

目)」に配置する「経営学総論（2単位)」では、経営学の基礎的な理論を理解するとともに、「簿記（2単位)」では、企業会計の基礎となる仕訳などの基本的な仕組みを、「統計学基礎(2単位)」では、統計処理に関する基本的な仕組みを、「経営管理論(2単位)」では、経営管理に関する基本的な知識を、「ファイナンス(2単位)」では、事業計画や資金調達に関連する基本知識を理解する。また、「職業専門科目（専門教育科目)」の「ビジネス情報処理実習（2単位)」では、企業経営を経済データや経営データから分析するための基礎的な情報処理能力を養成する。「統計処理とデータマイニングⅠ（定量）(2単位)」では、データ分析のための学術的な理論の基礎を理解し、「事業概論（2単位)」では、事業に関する全般的な知識を、「事業データ概論(2単位)」では、事業で活用するデータに関する全般的な知識を、「共創・フューチャーセンター（2単位)」では、組織内外との連携・協働するための基礎概念を理解する。展開科目の「地域文化とまちづくり(2単位)」では、地域におけるまちづくりの概念を理解し、「観光地域開発(2単位)」では地域の観光に関する概念を理解する。

2年次には、「一般・基礎科目」に「基礎ゼミナールⅢ(2単位)」「基礎ゼミナールⅣ(2単位)」「キャリアデザインⅡ（2単位)」を配置するとともに、「職業専門科目」の「データベース実習（2単位)」では、企業経営を経済データや経営データから分析するための基礎的な情報処理能力を身に付け、「データサイエンス実習（2単位)」では、データ分析のより発展的な学修を行う。「デジタルデータ活用（2単位)」では、デジタルデータの活用に関する知識を身に付け、「統計調査実習（2単位)」では、統計データの収集と分析を通して、地域課題を発見し、その解決方策を具体化するための能力を身に付けるとともに、「企業調査実習（2単位)」では、調査企業を選定し、企業の経営戦略、経営組織、財務情報を調べ、実際の企業活動を把握し、その特徴と課題を分析、把握する。「事業計画と資金調達（2単位)」では、事業計画の策定や資金繰り、調達方法に関する知識を身に付け、「プロジェクト実習（2単位)」では、企業調査実習の成果を踏まえ、グループワーク等を通して課題解決の方策を取りまとめ、企業へのプレゼンテーションを行う。「事業の調査と分析(2単位)」では、事業環境の理解と調査分析方法について理解し、「事業共創（2単位)」では、様々な関係者との共創について把握する。臨地実務実習としては、「インターンシップ(2単位)」を必修科目として配置し、夏休みに8日間のインターンシップを実践する。「展開科目」では、「地域連携論（2単位)」を配置し、地域の異なる利害関係者の連携を促進するためのコーディネータの役割を理解し、組織外との連携を築き、協働するための知識を学修する。「コミュニティの心理学(2単位)」では、地域社会におけるコミュニティや社会関係資本について社会心理学の観点から学ぶ。

3年次には、「一般・基礎科目」に「キャリアデザインⅢ」を配置し、それまでの実習を中心とした実践活動を踏まえたポートフォリオを作成し、社会に出てからの職業キャリアを具体化する。「職業専門科目(専門教育科目)」の「長期インターンシップⅠ(6単位)」、

「長期インターンシップⅡ(6単位)」「長期インターンシップⅢ(6単位)」では、3か月間の臨地実務実習を行い、デジタルデータの活用と事業の実践に関する実務の高度な職業実践力を身に付ける。また、「事業改善実習(2単位)」「社会共創実習(2単位)」では、ケーススタディなどを通じて、臨地実務実習での実践経験の定着を図る。

「専門ゼミナールⅠ(2単位)」では、「長期インターンシップ」における学修を支援するとともに、「専門ゼミナールⅡ(2単位)」では、担当教員の専門分野に応じて、経営専門職としての知識、能力の習得を支援するための演習を行う。

4年次には、「総合科目」に配置する「事業価値創造実習Ⅰ（2単位)」「事業価値創造実習Ⅱ（2単位)」において、企業と連携した実践プロジェクトを行うことにより、真の課題解決力と事業を価値創造するために必要な高度な職業実践力を身に付ける。また、職業専門科目(専門教育科目)に配置する「専門ゼミナールⅢ(2単位)」「専門ゼミナールⅣ(2単位)」では、経営専門職としての知識、能力の習得を支援するための演習を行いながら、4年間の学びの集大成となる卒業研究を行う。

(7) 履修順序の考え方と教養教育の実施方針

履修順序（配当年次）の考え方としては、教育課程の編制及び実施の方針（カリキュラムポリシー）を踏まえ、1年次には、職業人としての豊かな人間性や職業倫理の涵養、一般的・汎用的能力、キャリア形成力を養成するため、「一般・基礎科目」の教養教育科目とキャリア教育科目を配置する。「職業専門科目」については、「専門基礎教育科目」の講義科目を中心に配置し、企業経営に関する基礎知識を身に付ける。さらに、「専門教育科目」については、デジタルデータの活用と事業の実践に関する知識技能を身に付けるための講義科目と実習科目を配置する。「展開科目」については、事業さらには企業経営の価値創造に繋がる「地域創生」に関連する科目と、「社会課題」に関連する科目を配置する。

2年次には、「一般・基礎科目」の教養教育科目とキャリア教育科目を配置する。さらに、「職業専門科目(専門教育科目)」の講義科目と実習科目を配置し、また、臨地実務実習として8日間の「インターンシップ」を配置する。「展開科目」については、1年次に続き講義科目を配置する。

3年次には、「職業専門科目(専門教育科目)」の実習科目を中心に配置する。具体的には、3か月間の臨地実務実習となる「長期インターンシップⅠ」、「長期インターンシップⅡ」、「長期インターンシップⅢ」と「専門ゼミナールⅠ」を春学期に配置し、その実践を踏まえたうえで、実践的に学修する「事業改善実習」「社会共創実習」を秋学期に配置する。さらには、実践を踏まえた将来のキャリアを再構築する観点から、「一般・基礎科目」に「キャリアデザインⅢ」を秋学期に配置する。また、「展開科目」については、1.2年次

に続き講義科目を配置する。

4年次には、「総合科目」の実習科目と職業専門科目(専門教育科目)」の演習科目を中心に配置する。具体的には、「事業価値創造実習Ⅰ」、「事業価値創造実習Ⅱ」、「専門ゼミナールⅢ」、「専門ゼミナールⅣ」を配置し、実践プロジェクトを通して、事業の価値創造に必要な知識・技能・能力の定着を図るとともに、4年間の学びの集大成となる卒業研究を行う。

以上のように、「一般・基礎科目」「職業専門科目」「展開科目」「総合科目」を通じて、理論と実践が往還し、講義科目と実習科目、キャリア教育科目とゼミナールが有機的な繋がりを持ちながら、学年進行に従って段階的かつ系統的な履修が担保された教育課程を編成することによって、企業経営に関する知識と経営専門職人材としての高度な職業実践力を備えた人材を養成することが可能となる。

なお、教養教育の実施方針については、教養教育を担当する専任教員と連携して方針の作成と運用を行う。教育課程編成上の具体的な工夫としては、人文科学、社会科学、自然科学の各分野を幅広く学修するための科目配置に加えて、職業教育の基礎教養として、語学に関するコミュニケーション分野の科目群やキャリア教育分野の科目群を配置している点にある。

５．教員組織の編成の考え方及び特色

(1) 教員組織の編成方針、教員の配置計画

教員組織は、経営専門職人材を養成するために専任教員として11名を配置する。

新学科の教員は、教授 6 名、准教授 5 名からなる。公募、推薦等によって採用を決定した新任の教員 7 名（教授 4 名、准教授 3 名）と既設学科から異動する教員 4 名（教授 2 名、准教授 2 名）を加え、新学科の教員組織を整えた。

そのうち 5 名が実務家教員である。税理士、公認会計士、中小企業診断士の国家資格などを有し、デジタルデータの活用と事業に関する実践的な知識技能を養成するのにふさわしい当該分野の実務経験と高度な実務能力を有する教員や、事業の価値創造に向けて、事業共創に関連し、産学連携、地域連携、インターンシップに豊富な実績を有する教員を幅広く配置した。

なお、実務家教員のうち、3 名は実務経験に加え、大学等での教員歴、修士以上の学位を有する教育研究上の業績を併せ持つ教員である。また、2 名は実務と兼任しながらのみなし専任教員である。企業現場で実際に取り扱われている生きた知識・技能等を教授する。みなし教員についても教授会、委員会への参画など学部・学科の運営について責任を担っていることから、非常勤講師と一線を画している。

一方、大学で教育研究実績を有する教員は 6 名である。うち 3 名は現代ビジネス学科で専門教育科目を担当してきた教員を配置し、さらに 3 名は他大学において教育研究に豊富な経験を有する教員を配置することで、教育研究水準の維持・確保を図る。

なお、専門職学科としての研究機能を担保するため、大学で教育研究実績を有する教員 6 名は、すべての博士の学位を取得しており、このうち 4 名は企業等での実務経験も有している。

教員の配置分野としては、職業専門科目の専門基礎教育分野に教育研究業績を有する教員 2 名を配置する。また、専門教育分野のデジタルデータ活用系に教育研究業績と実務実績を有する教員 1 名、実務家教員 1 名の計 2 名を、事業の実践系には教育研究業績と実務実績を有する教員 1 名、実務家教員 5 名を配置する。展開科目は、教育研究業績を有する教員 1 名、事業の実践に関する実務家教員 2 名、教育研究業績と実務実績を有する教員 1 名が科目を担当する。

また、臨地実務実習に関しては、2 名の実務家教員を中心的に配置し、1 名はインターンシップ・地域連携の実務歴、研究歴を有し、1 名は中小企業診断士として広く企業のコンサルティングに関与し、企業とのコミュニケーションや教育プログラムの構築を行ううえで適切な人材である。また、長期インターンシップには上記の 2 名に加えて、3 名の教員を配置する。この 3 名に関しても大学でのインターンシップに関する教育歴や企業でのコンサルティング経験や実務経験を有している。

(2) 授業科目の開発、教育課程の編成・不断の見直し等の「適切な体制」について

授業科目の開発や教育課程の編成、不断の見直しについては、「名古屋産業大学経営専門職教育課程連携協議会」を設置のうえ定期的に開催し、その意見を踏まえながら、申請学科の学科会議と名古屋産業大学教育研究センターが所管する。

学科会議は、「名古屋産業大学学科会議規程（**資料 29**）」に基づき学科長が主宰し、教育課程に関する事項については、経営専門職教育課程連携協議会の意見を踏まえて審議・決定し、教授会に報告する。また、経営専門職教育課程連携協議会には学部長が委員として参画し、その審議結果を学科長と連携して学長に報告するとともに、教授会での意見の取りまとめを行う。さらに、全学的な意思決定が必要とされる事項については、学長が主宰する大学評議会に付議する。大学評議会には、学部長、学科長等が構成員として参画し、理事長も必要に応じて参画（現在は理事長が学長を兼任）する仕組みとなっている。このほか、学長直轄組織として「キャリアガイダンス推進委員会」を設置し、社会的･職業的な自立に関する指導等の観点から、インターンシップや授業科目、教育課程の運営管理に関する学内関係組織間の連携を図ることとしている。

以上から、新学科の運営に当たっては、学科会議を基盤として、学長、学部長が新学

科の教学マネジメントに関与する学内体制に加え、学内組織の連携体制、さらには法人との連携体制を整える。

なお、専門職学科制度の趣旨を踏まえると、新学科は、実務家教員がその能力を十分に発揮できるよう配慮することが不可欠とされる。この点を含め、既設学科とは教育課程や教員構成等が異なる。学科長には、教員組織を指導・助言し、経営専門職教育課程連携協議会の意見を踏まえて教育課程を主体的に見直すなど、責任を持って学科運営を担っていくことが求められることから、経営学分野の実務と教育研究の豊富な経験を有する教授職の専任教員を学科長予定者として選任する。

また、教育研究センターは、教育課程の改善や FD 活動等を所管する全学組織であり、「産業界のニーズに対応した教育改善・体制整備事業（テーマ A：副幹事校、テーマ B：幹事校）」を担当した教員も配置している。新学科においては、教育研究センターとの連携により、学科会議が主体的に授業科目の開発等が行える体制を整える。

(3) 専任教員の年齢構成

専任教員の年齢構成(資料 30)は、31-40 歳が 1 名、41-50 歳が 2 名、51-60 歳が 6 名、61-65 歳が 1 名、66 歳以上が 1 名である。なお、開学時に本学教員の定年（65 歳）を超える者（令和 3 年 4 月時点）が 1 名、完成年度（令和 6 年度）の令和 7 年 3 月までに定年を迎える者が 1 名含まれている。

本法人は「菊武学園就業規則」において定年を 65 歳とし、さらに定年年齢を超えた教員の更新の上限となる 70 歳を超えた教員については、「学校法人菊武学園教職員の再雇用に関する規程（資料 31）」において、特に学園が認めたときは雇用が可能となっている。具体的には、「名古屋産業大学特任教員規程」第 4 条に基づき、学長から委嘱された授業担当や委員会業務等の負担を考慮し、特任教員としての雇用契約を締結している。なお、学部・学科の設置申請に伴い新規採用された教員については、定年を 65 歳としない特例を定めている。

新学科の教員組織については、教育研究に支障をきたさず、運営の安定性を図るため、前述の規程に基づき、完成年度末まで引き続き同一職位で勤務することとしている。また、後任となる教員の配置については、採用計画に基づいて完成年度に新規採用の公募手続きを行い、教員の年齢構成の是正を図りながら、教員組織の継続性に支障がないよう配慮する。その際、定年年齢を超えた教員はすべて教授職であることから、少なくとも 2 名の教授職の確保に向けた採用（准教授の内部昇格を含む）を行う。

(4) 教育上主要と認める授業科目等の教員配置について

教育上主要と認める科目は、職業専門科目、展開科目に位置付ける必修科目である。これらの授業科目を担当する専任教員は、「教育上主要と認める授業科目と担当教員一覧(**資料 32**)」に示すとおりであり、いずれの科目も教授又は准教授が担当することで、教育課程の内外を通じた責任ある教育体制を整える。専任教員の実質的な授業負担は、年間 14 コマ(28 単位)の授業時間数を基準とし、この基準を超える場合は、3 クラス程度の開講を予定している基礎ゼミナールの担当を調整することなどを通じて、教員間の負担の公平性に配慮する。実習のうち、「長期インターンシップ（18 単位)」を担当する教員の形式的な科目負担は多くなるが、例えば、「長期インターンシップ」の事前・事後指導、巡回指導は 2 名の教員が中心となるものの、5 名の教員が分担して実施することで 1 人当たりの負担は単位数とは比例せず、すべての専任教員の実質的な科目負担は、年間 14 コマ以内となる。臨地実務実習のうち、長期インターンシップを中心的に担当する 2 名の教員については、実習の実質的な科目負担は、週当たり 3 コマ（6 単位)とする。また、長期インターンシップをサポートする専任教員 3 名を配置(週当たり 1 コマ(2 単位)の負担)する。5 名の教員で週当たり延べ 9 コマ(18 単位)の指導時間を確保し、受入先への十分なフォローと学生への適切な指導を可能とする指導体制となっている。また、2 年次の夏休みに実施する 8 日間のインターンシップの科目負担については、1 コマ(2 単位)とし、2 名の教員が実習期間中、延べ 2 コマ（4 単位）の指導時間を確保し、集中的な指導を行う。 なお、「一般・基礎科目」の選択科目についても、既設学科の専任教員が兼担することで、教育の質保証に向けて教員間の相互連携が可能な教員配置を行う。

また、新学科の教員組織の研究分野は、経営学分野における地域企業を対象としたケースメソッドの研究が中心となる。研究体制としては、経営学、経済学、情報学、心理学の分野の教員によって構成し、主にデジタルデータ分析、事業開発、事業調査、事業計画策定、事業価値算定、事業共創など、企業経営実務に関連し、事業に関する価値創造に向けた実証的な研究を推進する。

なお、兼担教員 15 名、兼任教員 12 名を配置するが、その殆どが学部共通教育として位置付ける「一般・基礎科目」を担当し、幅広い教養を身に付けることに主眼があるため、教育上支障が生じることはない。また、教員の授業担当科目数において、特段に負担の多い教員はなく、学生指導に不具合は生じない。

６．教育方法、履修指導方法及び卒業要件

(1) 教育方法

授業の方法としては、知識の習得を目的とした講義、その知識を応用し経営専門職としての能力を養成する演習、実習を適切に組み合わせることで、ディプロマポリシーに沿った人材の養成に取り組む。

また、養成する人材の資質・能力の質保証を図るため、履修モデルに沿って、

①講義・演習科目の定期試験結果の総合的評価

②臨地実務実習のワークブックを用いた総合的評価

③専門ゼミナールの卒業研究成果の評価

による教育評価を行う。

学部共通教育として位置付けている「一般・基礎科目」の一部科目で現代ビジネス学科と合同の授業を行うが、これらの科目を含め、同時に授業を行う学生数はすべて 40 名以下とするとともに、データ分析に関する科目は、履修者をサポートする TA、SA を配置したうえで実習環境が整った PC 教室で開講することにより、教育の質保証を図り、教育研究上の支障が生じないよう配慮する。TA は本学の大学院生を、SA は本学の学部生で当該科目を履修済の学生を活用する。PC 教室は、6 教室に教師卓各 1 台と計 248 台の PC を整備済であり、新学科の設置に伴い 40 台の PC を備えた演習室を新たに整備する。

また、具体的な教育方法は、以下のとおりである。

① 学修ポートフォリオの作成

1年次から必修科目として配置するゼミナールでは、セメスターごとに学修ポートフォリオを作成し、学修の成果と今後の目標設定を行うとともに、その書き方についてはキャリアデザインの講義で習得する。学修ポートフォリオでは、学修記録と、学修成果の振り返り、自己の今後の目標設定に関する記録をセメスターごとに4年間作成し、学修成果の可視化を図る。

② シラバスとオフィスアワーの活用

講義科目については、シラバスを活用して、講義の到達目標や学習成果などをあらかじめ提示し、教科書・参考書を活用するとともに、オフィスアワーの設定を通じて学習支援体制を整える。

③ 発表会の開催

実習・臨地実務実習・総合科目については、学修の成果を振り返り、知識・技能を定着させ、さらに将来の学修課題を認識させるために、発表会を実施し、産業界とも連携して、教育効果を高める工夫を施す。

④ PBLの実施

実習を中心としてグループによる少人数のディスカッションやグループワークなどのPBLを実施し、学生自らが主体的に学ぶ力を高める。

また、上記の教育方法を通じて、学習成果は以下のように明確化する。

① 成績評価

授業の成績評価の基準等をシラバスに明示し、一般・基礎科目、職業専門科目の専門基礎教育科目・専門教育科目、展開科目の講義科目は原則としてレポート試験とし、職業専門科目の実習科目、臨地実務実習、総合科目は、原則としてレポート試験及び発表（プレゼンテーション）を中心に行う。

② ワークブックに基づく評価

臨地実務実習については、上記の成績評価に当たり、ワークブックを用いて外部評価、教員評価・自己評価を含めた総合評価とする。

③ GPAの活用

各授業の成績評価をもとに単位あたりの成績評価の平均値を示す総合成績評価GPA（Grade Point Average)を算出し、履修指導等に活用する。

④ 発表会の活用

セメスターごとに、各学年の学習成果を共有する発表会を開催し、産業界とも連携して、成果や課題を共有しあいながら、学習効果を高め合う工夫をする。4年間の学習成果の評価については、「事業価値創造実習」「専門ゼミナール」で発表機会を設け、最終成果は複数教員で審査する。

(2) 配当年次

授業の配当年次については、1年次には「一般・基礎科目」及び「職業専門科目（専門基礎教育科目・専門教育科目）」「展開科目」の科目群、2年次には「職業専門科目（専門教育科目）」「展開科目」の講義科目群を配置する。また、3年次以降は、講義科目で身に付けた企業経営に関する知識と、デジタルデータの活用と事業に関する知識技能を応用し、高度な職業実践力を身につけるための臨地実務実習「職業専門科目（専門教育科目）」「展開科目」「総合科目」の演習科目群を中心に配置する。

(3) 履修指導

新学科では、学科の教育目的、教育目標が十分反映されるように、3つのポリシーを履修要覧等で明示するとともに、1年次から4年次にわたって必修科目として配置する。履修モデル(**資料33**)としては、デジタルデータの活用と事業の実践に関する実践的な知識技能を習得するためのモデルを提示する。

ゼミナールでは、履修モデルに沿って、シラバスに基づくマイカリキュラムの作成指導を行うなど、学生一人一人の関心に応じた主体的な学びの実現を支援すること等を通して、ディプロマポリシーに沿った人材の養成に取り組む。

シラバスは、「授業の目標」「到達目標」「授業の方法」「準備学習の具体的な内容及びそれに必要な時間」「授業の構成」「成績評価」「教科書」「参考書」「課題に対するフィードバック」「備考」の10項目によって構成しており、履修登録オリエンテーションにおいて、ゼミナール単位でのきめ細かな履修指導を行う。

また、「職業専門科目」や学部共通教育に位置付ける「キャリア教育科目」では、「キャリアデザインⅠ」「キャリアデザインⅡ」「キャリアデザインⅢ」「海外語学研修（英語）」「海外語学研修（中国語）」の5科目を配置し、職業人としての一般的・汎用的能力やコミュニケーション能力、さらには異文化を理解し国際的視野を身に付けることを支援する。

(4) 履修科目の登録上限

1セメスター（半期）当たり22単位（休暇中に実施されるインターンシップ、海外語学研修の単位数は除く）とする。学期中の予復習に費やす時間は1日当たり5.5時間（週6日の場合）であり、単位制に基づく教室外での必要な学習の確保が可能な範囲で履修登録の上限を設定している。

(5) 卒業要件等

卒業に必要な総単位数は124単位とする。かつ、定められた所要単位をすべて充足しなければならない。

① 卒業要件

科目区分としては、「一般・基礎科目」合計20単位以上とし、そのうち、教養教育科目（合計4単位以上）、コミュニケーション、キャリア教育科目（必修科目6単位を含む合計8単位以上）、基礎ゼミナール（必修科目8単位）とする。

「職業専門科目」は、合計80単位以上（必修科目70単位、選択科目10単位以上を含む）とする。そのうち、専門基礎教育科目12単位以上（必修科目10単位、選択科目2単位以上）、専門教育科目48単位以上（必修科目40単位、選択科目8単位以上、うち2単位は特定の３科目から1科目以上）、臨地実務実習（必修科目20単位）とする。

「展開科目」は、合計20単位以上（必修科目8単位を含む）とする。

「総合科目」は、合計4単位とする。

以上、合計 124 単位以上を修得することを卒業要件とする。

なお、入学前に実務経験を通じて習得した実践的な能力についての単位認定は、企業の実務経験を対象とし、30 単位を超えない範囲で学則の定めるところにより卒業単位として換算する。卒業単位に換算する科目は、該当学生に対して入学時に提出を求める職務経歴書に基づき、実務経験や取得済資格に応じた判定を教務委員会が実施し、教

授会の議を経て、学長が認定を行う。

② 履修方法

「一般・基礎科目」については、教養教育や職業人としての一般的・汎用的能力の重要性に鑑み、30科目（54単位）を配置している。このうち、教養教育科目から合計4単位以上、コミュニケーション、キャリア教育科目の分野から合計8単位以上（必修科目6単位を含む）、ゼミナール8単位(すべて必修)、合計20単位以上を卒業要件とする。なお、必修科目は、「キャリアデザインⅠ」「キャリアデザインⅡ」「キャリアデザインⅢ」「基礎ゼミナールⅠ」「基礎ゼミナールⅡ」「基礎ゼミナールⅢ」「基礎ゼミナールⅣ」の7科目（14単位）である。

「職業専門科目」については、44科目（100単位）を配置しているが、必修科目として配置する「経営学総論」「簿記」「統計学基礎」「経営管理論」「ファイナンス」「統計処理とデータマイニングⅠ(定量)」「ビジネス情報処理実習」「データベース実習」「デジタルデータ活用」「データサイエンス実習」「統計調査実習」「事業概論」「事業データ概論」「共創・フューチャーセンター」「企業調査実習」「事業計画と資金調達」「プロジェクト実習」「事業の調査と分析」「事業共創」「事業改善実習」「社会共創実習」「専門ゼミナールⅠ」「専門ゼミナールⅡ」「専門ゼミナールⅢ」「専門ゼミナールⅣ」「インターンシップ」「長期インターンシップⅠ」「長期インターンシップⅡ」「長期インターンシップⅢ」の29科目（70単位）を含め、合計80単位以上を卒業要件とする。

なお、実際の実務の場面では、履修モデルに対応した知識・能力が幅広く求められるケースも多いことから、職業専門科目に配置する専門ゼミナールでは、個々の学生の、企業経営に関する理解や、デジタルデータの知識技能や、事業の実践の知識の習得状況に応じて、担当教員が履修モデル以外の科目履修を含めた履修指導を行う。

「展開科目」については、13科目（26単位）を配置しているが、豊かな創造力を養成し、地域創生や社会課題に対応し事業の価値創造に向けて、必修科目として配置する「地域文化とまちづくり」「観光地域開発」「地域連携論」「コミュニティ心理学」の4科目（8単位）を含め、20単位以上を卒業要件とする。

「総合科目」については、経営専門職としての知識、能力の定着を図るため、「事業価値創造実習Ⅰ」「事業価値創造実習Ⅱ」の2科目（4単位）を必修科目として配置し、合計4単位を卒業要件とする。

なお、入学前に実務経験を通じて習得した実践的な能力についての単位認定は、企業の実務経験を対象とし、30単位を超えない範囲（本学以外で修得した単位数と合わせて60単位を超えない範囲）で学則の定めるところにより卒業単位として換算する。

卒業単位に換算する科目は、「一般・基礎科目」「職業専門科目」の配置科目のうち、該当学生に対して入学時に提出を求める職務経歴書に基づき、実務経験や取得済資格に応じた判定を教務委員会が実施し、教授会の議を経て、学長が認定を行う。

７．教育課程連携協議会について

産業界及び地域社会との連携により、教育課程の編成とその円滑かつ効果的な実施を図るため、経営専門職教育課程連携協議会を学則に位置付けるとともに、「名古屋産業大学経営専門職教育課程連携協議会規程(資料34)」を整備し、以下に掲げる事項を審議する。

① 産業界及び地域社会との連携による授業科目の開設その他の経営専門職学科の教育課程の編成に関する基本的な事項

② 産業界及び地域社会との連携による授業の実施その他の経営専門職学科の教育課程の実施に関する基本的な事項及びその実施状況の評価に関する事項

具体的には、申請学科の3つのポリシーに基づいて、インターンシップの実施状況を含めた教育課程の運用状況を進行管理し、その点検結果を踏まえて、地域企業の経営実態や経営課題に即した教育課程の見直し等について審議し、学長に具申する。協議会は、セメスターごとの開催（年2回の開催）を原則とするが、必要に応じて適宜開催することを予定している。

また、同協議会の委員の任期は2年とし、以下の12名の委員によって構成する。

① 現代ビジネス学部長（学長が指名する教職員）

② 現代ビジネス学部経営専門職学科長（学長が指名する教職員）

③ 愛知中小企業家同友会副理事（愛知県下で地域企業の経営に携わり、その実務に関し豊富な経験を有する者）

④ 尾張旭市総合推進室長（地方公共団体の職員）

⑤ 独立行政法人中小企業基盤整備機構・中小企業大学校瀬戸校校長（学長が必要と認める者）

⑥ NPO法人G-net　代表理事（学長が必要と認める者）

⑦ グリーンシティケーブルテレビ株式会社代表取締役社長（臨地実務実習で連携する事業者）

⑧ 一般社団法人日本ワーキング・ホリデー協会名古屋オフィスマネージャー（臨地実務実習で連携する事業者）

⑨ ユーアイ精機株式会社　代表取締役（臨地実務実習で連携する事業者）

⑩ 船橋株式会社　代表取締役社長（臨地実務実習で連携する事業者）

⑪ サイボウズ株式会社名古屋オフィス所長（臨地実務実習で連携する事業者）

⑫ 株式会社参謀ｓ代表取締役兼株式会社クラッソーネ取締役CFO（臨地実務実習で連携する事業者）

愛知中小企業家同友会副理事は、愛知県下の企業経営者によって構成される団体の責任者であり、本学が幹事校等を務めた文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・体制整備事業」に参画し、産学連携による教育改善に豊富な実績を有する。尾張旭市総合推進室長は、本学との包括的な域学連携に関する総合窓口の責任者である。また、グリーンシティケーブルテレビ株式会社代表取締役社長、一般社団法人日本ワーキング・ホリデー協会名古屋オフィスマネージャー、ユーアイ精機株式会社代表取締役、船橋株式会社代表取締役社長、サイボウズ株式会社名古屋オフィス所長、株式会社参謀ｓ代表取締役兼株式会社クラッソーネ取締役CFOは、申請学科における臨地実務実習の受入先の責任者であり、デジタルデータの活用や事業実践への応用など、経営専門職人材として養成する実践的かつ応用的な能力を理解する者を選任している。さらに、中小企業大学校瀬戸校校長とG-net代表理事は、中小企業向けの人材育成事業を通じ地域の活性化に取り組む団体の責任者である。

以上から、同協議会の運営に当たっては、授業科目の開設や見直しに向けて産業界や地域社会との連携という役目を果たす組織として十分に機能しうる外部委員を選任する。また、上記⑦～⑫（臨地実務実習の連携事業者の代表）を除く委員は職指定とすることで、協議会運営の継続性を確保し、産業界や地域社会との連携強化を目指すこととしている。

８．施設、設備等の整備計画

(1) 校地、運動場の整備計画

① 校地について

本学の学生は、講義・演習の授業を名古屋産業大学校地（尾張旭市）にて受講する。本学は大学院（環境マネジメント研究科）と現代ビジネス学部現代ビジネス学科の教育・研究施設により構成されている。対象校地面積は75,562㎡である。

校地は、名古屋市の東に隣接する尾張旭市にあり、名鉄瀬戸線の尾張旭駅から徒歩7分ほどである。当駅は名古屋の公共交通の要所である栄町駅から20分、名古屋駅から1回の乗り換えを含めて30分とアクセスが良い。そのため、名古屋市内、愛知県内の近隣市町村のみならず、隣県の岐阜県、三重県からも通学している状況であり、名古屋都市圏としての一体的な産業経済圏にある東海3県の学ぶ意欲のある学生の要求に応えることができる。なお、尾張旭市は、2010（平成22）年3月に本学と包括的連携協力に関する協定を締結するなど、大学教育やインターンシップに非常に協力的な自治体で

あり、教育課程連携協議会の設置に当たって委員就任の協力も得られている状況にある。

② 運動場について

本学は、31,447㎡の運動場を名古屋経営短期大学と共有している。主な運動場として、尾張旭キャンパスには、1,728㎡の多目的グラウンドを設置しており、また、同キャンパスからスクールバスで5分の場所に、本学園の総合運動施設として「キクタケスポーツヒルズ」を設置している。この施設の総面積51,144㎡のうち、本学と名古屋経営短期大学は、25,801㎡を共用し、体育館、サッカーグラウンド、テニスコート等の管理運営を行っている。学生は主に自転車やスクールバス等で移動しており、授業と運動を支障なく両立させることが可能である。また、校地内には、人工芝を敷いた多目的グラウンドおよび体育館、トレーニングルームを設置している。

③ 学生の休息、その他の利用のための適当な空地の整備状況

本学学生の休息等のための空地は十分に確保されている。2号館南側の空地には、デッキテラスを整備、屋外での喫食、休息も可能である。また、1号館1階の学生ホール（ラーニングコモンズ）は約150名の収容が可能で、常時開放している。無料の給茶機と飲料自動販売機を3台設置し、学生の休息場として活用しているほか、可動式の座席やテーブルが自由に移動でき、白い壁面に備え付けた3台のプロジェクターを自由に使用できることから自主学習の場としても活用している。

学生食堂（スチューデントコモンズ）は、休業日を除き常時、開放している。コンビニエンスストアも併設し、学生の利便性にも配慮している。

１号館3階の音楽練習室にはカラオケ機器を備え、学生の休息、余暇の場として常時開放している（予約制）。3号館1階ロビーは、ベンチと可動式のテーブルとイスを設け、休憩スペースとして活用している。

(2) 校舎等施設の整備計画

本学は、面積23,231㎡の校舎を有している。新学科は、教育研究上の特徴に合わせて新たに整備する演習室に加え、既設学科と共用する施設として、講義室25室、ゼミ室15室を備えており、各講義室にはプロジェクター、スクリーン等も設置し必要な学習環境をすでに整えていることから、充実した教育が可能である（資料35）。特にデータ分析に関する科目は、実習環境が整ったPC教室で開講するが、PC教室は、6教室に計248台のPCを整備済であり、授業以外の時間帯は学生の自主的な学びのスペースとして開放している。さらに、新学科の設置に伴い、40台のPCを備えた演習室(フューチャ

ールーム)を新たに整備する。教員の研究室についても3号館に22.4㎡の研究室を11室用意しており、専任教員の人数分を確保している。

また、現代ビジネス学部では、これまでも産学連携、地域連携を通じて、実践教育を重視したカリキュラムの充実と学習環境の整備に取り組んできており、その一環として、2017（平成29）年度には、文部科学省「私立大学等改革総合支援事業」の採択を得て、図書館に隣接する学生ホールを学生の自主的、主体的な学びの場となる「ラーニングコモンズ」に、食堂を学生交流、地域交流の場としての機能を備えた「スチューデントコモンズ」にリニューアルした。その有効活用を図ることで、新学科における演習等の教育課程内外における学習活動を積極的に支援する。

なお、同一敷地内に名古屋経営短期大学も併設しているが、同短期大学は介護や保育等の学科も有し、造形や調理、小児保健等、専門分野に沿った短大独自の実習室を使用することが多く、そのため名古屋産業大学との施設併用は両大学の時間割編成により十分可能となっている。

(3) 図書等の資料及び図書館の整備計画

① 図書館について

本学の図書館は総面積767㎡で、平日の午前9時から午後5時、土曜日は午前9時から午後12時30分まで開館し地域市民にも開放している。名古屋産業大学・大学院、名古屋経営短期大学の共同利用図書館であり、各部門から選出された委員によって構成された図書委員会の下で運営している。選書は、各部門の各分野がとりまとめた申請に基づき行い、学生の申請枠も設けている。教育研究上の書籍はもちろんのこと、DVDなどの視聴覚資料やマンガなども擁し学生の余暇の充実、居場所づくりにも寄与している。また蔵書については、公式ホームページよりオンライン検索が可能である。

② 図書及び雑誌について

図書館の蔵書数は、2020（令和2）年3月末現在、73,316冊であり、このうち分野別の類型にて、ビジネス分野の蔵書数の合計は15,196冊となっている。所属別の類型では、現代ビジネス学部として38,096冊を所蔵している。

新学科の設置に伴う書籍の購入計画は、開設年度の2021（令和3）年度が179冊、翌年度の2022（令和4）年度が82冊としている(**資料36**)。開設年度以降もデータマイニングやデータ処理、IOT等の情報科学分野や社会統計学や労働社会系や社会心理等の社会学に関係する書籍も追加し、購入する計画である。

また、その選書は、図書委員会が所管し、蔵書の充実と更新を行う。現在の図書委員会の委員長は、新学科の専任教員に就任予定の教員であり、開設前年度（設置認可

後）より、図書委員会に新学科の専任教員も参画し、継続的に教育研究上必要な図書を整備する体制とする。

また、学内では対応できない、本学に所蔵されていない図書等の資料は、愛知県瀬戸市と近隣の 5 大学（名古屋産業大学、愛知工業大学、金城学院大学、名古屋学院大学、南山大学）との協力にて「大学コンソーシアムせと」を組織化しており、その中で図書の相互貸出など図書館ネットワークを形成している。

③ 電子ジャーナル等について

電子ジャーナルについては、経営専門職学科の設置に合わせて、日経BP記事検索サービスによる専門誌約50誌などの導入を計画している。導入後は、IPアドレス認証により、学内に設置しているすべてのPC端末から検索、閲覧できる環境を整備する。

④ 閲覧席、コンピュータルームについて

図書館には124の閲覧席と視聴覚コーナーがあり、学生は自由に利用することができる。

９．入学者選抜の概要

(1) 学生受入の方針（アドミッションポリシー）

新学科の学生受入の方針（アドミッションポリシー）は、養成する人材像や卒業認定・学位授与の方針（ディプロマポリシー）、教育課程の編制及び実施の方針（カリキュラムポリシー）を踏まえ、以下のとおりとする。

AP1　聞く・話す・読む・書くというコミュニケーション能力の基礎を身に付けている人

AP2 主体性を持ち、コミュニケーションをとりながら協働し、実践的な知識の習得に取り組む意欲がある人

AP3 デジタルデータ活用の技能技術を身に付けるための基礎学力と統計処理に必要となる論理的な思考力を有する人

AP4 高等学校の教育課程で身に付けた基礎的な知識や技能をもとに、企業経営、デジタルデータの分野に関心を持ち、自らの考えを説明できる人

AP5 デジタルデータの知識や技能を活用し、豊かな創造力を身につけ、企業・組織の

発展に貢献する意欲がある人

(2) 募集人員

新学科の募集定員は 40 名とする。なお、編入学定員については設定しない。

(3) 入学者の選抜方法、選抜体制

入学者選抜の方法は、推薦入試、一般入試、AO(アドミッションオフィス)入試、社会人入試、帰国生徒入試とする。推薦入試は、指定校推薦入試、公募推薦入試、資格推薦入試、自己推薦入試の 4 つに分類して実施する。

募集定員の割合は、新学科の入学定員 40 名に対し、推薦入試（20 名、50%）一般入試(10 名、25%)、AO 入試(10 名、25%)を計画している。

入試区分ごとの入学者の選抜方法とその募集定員は、**資料 37** に示すとおりである。

入学者選抜は、新学科のアドミッションポリシーに沿った学生確保を図るために、願書や調査書、面接などにより、数学の基礎学力など入学志願者の能力や資質を様々な角度から検証可能な推薦入試、AO 入試が中心となるが、一般入試、社会人入試等を実施することで、入学者の多様性の確保に配慮する。

また、自己推薦入試、社会人入試、帰国生徒入試の募集定員については、過去の入学実績を考慮して若干名としているが、当面、自己推薦入試は公募推薦の募集定員で、また、社会人入試、帰国生徒入試は一般入試の募集定員で対応する。

なお、これまでの本学での留学生の受入状況等を鑑み、留学生を対象とした入学者選抜は行わない。

入学者の選抜は、既設学科と同様、入試広報委員会及び入試広報課室が担うとともに、合否判定は教授会で審議し、その意見を踏まえて学長が責任を果たし得る体制を整え、関係法令等の規定に基づき適正な手続きにより厳正に行う。

(4) 社会人への入学案内などの PR 活動

入学者選抜の対象とする社会人は、①企業で実務に携わり、勤務先の承諾を得ることができる者、②企業での実務経験を有し、アドミッションポリシーに沿って事業・業務の支援・推進・改善に意欲のある者とする。

また、社会人が学びやすい仕組みづくりとして、入学前に新学科で養成する実践的な能力を習得している場合に、当該実践的な能力の習得を授業科目の履修とみなし、30 単位を超えない範囲で単位認定を行うとともに、実務の経験を重視した入学者選抜を行うが、既設学科において入学実績が無いことを考慮し、まずは科目等履修や聴講や履修証明プログラムへの参加を促すことにより、社会人入学に向けた条件整備を行う。

中小企業大学校瀬戸校（中部地区の中小企業のための専門的な研修機関であり、約400社から経営者や管理者約1,100人が受講）とは、2018（平成30）年2月に締結した包括的連携協定の一環として、同校が実施する中小企業者等研修の参加者に対して、科目等履修生、聴講生として受入を行うことで合意している。科目等履修生、聴講生については、「名古屋産業大学科目等履修生規程（資料38）」「名古屋産業大学聴講生規程（資料39）」による。

また、履修証明については、教育訓練給付と連携した「職業実践力育成プログラム」（短時間型の履修証明プログラム）を 2019（令和元）年度に導入している。具体的には、結婚、出産、育児等をきっかけに離職している女性や就業中でキャリアアップを目指す女性に焦点をあて、経営管理を実践的に学ぶ「女性のためのキャリアアップ実践力プログラム」（定員10名）を開講している。その開講に当たっては、愛知中小企業家同友会（愛知県内の中小企業経営者約3,600名が会員登録）と 2019（令和元）年度に連携協定を締結し、会員企業の従業員に対し受講を働きかけている。

このため、社会人の学生確保に向けては、当面、社会人にとって勤務と学業の両立に負担のない、科目等履修や聴講、履修証明プログラムへの参加を促すことにより、社会人入学への動機付けを行う仕組みを整える。また、愛知中小企業家同友会や中小企業大学校瀬戸校との連携強化を図りながら、社会人に向けたPR活動とともに、社会人が学びやすい時間割の工夫など受入体制の整備を行い、完成年度には、次年度の学生募集に向けて社会人5名程度の入学定員を設定し、その確保に取り組むことを計画している。

10．取得可能な資格

新学科の教育課程を履修することで資格取得が可能な資格として、上級ビジネス実務士、ビジネス実務士、実践キャリア実務士の3資格を設定する。この3資格は、民間資格であり、一般財団法人全国大学実務教育協会が大学における実務教育に関する教育課程を認定し、規程に定められた単位を修得した学生に資格認定証を授与している。

3資格の特色は、就業につなぐ精選された教育課程を履修し、総合的な人間力や就業力を身に付けたことを証明する資格であり、新学科の学修内容、育成方針と一致している。

(1) 上級ビジネス実務士

① 必修科目と選択科目をあわせて24単位以上（資料40）。
② 希望者のみで、修了要件には含まれない。
③ 資格取得の到達目標は次の3点とする。
・ビジネス（事業）に関する知識・スキルの基本を習得し、社会人基礎力と自己管理

力を発揮して個人・協働業務においてビジネス実務を実践し、学びを継続することができる。
・専門知識・スキル（ビジネス実務力）を習得し、専門的実務実践力を活用して変化するビジネス環境に対応して成果を出すことができる。
・ビジネス実務知識・スキルを活用して取り組む総合的学習活動を通して、多様な職業能力の基盤となる課題発見・解決力と学びの継続力の重要性を理解している。

(2) ビジネス実務士

① 必修科目と選択科目をあわせて 16 単位以上（資料 41）。
② 希望者のみで、修了要件には含まれない。
③ 資格取得の到達目標は次の 3 点とする。
・ビジネス実務全体に必要な情報業務や対人業務に関する知識･スキル･態度、それを活用する実務実践力の基本とその応用力を身に付けている。
・幅広いビジネス実務に対応できる学びの基礎能力や社会と自分を知る力を備えている。
・学びの基礎能力や実務実践力を活かして取組む課題解決の学習活動を通して、多様な職業能力の基盤となる課題発見・解決力の基礎と学びの継続力の重要性を理解している。

(3) 実践キャリア実務士

① 必修科目と選択科目をあわせて 16 単位以上（資料 42）。
② 希望者のみで、修了要件には含まれない。
③ 資格取得の到達目標は次の 2 点とする。
・働くために必要な基礎能力を身につけ、社会と自分の関係を理解している。
・総合的学習の体験を通じて、キャリアと能力開発の方向性を明確にすることができる。

11．実習の具体的計画

養成する人材像は、「企業経営の知識を基盤に、社会や企業の変化に対応した事業の実践を通じて、価値創造に貢献する専門職人材」である。これを実現するために、卒業認定・学位授与の方針(ディプロマポリシー)、教育課程の編制および実施の方針（カリキュラムポリシー）に沿って、実習要領（資料 43）をもとに、以下のとおり実習の具体的計画を推進する。

(1) 実習科目

新学科では、8 日間の臨地実務実習を行う「インターンシップ(2 単位）」を 2 年次の春学期（夏季休暇）に、3 か月間の臨地実務実習を構成する「長期インターンシップⅠ(6 単位）」「長期インターンシップⅡ(6 単位）」「長期インターンシップⅢ(6 単位）」を 3 年次の春学期に配置する。

また、実習科目として、1 年次秋学期に「ビジネス情報処理実習(2 単位)」、2 年次春学期に「データベース実習（2 単位）」「企業調査実習（2 単位）」、2 年次秋学期に「データサイエンス実習（2 単位）」「統計調査実習(2 単位)」「プロジェクト実習(2 単位)」を配置する。さらに、「長期インターンシップ」終了後の 3 年次秋学期に「事業改善実習(2 単位)」「社会共創実習(2 単位)」を配置し、4 年次には「事業価値創造実習Ⅰ(2 単位)」・「事業価値創造実習Ⅱ(2 単位)」を配置する。

(2) 実習の目的

実習科目は、①デジタルデータ活用に関する実習、②事業実践に関する実習、③臨地実務実習に分類される。

①デジタルデータ活用に関する実習としては、「ビジネス情報処理実習」「データベース実習」「データサイエンス実習」「統計調査実習」の 4 科目を配置している。また、②事業実践に関する実習としては、「企業調査実習」「プロジェクト実習」「事業改善実習」「社会共創実習」「事業価値創造実習Ⅰ」「事業価値創造実習Ⅱ」の 6 科目を、さらに③臨地実務実習としては、「インターンシップ」「長期インターンシップⅠ」「長期インターンシップⅡ」「長期インターンシップⅢ」の 4 科目を配置している。

① デジタルデータ活用に関する実習

「ビジネス情報処理実習」「データベース実習」「データサイエンス実習」の3科目を1年次から2年次にかけて段階的に配置し、データの収集・加工・分析に関する基礎となる技能技術を習得する。「統計調査実習」では、統計調査データを活用し、課題解決にアプローチするための実践的能力を養成する。

② 事業実践に関する実習

企業経営の実態把握のために、2 年次に「企業調査実習」「プロジェクト実習」の 2 科目を実習科目として配置し、企業や工場の現地調査や実務担当者に対するヒアリング調査を実施したうえで、PBL の方法を用いて事業・業務に関する基礎を理解する。その後の実習・臨地実務実習の基礎学習の役割を果たす。

また、「長期インターンシップ」後の 3 年次秋学期に配置する「事業改善実習」「社会共創実習」では、事業の価値創造に向けた事業改善や事業共創に関する知識技能を身に付けるために、ケーススタディやゲストスピーカーによる話題提供などを通じて、実践的理解を深めるとともに、4 年次に総合科目として配置する「事業価値創造実習Ⅰ」「事業価値創造実習Ⅱ」では、企業と連携した実践プロジェクトを通じて、事業の価値創造に向けた高度な職業実践力を養成する。

③ 臨地実務実習

臨地実務実習として位置付ける「インターンシップ」「長期インターンシップⅠ」「長期インターンシップⅡ」「長期インターンシップⅢ」では、職業専門科目の履修を通じて身に付ける知識、能力を応用し、企業経営の知識を基盤とし、デジタルデータの活用と事業実践に関する高度な職業実践力を養成する。

2年次の春学期（夏休み）に8日間の臨地実務実習を行う「インターンシップ」では、企業が直面する事業課題に対する理解を深める。また、3年次春学期に3か月間の臨地実務実習を構成する「長期インターンシップⅠ」「長期インターンシップⅡ」「長期インターンシップⅢ」では、職業専門科目の履修を通じて身に付ける知識、能力を応用し、事業の実態把握、課題発見、課題解決を通じて、デジタルデータの活用と事業の実践に関する知識技能を実践的に応用することで、高度な職業実践力を養成する。なお、長期インターンシップは、原則として3～5名程度のグループで、3か月間の臨地実務実習に参加する。グループの編成については、学生の希望や適性、技術技能と、受入れ先企業が実施可能な実習プログラムを踏まえて大学側がマッチングを行う。

(3) 実習先確保の状況

臨地実務実習の受入先としては、新学科の入学定員 40 名に対し、愛知県をはじめとする東海 3 県の地域企業を中心に臨地実務実習に対する承諾書を 55 社から受領している (**資料 44**)。

臨地実務実習施設ごとの受入予定学生数は、8 日間の「インターンシップ」は 2～4 名程度に対し、受入企業数は 55 社（受入人数 141 人）、3 か月間の「長期インターンシップ」は 3～5 名程度に対し、受入企業数は 27 社（受入人数 109 人）であり実習の受入先、受入人数としては、十分に確保できている状態である。

「インターンシップ」の受入先については、東海 3 県（愛知県・岐阜県・三重県）と既設学科でのインターンシップでの実績を有し愛知県に隣接する長野県より企業を選定した。本学の学生の自宅及び下宿先から通える範囲及び、岐阜県高山市近郊の企業や、長野県の企業は宿泊を前提とした臨地実務実習が可能である。

「長期インターンシップ」の受入先については、大学から移動しやすい場所にあるか、3 か月間の実習体制が整っているかなどの点を考慮し、愛知県を中心に選定した。なお、最も遠方の企業は、大学から 90 分程度を要するが、東海 3 県から通学する学生の自宅からの移動も考慮し選定している。

なお、「長期インターンシップ」については、社会変化や学生ニーズに対応して、企業との間で実習プログラムの見直しを進めることはもとより、企業の受入先開拓にも継続的に取り組んでいくことが必要になる。

本学では、既設学部における「長期インターンシップ」の実施や、産学連携、地域連携による実践教育の充実により、愛知県を中心とする企業との関係性を構築している。今回の新学科の設置に対しても、地域企業や産業界から賛同の声が強く、特に「中小企業大学校瀬戸校」「愛知中小企業家同友会」「NPO 法人 G-net」の中間支援団体とは個別に連携協定を締結している。

中小企業大学校瀬戸校が実施する人材育成事業には、東海 3 県の約 400 社の地域企業が参加している。また、愛知中小企業家同友会には、愛知県内の 4,200 社が会員となっている。さらに、NPO 法人 G-net は、東海地域の約 100 社の企業との間で中長期のインターンシップをアレンジした実績を有している。これらの団体とは、教育課程の見直しや学生ニーズに対応して受入先の確保、充実に取り組んでいく予定である。特に NPO 法人 G-net の代表理事は、経済産業省の地方創生インターンシップ推進委員のメンバーであり、臨地実務実習を進めるにあたり、企業とのプロジェクト設計に関する知見共有に関する協力について合意が得られている。

(4) 実習水準確保の方策

臨地実務実習については、ワークブックの評価基準に基づく目標管理を通じて学生自らが主体的に知識、能力を獲得することを支援するとともに、本学教員と受入先の実習担当者との連携による実施体制や評価体制を整える。企業と学生・教職員が一緒になって教育プログラムの改善に向けたワークショップを行う「フューチャーセンター」を定期的に開催するとともに、事業の推進を通じて得られた知見を企業に還元することを主目的とする「地域連携研究会」や、大学と企業との関係強化や企業間の交流を目的とした「企業交流会」などを実施する。さらに、教育課程連携協議会による改善の仕組み、FD などを通した改善の仕組みを取り入れることにより、大学教育としてふさわしい実習水準を確保する。

① デジタルデータ分析に関する実習

デジタルデータ分析に関する実習は、実務家教員が担当する。

② 事業実践に関する実習

事業実践に関する実習のうち、「企業調査実習」「プロジェクト実習」に関しては、企業の事業調査・分析を大学内で中心的に行う。これ以外の「事業改善実習」「社会共創実習」「事業価値創造実習Ⅰ」「事業価値創造実習Ⅱ」などの実習は、実務家教員が担当し、企業の経営者や担当者をゲストスピーカーとして招聘することにより、事業の価値創造に向けた実践的な知識を養成する。企業にとっては、企業紹介の機会となり、実習の受入れも 1 日単位と負担が少ないことから、テーマごとにふさわしい企業を選定することが可能である。

③ 臨地実務実習

臨地実務実習に関する実習は、55 社より承諾書を受領している(**資料 44**)。養成する人材像の養成を目指し、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーに基づく企業を実習先（**資料 45**）として選定している。前述のとおり、臨地実務実習施設ごとの受入予定学生数は、「インターンシップ」の受入れ企業数は 55 社（受入人数 141 人）、「長期インターンシップ」は 27 社（受入人数 109 人）であり、受入先と受入人数は十分に確保できている。

(5) 実習先との連携体制

実習先との連携体制を構築するために、企業と学生・教職員が一緒になって教育プログラムの改善に向けたワークショップを行う「フューチャーセンター」を定期的に開催するとともに、事業の推進を通じて得られた知見を企業に還元することを主目的とする「地域連携研究会」や、大学と企業との関係強化や企業間の交流を目的とした「企業交流会」などを実施する。また、上記の取組と教育課程連携協議会の連携を図り、臨地実務実習や実習の改善、充実を図る PDCA の仕組みづくりを行うことで、絶え間なく実習内容の改善を重ねる。

① 事前協議

臨地実務実習の開始前に、実務家教員が中心となって、受入先企業との間で実習内容に関する綿密なコミュニケーションを図ったうえで、ワークシートを共有する。このことにより、受入先ごとに実習プログラムは個別に異なるが、実習の質を担保することを目指す。

特に臨地実務実習として位置付ける「インターンシップ」「長期インターンシップⅠ」「長期インターンシップⅡ」「長期インターンシップⅢ」では、実習の事前・事

中・事後において、担当教職員が連携し、受入先企業との間での密接なコミュニケーションがとれる仕組みと、実習内容の改善ができる仕組みを取り入れる。

② 実習中の対応

実習は、あらかじめ大学と受入先企業において実習内容に関する合意の上で始まるが、学生が実習において日報を記載し、電子メールにより担当教員宛に報告することとする。また、適切な間隔で企業と担当教員の間でコミュニケーションを図ることとする。巡回時のコミュニケーションに加え、特に遠方の企業に対しては、電子メールや電話でのやり取りがあらかじめ出来るように調整を行なう。学生の理解度・習熟度・対応状況に応じて、実習内容を微調整しながら、学生の教育効果が最大になるよう配慮する。

③ 指導方針・選任基準

企業経営に関する知識に加え、デジタルデータ活用と事業実践に関する知識技能を応用し、事業の価値創造に向けて高度な職業実践力を養成する臨地実務実習を遂行するのに相応しい教員と、受入企業および受入企業担当者によって実習を実施する。

ⅰ）大学側の教員

新学科では、実習科目を担当する教員として、企業経営に必要な国家資格（税理士、公認会計士、中小企業診断士）などを有し、データの収集・加工・分析に関する技能技術や、財務会計・ファイナンス業務やマーケティング・リサーチ業務、計画策定・評価支援業務の経験を有する実務家教員を配置する。

また、臨地実務実習を体系的かつ系統的に実施するため、産学連携、地域連携によるインターンシップ教育の実践と研究実績を有する教員を配置する。この教員が中心となり、実務家教員が臨地実務実習及び実習を担う。

ⅱ）企業の受入

企業経営に関する基礎知識に加え、デジタルデータ活用と事業実践に関する知識技能を応用し、事業の価値創造に向けて高度な実践力を養成する臨地実務実習を遂行するのに相応しい企業を選定する。具体的な選定基準は以下のとおりである。

長期インターンシップⅠ・Ⅱ・Ⅲについては、「デジタルデータ活用」と「事業実践」に関する実務の高度な実践力を身に付けることを目的とし、以下の基準 1、基準 2 を満たす実習先を選定する。

また、インターンシップ（8 日間）は、社会人としての「一般的・汎用的能力」、「キャリア形成力」と「コミュニケーション能力」を身に付けることを目的とし、以

下の基準 1、基準 3、基準 4 を満たす実習先を選定する。

基準 1　産学連携による臨地実務実習の体制が整備されている。

1)本学又は他大学において長短期インターンシップの受入実績があるなど、受入体制が整っていると評価できる

2）実習先の担当者が企業経営に関する専門性を有している

3）実習先までのアクセスが容易である（本学から公共交通機関を利用して原則として 90 分以内、これを超える場合は滞在型実習が可能）

基準 2　デジタルデータの活用と事業の実践の実務を経験できる

1）デジタルデータの収集・加工・活用に関する実務を経験できる

2）事業の調査・実践に関する実務を経験できる

3）その他事業の価値創造に関する実務を経験できる

基準3　企業での臨地実務実習により、キャリア形成力を伸ばすことが期待できる

1）業界や業種・職種の理解を深める経験ができる

2）デジタルデータの活用に関する業界動向の理解を深める経験ができる

3）事業の実践に関する業界動向の理解を深める経験ができる

4）実習先の担当者が、新卒者の採用や採用後の育成に関する実務経験、またはキャリアコンサルタントの資格を有するなど、一定以上の能力を有している

基準4　社会人としての一般的・汎用的能力やコミュニケーション能力を向上させることができる

1）ビジネスマナー教育を行うことができる

2）社会人としての一般的・汎用的能力を向上させる経験ができる

3）社会人としてのコミュニケーション能力を向上させる経験ができる

受入先の実習指導者の選任基準は、原則として実務経験 3 年以上と設定し、実習に係る職業分野の高い識見を有する役職者等の管理監督者の場合は役職における管理能力および実務経験を活かした円滑な実習指導が可能と考え 1 名での配置を許容し、実務担当者の場合は複数名の配置を求める。設定にあたっての考え方としては、社会人経験年数ではなく、あくまでも担当業務における経験年数であることを前提とし、1）企業等においては担当業務に対し短期間での専門性の習得が求められることから、3 年以上の実務経験であれば十分な実務スキルおよび見識を有すると考えられること、2）「社会福祉士介護福祉士学校指定規則（第三条第一号ワ）」においても実習指導者

の実務経験年数を 3 年以上としていることを踏まえたものである。

④ 研修・質の保証

実習に当たっては、「覚書（資料 46）」の締結に際して、実習における指導方針や実習計画書（資料 47）を共有する。また、受入先企業の実習担当者に対する研究機会として、企業と学生・教職員が一緒になって教育プログラムの改善に向けたワークショップを行う「フューチャーセンター」を定期的に開催する。

また、事業の推進を通じて得られた知見を企業に還元することを主目的とする「地域連携研究会」や、大学と企業との関係強化や企業間の交流を目的とした「企業交流会」などを実施する。

さらに、実習成果の発表会やシンポジウムの開催、論集の発行などを通じて、グッドプラクティスの共有を図る。

以上の取組については、教育課程連携協議会に報告し、実習の課題や改善方向につい意見交換を行い、その結果を踏まえて実習プログラムを不断に見直すことで、実習の質を担保する。

また、学内の教職員に対する研修機会として、企業連携や実習効果を高める教育方法などに関する知見を向上させるための FD/SD を実施するなど、より効果的な実習プログラムに向けた改善が可能な体制を整える。

(6) 実習前の準備状況

臨地実務実習の開始に当たっては、実習先と「覚書（資料 46）」を交わし、実習施設、実習指導者の配置、実習中の連絡体制、実習の期間、時間、内容等の事項を協議し合意を得る。加えて、臨地実務実習に参加する学生は、実習に先立って、実習先に誓約書を提出し、実習で知り得た個人情報の保護や守秘義務の遵守(SNS への情報発信の留意）などについて誓約する。

また、新学科の学生全員には、予め学生教育研究災害保険（A タイプ：通学中等傷害危険担保特約）を義務付け、臨地実務実習に参加する学生全員には、学生教育研究災害保険付帯賠償保険を義務付ける。学生が損害を負った場合は前者で、学生が実習先に損害を与えた場合は後者で対応する。このほか、学生には感染予防や予防接種を推奨するが、万が一インフルエンザなど学校感染症に感染した場合は、実習への参加停止を原則とし、実習先と連携して対応する。

(7) 事前・事後の指導計画（学生に対する教育）

1年次・2年次には「基礎ゼミナールⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」4科目（8単位）を、3年次・4年次

には「専門ゼミナールⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」4科目（8単位）を配置し、学生一人一人の状況に応じた実習前後のフォローやサポートを行う。

具体的には、セメスター毎の学修目標の設定、学修内容の振り返りを含めた学修ポートフォリオを作成し、実習を含めた科目履修の指導・支援を行う。

特に3年次春学期に配置する「専門ゼミナールⅠ」では、ゼミナール担当教員と長期インターンシップ担当教員が、企業担当者が連携しながら、学生の「長期インターンシップ」を支援する。また、「長期インターンシップ」終了後の3年次秋学期から4年次にかけては「専門ゼミナールⅡ」・「専門ゼミナールⅢ」・「専門ゼミナールⅣ」を配置し、実習での実践経験も踏まえながら、「基礎ゼミナール」と同様、学修ポートフォリオを作成し、学生の指導・支援を行う。

また、「キャリア教育科目」として「キャリアデザインⅠ」、「キャリアデザインⅡ」、「キャリアデザインⅢ」を必修科目として配置し、職業専門科目における実習の教育効果を高め、主体的なキャリア形成を実現するために必要な自己理解や将来のキャリア設計、職業観を醸成する。特に、3年次秋学期に配置する「キャリアデザインⅢ」では、実習を通じた実践活動を踏まえたポートフォリオを作成し、社会に出てから職業キャリアの具体化を図る。

(8)実習の到達目標

長期インターンシップの最終到達目標としては「事業の価値創造に向けて「デジタルデータ活用」と「事業の実践」に関する実務の職業実践力を身に付ける」ことである。このため、長期インターンシップⅠの到達目標は、「事業の体験と実態把握」、長期インターンシップⅡの到達目標は、「事業調査によるデータ分析と課題解決策の提案」、長期インターンシップⅢの到達目標は、「事業の価値創造に向けた課題解決策の実践」である。長期インターンシップでは、上記の目標を達成するために、企業と実習内容に関して事前に協議を行う。また、企業と大学との間で、実習の進捗状況を確認しながら運用することで、到達目標に向けたプログラムが実現可能となる。

インターンシップの到達目標は、「社会人としての一般的・汎用的能力やコミュニケーション能力に加え、「デジタルデータ活用」と「事業の実践」に関する実務の実態を把握する」こととする。この目標達成のために、課題解決型のインターンシップ実習として、デジタルデータ活用系の科目で学んだ知識技能や、事業実践系の科目で学んだ知識を活かし、事業調査・市場調査などを実施し、収集したデータを分析し、結果を発表する形式を採用する。

(9) 教員の配置・巡回指導計画

3 か月間の「長期インターンシップ」は、新学科の専任教員 5 名が担当する。新学

科の完成年度の春学期における専任教員の時間割は、資料 48 に示すとおりである。

「長期インターンシップ」の巡回指導を担当する専任教員は、産学連携、地域連携によるインターンシップ教育の実践と研究実績を有する教員と、中小企業診断士の国家資格を有し産業界に対するコンサルティング経験が豊富な実務家教員の 2 名が中心となり臨地実務実習先をカバーしながら、他の 3 名の教員がサポートする体制を整える。

さらに、「専門ゼミナールⅠ」を開講する月曜日の午後を除き、2 名以上のゼミナール担当教員が巡回可能となっている。この体制を構築することで、企業や学生において障害が生じた際に機動的な対応を図る。

また、8 日間の「インターンシップ」については、専任教員 2 名で担当するが、夏季休業期間中に、集中的なカリキュラムで実施する。この「インターンシップ」は、既存学科においても実施していることから、キャリア支援課の職員が実習に関する事務書類の管理、緊急時の連絡受付などを分担することで十分な支援、指導が可能である。

(10) 成績評価体制及び単位認定方法

実習に関する評価は、ワークブックを活用し、教員が以下を踏まえ、総合的に成績評価を実施する。ワークブックの内容に関しては、資料 49 のとおりである。

・学生による事前・事後のワークブックを活用した自己評価、学生による臨地実務実習時の日報、学生による終了後の振り返りレポート、最終発表プレゼンテーションを 30%として評価。
・受入先企業からのワークブック評価（学生と同様のものを提示する）及び、最終発表のコメント、事前に担当教員と合意した内容の進捗のフィードバックを 40%として評価。
・教員が、臨地実務実習の様子を、学生の日誌、ワークブック、発表資料などと、企業の実習担当者らのレポート、ヒアリング結果などを総合し、第三者評価として総合的に 30%として評価。

以上により、大学が主体となって、企業の実習担当者による実習内容を加味した上で、様々な企業で学生が実習に参加しても統一的な基準で評価する。

なお、実習の内容は、ゼミナール担当教員とも共有することで、ゼミナール内での個別指導を実施し、段階的にワークブックを活用した自己理解、目標設定、リフレクションが可能となるようにしている。

(11) その他

実習中に不慮の事故などが発生した場合は、「インターンシップ危機管理マニュアル」に沿って、実習先から連絡を受け、学科長や担当教職員が連携して対応できる体制を整えている（資料 50）。

臨地実務実習の受入先の多くは、東海 3 県に所在し通学可能であるが、通学困難な岐阜県飛騨地域や長野県などでの滞在型実習に参加する学生には、宿泊費の一部補助や受入先からの従業員宿舎の無償提供など、費用負担の軽減措置を講じる。

12．管理運営

現代ビジネス学部の教学面における管理運営の体制としては、大学評議会、教授会が毎月定期的に開催されている。大学全体の重要な審議事項は、大学評議会で審議される。また、教授会の下には学部運営委員会が設置され、大学評議会での審議や教学各分野における委員会の議論を踏まえた組織運営に取り組んでいる。

新学科の運営は、「名古屋産業大学学科会議規程（資料 29）」に基づき、学科長が主宰する学科会議が担う。新学科の教育課程に関する事項については、経営専門職教育課程連携協議会の意見を踏まえて審議・決定し、教授会に報告する。また、全学的な意思決定が必要とされる事項については、学長が主宰する大学評議会に付議する。大学評議会には、学科長も構成員として参画する。

以上から、新学科の運営に当たっては、学科長が主宰する学科会議を基盤とした意思決定の仕組みを整える。

(1) 大学評議会

大学評議会は、学則第 11 条に基づき、全学に係る重要な事項を審議することを目的に設置されている。大学評議会の評議員は、学長、副学長、学部長、学部の学科長、名古屋産業大学大学院の研究科長、事務局長、その他学長が必要に応じ認めた者によって組織され、議事は出席評議員の過半数をもって決する。会議の開催頻度は、毎月 1 回の定例会のほか、構成員の 3 分の 1 以上からの会議開催の要求があるとき、その他学長が必要と認めるときも開催される。

大学評議会で審議される事項は、「名古屋産業大学評議会規程」で次のように定められている。

① 学則及び重要な学内規程の制定及び改廃に関すること。
② 学部、学科、大学院の研究科その他重要な施設の設置及び廃止に関すること。
③ 人事に関すること。

④　学生の厚生補導及び賞罰に関すること。
⑤　収容定員に関すること。
⑥　学部、大学院その他の機関の連絡調整に関すること。
⑦　その他本学の運営に関すること。

(2) 教授会

学部の教授会は、学則第 12 条に基づき、学部における教育・研究上の重要事項を審議することを目的に設置されている。教授会の構成員は、学長および専任の教授のほか、専任の准教授、講師および助教からなり、審議事項の議決は、これら構成員の過半数によるものとする。会議の開催頻度は、毎月 1 回の定例会のほか、構成員の 3 分の 1 以上からの会議開催の要求があるとき、その他学長が必要と認めるときも開催される。

教授会で審議し、学長に意見を述べる事項は、「名古屋産業大学教授会規程」で次のように定められている。

① 学生の入学、学位の授与
② 前号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要であると学長が定めるもの

また、教授会で審議し、学長に意見を述べることができる事項は、同規程で次のように定められている。

①　教育課程及び履修方法に関すること。
②　学生の入学、留学、休学、復学、退学、転学及び除籍に関すること。
③　学生の試験及び卒業に関すること。
④　学生の厚生補導及び賞罰に関すること。
⑤　教員の人事及び非常勤講師委嘱に関すること。
⑥　その他学部の教学に関すること。

(3) 学科会議

学科会議は、「名古屋産業大学学科規程」に基づき設置されている。学科会議の構成員は、学科に所属する教員からなり、毎月 1 回の定例会議のほか、学科長が招集した時に開催される。学科会議の所掌事項は、以下の事項を審議し、教授会に提議・報告する。

①　教育課程に関する事項
②　学生の入学、退学、休学、復学、留学、除籍及び賞罰等学生の身上に関する事項
③　学生の試験及び卒業に関する事項
④　学生指導及び学生生活に関する事項
⑤　学生の進路に関する事項

⑥　その他本学科の教育研究及び運営に関する事項並びに研究の目的を達成するために必要な事項

また、新学科の学科会議においては、経営専門職教育課程連携協議会の意見を踏まえ、次の事項を審議・決定し、教授会に報告する。

①　産業界及び地域社会との連携による授業科目の開設とその他の教育課程の編成に関する事項

②　産業界及び地域社会との連携による授業科目の開設その他の教育課程の実施に関する事項及び実施状況の評価に関する事項

(4) その他の運営管理に関する組織

学部の教学面におけるその他の組織については、「名古屋産業大学組織規程」及び各委員会の設置規程に基づき設置されている。

・学部運営委員会

学長、学部長、学科長および委員長が必要と認める者によって組織され、次の事項について審議を行う。

① 学部の運営に関する事項

② 教員の資格審査に関する事項

・中期計画推進委員会

学長より指名された委員長および学長より委嘱された名古屋産業大学の教員により組織され、中期計画の推進・進捗管理に関する事項について審議を行う。

・入試広報委員会

学長より指名された委員長および学長より委嘱された名古屋産業大学の教員により組織され、次の事項について審議を行う。

① 入学試験に関する事項

② 学生募集に関する事項

③ 入学試験及び学生募集の広報に関する事項

④ 高大連携に関する事項

・キャリア支援委員会

学長より指名された委員長および学長より委嘱された名古屋産業大学の教員により組織され、次の事項について審議を行う。

① 学生の進路に関する必要な事項

② 学生の就職に関する必要な事項

③ インターンシップの企画、立案、実施に関する必要な事項

④ 地域開放型講座(公開講座等含む)及び資格取得講座の企画、立案、実施に関する

事項

⑤ その他進路支援及び地域連携とともにキャリアアップ支援に関する必要な事項

・教務委員会

学長より指名された委員長および学長より委嘱された名古屋産業大学の教員により組織され、次の事項について審議を行う。

① 教育課程に関する事項

② 授業科目に関する事項

③ その他教務に関する必要な事項

・学生支援委員会

学長より指名された委員長および学長より委嘱された名古屋産業大学の教員により組織され、次の事項について審議を行う。

① 学生の厚生補導に関する事項

② 学生指導及び学生生活に関する事項

③ 奨学金等福利に関する事項

④ その他学生に関する必要な事項

・教育研究センター

教育研究センターの運営は、教育研究センター運営委員会が行う。教育研究センターの下に環境経営研究所を置く。環境経営研究所の運営は、環境経営研究所運営委員会が行う。

・IR 推進委員会

学長より指名された委員長および学長より委嘱された名古屋産業大学の教員により組織され、次の事項について審議を行う。

① 大学運営に必要な情報の収集と分析

② 上記分析に基づく計画の策定及び支援

・国際交流委員会

学長より指名された委員長および学長より委嘱された名古屋産業大学の教員により組織され、次の事項について審議を行う。

① 海外の姉妹校等との提携に関する事項

② 海外の大学との学術・教育交流に関する事項

③ 留学生に関する事項

④ その他国際交流に関する必要な事項

・情報センター運営委員会

情報センター運営委員会は、情報センター長を委員長とし、ネットワーク管理者、選出された専任教員二名、委員長が必要に応じて委嘱した者若干名により組織される。当委員会は、以下の項目について審議を行う。

① 情報処理教育の環境整備と教育支援に関すること
② 設置されている機器及びソフトウェアの維持、管理及び運用に関すること
③ 学内外ネットワークの維持、管理及び運用に関すること
④ センター管理設備に関する予算の編成と執行に関すること
⑤ センター運営委員会の事務に関すること
⑥ センター運営上必要とされる事務処理全般に関すること

・図書委員会

図書委員会は、図書館長を委員長とし、本学から選出された教員２名と併設する名古屋経営短期大学から選出された教員若干名により構成され、以下の事項を審議する。

① 図書選定に関する事項
② その他図書に関する必要な事項

・個人情報保護委員会

個人情報保護委員会は、学長、学部長、研究科長、事務局長および個人情報保護管理者からなり、次の事項を審議する。

① 個人情報の保護に関する全学的な事項
② 個人情報収集の制限の例外事項
③ 個人情報の利用及び提供の制限の例外事項
④ 個人情報の開示請求、訂正請求及び削除請求に対する不服の申し立て事項
⑤ その他個人情報の保護に資するために必要な事項

・人権委員会

人権委員会は、学長、学部長、研究科長、事務局長からなり、次の事項を審議する。

① 学生・教職員のセクシュアルハラスメント対策
② 学生・教職員のアカデミックハラスメント対策
③ 学生・教職員のパワーハラスメント対策
④ その他、教職員の人権に関すること

・自己点検・評価委員会

自己点検・評価委員会は、学部長、学部長補佐、研究科長、図書委員長、教育研究センター長、情報センター長、事務局長からなり、次の事項を審議する。

① 自己点検・評価の項目に関する事項
② 自己点検・評価の実施に関する事項
③ 自己点検・評価のまとめとその公表に関する事項
④ その他自己点検・評価に関し必要な事項

13．自己点検・評価

(1) 実施方法及び評価項目

自己点検･評価は､2 年に一度の頻度で実施し､その評価項目は以下のとおりである。これらの評価項目は､これまで第三者評価の審査機関の基準に準じているため､同基準に変更があった場合は、自己点検評価委員会で検討のうえ見直しを行う。

① 使命・目的等
② 学修と教授
③ 経営・管理と財務
④ 自己点検・評価
⑤ 就業力の育成
⑦ 社会的連携・責務

(2) 実施体制

自己点検･評価委員会が中心となって実施する。委員会は学長が任命した委員長のほか、学部長、学部長補佐、研究科長、図書委員長、教育研究センター長、情報センター長、事務局長、その他学長の委嘱の委員によって構成し、庶務は事務局総務課が担当する。

(3) 結果の活用および公表

自己点検・評価の結果については、自己点検・評価委員会の内規に基づき、自己評価報告書としてまとめ、その内容を公表する。また、その内容は本学ウェブページ上にも掲載する。自己点検・評価の結果を受け、教育研究の水準向上および改善に努め、更なる教育の質の向上を目指す。

14．情報の公表

(1) 公表の方法

教育研究活動などの状況に関する情報の公表方法については、本学に関する情報等を適性かつ迅速に提供することを目的とし、主として本学の公式ホームページによって行う。公表内容は以下に示す通りである。

名古屋産業大学公式ホームページ　https://www.nagoya-su.ac.jp/

① 大学の教育研究上の目的に関すること
「概要・特徴」として本学の目的等を詳細に記載。
https://www.nagoya-su.ac.jp/guide/overview/
② 教育研究上の基本組織に関すること
「沿革・学内組織」として組織図も含めて記載。
https://www.nagoya-su.ac.jp/guide/organization/
③ 教員組織，教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること
「教員・研究室紹介」として各教員の経歴、学位、担当科目を記載。
https://www.nagoya-su.ac.jp/guide/teaching-staff/
④ 入学者に関する受入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること
「3つのポリシー」として入学者受入れ方針（アドミッションポリシー）を記載。
https://www.nagoya-su.ac.jp/guide/3-policy/
「情報公開／教育活動の状況報告書」として入学・卒業者数を記載。
https://www.nagoya-su.ac.jp/manage2019/wp-content/uploads/2019/06/guide_report_nsu_r1.pdf
「情報公開」として就職、進学等の進路状況を記載。
https://www.nagoya-su.ac.jp/manage2019/wp-content/uploads/2019/09/2019syusyoku-1.pdf
⑤ 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること
シラバスを掲載し、科目、開講時期、講義内容、授業計画を公表している。
http://syb.nagoya-su.ac.jp/
⑥ 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること
学習の成果および評価の基準については、前項のシラバスに記載。卒業・修了の認定基準は、学則を以下のURLにて掲載。
https://www.nagoya-su.ac.jp/manage2019/wp-content/uploads/2019/09/144ca19ef7bdeab2bfbea540c7eefca9.pdf
⑦ 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること
「キャンパスマップ」として学校全体図を掲載。
https://www.nagoya-su.ac.jp/guide/campus-map/
「名古屋産業大学・名古屋経営短期大学図書館」専用サイト。
http://www.nagoya-su.ac.jp/library/
⑧ 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

「学費・奨学金」として記載。
https://www.nagoya-su.ac.jp/campus-life/scholarship/

⑨ 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること
「利用案内」として就職支援に関することを掲載。
https://www.nagoya-su.ac.jp/guide/carrer-office/overview/
「求人申し込み（企業様向け）」として一般企業向けの求人申込案内を掲載。
https://www.nagoya-su.ac.jp/guide/carrer-office/jobinfo/
「学生相談」として修学支援、定期健診に関することを掲載。
https://www.nagoya-su.ac.jp/to-students/support/

⑩ その他（教育上の目的に応じ学生が習得すべき知識及び能力に関する情報，学則等各種規程，設置認可申請書，設置届出書，設置計画履行状況等報告書，自己点検・評価報告書，認証評価の結果 等）
「学則」
https://www.nagoya-su.ac.jp/wp-manage/wp-content/uploads/2019/09/144ca19ef7bdeab2bfbea540c7eefca9.pdf
「名古屋産業大学憲章」
https://www.nagoya-su.ac.jp/wp-manage/wp-content/uploads/2015/03/charter.pdf
「名古屋産業大学 教育活動の状況報告書」
https://www.nagoya-su.ac.jp/manage2019/wp-content/uploads/2019/06/guide_report_nsu_r1.pdf
「第三者評価･授業評価」
https://www.nagoya-su.ac.jp/guide/voice/

15．教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

(1) 教育研究センターによるアンケート

授業に対する学生の意見を把握するため、毎年の春学期、秋学期に「学生による授業評価アンケート」を継続して実施する。このアンケートは教育研究センターが所管し、趣旨の説明を除き、学生が自らの意見を反映できるように、学生の代表者がアンケートを回収しており、その集計結果については、全教員の平均値と併せて各教員に示し、授業改善を促す。

また、教育研究センターは、全学生および全教職員を対象に、それぞれ学生アンケート評価と教職員アンケート評価を実施している。このアンケートは、2 年ごとに継

続実施することとしており、引き続き学生及び教職員の意識の変化を継続的に把握する。

(2) FD による教員の資質向上・能力向上

2018（平成 30）年度は、産学連携によるインターンシップの教育効果の向上、IR（学生の学習時間や学習成果などの情報）を活用した授業改善等をテーマに、計 4 回の FD 研修会を開催した。この研修会には校務を除くすべての教員の参加が義務付けられており、全教員が 1 回以上の研修会に参加した。研修会を通して教職員間で授業内容の改善を議論し、今後の改善の方向の明確化に取り組んだ。

また、ディプロマポリシーの「(2) 現代ビジネスを推進するための社会人基礎力（前に踏み出す力、考え抜く力、チームで働く力)」を実現することができるよう研修会を開催してきている。2018（平成 30）年度は社会人基礎力グランプリ中部地区予選大会にて、1 ゼミが奨励賞を獲得した。

FD による教員の資質向上・能力向上に向けては、今後とも、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施する。

具体的には、教育研究センターにおいて、年に 4 回から 5 回、全教員を対象に授業の内容及び方法の改善を図るための FD 研修会を開催する。研修のテーマについては、教育研究センターが春学期と秋学期に実施する授業評価アンケートの結果を検討しながら決定する。

特に新学科開設後は、

① アクティブラーニング、課題解決型学習(PBL)、企業と連携したプロジェクト学習などの教育方法の習熟と産業界のニーズに対応した授業改善
② ポートフォリオの作成
③ 企業連携、地域連携による職業教育の充実

などに関する研修を計画している。

(3) SD による教職員の資質向上・能力向上

SDによる教職員の資質向上・能力向上については、2016（平成28）年4月1日に制定した「SD実施に関する基本方針（資料51）」に基づき、以下の取組を推進している。

① 学園研修：学園の年間実施計画に基づき実施する。
② 大学・短大教職員研修：事務局全体で毎年テーマを決め、教職員の情報共有、力量向上を目的として実施する。
③ 職員の職務内容に応じ、外部団体主催の研修に参加し、力量向上や情報収集、資格取得等を行う。研修参加者は、必要に応じ学内の他の職員に向け研修参加報告を実

施し、情報共有を行う。

学園全体の教職員対象研修会が年 5回、新任教職員研修会が年3回行われている。また、大学事務局研修会は毎年8月に実施し、教職員の能力および資質向上を図っている。過去3年間に実施したSDは以下の通り。

2017（平成29）年度は、「高大接続改革の最新動向」「本学の教育内容と3つのポリシーの設定と運用」の共通理解をテーマに研修を開催した。また、「教員と職員との情報共有」をテーマに効果的な広報活動や昨今の就活事情について勉強会を行った。

2018（平成30）年度は、「学園の建学の精神について」「地域連携と情報発信について」をテーマに研修会を開催した。

2019（平成31）年度は、「防災」をテーマに消火訓練や普通救命講習を実施したほか、大学総合改革支援事業、修学支援新制度についての情報共有を行った。

16．社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

本学では、2010（平成22）年度に、文部科学省の「大学生の就業力育成支援事業」の採択を受け、カリキュラム全体を通じた系統的なキャリアガイダンスの具体化に取り組んできた。また、2012（平成24）年度からは、文部科学省の「産業界ニーズに対応した教育改善・体制整備事業（テーマA、テーマB）に参画し、アクティブラーニングを通じた教育力の強化や地域・産業界との連携強化、インターンシップの取組強化等を進めてきた。

以上の取組成果を踏まえ、申請学科では、「職業専門科目」における演習、臨地実務実習に加え、以下のとおり、教育課程内外の取組を通じて、社会的、職業的自立に関する指導等を行う。

(1) 教育課程内の取組

教育課程内では、職業観や勤労観、職業倫理を養う以下の科目を配置する。

①自己形成に役立つ就業意識を醸成する

キャリアデザインⅠ：1年生対象（必修科目）

②自己分析や業界研究などを行い、円滑なキャリア形成に繋げる

キャリアデザインⅡ：2年生対象（必修科目）

④ 進路選択や将来設計に関する意識を醸成する

キャリアデザインⅢ：3年生対象（必修科目）

(2) 教育課程外の取組

教学組織であるキャリア支援委員会（資料52）と、事務組織であるキャリア支援課が連携し、就職等の進路相談や助言、キャリアアップ支援を行う。キャリア支援委員会では、毎月、会議を開き、就職支援や臨地実務実習の強化・改善、資格検定取得の促進等の検討と方針の具体化を行う。キャリア支援課は、キャリア支援委員会の方針に沿って、以下の業務を行う。

①キャリア支援課での指導等

【3年生対象】

- 就職活動の支援講座：一般・基礎科目に配置される「キャリアデザインⅢ」と連携して、就職活動に必要となる各種講座を開催する。
- 個別進路面接（1月）：すべての学生と面談を行い、個々の進路希望等の基礎情報を把握し、キャリア支援委員会と共有する。
- 学内合同企業説明会：企業の広報活動が解禁になるのに合わせて3月に開催する。製造業、サービス業を中心とした企業・団体を招く。

【4年生対象】

- 個別進路面接（6月、10月）：就職希望のすべての学生と面談を行い、就職活動状況を把握したうえでその後の指導方針を検討する。
- 就職ガイダンス（6月）：求人検索講座や求人紹介イベント、新卒応援ハローワーク利用講座などを開催する。
- このほか随時、個々の学生の就職活動状況に応じたマンツーマン指導や求人票の提供、学内求人検索システムの活用指導を行う。また、採用選考の進捗状況に応じて、エントリーシート・履歴書の添削や面接対策の指導を行う。

②進路相談室の開設と関連資料等の整備

キャリア支援課に進路相談室を設け、随時、就職活動での悩みや相談に応じる。また、採用試験対策等の就職関連書籍の整備、貸出や、卒業生の受験報告書の開示など積極的な情報提供を行う。

(3) 適切な体制の整備

社会的・職業的自立に関する指導等の実施に向けた学内体制を強化するため、学長直轄組織として「キャリアガイダンス推進委員会」を設置（資料53）し、関係する委員会組織、事務局組織との役割分担のもとにキャリアガイダンスの総合的推進を図る。

学内の役割分担として、教育課程内における科目の管理運営や学生の履修状況等を記録する学生カルテの管理運営は、教務委員会・教務課が担う。また、臨地実務実習の推進と教育課程外の取組については、キャリア支援委員会・キャリア支援課が分担

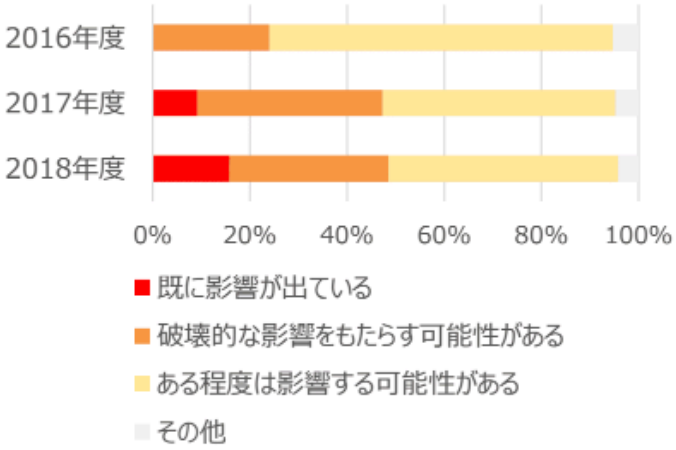
する。さらに、授業改善や教育課程の見直しについては、教育研究センター・教務課が分担する（資料54）。

以上を通じて、「キャリアガイダンス推進委員会」を中心に学内関係組織間の有機的・緊密な連携を図る。

第2章　Society 5.0が真価を発揮するために何が必要か①　デジタル経済の特質とデジタル・トランスフォーメーション

- デジタル経済においては、データが価値創出の源泉となるとともに、ICTが経済活動の根本となるコスト構造を変革。
- 時間・場所の制約を超えた活動を可能とする「市場の拡大化」が進むとともに、規模の制約を超えてニッチ市場を成立させるという「市場の細粒化」も進んでいる。
- ICTのもたらす新たなコスト構造は、企業の形の変革も求めていく。
- このような中で、新たなコスト構造に適したビジネスモデルを構築したICT企業があらゆる産業に進出し、従来のビジネスモデルを成り立たなくさせる「デジタル・ディスラプション」(デジタルによる破壊)も引き起こしている(①)。
- あらゆる産業の伝統的なプレイヤーは、このような変化に対応するため、ICTを事業のコアと位置付け、ICTと一体化することでビジネスモデル自体を変革する「デジタル・トランスフォーメーション」が必要となっている(②)。

①企業におけるデジタル化の影響



出典：日本情報システム・ユーザー協会、野村総合研究所(2019)「デジタル化の取り組みに関する調査」

②変化に対応するためのデジタル・トランスフォーメーション



第2章　Society 5.0が真価を発揮するために何が必要か④　　地方のチャンス／人間とICTの新たな関係

- デジタル経済の中で、ICTの活用による取引先の多様化・商圏の拡大、遠隔地での仕事の受注、機械による人手不足の補完等が可能となっていることは、地方にとってのチャンスとなる。
- このチャンスをつかむためには、ICTインフラの整備やデータの活用の取組が重要。特に、5GはIoTのインフラとなり、暮らしや産業、医療、災害対応等のあらゆる分野において活用することで、地方の課題解決が期待される(①)。
- また、地方独自のニッチな「売り」「強み」「ブランド」が海外からも発見されるようになり、マーケットが成立すること等を踏まえ、このような魅力を一層磨きつつ、新たな連携相手を開拓することにより、更に潜在能力を発揮することが可能。
- AI等の新たなICTを、人間が「できること」を代替して雇用を奪うものと捉えるのではなく、人間の様々な能力を「拡張」(手足の機能、視覚・聴覚、理解・習得能力等を向上)する(②)ことで、「できること」を強化するものと捉える視点が重要。

①地方における5Gの活用による課題解決



②ICTによる人間の「拡張」

「身体」の拡張	ICTで制御することで身体機能を高める機械
「存在」の拡張	遠隔地からでもあたかもその場に居るように作業が可能
「感覚」の拡張	ICTにより視覚や聴覚などを強化
「認知」の拡張	AIと人間の協調により理解・習得のプロセスを強化

2019年世界デジタル競争力ランキング

JAPAN

▶ Overall top strengths
▷ Overall top weaknesses

KNOWLEDGE

Subfactors	2015	2016	2017	2018	2019
Talent	31	30	41	36	46
Training & education	27	28	31	14	19
Scientific concentration	14	14	16	12	11

Talent	Rank
Educational assessment PISA - Math	4
▷ International experience	63
Foreign highly-skilled personnel	51
Management of cities	11
▷ Digital/Technological skills	60
Net flow of international students	25

Training & education	Rank
Employee training	15
Total public expenditure on education	55
Higher education achievement	6
▶ Pupil-teacher ratio (tertiary education)	1
Graduates in Sciences	42
Women with degrees	8

Scientific concentration	Rank
Total expenditure on R&D (%)	6
Total R&D personnel per capita	16
Female researchers	54
R&D productivity by publication	15
Scientific and technical employment	36
High-tech patent grants	4
Robots in Education and R&D	4

TECHNOLOGY

Subfactors	2015	2016	2017	2018	2019
Regulatory framework	39	37	37	40	42
Capital	26	29	33	33	37
Technological framework	3	3	6	4	2

Regulatory framework	Rank
Starting a business	42
Enforcing contracts	38
Immigration laws	56
Development and application of technc	37
Scientific research legislation	41
Intellectual property rights	31

Capital	Rank
IT & media stock market capitalization	17
Funding for technological development	32
Banking and financial services	45
Country credit rating	31
Venture capital	36
Investment in Telecommunications	57

Technological framework	Rank
Communications technology	36
▶ Mobile Broadband subscribers	1
▶ Wireless broadband	2
Internet users	5
Internet bandwidth speed	14
High-tech exports (%)	21

FUTURE READINESS

Subfactors	2015	2016	2017	2018	2019
Adaptive attitudes	13	15	14	13	15
Business agility	35	33	57	55	41
IT integration	10	15	18	15	18

Adaptive attitudes	Rank
E-Participation	5
Internet retailing	16
Tablet possession	24
Smartphone possession	19
Attitudes toward globalization	44

Business agility	Rank
▷ Opportunities and threats	63
▶ World robots distribution	2
▷ Agility of companies	63
▷ Use of big data and analytics	63
Knowledge transfer	45

IT integration	Rank
E-Government	10
Public-private partnerships	37
Cyber security	41
▶ Sofware piracy	2

出典：IMD世界競争力センター「2019年世界デジタル共創ランキング」

資料３

統合イノベーション戦略2019(概要)

■ 昨年来、科学技術イノベーションを巡る国外の進展、変化は顕著（次世代に突入したデジタル化、最先端分野のＡＩ技術、バイオテクノロジー、量子技術の目覚ましい進展など）
■ これに対し、我が国の論文の質や量については国際的地位が大幅低下、創業を通じた社会実装の力などにおいては未だ低調
■ 一方、統合戦略策定後の１年間、大学改革、戦略的研究開発、政府事業・イノベーション化などの取組に進展。一部の世界競争力ランキングにおいては順位を上昇※1など変化の兆しも
■ こうした状況を踏まえ、①Society 5.0の社会実装、創業・政府事業のイノベーション化の推進、②研究力の強化、③国際連携の抜本的強化、④最先端（重要）分野の重点的戦略の構築を四つの柱に統合イノベーション戦略2019を策定
■ 今後、第６期基本計画策定に向け、国民全体を巻き込んだ幅広い議論を惹起すると同時に、イノベーションの司令塔機能をさらに強化

〈世界の動向〉

進展
- 次世代に突入したデジタル化（デジタル化がフィジカル分野と深層分野へ移行）
- 多数のベンチャー創出時代（創業カンブリア紀）からベンチャーの巨大化時代への移行
- 最先端分野であるAI技術、バイオテクノロジー、量子技術は世界中で目覚ましい進展

懸念
- デジタル化への不信感や科学技術全体に対する不安の増大
- イノベーション覇権争いの激化。最先端技術の競争が経済摩擦にまで発展

〈日本の立ち位置〉

課題
- 一部の世界競争力ランキングは上昇したが、起業のしやすさは低調※2
- 国際的トップ論文数の順位や総論文数世界シェアが大幅低下※3
- 生産性の深刻な停滞と少子高齢化を背景とした本格的な人手不足時代の到来
- 異常気象の頻発など地球温暖化等の問題の実害化

強み
- 我が国の提唱するSociety 5.0とSDGｓが目指す方向性は整合
- 課題先進国として経験が強みに。日本の発展と世界への貢献

統合イノベーション戦略２０１９のポイント

1. Society 5.0の社会実装（スマートシティの実現）創業／政府事業のイノベ化
2. 研究力の強化
3. 国際連携の抜本的強化
4. 最先端(重要)分野の重点的戦略の構築

知の源泉

- Society 5.0データ連携基盤の整備を本格化（分野間の相互接続性、情報の書換防止等を前提）
- 主要アーキテクチャーの構築（スマートシティ、パーソナルデータ、地理系データ分野で先行）
- NIIを中心とした研究データ基盤・リポジトリの整備、研究データの管理・利活用方針
- 政府内利用の開始に向けたエビデンスシステムの構築（科学技術関係予算の見える化、研究力の分析など）

知の創造

イノベーション・エコシステムの創出
- ●基礎研究を中心とする研究力強化・若手活躍支援
- 研究力強化・若手研究者支援総合パッケージの策定
- 大学・国研の共同研究機能等の外部化
- ●大学の経営力強化
- ガバナンスコードの策定、将来ビジョンの提示
- 大学支援フォーラムPEAKSの始動
- ●初等中等教育
- AIリテラシー教育の推進、教育現場におけるICTの活用

戦略的な研究開発の推進
- ●破壊的イノベーションを目指した研究開発（ムーンショット型研究開発）
- 野心的な目標設定、世界中からの英知結集、失敗を許容する革新的な研究成果発掘
- ●社会実装を目指した研究開発
- SIP、PRISMの運用を社会実装ファーストに

知の社会実装

Society 5.0の実装（スマートシティ）
- ●政府一体の取組と本格的実施
- ●官民連携プラットフォームの創設
- ●スーパーシティ構想の実現

創業
- ●創業環境の徹底強化
- エコシステム拠点都市の形成等（大学（起業家教育）、民間組織（アクセラレーション）等）
- 大学の創業機能の抜本強化
- 政府調達活用の見直し
- 国際機関との連携、世界標準エコシステムの構築

政府事業・制度等における イノベーション化の推進
- ●政府事業・制度等イノベーション化拡大（公共事業から他分野への展開）
- ●公共調達ガイドラインの普及・実践

知の国際展開

SDGs達成のための 科学技術イノベーションの推進
- ●Ｇ２０を通じたロードマップの策定のための基本的考え方の共有
- ●国際展開に向けたプラットフォームの本格構築

国際ネットワークの強化
- ●国際スマートシティ連合の枠組み構築
- ●国際研究開発拠点等の形成促進（バイオテクノロジー、量子技術）
- ●国際共同研究の抜本的強化
- ●国際的なオープンサイエンスの推進に向けたG7協力（データの相互運用性の確保）

強化すべき分野での展開

基盤的技術分野

●AI技術
- すべての高校卒業生（約100万人/年）が基礎的なリテラシー習得等抜本的な教育改革
- AI研究開発ネットワーク創設
- AI社会原則の国際枠組み構築

●バイオテクノロジー
- 市場領域を絞ったロードマップの策定
- データ基盤全体設計・統合化/国際バイオ都市圏形成
- 大規模コホート・バイオバンク構築

●量子技術
- 「量子技術イノベーション戦略」策定
- 重要な技術領域に関する研究開発支援、拠点形成

応用分野

●環境エネルギー
- 「革新的環境イノベーション戦略」の策定

●安全・安心
- 技術ニーズとシーズのマッチングの仕組みの構築
- 重要技術分野への予算、人材等の資源の重点配分

●農業
- 「健康に良い食」の解明、スマート農業の実装展開

●その他の重点分野
- 衛星データ/海洋データ活用、宇宙ベンチャー支援、海洋プラスチックごみ対策

第６期科学技術基本計画の本格検討開始 ／ イノベーション司令塔機能のさらなる強化

※１）WEF競争力ランキング： 8位（2017年）→5位（2018年）（WEF「The Competitiveness Report」）／IMD世界競争力ランキング：27位（2015年）→30位（2019年）（IMD「IMD World Competitiveness Ranking」）／WIPO GII：19位（2015年）→13位（2018年）（WIPO「GLOBAL INNOVATION INDEX」）
※２）世銀ビジネス環境調査：起業のしやすさ83位（2015年） → 93位（2019年） （世界銀行「DOING BUSINESS」）
※３） TOP１%補正論文数世界ランク：６位（1994-1996年（平均））→12位（2014-2016年（平均）），総論文数シェア割合（整数カウント）：9.0%（1994−1996年）→5.5%（2014−2016年）

統合イノベーション戦略

出典：内閣府「統合イノベーション戦略2019概要」

「我が国産業における人材力強化に向けた研究会」資料

I. 第四次産業革命や人手不足等を背景とした事業環境の変化と「人材戦略」の重要性

- 「AI×データ」に牽引される第四次産業革命や人口動態の変化等を背景として、企業の事業環境が激変している。付加価値の源泉が、「資本」から「人材」へと移行する中、特に中小企業等を中心に、我が国産業界は構造的な「人手不足」に直面しており、今後も、この傾向が継続する可能性が高い。
- また、グローバル化の進展により、事業環境の変化や人材の獲得競争が加速・拡大する可能性があるとともに、人材に求められる能力要件も大幅に変化してくることが予想される。
- 我が国で、企業が今後も持続的に成長していく上では、これまで以上に、付加価値創出の担い手となる「人材」を確保し、活用していくことが生命線となる。
- 企業における「経営戦略」としての「人材戦略」の重要性を再認識し、喫緊の課題として取り組んでいくことが重要であろう。

II. スキルの賞味期限の短期化と「社会人基礎力」の重要性

- 必要となる人材も大幅に変化している。技術の飛躍的・非連続的な進歩により、知識やスキルの「賞味期限」は短期化しており、時代に応じて自ら随時アップデートしていくことができる人材が求められるようになった。加えて、上辺だけのスキルだけでなく、あらゆる環境下（どのような組織・企業等）においても、自らの能力を最大限発揮するための「社会人基礎力」（＝いわゆる人材としての「ＯＳ」）を備える必要性が増大している。

III. 「人生 100 年時代」におけるキャリアや働き方の変化と環境整備の必要性

- 「人生 100 年時代」の到来により、個人の働き方・社会参加の在り方は変化・多様化してくる。これまで以上に、長期にわたり働くことが前提となり、「働く」ことと「学ぶ」ことの一体化が重要となる。他方で、企業寿命は短縮傾向にある。そういった状況かで、個人が自らのキャリアを企業に委ねるのではなく、自律的なキャリアを開発できる「キャリア権」の在り方も含め、個人が自らのキャリア・働き方に意思と責任を持つとともに、活躍し続けるための環境の整備が求められるようになってきた。
- 企業としても、個人の働き方の多様化を踏まえ、時間・場所に制約のない勤務やテレワーク、兼業・副業等をはじめとした多様な働き方への柔軟な対応や制度設計を行うとともに、これまでのような、主従関係としての「会社と従業員」の単なる延

出典：経済産業省「我が国産業における人材力強化に向けた研究会」報告書（2018）

「我が国産業における人材力強化に向けた研究会」資料

4. 企業と個人の新たな関係性（人材力強化のために企業がなすべきこと）

- 企業もまた、「人材戦略」とはすなわち「経営戦略」そのものであるという前提に立ちつつ、「人材」に対する考え方をカスタマイズすることが必要である。
- まず、第四次産業革命を背景として、産業構造やビジネスモデルが大きく変化する中で、国際競争に打ち勝つために、日本企業が最も意を配らなければならないのは、非連続的な成長（イノベーション）である。この点、「人材」こそがイノベーションの源泉。
- また、人口動態を背景として、人手不足が今後より顕在化する中で、「労働量」とともに、「質（＝生産性が高い、新たな成長・経営戦略に対応できる等）」の伴った人材を確保・育成し、いわば「人材」の ROA（Return On Assets）を最大化することが必要となってきている。

- このような背景の下、企業・組織が成長を続け、競争力を維持・強化していくためには、ダイバーシティ＆インクルージョンの実現、すなわち、多様な人材を獲得し、かつ、その一人ひとりがそれぞれに成長・活躍できる環境を整えていくことが極めて重要である。これまで以上に、企業には、画一的な人事管理・育成制度ではなく、積極的な人材投資と柔軟な人事制度・公平な評価制度の設計が求められる。
- また、多くの企業では、幅広い人材の交流から生まれるオープン・イノベーションを図ることが重要な経営課題になっており、そのためにも、社内外での兼業・副業（複業）等を通じて、「外の空気」を取り込むことが必要である。
- さらに、環境変化やスキルの賞味期限が早期化・短縮化する中でも、自社の働き手に活躍し続けてもらうためには、対話によって、働き手のキャリアの方向性と自社の方向性とをそろえつつ、働き手自ら積極的に学び・成長するよう促すことが肝要。企業の役目も、成長機会の提供や自律の支援へと変化する必要がある。
- こういった、個の尊重や成長機会の提供等を図る「個人が成長・活躍できる企業」こそが、個人に選ばれる魅力的な企業となり、結果として「エンゲージメント」や「リテンション」も高まり、競争力の基盤が強化されることとなる。
- 従業員のキャリア自律の高まりにより、離職率の向上を恐れる向きもあるかもしれないが、そもそも個人の意識の高まりなしには、企業としても上記のような時代の変化に対応しきれない。自社のビジョンの浸透等とともに進めることで、積極的に選ばれる企業として、むしろリテンションを高める方向を志向すべき。

出典：経済産業省「我が国産業における人材力強化に向けた研究会」報告書（2018）

「我が国産業における人材力強化に向けた研究会」資料

4. 我が国人材力強化に向けたアクションプラン（施策）

I. 個人として取り組むべき方向性

人生 100 年時代や第四次産業革命の下、変化する時代の中で、個人は変わり（学び）続けることが必要である。「成長主体である個人」として、自らのキャリアプランに応じて、多様な「学びの場」や「活躍の場」を自ら選択し、自らを高め続けることが重要である。

1. 人材のいわゆる「OS」のアップデート

・個人が能力を発揮し続けるためには、個別の専門スキル等（いわば「アプリ」）に加え、それらを適切に使いこなしていく基盤である「OS」の絶え間ないメンテナンスが必要である。
・「人生 100 年時代の社会人基礎力」をベースとした、キャリア意識、マインドセット等を常に意識し、見直していくことが期待される。

2. キャリア・オーナーシップの意識

・「キャリア」は企業から与えられるものではなく、「自ら作り上げるもの」という主体的な認識の下、自らの働き方、獲得すべきスキルや発揮する場面などを常に意識し続けるとともに、自らに時間やお金を投資（人材資本への自己投資）していく必要がある。
・その際、セルフ・キャリアドックを含めキャリアコンサルティングの機会等を活用していくことも有用である。

3. リフレクションの徹底

・自らが持つ・持たざる能力や体験を振り返ること（リフレクション）を通じて成長し続けるとともに、自分の強み／弱みを認識（経験／スキルを棚卸し）することで、今後のキャリアの可能性を開いていくことが期待される。
・リフレクションについては、単なる自分本位のものでなく、社会や組織の状況を踏まえ、自らがどのように活躍できるかを踏まえたものであり、ライフステージの各段階で行っていく必要がある。
・その際、自らを客観視していくためには、いわゆる「壁打ち相手」を確保していくことが有用である。

4. 企業との対話

・自らのキャリアに関するビジョンを明確にし、企業との対話（例えば人事面談など）に臨むことが必要である。また、そのためには、日々の業務が、自身の能力開発やキャリア展開においてどのような「意義」を有するのかを意識し続けなければならない。

出典：経済産業省「我が国産業における人材力強化に向けた研究会」報告書（2018）

「我が国産業における人材力強化に向けた研究会」資料

・その際、企業の経営理念等と照らして、「自らの成長」と「企業の成長」を結び付けていくことにより、自らの能力開発やキャリア展開の有用性を企業に対して説明できるようにしておくことが有用である。

※企業の対話に向けた環境作り等とともに双方向的に取り組むことが必要（「Ⅱ．企業として取り組むべき方向性　3. 対話による成長の方向性のすり合わせ」参照）

5.　「学び続けること」を学ぶ

・技術の飛躍的・非連続的な進歩により、スキルの「賞味期限」は短期化しており、活躍し続けるためには、時代に応じてスキルや能力を随時アップデートしていくことが必要である。

・その際、教育機関等での「学び」に加え、企業等の現場で「働く」こともまた「学ぶ」こと（経験からの学習）であることも意識し、多様な学びの組み合わせと統合によって、自己を成長させていくことが期待される。。

6.　一歩踏み出していく

・人生 100 年時代において、成長・活躍し続けるためには、適切な「ストレッチ」すなわち「背伸び」をすることが求められる活動による経験が重要であり、個人自らそれらの機会を獲得するために行動していくことが必要である。個人が自ら従前と異なる環境へ身を投じ、マインドセットのカスタマイズ、スキルや人脈の複層化を図っていくことが期待される。

出典：経済産業省「我が国産業における人材力強化に向けた研究会」報告書（2018）

第2節　人手不足が進む中での生産性向上の実現に向け、「現場力」を再構築する「経営力」の重要性

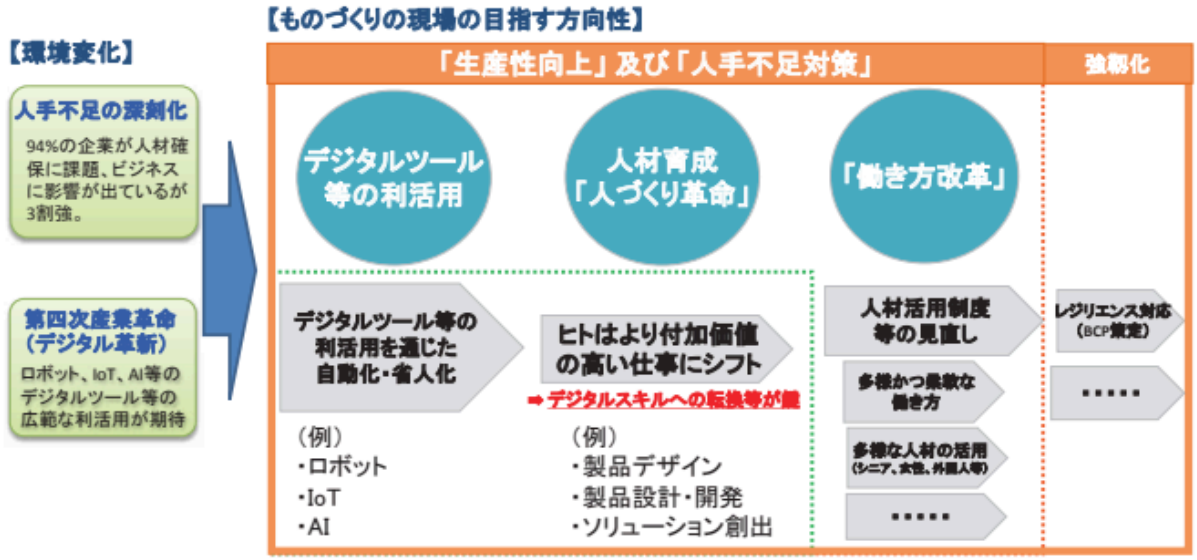
今日、我が国製造業は２つの大きな環境変化に直面している。その第一が「人材不足の深刻化」である。経済産業省が昨年 12 月に実施したアンケートによると、94%の企業が人材確保に課題があり、さらに３割強の企業においてはビジネス影響が出ていると回答している。もう一つはデジタル技術の進展に伴う「第四次産業革命」である。ロボット、IoT、AI などの先進ツールの広範な利活用が可能となりつつあり、それに伴い製造業のあり方も大きく変わり得ると考えられる。

そうした人手不足が深刻化する一方で、デジタル革新により先進的ツールの利活用が重要となる中、我が国の強みとされてきた「現場」を、どのようにして生産性が高く強靭なものとできるかは経営の中心的な課題であり、現場任せにせず、経営陣が主導して課題解決にあたるべき、まさに経営力が問われる課題だといえる。

生産性の高い現場を人手不足が進む中で構築するには、一つには「デジタルツールなどの利活用」が鍵を握ると考えられる。今日、高度で高価なツールだけでなく、中小企業などでも使い易い廉価なツールも数多く存在しており、そうしたツールを積極的に活用することが期待される。また、そうしたツールを使いこなし、現場作業の自動化を図りつつ、一方で、人はより付加価値の高い業務に重点化できる職場をつくるべく「人材育成」も重要となる。デジタル革新が進む中、現場の作業者に期待される能力も従来とは異なるものへと変化しており、そうした変化に対応した人材育成の推進が期待される。あわせて、「働き方改革」を進めることも重要となる。多様かつ柔軟な働き方を実現する人材活用制度などの見直し、労働生産人口が減少する中で、一人一人の持つ能力を最大限発揮できる職場環境の整備が期待される。さらに、強靭な現場力の維持・向上の観点からは、災害をはじめとする緊急事態が発生した際に損害を最小限に抑えるための備えも重要な視点である。

上記を踏まえ、本節では、BCP への取組なども含め、人手不足が進む中での生産性向上の実現に向け、「現場力」を再構築するにはどのような取組が重要となるか、また、その実現にあたっての「経営力」の重要性について論じる。具体的には、図 120-1 に示すように、ものづくり現場の「生産性向上」及び「人手不足対策」などに向け、「デジタルツールなどの利活用」とともに、付加価値の高い業務へのシフトを進める「人材育成」や、多様な働き手の潜在能力を引き出す「働き方改革」などの取組が重要と考えられるが、このような取組について先進事例の紹介なども交えて論じるとともに、取組の実現にあたって不可欠となる的確な「経営力」発揮の重要性について論じる。

図 120-1　環境変化及び、ものづくり現場が目指す方向性



資料：経済産業省作成

出典：経済産業省「平成30年度版モノづくり白書」

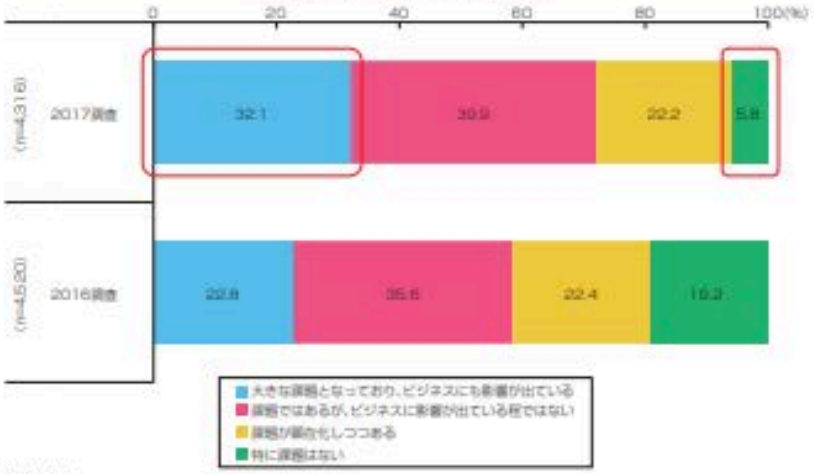
1 人手不足、デジタル革新が進む中での「現場力」を再構築する「経営力」の重要性

(1)人材確保の状況と人材確保対策

①人材確保の状況

経済産業省が2017年12月に実施したアンケート調査において、人材確保の状況について調査した。前年調査（2016年12月調査）と比較すると、「特に課題はない」とする回答が19.2%から5.8%に大幅に減少した一方、「大きな課題となっており、ビジネスにも影響が出ている」との回答が22.8%から32.1%に大幅に増加しており、人材確保の状況が大きな課題として更に顕在化、深刻な課題となっていることがうかがえる（(再掲) 図114-2）。

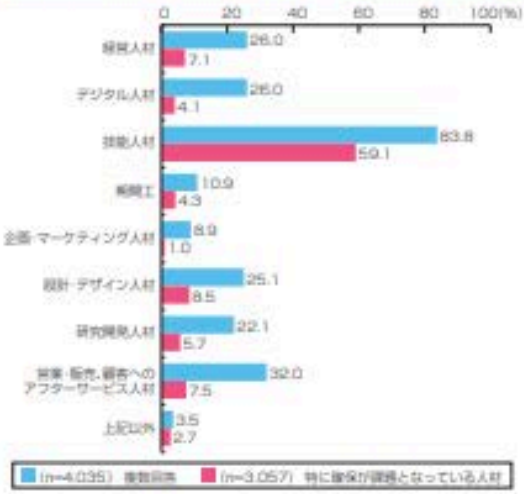
(再掲) 図114-2 人材確保の状況



資料：経済産業省へ（2017年12月）

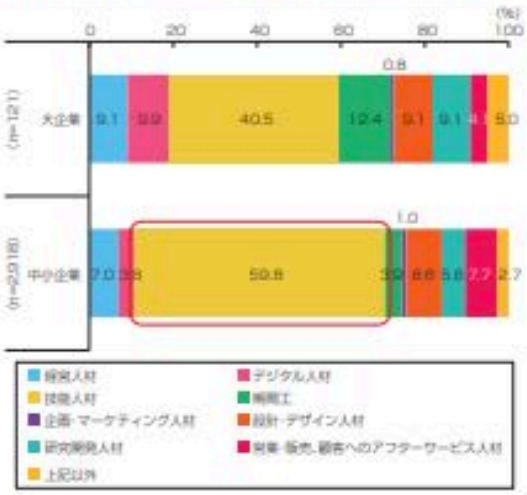
そうした中、確保に課題のある人材については、複数回答、最重視項目のいずれにおいても、「技能人材」が突出している（(再掲) 図114-4）。その内訳をみると、特に確保が課題としている単一回答、最重視項目では59.1%、確保に課題のある人材すべてに回答する複数回答をみても83.8%となっている。また、最重視項目について規模別にみると、中小企業ほど「技能人材」の確保に苦労している様子がうかがえる（(再掲) 図114-5）。業種別では全業種において「技能人材」に課題を抱えている点は共通であるが、一般機械で「設計・デザイン人材」、化学工業で「研究開発人材」の確保が他の業種に比べて課題となっている点が特徴的である（図121-1）。

(再掲) 図114-4 確保が課題となっている人材（複数回答、最重視項目）



資料：経済産業省へ（2017年12月）

(再掲) 図114-5 特に確保が課題となっている人材（規模別）

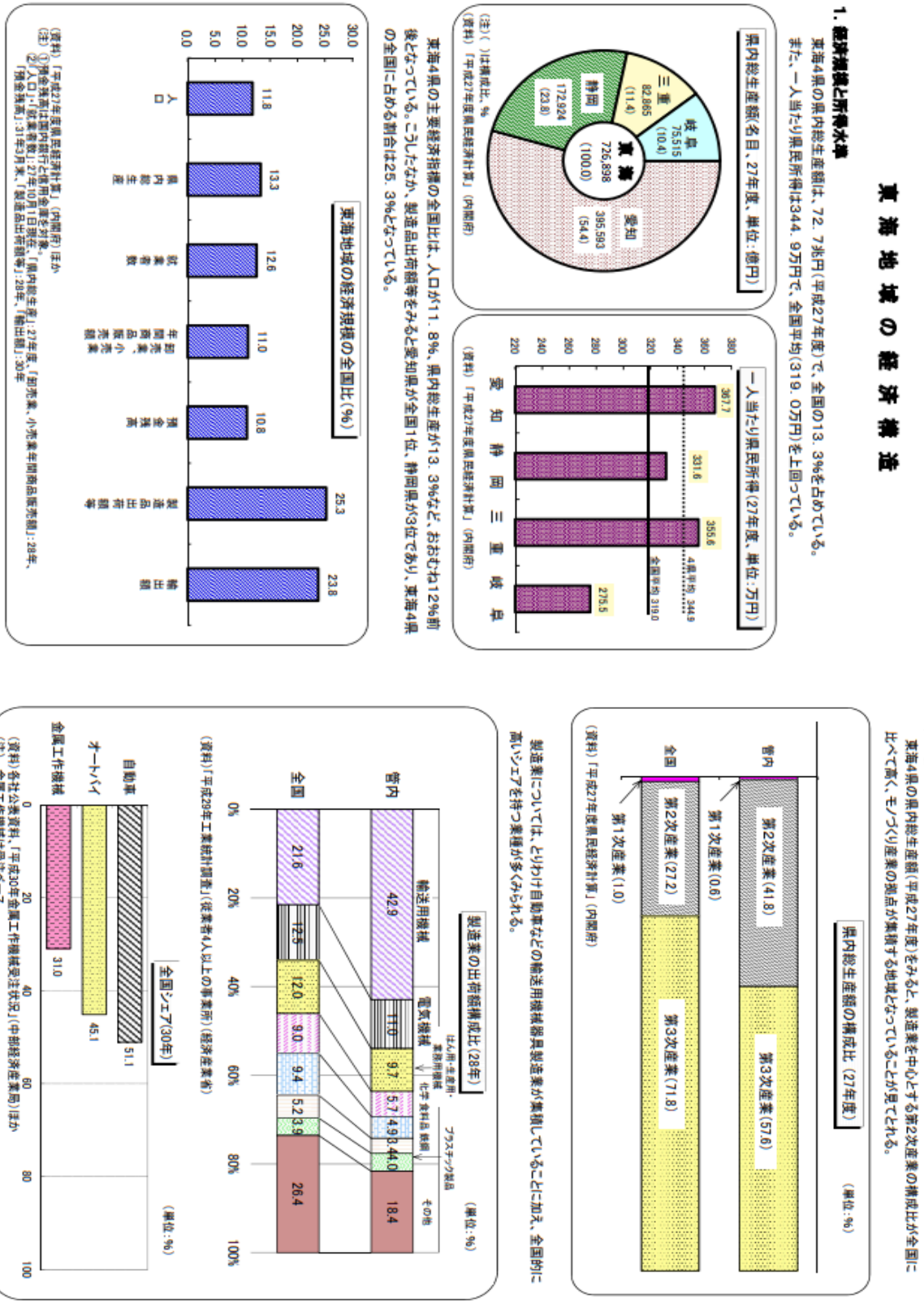


資料：経済産業省へ（2017年12月）

出典：経済産業省「平成30年度版モノづくり白書」

資料 6

東海地域の経済構造



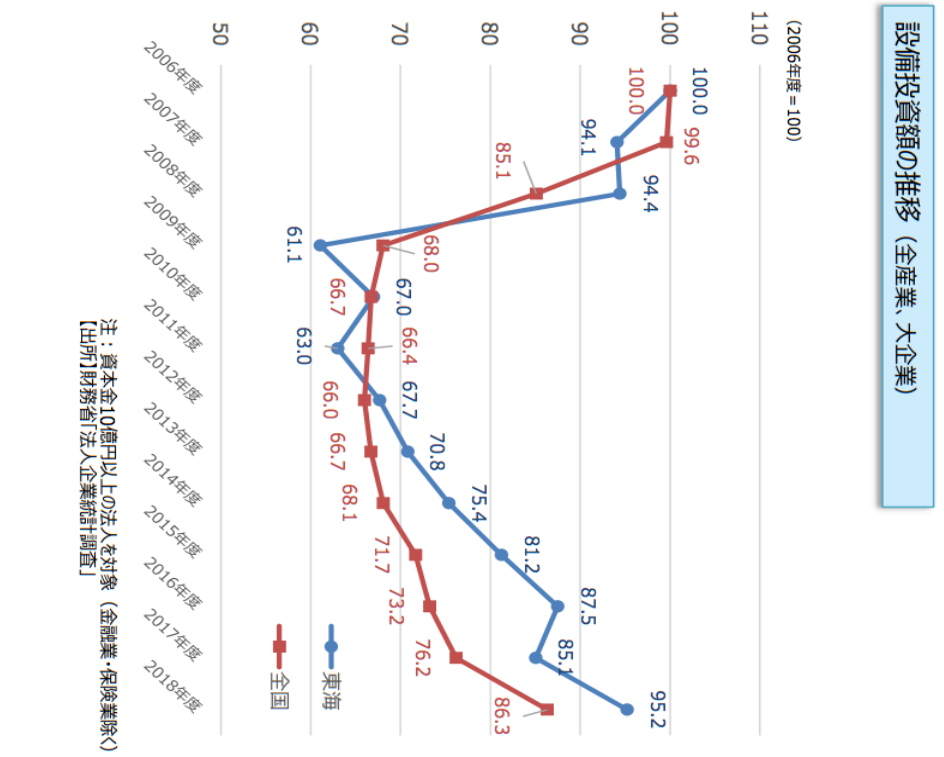
出典：財務省東海財務局「東海地域の経済構造」（2019 年 6 月）

全国財務局長会議報告

2．東海地域における設備投資動向の特徴：設備投資額の推移

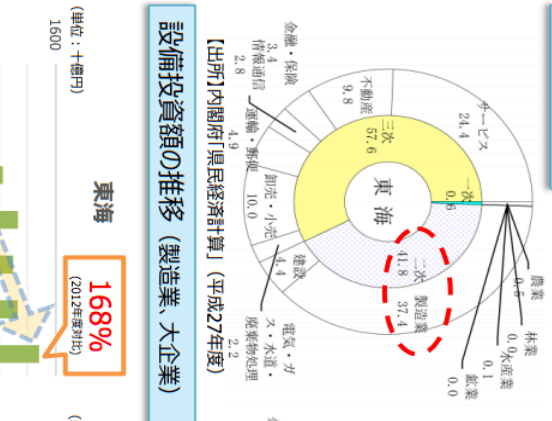
- 東海地域の設備投資額（全産業、大企業）はリーマンショック以降、増加傾向にあり、全国よりも伸びは大きい。
- 特に、東海地域は製造業を中心とする第２次産業の構成比が全国に比べて高い中、製造業の設備投資額（大企業）の伸びは全国に比べて倍以上大きいものとなっている（2012年度と2018年度を対比）。

設備投資額の推移（全産業、大企業）



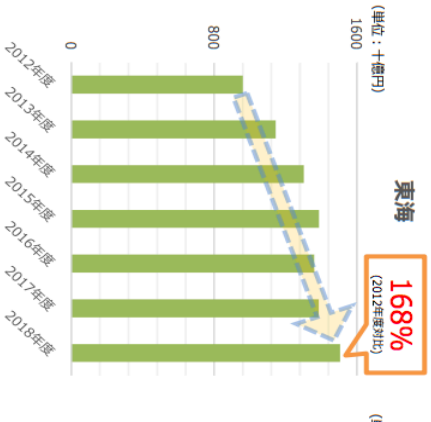
注：資本金10億円以上の法人を対象（金融業・保険業除く）
【出所】財務省「法人企業統計調査」

産業構造



【出所】内閣府「県民経済計算」（平成27年度）
【出所】内閣府「国民経済計算年報」（平成27暦年）

設備投資額の推移（製造業、大企業）





注：資本金10億円以上の法人を対象
【出所】財務省「法人企業統計調査」

出典：財務省東海財務局「全国財務局長会議」2019年10月

中部圏の未来を支える人材の育成（要約）

はじめに

・産業界においては、ＩｏＴやＡＩといった技術革新やビジネスモデルの変化が一層激しく、そのスピードも加速。国際競争力の低下に対する危機感も強い
・今後も中部圏が発展し続けていくためには「ものづくり」の強化、魅力ある「まちづくり」が必要。それを担う、変化に柔軟に対応でき、グローバルあるいは地域で活躍できる「ひとづくり」は更に重要
・そのためには、時代の変化を踏まえた知識・技術の習得に加え、その礎となるいつの時代においても通用する基礎能力を備えた人材の育成は重要
・中部圏にはものづくりの現地・現物があり、身近に歴史や文化、自然環境も残されており、こうした資源を活かした人材育成を、産学官が連携して実践すべき

Ⅰ．現状認識

１．基礎学力の不足

・約８割の企業が、若手社員の基礎学力に何らかの不安・不足があると回答。文書作成能力に不足感（読解力の不足感が深刻との報告もある）。４分の１の企業が技術系社員の工学系知識が不足と回答
・約６割の企業が基礎学力不足を補う研修を実施。大学においても約半数が高校レベルの補習授業を実施

２．社会人基礎力の不足

・若手社員のコミュニケーション能力、メンタル面の強さ、忍耐力・我慢強さ等に不足があると回答
・答えを求めたがる傾向が強く、問題・課題の本質を追求する姿勢が弱いとの声も多い

３．その他

・海外留学は増加するが、外国人と議論する機会は少ない（そもそも議論出来ない、議論の仕方を知らない）
・約８割の企業が、ある分野に突出した専門性を持つ人材の確保・育成の必要性があると回答
・ＩＴ人材の絶対数の不足と東京圏への集中

Ⅱ．その原因

１．若者達が育ってきた社会・教育環境

・成長過程において困難を自ら克服する経験が減少。社会に出て初めて挫折を経験するケースが増加
・思考力を鍛える学習に重きを置いた教育（ゆとり教育）が理念通りに十分機能せず
・いわゆる大学全入時代となり、大学入試の選抜機能が低下
・人物評価（コミュニケーション能力等）に重きを置いた採用選考
・現地・現物を見る、触れる、体験する機会の減少

２．教員・学校を取り巻く環境

・教員の長時間勤務。事務処理や保護者対応が増加し、生徒に向き合う時間が不足
・若手教員も、困難な状況を乗り越える経験や、現地・現物を体験する機会が不足
・公財政教育支出は、ＯＥＣＤ平均に比べ、就学前段階・高等教育段階において少ない

３．家庭や地域の果たす役割

・世帯構成の変化等による家庭内コミュニケーションの減少、地域コミュニティの希薄化、貧困問題等

４．地元進学率の高さ

・愛知県、岐阜県、三重県は中部圏の大学への進学率が高い。また中部圏の大学は他圏域からの入学者が少ない。内向き志向が強く、変化への対応に慎重（堅実）という声

Ⅲ．国、教育界の動き

・高大接続システム改革の推進（大学入試、大学教育、高校教育の一体的改革）
・学習指導要領の改訂（学力の３要素（知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働）の育成。小学校への外国語教育の義務化、「主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング：ＡＬ）」の導入等）
・理数系分野への関心を高めるための教育（ＳＴＥＭ）、先進分野の才能を伸ばす教育（高校：スーパーサイエンスハイスクールやスーパーグローバルハイスクール等、大学：グローバルサイエンスキャンパス、博士課程リーディングプログラム等）の推進

Ⅳ．提言

１．基礎能力の引き上げ

（１）基礎学力の中でも特に読解力を強化すべき。学習内容と自らの将来とを結び付け、学びへの動機付けとすべき
（２）早い段階からキャリア教育を実施すべき。ＡＬを通じて主体性の発揮、他者との協働を学ぶべき。ＡＬが形式的な取り組みにならないようにすべき
（３）教育効果の高いインターンシップを推進すべき（低学年、有給化等、産学官連携によるプログラム作成）
（４）現地・現物に触れる教育を更に導入すべき（ものづくりや農業等の体験、歴史や文化に親しむ経験等）

２．多様な体験機会の創出

（１）不足していると言われる困難を克服する経験を積むべき
（２）ＡＬを積極的に実践すべき
（３）教育効果の高いインターンシップを推進すべき
（４）異文化・異分野に触れる機会を通して多様なものの見方や多様性を経験すべき（海外留学、インターンシップ等）。幅広い教養（リベラルアーツ）を身に付けるべき

３．教育改革の確実な実行

（１）高大接続改革は初等中等教育に与える影響が大きいため、理念に沿って確実に実行すべき
（２）産業界は求める人材像や能力を明示すべき。産学の情報共有・協働を強化し大学での学びと社会をつなげるべき
（３）教育投資は充実させるべき。大学も自主財源の拡充に努めるべき

４．教える力の向上と環境整備

（１）教育改革に対応できるよう教員の教える力の向上を図るべき。若手教員の社会経験を積む機会を拡充すべき。教員以外の外部人材の活用を進めるべき
（２）ＩＴを活用した指導方法の磨き上げや、学習効果を効率的に高められる新たな教育方法を開発すべき
（３）事務作業や部活動の見直し等、教員の多忙を解消し、教育指導に専念できる時間を創出すべき

５．次世代リーダー、専門人材の計画的育成

（１）リーダー人材には海外留学を含めた他流試合等、多様な体験機会を与えるべき
（２）特定分野の専門能力や一芸に秀でる人材には一流の環境を若いうちから段階的に与えるべき
（３）ＩＴ人材を育成する体制・環境を早急に構築すべき
（４）国内外から優秀な人材が中部圏に集まるような魅力ある教育・生活環境、産業を形成し、発信すべき

６．教育に対する家庭・地域の関与拡大

（１）家庭において親自身が学ぶ姿勢を見せるべき。家庭教育の重要性を啓発すべき
（２）地域イベント等への参画によりコミュニケーション機会を増加させ、地域の教育力を高めるべき
（３）教育格差の解消に向けた支援策を充実させるべき

７．産業界の積極的な支援

（１）学校教育への講師派遣、インターンシップや教員研修の受け入れ、企業人が地域の学校教育に協力する等の人的支援を積極的にすべき
（２）自社の研修・教育・宿泊施設等の貸し出し、地域の教育活動への支援等の物的支援をすべき
（３）学生の海外留学や経済的に困窮する学生等をサポートする金銭的支援等をすべき

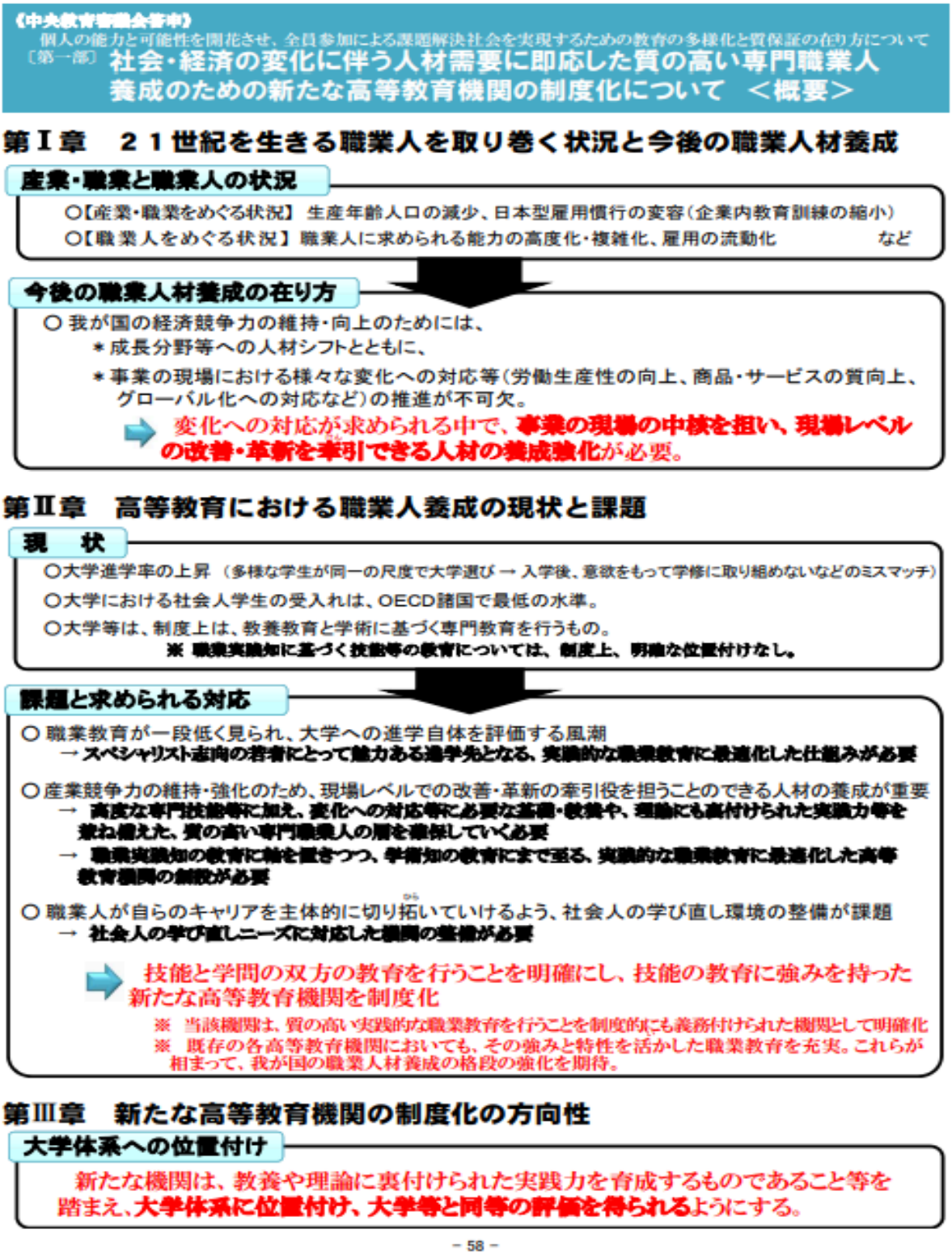
Ⅴ．提言の実現に向けて

提言を実現するために、中部圏らしい人材育成モデルとして、①他地域の手本となるような産学官の連携、②中部圏が誇る「ものづくり」、身近にある「歴史・文化」、「自然」等の活用の２本柱を重視した具体的な活動を展開

以上

出典：一般社団法人中部経済連合会「中部圏の未来を支える人材の育成」2017 年 12 月

中央教育審議会「個人の能力と可能性を開花させ全員参加による課題解決」



出典：文部科学省「個人の能力を開花させ、全員参加による課題解決社会を実現するための教育の多様化と質保証の在り方について（答申）」（平成 28 年 5 月中央教育審議会）

成長戦略実行計画

２．地方への人材供給

日本全体の生産性を向上させるためにも、地域的にも業種的にもオールジャパンでの職業の選択がより柔軟になることが必要である。

特に、疲弊が進む地方には、経営水準を高度化する専門・管理人材を確保する意義は大きい。一方、人生100年時代を迎える中で、大都市圏の人材を中心に、転職や兼業・副業の場、定年後の活躍の場を求める動きは今後更に活発化していく。これら２つのニーズは相互補完の関係にあり、これらを戦略的にマッチングしていくことが、今後の人材活躍や生産性向上の最重点課題の１つである。

しかしながら、地方の中小・小規模事業者は、往々にしてどのような人材が不足しているか、どのような機能を果たして貰うべきかが明確化できておらず、適切な求人ができないか、獲得した人材を適切に処遇できていないのが現状である。

また、結果として地方での人材市場が未成熟なため、人材紹介事業者も、地方での事業展開は消極的で、地方への人材流動は限定的である。

こうした現状に鑑み、①受け手である地域企業の経営戦略や人材要件の明確化を支援する機能の強化（地域金融機関の関与の促進等）、②大都市圏の人材とのマッチング機能の抜本的強化、③大都市圏から地方への人材供給の促進を促す仕組みを構築し、大都市圏から地方への専門・管理人材の流れを一気に加速させていくこと、に重点的、集中的に取り組む。

出典：日本経済再生本部「成長戦略実行計画」（2019年6月21日）

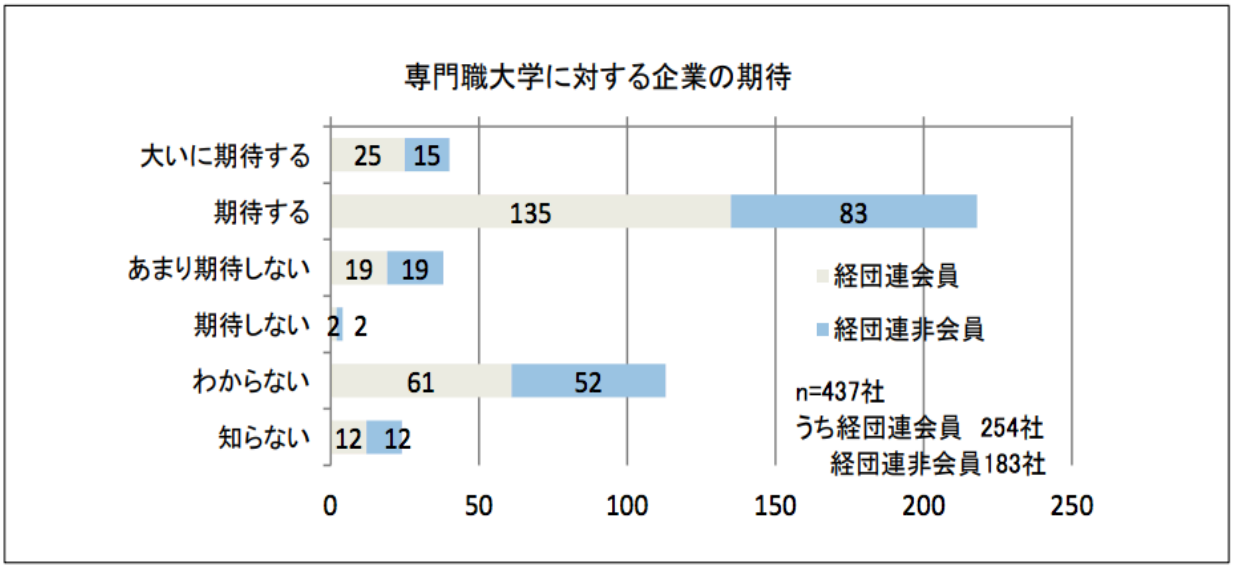
今後の我が国の大学改革の在り方に関する提言

① 専門職大学・専門職大学院への期待

社会や経済の変化に対応した質の高い職業人を育成するために、実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関として 2019 年４月に「専門職大学」が設置される。経団連のアンケート調査[14]では、回答企業の約６割が、専門職大学について「大いに期待」「期待」していると答えており、注目度の高さがうかがえる（【図表６】）。また、専門職大学に最も期待する分野として「システム・エンジニア、プログラマー」や「情報セキュリティ人材」の育成を望む声が多く（【図表７】）、Society 5.0 時代に向けてこれらの人材の確保を求めていることがうかがえる。

一方で、2019 年４月の開校に向けて申請されている専門職大学の分野は、医療・保健、介護関連が多く、現状では企業のニーズとのミスマッチ感が否めず、企業ニーズに沿った分野での開校が期待される。

【図表６】



出典：一般社団法人日本経済団体連合会「今後のわが国の大学改革のあり方に関する提言」2018 年６月

資料 12

2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン

Ⅰ．2040 年の展望と高等教育が目指すべき姿－学修者本位の教育への転換－

2040 年に必要とされる人材と高等教育の目指すべき姿

予測不可能な時代を生きる人材像

- 普遍的な知識・理解 ＋ 汎用的技能 ／ 文理横断
- 時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、論理的思考力を持って社会を改善していく資質を有する人材

学修者本位の教育への転換

- 「何を学び、身に付けることができたのか」＋ 個々人の学修成果の可視化
  （個々の教員の教育手法や研究を中心にシステムを構築する教育からの脱却）
- 多様な高等教育機関（大学、短大、高専、専門学校、大学院）

2040 年を見据えた高等教育と社会の関係

高等教育は「知識の共通基盤」から更に進んで「知と人材の集積拠点」としての機能を継続的に発展させていくことが重要

- 「建学の精神」「ミッション」は変わるべきものと変わらないものがある
  → 「強み」と「特色」を社会に分かりやすく発信
- 教育と研究を通じて、新たな社会・経済システム等を提案
  → 社会からの評価と支援を得る好循環の確立
- 教育研究の自由が保障されていること
  → 新しい「知」を生み出し、国力の源泉

出典：文部科学省「2040 年にむけた高等教育のグランドデザイン」2018 年 11 月中央教育審議会答申

2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）【概要】

平成30年11月26日
中央教育審議会

Ⅰ．2040年の展望と高等教育が目指すべき姿 … 学修者本位の教育への転換 …

2040年頃の社会変化
国連:SDGs「全ての人が平和と豊かさを享受できる社会」
Society5.0　第4次産業革命　人生100年時代　グローバル化　地方創生

● 必要とされる人材像と高等教育の目指すべき姿

予測不可能な時代を生きる人材像	● 普遍的な知識・理解と汎用的技能を文理横断的に身に付けていく ● 時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、論理的思考力を持って社会を改善していく資質を有する人材
学修者本位の教育への転換	● 「何を学び、身に付けることができたのか」＋個々人の学修成果の可視化 （個々の教員の教育手法や研究を中心にシステムを構築する教育からの脱却） ● 学修者が生涯学び続けられるための多様で柔軟な仕組みと流動性

● 高等教育と社会の関係

「知識の共通基盤」	● 教育と研究を通じて、新たな社会・経済システムを提案、成果を還元
研究力の強化	● 多様で卓越した「知」はイノベーションの創出や科学技術の発展にも寄与
産業界との協力・連携	● 履用の在り方や働き方改革と高等教育が提供する学びのマッチング
地域への貢献	● 「個人の価値観を尊重する生活環境を提供できる社会」に貢献

Ⅱ．教育研究体制 … 多様性と柔軟性の確保 …

多様な学生

● 18歳で入学する日本人を主な対象として想定する従来のモデルから脱却し、社会人や留学生を積極的に受け入れる体質転換

→ リカレント教育、留学生交流の推進、高等教育の国際展開

多様な教員

● 実務家、若手、女性、外国籍などの様々な人材を登用できる仕組みの在り方の検討

→ 教員が不断に多様な教育研究活動を行うための仕組みや環境整備（研修、業績評価等）

多様で柔軟な教育プログラム

● 文理横断・学修の幅を広げる教育、時代の変化に応じた迅速かつ柔軟なプログラム編成

→ 学位プログラムを中心とした大学制度、複数の大学等の人的・物的資源の共有、ICTを活用した教育の促進

多様性を受け止める柔軟なガバナンス等

● 各大学のマネジメント機能や経営力を強化し、大学等の連携・統合を円滑に進められる仕組みの検討

大学の多様な「強み」の強化

● 人材養成の観点から各機関の「強み」や「特色」をより明確化し、更に伸長

→ 国立大学の一法人複数大学制の導入、経営改善に向けた指導強化・撤退を含む早期の経営判断を促す指導、国公私立の枠組みを越えて、各大学の「強み」を活かした連携を可能とする「大学等連携推進法人（仮称）」制度の導入、学外理事の登用

Ⅲ．教育の質の保証と情報公表 …「学び」の質保証の再構築 …

● 全学的な教学マネジメントの確立
→ 各大学の教学面での改善・改革に資する取組に係る指針の作成

● 学修成果の可視化と情報公表の促進
→ ・単位や学位の取得状況、学生の成長実感・満足度、学修に対する意欲等の情報
・教育成果や大学教育の質に関する情報の把握・公表の義務付け
→ 全国的な学生調査や大学調査により整理・比較・一覧化

● 設置基準の見直し
（定員管理、教育手法、施設設備等について、時代の変化や情報技術、教育研究の進展等を踏まえた抜本的な見直し）

● 認証評価制度の充実
（法令違反等に対する厳格な対応）

教育の質保証システムの確立

Ⅳ．18歳人口の減少を踏まえた高等教育機関の規模や地域配置 … あらゆる世代が学ぶ「知の基盤」 …



高等教育機関への進学者数とそれを踏まえた規模

● 将来の社会変化を見据えて、社会人、留学生を含めた「多様な価値観が集まるキャンパス」の実現

● 学生の可能性を伸ばす教育改革のための適正な規模を検討し、教育の質を保証できない機関へ厳しい評価

【参考】2040年の推計
- 18歳人口：120万人（2017）
  → 88万人（現在の74%の規模）
- 大学進学者数：63万人（2017）
  →51万人（現在の80%の規模）

地域における高等教育

● 複数の高等教育機関と地方公共団体、産業界が各地域における将来像の議論や具体的な連携・交流等の方策について議論する体制として「地域連携プラットフォーム（仮称）」を構築

国公私の役割

● 歴史的経緯と、再整理された役割を踏まえ、地域における高等教育の在り方を再構築し高等教育の発展に国公私全体で取り組む

● 国立大学の果たす役割と必要な分野・規模に関する一定の方向性を検討

Ⅴ．各高等教育機関の役割等 … 多様な機関による多様な教育の提供 …

● 各学校種（大学、専門職大学・専門職短期大学、短期大学、高等専門学校、専門学校、大学院）における特有の課題の検討

● 転入学や編入学などの各高等教育機関の間の接続を含めた流動性を高め、より多様なキャリアパスを実現

Ⅵ．高等教育を支える投資 … コストの可視化とあらゆるセクターからの支援の拡充 …

● 国力の源である高等教育には、引き続き、公的支援の充実が必要
● 社会のあらゆるセクターが経済的効果を含めた効果を享受することを踏まえた民間からの投資や社会からの寄附等の支援も重要（財源の多様化）

→

● 教育・研究コストの可視化
● 高等教育全体の社会的・経済的効果を社会へ提示

→

公的支援も含めた社会の負担への理解を促進
→ 必要な投資を得られる機運の醸成

出典：文部科学省「2040年にむけた高等教育のグランドデザイン」2018年11月中央教育審議会答申

日本経済団体連合会の提言

Ⅰ．Society 5.0[3]時代に産業界が求める人材の資質・能力

経団連が実現を目指す Society 5.0 では、革新的技術により、これまでの産業・就業構造が大きく変わると言われている。例えば、10～20 年後にわが国の労働人口の約 49%が就いている職業は、AI やロボットにより代替可能となるとの研究結果がある[4]。また、情報技術や AI の進展により、従業員のスキルが陳腐化するまでの期間が短くなり、新たなスキルを身につける必要性と頻度が増す一方、テレワークやクラウドソーシングなど、時間や空間に縛られない新たな働き方や、新たな事業分野・産業が生まれる、と指摘する研究者もいる[5]。

Society 5.0 という超スマート社会において、われわれの働き方や産業構造が大きく変わる中、わが国産業界は、人材にどのような資質・能力を求めているか。経団連の直近のアンケート結果[6]と、2014 年度に実施した前回調査の結果[7]を比べると、文科系では「課題設定・解決能力」、理系では「創造力」を求める回答が増えている（【図表１】）。技術革新が急速に進む中、自らの問題意識に基づいて課題を設定し、その解決に向けて主体的に取り組む能力を有する人材、また、文系・理系を問わず、多様で幅広い知識と教養、リベラル・アーツを身につけ、それを基礎として自ら深く考え抜き、自らの言葉で解決策を提示することのできる人材、すなわちイノベーション人材が求められている。さらに、大学等が優先的に推進すべき教育改革として、「日本人学生の海外留学の奨励」を指摘する意見も多く、あらためてグローバル人材へのニーズが示されている[8]。

他方、これらすべての資質、能力を全員が身につけることは難しいため、企業の側も、ダイバーシティ＆インクルージョンを重視する経営の実践により、多様な個性やスキル・能力、可能性を持つ人材を適材・適所で育成・活用する必要がある。

出典：一般社団法人日本経済団体連合会「今後の我が国の大学改革のあり方に関する提言」
2018 年 6 月

中間とりまとめと共同宣言

3．地域活性化人材の育成

（1）Society 5.0 時代の地域を支える人材像

Society 5.0 時代に地域が求める人材像は、国レベルでも地域レベルでも大きな差異はない。他方、地域を支える観点からは、地域が抱える多様かつ難解な課題を、グローバルな視野を持ちながら地域の視点に立って的確に把握・理解するとともに、地域固有の資源と専門知識を活用しながら、地域の持続可能な将来像をデザインしつつ解決に向けて取り組み、新たな価値を創造し、国内外に発信できる人材が求められる。また、様々な地域間の連携を進めるためのコーディネーター的な人材が必要である。

名古屋産業大学現代ビジネス学部経営専門職学科（仮称）の
卒業生に対する企業等の採用意向に関する
アンケート調査報告

令和２年２月

一般財団法人　日本開発構想研究所

名古屋産業大学現代ビジネス学部経営専門職学科（仮称）の卒業生に対する企業等の採用意向に関するアンケート調査報告

１．調査概要

(1)　調査目的

2021 年 4 月に予定している名古屋産業大学現代ビジネス学部の入学定員を増やし、新たに経営専門職学科（仮称）を設置する計画にあたり、名古屋産業大学卒業生の採用実績のある企業等、または卒業生の就職が見込まれる、1 都 2 府 3 県（愛知県、岐阜県、三重県、東京都、大阪府、京都府）に所在する企業等の採用担当者にアンケートを実施し、名古屋産業大学現代ビジネス学部経営専門職学科（仮称）の卒業生に対する企業等の採用意向を把握することを目的とする。

(2)　調査対象

名古屋産業大学卒業生の採用実績のある企業等、または卒業生の就職が見込まれる企業等 2,500 社の採用担当者にアンケートへの協力を依頼し、500 件の有効回答があった。

(3)　調査方法

名古屋産業大学卒業生の採用実績のある企業、または卒業生の就職が見込まれる企業等 2,500 社の採用担当者にアンケート用紙及び名古屋産業大学現代ビジネス学部経営専門職学科（仮称）の概要を示したリーフレットを送付し、アンケートを実施した。回答は一般財団法人日本開発構想研究所へ企業等から直接郵送。

集計結果より、名古屋産業大学現代ビジネス学部経営専門職学科（仮称）の卒業生に対する採用意向を分析した。

(4)　調査実施期間

令和 2 年 1 月～令和 2 年 2 月

(5)　有効回収率等

配布数　　：2,500 社
有効回答数：500 件
有効回収率：20.0%

※名古屋産業大学にて設置を構想している現代ビジネス学部経営専門職学科は仮称であるが、本文中ではその旨の表示を省略した。

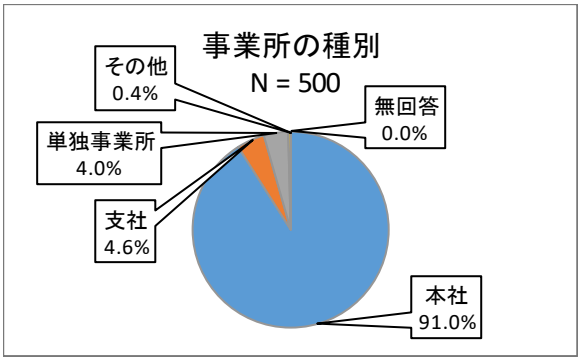
２．調査結果

(1) 事業所の種別について

事業所の種別について調査した結果、回答のあった企業等 500 件のうち、「本社」が 455 件（91.0%）と最も多く、次いで「支社」23 件（4.6%）、「単独事業所」20 件（4.0%）、「その他」2 件（0.4%）の順になっている。

事業所の種別

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	本社	455	91.0
2	支社	23	4.6
3	単独事業所	20	4.0
4	その他	2	0.4
	無回答	0	0.0
	N （%ﾍﾞｰｽ）	500	100

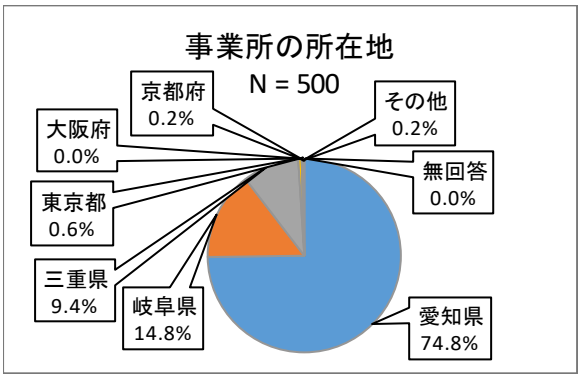


(2) 事業所の所在地について

事業所の所在地について調査した結果、回答のあった企業等 500 件のうち、「愛知県」が 374 件（74.8%）と最も多く、次いで「岐阜県」74 件（14.8%）、「三重県」47 件（9.4%）、「東京都」3 件（0.6%）、「京都府」1 件（0.2%）、「その他」1 件（0.2%）の順になっている。

事業所の所在地

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	愛知県	374	74.8
2	岐阜県	74	14.8
3	三重県	47	9.4
4	東京都	3	0.6
5	大阪府	0	0.0
6	京都府	1	0.2
7	その他	1	0.2
	無回答	0	0.0
	N （%ﾍﾞｰｽ）	500	100

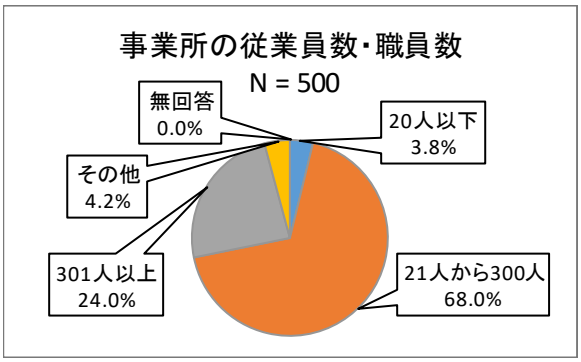


（3）事業所の従業員数・職員数について

事業所の従業員数・職員数について調査した結果、回答のあった企業等 500 件のうち、「21 人から 300 人」が 340 件（68.0%）と最も多く、次いで「301 人以上」120 件（24.0%）、「その他」21 件（4.2%）、「20 人以下」19 件（3.8%）の順になっている。

事業所の従業員数・職員数

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	20人以下	19	3.8
2	21人から300人	340	68.0
3	301人以上	120	24.0
4	その他	21	4.2
	無回答	0	0.0
	N （%ﾍﾞｰｽ)	500	100



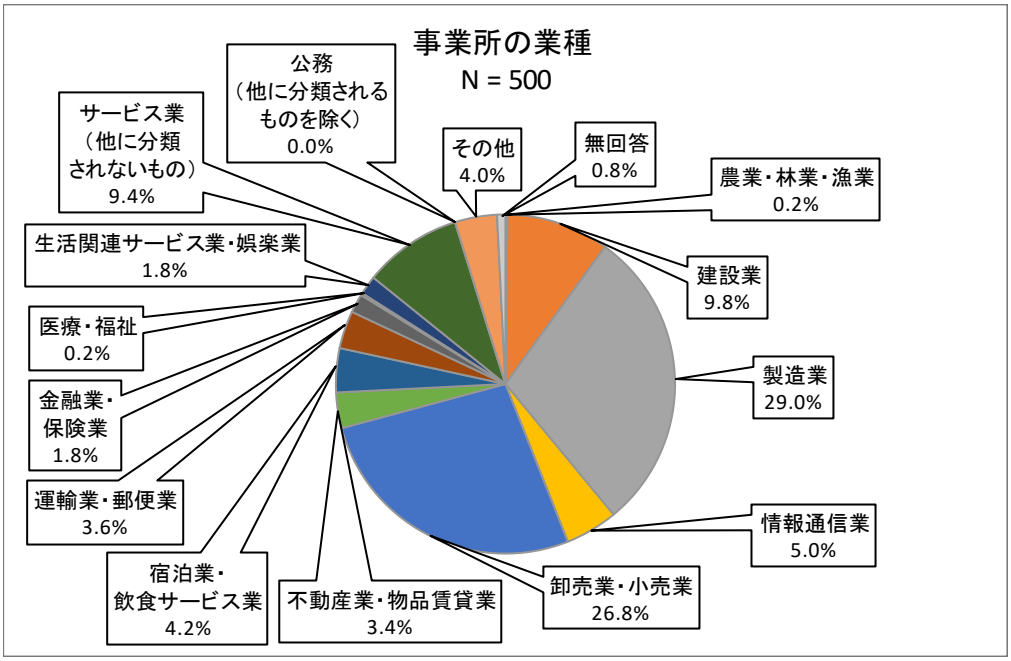
（4）事業所の業種について

事業所の業種について調査した結果、回答のあった企業等 500 件のうち、3.0%以上の回答を得られたものを挙げると、「製造業」が145件（29.0%）と最も多く、次いで「卸売業・小売業」134件（26.8%）、「建設業」49 件（9.8%）、「サービス業（他に分類されないもの）」47 件（9.4%）、「情報通信業」25件（5.0%）、「宿泊業・飲食サービス業」21件（4.2%）、「その他」20件（4.0%）、「運輸業・郵便業」18 件（3.6%）、「不動産業・物品賃貸業」17 件（3.4%）の順になっている。

※「無回答」4 件（0.8%）

事業所の業種

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	農業・林業・漁業	1	0.2
2	建設業	49	9.8
3	製造業	145	29.0
4	情報通信業	25	5.0
5	卸売業・小売業	134	26.8
6	不動産業・物品賃貸業	17	3.4
7	宿泊業・飲食サービス業	21	4.2
8	運輸業・郵便業	18	3.6
9	金融業・保険業	9	1.8
10	医療・福祉	1	0.2
11	生活関連サービス業・娯楽業	9	1.8
12	サービス業（他に分類されないもの）	47	9.4
13	公務（他に分類されるものを除く）	0	0.0
14	その他	20	4.0
	無回答	4	0.8
	N （%ﾍﾞｰｽ）	500	100

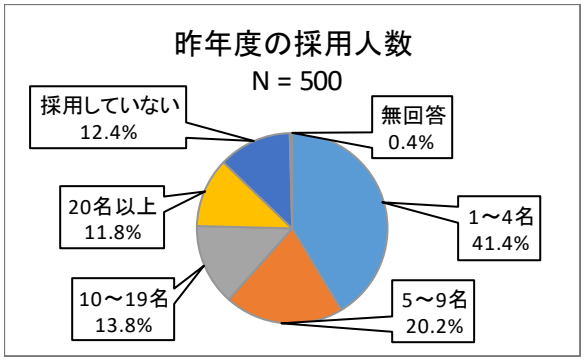


(5) 昨年度の採用人数について

昨年度の採用人数について調査した結果、回答のあった企業等 500 件のうち、「1～4 名」が 207 件（41.4%）と最も多く、次いで「5～9 名」101 件（20.2%）、「10～19 名」69 件（13.8%）、「採用していない」62 件（12.4%）、「20 名以上」59 件（11.8%）の順になっている。　※「無回答」2 件（0.4%）

昨年度の採用人数

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	1～4名	207	41.4
2	5～9名	101	20.2
3	10～19名	69	13.8
4	20名以上	59	11.8
5	採用していない	62	12.4
	無回答	2	0.4
	N （%ﾍﾞｰｽ)	500	100

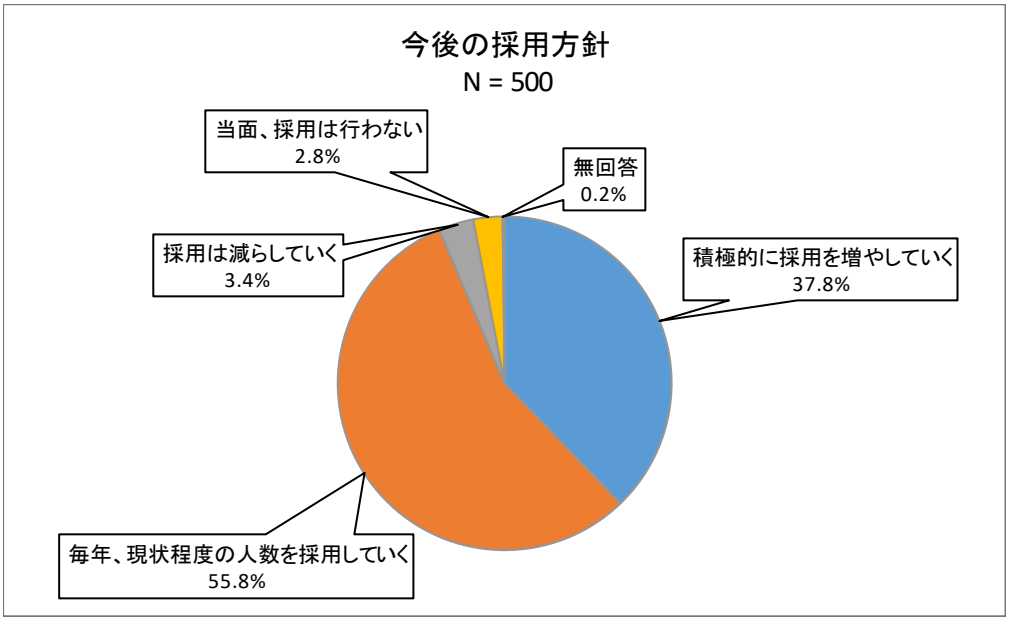


(6) 今後の採用方針について

今後の採用方針について調査した結果、回答のあった企業等 500 件のうち、「毎年、現状程度の人数を採用していく」が 279 件（55.8%）と最も多く、次いで「積極的に採用を増やしていく」189 件（37.8%）、「採用は減らしていく」17 件（3.4%）、「当面、採用は行わない」14 件（2.8%）の順になっている。　※「無回答」1 件（0.2%）

今後の採用方針

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	積極的に採用を増やしていく	189	37.8
2	毎年、現状程度の人数を採用していく	279	55.8
3	採用は減らしていく	17	3.4
4	当面、採用は行わない	14	2.8
	無回答	1	0.2
	N （%ﾍﾞｰｽ）	500	100



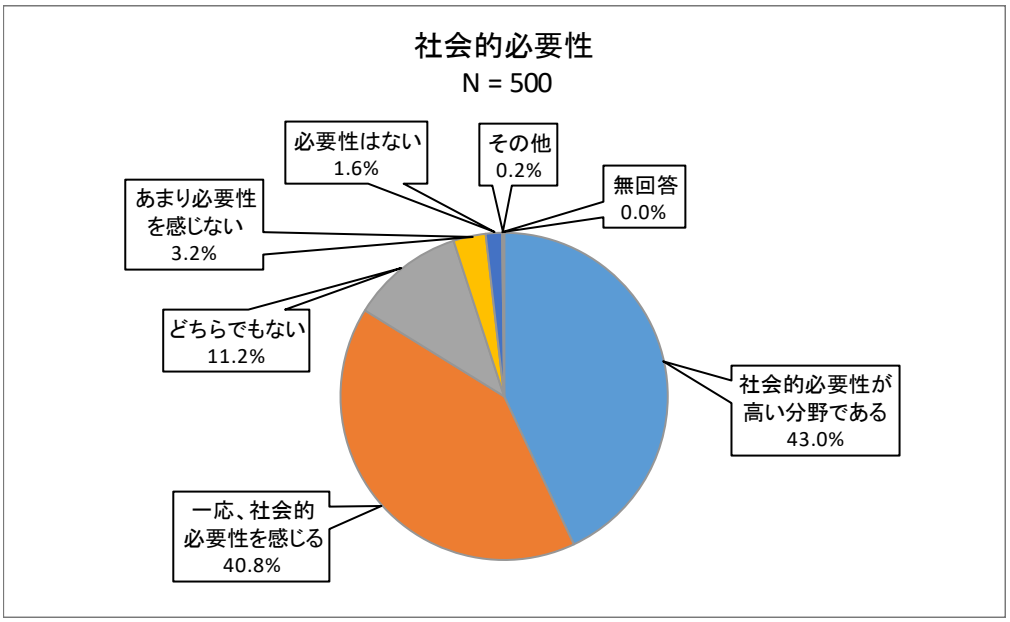
（7）社会的必要性について

名古屋産業大学現代ビジネス学部経営専門職学科で育成をめざす人材の社会的必要性について調査した結果、「社会的必要性が高い分野である」が 215 件（43.0%）と最も多く、次いで「一応、社会的必要性を感じる」204 件（40.8%）、「どちらでもない」56 件（11.2%）、「あまり必要性を感じない」16 件（3.2%）、「必要性はない」8 件（1.6%）、「その他」1 件（0.2%）の順になっている。

なお、名古屋産業大学現代ビジネス学部経営専門職学科で育成をめざす人材の社会的必要性について、「社会的必要性が高い分野である」、「一応、社会的必要性を感じる」の肯定的な回答を合算すると、419 件（83.8%）となっている。

社会的必要性

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	社会的必要性が高い分野である	215	43.0
2	一応、社会的必要性を感じる	204	40.8
3	どちらでもない	56	11.2
4	あまり必要性を感じない	16	3.2
5	必要性はない	8	1.6
6	その他	1	0.2
	無回答	0	0.0
	N （%ﾍﾞｰｽ）	500	100



(8) 興味のある特徴・事柄について

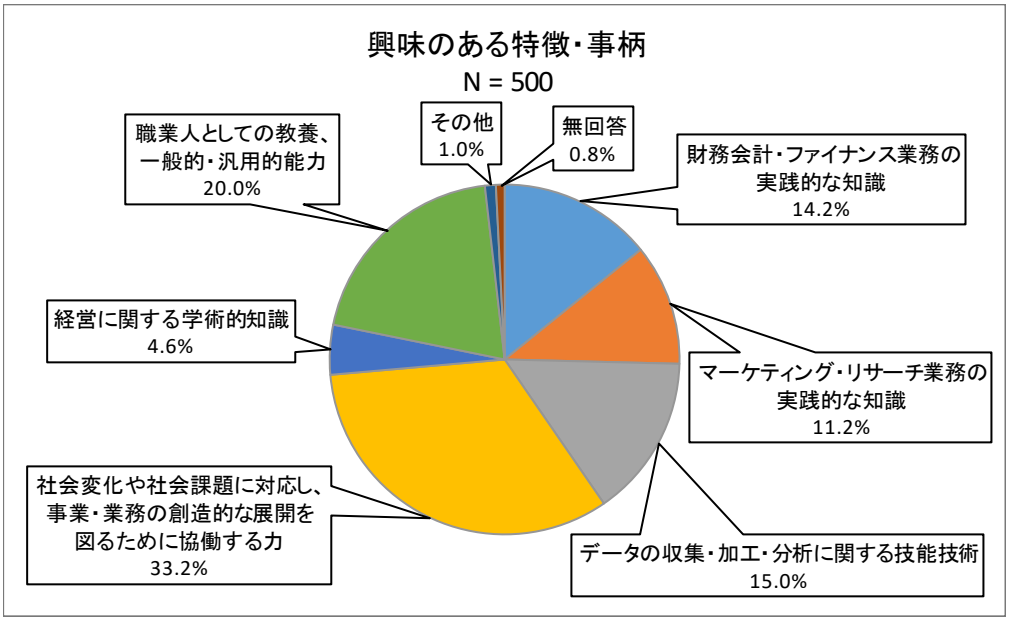
名古屋産業大学現代ビジネス学部経営専門職学科の興味のある特徴・事柄について調査した。

その結果、「社会変化や社会課題に対応し、事業・業務の創造的な展開を図るために協働する力」が 166 人（33.2%）と最も多く、次いで「職業人としての教養、一般的・汎用的能力」100 人（20.0%）、「データの収集・加工・分析に関する技能技術」75 人（15.0%）、「財務会計・ファイナンス業務の実践な知識」71 人（14.2%）、「マーケティング・リサーチ業務の実践的な知識」56 人（11.2%）、「経営に関する学術的知識」23 人（4.6%）、「その他」5 人（1.0%）の順になっている。

※「無回答」4 人（0.8%）

興味のある特徴・事柄

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	財務会計・ファイナンス業務の実践的な知識	71	14.2
2	マーケティング・リサーチ業務の実践的な知識	56	11.2
3	データの収集・加工・分析に関する技能技術	75	15.0
4	社会変化や社会課題に対応し、事業・業務の創造的な展開を図るために協働する力	166	33.2
5	経営に関する学術的知識	23	4.6
6	職業人としての教養、一般的・汎用的能力	100	20.0
7	その他	5	1.0
	無回答	4	0.8
	N （%ﾍﾞｰｽ）	500	100



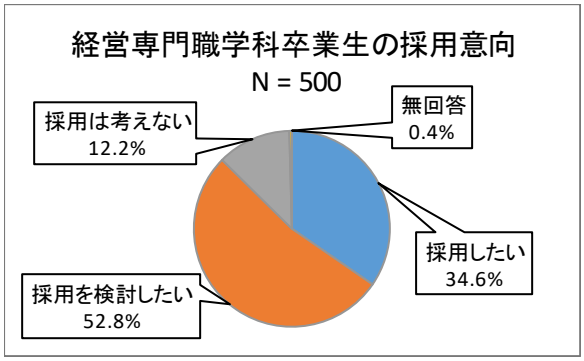
（9）経営専門職学科卒業生の採用意向について

名古屋産業大学現代ビジネス学部経営専門職学科の卒業生の採用意向について調査した結果、回答のあった企業等 500 件のうち、「採用したい」が 173 件（34.6%）と最も多く、次いで「採用を検討したい」264 件（52.8%）、「採用は考えない」61 件（12.2%）の順になっている。　※「無回答」2 件（0.4%）

なお、「採用したい」、「採用を検討したい」の肯定的な回答を合算すると、437 件（87.4%）となっている。

経営専門職学科卒業生の採用意向

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	採用したい	173	34.6
2	採用を検討したい	264	52.8
3	採用は考えない	61	12.2
	無回答	2	0.4
	N （%ﾍﾞｰｽ）	500	100

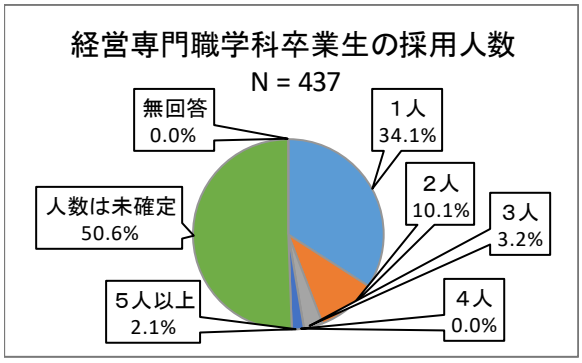


（10）経営専門職学科卒業生の採用人数について

「(9) 経営専門職学科卒業生の採用意向について」で肯定的な採用意向を示した 437 件に対して、名古屋産業大学現代ビジネス学部経営専門職学科の卒業生の将来的な採用人数について調査したところ、「人数は未確定」が 221 件（50.6%）と最も多く、次いで「1 人」149 件（34.1%）、「2 人」44 件（10.1%）、「3 人」14 件（3.2%）、「5 人以上」9 件（2.1%）の順になっている。

経営専門職学科卒業生の採用人数

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	1 人	149	34.1
2	2 人	44	10.1
3	3 人	14	3.2
4	4 人	0	0.0
5	5 人以上	9	2.1
6	人数は未確定	221	50.6
	無回答	0	0.0
	N （%ﾍﾞｰｽ）	437	100



３．調査結果のまとめ

名古屋産業大学現代ビジネス学部経営専門職学科の卒業生に対する将来的な採用意向人数の集計にあたっては、「(9) 経営専門職学科卒業生の採用意向について」の肯定的な回答数と、「(10) 経営専門職学科卒業生の採用人数について」の将来的な採用人数の各選択肢（「1 人」、「2 人」、「3 人」、「4 人」、「5 人以上」、「人数は未確定（※）」）を乗じ、これを合計し、算出した。

※「人数は未確定」とは、「(9) 経営専門職学科卒業生の採用意向について」にて、「採用したい」、「採用を検討したい」と回答し将来的な採用意向は示すが、アンケートの時点では将来的な採用人数について確定していないものである。したがって、本調査では「人数は未確定」の将来的な採用人数を最低数である「1 人」として計算した。

下記の表より、名古屋産業大学現代ビジネス学部経営専門職学科の卒業生に対する採用意向人数は「採用したい」のみで合計した場合、256 人となる。入学定員は 40 名であるため、6.4 倍の採用意向を確保できている。

また、「採用したい」、「採用を検討したい」を合計した場合、採用意向人数は 545 人となり、これは、入学定員 40 名に対して、約 13.6 倍となる。

採用意向 × 採用人数

回答数(件) 人数(人)	「採用したい」のみ		合計	
1人(A)	57	(a)	(A) × (a)	57
2人(B)	31	(b)	(B) × (b)	62
3人(C)	12	(c)	(C) × (c)	36
4人(D)	−	(d)	(D) × (d)	−
5人以上(E)	7	(e)	(E) × (e)	35
人数は未確定(F)	66	(f)	(F) × (f)	66
無回答	−			
			合計採用意向	256人

回答数(件) 人数(人)	「採用したい」「採用を検討したい」の合計		合計	
1人(A)	149	(a)	(A) × (a)	149
2人(B)	44	(b)	(B) × (b)	88
3人(C)	14	(c)	(C) × (c)	42
4人(D)	−	(d)	(D) × (d)	−
5人以上(E)	9	(e)	(E) × (e)	45
人数は未確定(F)	221	(f)	(F) × (f)	221
無回答	−			
			合計採用意向	545人

以上の調査結果と、今回の調査対象以外の進路も考えられることから、名古屋産業大学現代ビジネス学部経営専門職学科の卒業生の進路は十分に確保できるものと考える。

調査票

名古屋産業大学　経営専門職学科（仮称）の設置に係るアンケート調査

・このアンケート調査は、名古屋産業大学が現代ビジネス学部に経営専門職学科（仮称）を設置する計画の基礎資料とするため、貴社・貴施設の採用状況・意向についてお聞きするものです。
・このアンケート結果は、統計資料としてのみ用い、目的以外に利用することはありません。
・回答は、該当する番号を回答欄の □ の中へ直接記入してください。

★調査回答締め切りのお願い★

2020年1月31日（金）までに、同封の返信用封筒にてご投函頂きますようお願いいたします。

【　貴社・貴施設についてお伺いします　】

問1.　本社・支社・事業所等について、お聞きします。　【回答欄】

次の中から該当する番号を１つお選びください。

1. 本社　2. 支社　3. 単独事業所　4. その他（　　）　□

問2.　所在地についてお聞きします。次の中から該当する番号を１つお選びください。

1. 愛知県　4. 東京都　7. その他（　　）　□
2. 岐阜県　5. 大阪府
3. 三重県　6. 京都府

問3.　従業員数・職員数についてお聞きします。次の中から該当する番号を１つお選びください。

※番号でご回答ください

1. 20人以下　3. 301人以上　□
2. 21人から300人　4. その他（　　）

問4.　業種について、お聞きします。次の中から最も当てはまる番号を１つだけお選びください。

1. 農業・林業・漁業
2. 建設業
3. 製造業
4. 情報通信業
5. 卸売業・小売業
6. 不動産業・物品賃貸業
7. 宿泊業・飲食サービス業
8. 運輸業・郵便業
9. 金融業・保険業
10. 医療・福祉
11. 生活関連サービス業・娯楽業
12. サービス業(他に分類されないもの)
13. 公務(他に分類されるものを除く)
14. その他（具体的に:　　）

□

問5.　今年度（平成31年4月入社）に新卒採用された人数について、次の中から該当する番号を１つお選びください。
（支社または単独事業所でお答えいただいている場合は、そちらでの採用数をお願いします）

※番号でご回答ください

1. 1～4名　4. 20名以上　□
2. 5～9名　5. 採用していない
3. 10～19名

問6.　今後の人材採用について、どのようにお考えですか。お考えに近い番号を１つお選びください。

1. 積極的に採用を増やしていく　□
2. 毎年、現状程度の人数を採用していく
3. 採用は減らしていく
4. 当面、採用は行わない

⇒ 次のページへお進みください ⇒

ここからは、同封の「経営専門職学科（仮称）の概要（リーフレット）」を
ご覧になりながらお答えください。

【　名古屋産業大学が設置を構想している経営専門職学科（仮称）について　】

問７．　設置を計画している経営専門職学科（仮称）の社会的必要性について、どのようにお考えになりますか。次の中から該当する番号を１つお選びください。

1. 社会的必要性が高い分野である
2. 一応、社会的必要性を感じる
3. どちらでもない
4. あまり必要性を感じない
5. 必要性はない
6. その他（具体的に:　　）

□

問８．　設置を計画している経営専門職学科（仮称）の特徴や目指している事柄について、興味のあるものはどれですか。最も興味の高い番号を一つお選びください。

1. 財務会計・ファイナンス業務の実践的な知識
2. マーケティング・リサーチ業務の実践的な知識
3. データの収集・加工・分析に関する技能技術
4. 社会変化や社会課題に対応し、事業・業務の創造的な展開を図るために協働する力
5. 経営に関する学術的知識
6. 職業人としての教養、一般的・汎用的能力
7. その他（具体的に:　　）

□

問９．　設置を計画している経営専門職学科（仮称）卒業生の将来的な採用意向についておたずねします。次の中から該当する番号を１つお選びください。

1. 採用したい
2. 採用を検討したい
3. 採用は考えない

1、２を選ばれた方は問１０へお進みください
３を選ばれた方は問１１へお進みください

□

問１０．設置を計画している経営専門職学科（仮称）の卒業生を毎年何人程度採用したいと考えますか。次の中から該当する番号を１つお選びください。

1. １人
2. ２人
3. ３人
4. ４人
5. ５人以上
6. 人数は未確定

※番号でご回答ください

□

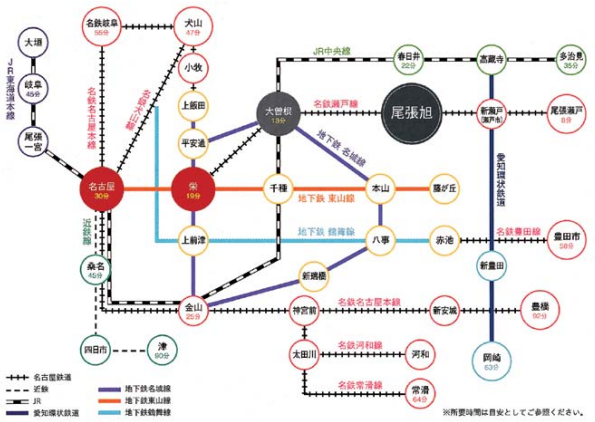
問１１．経営専門職学科（仮称）の設置計画にあたり、ご意見・ご要望がありましたら、ご自由にお書きください。

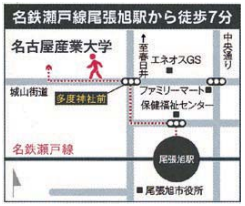
◆◆　ご協力ありがとうございました　◆◆

計画概要

名古屋産業大学が、あなたを育てるフィールドに。







名古屋方面

- 栄から19分
  栄町駅から尾張旭駅まで名鉄瀬戸線で19分
- 大曽根駅から13分
  JR・名鉄・地下鉄の総合ターミナル大曽根駅から尾張旭駅まで13分
- 名古屋から30分
  名古屋駅から乗り換え含めて30 分

三重方面

- 桑名から45分
  JR・近鉄の総合ターミナル桑名駅から尾張旭駅まで45 分

岐阜方面

- 岐阜から45分
  JR東海道本線岐阜駅から尾張旭駅まで45分
- 多治見から35分
  ＪＲ中央本線多治見駅から大曽根駅経由35分

学校法人 菊武学園
名古屋産業大学 NAGOYA SANGYO UNIVERSITY
〒488-8711 尾張旭市新居町山の田3255-5
お問い合わせは、名古屋産業大学入試広報室 0120-546-160

設置構想中のため、掲載内容は予定であり、変更する場合もあります。

社会で必要な実践力を養成!!



名古屋産業大学
現代ビジネス学部
経営専門職学科（仮称）
（定員40名予定）
令和3年設置構想中

名古屋産業大学
NAGOYA SANGYO UNIVERSITY

設置構想中のため、掲載内容は予定であり、変更する場合もあります。

経営専門職学科（仮称）

専門職大学・専門職短期大学とは？

2019年4月から新たに創設された実践的な職業教育を行う高等教育機関として、深く専門の学芸を教授研究し、専門性が求められる職業を担うために必要な実践的かつ応用的な能力を展開させることを目的とする大学です。



専門職学科とは？

専門職業人材を養成する実践的な教育のニーズが高まる中で、実践的な職業教育を行う高等教育機関として、専門職を担うための実践的かつ応用的な能力の育成・展開を目指す学科です。
従来の学科の長所を取り入れて、理論にも裏付けられた「高度な実践力」と「豊かな創造力」を身に付けることができます。

本学の建学の精神：「職業教育」を通して社会で活躍できる人材の育成

社会・産業界のニーズ

・グローバル化や技術革新の影響で、東海地域を牽引する自動車業界は100年来の変革期といわれ、ビジネスモデル変革が求められる。
・第4次産業革命・AI/IoTの進化により、人間が行うべき業務が変化する可能性が高い。
・中小企業においては採用難が続き、経営資源が乏しいと一般的に言われる中でも特に人材不足の継続が予測される。女性や高齢者の活躍推進や、業務改善・効率化が求められている。

養成する人物像

豊かな教養と人間性、判断力を有し、経営に関する学術的知識を踏まえ、データの収集・加工・分析に関する技能技術と、財務会計・ファイナンス業務、マーケティング・リサーチ業務、計画策定・評価支援業務を通じて、サービス業・製造業における事業・業務の支援・推進・改善を担える専門職人材を養成する。

教育課程

データ分析に関する技能技術と、財務会計・ファイナンス業務 マーケティング・リサーチ業務について修得が可能です

企業・地域における様々な事業・業務の支援・推進・改善に必要な経営に関する学術的知識を踏まえ、データ分析の知識と財務会計・ファイナンス業務、マーケティング・リサーチ業務の知識を学修し、3年次には臨地実務実習による実践的な学習を通して、専門知識・技能・能力の定着を目指します。

一般・基礎科目

職業専門科目

(1)専門基礎科目	(2)専門科目			(3)臨地実務実習
経営に関する学術的知識	データの収集・加工・分析	財務会計・ファイナンス	マーケティング・リサーチ	高度な職業実践力

総合科目
企業と連携した実践プロジェクト

展開科目
地方創生・組織外との外部連携・対人関係能力養成

学年40名に対する少人数教育
高度な職業実践力と豊かな創造力を養成

経営に関する系統的知識とデータ分析、財務会計・ファイナンス業務、マーケティング・リサーチ業務を複合的に修得できる







事業・業務の支援・推進・改善するために600時間程度のインターンシップで実践力を養う

愛知中小企業家同友会や中小企業大学校瀬戸校などの産業界や経済団体などと連携し、実践的な教育を実現

名古屋産業大学の経営専門職学科(仮称)は日本で初めて誕生する専門職学科です

「経営学」+「コミュニケーションスキル」+「財務会計・ファイナンス」+「マーケティング・リサーチ」+「データ分析の知識と技能」を実践的な指導により修得します

次の考えを持つ人を求めています

○高等学校の教育課程で身に付けた基礎的な知識や技能をもとに、企業が抱える課題について関心を持ち、考え、説明ができる人。
○聞く・話す・読む・書くというコミュニケーション能力の基礎を身に付けている人。
○事業・業務の推進・支援・改善を図るための基礎的能力として、「情報処理」「情報技術」「簿記」などの基礎学力を有している人。

次の知識とスキルを身につけられます

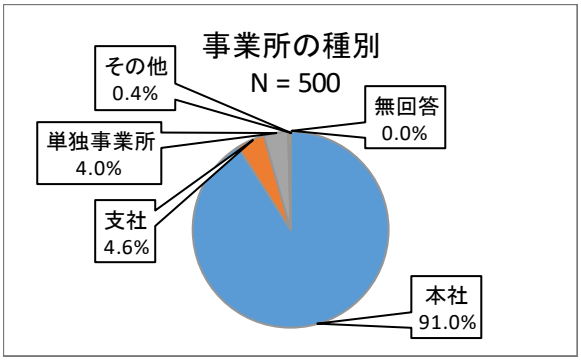
・職業人としての教養、一般的・汎用的能力とコミュニケーション能力や社会変化や社会課題に対応し、事業・業務の創造的な展開を図るための協働する力を身につけます。
・経営に関する学術的知識と、データの収集・加工・分析に関する技能技術と、財務会計・ファイナンス業務、マーケティング・リサーチ業務を身につけます。
・企業と連携した実践教育（臨地実務実習）を通じて、事業・業務の支援・推進・改善を担うための高度な職業実践力を身につけます。

※設置構想中のため、掲載内容は予定であり、変更する場合もあります。

単純集計表

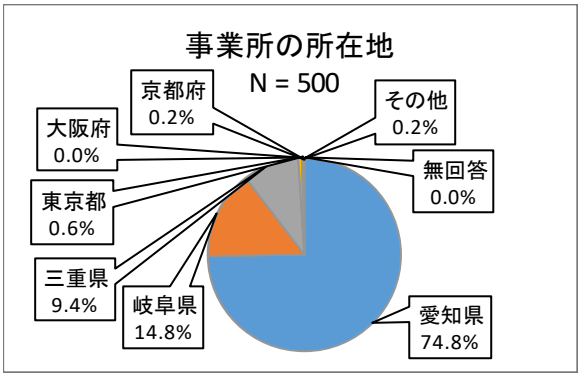
事業所の種別

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	本社	455	91.0
2	支社	23	4.6
3	単独事業所	20	4.0
4	その他	2	0.4
	無回答	0	0.0
	N （%ﾍﾞｰｽ)	500	100



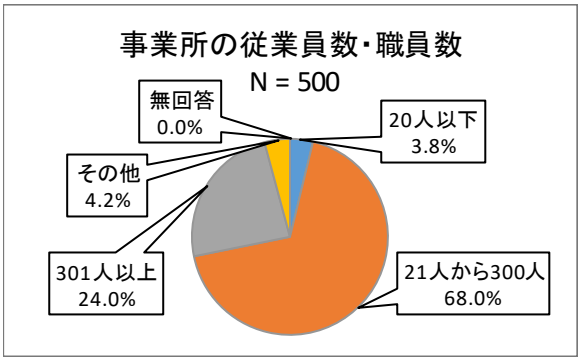
事業所の所在地

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	愛知県	374	74.8
2	岐阜県	74	14.8
3	三重県	47	9.4
4	東京都	3	0.6
5	大阪府	0	0.0
6	京都府	1	0.2
7	その他	1	0.2
	無回答	0	0.0
	N （%ﾍﾞｰｽ)	500	100



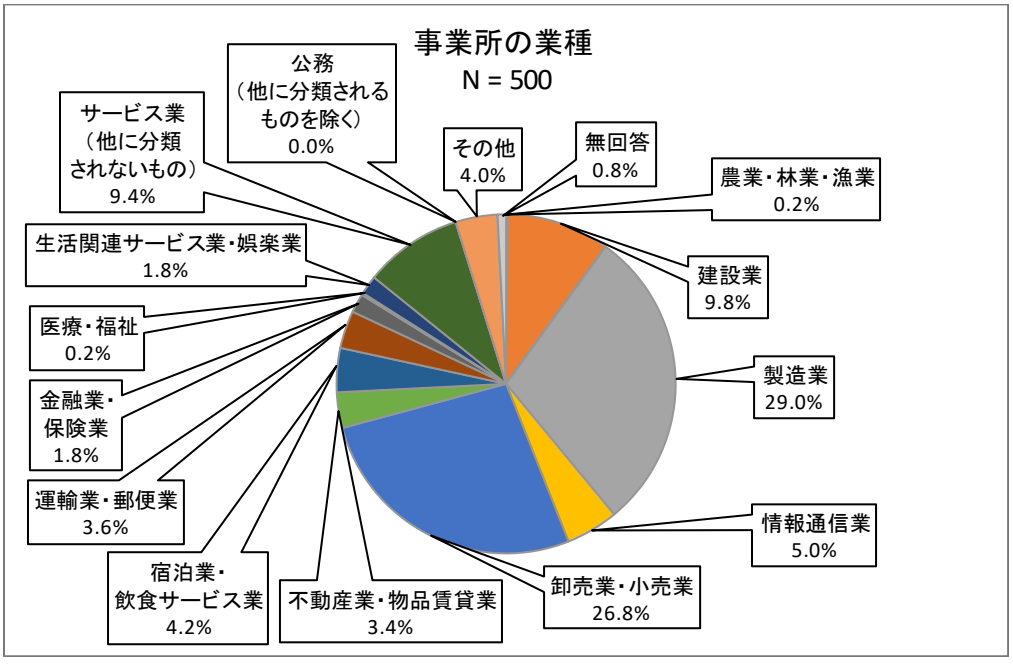
事業所の従業員数・職員数

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	20人以下	19	3.8
2	21人から300人	340	68.0
3	301人以上	120	24.0
4	その他	21	4.2
	無回答	0	0.0
	N （%ﾍﾞｰｽ)	500	100



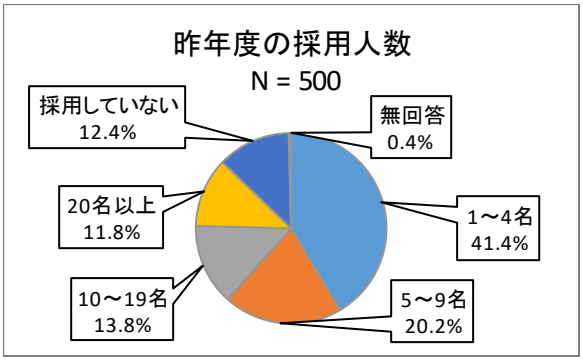
事業所の業種

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	農業・林業・漁業	1	0.2
2	建設業	49	9.8
3	製造業	145	29.0
4	情報通信業	25	5.0
5	卸売業・小売業	134	26.8
6	不動産業・物品賃貸業	17	3.4
7	宿泊業・飲食サービス業	21	4.2
8	運輸業・郵便業	18	3.6
9	金融業・保険業	9	1.8
10	医療・福祉	1	0.2
11	生活関連サービス業・娯楽業	9	1.8
12	サービス業（他に分類されないもの）	47	9.4
13	公務（他に分類されるものを除く）	0	0.0
14	その他	20	4.0
	無回答	4	0.8
	N （%ﾍﾞｰｽ）	500	100



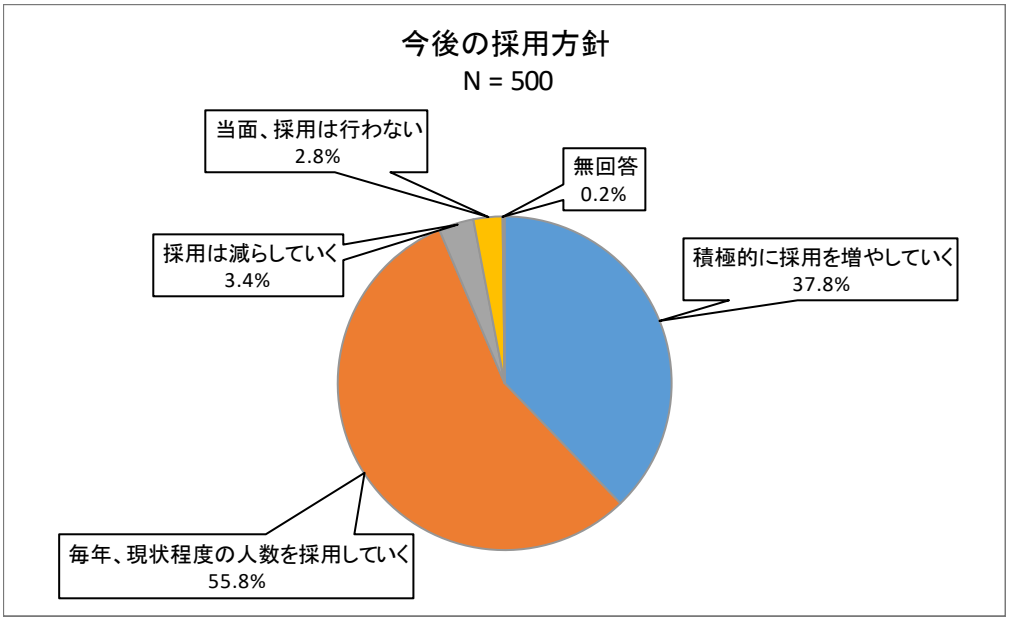
昨年度の採用人数

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	1～4名	207	41.4
2	5～9名	101	20.2
3	10～19名	69	13.8
4	20名以上	59	11.8
5	採用していない	62	12.4
	無回答	2	0.4
	N （%ﾍﾞｰｽ)	500	100



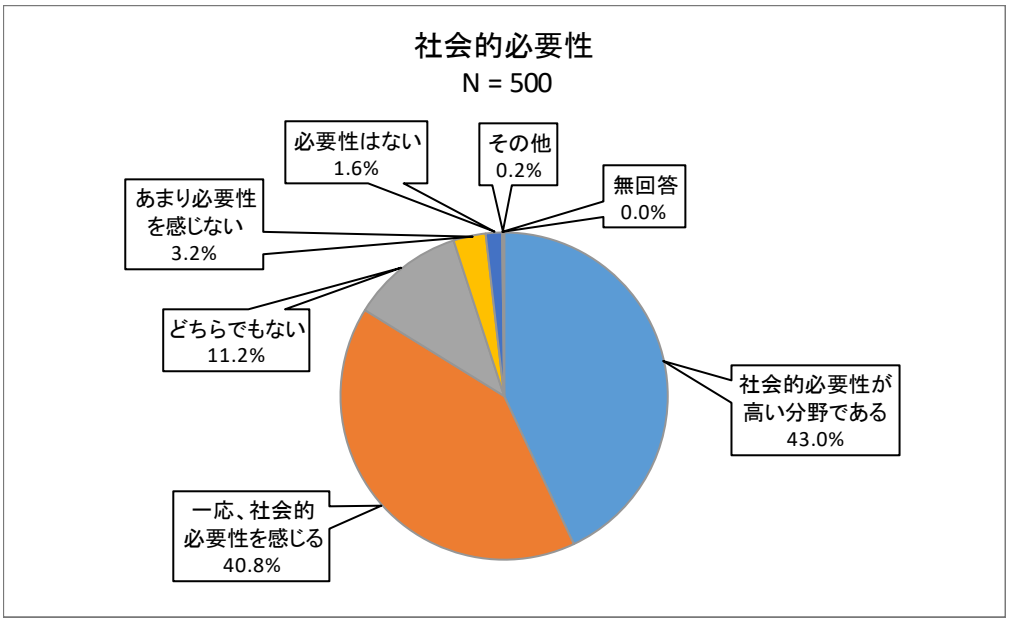
今後の採用方針

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	積極的に採用を増やしていく	189	37.8
2	毎年、現状程度の人数を採用していく	279	55.8
3	採用は減らしていく	17	3.4
4	当面、採用は行わない	14	2.8
	無回答	1	0.2
	N （%ﾍﾞｰｽ）	500	100



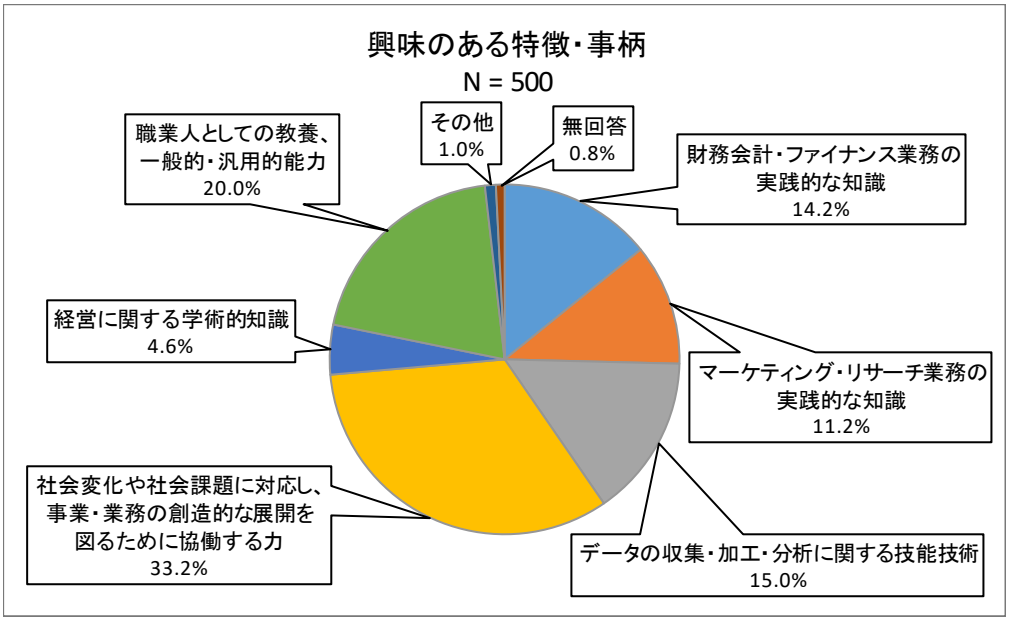
社会的必要性

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	社会的必要性が高い分野である	215	43.0
2	一応、社会的必要性を感じる	204	40.8
3	どちらでもない	56	11.2
4	あまり必要性を感じない	16	3.2
5	必要性はない	8	1.6
6	その他	1	0.2
	無回答	0	0.0
	N （%ﾍﾞｰｽ)	500	100



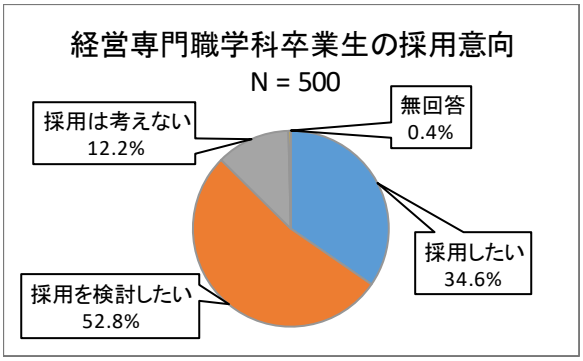
興味のある特徴・事柄

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	財務会計・ファイナンス業務の実践的な知識	71	14.2
2	マーケティング・リサーチ業務の実践的な知識	56	11.2
3	データの収集・加工・分析に関する技能技術	75	15.0
4	社会変化や社会課題に対応し、事業・業務の創造的な展開を図るために協働する力	166	33.2
5	経営に関する学術的知識	23	4.6
6	職業人としての教養、一般的・汎用的能力	100	20.0
7	その他	5	1.0
	無回答	4	0.8
	N （%ﾍﾞｰｽ）	500	100



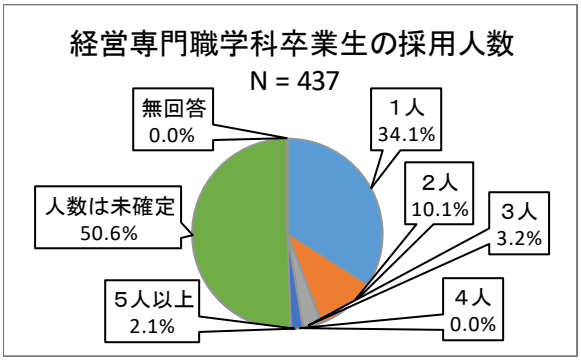
経営専門職学科卒業生の採用意向

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	採用したい	173	34.6
2	採用を検討したい	264	52.8
3	採用は考えない	61	12.2
	無回答	2	0.4
	N （%ﾍﾞｰｽ）	500	100



経営専門職学科卒業生の採用人数

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	１人	149	34.1
2	２人	44	10.1
3	３人	14	3.2
4	４人	0	0.0
5	５人以上	9	2.1
6	人数は未確定	221	50.6
	無回答	0	0.0
	N （%ﾍﾞｰｽ）	437	100



令和２年３月３日

学校法人菊武学園
理事長　高木 弘恵　様

愛知中小企業家同友会
会長　加藤 明彦

経営専門職学科の設置を求める要望書

謹啓　時下ますますご清祥の段、お慶び申し上げます。平素は本会の運営につきまして、格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、学校法人菊武学園は、1948（昭和 23）年に名古屋市東区に菊武タイピスト養成所を創立されて以来、社会のニーズや時代の変化を先取りして、「職業教育を通して社会で活躍できる人材の育成」を建学の精神に掲げ、名古屋産業大学をはじめ、名古屋経営短期大学、菊華高等学校、菊武ビジネス専門学校、専門学校名古屋ウェディング＆フラワー・ビューティ学院、菊武幼稚園を擁する総合学園として発展されておられます。名古屋産業大学とは、これまでにもインターンシップの受け入れや貴学への講師派遣などの連携を深めてきましたが、地域活性化をめざして、2019（令和元）年 11 月に人材育成や新事業創出のための各種施策の推進などを産学地域連携に関する基本協定を締結し、今後もより一層の連携を進めることで、地域社会の発展につながることを期待しているところであります。

この度、貴学が 2019（平成 31）年４月に創設された専門職大学等の制度の下で、専門職大学等の趣旨を既存の現代ビジネス学部の中に活かし、実践的・創造的な専門職業人を養成する専門職学科を新設（令和３年４月予定）されるという計画は、地域社会の発展に貢献できる豊かな教養や確かな学問的知識と技術を有する人材を養成されてきた実績を踏まえ、さらに専門職業人の養成に取り組まれることは、地域の産業経済の発展に大きく後押しいただけるものと確信する次第であります。

本会は、自立型企業づくりを推進し、新しい時代に適応できる企業革新と経営者自身の自己革新をめざす学び・交流の場となり、あいち経営フォーラムや諸活動、社員教育を通して、「経営体質の強化」、経営者の能力向上」や「経営改善者の改善」をめざして活動しています。

こうした中、経営専門職学科で養成する、特定の職業能力を重視した企業の採用ニーズに対応し、社会が大きく変革する中で、データの収集・加工・分析に関する技能・技術と、財務会計・ファイナンス業務、マーケティング・リサーチの３つのスキルを学修し、隣地実務実習を通して、サービス業、製造業の事業・業務の支援・推進・改善を担うことができる人材は、これら地域の中小企業が求め続けている人材と合致するものであります。

経営専門職学科の新設につきましては、是非とも早期に実現していただけるよう、切に要望いたす次第でございます。

謹白

令和２年２月12日

学校法人菊武学園
　理事長　高木 弘恵　様

尾張旭市商工会
会長　佐藤 勝美

経営専門職学科の設置を求める要望書

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

「職業教育をとおして社会で活躍できる人材の育成」を建学の精神に掲げておられる学校法人菊武学園におかれては、1948（昭和23）年に名古屋市東区に菊武タイピスト養成所を創立されて以来、社会のニーズや時代の変化を先取りして、企業・社会が求める人材の育成に取り組まれておられ、同じ愛知県尾張旭市内に位置する本商工会といたしても、地域経済の発展に多大なご貢献をいただいておりますことに心より感謝申し上げます。

貴学園は、尾張旭市で唯一の私立学校である名古屋産業大学、名古屋経営短期大学をはじめ、名古屋市内にある菊華高等学校、菊武ビジネス専門学校、専門学校名古屋ウェディング＆フラワー・ビューティ学院と、愛知県春日井市にある菊武幼稚園を擁する総合学園へと発展されました。貴学と名古屋経営短期大学は、2010（平成22）年３月に尾張旭市と幅広い分野において連携協力し地域社会の発展に寄与するため、包括的連携協力に関する協定を締結されておられます。

この度、貴学が、2019（平成31）年４月に専門職大学等の制度が創設されたことを受けて、専門職大学等の趣旨を既存の現代ビジネス学部の中に活かし、実践的・創造的な専門職業人を養成する専門職学科を開設（令和３年４月予定）する準備を進めておられることをお聞きしました。実践的・創造的な専門職業人の養成に取り組まれることは、さらに地域の産業振興に大きく後押しいただけるものと確信する次第であります。

本商工会は、公共的団体として、地域の産業振興、地域交流活動を通じた相互理解と親善の推進を目的に掲げる中で、地域での経営者同士のネットワーク形成のために諸事業を開催したり、尾張旭市内で事業を営んでおられる経営者、小規模事業者の相談機関としてさまざまな相談に応じるなど、企業・団体の活動を支援しております。

こうした中、経営専門職学科で養成する、特定の職業能力を重視した企業の採用ニーズに対応し、社会が大きく変革する中で、データの収集・加工・分析に関する技能・技術と、財務会計・ファイナンス業務、マーケティング・リサーチの３つのスキルを身につけ、サービス業、製造業の事業・業務の支援・推進・改善を担うことができる人材は、企業や社会が求める人材の養成に欠かせない条件を満たすものと高く評価いたします。

貴学が実践的・創造的な専門職業人を養成する経営専門職学科を設置されることは、時宜を得た構想であり、是非とも実現していただきたいと強く要望いたす次第でございます。

令和２年／月29日

学校法人菊武学園
　理事長　高木 弘恵　様

特定非営利活動法人 G-net
代表理事　南田 修司

経営専門職学科設置の期待と要望について

平素より本法人の運営につきまして、ご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、学校法人菊武学園におかれましては、1948（昭和 23）年に名古屋市東区に菊武タイピスト養成所を創立したことから始まり、社会のニーズや時代の変化を先取りして、企業・社会が求める人材の育成に取り組まれ、地域社会の発展にご尽力されていることに心より感謝申し上げます。

この度、貴学園が設置される名古屋産業大学では、2019（平成 31）年４月に専門職大学等の制度が創設されたことを受けて、専門職大学等の趣旨を既存の現代ビジネス学部の中に活かし、実践的・創造的な専門職業人を養成する専門職学科を開設（令和３年４月予定）する準備を進めておられることをお聞きしました。「職業教育を通して社会で活躍できる人材の育成」を建学の精神として、経済や経営に関するキャリア教育・職業教育を実践され、地域社会の発展に貢献できる豊かな教養や確かな学問的知識と技術を有する人材を養成する貴学が、さらに専門職業人の養成に取り組まれることは、本法人にとり非常に有意義であり、大いに期待するところです。本法人は、本年１月に幅広い分野において連携協力し地域社会の発展に寄与するため、包括的連携協力に関する協定を締結いたしました。

本法人は、思いを言葉にして、言葉を行動に変えていく起業家的・創造的人材の育成を活動の目的として、大学との連携事業を進めており、長期実践型インターンシップ事業や創業支援事業等のサポートを通じて、地域活性化のネットワークを広げ、今後、東海３県を中心とした多くの若者に対して成長の機会を提供し、様々な地域プロデューサーを輩出したいと考えております。こうした中、貴学が設置構想されている経営専門職学科では、特定の職業能力を重視した企業の採用ニーズに対応し、社会が大きく変革する中で、データの収集・加工・分析に関する技能・技術と、財務会計・ファイナンス業務、マーケティング・リサーチの３つのスキルを学修し、隣地実務実習を通して、サービス業、製造業の事業・業務の支援・推進・改善を担うことができる人材を養成するという取り組みが、本法人が地域を担う主体的・積極的な人材の育成と地域に根ざした中小企業の振興が欠かせないと考える趣旨とも合致するものであり、産業・経済の発展をより一層推進するものと確信する次第です。

本法人にとって、これら地域に密着した活動の拠点としても、地域と連携した教育活動を続けられている貴学の存在は非常に重要であり、その役割にも期待するものです。是非とも実現していただきたいと念願しています。貴学が実践的・創造的な専門職業人を養成する経営専門職学科を設置されることを強く要望するものです。

2学科の相違点

名古屋産業大学が育成する「経営専門職人材」

1）デジタルデータの知識技能を備えた高度な実践力

2）事業に関する高度な知識と豊かな創造力を有し、事業の価値創造に貢献できる人材

社会の変化
産業界のニーズ
建学の精神

養成する人材像

デジタルデータの知識技能を駆使し、企業経営や社会の変化に対応した事業の実践を通じて、価値創造に貢献する専門職人材を養成する

卒業後のキャリア

サービス業を中心にその他の業種のデータ分析・活用の経営専門職として総務系（情報・事業・業務改善）や、マーケティング・財務会計・経営企画（事業・業務分析、事業立案・企画・推進）で即戦力人材としての活躍が期待される

教育課程

一般基礎科目

40人の定員に対して11名の専任教員

職業専門科目

- ○**経営の学術的知識**
- ○**実践的な知識・技能**
  ・IT活用・データ分析
- ○**豊富で体系的な実習**(40単位)
- ○**臨地実務実習**(20単位)

展開科目

環境変化に対応する隣接領域の多分野科目20単位配置

総合科目

企業と連携した実践プログラムで真の課題解決実践力と創造力を習得する

教員組織

実践的教育

専任教員のうち6人が実務経験有する
①元コンサル会社、企業経営コンサル、社会起業など（博士）
②元金融機関・トヨタグループの経営企画・マーケティング、産学連携・地域連携・地域中小企業の研究
③税理士、大学教育歴5年・実践教育経験
④中小企業診断士、まちづくりのコンサルタント経験
⑤IT活用（情報システム関係の実務者）、兼業でベンチャー企業のIT部門責任者（みなし教員）
⑥データ分析専門家（公認会計士・税理士）（みなし教員）

産業界との連携

東海地域の企業（約50社）と連携

外部機関と連携（協定締結）
・愛知県中小企業家同友会
・NPO法人G－net
・中小企業大学校瀬戸校

教育課程連携協議会の組成

専門職学科の特徴・独自性

・現代から未来の**社会の状況・産業界のニーズを踏まえた新時代に向け、事業の価値創造などを担う「養成する人材」**である
・**企業経営の知識**と**デジタルデータに関する高度な実践力**と**社会の変化に対応する豊かな創造性**を備える専門職人材
・**卒業後即戦力として「経営専門職」として事業の価値創造を担う**ために、**約3分の1の「実習」と理論学習の体系的プログラム**を構築し、実現するための**教員組織（専任教員の4割以上が実務経験を有する教員）**と、**産業界との連携**ができている。

既設学部との本質的な違い

「産業界と協働し、社会が求める職業能力に関する高度な実践力の養成に特化するする点」で本質的に異なる。
「職業専門教育の職業専門科目・実習・臨地実務実習・総合学習により、デジタルデータ分析の知識・技能を、産業界と連携し、実務家教員、実践者が教授し、事業の価値創造に向けた高度な専門性を身につけることができる点」で明確な違いがある。

既存学部の特徴・強み	限界（既存学部）
・幅広い教養と学術的な知識・汎用的の能力を養成する。 ・卒業後は、ジョブローテーションを通じて幅広い職種を経験し、中長期的視点でゼネラリストとして活躍	・大学時代に学んだ知識・経験・技能を直接卒業後の進路として紐付けできない ・幅広い教養や汎用的能力の養成が中心、高度な専門性や技能・技術の習得が困難
・ビジネスの基礎知識を有する人材を養成 ・長期インターンシップを選択科目で設置、一般的・汎用的能力を養成する。	・選択制のインターンシップで、学生の参加率向上、産業界との継続的連携が課題 ・理論学習に加え、体系的実践プログラムによる技能・技術の習得ができていない

	現代ビジネス学科	経営専門職学科
養成する人材像	ビジネスの基礎知識を修得し、環境、情報、医療情報管理、スポーツ、心理に関する知識を活かして、産業・経済の発展に寄与する人材	デジタルデータの知識技能を駆使し、企業経営や社会の変化に対応した 事業の実践を通じて、価値創造に貢献する専門職人材を養成する
卒業後の進路	事務職、営業職として、主に企業内のジョブローテーションによるキャリア形成を想定する。	サービス業を中心に、デジタルデータ活用の業務を担う事業創造系の職種や、事業を実践するマーケティング、財務会計、経営企画などの職種として、幅広い業種・職種において、経営専門職としての知識・技能・技術を活用して活躍することが期待される。
教育課程の特徴	ビジネス分野の専門基礎教育科目を基盤に、履修上のコースに沿って「環境」「情報」「医療情報管理」「スポーツ」「心理」の専門教育科目を配置	一般基礎科目、職業専門科目、展開科目、総合科目の配置。「産業界と協働し、社会が求める職業能力に関する高度な実践力」の養成に特化
職業能力	職業人としての一般的・汎用的能力の養成と定着を主眼に置く	企業経営に関する知識と、「デジタルデータの活用」および「事業の実践」の実務の高度な実践力を身につけるための体系的な科目群で構成し、事業の価値創造に向けた高度な専門性を身につける点が最大の特徴
教学組織	専門基礎教育に位置付けるビジネス分野と、専門教育分野である環境、情報、医療情報管理、スポーツ、心理の各分野の研究者教員が中心	実務家教員、実践者が教授。 ビジネス分野の研究者教員と実務家教員が中心
2学科の共通項目	どちらの学科も現代ビジネスに貢献する人材を養成する。 職業教育を掲げる本学は、双方に長期のインターンシップの枠組みは配置。 （ただし、養成する職業能力は異なる） 特長ある2学科により社会の多様なニーズと、学生の学修ニーズに対応している	

名古屋産業大学作成

2学科の相違点

現代ビジネス学科

専門ゼミナール
教員の専門分野に応じた問題解決能力の養成を支援・指導

専門教育科目

履修上のコースに沿った専門分野

(1)環境領域
環境分野の専門知識

(2)情報領域
情報分野の専門知識

(3)スポーツ領域
スポーツ分野の専門知識

(4)心理領域
心理分野の専門知識

(5)医療情報管理領域
医療情報分野の専門知識

ビジネストレーニングプログラム

(1)長期インターンシップⅠ・Ⅱ・Ⅲ 14～16単位を配置（職業体験・社会人基礎力を習得する）
(2)現代ビジネス演習Ⅰ・Ⅱ(6単位)（選択）

専門基礎教育科目 ビジネス分野の専門基礎
（経営戦略・マーケティング・財務会計ほか）

教養教育科目

職業人としての一般的・汎用的能力と、履修上の5つのコースに沿って現代ビジネスに対する幅広い視野と理解力、専門能力を修得

経営専門職学科

総合科目
企業と連携した実践プロジェクトを通じて、真の課題解決力と、事業を価値創造するために必要とされる高度な職業実践力を身につける。

職業専門科目
デジタルデータと事業の実践的な知識技能を応用し、職業実践力を養成する

(3)臨地実務実習

600時間、20単位の臨地実務実習

(2)専門科目

デジタルデータの活用

事業の実践

(1)専門基礎教育科目
企業経営に関する基礎知識を修得

展開科目

企業経営の知識を基盤としたデジタルデータの活用と事業の実践に関する実務の隣接他分野の応用的な知識・能力を習得する。

一般・基礎科目

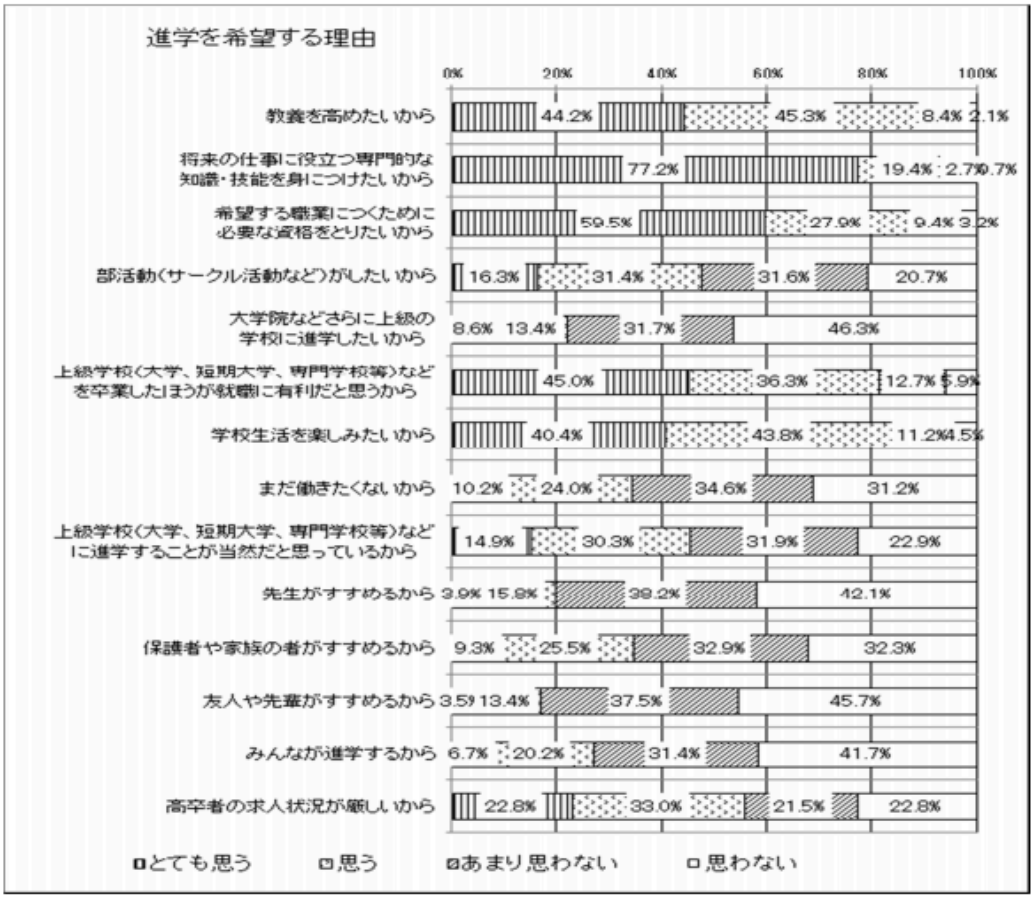
職業専門科目に加え、展開科目、総合科目を配置することで、デジタルデータと事業の実践的な知識技能を応用し、職業実践力を養成する

名古屋産業大学作成

キャリア教育・職業教育に関する総合的実態調査第一次報告

問６　問４で、「１　進学希望」と答えた人にお尋ねします。

（1）あなたが進学を希望する理由は何ですか。次の①～⑭のそれぞれについて、当てはまるものを１～４の中から一つずつ選んでください。



「とても思う」と答えた割合を見ると、最も高い項目が「将来の仕事に役立つ専門的な知識・技術を身に付けたいから」で 77.2%。「思う」も合わせると 96.6%と、非常に高い数値を示している。次が「希望する職業に就くために必要な資格をとりたいから」で 59.5%、「上級学校（大学、短期大学、専門学校等）などを卒業したほうが就職に有利だと思うから」45.0%、「教養を高めたいから」が 44.2%、「学校生活を楽しみたいから」40.4%の順である。「学校生活を楽しみたいから」は「思う」も合わせると 84.2%に上る。

前回調査では、今回と異なり、理由を三つまで選択する形式だったため、単純に数値比較をすることはできないが、「将来の仕事に役立つ専門的な知識・技術を身に付けたいから」が 56.5%で最も高く、次いで「希望する職業に就くために必要な資格をとりたいから」39.4%、「教養を高めたいから」26.4%、「学校生活を楽しみたいから」18.1%、「上級学校などを卒業したほうが就職に有利だと思うから」16.9%と、今回と比較して顕著な違いは見られない。

出典：国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター
「キャリア教育・職業教育に関する総合的実態調査第一次報告」（2013 年 3 月）

資料21

経営専門職学科の特徴

不確実な時代を迎え、経済や文化の活動を通して持続的に社会を支えることが求められる中で、特に**AI/IoTの進展**に対応し、その利活用を通じて企業の課題解決や成長を目指すためには、**デジタルリテラシーやデータ活用能力**が必要とされている。

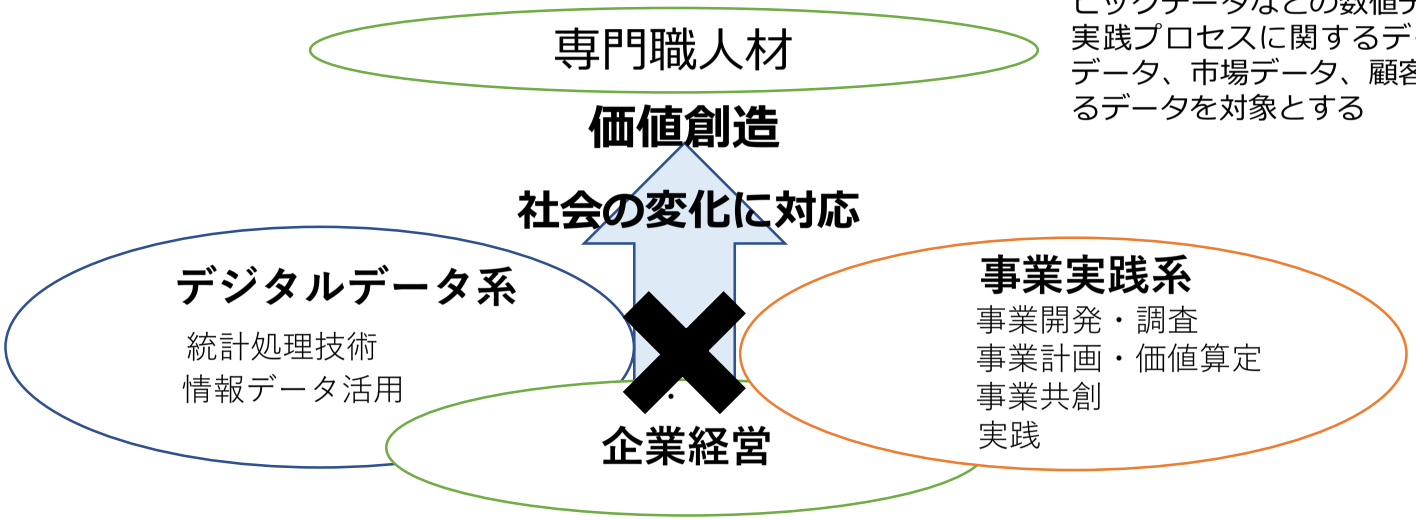
中部圏が発展し続けていくためには、持続的な**イノベーションの創造**や**新しいビジネスモデルの創出**など、新しい価値を生み出していく必要がある。

このような状況の中で、事業の現場の中核を担い、現場レベルの改善やイノベーションを牽引していける人材として**Society5.0**で必要な技術や**数理データ処理**に関する素養を備え、**経営水準の高度化に貢献できる経営の専門職人材**が求められている。

名古屋産業大学は、「１）デジタルデータの知識技能を備えた高度な実践力と、２)事業に関する高度な知識と豊かな創造力を有し、事業の価値創造に貢献できる人材」 を経営専門職人材と定義する。

養成する人材は「デジタルデータの知識技能を駆使し、企業経営や社会の変化に対応した事業の実践を通じて、価値創造に貢献する専門職人材を養成する」である。

本学における「デジタルデータ」の定義：主にAI、IoT、ビックデータなどの数値データであり、その中で事業の実践プロセスに関するデータと、これを評価する業績データ、市場データ、顧客データなどの企業経営に関するデータを対象とする



デジタルデータ系
＝統計処理技術×情報データ活用

事業実践系
＝ 事業開発・調査
× 事業計画・価値
× 事業共創
× 実

卒業後は、事業の価値創造に貢献する高度な実践力を備えた経営専門職として事業を担う。
データ活用の実践的な知識技能を生かした事業の実践、事業の価値創造に貢献し、
所属する組織や企業、地域、社会の発展に寄与することが期待される

資料22

社会の変化と養成する人材像

社会・経済を取り巻く状況

・不確実な時代を迎え、経済や文化の活動を通して持続的に社会を支えることが求められる中で、特に**AI/IoTの進展**に対応し、その利活用を通じて企業の課題解決や成長を目指すためには、**デジタルリテラシーやデータ活用能力**が必要とされている

中部圏を取り巻く状況

・中部圏が発展し続けていくためには、持続的な**イノベーションの創造**や**新しいビジネスモデルの創出**など、新しい価値を生み出していく必要がある

経営専門職人材の必要性

・事業の現場の中核を担い、現場レベルの改善やイノベーションを牽引していける人材として**Society5.0**で必要な技術や**数理データ処理**に関する素養を備え、**経営水準の高度化に貢献できる経営の専門職人材**

養成する人材像

デジタルデータの知識技能を駆使し、企業経営や社会の変化に対応した
事業の実践を通じて、価値創造に貢献する専門職人材を養成する

本学における「デジタルデータ」の定義：主にAI、IoT、ビックデータなどの数値データであり、その中で事業の実践プロセスに関するデータと、これを評価する業績データ、市場データ、顧客データなどの企業経営に関するデータを対象とする

名古屋産業大学が育成する「経営専門職人材」

1）デジタルデータの知識技能を備えた高度な実践力
2）事業に関する高度な知識と豊かな創造力を有し、事業の価値創造に貢献できる人材

本学の建学の精神：「職業教育」をとおして社会で活躍できる人材の育成

資料２３

カリキュラムポリシー

養成する人材像

デジタルデータの知識技能を駆使し、企業経営や社会の変化に対応した
事業の実践を通じて、価値創造に貢献する専門職人材を養成する

ディプロマポリシー

DP1　社会人としての教養、一般的・汎用的能力とキャリア形成力、コミュニケーション能力を身に付けている
DP2　専門職業人としての基盤となる企業経営に関する知識を身に付けている
DP3　デジタルデータの活用に関する実践的な知識技能を身に付けている
DP4　事業に関する実践的な知識技能を身に付けている
DP5　デジタルデータと事業の実践的な知識技能を応用し、事業の改善や価値創造を担うための職業実践力を身に付けている
DP6　社会の変化に対応し、デジタルデータの活用や事業の実践に隣接する応用的な能力を修得している

カリキュラムポリシー

1.教育内容

CP1　一般・基礎科目は、社会人としての豊かな人間性やキャリア形成力、コミュニケーション能力を重視した一般的・汎用的能力を養成する教育内容で構成する
CP2　職業専門科目の専門基礎教育科目は、企業経営に関する知識を養成する教育内容で構成する
CP3　職業専門科目の専門教育科目は、デジタルデータの活用に関する実践的な知識技能を養成する教育内容で構成する
CP4　職業専門科目の専門教育科目は、事業に関する実践的な知識技能を養成する教育内容で構成する
CP5　職業専門科目の臨地実務実習、および総合科目では、デジタルデータと事業の実践的な知識技能を応用し、職業実践力を養成する教育内容で構成する
CP6 展開科目では、社会の変化に対応し、事業の実践に隣接する応用力を養成する教育内容で構成する

2.教育方法

１．学習ポートフォリオの作成
1年次から必修科目として配置するゼミナールでは、セメスターごとに学修ポートフォリオを作成し、学修の成果と今後の目標設定を行うとともに、その書き方についてはキャリアデザインの講義で習得する。学修ポートフォリオでは、学修記録と、学修成果のり返り、自己の今後の目標設定に関する記録をセメスターごとに4年間作成し、学修成果の可視化を図る。

２．シラバスとオフィスアワーの活用
講義科目については、シラバスを活用して、講義の到達目標や学習成果などをあらかじめ提示し、教科書・参考書を活用するとともに、オフィスアワーの設定を通じて学習支援体制を整える。

３．発表会の開催
実習・臨地実務実習・総合科目については、学修の成果を振り返り、知識・技能を定着させ、さらに将来の学修課題を認識させるために、発表会を実施し、産業界とも連携して、教育効果を高める工夫を施す

４．PBLの実施
実習を中心としてグループによる少人数のディスカッションやグループワークなどのPBLを実施し、学生自らが主体的に学ぶ力を高める

3.学習成果

１．成績評価
　授業の成績評価の基準等をシラバスに明示し、一般・基礎科目、職業専門科目の専門基礎教育科目・専門教育科目、展開科目の講義科目は原則としてレポート試験とし、職業専門科目の実習科目、臨地実務実習、総合科目は、原則としてレポート試験及び発表（プレゼンテーション）を中心に行う。

２．ワークブックに基づく評価
臨地実務実習については、上記の成績評価に当たり、ワークブックを用いて外部評価、教員評価・自己評価を含めた総合評価とする。

３．GPAの活用
各授業の成績評価をもとに単位あたりの成績評価の平均値を示す総合成績評価GPA（Grade Point Average)を算出し、履修指導等に活用する。

４．発表会の活用
セメスターごとに、各学年の学習成果を共有する発表会を開催し、産業界とも連携して、成果や課題を共有しあいながら、学習効果を高め合う工夫をする。4年間の学習成果の評価については、「事業価値創造実習」「専門ゼミナール」で発表機会を設け、最終成果は複数教員で審査する。

資料24

カリキュラムマップ

本学の建学の精神：「職業教育」をとおして社会で活躍できる人材の育成

名古屋産業大学が育成する「経営専門職人材」

1）デジタルデータの知識技能を備えた高度な実践力

2）事業に関する高度な知識と豊かな創造力を有し、事業の価値創造に貢献できる人材

養成する人材像

デジタルデータの知識技能を駆使し、企業経営や社会の変化に対応した事業の実践を通じて、価値創造に貢献する専門職人材を養成する

下線は必修

合計124単位以上（必修100単位）	1	2	3	4	5	6	7	8
一般・基礎科目 20単位以上（必修14単位）	・教養科目・コミュニケーション科目 ・キャリアデザインⅠ ・基礎ゼミナールⅠ	・基礎ゼミナールⅡ	・キャリアデザインⅡ ・基礎ゼミナールⅢ	・基礎ゼミナールⅣ		・キャリアデザインⅢ		
職業専門科目 80単位以上（必修70単位） 専門基礎科目 12単位以上（必修10単位）	・経営学総論 ・簿記 ・マーケティング ・会社法 ・統計学基礎	・経営管理論 ・ファイナンス ・地域経済論 ・ビジネスエコノミクス						
専門科目 48単位以上（必修40単位） デジタルデータ系 必修12単位	・データベース	・ビジネス情報処理実習 ・統計処理とデータマイニングⅠ ・統計処理とデータマイニングⅡ	・データベース実習 ・デジタルデータ活用	・データサイエンス実習 ・ビッグデータの活用 ・人工知能とIoT ・統計調査実習			（応用（イノベーション）選択） 3科目から1科目以上 （2単位以上） ・人工知能とIoTの活用のイノベーション	
事業実践系 必修20単位	・事業概論	・事業データ概論 ・共創・フューチャーセンター	・企業調査実習 ・事業計画と資金調達 ・事業採算分析	・プロジェクト実習 ・事業の調査と分析 ・商品開発実践 ・事業計画実践 ・事業価値算定 ・事業共創		・事業改善実習 ・社会創造実習	・ソーシャルイノベーション	・サービスイノベーション
専門ゼミナール 必修8単位					・専門ゼミナールⅠ	・専門ゼミナールⅡ	・専門ゼミナールⅢ	・専門ゼミナールⅣ
臨地実務実習 必修20単位			・インターンシップ		・長期インターンシップⅠ－Ⅲ（18単位）			
展開科目 20単位以上（必修8単位）	・地域文化とまちづくり ・ダイバーシティと女性活躍推進	・観光地域開発 ・モラルと共感の心理学 ・地域スポーツコミッション	・地域連携論 ・地域公共政策 ・ワークライフバランスとワーケーション	・コミュニティ心理学 ・共生社会福祉 ・ヘルスケアマネジメント		・環境生態学 ・人材育成と組織開発		
総合科目 必修4単位							・事業価値創造実習Ⅰ	・事業価値創造実習Ⅱ

教養

専門知識・技能

実務力

創造力

総合力

CP1社会人としての教養、一般的・汎用的能力とキャリア形成力、コミュニケーション能力を身に付けている

CP2専門職業人としての基盤となる企業経営に関する知識を身に付けている

CP3 デジタルデータの活用に関する実践的な知識技能を身に付けている

CP4 事業に関する実践的な知識技能を身に付けている

CP5デジタルデータと事業の実践的な知識技能を応用し、事業の改善や価値創造を担うための職業実践力を身に付けている

CP6社会の変化に対応し、デジタルデータの活用や事業の実践に隣接する応用的な能力を修得している

DP1 一般・基礎科目は、社会人としての豊かな人間性やキャリア形成力、コミュニケーション能力を重視した一般的・汎用的能力を養成する教育内容で構成する

DP2 職業専門科目の専門基礎教育科目は、企業経営に関する知識を養成する教育内容で構成する

DP3 職業専門科目の専門教育科目は、デジタルデータの活用に関する実践的な知識技能を養成する教育内容で構成する

DP4 職業専門科目の専門教育科目は、事業に関する実践的な知識技能を養成する教育内容で構成する

DP5 職業専門科目の臨地実務実習、および総合科目では、デジタルデータと事業の実践的な知識技能を応用し、職業実践力を養成する教育内容で構成する

DP6 展開科目では、社会の変化に対応し、事業の実践に隣接する応用力を養成する教育内容で構成する

資料25

カリキュラムツリー

卒業後の進路イメージ

サービス業を中心とし、その他の業種のデータ分析・活用の職種

デジタルデータ活用：総務（情報系・事業・業務改善）

データ分析：マーケティング・財務会計・経営企画（事業・業務分析、事業立案・企画、推進）

養成する人材象

デジタルデータの知識技能を駆使し、企業経営や社会の変化に対応した事業の実践を通じて、価値創造に貢献する専門職人材を養成する

DP1 社会人としての教養、一般的・汎用的能力とキャリア形成力、コミュニケーション能力を身に付けている

DP2 専門職業人としての基盤となる企業経営に関する知識を身に付けている

DP3 デジタルデータの活用に関する実践的な知識技能を身に付けている

DP4 事業に関する実践的な知識技能を身に付けている

DP5デジタルデータと事業の実践的な知識技能を応用し、事業の改善や価値創造を担うための職業実践力を身に付けている

DP6 社会の変化に対応し、デジタルデータの活用や事業の実践に隣接する応用的な能力を修得している

デジタルデータ系　統計処理　情報

事業実践系　事業の調査・開発　事業計画 価値算定　事業共創　実践

実習は赤字
必修は下線

4年生 **発展**

3年生 **統合**

実践

2年生 **基礎・実践**

1年生 **基礎**

4セメ終了時ゼミ確定

3科目中1科目以上選択する

・人工知能とIoT活用のイノベーション　・ソーシャルイノベーション　・サービスイノベーション

専門ゼミナール　卒業研究

総合科目
・事業価値創造実習Ⅰ
・事業価値創造実習Ⅱ

・キャリアデザインⅢ

・事業改善実習　・社会創造実習

専門ゼミナール

展開科目
・環境生態論

臨地実務実習　長期インターンシップⅠ－Ⅲ

講義
ゼミナール
・キャリアデザインⅡ

・統計調査実習　・データサイエンス実習
・ビッグデータの活用
・人工知能とIoT
・デジタルデータ活用
・データベース実習

・プロジェクト実習　・事業の調査と分析　・事業共創
・商品開発実践　・事業計画実践

臨地実務実習　インターンシップ

・企業調査実習　・事業採算分析
・事業計画と資金調達

展開科目
・地域連携論
・コミュニティ心理学
・ヘルスケアマネジメント

講義
・キャリアデザインⅠ
ゼミナール

・経営学総論
・簿記
・統計学基礎
・マーケティング
・経営管理論
・ファイナンス
・地域経済論

・ビジネス情報処理実習
・統計処理とデータマイニングⅠ　・統計処理とデータマイニングⅡ

・事業概論　・事業データ概論　・共創・フューチャーセンター

・地域観光開発
・地域文化とまちづくりの未来
・モラルと共感の心理学

一般基礎科目　**職業専門科目 専門基礎科目**　**職業専門科目 専門科目**　**臨地実務実習**　**展開科目**　**総合科目**

資料26

3つのポリシーの関係性

養成する人材像

デジタルデータの知識技能を駆使し、**企業経営**や**社会の変化**に対応した**事業**の**実践**を通じて、**価値創造に貢献する専門職人材**を養成する

社会人としての一般的・汎用的能力 × **企業経営** × **デジタルデータ** × **事業** × **実践** × **社会の変化**

ディプロマ・ポリシー

DP1	DP2	DP3	DP4	DP5	DP6
社会人としての教養、一般的・汎用的能力とキャリア形成力、コミュニケーション能力を身に付けている	専門職業人としての基盤となる企業経営に関する知識を身に付けている	デジタルデータの活用に関する実践的な知識技能を身に付けている	事業に関する実践的な知識技能を身に付けている	デジタルデータと事業の実践的な知識技能を応用し、事業の改善や価値創造を担うための職業実践力を身に付けている	社会の変化に対応し、デジタルデータの活用や事業の実践に隣接する応用的な能力を修得している

デジタルデータ系　**事業実践系**

教育課程

一般・基礎科目	職業専門科目 専門基礎教育科目	職業専門科目 専門教育科目	職業専門科目 専門教育科目	職業専門科目・総合科目 臨地実務実習	展開科目

カリキュラム・ポリシー

CP1	CP2	CP3	CP4	CP5	CP6
社会人としての教養、一般的・汎用的能力とキャリア形成力、コミュニケーション能力を養成する	企業経営に関する知識を養成する	デジタルデータの活用に関する実践的な知識技能を養成する	事業に関する実践的な知識技能を養成する	デジタルデータと事業の実践的な知識技能を応用し、職業実践力を養成する	社会の変化に対応し、事業の実践に隣接する応用力を養成する

アドミッション・ポリシー

AP1　聞く・話す・読む・書くというコミュニケーション能力の基礎を身に付けている人
AP2　主体性を持ち、コミュニケーションをとりながら協働し、実践的な知識の習得に取り組む意欲がある人
AP3　デジタルデータ活用の技能技術を身に付けるための基礎学力と統計処理に必要となる論理的な思考力を有する人
AP4　高等学校の教育課程で身に付けた基礎的な知識や技能をもとに、企業経営、デジタルデータの分野に関心を持ち、自らの考えを説明できる人
AP5　デジタルデータの知識や技能を活用し、豊かな創造力を身につけ、企業・組織の発展に貢献する意欲がある人

資料27

ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーとの関係性

ディプロマポリシー

DP1　社会人としての教養、一般的・汎用的能力とキャリア形成力、コミュニケーション能力を身に付けている

・社会人として様々な教養や知識を有し、多様な人とつながり、相互に良好な人間関係が形成できる
・自己の現状を把握し、将来の目標設定と、達成に向けた行動計画を立て、達成に向け主体的に行動することで、自分のキャリアを主体的に形成できる
・コミュニケーション能力の基礎となるツールとしての語学力を身に付け、様々な人と交流することができる

DP2　専門職業人としての基盤となる企業経営に関する知識を身に付けている

・経済の仕組みや動きを理論的に理解できる
・経営学や経営管理などの企業経営の仕組みを理論的に理解できる

DP3　デジタルデータの活用に関する実践的な知識技能を身に付けている

・デジタルデータの活用に必要な情報リテラシーや技能リテラシーを身につけ、統計データを利活用できる
・企業経営や社会の変化をデジタルデータ分野の知見から理解できる

カリキュラムポリシー（教育内容）

１．教育内容

CP1 一般・基礎科目は、社会人としての豊かな人間性やキャリア形成力、コミュニケーション能力を重視した一般的・汎用的能力を養成するために、以下のような教育内容で構成する

・社会変化に対応し、論理的な考えや、豊かな人間性を養い、良好な人間関係を形成するために教養科目として数的処理や社会学などの内容を学ぶ
・キャリアに関連した学習や自己理解、目標設定の能力を身につけ主体的に行動するために、キャリアデザインなどの内容を学ぶ
・コミュニケーション能力を高め、様々な人と交流するために、プレゼンテーションや語学に関する内容を学ぶ

CP2 職業専門科目の専門基礎教育科目は、企業経営に関する知識を養成するために、以下のような教育内容で構成する

・経済を取り巻く環境を理解するため、経済の仕組みに関する知識を修得する
・企業経営を理論的に理解するため、経営学や経営管理に関する学術的知識を修得する
・企業経営を実践的に理解するため、事業価値の算定や事業計画の策定の基礎となる簿記やファイナンスなどの知識を修得する

CP3 職業専門科目の専門教育科目は、デジタルデータの活用に関する実践的な知識技能を養成するために、以下のような教育内容で構成する

・ITを実践的に活用するために必要となる基礎的な技能・技術として統計処理の知識技能
を修得する
・デジタルデータを活用するための基盤となるAI/IoT、データサイエンス、ビッグデータなどデジタルデータの収集と活用に関する知識技能を修得する

ディプロマポリシー

DP4　事業に関する実践的な知識技能を身に付けている
・事業や企業を調査分析することができる
・事業の実践や改善・事業計画、価値算定に必要な知識を理解することができる
・所属組織の内外の利害関係者と協働し、事業計画の改善や立案ができる

DP5 デジタルデータと事業の実践的な知識技能を応用し、事業の改善や価値創造を担うための職業実践力を身に付けている
・産業界と連携した実践教育により、事業の実践の経験値を得ることができる
・修得した知識・技能を活用して、事業の実践や改善・事業計画、価値算定に向けて、実現性を考慮した総合的な提案をすることができる

DP6　社会の変化に対応し、デジタルデータの活用や事業の実践に隣接する応用的な能力を修得している
・事業に隣接する地域創生の知識を理解できる
・事業に隣接する社会課題の知識を理解できる

カリキュラムポリシー（教育内容）

CP4 職業専門科目の専門教育科目は、事業に関する実践的な知識技能を養成するために、以下のような教育内容で構成する
・事業の課題や事業を取り巻く市場を理解するため、事業や市場に関する情報収集や調査にかかる知識技能を学ぶ
・事業の価値創造の基礎となる事業計画策定や事業価値算定に関する知識技能を学ぶ
・事業の価値創造に向けて必要な知識技能を学ぶ

CP5 職業専門科目の臨地実務実習、および総合科目では、デジタルデータと事業の実践的な知識技能を応用し、職業実践力を養成するために、以下のような教育内容で構成する
・事業を実践する現場体験を通じて社会人としての一般的・汎用的能力やコミュニケーション能力、企業経営に関する知識を基盤として、「デジタルデータの活用」と「事業の実践」の専門性を発揮するための実務の高度な職業実践力を修得する
・総合科目の事業価値創造実習では、企業と連携した実践プロジェクトを通じて、真の課題解決力と事業を価値創造するために必要な高度な職業実践力を修得する

CP6 展開科目では、社会の変化に対応し、事業の実践に隣接する応用力を養成するために、以下のような教育内容で構成する
・企業経営の知識を基盤とした「デジタルデータの活用」と「事業の実践」に関する実務の隣接他分野の応用的な知識として、地域創生と社会課題に関する知識を修得する
・事業の価値創造に向けて、企業経営や社会の変化に対応し、事業の価値創造に繋げていくための豊かな創造力と応用力を修得する

資料28

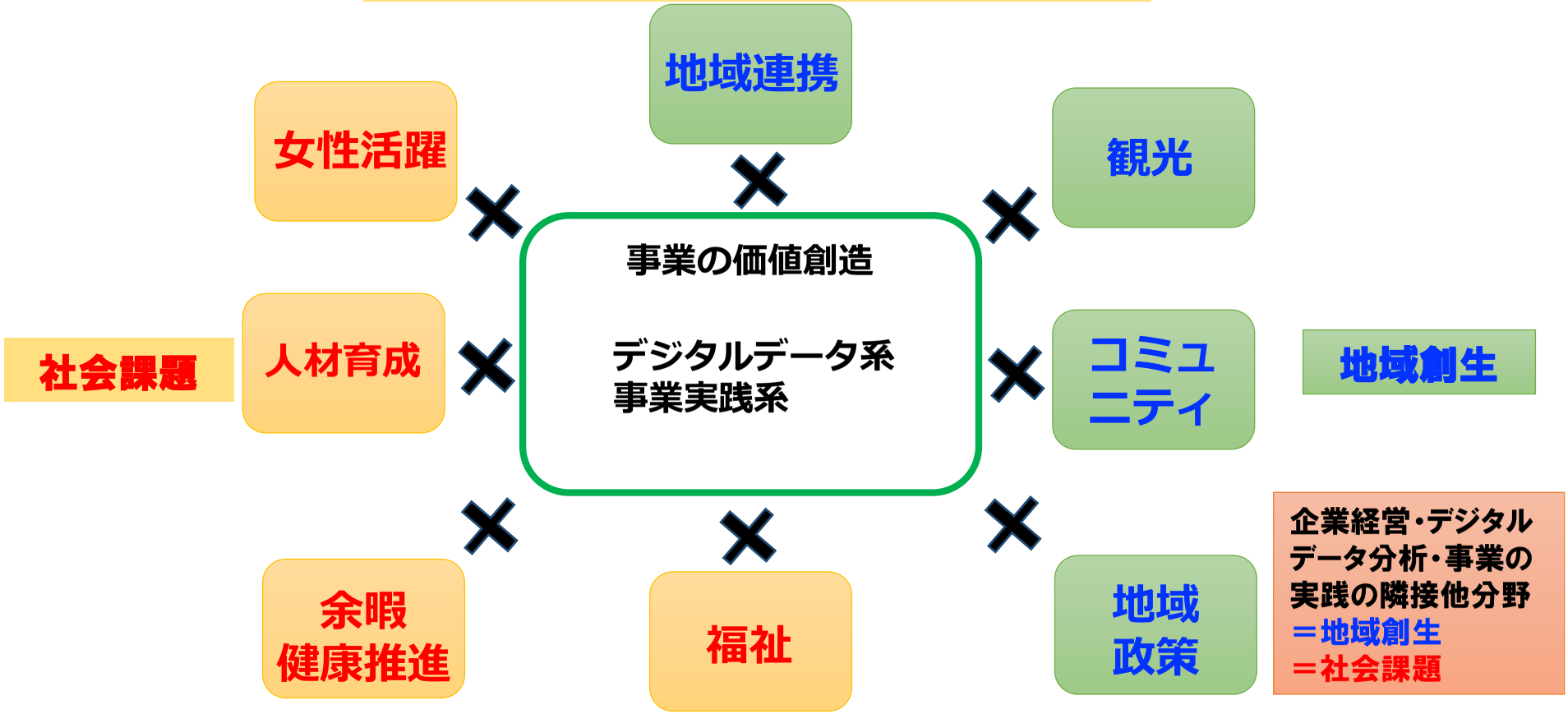
展開科目について

養成する人材像

デジタルデータの知識技能を駆使し、企業経営や社会の変化に対応した
事業の実践を通じて、価値創造に貢献する専門職人材を養成する

DP6　社会の変化に対応し、デジタルデータの活用や事業の実践に隣接する応用的な能力を修得している
CP 6　展開科目では、社会の変化に対応し、事業の実践に隣接する応用力を養成する教育内容で構成する

展開科目　＝「地域創生」と「社会課題」



展開科目
専門とする「事業の価値創造にむけたデジタルデータ分析」の職業分野に関連した他分野で、他分野の知識と結びつけることで、新たなモノやサービスを生み出すことのできる豊かな創造力と応用力を養成する授業科目

名古屋産業大学　学科会議規程（案）

（趣旨）

第１条　この規程は、名古屋産業大学現代ビジネス学部に配置している学科（現代ビジネス学科、経営専門職学科）における教員の会議（以下、「学科会議」という。）に関する必要事項を定める。

（所掌事項）

第２条　学科会議は、当該学科の次の事項について審議し、教授会に提議・報告する。

（１）教育課程に関する事項

（２）学生の入学、退学、休学、復学、留学、除籍及び賞罰等学生の身上に関する事項

（３）学生の試験及び卒業に関する事項

（４）学生指導及び学生生活に関する事項

（５）学生の進路に関する事項

（６）その他本学科の教育研究及び運営に関する事項並びに研究の目的を達成するために必要な事項

（経営専門職教育課程連携協議会との連携）

第３条　経営専門職学科においては前条（１）に関し、別に定める経営専門職教育課程連携協議会の意見を踏まえ、経営専門職学科の学科会議において次の事項について審議・決定し、教授会に報告する。

（１）　産業界及び地域社会との連携による授業科目の開設その他の教育課程の編成に関する事項

（２）　産業界及び地域社会との連携による授業科目の開設その他の教育課程の実施に関する事項及び実施状況の評価に関する事項

（組織）

第４条　学科会議は、当該学科の専任教員により構成する。

（議長）

第５条　議長は当該学科の学科長とする。

（会議の開催）

第６条　学科会議は次のとおり開催する。

（１）毎月１回定例会議

（２）学科長が召集した時

（会議の記録）

第７条　学科会議における協議事項及び報告事項は記録して保管する。

（構成員以外の出席）

第８条　議長が必要と認めた場合には、構成員以外の者を出席させ、意見を述べさせることができる。

（庶務）

第９条　学科会議の庶務は、教務課が行う。

　　２　学科会議の記録は教務課職員が書記として行う。

（改廃）

第 10 条　この規程の改廃は、理事長の承認を得て行う。

附　則　この規程は、平成１４年４月１日から施行する。

附　則　この規程は、平成２３年４月１日から施行する。

附　則　この規程は、平成２９年４月１日から施行する。

附　則　この規程は、令和３年４月１日から施行する。

資料30

専任教員の年齢構成

職　位	30 歳 以下	31 ～ 40 歳	41 ～ 50 歳	51 ～ 60 歳	61 ～ 65 歳	66 歳 以上	合　計
教　授	人	人	1人	3人	1人	1 人	6人
准教授	人	1人	1人	3人	人	人	5人
講　師	人	人	人	人	人	人	人
助　教	人	人	人	人	人	人	人
合　計	人	1人	2人	6人	1人	1人	11人

名古屋産業大学作成

学校法人 菊武学園

教職員の再雇用に関する規程

（趣　旨）

第１条　この規程は、学校法人菊武学園就業規則（以下「就業規則」という。）第１３条第２項の規定に基づき、学校法人菊武学園（以下「学園」という。）を定年により退職した教職員の再雇用に関する事項を定めることを目的とする。

（対象者）

第２条　再雇用の対象となる教職員は、就業規則第１３条第１項の規定により定年退職した者とする。

２　名古屋産業大学定年規程第２条及び名古屋経営短期大学定年規程第２条の規定により定年退職した者は対象としない。ただし、特に必要があると学園が認めた者はこの限りではない。

（再雇用の手続）

第３条　学園を定年退職した後、引き続き学園に勤務することを希望する者は、所定の様式により、定年退職日の６か月前までに所属長を経て、理事長にその旨を申し出なければならない。

２　前項の規定による申出を行い、再雇用の適用を受けた後、就業規則第１５条（退職）、第１７条（解雇）又は第５６条（懲戒事由）及び第５７条第７号（懲戒解雇）に該当することとなった場合には、再雇用の適用を取り消すものとする。

（有期雇用契約）

第４条　学園に勤務することになった教職員は、４月１日から翌年３月３１日までの１年を超えない範囲内で雇用契約（以下「有期雇用契約」という。）を締結する。

（有期雇用契約の更新）

第５条　学園と有期雇用契約を締結した教職員（以下「高年齢有期雇用教職員」という。）が、雇用期間満了後も更に勤務の継続を希望し、就業規則第１５条（退職）、第１７条（解雇）又は第５６条（懲戒事由）及び第５７条第７号（懲戒解雇）に該当する事由のない場合には、フルタイム勤務教職員又は短時間勤務教職員として有期雇用契約を更新する。

２　就業規則第１３条第４項の規定に定める基準適用年齢に達した以後の更新については、労使協定の定めるところにより、更新前の雇用期間満了日において、各号のいずれの基準を満たす者のみを対象とする。

（１）引き続き継続勤務を希望していること

（２）過去２年間で出勤率が８０％以上であること

（３）直近の健康診断において勤務に差し支えない健康状態であること

３　更新の上限は、大学、短大の教育職員は満７０歳（実技を伴う教科担当の教育職員は満６５歳）、高校、専門学校及び幼稚園の教育職員並びに事務職員は満６５歳に達する日以後の最初の３月３１日以前とする。ただし、特に必要であると学園が認めたときは、有期雇用契約を更新することがある。

4　雇用期間の途中であっても、勤務成績等が良くないと認められたときは、解任することができる。その場合においては、少なくとも３０日前までに本人に予告する。
5　所属長及びこれに準ずる管理職は、理事長によりその職を解かれるまで有期雇用契約を更新するものとする。
6　第３条の規定は、本条の規定により有期雇用契約を更新する場合に準用する。

（職　名）
第６条　高年齢有期雇用教職員の職名は、次の各号に掲げるものとする。
（１）教育職員　　特任教員（特任教授、特任准教授、特任講師）、期限付教員、嘱託教員
（２）事務職員　　期限付職員、嘱託職員、短時間勤務職員

（勤務時間）
第７条　フルタイム勤務教職員の勤務時間は、月曜日から土曜日までにおいて、休憩時間を除き、１週間当たり３８時間３０分以内及び１日につき７時間以内とする。
2　短時間勤務教職員については、月曜日から金曜日までにおいて、休憩時間を除き、１日につき７時間及び１週間当たり３５時間を超えない範囲内で勤務時間を割り振るものとする。
3　始業及び終業の時刻は別に定める。

（専門業務型裁量労働制）
第７条の２　大学及び短期大学の教育職員（特任教授、特任准教授、特任講師）のうち、主として教授研究の業務に従事する者については、専門業務型裁量労働制を適用する。
2　前項の規定により、専門業務型裁量労働制の適用となる教育職員については、その業務遂行の手段及び労働時間の配分等を本人の裁量により行うことができるものとする。
3　本条第１項の規定による専門業務型裁量労働制の適用に関し必要な事項については、労使協定の定めるところによる。

（週休日）
第８条　日曜日は、週休日（勤務時間を割り振らない日をいう。以下同じ。）とする。
2　短時間勤務教職員については、日曜日及び土曜日を週休日とし、これらの日の他に月曜日から金曜日までの５日間において、各人ごとに週休日を設けることができる。

（休日及び休暇）
第９条　高年齢有期雇用教職員の休日及び休暇等に関する事項については、就業規則の定めるところによる。

（年次休暇）
第１０条　高年齢有期雇用教職員となった者の年次休暇は、当該退職時において、その者が有していた年次休暇の日数とする。ただし、再雇用された後、新たに付与される年次休暇は、基準日時点での労働契約の内容により、次のとおりとする。なお、継続勤務期間においては、定年退職する前の期間も通算する。

週所定労働時間	週所定労働日数	1年度の所定労働日数	継続勤務期間の区分に応ずる年次有給休暇の日数						
			1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目以上
30時間以上			10日	11日	12日	14日	16日	18日	20日
30時間未満	5日以上	217日以上							
	4日	169日～216日	7日	8日	9日	10日	12日	13日	15日
	3日	121日～168日	5日	6日		8日	9日	10日	11日
	2日	73日～120日	3日	4日		5日	6日		7日
	1日	48日～ 72日	1日	2日			3日		

2　第１項の規定により、１０日以上の年次有給休暇を付与したときは、当該年次有給休暇の日数のうち５日については、当該雇用期間内に、学園が、時季を指定することにより付与するものとする。ただし、５日のうち、本人が取得し、又は計画的付与が行われたときは、学園は、その日数分については、時季を指定して付与しない。

3　前項の規定により、年次有給休暇の時季を指定するときは、学園は、その時季について基準日から３か月以内を目安に所定の書面により当該教職員の意見を聴くものとし、当該意見を尊重するよう努めるものとする。

4　第５条第１項の規定に基づき、有期雇用契約が更新された場合の年次休暇は、当該更新された日の前日において、その者が有していた年次休暇の日数とする。

（給　与）

第１１条　高年齢有期雇用教職員の給与は、年間俸給額及び通勤手当とする。

2　年間俸給額は、俸給月額の１６か月分以内で理事長の定める額とする。

3　俸給月額は、有期雇用契約締結後の職務に応じて決定される級に応じた額とし、別に定める高年齢有期雇用者給与表による。教育職員については、一般財団法人日本人事行政研究所が作成する教育職俸給表（一）・（二）・（三）、事務職員については、人事院勧告の行政職俸給表（一）の再任用職員の欄に掲げる俸給月額を準用する。

4　フルタイム勤務教職員・短時間勤務教職員の俸給月額は、週５.５日（月曜日から土曜日までとする。）に対する１週間当たりの所定勤務日数に応じて、次の各号に掲げる割合を乗じて得た額とする。

（１）週５.５日の場合　　俸給月額の１００分の１００に相当する額
（２）週５日の場合　　俸給月額の１００分の９０に相当する額
（３）週４日の場合　　俸給月額の１００分の７５に相当する額
（４）週３日の場合　　俸給月額の１００分の６０に相当する額
（５）週２日の場合　　俸給月額の１００分の４５に相当する額
（６）週１日の場合　　俸給月額の１００分の３０に相当する額

5　通勤手当の支給については、学園給与規程の定めるところによる。

6　高年齢有期雇用者給与表の改定については、人事院勧告に準じて行うものとする。

（昇　給）

第１２条　高年齢有期雇用教職員には、昇給制度を適用しないものとする。

（退職金）

第１３条　高年齢有期雇用教職員には、退職金を支給しない。

（就業規則の適用）

第１４条　この規程に定めのない高年齢有期雇用教職員の就業に関する事項については、学園就業規則を適用する。

（規程の適用範囲）

第１５条　第１条の規定にかかわらず、就業規則第１３条第１項に定める定年年齢を超えて、新たに学園に採用された教職員の雇用に関する事項については、本規程を準用する。ただし、第２条（対象者）、第３条（再雇用の手続）、第５条第３項（有期雇用契約の更新の上限）及び第１０条（年次休暇）の規定は適用しない。

２　前項の教職員においては、更新の上限は、当該有期雇用契約が通算で５年を超えない範囲内で、満７０歳に達する日以後の最初の３月３１日とする。ただし、特に必要であると学園が認めたときは、有期雇用契約を更新することがある。

３　第１項の教職員においては、採用された日から起算して６か月間継続勤務し、全就業日の８割以上出勤したときは、週所定労働日数に応じた日数の年次有給休暇を与える。なお、当該年次有給休暇の日数のうち５日については、基準日から１年以内に、学園が、時季を指定することにより付与するものとし、当該時季の指定については、第１０条第３項の規定を準用する。ただし、５日のうち、本人が取得し、又は計画的付与が行われたときは、学園は、その日数分については、時季を指定して付与しない。

４　第１項の教職員においては、有期雇用契約が更新された場合の年次休暇の日数については、第１０条第４項の規定と同様の取扱いとする。

（規程の改廃）

第１６条　この規程の改廃は、理事長が行う。

附　則

この規程は、平成２３年４月１日から施行する。

附　則

１　この規程は、平成２５年４月１日から施行する。

２　この規程の施行前に定年退職し、再雇用の適用を受けている者については、なお従前の例による。

附　則

この規程は、平成３１年４月１日から施行する。

別表　高年齢有期雇用者給与表（第１１条関係）　　平成３１年度

１　教育職員

（１）名古屋産業大学・名古屋経営短期大学

再雇用時の職務の級・職名		俸給月額					
		週5.5日	週5日	週4日	週3日	週2日	週1日
6級	学長	542,500円	488,300円	406,900円	325,500円	—	—
5級	特任教授	405,400円	364,900円	304,100円	243,300円	182,500円	121,700円
4級	特任准教授	319,700円	287,800円	239,800円	191,900円	143,900円	96,000円
3級	特任講師	297,400円	267,700円	223,100円	178,500円	133,900円	89,300円

（２）菊華高等学校・菊武ビジネス専門学校・専門学校名古屋ウェディング＆フラワー・ビューティ学院

再雇用時の職務の級・職名		俸給月額					
		週5.5日	週5日	週4日	週3日	週2日	週1日
4級	校長	421,200円	379,100円	315,900円	252,800円	—	—
3級	副校長･教頭	335,400円	301,900円	251,600円	201,300円	—	—
特2級	主任	306,800円	276,200円	230,100円	184,100円	138,100円	92,100円
2級	その他	277,500円	249,800円	208,200円	166,500円	124,900円	83,300円
1級		234,000円	210,600円	175,500円	140,400円	105,300円	70,200円

（３）菊武幼稚園

再雇用時の職務の級・職名		俸給月額					
		週5.5日	週5日	週4日	週3日	週2日	週1日
4級	園長	411,000円	369,900円	308,300円	246,600円	—	—
3級	副園長	328,600円	295,800円	246,500円	197,200円	—	—
特2級	主任	301,800円	271,700円	226,400円	181,100円	135,900円	90,600円
2級	その他	274,200円	246,800円	205,700円	164,600円	123,400円	82,300円
1級		225,200円	202,700円	168,900円	135,200円	101,400円	67,600円

2　事務職員

再雇用時の職務の級・職名		俸給月額					
		週5.5日	週5日	週4日	週3日	週2日	週1日
8級	本部局長	395,400円	355,900円	296,600円	237,300円	—	—
7級	本部局次長 大学局長	361,600円	325,500円	271,200円	217,000円	—	—
6級	本部課長 大学局次長 高校・菊専・ NWFB事務長	319,100円	287,200円	239,400円	191,500円	—	—
5級	大学・短大 課長	293,200円	263,900円	219,900円	176,000円	—	—
4級	大学・短大 課長補佐	277,800円	250,100円	208,400円	166,700円	—	—
3級	大学・短大 係長・主任	257,600円	231,900円	193,200円	154,600円	—	—
2級	その他	214,400円	192,960円	160,800円	128,640円	96,480円	64,320円
1級		186,900円	168,210円	140,175円	112,140円	84,105円	56,070円

＊上記の俸給月額（週5.5日のもの）は、すべて国家公務員の再任用職員の俸給月額を適用。

教育上主要と認める科目と担当教員一覧

教育上主要と認める科目は以下の下線の科目であり、いずれも専任の教授・准教授が担当する。

科目区分		科目名	配当年次			単位数			授業形態			備考	主要科目の担当教員名	専任	教授・准教授
						必修	選択	選択必修	講義	演習	実験・実習				
一般・基礎科目	キャリア教育科目	キャリアデザインⅠ	1	1前	必修	2			○			※演習	今永	専任	准教授
		キャリアデザインⅡ	3	2前	必修	2			○			※演習	塩谷	専任	教授
		キャリアデザインⅢ	6	3後	必修	2			○			※演習	塩谷	専任	教授
	ゼミナール	基礎ゼミナールⅠ	1	1前	必修	2				○			坂本・岡村・塩谷・冨田・三宅・矢野	専任	教授・准教授
		基礎ゼミナールⅡ	2	1後	必修	2				○			坂本・岡村・塩谷・冨田・三宅・矢野	専任	教授・准教授
		基礎ゼミナールⅢ	3	2前	必修	2				○			坂本・岡村・塩谷・冨田・三宅・矢野	専任	教授・准教授
		基礎ゼミナールⅣ	4	2後	必修	2				○			坂本・岡村・塩谷・冨田・三宅・矢野	専任	教授・准教授
職業専門科目	専門基礎教育科目	経営学総論	1	1前	必修	2			○				三宅	専任	教授
		簿記	1	1前	必修	2			○				冨田	専任	准教授
		統計学基礎	1	1前	必修	2			○				成瀬	専任	准教授
		経営管理論	2	1後	必修	2			○				三宅	専任	教授
		ファイナンス	2	1後	必修	2			○				井藤	専任	教授
	専門教育科目【デジタルデータ系】	ビジネス情報処理実習	2	1後	必修	2					○		世古	専任	准教授
		統計処理とデータマイニングⅠ（定量）	2	1後	必修	2			○				成瀬	専任	准教授
		データベース実習	3	2前	必修	2					○		世古	専任	准教授
		デジタルデータ活用	3	2前	必修	2			○			オムニバス ※演習	矢野	専任	教授
		データサイエンス実習	4	2後	必修	2					○		世古	専任	准教授
		統計調査実習	4	2後	必修	2					○		今永	専任	准教授
	専門教育科目【事業実践系】	事業概論	1	1前	必修	2			○			※演習	辻	専任	准教授
		事業データ概論	2	1後	必修	2			○				冨田	専任	准教授
		共創・フューチャーセンター	2	1後	必修	2			○			※演習	今永	専任	准教授
		企業調査実習	3	2前	必修	2					○		今永・辻・塩谷・冨田・三宅・矢野	専任	教授・准教授
		事業計画と資金調達	3	2前	必修	2			○				井藤	専任	教授
		プロジェクト実習	4	2後	必修	2					○		今永・辻・塩谷・冨田・三宅・矢野	専任	教授・准教授
		事業の調査と分析	4	2後	必修	2				○			辻	専任	准教授
		事業共創	4	2後	必修	2			○				矢野	専任	教授
		事業改善実習	6	3後	必修	2					○		冨田・辻	専任	准教授
		社会共創実習	6	3後	必修	2					○		今永・矢野	専任	教授・准教授
	専門教育科目【ゼミナール】	専門ゼミナールⅠ	5	3前	必修	2				○			矢野・冨田・塩谷・三宅	専任	教授・准教授
		専門ゼミナールⅡ	6	3後	必修	2				○			矢野・冨田・塩谷・三宅	専任	教授・准教授
		専門ゼミナールⅢ	7	4前	必修	2				○			矢野・冨田・塩谷・三宅	専任	教授・准教授
		専門ゼミナールⅣ	8	4後	必修	2				○			矢野・冨田・塩谷・三宅	専任	教授・准教授
	臨地実務実習	インターンシップ	3	2前	必修	2					○		今永・辻	専任	准教授
		長期インターンシップⅠ	5	3前	必修	6					○		今永・辻 （塩谷・三宅・矢野）	専任	教授・准教授
		長期インターンシップⅡ	5	3前	必修	6					○		今永・辻 （塩谷・三宅・矢野）	専任	教授・准教授
		長期インターンシップⅢ	5	3前	必修	6					○		今永・辻 （塩谷・三宅・矢野）	専任	教授・准教授
展開科目		地域文化とまちづくり	1	1前	必修	2			○			※演習	辻	専任	准教授
		観光地域開発	2	1後	必修	2			○				塩谷	専任	教授
		地域連携論	3	2前	必修	2			○			オムニバス	今永	専任	准教授
		コミュニティ心理学	4	2後	必修	2			○				坂本	専任	教授
総合科目		事業価値創造実習Ⅰ	7	4前	必修	2					○		冨田・矢野	専任	教授・准教授
		事業価値創造実習Ⅱ	8	4後	必修	2					○		冨田・矢野	専任	教授・准教授

履修モデル

下線は必修

合計124単位以上 (必修100単位)	1	2	3	4	5	6	7	8
一般・基礎科目 20単位以上 (必修14単位)	**・教養科目・コミュニケーション科目** ・キャリアデザインⅠ ・基礎ゼミナールⅠ	・基礎ゼミナールⅡ	・キャリアデザインⅡ ・基礎ゼミナールⅢ	・基礎ゼミナールⅣ		・キャリアデザインⅢ		
職業専門科目 80単位以上 (必修70単位) 専門基礎科目 12単位以上 (必修10単位)	・経営学総論 ・簿記 ・マーケティング ・会社法 ・統計学基礎	・経営管理論 ・ファイナンス ・地域経済論 ・ビジネスエコノミクス						
専門科目 48単位以上 (必修40単位) デジタル データ系 必修12単位	・データベース	・ビジネス情報処理実習 ・統計処理とデータマイニングⅠ ・統計処理とデータマイニングⅡ	・データベース実習 ・デジタルデータ活用	・データサイエンス実習 ・ビッグデータの活用 ・人工知能とIoT ・統計調査実習			**（応用（イノベーション）選択） 3科目から1科目以上 （2単位以上）** ・人工知能とIoTの活用のイノベーション	
事業実践系 必修20単位	・事業概論	・事業データ概論 ・共創・フューチャーセンター	・企業調査実習 ・事業計画と資金調達 ・事業採算分析	・プロジェクト実習 ・事業の調査と分析 ・商品開発実践 ・事業計画実践 ・事業価値算定 ・事業共創		・事業改善実習 ・社会創造実習	・ソーシャルイノベーション	・サービスイノベーション
専門ゼミナール 必修8単位					・専門ゼミナールⅠ	・専門ゼミナールⅡ	・専門ゼミナールⅢ	・専門ゼミナールⅣ
臨地実務実習 必修20単位			・インターンシップ		・長期インターンシップⅠ－Ⅲ （18単位）			
展開科目 20単位以上 (必修8単位)	・地域文化とまちづくり ・ダイバーシティと女性活躍推進	・観光地域開発 ・モラルと共感の心理学 ・地域スポーツコミッション	・地域連携論 ・地域公共政策 ・ワークライフバランスとワーケーション	・コミュニティ心理学 ・共生社会福祉 ・ヘルスケアマネジメント		・環境生態学 ・人材育成と組織開発		
総合科目 必修4単位							・事業価値創造実習Ⅰ	・事業価値創造実習Ⅱ

選択科目

・社会学 ・中国語会話Ⅰ ・マーケティング ・ダイバーシティと女性活躍推進	・数学入門Ⅱ **・統計処理とデータマイニングⅡ** **・モラルと共感の心理学**	・事業採算分析 **・ワークライフバランスとワーケーション**	・ビッグデータの活用 **・共生社会福祉**		・環境生態学 ・人材開発と組織開発	・ソーシャルイノベーション

履修モデル1の場合の時間割（例）

1セメスター

	月曜	火曜	水曜	木曜	金曜
1		基礎ゼミナールⅠ			
2		キャリアデザインⅠ	中国語会話Ⅰ	事業概論	
3	社会学		ダイバーシティと女性活躍推進	簿記	経営学総論
4	地域文化とまちづくり			統計学基礎	企業調査実習
5					

2セメスター

	月曜	火曜	水曜	木曜	金曜
1		基礎ゼミナールⅡ	ビジネス情報処理実習	経営管理論	
2	モラルと共感の心理学	観光地域開発	ビジネス情報処理実習	事業データ概論	数学入門Ⅱ
3	ファイナンス	統計処理とデータマイニングⅡ	共創・フューチャーセンター	統計処理とデータマイニングⅠ	
4					
5					

3セメスター

	月曜	火曜	水曜	木曜	金曜
1			データベース実習		
2		基礎ゼミナールⅢ	データベース実習	キャリアデザインⅡ	ワークライフバランスとワーケーション
3				企業調査実習	事業計画と資金調達
4	地域連携論	事業採算分析	デジタルデータ活用	企業調査実習	
5					
集中			インターンシップ		

4セメスター

	月曜	火曜	水曜	木曜	金曜
1	プロジェクト実習		事業共創		
2	プロジェクト実習	基礎ゼミナールⅣ		事業の調査と分析	事業価値算定
3	コミュニティ心理学	共生社会福祉	データサイエンス実習	統計調査実習	ビッグデータの活用
4			データサイエンス実習	統計調査実習	
5					

5セメスター

	月曜	火曜	水曜	木曜	金曜
1					
2					
3	専門ゼミナールⅠ				
4					
5					
集中		長期インターンシップⅠ	長期インターンシップⅡ	長期インターンシップⅢ	

6セメスター

	月曜	火曜	水曜	木曜	金曜
1			キャリアデザインⅢ		
2		人材育成と組織開発			
3	社会共創実習	専門ゼミナールⅡ	環境生態学	事業改善実習	
4	社会共創実習			事業改善実習	
5					

7セメスター

	月曜	火曜	水曜	木曜	金曜
1					
2	ソーシャルイノベーション				
3					事業価値創造実習Ⅰ
4	専門ゼミナールⅢ				事業価値創造実習Ⅰ
5					

8セメスター

	月曜	火曜	水曜	木曜	金曜
1					
2					
3					事業価値創造実習Ⅱ
4	専門ゼミナールⅣ				事業価値創造実習Ⅱ
5					

名古屋産業大学 経営専門職教育課程連携協議会規程（案）

（設置）

第１条　産業界及び地域社会との連携により、教育課程を編成し、及び円滑かつ効果的に実施するため、名古屋産業大学現代ビジネス学部に、「経営専門職教育課程連携協議会」（以下「協議会」という。）を置く。

（組織）

第２条　協議会は、次に掲げる委員をもって構成する。

（１）学長が指名する教員その他の職員

（２）経営専門職学科（以下「学科」という。）の課程に係る職業に就いている者又は当該職業に関連する事業を行う者による団体のうち、広範囲の地域で活動するものの関係者であって、当該職業の実務に関し豊富な経験を有する者

（３）地方公共団体の職員、地域の事業者による団体の関係者その他の地域の関係者

（４）臨地実務実習その他の授業科目の開設又は授業の実施において当該学科と協力する事業者

（５）当該学科の教員その他の職員以外の者であって学長が必要と認める者

２　前項に規定する委員は、それぞれ１名以上含むものとし、その委員の過半数は、当該学科の教員その他の職員以外の者とする。

（所掌事項）

第３条　協議会は、次に掲げる事項について審議し、学長に意見を述べるものとする。

（１）産業界及び地域社会との連携による授業科目の開設その他の教育課程の編成に関する基本的な事項

（２）産業界及び地域社会との連携による授業の実施その他の学科の教育課程の実施に関する基本的な事項及びその実施状況の評価に関する事項

（委嘱及び任期）

第４条　委員は、学長が委嘱する。

２　委員の任期は２年とし、再任を妨げない。

３　委員に欠員が生じた場合の後任の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（委員長）

第５条　協議会に委員長を置き、委員長は学長が指名する委員をもって充てる。

２　委員長は、委員会招集し、その議長となる。

３　委員長に事故あるとき、又は委員長が欠けるときは、あらかじめ委員長の指名した委員がその職務を代行する。

（委員会の開催）

第６条　委員会は、委員長が必要と認めたときに、随時開催するものとする。

（議事）

第７条　委員会は、委員の３分の２以上の出席をもって成立する。

２　委員会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

３　委員長が必要と認めるときは、委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

（庶務）

第８条　委員会に関する庶務は、教務課において処理する。

（補則）

第９条　この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が別に定める。

（改廃）

第 10 条　この規程の改廃は、理事長の承認を得て行う。

附　則

この規程は、令和３年４月１日から施行する。

教育施設概要

場所	定員	室数
1号館		
（内訳）　（共用）大講義室	170～300	4室
同　中講義室	36～72	9室
2号館		
（内訳）　（共用）PC講義室	40～50	6室
3号館		
（内訳）　（共用）中講義室	54～117	5室
同　ゼミ室	13～18	11室
（新設）演習室	―	1室
文化センター		
（内訳）　（共用）中講義室	108	1室
同　ゼミ室	24	4室
大ホール	240	1室
体育館	―	―

資料36

年度	一次の分野	二次の分野	三次の分野	選書	件名標目	書名	著編者	出版社
2021	社会科学	経済	経営管理	1経営戦略	経営計画	マッキンゼーホッケースティック戦略 —成長戦略の策定と実行—	クリス・ブラッドリー	東洋経済新報社
2021	社会科学	経済	経営管理	1経営戦略	経営組織	生命体的企業とは何か —生命のシステムに学ぶ成長し続ける企業の創り方—	松岡　孝敬	大学教育出版
2021	社会科学	経済	経営管理	1仕事術	問題解決	右脳思考を鍛える —「観・感・勘」を実践!究極のアイデアのつくり方—	内田, 和成	東洋経済新報社
2021	社会科学	経済	経営管理	1経営戦略	経営計画	ピボット・ストラテジー —未来をつくる経営軸の定め方、動かし方—	オマール・アボッシュ	東洋経済新報社
2021	社会科学	経済	企業、経営	1企業	企業-東南アジア	ASEAN企業地図 —有力企業グループの全体像がわかる!— 第2版	桂木　麻也	翔泳社
2021	社会科学	経済	経営管理	1経営戦略	経営計画	戦略硬直化のスパイラル —どうして企業は変われなくなるのか—	中川, 功一	有斐閣
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営教育研究	経営	規制産業としての医療経営 —特集—（経営教育研究 vol. 22 no.1）	日本マネジメント学会機関誌委員会	学文社
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営教育研究	経営	地域活性化と共通価値創造の組織連携 —特集—（経営教育研究 vol. 22 no.2）	日本マネジメント学会機関誌委員会	学文社
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営学	経営学	企業と社会が見える経営学概論（シリーズ大学生の学びをつくる）	井上, 秀次郎	大月書店
2021	社会科学	経済	経営管理	1仕事術	問題解決	実践スタンフォード式デザイン思考 —世界一クリエイティブな問題解決—（できるビジネス）	ジャスパー・ウ	インプレスR＆D／インプレスビジネスメディア
2021	産業	商業	広告、宣伝	1コミュニケーション	広告	わかりやすいマーケティング・コミュニケーションと広告 第2版	石崎　徹	八千代出版
2021	社会科学	経済	経営管理	1仕事術	在宅勤務	テレワークで働き方が変わる! 2016—ワークスタイルの変革で人、企業、地域がよみがえる—（テレワーク白書）	日本テレワーク協会	インプレスR＆D／インプレスビジネスメディア
2021	産業	商業	商業経営、商店	1経営心理学	消費者行動	だからアイスは25℃を超えるとよく売れる —基礎から学ぶ「ウェザーMD（マーチャンダイジング）」—	常盤, 勝美	商業界
2021	産業	商業	商業経営、商店	1経営戦略	小売商	習慣購買のパワー —最強の固定客化戦略—	松村, 清	商業界
2021	産業	商業	商業経営、商店	1経営戦略	小売商	断トツに勝つ人の地域一番化戦略 —新たなマーケットはズバリこうつくれ!—	佐藤, 勝人	商業界
2021	産業	商業	商業経営、商店+M70:M91	1企業	セブンイレブンジャパン	セブン-イレブンの「発注力」	信田, 洋二	商業界
2021	産業	商業	商業経営、商店	1企業	まるおか	おいしいものだけを売る —奇跡のスーパー「まるおか」の流儀—	丸岡, 守	商業界
2021	産業	商業	商業経営、商店	1仕事術	小売商	ようこそ小売業の世界へ —先人に学ぶ商いのこころ—改訂版	小林, 二三夫	商業界
2021	産業	商業	商業経営、商店	1仕事術	商店街	まちゼミ —さあ、商いを楽しもう!—	松井, 洋一郎	商業界
2021	産業	商業	商業経営、商店	1仕事術	スーパーマーケット	売場を科学する —その商品と売り方、ずれてません?—	清原, 和明	商業界
2021	社会科学	経済	企業、経営	1ベンチャービジネス	ベンチャー ビジネス	日の丸ベンチャー —「和」のこころで世界を幸せにする起業家12人の物語—	早川, 和広	三和書籍
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営教育研究	経営	変革時代のマネジメント —IoT・AIのインパクト：特集—（経営教育研究 v.21 no.1）	日本マネジメント学会機関誌委員会	学文社
2021	産業	商業	商業経営、商店	1企業	ペッパーフードサービス	いきなり!ステーキ —常識を突き破る不滅の経営—	一瀬, 邦夫	商業界
2021	社会科学	経済	企業、経営	1ベンチャービジネス	ベンチャービジネス ―日本	空前絶後★ベンチャー企業は宇宙的発想で!!	早川, 和宏	三和書籍
2021	産業	商業	商業経営、商店	1ベンチャービジネス	美容院	ゼロから開業して1億円を目指す美容室経営術 —独立美容師「売上」「人材」「お金」で安定成長!—	田崎, 裕史	三和書籍
2021	哲学	心理学	普通心理学、心理各論	1仕事術	思考(経営管理)	超身軽!スマホ1台でできる創造的仕事術（くぼたつ式思考カード54 モバイルワーク編）	久保田, 達也	インプレスR＆D／インプレスビジネスメディア
2021	社会科学	経済	経営管理	1リーダーシップ	リーダーシップ	女性管理職のための「リーダーシップ」セミナーQ&A	花村, 邦昭	三和書籍
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営学	経営学	実学企業とマネジメント	吉沢, 正広	学文社

年度	一次の分野	二次の分野	三次の分野	選書	件名標目	書名	著編者	出版社
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営教育研究	経営	原点回帰のマネジメント —地方企業からの発信：特集—（経営教育研究 v.21 no.2）	日本マネジメント学会機関誌委員会	学文社
2021	社会科学	経済	経営管理	1経営戦略	経営組織	小さな一歩が会社を変える（TED books）	マーガレット・ヘファナン	朝日出版社
2021	産業	商業	商業経営、商店	1企業	インターネットショッピング	楽天、Amazon、ヤフー次の戦略&成長企業の事例12選 —ECビジネス最前線—（impress mook）		インプレスR＆D／インプレスビジネスメディア
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営者	経営者	創造と変革の技法 —イノベーションを生み続ける5つの原則—	堀，義人	東洋経済新報社
2021	社会科学	経済	経営管理	1経営戦略	経営情報システム	最強のデータ経営 —個人と組織の力を引き出す究極のイノベーション—	杉原，剛	インプレスR＆D／インプレスビジネスメディア
2021	社会科学	経済	経営管理	1意思決定	意思決定(経営管理)	機会損失 —「見えない」リスクと可能性—	清水，勝彦	東洋経済新報社
2021	社会科学	経済	企業、経営	1企業	企業	企業論 第4版（有斐閣アルマ Specialized）（※）	三戸，浩	有斐閣
2021	産業	商業	マーケティング	1経営心理学	消費者	消費者心理学	山田，一成	勁草書房
2021	社会科学	社会	労働経済、労働問題	1仕事術	インディペンデントコントラクター	フリーランスで行こう! —会社に頼らない、新しい「働き方」：マンガ—	高田，ゲンキ	インプレスR＆D／インプレスビジネスメディア
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営学	経営学	経営学大図鑑【スマホ・読上】（※）	イアン・マルコーズ	三省堂
2021	社会科学	経済	経営管理	1リーダーシップ	松下，幸之助	リーダーシップの本質 —松下幸之助と稲盛和夫に学ぶ—（中京大学大学院ビジネス・イノベーションシリーズ）	加藤，靖慶	中央経済社
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営戦略	中小企業 -- 日本	さらば価格競争 —非価格経営に取り組む21社の実践—	坂本，光司	商業界
2021	技術、工学	機械工学	自動車工学	1経営学	自動車工業	再生の経営学 —自動車静脈産業の資源循環と市場の創造—（敬愛大学学術叢書 15）	粟屋，仁美	白桃書房
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営戦略	同族会社	ファミリービジネスのイノベーション	玄場，公規	白桃書房
2021	社会科学	経済	経営管理	1経営戦略	経営計画	ケースで読み解く経営戦略論	草野，素雄	八千代出版
2021	社会科学	経済	経営管理	1仕事術	会社実務	小さな会社でぼくは育つ【スマホ・読上】(しごとのわ)（※）	神吉，直人	インプレスR＆D／インプレスビジネスメディア
2021	社会科学	経済	経営管理	1経営心理学	説得(心理学)	ロジカル・シンキング練習帳 —論理的な考え方と書き方の基本を学ぶ51問—	照屋，華子	東洋経済新報社
2021	社会科学	経済	経営管理	1経営戦略	経営計画	経営戦略原論	琴坂，将広	東洋経済新報社
2021	社会科学	経済	企業、経営	1ベンチャービジネス	経営	躍動する新規開業企業 —パネルデータでみる時系列変化—	日本政策金融公庫総合研究所	勁草書房
2021	社会科学	経済	経営管理	1コミュニケーション	コミュニケーション	ビジネスパーソンのためのアサーション入門【スマホ・読上】（※）	平木，典子	金剛出版
2021	社会科学	経済	経営管理	1経営学	危機管理(経営)	リスク時代の経営学【スマホ・読上】（平凡社新書 804）（※）	植村，修一	平凡社
2021	社会科学	経済	経営管理	1経営学	経営分析	経営力と経営分析	坂本，恒夫	税務経理協会
2021	言語	日本語	文章、文体、作文	1リーダーシップ	書簡文	社格を上げるトップリーダーの手紙 —文例とポイント—	中川，越	新日本法規出版
2021	社会科学	経済	経営管理	1コミュニケーション	コミュニケーション	グローバルな環境でたくましく生きるためのヒント26（世界で働く人になる! 実践編）	田島，麻衣子	アルク
2021	社会科学	経済	経営管理	1仕事術	能率	突発的な仕事に先手を打つ残業ゼロのビジネス整理術	芳垣，玲子	税務経理協会
2021	社会科学	経済	経営管理	1仕事術	問題解決	まんがでわかる地頭力を鍛える	細谷，功	東洋経済新報社
2021	社会科学	経済	経営管理	1リーダーシップ	経営管理	正統派リーダーの教科書	江口，克彦	東洋経済新報社
2021	社会科学	経済	経営管理	1経営戦略	経営計画	ビジネスモデル・ナビゲーター	オリヴァー・ガスマン	翔泳社

年度	一次の分野	二次の分野	三次の分野	選書	件名標目	書名	著編者	出版社
2021	社会科学	経済	経営管理	1プレゼンテーション	プレゼンテーション	30時間でマスタープレゼンテーション+PowerPoint 2016 ―Windows10対応―	実教出版企画開発部	実教出版
2021	社会科学	経済	企業、経営	1ベンチャービジネス	起業	会社をつくれば自由になれる ―中年起業という提案―(しごとのわ)	竹田, 茂	インプレスR＆D／インプレスビジネスメディア
2021	総記	総記	情報科学	1プレゼンテーション	プレゼンテーションソフト	Keynoteで魅せる「伝わる」プレゼンテーションテクニック	長沢, 智治	ラトルズ
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営学	ベンチャービジネス	ベンチャー経営論 (はじめての経営学)	長谷川, 博和	東洋経済新報社
2021	社会科学	経済	経営管理	1経営学	経営組織	経営組織論 (はじめての経営学)	鈴木, 竜太	東洋経済新報社
2021	社会科学	経済	経営管理	1コミュニケーション	コミュニケーション	社内営業の教科書 ―上司・同僚・部下を味方につける―	高城, 幸司	東洋経済新報社
2021	社会科学	経済	経営管理	1仕事術	管理者(経営管理)	管理職1年目の教科書 ―外資系マネジャーが絶対にやらない36のルール―	桜田, 毅	東洋経済新報社
2021	社会科学	経済	経営管理	1仕事術	問題解決	必ずできる。―マッキンゼーの25年で鍛え上げたプロヴォカティブ・シンキング―	山梨, 広一	東洋経済新報社
2021	社会科学	経済	経営管理	1プレゼンテーション	プレゼンテーション	外資系コンサルのプレゼンテーション術 ―課題解決のための考え方&伝え方―	菅野, 誠二	東洋経済新報社
2021	産業	商業	商業経営、商店	1経営戦略	小売商	流通要覧 2017年版 ―主要な流通業の今を調査し、流通業全体の潮流をレポート―	富士経済ネットワークス	富士グローバルネットワーク
2021	社会科学	経済	経営管理	1仕事術	文書 -- 起案・起草 -- データ処理	外資系コンサルのビジネス文書作成術 ―ロジカルシンキングと文章術によるWord文書の作り方―	吉澤, 準特	東洋経済新報社
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営戦略	コーポレートガバナンス	企業統治と成長戦略	宮島, 英昭	東洋経済新報社
2021	産業	商業	商業経営、商店	1企業	中川政七商店	日本の工芸を元気にする!	中川, 淳	東洋経済新報社
2021	社会科学	経済	経営管理	1プレゼンテーション	プレゼンテーション	よくわかる自信がつくプレゼンテーション ―引きつけて離さないテクニック―改訂版	富士通エフ・オー・エム	富士通エフ・オー・エム
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営学	経営学	経営学講義 新訂版	板倉, 宏昭	勁草書房
2021	自然科学	医学	衛生学、公衆衛生、予防医学	1経営学	病院経営	経営学を学んでいないドクターのためのクリニック成功マニュアル	梅岡, 比俊	中外医学社
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営学	経営学	経営の経済学 = Business economics 第3版 (※)	丸山, 雅祥	有斐閣
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営学	経営	日本のビジネスシステム ―その原理と革新―	加護野, 忠男	有斐閣
2021	社会科学	経済	経営管理	1リーダーシップ	プロジェクト管理	プロジェクトをうまく進めるための17の鍵 ―improvAbility によるプロジェクトリーダーのためのプロジェクト健全化技法―	清, 雄一	オーム社
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営教育研究	経営	地域創生のマネジメント (経営教育研究 v.20 no.2)	日本マネジメント学会機関誌委員会	学文社
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営学	経営学	使える経営学	杉野　幹人	東洋経済新報社
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営者	経営者	「好き嫌い」と経営	楠木　建	東洋経済新報社
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営者	経営者	アクション・バイアス ―自分を変え、組織を動かすためになすべきこと―	ハイケ・ブルック	東洋経済新報社
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営者	経営者	「好き嫌い」と才能	楠木　建	東洋経済新報社
2021	社会科学	経済	経営管理	1経営戦略	経営計画	ビジネスモデルの教科書 (上級編)	今枝　昌宏	東洋経済新報社
2021	社会科学	経済	経営管理	1経営戦略	経営計画	ブロックバスター戦略 ―ハーバードで教えているメガヒットの法則―	アニタ・エルバース	東洋経済新報社
2021	社会科学	経済	経営管理	1経営戦略	経営計画	戦略マップ ―バランスト・スコアカードによる戦略策定・実行フレームワーク―復刻版	ロバート・S.キャプラン	東洋経済新報社
2021	社会科学	経済	経営管理	1経営戦略	経営計画	シンプルな戦略 ―戦い方のレベルを上げる実践アプローチ―	山梨　広一	東洋経済新報社

年度	一次の分野	二次の分野	三次の分野	選書	件名標目	書名	著編者	出版社
2021	社会科学	経済	経営管理	1経営戦略	経営計画	ビジネスモデルの教科書 —経営戦略を見る目と考える力を養う—	今枝　昌宏	東洋経済新報社
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営戦略	企業と社会	CSV経営戦略 —本業での高収益と、社会の課題を同時に解決する—	名和　高司	東洋経済新報社
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営戦略	企業の社会的責任	CSR経営戦略 —「社会的責任」で競争力を高める—新版	伊吹　英子	東洋経済新報社
2021	社会科学	経済	経営管理	1意思決定	意思決定(経営管理)	定量分析の教科書 —ビジネス数字力養成講座—	グロービス	東洋経済新報社
2021	産業	商業	商業経営、商店	1企業	日本マクドナルド	マクドナルド失敗の本質 —賞味期限切れのビジネスモデル—	小川　孔輔	東洋経済新報社
2021	社会科学	経済	経営管理	1リーダーシップ	リーダーシップ	プロフェッショナルリーダーシップ —結果を出す意志とスキル—(BBT大学シリーズ)	森　時彦	東洋経済新報社
2021	社会科学	経済	企業、経営	1リーダーシップ	経営者	リーダーシップの哲学 —12人の経営者に学ぶリーダーの育ち方—	一條　和生	東洋経済新報社
2021	社会科学	経済	経営管理	1リーダーシップ	人事管理	ワーク・ルールズ! —君の生き方とリーダーシップを変える—	ラズロ・ボック	東洋経済新報社
2021	社会科学	経済	経営管理	1コミュニケーション	問題解決	ファシリテーションの教科書 —組織を活性化させるコミュニケーションとリーダーシップ—	グロービス	東洋経済新報社
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営教育研究	経営	企業変革と戦略マネジメント —特集—(経営教育研究 v. 20 no. 1)	日本マネジメント学会機関誌委員会	学文社
2021	総記	総記	情報科学	1仕事術	パーソナルコンピュータ	ここで差がつく!仕事がデキる人の最速パソコン仕事術	戸田, 覚	インプレスR＆D／インプレスビジネスメディア
2021	社会科学	経済	経営管理	1コミュニケーション	異文化間コミュニケーション	トランスナショナル・マネジメント —アメリカ人に「NO」と言い、「YES」と言わせるビジネス奥義—	山久瀬, 洋二	IBCパブリッシング
2021	社会科学	経済	経営管理	1リーダーシップ	リーダーシップ	フォロワーが語るリーダーシップ —認められるリーダーの研究—	小野, 善生	有斐閣
2021	社会科学	経済	経営管理	1経営戦略	経営計画	イノベーション・マネジメント —プロセス・組織の構造化から考える—	野城, 智也	東京大学出版会
2021	技術、工学	化学工業	油脂類	1企業	オルビス株式会社	オルビスという方法 —顧客満足を生み出し続けるビジネスモデルは、こうして創られた—	ダイヤモンドビジネス企画	ダイヤモンド社
2021	社会科学	経済	経営管理	1意思決定	意思決定(経営管理)	情報ネットワークによる組織の意思決定	城川, 俊一	東洋大学出版会
2021	産業	商業	商業	1リーダーシップ	商業通信 -- 英語	グローバルエリートのビジネス・キーワード100 —成功を収めたリーダーたちの言葉の使い方—	ロッシェル・カップ	IBCパブリッシング
2021	社会科学	経済	経営管理	1コミュニケーション	異文化間コミュニケーション	グローバルエリート —世界で成功する英語力とビジネス力を身につける方法—	ロッシェル・カップ	IBCパブリッシング
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営教育研究	経営	経営教育研究 —日本マネジメント学会誌— (Vol.19No.2(2016July))	日本マネジメント学会機関誌委員会	学文社
2021	社会科学	経済	経営管理	1企業	企業再生	企業再生の現場から	渡辺, 顕	商事法務
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営学	経営学	経営学と組織論の探究 —松本芳男論文集—	松本, 芳男	学文社
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営学	経営学 -- 歴史	経営学と文明の転換 —知識経営論の系譜とその批判的研究—(文眞堂現代経営学選集 第Ⅱ期第9巻)	藤沼, 司	文眞堂
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営学	経営倫理	経営倫理とプラグマティズム —ジョン・デューイの思想に依拠した序説的考察—(文眞堂現代経営学選集 第Ⅱ期第8巻)	岩田, 浩	文眞堂
2021	社会科学	経済	経営管理	1仕事術	ビジネスマナー	社会人になる前に知っておきたいビジネスパーソンの常識とマナー	白川, 美知子	学文社
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営教育研究	経営	イノベーション・マネジメントとベンチャー・スピリット —特集— (経営教育研究 v. 19 no. 1)	日本マネジメント学会機関誌委員会	学文社
2021	社会科学	経済	経営管理	1プレゼンテーション	プレゼンテーション	英語のプレゼン直前5日間の技術 (しごとのミニマム英語 3)	愛場, 吉子	アルク
2021	社会科学	経済	経営管理	1コミュニケーション	コミュニケーション	世界で働く人になる! —人づきあいと英語のスキルを劇的に上げる41の方法—	田島, 麻衣子	アルク
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営戦略	経営倫理	戦略としてのビジネス倫理入門 (※)	高橋, 浩夫	丸善出版

年度	一次の分野	二次の分野	三次の分野	選書	件名標目	書名	著編者	出版社
2021	社会科学	経済	経営管理	1仕事術	経営管理	PDCAプロフェッショナル ―結果を出すための「思考と技術」―	稲田, 将人	東洋経済新報社
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営学	経営学	戦略・起業・イノベーション（アントレプレナーの経営学 1）	エリック・ボール	慶應義塾大学出版会
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営学	経営学	リーダーシップ・組織・新トピックス（アントレプレナーの経営学 2）	エリック・ボール	慶應義塾大学出版会
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営学	経営学	国際ビジネス・ファイナンス（アントレプレナーの経営学 3）	エリック・ボール	慶應義塾大学出版会
2021	社会科学	経済	経営管理	1経営戦略	経営計画	経営戦略 ―論理性・創造性・社会性の追求―第3版（有斐閣アルマ Specialized）（※）	大滝, 精一	有斐閣
2021	社会科学	経済	経営管理	1プレゼンテーション	プレゼンテーション	論理が伝わる世界標準の「プレゼン術」 ―一生モノの「説得技法」―（ブルーバックス B-1847）	倉島, 保美	講談社
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営戦略	経営	経営の再生 ―戦略の時代・組織の時代―第4版（※）	高橋, 伸夫	有斐閣
2021	産業	商業	広告、宣伝	1コミュニケーション	広告	広告コミュニケーション研究ハンドブック（有斐閣ブックス [474]）（※）	水野, 由多加	有斐閣
2021	社会科学	経済	経営管理	1経営戦略	経営計画	図解&事例で学ぶイノベーションの教科書	カデナクリエイト	マイナビ
2021	社会科学	経済	経営管理	1経営戦略	経営計画	図解&事例で学ぶビジネスモデルの教科書	カデナクリエイト	マイナビ
2021	社会科学	経済	経営管理	1仕事術	経営管理	図解&事例で学ぶPDCAの教科書	川原, 慎也	マイナビ
2021	産業	商業	商業経営、商店	1仕事術	販売	図解&事例で学ぶ「売れる」営業の教科書	チーム★売上アップ研究会	マイナビ
2021	技術、工学	電気工学	通信工学、電気通信	1プレゼンテーション	ウェブアプリケーション	Googleスライド ―クラウド時代のプレゼンテーション活用術―（仕事で使える!）	丹羽, 国彦	インプレスR＆D／インプレスビジネスメディア
2021	産業	商業	商業経営、商店	1仕事術	小売商	Amazonに勝てる絶対ルール ―売上げをアマゾン、楽天に持って行かれてたまるか!―	竹内, 謙礼	商業界
2021	産業	商業	商業経営、商店	1仕事術	小売商	ようこそ小売業の世界へ ―先人に学ぶ商いのこころ―	小林, 二三夫	商業界
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営学	経営学	経営学で考える = Managementthink（※）	高橋, 伸夫	有斐閣
2021	社会科学	経済	経営管理	1仕事術	経営管理 -- データ処理	わずか5分で成果を上げる実務直結のExcel術	奥谷, 隆一	インプレスR＆D／インプレスビジネスメディア
2021	社会科学	経済	経営管理	1仕事術	文書 -- 起案・起草	ビジネス教養としてのデザイン ―資料作成で活きるシンプルデザインの考え方―（できるビジネス）	佐藤, 好彦	インプレスR＆D／インプレスビジネスメディア
2021	産業	農業	農業経済	1経営学	農業経営	農業経営学の現代的眺望	李, 哉泫	日本経済評論社
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営学	経営学	はじめて学ぶ人のための経営学 第3版	片岡, 信之	文眞堂
2021	社会科学	経済	経営管理	1経営者	危機管理(経営)	企業不祥事の研究 ―経営者の視点から不祥事を見る―	井上, 泉	文眞堂
2021	社会科学	経済	企業、経営	1企業	日産	日産コンツェルン経営史研究	宇田川, 勝	文眞堂
2021	社会科学	経済	経営管理	1リーダーシップ	プロジェクト管理	グローバルプロジェクトチームのまとめ方 ―リーダーシップの新たな挑戦―	ルス・マルティネリ	慶應義塾大学出版会
2021	総記	総記	情報科学	1仕事術	表計算ソフト	あるあるで学ぶ忙しい人のためのExcel仕事術（できるビジネス）	植山, 周志	インプレスR＆D／インプレスビジネスメディア
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営教育研究	経営	特集地域企業の経営戦略とマネジメント（経営教育研究 vol. 18 no.2）	日本マネジメント学会機関誌委員会	学文社
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営学	神戸大学大学院経営学研究科現代経営学	人生を変えるMBA ―「神戸方式」で学ぶ最先端の経営学―	神戸大学専門職大学院	有斐閣
2021	産業	産業	産業政策・行政、総合開発	1経営学	地域開発	地方のための経営学 ―高知発、地域ビジネス創造から事業化へ―	桂, 信太郎	千倉書房
2021	社会科学	社会科学	理論. 方法論	1意思決定	リスク	リスク ―不確実性の中での意思決定―（サイエンス・パレット 023）（※）	Fischhoff, Baruch	丸善出版

年度	一次の分野	二次の分野	三次の分野	選書	件名標目	書名	著編者	出版社
2021	社会科学	経済	経営管理	1経営心理学	Drucker, Peter Ferdinand (1909-2005)	ドラッカーと論語	安冨, 歩	東洋経済新報社
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営戦略	商事会社	日本の成長戦略と商社 —日本の未来は商社が拓く—	日本貿易会「日本の成長戦略と商社」特別研究会	東洋経済新報社
2021	社会科学	経済	企業、経営	1企業	企業 -- 日本	創業三〇〇年の長寿企業はなぜ栄え続けるのか	グロービス経営大学院	東洋経済新報社
2021	社会科学	経済	経営管理	1コミュニケーション	コミュニケーション	外資系コンサルに学ぶ聞き方の教科書	清水, 久三子	東洋経済新報社
2021	産業	商業	商業経営、商店	1企業	飲食店	丼家の経営 —24時間営業の組織エスノグラフィー—	田中, 研之輔	法律文化社
2021	産業	商業	マーケティング	1経営心理学	製品計画	商品開発のための心理学	熊田, 孝恒	勁草書房
2021	産業	商業	商業経営、商店	1企業	俺の株式会社	俺のフィロソフィ —仕組みで勝って、人で圧勝する俺のイタリアンの成功哲学—	坂本, 孝	商業界
2021	産業	商業	商業経営、商店	1企業	百貨店	ファッション・コミュニケーション・エンタテインメント —ローカル百貨店の挑戦—	成澤, 五一	学文社
2021	産業	商業	商業経営、商店	1経営学	販売促進	お店の売上を倍増したいならお金をかけずにアイデアで勝負する! —販促ウエポン100—	販促ウエポン推進委員会	商業界
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営教育研究	経営	日本の新しい成長産業とマネジメント革新 (経営教育研究 Vol.18 No.1)	日本マネジメント学会機関誌委員会	学文社
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営学	経営学	企業の経済学 —構造と成長—	中林, 真幸	有斐閣
2021	産業	商業	マーケティング	1経営戦略	ブランディング	ブランド戦略全書 (※)	田中, 洋	有斐閣
2021	社会科学	経済	企業、経営	1企業	企業	レジリエント・カンパニー —なぜあの企業は時代を超えて勝ち残ったのか = Resilient company—	ピーター・D・ピーダーセン	東洋経済新報社
2021	産業	商業	マーケティング	1経営戦略	プライベートブランド	デュアル・ブランド戦略 —NB and/or PB—	矢作　敏行	有斐閣
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営者	コーポレートガバナンス	経営者支配とは何か —日本版コーポレート・ガバナンス・コードとは—	今井, 祐	文眞堂
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営者	経営者	企業家学のすすめ (※)	宮本, 又郎	有斐閣
2021	社会科学	経済	経営管理	1経営心理学	管理者(経営管理)	なぜ、この人に部下は従うのか 新装版 —「人を動かす」心理法則48—	渋谷, 昌三	東洋経済新報社
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営戦略	危機管理 (経営)	不正リスク管理・有事対応 —経営戦略に活かすリスクマネジメント—	山口, 利昭	有斐閣
2021	社会科学	経済	企業、経営	1企業	社会的企業	ソーシャル・エンタプライズ論 —自立をめざす事業の核心— (※)	鈴木, 良隆	有斐閣
2021	社会科学	経済	経営管理	1コミュニケーション	ビジネスマナー	ビジネスコミュニケーションスキルを磨く10のステップ 改訂版	富士通エフ・オー・エム	富士通エフ・オー・エム
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営学	経営学	ヤバい経営学 —世界のビジネスで行われている不都合な真実—	フリーク・ヴァーミューレン	東洋経済新報社
2021	社会科学	経済	経営管理	1経営戦略	経営計画	競争戦略論 第2版(Hitotsubashi Business Review books)	青島, 矢一	東洋経済新報社
2021	社会科学	経済	企業、経営	1企業	企業 -- 日本	本当のホワイト企業の見つけ方 —指標とランキングでわかる! —	東洋経済CSRプロジェクトチーム	東洋経済新報社
2021	社会科学	経済	経営管理	1経営戦略	経営計画	事業創成 —イノベーション戦略の彼岸— (※)	小林, 敏男	有斐閣
2021	社会科学	経済	企業、経営	1ベンチャービジネス	中小企業	中小企業・ベンチャー企業論 —グローバルと地域のはざまで— 新版(有斐閣コンパクト) (※)	植田, 浩史	有斐閣
2021	社会科学	経済	企業、経営	1ベンチャービジネス	ベンチャー ビジネス	アントレプレナーシップ入門 —ベンチャーの創造を学ぶ = Introduction to entrepreneurship : understanding new venture	忽那, 憲治	有斐閣
2021	社会科学	経済	経営管理	1意思決定	意思決定	不確実性下の意思決定理論	イツァーク・ギルボア	勁草書房
2021	社会科学	経済	経営管理	1意思決定	経営組織	流動化する組織の意思決定 —エージェント・ベース・アプローチ—	稲水, 伸行	東京大学出版会

年度	一次の分野	二次の分野	三次の分野	選書	件名標目	書名	著編者	出版社
2021	社会科学	経済	経営管理	1プレゼンテーション	プレゼンテーション	よくわかる自信がつくプレゼンテーション ―引きつけて離さないテクニック―（FOM出版のみどりの本）	富士通エフ・オー・エム	富士通エフ・オー・エム
2021	社会科学	経済	経営管理	1仕事術	会社実務	ビジネス能力検定ジョブパス2級 2013年度版 ―要点と演習―	ビジネス能力検定研究会	実教出版
2021	社会科学	経済	経営管理	1仕事術	会社実務	ビジネス能力検定ジョブパス3級 2013年度版 ―要点と演習―	ビジネス能力検定研究会	実教出版
2021	技術、工学	機械工学	自動車工学	2週刊東洋経済eビジネス新書	トヨタ自動車	経営者豊田章男（週刊東洋経済eビジネス新書 No.173）	東洋経済新報社	東洋経済新報社
2021						統計モデリング ―データ分析⇔モデル構築⇒意思決定―（ISMシリーズ：進化する統計数理 8）	石黒真木夫	近代科学社
2021	総記	総記	情報科学		データベース	ビッグデータ分析・活用のためのSQLレシピ ―データ加工から売上・ユーザー把握、レポーティング等々の各種データ分析ま	加嵜, 長門	マイナビ出版
2021	自然科学	数学	確率論、数理統計学		多変量解析 -- データ処理	Rによる多変量解析入門 ―データ分析の実践と理論―（※）	川端, 一光	オーム社
2021	総記	総記	情報科学		データマイニング	データサイエンス教本 ―Pythonで学ぶ統計分析・パターン認識・深層学習・信号処理・時系列データ分析―（※）	橋本, 洋志	オーム社
2021	総記	総記	情報科学		テキストマイニング	テキストマイニング入門 ―ExcelとKH Coderでわかるデータ分析―（※）	末吉, 美喜	オーム社
2021	社会科学	社会	社会学		社会統計学	社会科学のためのデータ分析入門 上巻	今井, 耕介	岩波書店
2021	社会科学	社会	社会学		社会統計学	社会科学のためのデータ分析入門 下巻	今井, 耕介	岩波書店
2022	社会科学	経済	経営管理	2MBA	経営管理	ダークサイドオブMBAコンセプト	グロービス	東洋経済新報社
2022	産業	商業	マーケティング	2マーケティング	マーケティング	顧客価値を創造するコト・マーケティング ―ビジョンで紡ぐ共創関係―	東, 利一	中央経済社
2022	社会科学	経済	企業、経営	2一橋ビジネスレビュー		安心・安全のイノベーション（一橋ビジネスレビュー 67巻3号(2019WIN.)）	一橋大学イノベーション研究センター	東洋経済新報社
2022	産業	商業	マーケティング	2マーケティング	マーケティング	「数字指向」のマーケティング ―データに踊らされないための数字の読み方・使い方―【スマホ・読上】(MarkeZine BOOKS)	丸井　達郎	翔泳社
2022	産業	商業	マーケティング	2マーケティング	マーケティング	THE MODEL ―マーケティング・インサイドセールス・営業・カスタマーサクセスの共業プロセス―【スマホ・読上】(MarkeZine	福田　康隆	翔泳社
2022	社会科学	経済	経営管理	2経営管理	経営管理-データ処理	ITILはじめの一歩 ―スッキリわかるITILの基本と業務改善のしくみ―【スマホ・読上】（※）	最上　千佳子	翔泳社
2022	社会科学	経済	経営管理	2経営管理	経営管理-データ処理	ITエンジニアのための〈業務知識〉がわかる本 第5版【スマホ・読上】（※）	三好　康之	翔泳社
2022	技術、工学	電気工学	電気工学	2週刊東洋経済eビジネス新書	ソニー	ソニーに学べ（週刊東洋経済eビジネス新書 No.318）	東洋経済新報社	東洋経済新報社
2022	社会科学	経済	金融、銀行、信託	2週刊東洋経済eビジネス新書	ファイナンシャルプランニング	お金の教科書（週刊東洋経済eビジネス新書 No.314）	東洋経済新報社	東洋経済新報社
2022	産業	商業	マーケティング	2マーケティング	消費者	日本の消費者は何を考えているのか? ―二極化時代のマーケティング：3年に一度の生活者1万人アンケートからわかる	野村総合研究所	東洋経済新報社
2022	社会科学	社会	労働経済、労働問題	2人事管理	労働衛生 -- 日本	労働災害を防ぐ「しつけ」のすすめ	東内, 一明	労働新聞社
2022	社会科学	経済	経営管理	2人事管理	労働衛生	ウェルビーイング経営の考え方と進め方 ―健康経営の新展開―	森永, 雄太	労働新聞社
2022	社会科学	経済	経営管理	2人事管理	人事管理	社労士事務所に学ぶ中小企業ができる「働き方改革」	堀下, 和紀	労働新聞社
2022	技術、工学	電気工学	通信工学、電気通信	2週刊東洋経済eビジネス新書	無線通信	5G革命（週刊東洋経済eビジネス新書 No.312）	東洋経済新報社	東洋経済新報社
2022	社会科学	経済	企業、経営	2国際経営	コーポレートガバナンス	変貌するコーポレート・ガバナンス ―企業行動のグローバル化、中国、ESG―	花崎, 正晴	勁草書房
2022	社会科学	経済	経営管理	2会計	会計	「専門家」以外の人のための決算書&ファイナンスの教科書	西山, 茂	東洋経済新報社
2022	社会科学	経済	経営管理	2経営管理	経営管理	フォーカス戦略 ―「選択と集中」で収益力を高める7つのステップ―	サンジェイ・コスラ	東洋経済新報社

年度	一次の分野	二次の分野	三次の分野	選書	件名標目	書名	著編者	出版社
2022	社会科学	経済	経営管理	2会計	会計	会計情報と資本市場 —変容の分析と影響—	浅野　敬志	中央経済社
2022	社会科学	経済	経営管理	2会計	会計	財務制限条項の実態・影響・役割 —債務契約における会計情報の活用—	中村　亮介	中央経済社
2022	社会科学	経済	企業、経営	2一橋ビジネスレビュー	経営 -- 雑誌	未来洞察と経営 —不確実性を味方につける手法—（一橋ビジネスレビュー 67巻2号(2019AUT.)）	一橋大学イノベーション研究センター	東洋経済新報社
2022	自然科学	医学	衛生学、公衆衛生、予防医学	2人事管理	労働衛生	働き方改革時代の高齢者の健康と労働	垂水, 公男	中外医学社
2022	産業	商業	マーケティング	2マーケティング	インターネットマーケティング	ネットマーケティング検定公式テキスト インターネットマーケティング基礎編 第3版（Certify business licenses）	藤井, 裕之	インプレスR＆D／インプレスビジネスメディア
2022	社会科学	経済	経営管理	2財務管理	会計	財務会計・入門 —企業活動を描き出す会計情報とその活用法—第12版補訂（有斐閣アルマ Basic）（※）	桜井, 久勝	有斐閣
2022	社会科学	経済	経営管理	2人事管理	人事管理	できる人材がすぐに辞めない職場のつくり方 —「ここでずっと働きたい!」と言ってもらえる"定着"マネジメント—	岡本, 文宏	商業界
2022	産業	商業	マーケティング	2マーケティング	マーケティング -- データ処理	AIアルゴリズムマーケティング —自動化のための機械学習／経済モデル、ベストプラクティス、アーキテクチャ：PR/広告、	Ilya Katsov	インプレスR＆D／インプレスビジネスメディア
2022	産業	商業	マーケティング	2経営管理	顧客管理	CX（カスタマー・エクスペリエンス）戦略 —顧客の心とつながる経験価値経営—	田中, 達雄	東洋経済新報社
2022	社会科学	経済	経営管理	2人事管理	人事管理	人事管理 —人と企業,ともに活きるために—（有斐閣ストゥディア）（※）	平野, 光俊	有斐閣
2022	産業	商業	マーケティング	2マーケティング	インターネットマーケティング	いちばんやさしいInstagramマーケティングの教本 —人気講師が教える「魅せるマーケ」勝利の法則—	甲斐, 優理子	インプレスR＆D／インプレスビジネスメディア
2022	社会科学	経済	企業、経営	2人事管理	経営	AI時代に輝く経営の教科書【スマホ・読上】（※）	吉村, 慎吾	ダイヤモンド社
2022	自然科学	医学	薬学	2週刊東洋経済eビジネス新書	製薬業	製薬大再編（週刊東洋経済eビジネス新書 No.270）	東洋経済新報社	東洋経済新報社
2022	社会科学	経済	企業、経営	2国際経営	企業 -- 台湾	発展する台湾企業 —日経・アジア300指数構成企業の成長過程—	朝元, 照雄	勁草書房
2022	社会科学	経済	経営管理	2人事管理	人事管理 -- 歴史	学歴と格差の経営史 —新しい歴史像を求めて—	若林, 幸男	日本経済評論社
2022	社会科学	経済	企業、経営	2一橋ビジネスレビュー	経営 -- 雑誌	EVの将来 —この大変革を正しく理解するために—（一橋ビジネスレビュー 66巻2号(2018AUT.)）	一橋大学イノベーション研究センター	東洋経済新報社
2022	社会科学	経済	経営管理	2会計	会計 -- データ処理	IT会計帳簿論 —IT会計帳簿が変える経営と監査の未来—	中村, 元彦	白桃書房
2022	社会科学	経済	経営管理	2経営管理	経営情報	インフォメーション・ガバナンス企業が扱う情報管理のすべて —顧客情報から社内情報まで—	ベーカー&マッケンジー法律事務所	東洋経済新報社
2022	産業	商業	商業経営、商店	2週刊東洋経済eビジネス新書	不動産投資	不動産投資の落とし穴（週刊東洋経済eビジネス新書 No.262）	東洋経済新報社	東洋経済新報社
2022	社会科学	経済	経営管理	2経営管理	プロジェクト管理	プロジェクトの概念 —プロジェクトマネジメントの知恵に学ぶ— 第2版	日本プロジェクトマネジメント協会	近代科学社
2022	社会科学	経済	経営管理	2財務管理	経営分析	アナリストのための財務諸表分析とバリュエーション（※）	S.H. ペンマン	有斐閣
2022	社会科学	社会	労働経済、労働問題	2週刊東洋経済eビジネス新書	非正規雇用労働者	非正規が消える（週刊東洋経済eビジネス新書 No.259）	東洋経済新報社	東洋経済新報社
2022	産業	商業	マーケティング	2マーケティング	マーケティング	Work in progress —デジタルマーケティングで大切なこと—（MarkeZine BOOKS）	板沢, 一樹	翔泳社
2022	産業	商業	マーケティング	2流通	流通	エンジニアが学ぶ物流システムの「知識」と「技術」	石川, 和幸	翔泳社
2022	社会科学	経済	経営管理	2会計	会計 -- 歴史	会計の歴史 = A history of accounting 改訂版	友岡, 賛	税務経理協会
2022	社会科学	経済	経営管理	2週刊ダイヤモンド特集BOOKS	カネボウ株式会社	クラシエ —ドン底でつかんだ教訓：旧カネボウ破綻から10年—【スマホ・読上】（週刊ダイヤモンド特集BOOKS 284）（※）	土本, 匡孝	ダイヤモンド社
2022	社会科学	経済	企業、経営	2週刊ダイヤモンド特集BOOKS	公正取引委員会	公取委の逆襲 —変質する市場の番人—【スマホ・読上】（週刊ダイヤモンド特集BOOKS 294）（※）	中村, 正毅	ダイヤモンド社
2022	産業	商業	マーケティング	2マーケティング	マーケティング	戦略的産業財マーケティング —B2B営業成功の7つのステップ—	笠原, 英一	東洋経済新報社

年度	一次の分野	二次の分野	三次の分野	選書	件名標目	書名	著編者	出版社
2022	社会科学	経済	経営管理	2MBA	経営計画	一橋MBAケースブック 戦略転換編	沼上, 幹	東洋経済新報社
2022	技術、工学	機械工学	自動車工学	2週刊東洋経済eビジネス新書	トヨタ自動車株式会社	トヨタ生存の条件（週刊東洋経済eビジネス新書 No.258）	東洋経済新報社	東洋経済新報社
2022	産業	商業	マーケティング	2マーケティング	マーケティングリサーチ	UXリサーチの道具箱 ―イノベーションのための質的調査・分析―	樽本, 徹也	オーム社
2022	社会科学	経済	経営管理	2人事管理	労働衛生	なぜ「健康経営」で会社が変わるのか ―判例から学ぶ、健康に配慮する企業が生き残る理由―	岡田　邦夫	法研
2022	社会科学	経済	経営管理	2国際経営	労務管理	中国現地法人の労務管理Q&A	尹, 秀鍾	慶應義塾大学出版会
2022	産業	商業	マーケティング	2マーケティング	マーケティング	リードビジネス"打ち手"大全 ―デジタルマーケで顧客を増やす最強の戦略86―（できるMarketing bible 02）	上島, 千鶴	インプレスR＆D／インプレスビジネスメディア
2022	社会科学	経済	経営管理	2人事管理	人事管理	ICTだけじゃない!富士通の働き方改革 ―社員がやりがいを持って働ける職場環境の実現―	富士通エフ・オー・エム	富士通エフ・オー・エム
2022	社会科学	経済	経営管理	2経営管理	経営管理	ビジネススクールで教えている武器としてのITスキル ―MBA×TECHNOVATE―	グロービス経営大学院	東洋経済新報社
2022	技術、工学	建設工学、	建設工学、土木工学	2週刊東洋経済eビジネス新書	建設業 ― 日本	ゼネコン絶頂の裏側（週刊東洋経済eビジネス新書 No.254）	東洋経済新報社	東洋経済新報社
2022	社会科学	経済	企業、経営	2一橋ビジネスレビュー	経営 -- 雑誌	「新しい働き方」の科学 ―エビデンスと理論的視点から迫る―（一橋ビジネスレビュー 66巻1号(2018SUM.)）	一橋大学イノベーション研究センター	東洋経済新報社
2022	社会科学	経済	企業、経営	2一橋ビジネスレビュー	経営 -- 雑誌	次世代産業としての航空機産業（一橋ビジネスレビュー 65巻4号(2018SPR.)）	一橋大学イノベーション研究センター	東洋経済新報社
2022	社会科学	経済	金融、銀行、信託	2国際経営	国際投資	中国経済とビジネスがわかる本	王, 玉	大学教育出版
2022	社会科学	経済	企業、経営	2M&A	企業法	事業担当者のための逆引きビジネス法務ハンドブック M&A契約書式編	塩野, 誠	東洋経済新報社
2022	社会科学	経済	経営管理	2経営管理	経営管理	生きている会社、死んでいる会社 ―「創造的新陳代謝」を生み出す10の基本原則―	遠藤, 功	東洋経済新報社
2022	社会科学	経済	経営管理	2経営管理	経営管理	コトラーの「予測不能時代」のマネジメント	フィリップ・コトラー	東洋経済新報社
2022	社会科学	経済	経営管理	2経営管理	プロジェクト管理	プロジェクトマネジメント標準PMBOK入門 第4版	広兼, 修	オーム社
2022	社会科学	経済	企業、経営	2財務管理	持株会社	持株会社の実務 ―ホールディングカンパニーの経営・法務・税務・会計―第8版	發知, 敏雄	東洋経済新報社
2022	産業	商業	マーケティング	2マーケティング	マーケッティング	マーケティングをつかむ 新版（Textbooks tsukamu）（※）	黒岩, 健一郎	有斐閣
2022	産業	商業	マーケティング	2マーケティング	マーケティング	市場シェア要覧 2019年版	富士経済ネットワークス	富士経済ネットワークス
2022	社会科学	経済	経営管理	2週刊東洋経済eビジネス新書	企業会計原則	IFRSのからくり（週刊東洋経済eビジネス新書 No.114）	東洋経済新報社	東洋経済新報社
2022	技術、工学	機械工学	自動車工学	2週刊東洋経済eビジネス新書	トヨタ自動車	トヨタ!進撃再開（週刊東洋経済eビジネス新書 No.125）	東洋経済新報社	東洋経済新報社
2022	産業	商業	商業経営、商店	2週刊東洋経済eビジネス新書	通信販売	amazon最先端（週刊東洋経済eビジネス新書 No.161）	東洋経済新報社	東洋経済新報社
2022	哲学	倫理学、道	人生訓、教訓	2週刊東洋経済eビジネス新書	松下, 幸之助(1894-1989)	松下幸之助40の言葉（週刊東洋経済eビジネス新書 No.191）	東洋経済新報社	東洋経済新報社
2022	産業	商業	マーケティング	2マーケティング	マーケティング	マーケティング戦略 第5版（有斐閣アルマ Specialized）（※）	和田, 充夫	有斐閣
2022	社会科学	経済	経営管理	2会計	会計	企業会計入門 ―考えて学ぶ―補訂版（※）	斎藤, 静樹	有斐閣
2022	社会科学	経済	企業、経営	2国際経営	世界企業	国際経営 第4版（有斐閣アルマ Specialized）（※）	吉原, 英樹	有斐閣
2022	産業	商業	マーケティング	2マーケティング	マーケティング	マーケティングの統計モデル（統計解析スタンダード）	佐藤, 忠彦	朝倉書店
2022	産業	商業	マーケティング	2マーケティング	マーケティング	ケースに学ぶマーケティング（有斐閣ブックス [473]）（※）	青木, 幸弘	有斐閣

年度	一次の分野	二次の分野	三次の分野	選書	件名標目	書名	著編者	出版社
2022	社会科学	経済	経営管理	2経営管理	経営情報	経営情報論 新版補訂（有斐閣アルマ Specialized）（※）	遠山, 暁	有斐閣
2022	総記	総記	情報科学		データマイニング	pandasライブラリ活用入門 —Pythonデータ分析/機械学習のための基本コーディング!—(Impress top gear)	Daniel Y. Chen	インプレスR＆D／インプレスビジネスメディア
2022	社会科学	経済	経営管理		経営情報	90分でわかる!日本で一番やさしい「データ分析」超入門 —Excel対応—	内田, 学	東洋経済新報社
2022	自然科学	数学	確率論、数理統計学		最適化	データ分析ライブラリーを用いた最適化モデルの作り方（Pythonによる問題解決シリーズ 1）	斎藤, 努	近代科学社
2022	総記	総記	情報科学		データマイニング	Pythonによるあたらしいデータ分析の教科書（AI & Technology）	寺田, 学	翔泳社
2022	産業	商業	マーケティング		インターネットマーケティング	機械学習はデータ分析をどう変えるか? 2016【スマホ・読上】（アナリティクスアソシエーション公式テキスト : a2i books , a2i	アナリティクスアソシエーション	インプレスR＆D／インプレスビジネスメディア
2022	総記	総記	情報科学		経営分析 -- データ処理	はじめてのデータ分析【スマホ・読上】(週刊東洋経済eビジネス新書 No.226)（※）	東洋経済新報社	東洋経済新報社
2022	自然科学	数学	確率論、数理統計学		数理統計学 -- データ処理	やさしく学ぶデータ分析に必要な統計の教科書 —Excelですぐに試せる!—(できるビジネス)	羽山, 博	インプレスR＆D／インプレスビジネスメディア
2022	総記	総記	情報科学		経営分析 -- データ処理	はじめてのデータ分析（週刊東洋経済eビジネス新書 No.226）	東洋経済新報社	東洋経済新報社

資料37

入学者選抜方法と募集定員

試験区分		募集定員	選考方法	AP1	AP2	AP3	AP4	AP5	出願資格
総合型選抜 （旧AO入試）(併願可)		10名	①書類審査(エントリーシート・調査書・願書・小論文) ②体験授業 ③面接試験	体験授業、面接内容、小論文にて評価	エントリーシート、小論文、面接内容にて評価	調査書等で数学の成績を重視し、面接内容にて評価	エントリーシート、小論文、面接内容にて評価	エントリーシート、小論文、面接内容にて評価	①2021年3月卒業見込みの方 ②総合型選抜入試出願の過程を修了した方
学校推薦型選抜	指定校制	10名	①書類審査(調査書・願書・小論文) ②面接試験	面接内容、小論文にて評価	面接内容、小論文にて評価	調査書等で数学の成績を重視し、面接内容にて評価	面接内容、小論文にて評価	面接内容、小論文にて評価	【専願・推薦書必要】 ①2021年3月卒業見込みの方 ②本学が指定する高等学校等
	公募制	5名	①書類審査(調査書・願書・小論文) ②面接試験	面接内容、小論文にて評価	面接内容、小論文にて評価	調査書等で数学の成績を重視し、面接内容にて評価	面接内容、小論文にて評価	面接内容、小論文にて評価	【併願可・推薦書必要・評定平均3.0以上】 ①2021年3月卒業見込み、2020年3月卒業及び同等以上学力のある18歳に達する方
	資格制	5名	①書類審査(調査書・願書・小論文) ②面接試験	面接内容、小論文にて評価	面接内容、小論文にて評価	調査書等で数学の成績を重視し、面接内容にて評価	面接内容、小論文にて評価	面接内容、小論文にて評価	【専願・推薦書必要・評定平均3.0以上】 ①2021年3月卒業見込みの方 ②下記の資格試験のいずれか(またはそれに準ずる資格試験)に合格した方 ・日商簿記検定2級以上・全商簿記検定1級・全経簿記検定1級・全商情報処理検定1級・全工情報技術検定1級・実用英検準2級以上・情報処理技術者試験（基本情報技術者試験、ITパスポート）等、本学が指定する資格
	自己推薦	若干名	①書類審査(調査書・願書) ②面接試験 ③プレゼンテーション	プレゼンテーション、面接内容にて評価	プレゼンテーション、面接内容にて評価	調査書等で数学の成績を重視し、面接内容にて評価	プレゼンテーション、面接内容にて評価	プレゼンテーション、面接内容にて評価	【併願可・推薦書必要・評定平均3.0以上】 ①2021年3月卒業見込み、2020年3月卒業及び同等以上学力のある18歳に達する方
一般選抜	前期A	10名	①2教科型（国・数・外） ②調査書 ③願書	調査書内の高等学校時活動内容にて評価	調査書内の高等学校時活動内容にて評価	(数・国)もしくは(数・英)から選択し、成績を評価	調査書内の高等学校時活動内容にて評価	調査書内の高等学校時活動内容にて評価	次のいずれかに該当する方 ①2021年3月卒業見込みの方 ②通常の課程による12年の学校教育を修了した方、及び2021年3月修了見込みの方 ③高等学校を卒業した方と同等以上の学力があると認められ18歳に達する方、及び2021年3月31日までにこれに該当する見込みの方
社会人		若干名	①書類審査(履歴書・願書・小論文) ②面接試験	面接内容、小論文にて評価	面接内容、小論文にて評価	面接内容、小論文にて評価	面接内容、小論文にて評価	面接内容、小論文にて評価	【社会人】 2021年4月1日現在で満20才以上の方で、次のいずれかに該当する方 ①高等学校等を卒業した方 ②通常の課程による12年の学校教育を修了した方 ③学校教育法施行規則第150条の規定により高等学校を卒業した方と同等以上の学力があると認められる方、及び2021年3月31日までにこれに該当する見込みの方
帰国生徒		若干名	①書類審査(履歴書・願書・小論文) ②面接試験	面接内容、小論文にて評価	面接内容、小論文にて評価	調査書等で数学の成績を重視し、面接内容にて評価	面接内容、小論文にて評価	面接内容、小論文にて評価	【帰国生徒】 日本国籍を有し、保護者の海外在留のため2年以上海外で学校教育を受け、次のいずれかに該当する方 ①外国で学校教育12年の課程を修了して1年以内の方、及び2021年3月修了見込みの方 ②日本の高等学校に在籍し、2020年3月に卒業した方、及び2021年3月卒業見込みの方で、中学校・高等学校を通じて2年以上継続して外国で教育を受け、帰国後の在籍期間が2年以内の方

■アドミッション・ポリシー

名古屋産業大学　経営専門職学科では人材養成の目的として「デジタルデータの知識技能を駆使し、企業経営や社会の変化に対応した事業の実践を通じて、価値創造に貢献する専門職人材を養成する。」ことを掲げ、この人材養成目的、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーとの関連性を踏まえ、アドミッション・ポリシーを以下の通り定める。

AP1 聞く・話す・読む・書くというコミュニケーション能力の基礎を身に付けている人

AP2 主体性を持ち、コミュニケーションをとりながら協働し、実践的な知識の習得に取り組む意欲がある人

AP3 デジタルデータ活用の技能技術を身に付けるための基礎学力と統計処理に必要となる論理的な思考力を有する人

AP4 高等学校の教育課程で身に付けた基礎的な知識や技能をもとに、企業経営、デジタルデータの分野に関心を持ち、自らの考えを説明できる人

AP5 デジタルデータの知識や技能を活用し、豊かな創造力を身につけ、企業・組織の発展に貢献する意欲がある人

名古屋産業大学　科目等履修生規程

（趣旨）

第１条　この規程は、本学学則第 53 条に基づき科目等履修生について、必要な事項を定めるものとする。

（入学の許可）

第２条　科目等履修生として入学を希望するものがあるときは、本学の教育に支障がない限り、選考の上、その入学を許可することができる。

（資格）

第３条　科目等履修生の入学資格については、本学学則第 20 条の規程を準用する。

（入学期日）

第４条　科目等履修生の入学期日は、学年初めとする。ただし、秋学期に開講する科目のみを履修する場合は秋学期初めとする。

（在学期間）

第５条　科目等履修生の在学期間は、履修科目の開講年度末までとする。ただし、春学期のみ開講する科目だけを履修する場合は、春学期末までとする。

（入学手続）

第６条　科目等履修生として入学しようとするものは、次の書類に入学検定料を添えて、指定の期日までに提出しなければならない。検定料は別に定める。

①　入学願書
②　最終学校の卒業証明書
③　健康診断書
④　以下のいずれかに該当する場合の承諾書
・他大学在学中のものは、所属大学の学部長あるいは研究科長の承諾書
・公務員その他民間会杜等に在職中のものは、その所属長の承諾書

（選考）

第７条　前条の入学志願者については、別に定めるところにより選考を行う。

（入学料等）

第８条　科目等履修生として入学を許可された者は、入学料、授業料を次の区分によって納入しなければならない。入学料等は別に定める。

春学期　履修分　　4 月末日まで
秋学期　履修分　　10 月末日まで

２　既納の入学検定料、入学料及び授業料は、如何なる理由があっても返還しない。

（受講科目数）

第９条　受講科目数は、指定された授業科目のうち、5 科目を限度とする。

（単位の授与）

第１０条　単位授与については、本学学則第 44 条の規程を準用する。

（証明書の交付）

第１１条　認定された単位について、単位を修得した旨の証明書を交付する。

（準用）

第１２条　科目等履修生については、この規程に定めるもののほか、本学学則の規定を準用する。

（改廃）

第１３条　この規程の改廃は、理事長の承認を得て行う。

附　則　この規程は平成 14 年 4 月 1 日から施行する。

附　則　この規程は平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

附　則　この規程は平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

附　則　この規程は平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

名古屋産業大学　聴講生規程

（趣旨）

第１条　この聴講生規程（以下「規程」という。）は、本学学則第 54 条第 2 項に基づき聴講生に関し、必要な事項について定めるものとする。

（聴講の許可）

第２条　本学が、指定する授業科目のうち、聴講を志願する者があるときは、本学の教育に支障がない限り、選考の上聴講生として入学を許可することができる。

（資格）

第３条　聴講生の入学資格については、本学学則第 20 条の規定を準用する。

（入学期日）

第４条　聴講生の入学期日は、毎学期の初めとする。

（在学期日）

第５条　聴講生の在学期日は、聴講科目の開講期間とする。

（手続）

第６条　聴講生として入学しようとする者は、入学願書に入学検定料 10,000 円を添えて、指定の期日までに提出しなければならない。

（選考）

第７条　前条の入学志願者については、別に定めるところにより選考を行う。

（入学料等）

第８条　聴講生として入学を許可された者は、入学料 10,000 円　授業料（1 科目 10,000 円）を次の区分によって納入しなければならない。

春学期聴講　　4 月末日まで

秋学期聴講　　10 月末日まで

２　既納の入学検定料及び入学料並びに授業料は如何なる理由があっても返還しない。

（受講料目数）

第９条　受講科目数は、担当教員の同意が得られた授業科目のうち 5 科目を限度とする。また、受講人数や設備等の理由により、希望する科目においても受講できない場合がある。

（単位）

第１０条　聴講生については、履修した科目について単位を取得することはできない。

（委任）

第１１条　聴講生については、この規定に定めるもののほか、本学学則の規定を準用する。

（改廃）

第１２条　この規程の改廃は、理事長の承認を得て行う。

附　則　この規程は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

附　則　この規程は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

附　則　この規程は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

平成　　年　　月　　日

名古屋産業大学　学長　様

平成　　年度（春学期・秋学期）←○をつける

名古屋産業大学入学志願書［聴講生］

フリガナ		（写真貼付欄） 最近３ヶ月以内 に撮影した写真
氏　名	印	
生年月日	大正・昭和・平成　　年　　月　　日生	
現在の職業		
最終学歴		
現住所	〒　　－	
連絡先	自宅電話　　携帯 E-mail	

希望科目名	講師名	開講時間	単位数
		曜　限	
		曜　限	
		曜　限	
		曜　限	
		曜　限	

志望理由

上級ビジネス実務士の資格認定

領域・資格到達目標の区分	必修科目の単位数	授業科目（全て2単位科目）	選択科目の単位数	授業科目	合計単位数
領域1 ビジネス（事業）に関する知識・スキルの基本を修得し、社会人基礎力と自己管理力を発揮して個人・協働業務においてビジネス実務を実践し、学びを継続することができる。	2単位以上	キャリアデザインⅠ	16単位以上	インターンシップ 長期インターンシップⅠ 長期インターンシップⅡ 長期インターンシップⅢ 企業調査実習 プロジェクト実習	24単位以上
領域2 専門知識・スキル（ビジネス実務力）を修得し、専門的実務実践力を活用して変化するビジネス環境に対応して成果を出すことができる。	4単位以上	簿記基礎 経営学総論			
領域3 ビジネス実務知識・スキルを活用して取り組む統合的学修活動を通して、多様な職業能力の基盤となる課題発見・解決力と学びの継続力の重要性を理解している。	2単位以上	キャリアデザインⅢ			

ビジネス実務士の資格認定

領域・資格到達目標の区分	必修科目の単位数	授業科目（全て2単位科目）	選択科目の単位数	授業科目	合計単位数
領域1 ビジネス実務全体に必要な情報業務や対人業務に関する知識・スキル・態度、それを活用する実務実践力の基本とその学修力を身につけている。	2単位以上	キャリアデザインⅠ	10単位以上	簿記基礎 インターンシップⅠ 長期インターンシップⅡ 長期インターンシップⅢ 企業調査実習 プロジェクト実習	16単位以上
領域2 幅広いビジネス実務に対応できる学びの基礎能力や社会と自分を知る力を備えている。	2単位以上	経営学総論			
領域3 学びの基礎能力や実務実践力を活かして取組む課題解決の学修を通して、多様な職業能力の基盤となる課題発見・解決力の基礎と学びの継続力の重要性を理解している。	2単位以上	キャリアデザインⅢ			

実践キャリア実務士の資格認定

領域・資格到達目標の区分	必修科目の単位数	授業科目（全て2単位科目）	選択科目の単位数	授業科目	合計単位数
領域1 働くために必要な基礎能力を身につけ、社会と自分の関係を理解している。	2単位以上	キャリアデザインⅠ	12単位以上	キャリアデザインⅢ 簿記基礎 インターンシップⅠ 長期インターンシップⅡ 長期インターンシップⅢ 企業調査実習 プロジェクト実習	16単位以上
領域2 総合的学修の体験を通じて、キャリアと能力開発の方向性を明確にすることができる。	2単位以上	キャリアデザインⅡ			

資料①

臨地実務実習の教員体制について

実務家教員・インターンシップ指導経験・キャリア教育の実績を有する教員が、主体的に企業とプログラム設計から協働し、企業にとっても意義がある内容で、学生の教育につながる実践型の課題解決型プログラムを実施する。また、個別の企業でも共通に教育の質を保証するために学生の状況把握と、成長の最大化に向けた教育効果測定・評価・支援の仕組みを取りれる

２年次プログラム(2単位) 10日間の実習

・インターンシップ（２名から４名一組を予定）

長期プログラム（18単位） 同じ企業に22.5日ずつ

・長期インターンシップⅠ（３名から５名一組を予定）
・長期インターンシップⅡ
・長期インターンシップⅢ

＜企業とのステップ＞

・テーマ設定：事前に実務家教員が企業と面談し個別に設定
・プログラム：３人から5人１組で参加を想定（８社ー13社 程度)
・終了後は企業での発表会、大学に戻って改善指導後の発表会
・企業と大学で振り返り会を実施し、次年度以降の改善に取り組む

＜教員体制＞

①今永：**（全体統括）**インターンシップ研究・実践・実務家教員
　岐阜大学COC＋(中間S評価）立ち上げ・運営・実践
②辻：（**全体統括サポート**）中小企業診断士・実務家教員
③矢野：コンサル経験・中小企業診断士、博士（工学）
④塩谷：インターンシップ講義経験、博士（経営学）、実務経験有
⑤三宅：実務経験あり、中小企業の労務管理、博士（教育学）

・インターンシップ教育・実践歴：今永、塩谷、三宅
・インターンシップ・産学連携・地域連携の研究：今永
・キャリア教育の実践：今永・塩谷
・実務家教員：⇨事業・業務の支援・推進・改善を重層的にカバーできる人員・体制
　今永：ファイナンス・マーケティング・戦略・事業企画・改善（創意工夫・QCサークル）、リサーチ・データ分析
　辻：経営改善・業務改善全般、マーケティング、まちづくり、
・研究者教員（実務も経験）
　矢野：企業の経営改善・事業創造（コンサル）（ソーシャルイノベーション）
　三宅：中小企業を中心とした労務管理
　塩谷：経営全般・キャリア教育

＜臨地実務実習のステップ＞

・企業・事業の事前学修（大学が中心）
　事前の自己の成長目標、実習内容の目標を提示
・企業での実習プロジェクト（週4日を基本）
　プロジェクトは一定の原則を企業に提示しながら、
　プログラムを共同で設計する（課題解決・新規事業創出型）
・大学での座学の補強（実務家教員のメンタリング）
・教員がローテーションで巡回指導（チェックリスト）
・学生自己評価・教員・企業の３社による事前・最中・事後
　による評価制度を構築（ワークブックを活用）
　自己評価は事前の目標と事後の振り返りシートを併用し、
　事後には振り返りレポート（文字での記載）と、パワーポイント
　での実習の振り返りを実施し、ゼミ教員とも連携し、
　個別学生の成長を最大化するように個別のフォローが可能な
　仕組みを実施
・企業内での最終発表会（成果報告）に加え、大学内でも発表会
　を実施する

・教育プログラムの全体の仕組みの構築：今永・辻・塩谷を中心
・事前学習・事後学習：今永・辻・塩谷を中心
・企業との交渉、プログラム設計：今永・辻を中心
・実践の還元（実践研究）：今永・辻・矢野・三宅・塩谷を中心
・学生指導：全教員で連携して実施する

＜豊富な実績と多様なメンバーにより、教育効果が十分に期待される臨地実務実習が可能となる＞

資料②

実習希望シート（インターンシップ・長期インターンシップ共通）

氏名　　学籍番号　　連絡先

１．希望する事業内容・業務内容について記載ください

２．上記の理由を記載ください

３．今までに学内で学んだことを記載ください

４．学外（部活動・ゼミは含む）で学んだことを記載ください

５．将来の目標（進路の希望）を記載ください

６．その他 PR したいことがあれば記載ください

個人情報について

氏名

住所（自宅）

住所（下宿先）

大学までの通学経路と所用時間

連絡先（携帯電話）

メールアドレス（連絡が取れるもの）

「インターンシップ」で宿泊の希望・場所の希望の有無

その他インターンシップを実施するにあたって伝えておきたいこと、困っていることがあれば記載ください（食べ物のアレルギー、自宅からの距離など）

ポートフォリオ

資料③

今まで学んだことを振り返り、今後の将来の目標とあわせて、今後の学修計画をたてることにより、成長を加速させることを狙いとします。なお、本様式は、サンプルとして提示するものであり、自分にとってより良いポートフォリオを作成し、インターンシップ担当教員やゼミの教員、ほかの学生と共有してフィードバックを得ることにより、有益な学生生活の学習計画につなげることを期待する。

〇年時〇期について

１．特に深く学ぶことができ、技術・技能・知識を身に付けた科目と具体的な内容を記載してください。

科目名	担当教員	内容

２．あまり理解することができず、今後改めて学びなおしたい科目があればその内容を記載してください

科目名	担当教員	理解できなかった点	今後の学修計画

３．学内の講義以外で取り組んだこと、学んだこと・身に付けたことがあれば記載ください

（裏面に続く）

将来の目標と学修計画

１．将来の目標（社会に出てからの目標）

２．大学時代に身に付けたい技術・技能、知識に関する目標

３．この半年間の目標

４．現時点で身に付けている技術・技能・知識の強み

５．今後強化していきたい技術・技能・知識について（具体的に記載すること）

資料④

臨地実務実習リスト（全体版）

No	学生			実習先						
	学籍番号	氏名	学生緊急連絡先	企業・団体名	ご担当者	企業電話番号	住所	実習内容	実習期間	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										

No	学生			実習先						
	学籍番号	氏名	学生緊急連絡先	企業・団体名	ご担当者	企業電話番号	住所	実習内容	実習期間	備考
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										

資料④

臨地実務実習リスト（全体版）

No	学生			実習先						
	学籍番号	氏名	学生緊急連絡先	企業・団体名	ご担当者	企業電話番号	住所	実習内容	実習期間	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										

No	学生			実習先						
	学籍番号	氏名	学生緊急連絡先	企業・団体名	ご担当者	企業電話番号	住所	実習内容	実習期間	備考
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										

企業への依頼状

資料⑤

令和　　年　　月　　日

様

名古屋産業大学
学長　○○　○○

令和○年度 臨地実務実習について（依頼）

拝啓　時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。平素より本学の教育・研究活動にご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、御多用中のところ誠に恐れ入りますが、下記学生について 約 3 ヶ月間の臨地実務実習（長期インターンシップⅠ・Ⅱ・Ⅲ／単位科目）/ 8 日間の臨地実務実習（インターンシップ／単位科目）をお引き受けくださいますよう、お願い申し上げます。

なお、この臨地実務実習を通じて、事業・業務の支援・推進・改善を担うための高度な職業能力を身につける機会と位置付けておりますので、よろしくお願い申し上げます。

敬具

記

現代ビジネス学部経営専門職学科
学生氏名：○○　○○
研修期間：○○年○○月○○日～○○年○○月○○日

以上

連絡先

名古屋産業大学キャリア支援課
〒488-8711 尾張旭市新居町山の田 3255-5
Tel　0561-55-3078　　Fax　0561-52-6237
E-mail career@nagoya-su.ac.jp

緊急：臨地実務実習担当者携帯電話
TEL：○○○－○○○○－○○○○

資料⑥

誓　　約　　書

令和　　年　　月　　日

様

名 古 屋 産 業 大 学
現代ビジネス学部　　経営専門職学科　　年

氏　　名　　㊞

今般、私が貴社においてインターンシップ実習生として実習するに当たっては、下記の事項を遵守することを誓約します。

記

1　実習期間中は、貴社の就業規則及びこれに基づく諸規定に従います。
2　貴社の諸規定を守り、実習期間中は貴社の管理、監督の指示に従います。
3　実習に際しては、次の事項を遵守します。
　①　貴社の名誉を毀損するような言動は行いません。
　②　貴社の営む事業等を阻害するような言動は行いません。
　③　実習上、知り得た貴社の機密に属するものは、実習期間中のみならず、実習期間終了後も一切漏洩しません。
4　故意又は過失により貴社に対し損害を及ぼしたときには直ちに弁償します。
5　実習中、自己の不注意により万一災害を受けた場合の処理については、貴社に迷惑をかけることなく自己の責任において処理します。

目標シート

資料⑦

臨地実務実習を有益に過ごすためには、開始前に自らの状況を客観的にとらえ、その上で将来の目標と、インターンシップ先の実習の内容をしっかりと理解して認識した上で、取り組むことが重要である。この目標シートはあくまで最低限のガイドラインであるが、以下の内容に関してはシートの枠組みに限らずきちんと実習前に記載し、事後の振り返りを含めて必ず取り組むこととする。

臨地実務実習先について

企業名	実習期間	実習内容

企業について調べたこと

１．将来の目標（社会に出てからの目標）

２．臨地実務実習での目標

上記を実現するために具体的に日々取り組むこと、意識することを記載してください

日報

資料⑧

日付　　実習何日目

氏名	連絡先	実習先

１．本日の実習内容

２．実習を通して得られたこと・身に付けたこと

３．実習でできなかったこと、今後の課題として自覚できたこと

４．明日以降の目標

企業担当者のコメント	大学教員コメント

上記のシートに限らず、メールや別の形式での方法での確認でも結構です。
ただし、学生は必ず一日ごとに日報を作成し、企業担当者と大学担当教員に送付すること。

振り返りシート

資料⑨

臨地実務実習の実習内容を自らの知識・技能・技術として身に付けるためには、開始前の目標と、実習内容を振り返り、できたこと・できないことを整理した上で、今後の学修計画に活かすことが重要である。この振り返りシートはあくまで最低限のガイドラインであるが、以下の内容に関してはシートの枠組みに限らずきちんと実習後に速やかに記載し、今後の学修に活かすこととする。

臨地実務実習先について

企業名	実習期間	実習内容

臨地実務実習で取り組んだこと（身に付けたこと）（必要に応じて別紙に記載すること）

１．臨地実務実習前の目標

２．目標に対してどの程度実現できたか？何ができて、何ができなかったか？

３．上記の結果に至った理由をしっかりと考え、具体的に記載し、今後の学修計画も記載すること

資料⑩

振り返りレポート

キャリアデザインⅠ・Ⅱ・Ⅲおよび基礎ゼミナールⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳにおいて、実習などと連携し、学修したことを内省し、何ができて、何ができなかったか？その理由はなぜか？と深く考え、その上で、もう一度取り組んだ場合にどのようなことが必要かを深く考え、その実習の意味・意義を理解するとともに、将来の学修を深めることを目的として、以下の８つの点に留意した上で、文字としてレポートを提出すること。レポートの文字数の制限は設けないが、原則Ａ４ ２枚以上を記載すること。

なお、この振り返りレポートとは別にパワーポイントを用いた実習のプレゼンテーション資料（発表会用）を各自で作成すること（同じ実習先の人同士で協力して作成することも可能とするが、インターンシップ担当教員の指示を受けること）

１）この実習から何を学ぶことができましたか。あるいは、逆に、学ぶことができませんでしたか。
２）どのような状態で最も学ぶことができましたか。あるいは、逆に、学ぶことができませんでしたか。
３）なぜ、学ぶことができましたか。あるいは、なぜ、学ぶことができませんでしたか。
４）あなたは、学習者として何をどのように学びましたか。
５）この経験は、他の授業の学習やこれからの人生にどのようなつながりがありましたか。
６）この経験は、実践的な学習に役立ちましたか。
７）この実習を楽しむことができましたか。それは、どのような意味においてですか。
８）この実習をもう一度やり直すとしたら、学習を高めたり、向上したりするために何か違ったことをしますか

スー・F.ヤング著、土持ゲーリー法一翻訳
『「主体的学び」につなげる評価と学習方法』
東信堂（2013）

資料⑪

ワークブック評価シート

氏名	学籍番号	実習先

1．学生による事前・事後のワークブックを活用した自己評価、学生による臨地実務実習時の日報、学生による終了後の振り返りレポート、最終発表プレゼンテーション（30%）

	評価（10点満点）	コメント
学生の事前の目標設定		
事後の振り返りシート・振り返りレポート		
日報		
合計		

2．受け入れ企業からのワークブック評価（学生と同様のものを提示する）及び、最終発表のコメント、事前の担当教員と合意した事業・業務の進捗のフィードバック（40%）

	評価	コメント
受け入れ企業による評価（20点）		
最終発表会の発表資料・当日の内容（10点）		
プロジェクト目標に対する進捗（10点）		
合計		

3．教員が、臨地実務実習の様子を、学生の日誌、ワークブック、発表資料などと、企業の実習担当者らのレポート、ヒアリング結果などを総合し、第三者評価として採点する（30%）

	評価	コメント
教員による総合評価（30点）		

合計得点　　１＋２＋３　＿＿＿＿＿＿　**評価**　＿＿＿＿＿＿

上記による評価を実施し、学内の規定に基づき、一定割合をS評価とし、その他を学内で合意した水準で評価を確定する（80点以上をA評価、70点以上をB評価を想定）

なお、原則として実習には7割以上の出席を単位付与の条件とするが、天災や企業側の事情により実現が困難な場合は、同様の実習内容の教育効果が得られる実習プログラムの提供や、時期を調整して実現するなどの対応を行う。その場合は、その都度状況に応じて評価については、上記を原則の基準として、学内関係者で協議を行い対応する。

資料⑫

実習・企業との連携の全体像

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
教育課程連携協議会												★
発表会							☆					★
フユーチャーセンター		☆		☆		☆		☆				
企業交流会			☆			☆			☆		☆	
地域連携研究会			☆			☆					☆	
その他												☆ **事業コンテスト**
発表会の対象となる主な実習												

企業調査実習（２年）
インターンシップ（2年）
プロジクト実習（２年）
長期インターンシップ（３年）
事業改善実習（３年）
事業推進総合演習（4年）

企業・地域の窓口となり、企業にとって有益な大学との協働に向けた、研究会や、フューチャーセンター（多様な関係者、学生・教職員・企業の人が参加するワークショップ）、企業交流会（情報交換会）、及び発表会（学生の成果発表の場）や事業コンテスト（完成年度を想定）を行う。
企業・地域の企業の事例研究や、協働事例を研究し、成果として還元することを目指す。

臨地実務実習施設使用承諾書　一覧

	臨地実務実習施設の名称	開設者又は管理者の職名及び氏名	施設使用承諾	承諾日
1	特定非営利活動法人 たすけあい名古屋	代表理事　熊田光臣	2022年度より使用	令和2年2月4日
2	萩原エレクトロニクス株式会社	主幹　柴田英一	2022年度より使用	令和2年1月28日
3	船橋株式会社	代表取締役　舟橋昭彦	2022年度より使用	令和2年1月24日
4	東海エイチアール株式会社	代表取締役　若目田大貴	2022年度より使用	令和2年1月23日
5	NPO法人 G-net	代表理事　南田修司	2022年度より使用	令和2年1月22日
6	名古屋紡績株式会社	取締役専務　平野泰裕	2022年度より使用	令和2年2月21日
7	ホリデイズ株式会社	代表取締役　落合裕一	2022年度より使用	令和2年2月12日
8	株式会社R-pro	代表取締役　岡本直人	2022年度より使用	令和2年2月13日
9	株式会社オカムラ中部支社	中部支社長　森本崇示	2022年度より使用	令和2年1月23日
10	株式会社秋田屋本店	取締役副社長　中村浩康	2022年度より使用	令和2年1月30日
11	株式会社オールハーツ・カンパニー　本社　オールハーツカレッジ	人事課長　勝木誠	2022年度より使用	令和2年2月9日
12	株式会社クラッソーネ	取締役　堀口晃司	2022年度より使用	令和2年1月24日
13	ASUE株式会社	代表取締役　安江真一	2022年度より使用	令和2年2月1日
14	株式会社ハウスジャパン	代表取締役　田村孝志	2022年度より使用	令和2年1月25日
15	株式会社N2i名古屋本社	コーポレートマネージャ　福島大輝	2022年度より使用	令和2年2月14日
16	尾張旭市保養センター　尾張あさひ苑	理事長　秋田誠	2022年度より使用	令和2年1月18日
17	尾張旭市商工会	会長　佐藤勝美	2022年度より使用	令和2年1月29日
18	ハマダスポーツ企画株式会社　尾張旭市総合体育館	館長　榊原秀夫	2022年度より使用	令和2年1月28日
19	グリーンシティケーブルテレビ株式会社	代表取締役　石栗祐一	2022年度より使用	令和2年3月4日
20	株式会社イエス	代表取締役　宗本勉	2022年度より使用	令和2年2月6日
21	株式会社ウェイストボックス	代表取締役　鈴木修一郎	2022年度より使用	令和2年1月22日
22	森林公園ゴルフ場運営株式会社	支配人　平嶋豊三	2022年度より使用	令和2年2月4日
23	名古屋オーシャンズ株式会社	代表取締役　櫻井嘉人	2022年度より使用	令和2年2月7日
24	一般社団法人日本ワーキング・ホリデー協会　名古屋オフィス	名古屋オフィスマネージャー　永島拓也	2022年度より使用	令和2年2月10日
25	株式会社エスワイシステム	代表取締役　鈴木裕紀	2022年度より使用	令和2年1月24日
26	グリーンフロント研究所株式会社	代表取締役　小串　重治	2022年度より使用	令和2年1月20日
27	株式会社ジョブウェル	管理者　横山健志	2022年度より使用	令和2年2月7日
28	株式会社PEACE	代表取締役　伊藤孝広	2022年度より使用	令和2年1月17日
29	有限会社アイックス	取締役　安藤秀行	2022年度より使用	令和2年2月1日
30	フジ建設株式会社	総務部　課長　神谷健明	2022年度より使用	令和2年1月24日
31	上地木材株式会社　西部事務所	代表取締役社長　上地浩之	2022年度より使用	令和2年1月27日
32	新光ゴム工業株式会社　北勢工場	統括部長　田崎　淳	2022年度より使用	令和2年2月13日
33	大成株式会社	人事本部　本部長　高井幸治	2022年度より使用	令和2年1月30日
34	日進機工株式会社	代表取締役　林伸一	2022年度より使用	令和2年1月28日
35	尾張陸運有限会社	企画室長　伊藤光彦	2022年度より使用	令和2年1月29日
36	ユーアイ精機株式会社	代表取締役　水野一路	2022年度より使用	令和2年2月5日
37	一般社団法人ふるさと体験飛騨高山	代表理事　三宅良一	2022年度より使用	令和2年1月28日
38	公益財団法人名古屋市みどりの協会　鶴舞公園緑化センター	所長　佐々木辰夫	2022年度より使用	令和2年1月23日
39	株式会社フューチャー・ファーム・コミュニティ三重	代表取締役　赤塚充良	2022年度より使用	令和2年2月10日
40	有限会社湯元榊原館	代表取締役社長　前田愉人	2022年度より使用	令和2年2月11日
41	株式会社ひだホテルプラザ	代表取締役　井ノ下雄志	2022年度より使用	令和2年1月29日
42	加藤会計事務所	税理士　加藤正一郎	2022年度より使用	令和2年2月4日
43	アイウェザー株式会社	代表取締役　西川和則	2022年度より使用	令和2年2月6日
44	株式会社清水弥生堂	専務取締役　清水大地	2022年度より使用	令和2年2月6日
45	サイボウズ株式会社　名古屋オフィス	名古屋営業所　所長　吉原克志	2022年度より使用	令和2年2月12日
46	ワカセイコミュニケーションズ株式会社　Design&Photo Studio	代表取締役　二宮歌浩	2022年度より使用	令和2年1月26日
47	株式会社ツーリズムデザイナーズ	代表取締役　田尾大介	2022年度より使用	令和2年2月4日
48	ピノベーション株式会社	取締役　鵜飼幸子	2022年度より使用	令和2年2月13日
49	株式会社ケアベルデ	取締役社長　平野泰裕	2022年度より使用	令和2年2月21日
50	株式会社デルフィス名古屋支社	局長代理　小山剛司	2022年度より使用	令和2年8月14日
51	株式会社エネファント本社	営業課主任　西尾拓哉	2022年度より使用	令和2年7月29日
52	株式会社UNERI	代表取締役　河合将樹	2022年度より使用	令和2年7月30日
53	株式会社ICHIGOJAM	代表取締役　田口敏行	2022年度より使用	令和2年7月31日
54	合同会社カモケンラボ	代表社員　加藤慎康	2022年度より使用	令和2年8月10日
55	なごのキャンパス	オフィス営業部　部長　山田稔	2022年度より使用	令和2年8月20日

臨地実務実習先

資料45

	企業名	業種	所在地	本学からの時間	基準				受け入れ人数		
					基準１	基準２	基準３	基準４	長期インターンシップ	インターンシップ	
1	特定非営利活動法人たすけあい名古屋	介護事業など	愛知県名古屋市緑区鳴子町4丁目13番地	90	○	○	○	○	5	4	
2	萩原エレクトロニクス株式会社	半導体製造	愛知県名古屋市東区東桜二丁目2番1号 高岳パークビル	50	○		○	○	0	4	
3	船橋株式会社	エプロンなど製造	愛知県名古屋市中村区名駅五丁目23番8号	50	○	○	○	○	5	2	
4	東海エイチアール株式会社	人材サービス業	愛知県名古屋市中村区井深町1番1号新名古屋センタービル・本陣街2階 240-2号室	50	○		○	○	0	2	
5	NPO法人 G-net	就職・採用・創業支援	岐阜県岐阜市吉野町6-2　プラザービル2階	75	○	○	○	○	3	2	
6	名古屋紡績株式会社	紡績・製造・販売	愛知県名古屋市中区錦三丁目5番27号 錦中央ビル5階	40	○	○	○	○	5	4	
7	ホリデイズ株式会社	飲食・サービス・販売	愛知県名古屋市西区那古野2-14-1 なごのキャンパス3-4	60	○	○	○	○	5	4	
8	株式会社R-pro	防災・サービス業	愛知県名古屋市西区那古野2-14-1 なごのキャンパス3-4	60	○		○	○	0	2	
9	株式会社オカムラ中部支社	製造業・サービス業	愛知県名古屋市中村区名駅3-28-12　大名古屋ビルヂング14階	45	○	○	○	○	5	4	
10	株式会社秋田屋本店	蜂蜜製造業・販売業	岐阜県岐阜市加納富士町1丁目1番地	65	○	○	○	○	5	4	
11	株式会社オールハーツ・カンパニー　本社オールハーツカレッジ	食品・製造・販売業	愛知県名古屋市中区栄2-4-18 岡谷鋼機ビルディング1F	45	○	○	○	○	5	4	
12	株式会社クラッソーネ	情報・サービス業	愛知県名古屋市中村区名駅5-7-30　名駅東ビル4F	55	○	○	○	○	5	4	
13	ASUE株式会社	インターネット広告・政策・販売	愛知県名古屋市中区 錦三丁目5番30号 三晃錦ビル6F	45	○	○	○	○	5	4	
14	株式会社ハウスジャパン	不動産販売・企画	愛知県高浜市神明町7丁目13番地38	90	○	○	○	○	5	4	
15	株式会社N2i名古屋本社	ＡＩシステム開発・企画・販売	愛知県名古屋市中区丸の内2-18-22　三博ビル7F	50	○	○	○	○	3	2	
16	尾張旭市保養センター尾張あさひ苑	旅館・サービス業	長野県下伊那郡阿智村智里331-7	180	○		○	○	0	3	滞在可能
17	尾張旭市商工会	公共団体	愛知県尾張旭市東大道町原田2570-3	5	○		○	○	0	2	
18	ハマダスポーツ企画株式会社　尾張旭市総合体育館	スポーツ施設管理・運営	愛知県尾張旭市東大道町原田2578	10	○		○	○	0	2	
19	グリーンシティケーブルテレビ株式会社	テレビ放送・企画・制作	愛知県尾張旭市東大道町原田34-1	10	○		○	○	0	2	
20	株式会社イエス	ＩＴ関連・ソフトウェア開発	愛知県名古屋市中村区名駅5-5-22　名駅DHビル2階	60	○	○	○	○	3	2	
21	株式会社ウェイストボックス	ＣＯ２排出調査など環境事業	愛知県名古屋市中区栄3-18-1　ナディアパークデザインセンター ビル7階	60	○		○	○	0	2	
22	森林公園ゴルフ場運営株式会社	施設管理・運営	愛知県尾張旭市大字新居5182-1	60	○	○	○	○	3	2	
23	名古屋オーシャンズ株式会社	施設管理・運営	愛知県名古屋市港区金城ふ頭二丁目7番	60	○		○	○	0	2	
24	一般社団法人日本ワーキング・ホリデー協会名古屋オフィス	留学サービス仲介・支援	愛知県名古屋市中村区名駅2-45-19　桑山ビル8階A号室	60	○	○	○	○	3	2	
25	株式会社エスワイシステム	ＩＴ関連・ソフトウェア開発	愛知県名古屋市東区代官町35番16号 第一富士ビル2F	60	○	○	○	○	3	2	
26	グリーンフロント研究所株式会社	ＣＯ２排出調査など環境事業	愛知県岡崎市稲熊町山神戸7-12	60	○		○	○	0	2	
27	株式会社ジョブウェル	障害者就労支援	愛知県尾張旭市瀬戸川町2-3	15	○		○	○	0	2	
28	株式会社PEACE	電気工事、省エネ提案事業	愛知県尾張旭市向町2-6-5	15	○		○	○	0	2	
29	有限会社アイックス	クリーニング事業、店舗運営	愛知県瀬戸市東赤重町1-69-2	40	○		○	○	0	2	
30	フジ建設株式会社	建設業	愛知県名古屋市守山区吉根二丁目3006番地	60	○		○	○	0	2	
31	上地木材株式会社　西部事務所	木材卸	愛知県海部郡飛島村木場1-71	60	○	○	○	○	3	2	
32	新光ゴム工業株式会社北勢工場	ゴム製品・樹脂製品の製造販売	三重県いなべ市北勢町阿下喜3027-1	80	○		○	○	0	2	
33	大成株式会社	施設管理運営、サービス業	愛知県名古屋市中区栄3-31-12	60	○		○	○	0	2	
34	日進機工株式会社	設備工事・サービス	愛知県名古屋市守山区花咲台二丁目401番地	60	○		○	○	0	2	
35	尾張陸運有限会社	物流サービス・サービス	愛知県尾張旭市下井町下井2094-3	30	○	○	○	○	3	3	
36	ユーアイ精機株式会社	金型設計・製造、マグネシウム合金製品開発	愛知県尾張旭市庄中町2-13-12	20	○	○	○	○	3	2	
37	一般社団法人ふるさと体験飛騨高山	農業体験などのサービス	岐阜県高山市丹生川町日面73-1	210	○		○	○	0	3	滞在可能
38	公益財団法人名古屋市みどりの協会　鶴舞公園緑化センター	緑化事業・企画・展示	愛知県名古屋市昭和区鶴舞一丁目1-168	40	○		○	○	0	2	
39	株式会社フューチャー・ファーム・コミュニティ三重	レストラン・施設管理	三重県津市高尾町5680番地	150	○		○	○	0	2	滞在可能
40	有限会社湯元榊原館	温泉旅館	三重県津市榊原町5970	180	○		○	○	0	2	滞在可能
41	株式会社ひだホテルプラザ	旅館・サービス業	岐阜県高山市花岡町2丁目60番地	210	○		○	○	0	2	滞在可能
42	加藤会計事務所	財務・会計サービス	愛知県瀬戸市陶原町4-27	26	○		○	○	0	2	
43	アイウェザー株式会社	気象観測・調査	愛知県尾張旭市平子町西320	20	○		○	○	0	2	
44	株式会社清水弥生堂	食品・包装資材販売	岐阜県高山市問屋町22	210	○		○	○	0	2	滞在可能
45	サイボウズ株式会社　名古屋オフィス	ＩＴサービス・販売	愛知県名古屋市中区栄4-1-8　栄サンシティビル12F	45	○		○	○	0	2	
46	ワカセイコミュニケーションズ株式会社 Designen&Photo Studio	広告作成・サービス・販売	愛知県名古屋市中区千代田4丁目14-3-205	50	○		○	○	0	2	
47	株式会社ツーリズムデザイナーズ	旅行・観光・サービス	愛知県名古屋市西区那古野1-6-13	60	○	○	○	○	3	2	
48	ピノベーション株式会社	AI,ＩｏＴ製造販売	愛知県名古屋市西区那古野2丁目14-1なごのキャンパス	60	○		○	○	0	2	
49	株式会社ケアベルデ	介護・福祉サービス	愛知県名古屋市中区錦三丁目5-27	50	○	○	○	○	5	4	
50	株式会社デルフィス名古屋支社	広告代理店・サービス	愛知県名古屋市東区東桜1-1-10　アーバンネット名古屋ビル14階	45	○	○	○	○	5	4	
51	株式会社エネファント本社	電力販売・企画	岐阜県多治見市下沢町3-35-1	120	○	○	○	○	5	4	滞在可能
52	株式会社ＵＮＥＲＩ	共創・イノベーション事業	愛知県名古屋市守山区小幡3-20-8	40	○	○	○	○	3	2	
53	株式会社ＩＣＨＩＧＯＪＡＭ	地域活性化・観光	愛知県名古屋市千種区姫池通2-2-6	65	○	○	○	○	3	2	
54	合同会社カモケンラボ	まちづくり、地域商社	岐阜県美濃加茂市蜂屋町中蜂屋1327	160	○	○	○	○	3	2	滞在可能
55	なごのキャンパス	不動産管理・インキュベーション施設運営	愛知県名古屋市西区那古野2-14-1	60	○	○	○	○	5	4	
									109	141	

基準1　産学連携による臨地実務実習の体制が整備されている。
基準2　デジタルデータの活用と事業の実践の実務を経験できる
基準3　企業での臨地実務実習により、キャリア形成力を伸ばすことが期待できる
基準4　社会人としての一般的・汎用的能力やコミュニケーション能力を向上させることができる

覚書(案)

株式会社〇〇〇〇（以下、「甲」という。）と名古屋産業大学（以下、「乙」という。）は、甲の施設において、第２項に記載する乙の実習生（以下、実習生 という。）の臨地実務実習に関して、下記のとおり覚書を締結する。

記

1　臨地実務実習の考え方

甲と乙の間の臨地実務実習は、専門性が求められる職業を担うための実践的かつ応用的な能力を展開させることを目的とする職業教育の一環として、甲の施設において実務に従事することにより行う実習とする。

2　受入実習生及び受入所属

実　習　生　　現代ビジネス学部経営専門職学科　≪学生氏名≫

受 入 部 署　　甲の指定する部署

3　実習条件等

(1)	実習生の身分	実習生は乙において保有する身分のまま実習に参加するものとし、甲との間に雇用関係は生じないものとする。
(2)	実 習 内 容	〇〇業務の一部を実習する。
(3)	実 習 期 間	〇月〇日～〇月〇日までの期間とする。
(4)	実 習 時 間	〇時〇分～〇時〇分の週４０時間以内とする。
(5)	賃　　金	支給しない。
(6)	交　通　費	支給しない。
(7)	旅　　費	支給しない。
(8)	被　　服	貸与しない。
(9)	損 害 保 険	乙において負担する。
(10)	賠償責任保険	乙において負担する。
(11)	秘 密 保 持	実習生は実習期間中に知り得た秘密事項を実習期間中はもとより、実習期間終了後といえども一切他に漏らしてはならない。

4　協議事項

本覚書に定めのない事項、または本覚書に疑義が生じた事項については、その都度甲乙協議の上、決定するものとする。

本覚書の締結を証するため、本書２通を作成し、甲乙記名押印の上、それぞれ１通を保有するものとする。

令和　〇年　〇月　〇日

甲

乙　　愛知県尾張旭市新居町山の田 3255-5

名古屋産業大学

学長　　高木　弘恵

実施計画書

名古屋産業大学現代ビジネス学部経営専門職学科
臨地実務実習「インターンシップ／長期インターンシップ」実施計画

臨地実務実習施設（主たる実習場所）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

１．実習先：●●株式会社

２．実習内容：●●に関する事業・業務

３．実習の期間：●年●月●日～●年●月●日

４．一日当たりの実習時間：●時●分～●時●分の１日８時間以内とする。
（休憩時間は除く）

５．受け入れ学生の人数：●人から●人とする。

６．実習指導者及び実習補助者（該当する場合）の氏名及び役割

実習指導者：氏名　　役職　　役割
実習補助者：氏名　　役職　　役割

７．成績評価について

学生からの日報およびワークブックに関して、添削をお願いいたします。
なお、成績評価に関しては「ワークブック評価シート」に基づき、大学側で最終評価は確定しますが、実習中の企業からの評価も加味して評価をしますので、ご協力をお願いいたします。（学生の事前・事後の課題提出　30%、実習内容 40%（うち 20%を企業の評価）担当教員による総合評価　30%）

８．担当教員による巡回指導の実施

複数の担当吸引が、実習期間中に巡回することがございます。その際には情報交換や実習プログラムの改善に向けた協議をお願いします。巡回時以外にも、学生の状況や企業側で対応が必要な場合はご連絡いただき、遠方の場合は電話やインターネットによる電話会議などを利用し協議をする。

９．実習生に対する報酬及び交通費支給などの取り扱い

非雇用型（報酬・交通費は原則支給せず）
ただし、従業員同行の実習に関する交通費は就業規則の定めに準じて事業者が支払う。上記以外の場合は、大学と協議の上合意に基づき判断する。

１０．実習中の災害保険及び損害賠償責任

実習生は、学生教育研究災害保険および学生教育研究災害保険付帯賠償保険に加入することを実習参加の条件とし、実習中の事故については、事業者の故意又は重過失による場合を除き、加入の保険をもって補償にあてる。第三者に対する損害についても同様とする。

１１．知的財産権の帰属および守秘義務について

学生は、誓約書を提示し、実施の過程における知的財産権は事業者に寄与し、実習に関する守秘義務に関しては遵守するものとする。

１２．その他

上記以外に個別の合意事項がある場合は、事前に協議を実施する。

以上

資料48

巡回指導担当教員時間割

＜今永＞

前期

	月曜		火曜		水曜		木曜		金曜	
1	長期インターンシップ	2			長期インターンシップ	2	長期インターンシップ	2	研究日	
2			キャリアデザイン	2						
3							企業調査実習	0.4		
4	地域連携論	1								
5										
集中	インターンシップ	1								

後期

	月曜		火曜		水曜		木曜		金曜	
1	プロジェクト実習	0.4							研究日	
2										
3	社会創造実習	1			共創・フューチャーセンター	2				
4							統計調査実習	2		
5										

合計コマ数

単純	補正後
34	15.6

＜辻＞

前期

	月曜		火曜		水曜		木曜		金曜	
1	長期インターンシップ	2	研究日		長期インターンシップ	2			長期インターンシップ	2
2							事業概論	2		
3							企業調査実習	0.4		
4	地域創生とまちづくり	2								
5										
集中	インターンシップ	1								

後期

	月曜		火曜		水曜		木曜		金曜	
1			研究日							
2	プロジェクト実習	0.4					事業の調査と分析	2		
3							事業改善実習	1		
4										
5										

単純	補正後
32	14.6

＜矢野＞

	月曜		火曜		水曜		木曜		金曜	
1			研究日						長期インターンシップ	2
2										
3	専門ゼミナールⅠ	2					企業調査実習	0.4	事業価値創造実習Ⅰ	1.0
4	専門ゼミナールⅢ	2					デジタルデータ活用	1		
5										

	月曜		火曜		水曜		木曜		金曜	
1	プロジェクト実習	0.4			事業共創	2	研究日			
2										
3	社会創造実習	1	専門ゼミⅡ	2					事業価値創造実習Ⅱ	1
4			専門ゼミⅣ	2						
5										

単純	補正後
48	18.4

＜塩谷＞

	月曜		火曜		水曜		木曜		金曜	
1	長期インターンシップ	2			キャリアデザインⅡ	2			研究日	
2										
3	専門ゼミナールⅠ	2					企業調査実習	0.4		
4	専門ゼミナールⅢ	2								
5										

	月曜		火曜		水曜		木曜		金曜	
1					キャリアデザインⅢ	2			研究日	
2	プロジェクト実習	0.4			地域創生と観光	2				
3	専門ゼミナールⅡ	2								
4	専門ゼミナールⅣ	2					サービスイノベーション	2		
5										

単純	補正後
46	20.4

＜三宅＞

前期

	月曜		火曜		水曜		木曜		金曜	
1							長期インターンシップ	2		
2	経営学総論	2								
3	専門ゼミナールⅠ	2								
4	専門ゼミナールⅢ	2								
5										

後期

	月曜		火曜		水曜		木曜		金曜	
1										
2							経営管理論	2		
3	専門ゼミナールⅡ	2								
4	専門ゼミナールⅣ	2								
5										

単純	補正後
40	16.1

今永・辻の2名を中心にし、塩谷・矢野・三宅の3名をサブ担当のサポート役への配置へ変更。実態は、**今永・辻は３ヶ月間のインターンシップに関しては、週に4日、それぞれ半日（6コマ相当）**を担当する。**他の3名は週に1日、半日（２コマ）をサポートとして担当**する。連携企業とのコミュニケーションが円滑にとれ、学生指導へ十分な時間が割けるように変更した。

ワークブック

インターンシップおよび長期インターンシップⅠ・Ⅱ・Ⅲにおける実習の教育効果を測定するために、自己評価および企業による第三者評価、さらには教員による第三者評価を加え、職業人としての適性やコミュニケーション能力、経営専門職を担う専門職人材として求められる経営に関する知識や、デジタルデータ活用の知識技能や、事業の実践に関する知識技能に関する評価を実施する。

評価については絶対評価基準とし、A:できている。B：ややできている。C：どちらともいえない（普通)。D:あまりできていない。E：できていない。Z：判断できない　とする。機会がない場合はＺをつけるが原則としてＡからＥの評価とする。

評価基準

評価	内容
A：できている	期待された水準を実現できている。
B：ややできている	助言・指導は必要だが、理解している。
C：普通	助言・指導があれば、実現が可能である。
D：あまりできていない	助言・指導があっても、理解度が低い状況であり、消極的である。
E：できていない	理解できず、行動もできていない
Z：判断できない	項目の状況が全くないなど、どうしても判断できない

評価項目

１「基礎」　コミュニケーション能力や礼儀作法などの一般的・汎用的能力（共通）
２「志向・態度」　経営専門職人材としてのキャリア意識や態度（マインド）（共通）
３「知識・理解」　事業を実践し、推進するための知識や理解
４「技能」　事業を実践し、推進するための技術・技能・能力

１「基礎」２「志向・態度」３「知識・理解」４「技能」に関してそれぞれの講義の目標に応じて項目に対してどの段階まで達成できているかについて、学生による自己評価と、企業の担当者による第三者評価を中間時と終了時に確認する。

インターンシップ（基準シート）

１「基礎」コミュニケーション能力や礼儀作法などの一般的・汎用的能力（共通）

	項目	評価事項		評価基準
1-1	基礎	コミュニケーション	適切なコミュニケーションが取ることができる	ＡＢＣＤＥＺ
1-2	基礎	敬語	適切な敬語を使うことができる	ＡＢＣＤＥＺ
1-3	基礎	挨拶	挨拶をきちんとすることができる	ＡＢＣＤＥＺ
1-4	基礎	関係構築	仲間・先輩と円滑な関係を構築できる	ＡＢＣＤＥＺ
1-5	基礎	指示の理解	業務（作業）の指示が理解できる	ＡＢＣＤＥＺ
1-6	基礎	質問	不明な点を質問することができる	ＡＢＣＤＥＺ
1-7	基礎	ルール遵守	実習先の規則・ルールを守ることができる	ＡＢＣＤＥＺ
1-8	基礎	遅刻厳守	無断遅刻、無断欠勤なく実習に参加できる	ＡＢＣＤＥＺ
1-9	基礎	私語厳禁	業務（作業）中の私語を慎むことができる	ＡＢＣＤＥＺ
1-10	基礎	メモの取得	指示・連絡事項に対してメモを取ることができる	ＡＢＣＤＥＺ
1-11	基礎	身だしなみ	頭・手など身だしなみを清潔にできる	ＡＢＣＤＥＺ
1-12	基礎	文章作成	文章を作成することができる	ＡＢＣＤＥＺ
1-13	基礎	情報活用	（パソコンなど）情報ツールを使うことができる	ＡＢＣＤＥＺ

２「志向・態度」　経営専門職人材としてのキャリア意識や態度（マインド）（共通）

	項目	評価事項		評価基準
2-1	志向・態度	キャリア自律・主体性性	将来の目標を設定し、主体的に取り組む組むことができた	ＡＢＣＤＥＺ
2-2	志向・態度	キャリア展望	業務を通じて将来働く姿をイメージできた	ＡＢＣＤＥＺ
2-3	志向・態度	自己理解	自らの能力・技術・技能を理解して行動することができた	ＡＢＣＤＥＺ
2-4	志向・態度	実行力	課題に対して最後までやりきることができた	ＡＢＣＤＥＺ
2-5	志向・態度	自己成長意欲	業務（作業）に対して積極的・意欲的に取り組んだ	ＡＢＣＤＥＺ

2-6	志向・態度	勤労意欲	集中して業務（作業）に取り組むことができた	ＡＢＣＤＥＺ
2-7	志向・態度	積極性	不平・不満を言わずに積極的に取り組むことができた	ＡＢＣＤＥＺ
2-8	志向・態度	他人を巻き込む力	仲間や第三者を巻き込み協働することができた	ＡＢＣＤＥＺ
2-9	志向・態度	ストレス耐性	困難に対してストレスをコントロールして対応できた	ＡＢＣＤＥＺ

３「知識・理解」　事業を実践するための知識や理解

	項目	評価事項		評価基準
3-1	知識・理解	事業・ビジネスモデル	企業の事業・ビジネスモデルが理解できる戦略	ＡＢＣＤＥＺ
3-2	知識・理解	業界理解	業界構造が理解できる	ＡＢＣＤＥＺ
3-3	知識・理解	業務理解	実習に関連する業務を理解できる	ＡＢＣＤＥＺ
3-4	知識・理解	戦略	企業の戦略・強みが理解できる事業	ＡＢＣＤＥＺ

４「技能」　事業の価値創造に向けた実践的な技能・能力

	項目	評価事項		評価基準
4-1	技能	日報	日報を作成できる	ＡＢＣＤＥＺ
4-2	技能	報告	報告書を作成できる	ＡＢＣＤＥＺ
4-3	技能	相談	業務（作業）に関して適切に「相談」ができる	ＡＢＣＤＥＺ
4-4	技能	業務の判断	業務（作業）に関して適正に「判断」ができる	ＡＢＣＤＥＺ
4-5	技能	創造力	課題解決のためのアイデアや解決策を生み出すことができる	ＡＢＣＤＥＺ
4-6	技能	柔軟性（調整力）	意見の違いや方向性の違いを理解することができる	ＡＢＣＤＥＺ
4-7	技能	情況把握力	周囲との関係性を理解し調整することができる	ＡＢＣＤＥＺ

インターンシップ：ワークシート

氏名：
実習先：
実習日程：
中間評価記載日：
最終評価記載日：

企業担当者による最終評価：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（S：期待された水準を大きく上回る　A：期待どおりできた　B：ある程度できた
C：どちらともいえない　D：あまりできなかった　E：できなかった）

全体最終自己コメント

最終企業の実務担当者コメント

担当教員コメント

１「基礎」コミュニケーション能力や礼儀作法などの一般的・汎用的能力（共通）

評価事項		自己 中間	企業 中間	自己 最終	企業 最終	コメント
1-1	コミュニケーション					
1-2	敬語					
1-3	挨拶					
1-4	関係構築					
1-5	指示の理解					

1-6	質問					
1-7	ルール遵守					
1-8	遅刻厳守					
1-9	私語厳禁					
1-10	メモの取得					
1-11	身だしなみ					
1-12	文章作成					
1-13	情報活用					

コメント

2「志向・態度」　経営専門職人材としてのキャリア意識や態度（マインド）（共通）

評価事項		自己	企業	自己	企業	コメント
		中間	中間	最終	最終	
2-1	キャリア自律･主体性性					
2-2	キャリア展望					
2-3	自己理解					
2-4	実行力					
2-5	自己成長意欲					
2-6	勤労意欲					
2-7	積極性					
2-8	他人を巻き込む力					
2-9	ストレス耐性					

コメント

3「知識・理解」　事業を実践するための知識や理解

評価事項		自己 中間	企業 中間	自己 最終	企業 最終	コメント
3-1	事業・ビジネスモデル					
3-2	業界理解					
3-3	業務理解					
3-4	戦略					

コメント

４「技能」　事業の価値創造に向けた実践的な技能・能力

評価事項		自己 中間	企業 中間	自己 最終	企業 最終	コメント
4-1	日報					
4-2	報告					
4-3	相談					
4-4	業務の判断					
4-5	創造力					
4-6	柔軟性（調整力）					
4-7	情況把握力					

コメント

長期インターンシップⅠ（基準シート）

1「基礎」コミュニケーション能力や礼儀作法などの一般的・汎用的能力（共通）

	項目	評価事項		評価基準
1-1	基礎	コミュニケーション	適切なコミュニケーションが取ることができる	ＡＢＣＤＥＺ
1-2	基礎	敬語	適切な敬語を使うことができる	ＡＢＣＤＥＺ
1-3	基礎	挨拶	挨拶をきちんとすることができる	ＡＢＣＤＥＺ
1-4	基礎	関係構築	仲間・先輩と円滑な関係を構築できる	ＡＢＣＤＥＺ
1-5	基礎	指示の理解	業務（作業）の指示が理解できる	ＡＢＣＤＥＺ
1-6	基礎	質問	不明な点を質問することができる	ＡＢＣＤＥＺ
1-7	基礎	ルール遵守	実習先の規則・ルールを守ることができる	ＡＢＣＤＥＺ
1-8	基礎	遅刻厳守	無断遅刻、無断欠勤なく実習に参加できる	ＡＢＣＤＥＺ
1-9	基礎	私語厳禁	業務（作業）中の私語を慎むことができる	ＡＢＣＤＥＺ
1-10	基礎	メモの取得	指示・連絡事項に対してメモを取ることができる	ＡＢＣＤＥＺ
1-11	基礎	身だしなみ	頭・手など身だしなみを清潔にできる	ＡＢＣＤＥＺ
1-12	基礎	文章作成	文章を作成することができる	ＡＢＣＤＥＺ
1-13	基礎	情報活用	（パソコンなど）情報ツールを使うことができる	ＡＢＣＤＥＺ

2「志向・態度」　経営専門職人材としてのキャリア意識や態度（マインド）（共通）

	項目	評価事項		評価基準
2-1	志向・態度	キャリア自律・主体性性	将来の目標を設定し、主体的に取り組む組むことができた	ＡＢＣＤＥＺ
2-2	志向・態度	キャリア展望	業務を通じて将来働く姿をイメージできた	ＡＢＣＤＥＺ
2-3	志向・態度	自己理解	自らの能力・技術・技能を理解して行動することができた	ＡＢＣＤＥＺ
2-4	志向・態度	実行力	課題に対して最後までやりきることができた	ＡＢＣＤＥＺ
2-5	志向・態度	自己成長意	業務（作業）に対して積極的・意欲的	ＡＢＣＤＥＺ

		欲	に取り組んだ	
2-6	志向・態度	勤労意欲	集中して業務（作業）に取り組むことができた	ＡＢＣＤＥＺ
2-7	志向・態度	積極性	不平・不満を言わずに積極的に取り組むことができた	ＡＢＣＤＥＺ
2-8	志向・態度	他人を巻き込む力	仲間や第三者を巻き込み協働することができた	ＡＢＣＤＥＺ
2-9	志向・態度	ストレス耐性	困難に対してストレスをコントロールして対応できた	ＡＢＣＤＥＺ

３「知識・理解」　事業を実践するための知識や理解

	項目	評価事項		評価基準
3-1	知識・理解	事業・ビジネスモデル	企業の事業・ビジネスモデルが理解できる戦略	ＡＢＣＤＥＺ
3-2	知識・理解	業界理解	業界構造が理解できる	ＡＢＣＤＥＺ
3-3	知識・理解	業務理解	実習に関連する業務を理解できる	ＡＢＣＤＥＺ
3-4	知識・理解	戦略	企業の戦略・強みが理解できる事業	ＡＢＣＤＥＺ
3-5	知識・理解	市場調査	マーケティング戦略が理解できる	ＡＢＣＤＥＺ
3-6	知識・理解	競合調査	競合調査が理解できる	ＡＢＣＤＥＺ
3-7	知識・理解	顧客調査	顧客調査が理解できる	ＡＢＣＤＥＺ
3-8	知識・理解	事業計画	財務的な分析・数字の把握ができる	ＡＢＣＤＥＺ
3-9	知識・理解	市場調査	事業・業務の推進にむけた定量分析ができる	ＡＢＣＤＥＺ

3-5 ～3－9 については実習内容に応じて実施される（いずれかは該当する）

４「技能」　事業の価値創造に向けた実践的な技能・能力

	項目	評価事項		評価基準
4-1	技能	日報	日報を作成できる	ＡＢＣＤＥＺ
4-2	技能	報告	報告書を作成できる	ＡＢＣＤＥＺ
4-3	技能	相談	業務（作業）に関して適切に「相談」ができる	ＡＢＣＤＥＺ
4-4	技能	業務の判断	業務（作業）に関して適正に「判断」ができる	ＡＢＣＤＥＺ
4-5	技能	創造力	課題解決のためのアイデアや解決策	ＡＢＣＤＥＺ

			を生み出すことができる	
4-6	技能	柔軟性（調整力）	意見の違いや方向性の違いを理解することができる	ＡＢＣＤＥＺ
4-7	技能	情況把握力	周囲との関係性を理解し調整することができる	ＡＢＣＤＥＺ
4-8	技能	業務支援	業務を支援することができる	ＡＢＣＤＥＺ
4-9	技能	業務推進	業務を推進することができる	ＡＢＣＤＥＺ
4-10	技能	課題発見	仮説に基づき課題を発見できる	ＡＢＣＤＥＺ
4-11	技能	課題解決	課題を解決するための行動ができる	ＡＢＣＤＥＺ

長期インターンシップⅠ：ワークシート

氏名：
実習先：
実習日程：
中間評価記載日：
最終評価記載日：

企業担当者による最終評価：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（S：期待された水準を大きく上回る　A：期待どおりできた　B：ある程度できた
C：どちらともいえない　D：あまりできなかった　E：できなかった）

全体最終自己コメント

最終企業の実務担当者コメント

担当教員コメント

1「基礎」コミュニケーション能力や礼儀作法などの一般的・汎用的能力（共通）

評価事項		自己 中間	企業 中間	自己 最終	企業 最終	コメント
1-1	コミュニケーション					
1-2	敬語					
1-3	挨拶					
1-4	関係構築					
1-5	指示の理解					

1-6	質問					
1-7	ルール遵守					
1-8	遅刻厳守					
1-9	私語厳禁					
1-10	メモの取得					
1-11	身だしなみ					
1-12	文章作成					
1-13	情報活用					

コメント

2「志向・態度」　経営専門職人材としてのキャリア意識や態度（マインド）（共通）

評価事項		自己	企業	自己	企業	コメント
		中間	中間	最終	最終	
2-1	キャリア自律･主体性性					
2-2	キャリア展望					
2-3	自己理解					
2-4	実行力					
2-5	自己成長意欲					
2-6	勤労意欲					
2-7	積極性					
2-8	他人を巻き込む力					
2-9	ストレス耐性					

コメント

3「知識・理解」　事業を実践するための知識や理解

評価事項		自己	企業	自己	企業	コメント
		中間	中間	最終	最終	
3-1	事業・ビジネスモデル					
3-2	業界理解					
3-3	業務理解					
3-4	戦略					
3-5	市場調査					
3-6	競合調査					
3-7	顧客調査					
3-8	事業計画					
3-9	市場調査					

3-5 ～3－9 については実習内容に応じて実施される（いずれかは該当する）

コメント

４「技能」　事業の価値創造に向けた実践的な技能・能力

評価事項		自己 中間	企業 中間	自己 最終	企業 最終	コメント
4-1	日報					
4-2	報告					
4-3	相談					
4-4	業務の判断					
4-5	創造力					
4-6	柔軟性（調整力）					
4-7	情況把握力					
4-8	業務支援					
4-9	業務推進					
4-10	課題発見					
4-11	課題解決					

コメント

長期インターンシップⅡ（基準シート）

１「基礎」コミュニケーション能力や礼儀作法などの一般的・汎用的能力（共通）

	項目	評価事項		評価基準
1-1	基礎	コミュニケーション	適切なコミュニケーションが取ることができる	ＡＢＣＤＥＺ
1-2	基礎	敬語	適切な敬語を使うことができる	ＡＢＣＤＥＺ
1-3	基礎	挨拶	挨拶をきちんとすることができる	ＡＢＣＤＥＺ
1-4	基礎	関係構築	仲間・先輩と円滑な関係を構築できる	ＡＢＣＤＥＺ
1-5	基礎	指示の理解	業務（作業）の指示が理解できる	ＡＢＣＤＥＺ
1-6	基礎	質問	不明な点を質問することができる	ＡＢＣＤＥＺ
1-7	基礎	ルール遵守	実習先の規則・ルールを守ることができる	ＡＢＣＤＥＺ
1-8	基礎	遅刻厳守	無断遅刻、無断欠勤なく実習に参加できる	ＡＢＣＤＥＺ
1-9	基礎	私語厳禁	業務（作業）中の私語を慎むことができる	ＡＢＣＤＥＺ
1-10	基礎	メモの取得	指示・連絡事項に対してメモを取ることができる	ＡＢＣＤＥＺ
1-11	基礎	身だしなみ	頭・手など身だしなみを清潔にできる	ＡＢＣＤＥＺ
1-12	基礎	文章作成	文章を作成することができる	ＡＢＣＤＥＺ
1-13	基礎	情報活用	（パソコンなど）情報ツールを使うことができる	ＡＢＣＤＥＺ

２「志向・態度」　経営専門職人材としてのキャリア意識や態度（マインド）（共通）

	項目	評価事項		評価基準
2-1	志向・態度	キャリア自律・主体性性	将来の目標を設定し、主体的に取り組む組むことができた	ＡＢＣＤＥＺ
2-2	志向・態度	キャリア展望	業務を通じて将来働く姿をイメージできた	ＡＢＣＤＥＺ
2-3	志向・態度	自己理解	自らの能力・技術・技能を理解して行動することができた	ＡＢＣＤＥＺ
2-4	志向・態度	実行力	課題に対して最後までやりきることができた	ＡＢＣＤＥＺ
2-5	志向・態度	自己成長意欲	業務（作業）に対して積極的・意欲的に取り組んだ	ＡＢＣＤＥＺ

2-6	志向・態度	勤労意欲	集中して業務（作業）に取り組むことができた	ＡＢＣＤＥＺ
2-7	志向・態度	積極性	不平・不満を言わずに積極的に取り組むことができた	ＡＢＣＤＥＺ
2-8	志向・態度	他人を巻き込む力	仲間や第三者を巻き込み協働することができた	ＡＢＣＤＥＺ
2-9	志向・態度	ストレス耐性	困難に対してストレスをコントロールして対応できた	ＡＢＣＤＥＺ

３「知識・理解」　事業を実践するための知識や理解

	項目	評価事項		評価基準
3-1	知識・理解	事業・ビジネスモデル	企業の事業・ビジネスモデルが理解できる戦略	ＡＢＣＤＥＺ
3-2	知識・理解	業界理解	業界構造が理解できる	ＡＢＣＤＥＺ
3-3	知識・理解	業務理解	実習に関連する業務を理解できる	ＡＢＣＤＥＺ
3-4	知識・理解	戦略	企業の戦略・強みが理解できる事業	ＡＢＣＤＥＺ
3-5	知識・理解	市場調査	マーケティング戦略が理解できる	ＡＢＣＤＥＺ
3-6	知識・理解	競合調査	競合調査が理解できる	ＡＢＣＤＥＺ
3-7	知識・理解	顧客調査	顧客調査が理解できる	ＡＢＣＤＥＺ
3-8	知識・理解	事業計画	財務的な分析・数字の把握ができる	ＡＢＣＤＥＺ
3-9	知識・理解	市場調査	事業・業務の推進にむけた定量分析ができる	ＡＢＣＤＥＺ

3-5 ～3－9 については実習内容に応じて実施される（いずれかは該当する）

４「技能」　事業の価値創造に向けた実践的な技能・能力

	項目	評価事項		評価基準
4-1	技能	日報	日報を作成できる	ＡＢＣＤＥＺ
4-2	技能	報告	報告書を作成できる	ＡＢＣＤＥＺ
4-3	技能	相談	業務（作業）に関して適切に「相談」ができる	ＡＢＣＤＥＺ
4-4	技能	業務の判断	業務（作業）に関して適正に「判断」ができる	ＡＢＣＤＥＺ
4-5	技能	創造力	課題解決のためのアイデアや解決策	ＡＢＣＤＥＺ

			を生み出すことができる	
4-6	技能	柔軟性（調整力）	意見の違いや方向性の違いを理解することができる	ＡＢＣＤＥＺ
4-7	技能	情況把握力	周囲との関係性を理解し調整することができる	ＡＢＣＤＥＺ
4-8	技能	業務支援	業務を支援することができる	ＡＢＣＤＥＺ
4-9	技能	業務推進	業務を推進することができる	ＡＢＣＤＥＺ
4-10	技能	課題発見	仮説に基づき課題を発見できる	ＡＢＣＤＥＺ
4-11	技能	課題解決	課題を解決するための行動ができる	ＡＢＣＤＥＺ
4-8	技能	データ収集	必要なデータを収集できる	ＡＢＣＤＥＺ
4-9	技能	データ分析	集めたデータを分析できる	ＡＢＣＤＥＺ
4-10	技能	データ加工	データを加工することができる	ＡＢＣＤＥＺ
4-11	技能	提案	提案書を作成できる	ＡＢＣＤＥＺ
4-12	技能	プレゼンテーション	提案書に基づくプレゼンテーションができる	ＡＢＣＤＥＺ

長期インターンシップⅡ：ワークシート

氏名：
実習先：
実習日程：
中間評価記載日：
最終評価記載日：

企業担当者による最終評価：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（S：期待された水準を大きく上回る　A：期待どおりできた　B：ある程度できた
C：どちらともいえない　D：あまりできなかった　E：できなかった）

全体最終自己コメント

最終企業の実務担当者コメント

担当教員コメント

1「基礎」コミュニケーション能力や礼儀作法などの一般的・汎用的能力（共通）

評価事項		自己 中間	企業 中間	自己 最終	企業 最終	コメント
1-1	コミュニケーション					
1-2	敬語					
1-3	挨拶					
1-4	関係構築					
1-5	指示の理解					

1-6	質問					
1-7	ルール遵守					
1-8	遅刻厳守					
1-9	私語厳禁					
1-10	メモの取得					
1-11	身だしなみ					
1-12	文章作成					
1-13	情報活用					

コメント

2「志向・態度」　経営専門職人材としてのキャリア意識や態度（マインド）（共通）

評価事項		自己	企業	自己	企業	コメント
		中間	中間	最終	最終	
2-1	キャリア自律･主体性性					
2-2	キャリア展望					
2-3	自己理解					
2-4	実行力					
2-5	自己成長意欲					
2-6	勤労意欲					
2-7	積極性					
2-8	他人を巻き込む力					

2-9	ストレス耐性					

コメント

3「知識・理解」　事業を実践するための知識や理解

評価事項		自己	企業	自己	企業	コメント
		中間	中間	最終	最終	
3-1	事業･ビジネスモデル					
3-2	業界理解					
3-3	業務理解					
3-4	戦略					
3-5	市場調査					
3-6	競合調査					
3-7	顧客調査					
3-8	事業計画					
3-9	市場調査					

3-5 ～3－9 については実習内容に応じて実施される（いずれかは該当する）

コメント

4「技能」　事業の価値創造に向けた実践的な技能・能力

評価事項		自己	企業	自己	企業	コメント
		中間	中間	最終	最終	
4-1	日報					
4-2	報告					
4-3	相談					
4-4	業務の判断					
4-5	創造力					
4-6	柔軟性（調整力）					
4-7	情況把握力					
4-8	業務支援					
4-9	業務推進					
4-10	課題発見					
4-11	課題解決					
4-8	データ収集					
4-9	データ分析					
4-10	データ加工					
4-11	提案					
4-12	プレゼンテーション					

コメント

長期インターンシップⅢ（基準シート）

１「基礎」コミュニケーション能力や礼儀作法などの一般的・汎用的能力（共通）

	項目	評価事項		評価基準
1-1	基礎	コミュニケーション	適切なコミュニケーションが取ることができる	ＡＢＣＤＥＺ
1-2	基礎	敬語	適切な敬語を使うことができる	ＡＢＣＤＥＺ
1-3	基礎	挨拶	挨拶をきちんとすることができる	ＡＢＣＤＥＺ
1-4	基礎	関係構築	仲間・先輩と円滑な関係を構築できる	ＡＢＣＤＥＺ
1-5	基礎	指示の理解	業務（作業）の指示が理解できる	ＡＢＣＤＥＺ
1-6	基礎	質問	不明な点を質問することができる	ＡＢＣＤＥＺ
1-7	基礎	ルール遵守	実習先の規則・ルールを守ることができる	ＡＢＣＤＥＺ
1-8	基礎	遅刻厳守	無断遅刻、無断欠勤なく実習に参加できる	ＡＢＣＤＥＺ
1-9	基礎	私語厳禁	業務（作業）中の私語を慎むことができる	ＡＢＣＤＥＺ
1-10	基礎	メモの取得	指示・連絡事項に対してメモを取ることができる	ＡＢＣＤＥＺ
1-11	基礎	身だしなみ	頭・手など身だしなみを清潔にできる	ＡＢＣＤＥＺ
1-12	基礎	文章作成	文章を作成することができる	ＡＢＣＤＥＺ
1-13	基礎	情報活用	（パソコンなど）情報ツールを使うことができる	ＡＢＣＤＥＺ

２「志向・態度」　経営専門職人材としてのキャリア意識や態度（マインド）（共通）

	項目	評価事項		評価基準
2-1	志向・態度	キャリア自律・主体性性	将来の目標を設定し、主体的に取り組む組むことができた	ＡＢＣＤＥＺ
2-2	志向・態度	キャリア展望	業務を通じて将来働く姿をイメージできた	ＡＢＣＤＥＺ
2-3	志向・態度	自己理解	自らの能力・技術・技能を理解して行動することができた	ＡＢＣＤＥＺ
2-4	志向・態度	実行力	課題に対して最後までやりきることができた	ＡＢＣＤＥＺ
2-5	志向・態度	自己成長意欲	業務（作業）に対して積極的・意欲的に取り組んだ	ＡＢＣＤＥＺ

2-6	志向・態度	勤労意欲	集中して業務（作業）に取り組むことができた	ＡＢＣＤＥＺ
2-7	志向・態度	積極性	不平・不満を言わずに積極的に取り組むことができた	ＡＢＣＤＥＺ
2-8	志向・態度	他人を巻き込む力	仲間や第三者を巻き込み協働することができた	ＡＢＣＤＥＺ
2-9	志向・態度	ストレス耐性	困難に対してストレスをコントロールして対応できた	ＡＢＣＤＥＺ

３「知識・理解」　事業を実践するための知識や理解

	項目	評価事項		評価基準
3-1	知識・理解	事業・ビジネスモデル	企業の事業・ビジネスモデルが理解できる戦略	ＡＢＣＤＥＺ
3-2	知識・理解	業界理解	業界構造が理解できる	ＡＢＣＤＥＺ
3-3	知識・理解	業務理解	実習に関連する業務を理解できる	ＡＢＣＤＥＺ
3-4	知識・理解	戦略	企業の戦略・強みが理解できる事業	ＡＢＣＤＥＺ
3-5	知識・理解	市場調査	マーケティング戦略が理解できる	ＡＢＣＤＥＺ
3-6	知識・理解	競合調査	競合調査が理解できる	ＡＢＣＤＥＺ
3-7	知識・理解	顧客調査	顧客調査が理解できる	ＡＢＣＤＥＺ
3-8	知識・理解	事業計画	財務的な分析・数字の把握ができる	ＡＢＣＤＥＺ
3-9	知識・理解	市場調査	事業・業務の推進にむけた定量分析ができる	ＡＢＣＤＥＺ

3-5 ～3－9 については実習内容に応じて実施される（いずれかは該当する）

４「技能」　事業の価値創造に向けた実践的な技能・能力

	項目	評価事項		評価基準
4-1	技能	日報	日報を作成できる	ＡＢＣＤＥＺ
4-2	技能	報告	報告書を作成できる	ＡＢＣＤＥＺ
4-3	技能	相談	業務（作業）に関して適切に「相談」ができる	ＡＢＣＤＥＺ
4-4	技能	業務の判断	業務（作業）に関して適正に「判断」ができる	ＡＢＣＤＥＺ
4-5	技能	創造力	課題解決のためのアイデアや解決策を生み出すことができる	ＡＢＣＤＥＺ

4-6	技能	柔軟性（調整力）	意見の違いや方向性の違いを理解することができる	ＡＢＣＤＥＺ
4-7	技能	情況把握力	周囲との関係性を理解し調整することができる	ＡＢＣＤＥＺ
4-8	技能	業務支援	業務を支援することができる	ＡＢＣＤＥＺ
4-9	技能	業務推進	業務を推進することができる	ＡＢＣＤＥＺ
4-10	技能	課題発見	仮説に基づき課題を発見できる	ＡＢＣＤＥＺ
4-11	技能	課題解決	課題を解決するための行動ができる	ＡＢＣＤＥＺ
4-12	技能	データ収集	必要なデータを収集できる	ＡＢＣＤＥＺ
4-13	技能	データ分析	集めたデータを分析できる	ＡＢＣＤＥＺ
4-14	技能	データ加工	データを加工することができる	ＡＢＣＤＥＺ
4-15	技能	提案	提案書を作成できる	ＡＢＣＤＥＺ
4-16	技能	プレゼンテーション	提案書に基づくプレゼンテーションができる	ＡＢＣＤＥＺ
4-17	技能	企画	企画書が作成できる	ＡＢＣＤＥＺ
4-18	技能	事業計画	事業計画が作成できる	ＡＢＣＤＥＺ
4-19	技能	収支計画	収支計画が作成できる	ＡＢＣＤＥＺ
4-20	技能	業務改善	業務改善計画が作成できる	ＡＢＣＤＥＺ
4-21	技能	行動計画	行動計画・アクションプランが作成できる	ＡＢＣＤＥＺ

4-18 ～4－21 については実習内容に応じて実施される（いずれかは該当する）

長期インターンシップⅢ：ワークシート

氏名：
実習先：
実習日程：
中間評価記載日：
最終評価記載日：

企業担当者による最終評価：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（S：期待された水準を大きく上回る　A：期待どおりできた　B：ある程度できた
C：どちらともいえない　D：あまりできなかった　E：できなかった）

全体最終自己コメント

最終企業の実務担当者コメント

担当教員コメント

１「基礎」コミュニケーション能力や礼儀作法などの一般的・汎用的能力（共通）

評価事項		自己 中間	企業 中間	自己 最終	企業 最終	コメント
1-1	コミュニケーション					
1-2	敬語					
1-3	挨拶					
1-4	関係構築					
1-5	指示の理解					

1-6	質問					
1-7	ルール遵守					
1-8	遅刻厳守					
1-9	私語厳禁					
1-10	メモの取得					
1-11	身だしなみ					
1-12	文章作成					
1-13	情報活用					

コメント

2「志向・態度」　経営専門職人材としてのキャリア意識や態度（マインド）（共通）

評価事項		自己	企業	自己	企業	コメント
		中間	中間	最終	最終	
2-1	キャリア自律･主体性性					
2-2	キャリア展望					
2-3	自己理解					
2-4	実行力					
2-5	自己成長意欲					
2-6	勤労意欲					
2-7	積極性					
2-8	他人を巻き込む力					
2-9	ストレス耐性					

コメント

３「知識・理解」　事業を実践するための知識や理解

評価事項		自己	企業	自己	企業	コメント
		中間	中間	最終	最終	
3-1	事業・ビジネスモデル					
3-2	業界理解					
3-3	業務理解					
3-4	戦略					
3-5	市場調査					
3-6	競合調査					
3-7	顧客調査					
3-8	事業計画					
3-9	市場調査					

3-5 ～3－9 については実習内容に応じて実施される（いずれかは該当する）

コメント

４「技能」　事業の価値創造に向けた実践的な技能・能力

評価事項		自己	企業	自己	企業	コメント
		中間	中間	最終	最終	
4-1	日報					

4-2	報告					
4-3	相談					
4-4	業務の判断					
4-5	創造力					
4-6	柔軟性（調整力）					
4-7	情況把握力					
4-8	業務支援					
4-9	業務推進					
4-10	課題発見					
4-11	課題解決					
4-12	データ収集					
4-13	データ分析					
4-14	データ加工					
4-15	提案					
4-16	プレゼンテーション					
4-17	企画					
4-18	事業計画					
4-19	収支計画					
4-20	業務改善					
4-21	行動計画					

4-18 ～4－21 については実習内容に応じて実施される（いずれかは該当する）

コメント

名古屋産業大学　臨地実務実習危機管理マニュアル

１．臨地実務実習の所管

臨地実務実習の実施に当たり、

1）担当教員は臨地実務実習の実施に必要な事前・事後指導及び巡回指導を行う。

2）キャリア支援委員会は、臨地実務実習全体の進行管理を行う。

3）キャリア支援委員会は、臨地実務実習の進行管理及び危機管理、教育プログラムの拡充とこれに伴う受入先開拓を行う。

4）キャリア支援課と学生課は事務を担当する。

2．危機管理対応の手順

用語の定義

（1）危機管理マニュアルにおいて、キャリア支援委員会委員長はキ支委員長、キャリア支援課課長はキ支課長、と表記する。

（2）臨地実務実習中の事故またはその他のアクシデントは、アクシデントと表記する。

アクシデントへの対応手順とその軽重

（1）臨地実務実習中のアクシデントが生じた場合、当事者または発見者は直ちに、業務時間はキ支課長へ、業務時間外は担当教員へ即時連絡する。

（2）連絡を受けた担当教員またはキ支課長は、アクシデントの詳細（時間・場所・被害内容、被害程度など）についての情報を収集・共有し、アクシデントの軽重と内容に応じて、分類する（表１）。

（3）連絡を受けた担当教員またはキ支課長は、キ支委員長に報告する。

3．連絡体制

「レベル 1」での対応

（１）担当教員が対応する。

（２）担当教員は、アクシデントについてキ支委員長に即時報告する。

（３）キ支委員長は報告に基づき、必要に応じてキャリア支援課に指示をする。

（４）担当教員はキャリア支援課と連携して、必要な場合は、研修先に赴き、アクシデントへの適切な処理に当たるものとする。

（５）担当教員は、当該アクシデントの処理後、速やかに事故報告書をキ支委員長に提出する。

表１　危機管理レベル表（学生）

レベル	危機レベル１	危機レベル２	危機レベル３
事象	○学生の病院受診を要しない病気及び軽度の受傷事故 ○学生の遅刻・無断欠勤・指導上の問題 ○学生または研修先からの問題提起 ○学生または研修先からの臨地実務実習中止の申し出について聴き取り状況　等	○学生の病院要受診もしくは短期入院を要する受傷事故 ○学生による軽度の対人・対物損傷事故 ○学生または研修先からの臨地実務実習中止の申し出について要検討状況　等 ○自然災害(警報発令)による臨地実務実習の中断・中止 ○研修先の事件（テロ等の警告を含む）による臨地実務実習の中断・中止	○学生の死亡事故 ○学生の重篤な病気及び重篤な受傷事故 ○複数の学生の受傷事故 ○学生による重度の対人・対物損傷事故 ○学生の刑事犯罪に抵触する事項 ○研修先の深刻な事故（コンプライアンス違反、社会的信用問題等）
対応責任者	担当教員	キ支委員長	学長（危機対策本部長）
報告と説明	キ支委員長への報告	緊急連絡指定者への連絡と説明 担当教員と情報共有 学部長への報告と協議 学長への報告 学生課長への報告	緊急連絡指定者への連絡と説明 学長への報告 理事長への報告 学外機関への報告と公表

「レベル２」での対応

（１）キ支委員長が対応の指揮を執る。

（２）担当教員は、学外関係機関（表２）から情報収集を行い、キ支委員長に報告する。

（３）キ支委員長は、学部長への報告と同時に事後対応について、即時協議する。何らかの事由により学部長と即時協議できない場合には、学長に報告し、その指示を仰ぐものとする。また、緊急連絡指定者（以下、指定者という）の迅速な対応を行うとともに、アクシデントの初期対応を迅速に行う。

（４）キ支委員長は、必要な場合、担当教員、キャリア支援委員、キ支課長、学生課長を構成員とする「危機管理委員会」を設置し、対応の指揮を執る。

（５）担当教員は、キ支委員長の了解を得て、アクシデントの状況(本人の状態、搬送先病院、大学の対応など)について指定者に連絡する。

（６）キ支委員長は、必要に応じて、指定者の説明及び面談等の対応に当たる。

（７）担当教職員は、必要に応じて、研修先に赴き、対応を行う。

（８）学部長は、原則として、アクシデントの状況について学長に報告する。

（９）キ支課長は、アクシデントの状況について学生課長、総務課長に報告し、情報を共有するとともに、保険適応をはじめとして学生本人及び指定者サポートに徹する。
（10）担当教員は、当該アクシデントの処理後、速やかに事故報告書をキ支委員長に提出する。キ支委員長は、受理した報告書を確認するとともに、自己の所見を添付して学部長に提出する。

「レベル 3」での対応

（１）キ支委員長は、アクシデントの状況について「レベル 3」の判断をした場合、学部長、学長に即時報告するとともに、危機対策本部の設置を要請する。
（２）学長は、「名古屋産業大学・名古屋経営短期大学　危機管理ガイドライン」に基づき、危機対策本部を設置し、事態に対応する。
（３）危機対策本部長（学長）は、研究科長、学部長、学長補佐、事務局長、事務局次長、キ支委員長を構成員とする「危機対策本部」を設置し、対応の指揮を執る。また、危機対策本部長（学長）は、必要に応じて適任者を、危機対策本部に加えることができる。
（４）危機対策本部長（学長）は、アクシデント発生について理事長に報告する。
（５）担当教員は、学外関係機関（表２）から情報収集を行い、危機対策本部長（学長）に報告する。
（６）担当教員は、学長及びキ支委員長の了解を得て、アクシデントの状況(本人の状態、搬送先病院、大学の対応など)に関し、できる限り速やかに指定者に連絡する。
（７）キ支委員長は危機対策本部長（学長）との協議の上、指定者の面談等の対応に当たる。
（８）キ支委員長は、必要に応じて研修先に赴き、対応を行う。
（９）危機対策本部長（学長）は、アクシデント発生とその対応に関して、外部機関（文部科学省・報道機関等）への報告及び公表について、危機対策本部で協議する。

表２　学外関係機関連絡先

守山警察署 （名古屋市守山区、尾張旭市）	052-798-0110
瀬戸警察署 （瀬戸市）	0561-82-0110
名東警察署 （名古屋市名東区）	052-778-0110
公立陶生病院	0561-82-5101
旭労災病院	0561-54-3131
愛知県救急医療センター	0561-82-1133　052-263-1133
尾張旭市役所	0561-53-2111
瀬戸市役所	0561-82-2196
学研災付帯賠償保険事故報告(東京海上日動サービス 名古屋損害サービス第一部)	0120-868-066
瀬戸労働基準監督署	0561－82－2103

4. アクシデント対応

（1）「レベル 1」の場合における研修先対応は、担当教員が行う。

（2）「レベル 2」の場合における研修先での状況確認と対応は、担当教員が行う。

（3）「レベル 3」の場合における状況確認と対応は、以下のフローチャート（図１）に基づき行う。

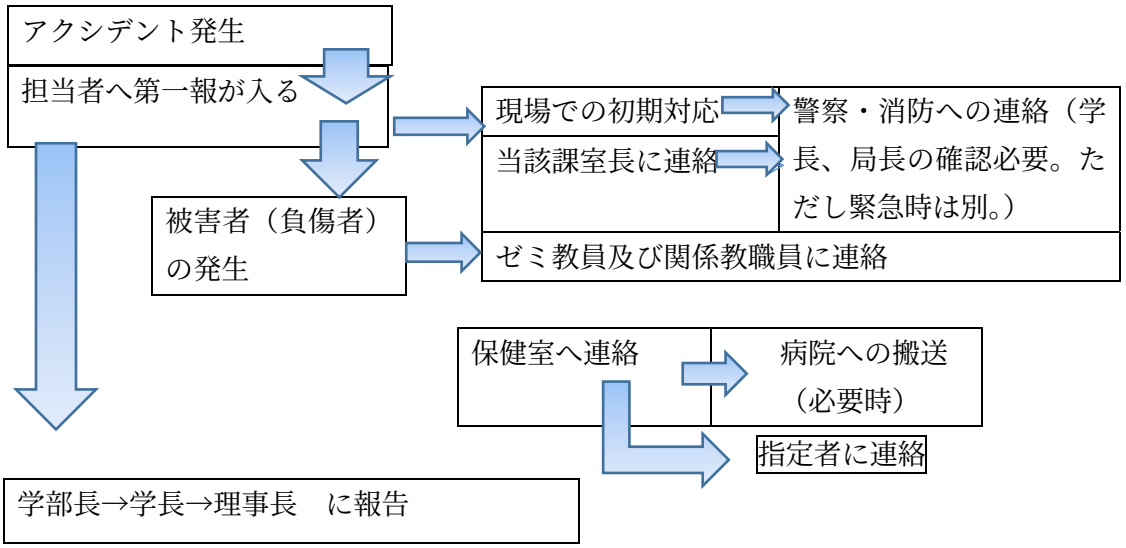


図１：「レベル３」アクシデント対応フローチャート

（4）指定者への連絡は、学長、キ支委員長の了解を得て、担当教員が行う。

（5）指定者への説明及び面談等の対応は、必要に応じて、キ支委員長が行う。

（6）研修先ならびに学外被害者対応は、必要に応じて、キ支委員長が行う。

（7）学生が受傷した場合の保険金手続きは、学生課が担当する。(別紙１参照)

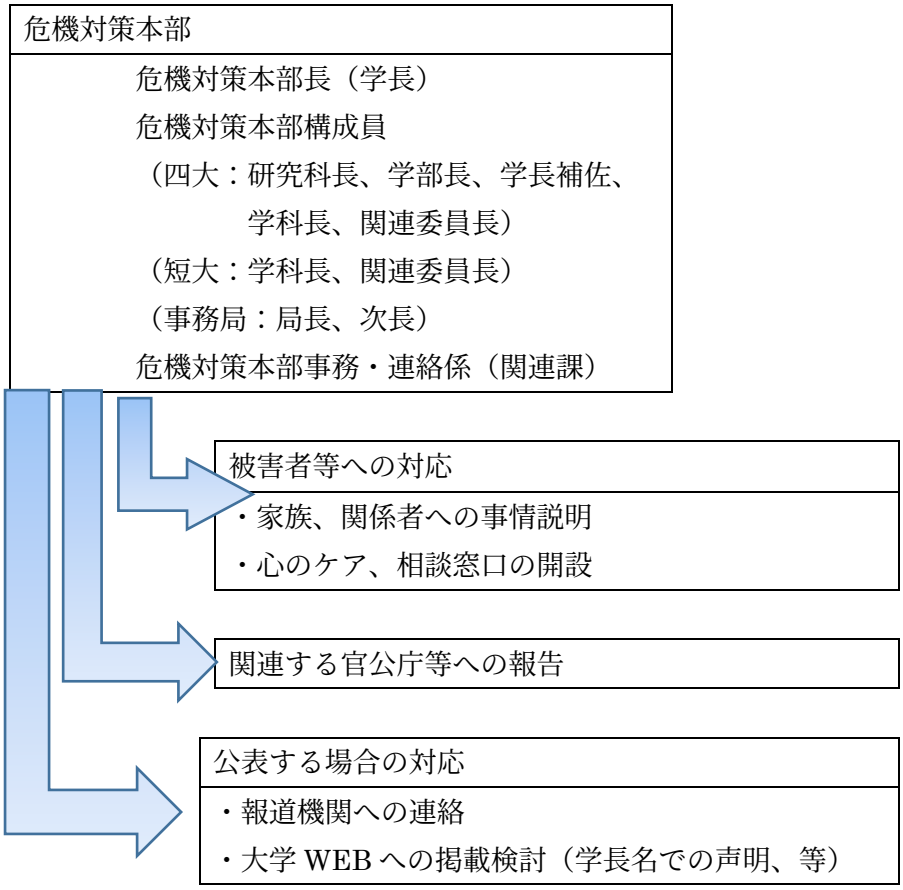
（8）学生による対人・対物損傷事故の保険手続きは、キャリア支援課が担当する。(別紙 2 参照)

（9）「レベル 3」の危機管理に対応する課は、表３の通りとする。

表３　「レベル３」の危機管理対応担当課（室）一覧

臨地実務実習に関する事件・事故	キャリア支援課
教職員の事件・事故	総務課
地震、火災、豪雨他	総務課

（１０）「レベル 3」場合における外部機関の対応は以下のフローチャートに基づき行う。



5. 情報共有と事故対応（経過）記録

事故の再発を防ぐため、事故対応終了後、「レベル 1」、「レベル 2」の場合は担当教員が、「レベル 3」の場合はキ支委員長が事故報告書（様式１）を作成する。複数の関係者が関わることになるため、事故に対する対応は事務局に情報を集約し、事故対応（経過）記録（様式２）に記録を行う。

別紙１

保険手続

（１） 学生が臨地実務実習中に身体に傷害を受けた場合

- 加入保険　　学生教育研究災害保険（A タイプ　通学中等傷害危険担保特約）
- 事務手続　　学生課
- 補償額
  - 正課中、学校行事中　　死亡 2,000 万円　　後遺障害 3,000 万円まで
  - 通学中、学校施設等相互間移動中　死亡 1,000 万円　　後遺障害 1,500 万円まで
- 必要書類　　診断書（保険金請求額 10 万円以上の場合)、治療状況報告書、領収書
  通学中事故証明書/施設間移動中事故証明書
- 事故報告
  - 大学は学生に保険金請求書類を交付する。
  - 学生は事故通知はがき又は FAX、あるいはパソコンや携帯端末を使用した事故通知システムにより、学生の氏名・年齢・在籍する大学名、事故発生の日時、場所、被害者の氏名・年齢、状況、傷害の程度について事故発生日からその日を含めて 30 日以内に東京海上日動のサービス課に通知する。

（２） 学生が臨地実務実習中に加害事故（物損事故または対人事故）を起こした場合

- 加入保険　　学生教育研究災害保険付帯賠償保険
- 事務手続　　キャリア支援課
- 補償額　　対人賠償と対物賠償を合わせて 1 事故につき 1 億円程度
- 必要書類　　事故証明・保険加入証明（大学による証明）
  届出証明（学生が参加した活動内容が大学に届出のある正課、学校行事又は課外活動であることの証明）
- 事故報告

i 学生は遅滞なく東京海上日動の損害サービス課（学校保険コーナー）（0120-868-066）に電話をし、学生の氏名・年齢・在籍する大学名、事故発生の日時、場所、被害者の氏名・年齢、事故の原因、被害の程度を通知する。(通知が遅れた場合は、保険金を減額してお支払いすることがある。)

ii 学生は事故を起こしたこと及び引受保険会社へ連絡したことを大学に報告する必要がある。

iii 東京海上日動サービスは示談交渉を行わないので、東京海上日動サービス損害サービス課からの助言に基づき、示談交渉を進める。(保険会社の承認を得ずに賠償責任を承認し又は決定した場合には、賠償金額の全額または一部を保険金として支払われない場合がある。)

資料 50

様式１

事故報告書

令和　　年　　月　　日

報告者　所属：職位

氏名

発生日時			
発生場所		事故による負傷者	
事故の概要			
事故に対する対応			
事故発生原因			
今後の予防措置			

事故対応（経過）記録報告書（様式２）を添付のこと

資料 50

様式２

事故対応（経過）記録報告書

記録日　令和　年　月　日 発生日時　令和　年　月　日　時　分 発生場所	記録者　所属：職位 氏名

	時　間 （２４時間表記）	事象	対応
１			
２			
３			
４			
５			
６			
７			
８			
９			
１０			
１１			
１２			
１３			

資料 50

（様式第〇号）

自動車等使用届

令和　　年　　月　　日

名古屋産業大学学長　様

本人氏名　　㊞
保護者氏名　　㊞

下記のとおり、臨地実務実習において自動車等を使用したいので届け出ます。
なお、使用に際しては別紙に従います。また、万が一事故を起こした時には、自己の責任で処理することを確約します。

記

1．使用自動車等

車　　名	
車　　色	
ナンバー	

2．免許

免許所番号	
取得年月日	
違　反　等	

3．任意保険の加入状況

	金額	期　間	会社名
対　人			
対　物			
自　損			
搭乗者			

以上

（別紙）

臨地実務実習における自動車等の使用について

１．手続き
　自動車等の使用を希望する学生は、研修先の承諾と保護者の同意を基に自動車等使用届けを大学に提出すること。

２．遵守事項
（１） 事故等に対する十分な賠償責任を持つ保険に加入すること。
（２） 交通関係法規を守り、常に安全に努めること。
（３） 実習先の指定された場所に駐車し、無断駐車や違法駐車をしないこと。
（４） その他、大学の指示に従うこと。

３．事故、違反の報告
　交通事故または道路交通法違反を起こした場合は、速やかに大学へ報告すること。

４．その他
（１）自動車等使用届の提出時に、免許証及び任意保険証を提示すること。
　　※大学でコピーを取ります。
（２）実習場所の内外を問わず、自動車等の事故等について大学は一切の責任は負わない。

インターンシップに関する定期券購入連絡先(平成 29 年 3 月更新)

① 名鉄電車(平成 24 年 3 月より) 要返信用封筒(切手貼付)
456-0032 名古屋市熱田区三本松 18-1
名古屋鉄道株式会社 営業部営業課 学校指定担当
所定の申請書を提出 申請書には印が必要
インターンシップ先事業所が定期券代を負担する場合は通学用定期券の発行は不可
TEL 052-8253-3110 FAX 052-825-3109

② 名鉄バス 要返信用封筒(切手貼付)
450-0002 名古屋市中村区名駅 4-26-25 メイフィス名駅ビル 8 階
名鉄バス株式会社 運輸部営業課 実習用定期担当
TEL 052-588-0878 FAX 052-588-0879

③ JR 東海 要返信用封筒(切手貼付)
453-0002 名古屋市中村区名駅 1-3-4
東海旅客鉄道株式会社東海鉄道事業本部 運輸営業部営業課 持田さん
所定の発売申請書を提出 申請書には学長印が必要 返送された連絡書に承認番号があり
所定の通学証明書に大学側で承認印を押し、承認番号を欄外記載した通学証明書を発行
インターンシップ先事業所が定期券代を負担する場合は通学用定期券の発行は不可
TEL 052-564-2410 FAX 052-551-0475

④愛知環状鉄道株式会社
471-0034 豊田市小坂本町 1 丁目 16 番地
愛知環状鉄道株式会社 運輸部営業課
TEL 0564-32-3911

④ 名古屋市交通局 (地下鉄、市バス)
申請不要 学生証と通学証明書で購入可

⑥ゆとりーとらいん 名古屋ガイドウエイバス株式会社 申請不要
購入場所 ・大曽根駅(ゆとりーとらいん)7:30～20:30 毎日
本社 名古屋市守山区竜泉寺 2 丁目 301(小幡緑地駅そば)
9:00～16:30 平日のみ

⑦近畿日本鉄道
連絡先 四日市営業所 (代表)059-354-2207
インターンシップ先事業所が定期券代を負担する場合は通学用定期券の発行は不可

⑧リニモ
愛知高速交通株式会社 運輸課
480-1101 長久手町大字熊張字茨ケ廻間 1533 番地 736
TEL 0561-61-4781(代) FAX 0561-61-6221

⑨あおなみ線 要返信用封筒(切手貼付)
名古屋臨海高速鉄道株式会社 運輸課 寺田様
名古屋市港区十一屋一丁目 46 番 052-383-0960㈹
あおなみ線お問い合わせ窓口 TEL:052-383-0931(直通) Fax:052-383-0956
受付時間 : 平日(月～金) 9:00～17:30

インターンシップ中の諸注意

名古屋産業大学　■■■■■

1. インターンシップ先についての事前確認
   (1) インターンシップ先の担当者の名前と連絡先を把握しておく
   (2) インターンシップ先への通勤経路を確認する
   ※上記について分からない場合はキャリア支援課で確認する
2. 出勤について
   (1) 定刻の 15 分前に出勤することを心がける
   (2) 遅刻、無断欠勤等は厳に慎む
   (3) 体調不良等でやむを得ず遅刻、欠勤する場合は必ず、インターンシップ先とキャリア支援課に連絡する
3. 初日の持ち物
   印鑑、健康保険証（コピー）、筆記用具、インターンシップ（導入）目標管理シート、インターンシップ先から指定されたもの
4. 身だしなみ
   (1) 初日はビジネスにふさわしい服装（スーツもしくはワイシャツ・ブラウス、スラックス等）をする（インターンシップ先から指定がある場合にはそれに従う）
   (2) 清潔感のある髪型にする
5. 守秘義務の順守
   インターンシップ先で知りえた内部情報・個人情報をインターネット(Twitter, Facebook)なども含め外部に口外しない
6. 勤務態度
   (1) 就業規則を順守する
   (2) 毎日研修終了後に実習日誌を記載し、担当者に提出する
   (3) 元気な声であいさつする（おはようございます。お願いします。失礼します。）
   (4) 携帯電話は電源をオフにするか、マナーモードにし、休憩時間以外は絶対に使用しない
7. 緊急時の連絡
   (1) インターンシップ先での就業中や通勤中に緊急事態（事故や災害等）が発生した場合や、困ったことがあった時は直ちに主担当もしくは副担当の教員に連絡をする
   (2) キャリア支援課より緊急連絡をする場合があるので、キャリア支援課の番号を登録する

緊急（保護者）連絡先の記入のお願い

インターンシップ中の事故やアクシデント、災害などに備えて、緊急連絡先を確認させていただきます。インターンシップ中に緊急事態が生じた場合は下記の連絡先に連絡いたします。お手数ですが、保護者もしくは緊急時の連絡先ご記入ください。

なお、ご記入いただきました連絡先はキャリア支援課で厳重に保管し、上記の目的以外には使用いたしません。

----------切り取り線----------

学籍番号	
本人氏名	
緊急（保護者）連絡先	
フリガナ	
氏名	
本人との関係	
住所	
電話番号	

名古屋産業大学・名古屋経営短期大学
スタッフ・ディベロップメント（ＳＤ）実施に関する基本方針

平成 28 年 4 月 1 日制定

１．スタッフ・ディベロップメント（以下「ＳＤ」）の目的

・大学設置基準の改正により平成２９年度からＳＤが義務化されることとなり、さらに私学を取り巻く環境が一層厳しくなる中で、教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため、教職員として現場で必要とされる知識及び技術を習得し、その能力及び資質を向上させることを目的にＳＤを実施することとする。

２．ＳＤの対象

・教員、職員、職種、職位及び雇用種別のいかんにかかわらず、名古屋産業大学・名古屋経営短期大学の運営を担う者を対象とする。

３．ＳＤの実施体系

・本学は上記１の目的を達成するため、以下の研修を実施することとする。

① 学園研修：学園の年間実施計画に基づき実施。

② 大学・短大教職員研修：事務局全体で毎年テーマを決めて実施し、教職員の情報共有、力量向上を目的とする。

③ 外部団体研修：職員各自の職務内容に応じ、外部団体主催の研修に参加し、力量向上や情報収集、資格取得等行うものとする。なお研修参加者は、必要に応じ学内の他の職員に向け研修参加報告を実施し、情報共有を行う。

４．ＳＤの主管部署

・ＳＤの主管部署は、総務課とする。ただし、上記３の①「学園研修」の主管は菊武学園本部企画情報管理室とする。

５．効果確認

・ＳＤに参加した者は研修成果報告を上司に報告する義務を有し、上司は業務における研修効果を検証するものとする。

・ＳＤの主管部署は、学内研修参加者の報告書を参考に実施内容、効果を検証し、次回からの研修実施に反映させるものとする。

以上

名古屋産業大学　キャリア支援委員会規程

（趣旨）

第１条　この規程は、名古屋産業大学キャリア支援委員会（以下「委員会」という。）に関する必要な事項を定める。

（組織）

第２条　委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

（１）現代ビジネス学部の教員から選出された教員５名以下

（２）その他委員長が必要と認める者

（所掌事項）

第３条　委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。

（１）　学生の進路に関する必要な事項

（２）　学生の就職に関する必要な事項

（３）　インターンシップの企画、立案、実施に関する必要な事項

（４）　地域開放型講座(公開講座等含む。)及び資格取得講座の企画、立案、実施に関する事項

（５）キャリア支援センターに関する事項

（６）その他進路支援及び地域連携とともにキャリアアップ支援に関する必要な事項

（委嘱及び任期）

第４条　委員は、学長が委嘱する。

２　委員の任期は２年とする。但し、再任を妨げない。欠員が生じた場合、後任の委員の任期は前任者の残任期間とする。

（委員長）

第５条　委員会に委員長を置き、委員長は学長の指名による。

２　委員長は、委員会を招集して議長となる。

３　委員長に事故ある時は、あらかじめ委員長が指名した者がその職務を代行する。

（委員会の開催）

第６条　委員会は、委員長が必要に応じて開催する。

（委員以外の出席）

第７条 委員長が必要と認めた場合には、委員以外の者を出席させ、意見を述べさせることができる。

（小委員会の設置）

第８条　委員会は、所掌事項を機動的に検討・実施するために小委員会を設けることができる。

（補則）

第９条　この規程に定めるもののほか、委員会の運営について必要ある場合は、学長の承認を得て細則を定めることができる。

（庶務）

第 10 条　委員会の庶務は、キャリア支援センターキャリア支援課において処理する。

（改廃）

第 11 条　この規程の改廃は、理事長の承認を得て行う。

附　則　この規程は、平成１５年４月１日より施行する。

附　則　この規程は、平成２１年４月１日より施行する。

附　則　この規程は、平成２３年４月１日から施行する。

附　則　この規程は、平成２６年４月１日から施行する。

附　則　この規程は、平成２９年４月１日から施行する。

名古屋産業大学キャリアガイダンス推進委員会規程（案）

（目的）

第１条　この規程は、社会的、職業的自立に向けた指導（以下「キャリアガイダンス」という。）等の推進を通じて、本学学生の就業力育成とこれを生かした教育課程の質的向上を図ることを目的とする。

（委員会の設置）

第２条　本学に、キャリアガイダンス推進委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（委員会の組織）

第３条　委員会は、別表の１に掲げる教員及び職員（職指定関係）と別表の２に掲げる学長が指定する教職員をもって組織する。

２　学長が指定する教職員は、必要に応じて変更する。

３　委員会の下に、別表の３に掲げる実務担当者会を設置する。その構成及び庶務分担については、別に定める。実務担当者会の構成員は、必要に応じて変更する。

（所掌事項）

第４条　委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。

（１）就業力育成・評価プログラムの企画及び実施に関する事項

（２）キャリアガイダンスの運営に関する事項

（３）その他キャリアガイダンスの推進に関する必要な事項

（委員の委嘱及び任期）

第５条　委員は、学長が委嘱する。

２　委員の任期は２年とする。但し、再任を妨げない。欠員が生じた場合、後任の委員の任期は前任者の残任期間とする。

（委員長及び副委員長）

第６条　委員会に委員長を置き、学長がこれを兼務する。

２　委員長は、委員会を招集して議長となる。

３　委員長は、教育研究センター長を副委員長として任命する。

４　副委員長は、委員長を補佐し、第４条に掲げる事項の総括調整を行う。

５　委員長に事故ある時もしくは必要に応じて、副委員長がその職務を代行する。

（委員会の開催）

第７条　委員会は、原則として毎月１回の開催を行い、また委員長が必要に応じて臨時に開催する。

（委員以外の出席）
第８条　委員長が必要と認めた場合には、委員以外の者を出席させ、意見を求めることができる。

（部会及びワーキンググループの設置）
第９条　委員会は、所掌事項を機能的に検討・実施するために、部会及びワーキンググループを設けることができる。

（補則）
第１０条　この規程に定めるもののほか、委員会の運営について必要ある場合は、細則を定めることができる。

（庶務）
第１１条　　委員会の庶務は、キャリア支援課が行う。

（規程の改廃）
第１２条　この規程の改廃は、理事長の承認を得て行う。

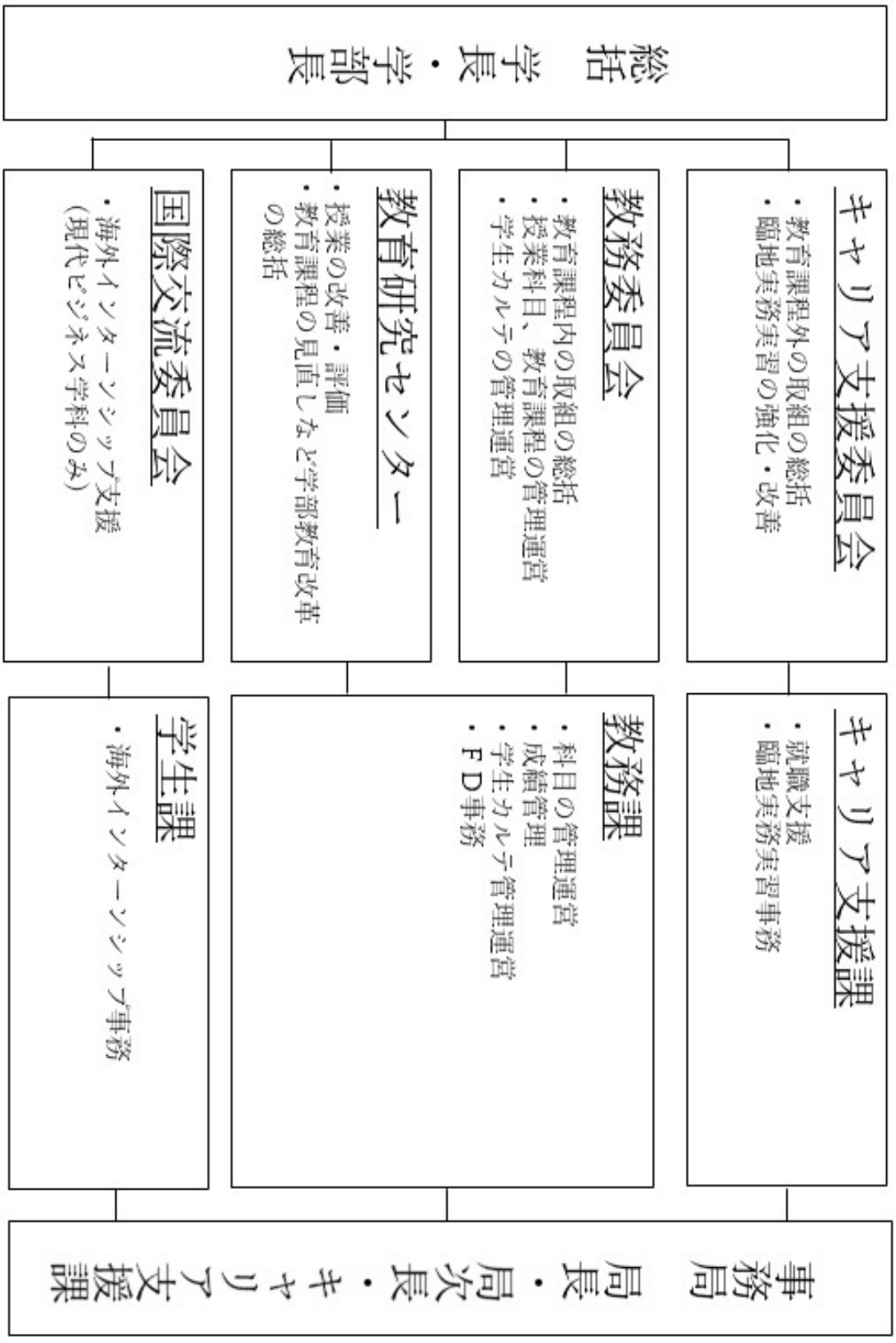
附　則
この規程は、令和３年４月１日より施行する。

別表の１（職指定の委員：第３条第１項関係）
学長、学部長、学長補佐、教育研究センター長、情報センター長、キャリア支援委員会委員長、教務委員会委員長、学生支援委員会委員長、国際交流委員会委員長、事務局長、事務局次長、総務課長、教務課長、学生課長、キャリア支援課長

別表の２（学長が指定する委員：第３条第１項関係）
・インターンシップⅠ～Ⅲ　担当教員及びゼミ担当教員
・海外インターンシップⅠ～Ⅲ　担当教員及びゼミ担当教員

別表の３（実務担当者会：第３条第３項関係）
・教員関係
・職員関係

キャリアガイダンス学内組織図



学生確保の見通し等を記載した書類（目次）

1　学生確保の見通し及び申請者としての取組状況

（1） 学生の確保の見通し

① 定員充足の見込み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

② 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要・・・・・・・・・・・・・・・5

③ 学生納付金の設定の考え方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6

（2） 学生確保に向けた具体的な取組状況

① 入試広報活動体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7

② 入試広報活動の具体的な内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7

（3）名古屋経営短期大学子ども学科・健康福祉学科の定員未充足について ・・8

2　人材需要の動向等社会の要請 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10

3　卒業後の進路の見通し

（1） 愛知県及び東海地方の求人倍率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11

（2） 本学の求人社数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11

（3） 過去５年の本学の就職希望者内定率・・・・・・・・・・・・・・・・・・11

4　人材需要の動向等に関する客観的データ

（1） 東海地方の雇用情勢・・・・・・・・ ・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

（2） 他大学等の就職状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11

（3） 本学の就職状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12

（4） 人材需要を把握するためのアンケート調査・・・・・・・・・・・・・・・12

（5） 企業・団体に対するヒアリング調査結果・・・・・・・・・・・・・・・・13

学生確保の見通しを記載した書類

１．学生確保の見通し及び申請者としての取組状況

(1) 学生の確保の見通し

① 定員充足の見込み

（本学の状況）

本学は、2000（平成 12）年 4 月、全国唯一の学部名称である「環境情報ビジネス学部」を設置する単科大学として、愛知県尾張旭市に開学した。2005（平成 17）年に隣接の愛知県瀬戸市・長久手市で「自然の叡智」をテーマにした愛知万博が開催されたこともあり、環境問題に対する社会的関心の高まりを背景に、ビジネスを基盤に環境を学ぶことができる学部として入学定員を継続的に確保してきた。

その一方で、高等学校では文系と理系に区分して進路指導が行われているため、開学時の学部名称は受験生が進路を選択するにあたって文理区分が分かりづらく、併願先も経済・経営・商学系の学部・学科に加え、工学系の学部・学科も見られる状況にあった。このため、2017（平成 29）年 4 月に学部名称を「現代ビジネス学部」に変更し、現在に至る。学部には入学定員 190 名の現代ビジネス学科のみを配置している状況であるが、これに加えて、2019（平成 31）年度より創設された専門職学科制度に基づく経営専門職学科を設置する。

（定員設定の考え方）

経営専門職学科の入学定員は 40 名と設定した。現在の既設学科である現代ビジネス学科の入学定員は 190 名であるが、経営専門職学科を設置するにあたり、150 名へ減員し、その入学定員を活用する。そのため、現代ビジネス学部全体の入学定員は、設置前後で変更はない。

経営専門職学科と類似する近隣の大学・学部・学科（以下、「競合校」という）においては入学定員を 95～300 名に設定しているが（**資料１**）、経営専門職学科は、高度な職業実践力を養成する専門職学科として少人数教育による丁寧な教育、指導を行い教育の質を担保すること、また、本学の既存施設においては、講義室、ゼミ室を除いた一般教室および PC 教室の収容定員が 40～50 名程度の設定が多いなどの現状と、収支バランスや学生確保の見通し等を総合的に考慮し、専門職大学設置基準における授業実施最小単位である 40 名を経営専門職学科の入学定員とした。入学定員は、以下に示す根拠のとおり充足できるものと考える。

ⅰ） 全国の 18 歳人口と大学進学率からみた学生の確保の見通し

本学の進学者層の多くが所在する東海地方、とりわけ愛知県は、全国と比べて、18 歳人口の減少が緩やかに推移し、また、今後とも高い水準の大学進学率および地元残留率が予測されることから、安定的な学生確保が見込まれる環境であると考える。その根拠は以下の通りである。

全国の 18 歳人口は、2019（平成 31）年から年々減少し、2025（令和 7）～2026（令和 8）年に一時増加に転じるものの、その後も減少をたどり 2031（令和 13）年は、2019（平成 31）年に比べ 12.0%（約 14.2 万人）の減少が予測されている（**資料 2**）。10 地方区分でみると東海地方は 11.8%（約 1.7 万人）と 4 番目に低い減少率となり、他地域に比べ緩やかな減少で推移すると予測されている（**資料 3**）。特に本学が位置する愛知県は、8.2%の減少に留まると予測されており、10%未満の減少率予測は全国でわずか 10 都県となっている（**資料 4**）。

次に、大学進学率の推移を過去 10 年間（2009～2018 年）でみると、全体では 2009（平成 21）年の 47.3%から 2018（平成 30）年の 49.7%へと 2.4 ポイント上昇し、平均では 48.4%であった。一方、東海地方では、0.6 ポイントの微増に留まったものの、平均では 50.3%であり、全国と比較しても 1.9 ポイント高い水準を維持していることがわかる（**資料 5**）。また、愛知県の 2018（平成 30）年の大学進学率は、53.7%と東海地方の平均をさらに上回る結果となった（**資料 6**）。

また、2019（平成 31）年の地元残留率をみても全国平均は 44.4%であるのに対し、東海地方は 49.5%と、10 地方区分別で 2 位（**資料 7**）、とりわけ愛知県は 70.7%と都道府県別では 1 位となり、高い地元残留率であることがわかる（**資料 8**）。

さらに、本学の入学者を出身高校の所在地別でみると、過去 5 年間では、愛知県が全体の 36.3%を占め、東海 3 県（愛知、岐阜、三重）では、全体の約半数を占める 47.4%であった。また、東海地方に隣接した大阪府や京都府、長野県や静岡県からの流入率も高い結果となった（**資料 9**）。これまで述べたように、東海地方の優位性を踏まえると、同地域の高等学校に対し重点的な広報活動を展開する本学にとっては、中長期的に安定した学生確保が見込まれる環境であると考える。

ⅱ）同系統の入学志願者動向

全国の私立大学の学部系統別における志願倍率の推移を過去 5 年間（2015（平成 27）～2019（平成 31）年度）でみると、経営専門職学科が属する社会科学系では、7.16 倍から 9.85 倍へと右上がりに推移している（**資料 10**）。いずれの年度も全体より高い水準で推移し、2019（平成 31）年度は医学、理・工学系に次ぐ 3 番目の高倍率となり、高校生の興味・関心の高まりがうかがえる結果となった（**資料 11**）。また、社会科学系の入学定員充足率をみると、いずれの年度も 100%を確保している。以上のことから募集環境は良好であると考える。

ⅲ）近隣の競合校から見た入学志願動向

本学科は専門職学科であることから、単純に一般の大学と比較することは容易ではないが、近隣に「専門職学科」としての純粋な比較対象がないことから、本学が所在する愛知県の尾張地区及び隣接の西三河地区に所在する大学のうち、経営専門職学科と学べる内容に類似性がある経済、経営、商学系の学部・学科を競合校として選定し、志願動向を調べた。競合校の学べる内容の類似性は**資料 12** のとおり。いずれの競合校も過去

3 年間の志願倍率は上昇傾向にあり、2019（平成 31）年度の定員充足率においてもほぼ 1～1.5 倍の入学者を確保している（**資料 13**）。

前述したとおり、全国の社会科学系学部への進学意向は旺盛であり、同系統に属する競合校の志願倍率、定員充足率も良好であることから、学術的知識等に加え経営専門職として実践的な能力を養う本学科についても、入学定員を充足する条件は整っていると考える。

ⅳ）経営専門職学科に対する入学意向調査

a）アンケート調査の概要

経営専門職学科への入学意向調査として、愛知県など近隣 5 県に所在する公・私立高校 96 校に対して第三者機関によるアンケート調査を実施した。調査の概要は以下に示すとおりである（**資料 14**）。

調査期間：2020（令和 2）年 1 月～2020（令和 2）年 3 月まで

調査対象：愛知県、岐阜県、三重県、静岡県、長野県の高等学校、または、本学に進学実績のある高等学校 96 校の在校生のうち、2021（令和 3）年度大学進学対象となる高校 2 年生 21,532 名。

調査方法：調査対象の高等学校にアンケート用紙及び近隣の類似する大学・学部・学科の一覧、経営専門職学科の概要をまとめたリーフレットを送付し、各高等学校の教員の協力により教室等で直接アンケート用紙に記入してもらい、調査委託会社宛に返送する方法により調査を実施した。

委託先：一般財団法人日本開発構想研究所

b）アンケート調査の結果

本アンケート調査では、11,021 名の有効回答を得た。有効回収率は 51.2%であった。調査の主な結果は以下に示すとおりである。

高等学校卒業後の進路について調査した結果、進学希望者（4 年生大学、短期大学、専門学校）は 7,423 名（67.3%）であった。

進学希望者のうち、興味のある分野は「経済学・経営学・法律学・商学関係」が、1,211 名（16.3%）と最も多く、同系統の入学志願者動向と同じく、興味関心の高い分野であることが分かった。さらに経営専門職学科への興味・関心については、「大いに興味・関心がある」が 189 名（2.5%）で、「興味・関心がある」「少し興味・関心がある」を含めると、合計 1,473 名（19.8%）が興味を示した。

経営専門職学科への受験意向について、進学希望者 7,423 名のうち、経営専門職学科への「興味・関心がない」と回答した 2,863 名と「無回答」167 名を除いた 4,393 名に調査を行ったところ、「受験してみたい」99 名（2.3%）、「受験先として検討したい」272 名（6.2%）の合計 371 名（8.5%）が受験意向を示した。

また、入学意向について、「受験先として考えないと思う」と回答した 1,884 名と「無

回答」84 名を除いた 2,425 名に調査を行ったところ、「入学を希望する」が 135 名（5.6%）、「入学を検討する」が 694 名（28.6%）となり、合計 829 名（34.2%）が入学意向を示した。

c）アンケート調査のまとめ

経営専門職学科への受験意向と入学意向の調査結果をクロス集計した結果は以下のとおりである。

「受験してみたい」または「受験先として検討したい」と回答した上で、「入学を希望する」または「入学を検討する」と回答した高校 2 年生は合計 306 名となり、入学定員 40 名に対し、約 7.7 倍の入学意向を示し、「入学を希望する」については、合計 84 名となり、入学定員 40 名に対し、2.1 倍の入学意向を示している。

d）アンケート調査の長期的な観点に基づく分析

「興味のある分野」（問 5）の回答結果に注目すると、興味がある第 1 位に「経済学・経営学・法律学・商学関係」を選んだ高校生（1,211 人、16.3%）が最も多く、興味がある第 2 位に同分野を選んだ高校生（736 人、9.9%）も最も多かった。この結果は、前述（同系統の入学志願者動向）した、社会科学系全体での募集環境が良好であることと、このうち経済、経営、商学系学部の志願者数が 5 年間で 41%も増加（**資料 15**）した全国の流れと一致していることが確認できた。

また、興味がある第 1 位に「経済学・経営学・法律学・商学関係」を選択した高校生の入学意向については、「受験先として考えないと思う」及び「無回答」を除いた 677 人のうち、「入学を希望する」が 66 人（9.7%）、「入学を検討する」が 248 人（36.6%）となり、入学定員 40 人に対し 7.85 倍の合計 314 人（46.4%）が入学意向を示した（**資料 16**）。

これらのアンケート調査結果は、愛知県、岐阜県、三重県、静岡県、長野県の高等学校および本学に進学実績のある高等学校のうち、96 校を対象としたものである。実際には調査対象の高等学校以外からの進学者も見込まれるが、本学の進学者層の多くが所在する東海地方は、18 歳人口が他の地域に比べ緩やかに減少すると予測されていることに加え、全国と比べて高い水準の大学進学率および地元残留率で推移している。

アンケート調査の興味のある分野で高校生が最も多く選択した「経済学・経営学・法律学・商学関係」については全国の流れと一致していること、これらを選択した高校生の 46.4%が入学意向を示していること、アンケート調査の主な対象とした東海地方、とりわけ愛知県は 18 歳人口の減少幅が小さく、大学進学率も高水準であることから、中長期的な観点からも社会科学系の志願動向トレンド及び本学にとって安定的な学生募集環境が継続する可能性が高いと判断できる。

ｖ）既存学部の入学定員充足動向

既存学部においては近年、入学定員が未充足の状況であったが、回復の見通しである。定員未充足の原因と、回復が見込まれる根拠を以下に示す。

近年の入学定員未充足の主な原因としては、留学生比率の抑制に伴う一般学生の確保

が不十分であったことと、受験生から見て学部名称が分かりづらかったことが考えられる。

本学は、「環境情報ビジネス学部」という全国唯一の学部名称を持つ大学として 2000（平成 12）年 4 月に開学し、文理融合型の教育課程を編成し実施してきた。開学後は年々、入学者における留学生比率が高くなり、2008（平成 20）年前後には 50%を超える状況になった。このことが一般学生の減少に繋がっていたことから、2012（平成 24）年に一般学生を主な対象とした実践教育重視のカリキュラムに改編し、留学生比率の改善を図ったが、留学生の抑制に見合う一般学生の確保に時間を要した。直近 5 年間の留学生の割合は、大幅に改善している（**資料 17**）。

その一方で、「環境情報ビジネス学部」という名称が、理系とも文系とも理解され、受験生の進路選択にとっては分かりづらく、併願先も経済・経営・商学系の学部・学科に加え、工学系の学部・学科も見られる状況にあったことから、2017（平成 29）年 4 月に「現代ビジネス学部」に名称変更した。

資料 17 に示すとおり、学部名称を変更した年度を境に、志願者数及び入学者実績は好転し、確実にその成果が表れている。私立大学の入学定員管理の厳格化も追い風となり、2020（令和 2）年度の志願倍率は、2020（令和 2）年 2 月末現在で 1.6 倍を超えており、入学定員を充足する見通しである。

また、学部名称変更後は、**資料 17** に示すとおり変更前に比べ東海 3 県以外からの入学者比率も上がり、東海地方に隣接した大阪府や京都府、長野県や静岡県からの流入率も高い結果となった（**資料 9**）。上述した通り、東海地方の大学進学率および地元残留率は、高い水準で推移しており、その優位性を踏まえると、同地域の高等学校に対し重点的な広報活動を展開する本学にとっては、中長期的に安定した学生確保が見込まれる環境であると考える。

② 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

「全国の 18 歳人口と大学進学率からみた学生の確保の見通し」で用いたデータの概要

【資料 1】近隣の類似する大学・学部・学科一覧
各大学のホームページおよび日本私立大学団体連合会発行「学生納付金等調査（平成 31 年度入学生）」より転載。

【資料 2】18 歳人口予測（全体：全国：2019～2031 年）
リクルート総進学研「マーケットリポート 2019 年 11 月号」より抜粋。

【資料 3】18 歳人口予測（全体：エリア別：2019～2031 年）
リクルート総進学研「マーケットリポート 2019 年 11 月号」より抜粋。

【資料 4】18 歳人口の予測（全体：都道府県別:2019～2031 年）
リクルート総進学研「マーケットリポート 2019 年 11 月号」より抜粋。

【資料 5】大学進学率の推移（現役：エリア別：2009～2018 年）
リクルート総進学研「マーケットリポート 2019 年 11 月号」より抜粋。

【資料 6】大学・短期大学・専門学校進学率（現役：都道府県別：2018 年）

リクルート総進学研「マーケットリポート 2019 年 11 月号」より抜粋。

【資料 7】地元残留率の推移（全体：大学入学者数：エリア別：2010～2019 年）

リクルート総進学研「マーケットリポート 2019 年 11 月号」より抜粋。

【資料 8】地元残留率(全体：大学・短期大学入学者数：都道府県別：2019 年)

リクルート総進学研「マーケットリポート 2019 年 11 月号」より抜粋。

【資料 9】名古屋産業大学　出身高校の所在地別入学者数

過去 5 年間の実績（学校基本調査にて報告）を用いて作成。

【資料 10】社会科学系と全体の志願倍率と充足率の比較

2019（平成 31）年度私立大学・短期大学等入学志願動向（日本私立学校振興・共済事業団）より抜粋。

【資料 11】学部系統別の志願倍率と入学定員充足率

2019（平成 31）年度私立大学・短期大学等入学志願動向（日本私立学校振興・共済事業団）より抜粋。

【資料 12】近隣の競合校との学びの内容の類似性

各大学のホームページより調べ、本学にて作成。

【資料 13】近隣の競合校の志願倍率推移

大学受験パスナビ（https://passnavi.evidus.com/）よりデータを抜粋し作成。

【資料 14】名古屋産業大学現代ビジネス学経営専門職学科（仮称）への高校生の入学意向に関するアンケート調査報告（一般財団法人 日本開発構想研究所）

【資料 15】経済、経営、商学系学部の志願者動向

私立大学・短期大学等入学志願動向（日本私立学校振興・共済事業団）よりデータを抜粋し作成。

【資料 16】アンケート調査で「経済学・経営学・法律学・商学関係」を選択した生徒の入学意向。

【資料 17】本学における入学定員充足動向

【資料 18】学生納付金の状況（近隣の類似する大学･学部･学科）

各大学のホームページおよび日本私立大学団体連合会発行「学生納付金等調査（平成 31 年度入学生）」より転載。

③ 学生納付金の設定の考え方

経営専門職学科の学生納付金は、既設の現代ビジネス学科と同額の入学金 300 千円、授業料 650 千円､教育充実費 350 千円を内訳とする初年次学生納付金 1,300 千円と設定した（委託徴収金 41 千円を除く）。設定の考え方は以下のとおりである。

近隣の競合校 7 校と比較すると（資料 18)、本学の 1,300 千円に対して、同 7 校は 1,150～1,380 千円（平均約 1,297 千円）であり、本学科の学生納付金はほぼ平均的な水準である。

経営専門職学科では、開講科目の履修者をすべて 40 名以下とすることで、教育の質

保証を図ることとしている。このため、既設学科に比べて学生一人当たりの教育研究費の増加が見込まれるが、収支バランスや競合校との競争力などを総合的に考慮し、既設の現代ビジネス学科と同額に据え置くこととした。

(2) 学生確保に向けた具体的な取組状況

① 入試広報活動体制

学生募集に向けては、広報活動と入試実施を所管する入試広報室および入試広報委員会を中心に組織的に取り組む。入試広報活動の取組としては、高校訪問、オープンキャンパスが中心となるが、受験情報媒体業者やウェブツールの有効活用などの広報展開を通じて学生確保につなげる。入試広報活動については、既設学科において継続的に展開しており（資料 19）、経営専門職学科設置後も同様に実施する予定である。

② 入試広報活動の具体的な内容

ⅰ）高校訪問

入試広報の重要な手段となる高校訪問については教職員で対応し、１）姉妹校（菊華高校、菊武ビジネス専門学校）、２）高大連携協定校（受験協定校、連携校に準ずる高等学校を含む）、３）直近 3 年間の入学実績校などを考慮した東海 3 県の重点校を中心に高等学校の進路指導教諭に対して広報活動を行っている。

訪問に当たっては、高等学校における進路相談（生徒の進路選択）日程等を考慮し、訪問強化期間を次のように設定するとともに、高等学校での校内ガイダンスや体験授業を有効に活用するなどの活動を展開する。

〈高校訪問強化期間〉

- 第 1 期広報期間： 4 月中旬～ 7 月初旬
- 第 2 期広報期間： 7 月中旬～10 月下旬
- 第 3 期広報期間：11 月中旬～ 1 月下旬
- 第 4 期広報期間： 2 月中旬～ 3 月下旬

ⅱ）オープンキャンパスの開催

年間、計 18 回のオープンキャンパスを開催する。プログラム内容としては、経営専門職学科および既設学科での学びについて理解を深めるための体験授業を中心に、本学の特色を紹介する大学概要説明、学食体験、在学生サポーターによるキャンパスツアーなどを企画する。

参加生徒および同伴の保護者に対しては、本学の特色、入試の種類と日程、学生納付金と各種奨学金、就職状況等についての説明を行う。また、個別相談ブースを設けて相談に応じるなど、情報提供に努める。

ⅲ）パンフレットの作成

本学の特色や具体的なカリキュラム、施設概要等を網羅したパンフレットを作成し、

募集要項とともに資料請求のあった高等学校および本学に興味･関心を持つ高校生に対し配布する。また、設置にあたって実施した入学意向調査においては、経営専門職学科の概要や特色を記載したリーフレットを配布した。

ⅳ）受験情報媒体業者の活用

受験情報媒体業者の強みを活かした企画（見学会、校内ガイダンス、体験授業、会場相談会、大学展、出張講義など）に積極的に参画する。特に、各高等学校へ訪問し教室等で大学紹介をする校内ガイダンスや､各地で開催される他大学と合同の会場進路相談会については、高校生と個別に接触する第一段階として、オープンキャンパスへの参加を促すための重要な手段となることから、積極的な取組を進める。

ⅴ）ウェブツールの活用

広域情報発信手段として、現在運用しているウェブツールを活用する。ホームページでは､パンフレットに準じたコンテンツや本学の取組を紹介する新着記事を盛り込むほか、入試日程案内や入試科目などの入試情報、オープンキャンパス開催案内などのイベント情報を発信し、出願者およびオープンキャンパス来場者の増加につなげる。また、ホームページと同時に運用する SNS（Twitter および Facebook）と連携させ、これらの情報の周知を図る。

ⅵ）公共広告

本学最寄りの名鉄瀬戸線「尾張旭駅」および、JR 中央線が連絡する同線「大曽根駅」にポスター広告を掲出する。ポスター広告は尾張旭市役所内への掲出も依頼する。加えて、同線の列車内におけるアナウンス広告も活用するほか、沿線において車窓から見える大型看板広告を 1 基､また尾張旭市の中心を横断する瀬戸街道沿いにも看板広告を 1 基掲出する。

(3) 名古屋経営短期大学子ども学科・健康福祉学科の定員未充足について

名古屋経営短期大学は、未来キャリア学科、子ども学科、健康福祉学科の 3 学科を開設しているが､このうち子ども学科及び健康福祉学科の定員超過率が 0.7 倍未満である。この 2 つの学科の入学者等の推移は資料 20 に示すとおりである。定員未充足の主な原因として､子ども学科は､3 年制の教育課程の特色が学生確保に繋がっておらず､また、健康福祉学科は､介護福祉士が取得できる愛知県内唯一の短期大学として特色を受験生に訴求できていないなど､専門学校を含めた競合校に対して比較優位性が発揮できていないことが挙げられる。このため、学生確保に向けては、以下の取組を進める。

ⅰ）カリキュラムの改編・充実

子ども学科は、これまで保育士・幼稚園教諭、幼稚園教諭・小学校教諭二種の各コースに分け、保育者・教育者に相応しい実力を身に付けることができるよう、カリキュラ

ムや指導の在り方、諸活動の在り方を工夫してきた。子育てや教育に関する実務経験の機会を充実し、保育園・幼稚園・小学校において即戦力となりうるよう配慮してきたこともあり、既就職者が各事業所において高い評価を得ており、公立の保育園職員に内定者を輩出するなど一定の成果が出始めている。2019（平成 31）年度より、コース制を廃止し全ての学生が保育士・幼稚園教諭・小学校教諭二種の 3 資格・免許を取得できるようにカリキュラムを改編することで、豊かな知識と実践的な技能を身につけた保育・教育のプロの育成を目指している。また、損益分岐点を考慮しつつ、2019（平成 31）年度より入学定員を 80 名から 50 名に見直し、よりきめの細かい教育の展開に取り組んでいる。

健康福祉学科では、これまで愛知県唯一の介護福祉士を養成する短期大学として、福祉の理念と援助技術を備えた人間力あふれた人材を育成してきた。介護の知識・技術・態度はもちろん、人として豊かな生活を送れるように支援することができる人材を養成するため、2018（平成 30）年度より「健康・癒し・心理」の 3 つのアプローチ制を導入した。従来どおり介護福祉士および社会福祉主事任用資格の取得を目指すとともに、各人がより興味・関心の高い分野の学びができるように導入したものである。

具体的には、介護予防に強みを持つ介護福祉士として「介護予防運動指導員」の資格取得（健康アプローチ）、動物との触れ合いを通じて個々に内在するストレスの軽減や精神的な健康を回復させるスペシャリストである「アニマルセラピスト」の資格取得（癒しアプローチ）、福祉サービスを利用する方々やその家族、現場で働く方々の心理相談や支援を行うなど、福祉の現場で人の悩みに寄り添う「福祉心理士」の資格取得（心理アプローチ）である。アプローチ制を導入することで、超高齢社会に貢献できる介護福祉士を養成する。また、健康福祉学科の特色として、学科の枠で各種介護福祉士奨学金を設けていることである。これは福祉施設や福祉法人側が学費の全額または一部を負担する制度である。卒業後、介護福祉士として一定期間勤務することで奨学金の返済が免除されるため、経済的に困難で進学を諦める生徒に有益であり、高校生にとっては進学と同時に就職先も決定するというメリットもある。

ⅱ）地域と連携した実践的な学びの充実

子ども学科では、地域の行政とタイアップしたボランティア活動や、毎年本学キャンパスで実施する夏祭り、学園祭、地域の園児や高齢者を招待するクリスマス会などの行事も活用し、地域に根差した学科を目指す。

また、健康福祉学科については、厚生労働省の地域の介護人材育成に関するモデル調査研究事業に採択された「健康寿命延伸に関する研究事業（ノルディックウォーク講習）」の一環として、地元自治体の尾張旭市及びミズノ株式会社との包括的連携協定を締結し、地域の高齢者を招くなど、学生の実践的な学びの機会が増加している。

今後は、こうした実践的な学びを通じた学生の生き生きとした姿を、様々なチャンネルを活用して積極的に情報発信することで受験者への訴求を図る。

ⅲ）学科の特色を活かした入試広報活動の展開

入試広報活動の基本戦略としては、高校訪問による高等学校教員との人間的な関係を重視し、他校との比較優位点を直接訴える。中でも本学と結び付きのある高校を「入試広報重点校」として絞り、情報提供を頻繁に行うことで進路指導教員との信頼関係を強化する。

子ども学科では、学校見学会やオープンキャンパスを通じて、様々な関連資格が取得可能な点など3年制の強みと3資格同時取得を訴求する。また、WebやSNS、媒体誌・広告について、それぞれの特性を活かしつつ、広く浅い広報も同時に手掛ける。さらに、地域の行政とタイアップしたボランティア、毎年本学キャンパスで実施する夏祭り、学園祭などの行事も活用し、地域に根差した学科としての入試広報活動を展開する。

健康福祉学科においては、介護福祉士が取得できる愛知県内唯一の短期大学であるというメリットを活かした募集活動を展開する。特に、介護福祉人材確保対策の一環である奨学金利用を高等学校教員への周知の足掛かりとして利用する。県内外11施設（うち7施設については本学独自）の奨学金情報を提供するとともに、施設奨学金利用希望情報を入試広報室員との間で共有し、きめ細かい広報を展開する。加えて、愛知県雇用セーフティネット対策職業訓練事業（介護福祉士養成科、2年課程）における委託訓練の受託により、再就職をめざす社会人の入学を積極的に促す。

また、2017（平成 29）年度から在留資格「介護」が新設され、慢性的な人材不足に苦しむ介護現場において外国人労働力が期待されていることを踏まえ、それまで広報活動の対象外であった外国人日本語学校へのアプローチおよび留学生の受け入れについて学内整備を検討する。

また、2018（平成 30）年度に地元のケーブルテレビ会社と連携協定を締結し、2019（平成 31）年度より市民向けに公開講座を共同開催している。同講座は本学の特色を活かした内容となっており、本学の学びについて地域の幅広い層にアピールできるため、講座の運営を通じて今後は社会人やシニア層の入学に結びつくことが期待できる。

両学科とも、高校訪問と共に学校見学会、オープンキャンパス、高等学校内ガイダンスや体験授業、そして各地で開催される業者企画の会場相談会への参加を通じた直接的接触のほか、WebやSNS、媒体誌・広告といった間接的接触をより強化する。

2 人材需要の動向等社会の要請

経営専門職学科では職業人としての一般的・汎用的能力を養成するために、職業人としての豊かな人間性や職業倫理の涵養、コミュニケーション能力の養成を重視し、その上で、学科組織として研究対象とする中心的な学問分野である経営学の学術的知識と、データの収集・加工・分析に関する技能技術を基盤に、財務会計・ファイナンス、マーケティング・リサーチの専門的かつ実践的な知識を実社会で応用する職務遂行能力を養成する。また、産業界と連携し段階的かつ体系的な実習機会を設けることで、事業・業務の支援・推進・改善を担うための高度な職業実践力を身に付ける。さらに、将来社会や地域課題の変化に対応し、事業・業務の創造的な展開を図るために外部と協働する力

を養成する。
想定される卒業後の進路としては、製造業やサービス業における経理業務や会計業務、商品開発、マーケティング業務、市場調査業務、経営企画業務、監査業務、広報企画業務などを中心に幅広い業種、職域を想定している。

３ 卒業後の進路の見通し

(1) 愛知県及び東海地方の求人倍率

愛知県及び東海地方の求人倍率は全国平均よりも高い水準を維持しており、本学卒業生の約 7 割が東海地方の企業に就職する実績を考慮すると、愛知県に立地する本学卒業生の就職環境は、他の地域と比較して良好である。なお、次に多いのは東京で約 1 割となっている(資料 21)。

(2) 本学の求人社数

2015（平成 27)年度から 2019（平成 30）年度までの本学の求人社数は 7,447 社から 12,117 社に増加し、就職状況が良好である。

(3) 過去 5 年の本学の就職希望者内定率

過去 5 年の本学の就職希望者内定率は 97%を上回っており、実就職率（就職者／(卒業者－進学者)）も 70.2%から 2019（平成 30）年度は過去最高の 96.3%に上昇しており、内定率も良好である。

４ 人材需要の動向等に関する客観的データ

(1) 東海地方の雇用情勢

厚生労働省愛知労働局の「令和元年 10 月分　最近の雇用情勢」に掲載された「新規求人倍率」を参照し、愛知県の雇用情勢について以下に説明する。
2019(令和元)年 10 月の愛知県の新規求人倍率は 3.19 倍であり、東海地方(愛知県、岐阜県、三重県、静岡県)は 2.75 倍である。他方、全国平均は、2.44 倍であることから、愛知県および東海地方の新規求人倍率は全国平均よりも高い水準を維持している。
次に、愛知県の有効求人倍率は 1.89 倍であり、東海地方は 1.75 倍である。他方、全国平均は 1.57 倍であることから、新規求人倍率と同様に、有効求人倍率も愛知県及び東海地方は全国平均よりも高い水準を維持している（資料 22)。
このような雇用情勢と、本学卒業生の愛知県の企業への就職率は 64.1%、三重県、岐阜県、静岡県を含めた東海地方の企業への就職率は 73.8%となっている実績を考慮すると、愛知県に立地する本学卒業生の就職環境は、他の地域・県と比較して良好であるといえる。

(2) 他大学等の就職状況

経営専門職学科に対する人材需要について、全国および競合校の就職状況を参照して、

以下に説明する。

文部科学省「学校基本調査」の関係学部卒業者数の状況によると、全国の「商学・経済学」関係学科の卒業者に占める就職者の割合は、2014(平成 26)年から 2018(平成 30)年まで一貫して全体平均を上回っている（資料 23)。また、卒業者から進学者を差し引いた就職者の割合をみると、同様に全体平均を上回って推移している。類似する学部・学科の卒業生に対する人材需要は、全国的に堅調である。

続いて、本学が立地する愛知県に焦点を当て、私立大学の経営学部・商学部の 2014(平成 26）年度から 2018(平成 30）年度までの就職状況をホームページの公開情報に基づき整理し、その就職状況の傾向を以下に説明する（資料 24)。

2018(平成 30)年度の卒業者に占める就職者の割合は、愛知工業大学（＋7.3%)、愛知東邦大学（＋3.7%)、星城大学（＋0.1%)、中部大学（＋7.5%)、東海学園大学（＋6.9%)、名古屋商科大学（商学部＋8.8%、経営学部+0.6%）において全国平均を上回り、名古屋経済大学(現代経済学科△5.2%、経営学科△4.3% ）において全国平均を下回っている。

以上のように、大学によって若干の差はあるものの、愛知県の私立大学において、経営専門職学科と類似する学部・学科の就職状況は、全国平均と顕著な差はなく、人材需要は堅調であることが示されている。

(3) 本学の就職状況

本学の養成する人材が地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることは、以下のように、大学全体の就職状況が客観的に示している。

2014(平成26)年度から2018(平成30)年度まで過去5 年間の本学全体の求人社数は、7,447 社、8,900 社、10,342 社、11,218 社、12,117 社と増加傾向にある。(資料 25)

この間の卒業生に占める就職の割合は、62.0%、74.6%、88.3%、87.5%、92.9%と大きく増加しており、実就職率(就職者数／(卒業者数－進学者数))の割合は、70.2%、85.7%、88.0%、90.3%、96.3%と同様に大きく増加している。本学と全国大学の過去5 年間の就職状況を比較すると、卒業者に占める就職者の割合、卒業生から進学者を差し引いた場合の就職者の割合ともに、本学は 2016(平成 28)年度より全国平均を上回っている（資料 26)。

(4) 人材需要を把握するためのアンケート調査

経営専門職学科の人材需要を客観的かつ定量的に把握するため、次のとおりアンケート調査を行った。

2020(令和 2)年 1 月から 2 月まで、名古屋産業大学の卒業生を採用した実績のある企業等、または卒業生の就職が見込まれる 1 都 2 府 3 県(愛知県、岐阜県、三重県、東京都、大阪府、京都府)に所在する企業 2,500 社に経営専門職学科についてのリーフレットおよびアンケート用紙を送付し、アンケート用紙に記入していただく方式により実施した（資料 27)。

a）アンケート調査の概要

調査期間：2020(令和 2)年 1 月から 2 月まで

調査対象：名古屋産業大学の卒業生を採用した実績のある企業等、または卒業生の就職が見込まれる企業等 2,500 社

調査方法：経営専門学科の概要、養成する人材像をまとめたリーフレット及び調査票を送付し、同封の返信用封筒にて日本開発構想研究所に返信していただくこととした。

調査票：調査票及びリーフレットには、設置予定の学科の名称、設置予定時期、入学定員、養成する人材像を明示した。

委託先：一般財団法人日本開発構想研究所

b）アンケート調査の結果

本アンケート調査では、有効回答 500 件を得た。有効回答の回収率は 20.0%であった。調査結果の概要は以下に示すとおりである。

採用意向について、調査したところ「採用したい」が 173 件、「採用を検討したい」が 264 件であり、経営専門職学科の採用意向を示した企業は合計で 437 件となり、採用への高い興味・関心が伺える。

経営専門職学科卒業生の採用人数について、肯定的な採用意向を示した 437 件は、「1 名」149 件、「2 名」44 件、「3 名」14 件、「5 名以上」9 件、「未確定」221 件であった。

c）アンケート調査のまとめ

経営専門職学科卒業生の将来的な採用意向人数の集計については、「(9) 経営専門職学科卒業生の採用意向について」の肯定的な回答数と、「(10) 経営専門職学科卒業生の採用人数について」の将来的な採用人数の各選択肢（「1 名」「2 名」「3 名」「4 名」「5 名以上」「人数は未確定（※）」）を乗じ、これを合計し、算出した。

※「人数は未確定」とは、「(9) 経営専門職学科卒業生の採用意向について」にて、「採用したい」「採用を検討したい」と回答し将来的な採用意向は示すが、アンケートの時点では将来的な採用人数について確定していないものである。したがって、本調査では「人数は未確定」の将来的な採用人数を最低数である「1 名」として計算した。

経営専門職学科の卒業生に対する採用意向人数は、「採用したい」が 256 名となり、入学定員の 40 名に対し 6.4 倍の採用意向を示している。「採用したい」「採用を検討したい」を合計した場合、採用意向人数は 545 名となり、入学定員に対して 13.6 倍の採用意向を示したと言える（資料 28）。

以上の調査結果から、経営専門職学科卒業生の進路は十分に確保可能であると判断できる。

(5) 企業・団体に対するヒアリング調査結果

経営専門職学科に対する企業等の意識調査として、近隣の 4 社、6 団体にヒアリング

調査を行った。調査の詳細は資料 29 に示すとおりである。

団体からは、「経営専門職学科が実施する内容の、『データの収集・分析・加工』『財務会計・ファイナンス』『マーケティング・リサーチ』のスキルセットを有した人材の企業の採用ニーズはある。」「特に中小企業においては、IT を活用した事業変革の取り組みが進んでおらず、データの加工・分析を担える人物は将来の企業変革の担い手となり重要な人材である。」などの意見があった。

また、企業からは、「データ収集・加工・分析の重要性」「データの収集と加工・活用の観点で事業を理解しマーケティングに生かせる人材が重要である。さらに事業を展開するための採算管理が重要であり、ファイナンス、管理会計・財務会計の知識を併せ持つことが必須である。」などの意見があった。

以上のヒアリング調査からも、経営専門職学科が養成する人材の需要を見込むことができる。

別記様式第３号

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　　員　　名　　簿

学　　長　　の　　氏　　名　　等						
調書番号	役職名	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	現　職 （就任年月）
－	学長	ﾀｶｷﾞ　ﾋﾛｴ 高木　弘恵 〈平成28年4月〉		経営学修士（専門職）		名古屋産業大学学長 （平成28.4～令和6.3） ※学校法人菊武学園理事長 （平成21.4） ※名古屋経営短期大学学長 （平成25.4）

（注）　高等専門学校にあっては校長について記入すること。

別記様式第３号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　員　の　氏　名　等

（ 現代ビジネス学部　経営専門職学科 ）

前判定結果	調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職（就任年月）	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
新規 再判定	1	専	教授 （学科長）	ヤノ　マサヒコ 矢野　昌彦 ＜令和3年4月＞		博士 （工学）		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 基礎ゼミナールⅢ 基礎ゼミナールⅣ デジタルデータ活用 企業調査実習 プロジェクト実習 事業共創 社会共創実習	1前 1後 2前 2後 2前 2前 2後 2後 3後	0.5 0.5 0.5 0.5 1 0.3 0.3 2 1	1 1 1 1 1 1 1 1 1	名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 特任教授 （令和2.4）	5.5日
再判定								長期インターンシップⅠ 長期インターンシップⅡ 長期インターンシップⅢ	3前 3前 3前	0.6 0.6 0.6	1 1 1		
新規								専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 専門ゼミナールⅣ	3前 3後 4前 4後	2 2 2 2	1 1 1 1		
再判定								事業価値創造実習Ⅰ 事業価値創造実習Ⅱ	4前 4後	1 1	1 1		
可	2	専	教授	ミヤケ　アキユキ 三宅　章介 ＜令和3年4月＞		博士 （教育学）		基礎ゼミナールⅠ	1前	0.5	1	名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 特任教授 （平成30.9）	5.5日
再判定								基礎ゼミナールⅡ 基礎ゼミナールⅢ 基礎ゼミナールⅣ 経営学総論	1後 2前 2後 1前	0.5 0.5 0.5 2	1 1 1 1		
可								経営管理論	1後	2	1		
新規								企業調査実習 プロジェクト実習 長期インターンシップⅠ 長期インターンシップⅡ 長期インターンシップⅢ 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 専門ゼミナールⅣ	2前 2後 3前 3前 3前 3前 3後 4前 4後	0.3 0.3 0.6 0.6 0.6 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1		
可	3	専	教授	オカムラ　マコト 岡村　誠 ＜令和3年4月＞		博士 （経済学）		経済学 基礎ゼミナールⅠ	1前 1前	2 2	1 1	学習院大学 経済学部 特別客員教授 （平成28.4）	3日
再判定								基礎ゼミナールⅡ 基礎ゼミナールⅢ 基礎ゼミナールⅣ	1後 2前 2後	2 2 2	1 1 1		
可								ビジネスエコノミクス 地域経済論	1後 1後	2 2	1 1		
可	4	専	教授	サカモト　ゴウ 坂本　剛 ＜令和3年4月＞		博士 （心理学）		基礎ゼミナールⅠ	1前	2	1	名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 教授 （平成16.4）	5.5日
再判定								基礎ゼミナールⅡ 基礎ゼミナールⅢ 基礎ゼミナールⅣ	1後 2前 2後	2 2 2	1 1 1		
可								モラルと共感の心理学	2前	2	1		
再判定								コミュニティ心理学	2後	2	1		
可	5	専	教授	シオタニ（アイカワ）サヤカ 塩谷（相川）　さやか ＜令和3年4月＞		博士 （学術）		キャリアデザインⅡ キャリアデザインⅢ 基礎ゼミナールⅠ	2前 3後 1前	2 2 0.5	1 1 1	名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 特任教授 （令和2.4）	5.5日
再判定								基礎ゼミナールⅡ 基礎ゼミナールⅢ 基礎ゼミナールⅣ	1後 2前 2後	0.5 0.5 0.5	1 1 1		
可								企業調査実習 プロジェクト実習	2前 2後	0.3 0.3	1 1		
新規								観光地域開発 サービスイノベーション	1後 4後	2 2	1 1		
再判定								長期インターンシップⅠ 長期インターンシップⅡ 長期インターンシップⅢ	3前 3前 3前	0.6 0.6 0.6	1 1 1		
新規								専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 専門ゼミナールⅣ	3前 3後 4前 4後	2 2 2 2	1 1 1 1		

教　員　の　氏　名　等

（ 現代ビジネス学部　経営専門職学科 ）

前判定結果	調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職（就任年月）	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
可	6	専	准教授	ナルセ　ケンイチロウ 成瀬　健一郎 ＜令和3年4月＞		博士（工学）		統計学基礎 統計処理とデータマイニングⅠ（定量） 統計処理とデータマイニングⅡ（定性）	1前 1後 1後	2 2 2	1 1 1	学校法人菊武学園 教育職員 （平成9.4） 学校法人菊武学園 事務職員 （平成15.4） 名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 非常勤講師 （平成21.4）	5.5日
新規	6	実（研）	准教授	ツジ　シンイチ 辻　紳一 ＜令和3年4月＞		修士（経営学）		事業概論 地域文化とまちづくり	1前 1前	2 2	1 1	株式会社アソシエ 専務取締役 （平成23.2）	5.5日
再判定								事業の調査と分析	2後	2	1		
新規								企業調査実習 プロジェクト実習 事業改善実習	2前 2後 3後	0.3 0.3 1	1 1 1		
再判定								インターンシップ 長期インターンシップⅠ 長期インターンシップⅡ 長期インターンシップⅢ	2前 3前 3前 3前	1 2 2 2	1 1 1 1		
可	7	実（研）	准教授	イマナガ　ノリヒデ 今永　典秀 ＜令和3年4月＞		経営学修士（専門職）		キャリアデザインⅠ 統計調査実習	1前 2後	2 2	1 1	名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 特任准教授 （平成31.4）	5.5日
再判定								共創・フューチャーセンター	1後	2	1		
新規								企業調査実習 プロジェクト実習 社会共創実習	2前 2後 3後	0.3 0.3 1	1 1 1		
再判定								インターンシップ 長期インターンシップⅠ 長期インターンシップⅡ 長期インターンシップⅢ 地域連携論	2前 3前 3前 3前 2前	1 2 2 2 1	1 1 1 1 1		
新規	8	実（研）	准教授	トミタ　ユウヘイ 冨田　裕平 ＜令和3年4月＞		修士（経済学）		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 基礎ゼミナールⅢ 基礎ゼミナールⅣ 簿記 事業データ概論 事業採算分析 企業調査実習 プロジェクト実習	1前 1後 2前 2後 1前 1後 2前 2前 2後	0.5 0.5 0.5 0.5 2 2 2 0.3 0.3	1 1 1 1 1 1 1 1 1	名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 准教授 （平成29.4）	5.5日
再判定								専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 専門ゼミナールⅣ 事業改善実習 事業価値創造実習Ⅰ 事業価値創造実習Ⅱ	3前 3後 4前 4後 3後 4前 4後	2 2 2 2 1 1 1	1 1 1 1 1 1 1		
新規	9	実み	教授	イトウ　タケシ 井藤　丈嗣 ＜令和3年4月＞		学士（商学）		ファイナンス 事業計画と資金調達 事業価値算定	1後 2前 2後	2 2 2	1 1 1	井藤税理士法人 代表社員 （平成18.1）	3日
												井藤税理士法人 代表社員 （平成18.1）	2日
可	11	実み	准教授	セコ　ユウキ 世古　雄記 ＜令和3年4月＞		経営学修士（専門職）		ビジネス情報処理実習 データベース実習 データサイエンス実習	1後 2前 2後	2 2 2	1 1 1	株式会社ゲオホールディングス 情報システム部 （平成21.4）	3日
												株式会社ゲオホールディングス 情報システム部 （平成21.4）	4日

教　員　の　氏　名　等

（ 現代ビジネス学部　経営専門職学科 ）

前判定結果	調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職（就任年月）	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
—	10	兼担	教授	ウチヤマ　テツジ 内山　哲治 ＜令和3年4月＞		M.B.A.（経営学） M.S.（都市計画） M.A.（社会学） M.Phil.（社会学）		マーケティング 地域連携と政策	1前 2前	2 2	1 1	名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 特任教授 （平成12.4）	
—	13	兼担	教授	リン　ジンサン 林　敬三 ＜令和3年4月＞		博士（学術）		海外語学研修（中国語）	1後	2	1	名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 教授 （平成12.4）	
—	11	兼担	教授	ソウ　ユエン 巣　宇燕 ＜令和3年4月＞		博士（学術）		人工知能とIoT 人工知能とIoT活用のイノベーション	2後 4前	2 2	1 1	名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 教授 （平成14.9）	
—	15	兼担	教授	イトウ　トシアキ 伊藤　利明 ＜令和3年4月＞		博士（教育学）		倫理学	1後	2	1	名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 特任教授 （令和2.4）	
—	16	兼担	教授	オカムラ　キヨシ 岡村　聖 ＜令和3年4月＞		博士（工学）		物理学 数学入門Ⅰ 数学入門Ⅱ 化学	1前 1前 1後 1後	2 2 2 2	1 1 1 1	名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 教授 （平成13.4）	
—	17	兼担	准教授	マツシタ　ナミコ 松下　奈美子 ＜令和3年4月＞		博士（社会学）		社会学 政治学 海外語学研修（英語）	1前 1後 1前	2 2 2	1 1 1	名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 准教授 （平成26.6）	
—	12	兼担	准教授	ホシノ　ユキコ 星野　雪子 ＜令和3年4月＞		修士（生体情報）		情報入門 データベース	1前 1前	2 2	1 1	名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 准教授 （平成12.4）	
—	19	兼担	講師	ミヤサカ　マミ 宮坂　まみ ＜令和3年4月＞		修士（教育学）		心理学	1後	2	1	名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 特任講師 （令和2.4）	
—	13	兼担	講師	シンボ　トモエ 新保　友恵 ＜令和3年4月＞		修士（社会デザイン学・MBA）		ダイバーシティと女性活躍推進 人材育成と組織開発	1前 3後	2 2	1 1	名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 特任講師 （令和2.4）	
—	14	兼担	教授	ｲﾄｳ　ﾏｻｶｽﾞ 伊藤　雅一 ＜令和3年4月＞		博士（工学）		ソーシャルイノベーション	4前	2	1	名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 教授 （平成15.9）	
—	15	兼担	教授	ﾌｸﾀﾞ　ﾑﾌﾀﾙ 福田　ムフタル ＜令和3年4月＞		博士（工学）		ビックデータの活用	2後	2	1	名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 教授 （平成24.10）	

教　員　の　氏　名　等

（ 現代ビジネス学部　経営専門職学科 ）

前判定結果	調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職（就任年月）	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
—	16	兼担	講師	カワムラ　ヨウスケ 河村　陽介 ＜令和3年4月＞		学士（芸術）		デジタルデータ活用	2前	2	1	名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 講師 （平成29.4）	
—	17	兼担	講師	マルオカ　トシノリ 丸岡　稔典 ＜令和3年4月＞		博士（工学）		共生社会福祉	2後	2	1	名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 特任講師 （平成25.6）	
—	18	兼担	講師	ハセガワ　ヤスヒロ 長谷川　泰洋 ＜令和3年4月＞		博士（芸術工学）		環境生態学	3後	2	1	名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 講師 （平成31.4）	
—	19	兼担	講師	ヨシオカ　ヤスノリ 吉岡　康典 ＜令和3年4月＞		修士（体育学）		地域スポーツコミッション	1後	2	1	名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 特任講師 （令和2.4）	
—	21	兼任	教授	イシバシ　ケンイチ 石橋　健一 ＜令和3年4月＞		博士（工学）		地理学	1前	2	1	愛知学院大学 総合政策学部 教授 （令和2.4）	
—	22	兼任	講師	ツヅキ　トヨコ 都築　豊子 ＜令和3年4月＞		—		プレゼンテーション技法	1前	2	1	名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 非常勤講師 （平成20.4）	
—	23	兼任	講師	イシイ　ショウコ 石井　祥子 ＜令和3年4月＞		博士（文化人類学）		文化人類学	1前	2	1	名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 非常勤講師 （平成20.4）	
—	24	兼任	講師	ボーランド ブルース ジーン Vorland Bruce Gene ＜令和3年4月＞		B.A.（米国）		オーラルイングリッシュⅠ オーラルイングリッシュⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 非常勤講師 （平成12.4）	
—	25	兼任	講師	チョウ　ケイケン 張　慧娟 ＜令和3年4月＞		博士（経営学）		中国語会話Ⅰ 中国語会話Ⅱ 中国語会話Ⅲ 中国語会話Ⅳ	1前 1後 2前 2後	1 1 1 1	1 1 1 1	名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 非常勤講師 （平成16.4）	
—	26	兼任	講師	ワタナベ　シンヤ 渡邊　真也 ＜令和3年4月＞		修士（法学）		会社法	1後	2	1	しるべ総合法律事務所 （平成22.12）	
—	27	兼任	准教授	ハヤカワ　ケンタロウ 早川　健太郎 ＜令和3年4月＞		博士（経営情報学）		ヘルスケアマネジメント	2後	2	1	名古屋経営短期大学 子ども学科 准教授 （平成27.4）	
—	28	兼任	准教授	ティモシー　ウォルター　レネイン Timothy　Walter　Lennane ＜令和3年4月＞		学士（美術）		イングリッシュコミュニケーションⅠ イングリッシュコミュニケーションⅡ	1前 1後	2 2	1 1	一宮高等技術専門学校 愛知高等技術専門学校 岡崎高等技術専門学校 非常勤講師 （平成21.4）	

教　員　の　氏　名　等

（ 現代ビジネス学部　経営専門職学科 ）

前判定結果	調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現　職 （就任年月）	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
—	20	兼任	講師	ｽｷﾞﾔﾏ　ﾏｻｶｽﾞ 杉山　正和 ＜令和3年4月＞		経営学修士		商品開発実践	2後	2	1	MASTコンサルティング株式会社執行役員 （平成31年4月）	
—	21	兼任	講師	ﾐｳﾗ　ｼﾝﾀﾛｳ 三浦　伸太郎 ＜令和3年4月＞		経営学修士		事業計画実践	2後	2	1	ブリッジコンサルティンググループ株式会社名古屋事務所長 （令和2年7月）	
—	22	兼任	講師	ﾐﾅﾐﾀﾞ　ｼｭｳｼﾞ 南田　修司 ＜令和3年４月＞		修士（教育学）		地域連携論	2前	2	1	特定非営利法人G一net 代表理事 （平成29年6月）	
—	23	兼任	講師	ｵｵﾔ　ﾀｶｼ 大矢　隆司 ＜令和3年4月＞		経営学修士		ワークラインバランスとワーケーション	2前	2	1	株式会社GEN-TEN ENTERPRISE　取締役 （平成17年7月就任）	

別記様式第３号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

専任教員の年齢構成・学位保有状況

職　位	学　位	29 歳 以 下	30 ～ 39 歳	40 ～ 49 歳	50 ～ 59 歳	60 ～ 64 歳	65 ～ 69 歳	70 歳 以 上	合　計	備　考
教　授	博　士	人	人	1人	1人	1人	1人	1人	5人	
	修　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学　士	人	人	人	1人	人	人	人	1人	
	短期大学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
准教授	博　士	人	人	人	1人	人	人	人	1人	その他：経営学修士(専門職)
	修　士	人	人	1人	1人	人	人	人	2人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	1人	人	1人	人	人	人	2人	
講　師	博　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
助　教	博　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
合　計	博　士	人	人	1人	2人	1人	1人	1人	6人	その他：経営学修士(専門職)
	修　士	人	人	1人	1人	人	人	人	2人	
	学　士	人	人	人	1人	人	人	人	1人	
	短期大学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	1人	人	1人	人	人	人	2人	

審査意見への対応を記載した書類（８月）

（目次）　現代ビジネス学部　経営専門職学科

１. 養成する人材像について、企業活動における職業人として一般的に必要とされる人材像と相当部分重なっており、一般の大学においても広く養成されているため、専門職学科で養成するにふさわしい人材像となっているとは認められず、３つのポリシーとの整合性を判断することもできない。特に以下の点について明確にし、必要に応じて適切に改めた上で、養成する人材像及び３つのポリシーについて、それらの整合性を含めて明確に説明すること。　（是正事項）・・ 50

（１）本学科と既設学科との違いについて、両学科における養成する人材像や教育課程等を掲げているのみで、本質的な違いが明確に説明されているとは認められず、本学科を専門職学科として設置する必要性が判然としない。このため、専門職学科としての特色を踏まえた上で、既設学科との違いを明確に説明し、本学科の専門職学科としての必要性を明らかにすること。　（是正事項）・・ 1

（２）ディプロマ・ポリシーについて、養成する人材像と同様に、一般の大学でも広く養成される企業活動における職業人として身に付けるべき能力・資質等を示すにとどまっており、専門職学科で養成する人材に求める能力・資質等として不十分なため、養成する人材と整合するよう適切に改めること。　（是正事項）・・ 21

（３）カリキュラム・ポリシーが、ディプロマ・ポリシーの達成のために、どのような教育課程を編成し、どのような教育内容・方法を実施し、学習成果をどのように評価するかを定める基本的な方針になっているとは認められないことから、適切に改めること。また、カリキュラム・ポリシーと教育課程の対応関係について、カリキュラム・ツリーを示した上で明確に説明すること。　（是正事項）・・ 26

（４）アドミッション・ポリシーと各入学者選抜における試験科目及び選考方法の整合性が不明確なことから、明確に説明すること。特に、本学の教育目的等に鑑みれば、本学の教育課程の履修上必要となる水準の数学の基礎学力を事前に担保することは必要不可欠であるため、数学のみならず、本学の教育目的やアドミッション・ポリシー等に照らして、必要となる能力を適切に問うことができる選抜方法に改めること。　（是正事項）・・ 47

２. 学生確保の見通しを説明するための客観的な根拠の一つとして、近隣大学の類似学部学科の入学志願者動向を挙げているが、本学科が専門職学科であることに鑑みれば、単純に比較することが可能なものか疑義がある。また、近隣５県の公私立高校に対するアンケート調査についても、長期的な観点に基づく調査・分析が不十分である。さらに、本学科の設置が予定されている現代ビジネス学部において、近年定員が充足していない状況が続いている状況を踏まえた説明等もなされていない。このため、長期的かつ安定的な学生確保の見通しがあるとは判断できないことから、改めて客観的なデータに基づき明確に説明すること。　（是正事項）・・ 51

3．講義科目の基本的な編成と内容の多くが、一般の大学における経営系の学部と類似しており、専門職学科に求められる専門性を身に付けるための適正な教育内容となっているか疑義がある。このため、養成する人材像、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを適切に改めた上で、必要となる教育内容を備えた授業科目を適切に配置し、体系的な教育課程を編成すること。（是正事項）・・ 62

4．展開科目について、一般の大学における応用的な学問領域を教授する科目に類似しており、当該職業分野に関連する他分野における応用的な能力を修得し、専攻分野における創造的な役割を担うための能力を展開させるための科目に合致するものであるか疑義がある。このため、専門職学科の特性を踏まえ、配置されている展開科目の適正性について、明確に説明すること。（是正事項）・・ 91

5．審査意見１の対応を踏まえ、臨地実務実習について、以下の点を明らかにした上で、改めて実習計画の適正性及び実現可能性を明確に説明すること。

（１）臨地実務実習に該当する授業科目のシラバスにおける授業計画について、具体的な実習内容が明らかでないため、到達目標の実現可能性が不明確なことから、詳細な授業計画を策定するとともに、到達目標の実現可能性について明確に説明すること。（是正事項）・・ 98

（２）臨地実務実習施設について、養成する人材像や当該実習の目的等に照らして、適切な施設として選定されているか判断できないことから、より具体的な実習施設の選定基準を明らかにした上で、明確に説明すること。また、必要に応じて、当該実習の目的や計画等に合致した新たな実習先を選定すること。（是正事項）・・110

6．教育課程連携協議会について、審査意見１への対応を踏まえて改められた養成する人材像等に照らして、ふさわしい構成員による教育課程連携協議会を設けること。（是正事項）・・117

7．一部の専任教員について、担当単位数が非常に多くなっており、科目数の過度な負担により十分な研究時間を確保することができないおそれや、授業及び学生指導などの教育の質の低下を招くおそれがあり、教育研究の実現可能性に疑義がある。特に、当該教員は、臨地実務実習の担当教員でもあるため、臨地実務実習に係る適切な指導が可能かどうかも懸念される。このため、編制される教員組織が、教育研究に支障を来さない適切な教員負担となっているとともに、臨地実務実習の質を担保するために必要となる十分な指導が可能な体制となっていることを明確に説明すること。（是正事項）・・120

8．本学科を設置するに伴って新たに購入される雑誌の一覧を見るに、不適当なものが散見されることから、本学科を専門職学科として新たに設ける上で、教育研究上必要となる図書等を適切に整備すること。（是正事項）・・124

(是正事項)　現代ビジネス学部　経営専門職学科

１＜養成する人材像と 3 つのポリシーの整合性、既設学科との違いが不明確＞ 養成する人材像について、企業活動のおける職業人としての一般的に必要とされる人材像と相当部分重なっており、一般の大学においても広く養成されているため、専門職学科で養成するにふさわしい人材像となっているとは認められず、3 つのポリシーとの整合性を判断することもできない。特に以下の点について明確にし、必要に応じて適切に改めた上で、養成する人材像及び 3 つのポリシーについて、それらの整合性を含めて明確に説明すること。 １（１）本学科と既設学科との違いについて、両学科における養成する人材像や教育課程等を掲げているのみで、本質的な違いが明確に説明されているとは認められず、本学科を専門職学科として設置する必要性が判然としない。このため専門職学科としての特色を踏まえた上で、既設学科との違いを明確に説明し、本学科の専門職学科としての必要性を明らかにすること。

（対応）

審査意見 1(1)を踏まえ、設置の趣旨に記載した本学科を設置する社会的な背景から、養成する人材像を見直すとともに、本学科が養成する経営専門職人材の定義付けをしたうえで、専門職学科として養成する必要性を明確にする。また、養成する人材に必要となる学びや既設学科との違いから、本学科が専門職学科に相応しいことを明確にする。

さらに、後述する審査意見 1(1)から 1(4)の指摘を踏まえて、3 つのポリシーを見直したうえで、養成する人材像との整合性を明確にする（審査意見 1 の柱書の対応は、審査意見 1(4)の回答後に改めて説明する)。

<本学科を設置する社会的な背景>

IMD 世界競争力センターが公表した「2019 年世界デジタル競争力ランキング」によると、日本は、デジタルリテラシーやデータ活用が 63 か国中最低レベルにある。東海財務局が 2018 年 11 月に公表した「最近の経済情勢等について」をみても、東海地域においては、特に中小・中堅企業において人手不足の状況が顕著であり、データ活用に関する先端技術の導入に関しても、大企業では活用する企業に成果が見え始めている一方で、中小企業の活用は 10%未満にとどまっている。

以上から、AI/IoT の進展に対応し、その利活用を通じて企業の課題解決や成長を目指すためには、デジタルデータを活用できる人材の養成が不可欠である。

また、一般社団法人中部経済連合会が 2017 年に公表した「中部圏の未来を支える人材の育成」によれば、中部圏の発展には、持続的なイノベーションの創造や新しいビジネスモデルの創出など、新しい価値を生み出す必要がある。さらに、一般社団法人日本経済団体連合会が 2018 年 6 月に公表した「今後のわが国の大学改革のあり方に関する提言」によると、Society5.0 により生まれる科学技術を社会実装するうえで経済、経営などの人文社会科学

系の知識や専門性が必要であることは論を待たないとしたうえで、Society5.0 で必要な技術やデータ処理に関する素養を身に付けさせることが求められている。

以上から、AI/IoT の進展に対応したデジタルデータの活用に関する知識技能を身に付け、事業の現場の中核を担い、事業の改善や価値創造に貢献できる専門職人材を養成することが必要とされている。

<これからの日本社会で必要となる経営専門職>

これからの日本社会で必要となる専門職学科として養成する職業能力は、「デジタルデータの活用」と「事業の実践」に関する高度な実践力である。

このことに伴い、本学では、本学科で養成する経営専門職人材は、「１）デジタルデータの知識技能を備えた高度な実践力と、2)事業に関する高度な知識と豊かな創造力を有し、事業の価値創造に貢献できる人材」と定義し、その養成を新学科の教育研究上の目的として位置付ける(**資料 1-1**)。

<経営専門職として養成する人材>

本学科で経営専門職として養成する人材像を以下のとおり見直す(資料 1-2)。

「デジタルデータの知識技能を駆使し、企業経営や社会の変化に対応した事業の実践を通じて、価値創造に貢献する専門職人材の養成」

本学科で対象とする「デジタルデータ」は、主に AI、IoT、ビックデータなどの数値データであり、その中で事業の実践プロセスに関するデータと、これを評価する業績データ、市場データ、顧客データなどの企業経営に関するデータを対象とする。

<専門職学科で人材を養成する必要性>

経営専門職人材を養成するためには、幅広い教養と企業経営の知識に加え、デジタルデータの知識技能と、事業に関する実践的な知識を獲得することが必要である。また、これらの知識技能を実際の社会や企業などの場で実践的に学ぶことが必要となる。さらに、産業界と連携し、実務家教員や実践者が関係する中で、理論と実践を繰り返し教授することにより、知識技能を実践できる仕組みが必要であり、これらを満たすことで、事業の価値創造に向けた高度な実践力の養成が実現できる。

これらの学びは、従来の大学制度に基づく教育課程、すなわち企業経営に関する学術的知識の系統的な習得を重視した教育では限界がある。専門職学科の制度では、理論と実践をバランス良く学ぶことに加え、産業界などと緊密に連携し実践的な職業教育により、質の高い専門職業人材を養成し、実践力や応用力を総合的に向上させる教育体系が採用されている。「デジタルデータの活用」と「事業の実践」に関する実務の高度な実践力は、企業経営の知識を基盤に、産業界と連携して実践的な知識技能を系統的に学ぶことができる専門職学科

の制度の制度においてこそ養成が可能となる。

また、経営専門職を養成するための産業界の連携として、「デジタルデータの活用」と「事業の実践」に精通する実務家が参画する教育課程連携協議会を組織するとともに、臨地実務実習に関しても、連携先は「デジタルデータの活用」と「事業の実践」を実現可能な産業界との体制として、東海地方の企業で約 50 社と現時点で協力連携体制が構築できている。これに加えて、愛知県中小企業家同友会(会員 4,200 社)、NPO 法人 G-net(東海地方を中心に、大学生の長期インターンシップの実践を通じた取組を実践。連携先約 100 社)、中小企業大学校瀬戸校との連携協定を締結している。本学科開設後は、教育課程連携協議会・臨地実習連携先と、実践力の養成を目指した一貫した連携体制を構築済である。

<既設学科との違い>

既設学科とは、**「産業界と協働し、社会が求める職業能力に関する高度な実践力」の養成に特化する点で、本質的な違いがある(資料 1-3)。**

すなわち、新設学科では、職業専門科目において、企業経営に関する知識と、「デジタルデータの活用」および「事業の実践」の実務の高度な実践力を身につけるための体系的な科目群で構成し、実務家教員、実践者が教授し、事業の価値創造に向けた高度な専門性を身につける点が最大の特徴である。このため、教員組織は、専攻分野の研究者教員に加え、専門職学科の制度を活かして、「デジタルデータの活用」と「事業の実践」、「臨地実務実習」に関して、実務経験を有し事業の価値創造に携わってきた実務家教員を配置している。具体的には、経営専門職人材の養成に向けた実践的できめ細かな教育を展開するため、入学定員 40 名に対して、専任教員 11 名を配置している。また、「臨地実務実習」では、養成する職業能力に対応した実習先を選定している。さらに、地域創生や社会課題に対応して事業を実践し、価値創造に繋げていくための創造力や対応力を身に付ける科目群を展開科目に配置している。卒業後は、事業の価値創造に貢献する高度な実践力を備えた経営専門職として役割を担うことになり、データ活用の実践的な知識技能を活かして事業の実践を担い、経営専門職としてのキャリア形成を重ねながら、事業の価値創造に貢献し、所属する組織や企業、地域、社会の発展に寄与することが期待される。

一方で、既設学科は、経営学の学術的な理論に基づく専門基礎教育を基盤に、履修上のコースとして、環境、情報、医療情報管理、スポーツ、心理に関する専門教育科目を配置している。専門教育では、専攻分野の学術的知識を系統的に身に付ける科目群を中心に配置している。教員組織は、専攻分野の研究者教員が中心である。また、長期インターンシップなど、社会や職業理解を目的とした科目配置も行っているが、養成する職業能力は、社会人としての一般的・汎用的能力である。卒業後は、社会人としての一般的・汎用的能力を備えた総合職として役割を担うことになる。

以上から、経営専門職人材の養成には、専門職学科の制度を活用し、企業経営に関する知識と、デジタルデータ活用と事業実践に関する実践的な学びによって高度な実践力を養成

するとともに、社会や企業の変化に対応し、専門職として活躍し続けるための創造力や対応力を養成することが不可欠であることから、本学科は経営専門職学科として設置することに至ったものである。

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類（5～17 ページ、30～31 ページ）

新	旧
5 ページ 以上から、AI/IoT の進展に対応したデジタルデータの活用に関する知識技能を身に付け、事業の現場の中核を担い、事業の改善や価値創造に貢献できる専門職人材を養成することが必要である。 （中略）15行目まで 以上の人材像を経営学分野に当てはめると、普遍的な知識は、経営に関する学術的知識であり、汎用的な技能は、第4次産業革命の構造変化としてデジタル化が進む中で、データを使いこなすことが企業活動を営む上で必要不可欠な能力となる。 つまり、経営専門職人材に必要とされる知識・能力は、「デジタルデータの活用」と「事業の実践」に関する高度な実践力を身に付けることが重要である。さらに、社会の変化に対応し、事業の改善や価値創造を担うための創造力や対応力を身に付けることが重要である。このことにより、社会に出た際に、デジタルデータを活用する知識技能と事業マインドを持ち、事業の実践を担える人材を輩出することが実現できる。	5 ページ 以上から、事業の現場の中核を担い、現場レベルの改善やイノベーションを牽引していける人材として、Society5.0 で必要な技術や数理データ処理に関する素養を備え、経営水準の高度化に貢献できる経営の専門職人材が必要である。 （中略）13 行目まで 以上の人材像を経営学分野に当てはめると、普遍的な知識は、経営に関する学術的知識であり、汎用的な技能は、財務会計やマーケティング・リサーチなどの経営管理のポータブルスキルとなる。また、第4次産業革命の構造変化としてデジタル化が進む中で、データを使いこなすことは、企業活動を営む上で必要不可欠な能力である。 つまり、経営専門職人材に必要とされる知識・能力は、財務会計やマーケティング・リサーチの知識とデータ活用の技能技術を、実践を通じて身に付けることが重要である。さらに、技術革新のスピードが早い時代変化の中で、新規事業の展開や業務の改善を永続的に実施するためには、企業・組織内にとどまらず、外部と協働する力を身に付け創造性を発揮することが重要である。このことにより、社会に出た際に、事業マインドと現場感覚を持ち、事業や業務の支援・推

	進・改善を担える人材を輩出することが実現できる。
(4) 経営専門職を専門職学科で養成する必要性について ① 専門職学科で人材を養成する必要性 専門職大学は、「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」（2018（平成30）年11月、中央教育審議会答申）において、「理論にも裏付けられた高度な実践力を強みとして専門業務を牽引でき、かつ、変化に対応し新たな価値を創造できる人材を育成するため、産業界と密接に連携して教育を行う新たな高等教育機関として期待」されている。また、制度面では、専門職大学・専門職学科は大学の中に位置付けられ、専門職業人を養成することを目的としている。また、養成の手法についても、産業界との連携等により教育課程を編成・実施され、教員も一定の実務家教員の配置が求められるなど、社会ニーズへの即応性が高い。 経営専門職人材を養成するためには、幅広い教養と企業経営の知識に加え、デジタルデータの知識技能と、事業に関する実践的な知識を獲得することが必要である。また、これらの知識技能を実際の社会や企業などの場で実践的に学ぶことが必要となる。さらに、産業界と連携し、実務家教員や実践者が関係する中で、理論と実践を繰り返し教授することにより、知識技能を実践できる仕組みが必要であり、これらを満たすことで、事業の価値創造に向けた高度な実践力の養成が実現できる。これらの学びは、従来	**(4) 経営専門職を専門職大学で養成する必要性について** ① 専門職大学について 専門職大学は、「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」（2018（平成30）年11月、中央教育審議会答申）において、「理論にも裏付けられた高度な実践力を強みとして専門業務を牽引でき、かつ、変化に対応し新たな価値を創造できる人材を育成するため、産業界と密接に連携して教育を行う新たな高等教育機関として期待」されている。また、制度面では、専門職大学は大学の中に位置付けられ、専門職業人を養成することを目的としている。また、養成の手法についても、産業界との連携等により教育課程を編成・実施され、教員も一定の実務家教員の配置が求められるなど、社会ニーズへの即応性が高い。

の大学制度に基づく教育課程、すなわち企業経営の学術的知識の系統的な習得を重視した教育では限界がある。専門職学科では、理論と実践をバランス良く学ぶことに加え、産業界などと緊密に連携し実践的な職業教育により、質の高い専門職業人材を養成し、実践力や応用力を総合的に向上させる教育体系が採用されている。「デジタルデータの活用」と「事業の実践」に関する実務の高度な実践力は、企業経営の知識を基盤に、産業界と連携して実践的な知識技能を系統的に学ぶことができる専門職学科の制度においてこそ養成が可能となる。	
8ページ 既設学科とは、**「産業界と協働し、社会が求める職業能力に関する高度な実践力」の養成に特化する点で、本質的な違いがある。** すなわち、新学科では、職業専門科目において、企業経営に関する知識と、「デジタルデータの活用」及び「事業の実践」の実務の高度な実践力を身につけるための体系的な科目群で構成し、実務家教員、実践者が教授し、事業の価値創造に向けた高度な専門性を身につける点が最大の特徴である。 このため、教員組織は、専攻分野の研究者教員に加え、専門職学科の制度を活かして、「デジタルデータの活用」と「事業の実践」、「臨地実務実習」に関する実務経験を有し、事業の価値創造に携わってきた実務家教員を配置している。具体的には、経営専門職人材の養成に向けた実践的できめ細かな教育を展開するため、入学定員40名に	8ページ 既設学科では、 ⅰ）養成する人材像は、ビジネスの基礎知識を習得し、環境、情報、医療情報管理、スポーツ、心理に関する専門知識を活かして、産業・経済の発展に寄与する人材である。 ⅱ）卒業後の進路は、事務職、営業職として、主に企業内のジョブローテーションによるキャリア形成を想定する。 ⅲ）教育課程は、ビジネス分野の専門基礎教育科目を基盤に、履修上のコースとして、環境、情報、医療情報管理、スポーツ、心理に関する専門教育科目を配置している。また、職業能力については、職業人としての一般的・汎用的能力の養成と定着を主眼に置いている。 ⅳ）教学組織は、専門基礎教育に位置付けるビジネス分野と、専門教育分野で

対して、専任教員11名を配置している。 　また、「臨地実務実習」では、養成する職業能力に対応した実習先を選定している。さらに、地域創生や社会課題に対応して事業を実践し、価値創造に繋げていくための創造力や対応力を身に付ける科目群を展開科目に配置している。 　卒業後は、事業の価値創造に貢献する高度な実践力を備えた経営専門職として役割を担うことになり、データ活用の実践的な知識技能を活かして事業の実践を担い、経営専門職としてのキャリア形成を重ねながら、事業の価値創造に貢献し、所属する組織や企業、地域、社会の発展に寄与することが期待される。 　一方で、既設学科は、経営学の学術的な理論に基づく専門基礎教育を基盤に、履修上のコースとして、環境、情報、医療情報管理、スポーツ、心理に関する専門教育科目を配置している。専門教育では、専攻分野の学術的知識を系統的に身に付ける科目群を中心に配置している。 　教員組織は、専攻分野の研究者教員が中心である。また、長期インターンシップなど、社会や職業理解を目的とした科目配置も行っているが、養成する職業能力は、社会人としての一般的・汎用的能力である。卒業後は、社会人としての一般的・汎用的能力を備えた総合職として役割を担うことになる。 　以上から、経営専門職人材を養成するためには、専門職学科の制度を活用し、デジタルデータ活用と事業実践に関する実践的な学びによって高度な実践力を養成するとともに、社会や企業の変化に対応し、専門職として活躍し続けるための創造力や対応	ある環境、情報、医療情報管理、スポーツ、心理の各分野の研究者教員が中心である。 その一方で、新学科では、 ⅰ）養成する人材像は、財務会計・ファイナンス、マーケティング・リサーチの知識とデータの収集・加工・分析に関する技能技術を習得し、企業・組織が行う事業や業務を効果的、計画的に支援・推進・改善できる人材である。 ⅱ）卒業後の進路は、経営専門職として自己のキャリアを形成する。具体的には、身に付けた知識、能力を活かして社内スキルや職務経験を蓄積するとともに、キャリア・オーナーシップに基づく学び直しなどを通じて、経営専門職として自己のキャリアを形成していくことになる。そして、20年後、30年後には、経営専門職として事業や業務を企画・立案・計画し、企業や組織が直面する課題解決やイノベーション実現を担うことを想定する。 ⅲ）教育課程は、データの収集・加工・分析、財務会計・ファイナンス、マーケティング・リサーチの知識と技能技術を養成するための職業専門科目を配置する。また、職業能力の養成に向けては、財務会計・ファイナンス業務、マーケティング・リサーチ業務の職務遂行能力、データの収集・加工・分析に関する技能技術、さらには事業・業務の支援・推進・改善を担うための高度な職業実践力を養成する。

力を養成することが不可欠であることから、新学科は経営専門職学科として設立することに至ったものである。	iv）教学組織は、ビジネス分野の研究者教員と実務家教員が中心となる。 以上から、既設学科と新学科は、養成する人材像、卒業後のキャリア形成、教育課程(専門教育の対象領域、養成する職業能力)、教学組織を構成する教員が大きく異なる。 新学科は、現代ビジネス学部に設置するが、学部の理念、教育目標を既設学科とは異なるアプローチによって達成する。このことに伴い、現代ビジネス学部では、多様化する産業界の人材ニーズに応えていくための学科体制を整えることで、建学の精神に沿った職業教育の更なる特色づくりを進めようとするものである。 なお、新学科が養成する人材が就職後も専門職キャリアとして活躍するためには、経営専門職人材の活用を導入する企業の確保に向けた産業界との連携強化が必要とされる。このため、新学科に教育課程連携協議会を設置し、地域企業の人材ニーズや経営課題等を共有することで教育課程を不断に見直す。同協議会の設置に当たっては、中小企業大学校瀬戸校、愛知中小企業家同友会の責任者の参画を得ることで合意している。
10 ページ ①　養成する人材 新学科で要請する人材は、**「デジタルデータの知識技能を駆使し、企業経営や社会の変化に対応した事業の実践を通じて、価値創造に貢献する専門職人材」とする。(資料21)**。 また、新学科で対象とする「デジタルデ	10ページ ① 養成する人材 新学科では、豊かな教養と人間性、判断力を有し、経営に関する学術的知識を踏まえ、データの収集・加工・分析に関する技能技術と、財務会計・ファイナンス業務、マーケティング・リサーチ業務、計画策定・評価支援業務を通じて、

ータ」は、主に AI、IoT、ビッグデータなどの数値データであり、その中で事業の実践プロセスに関するデータと、これを評価する業績データ、市場データ、顧客データなどの企業経営に関するデータを対象とする。 養成する人材が身に付ける職業能力は、「デジタルデータの活用」と「事業の実践」に関する実務の高度な職業実践力であり、学術知と職業実践知を組み合わせることで身に付く実践的な能力である。具体的には、マーケティング・リサーチ業務で用いられる市場データや顧客データ、財務会計・ファイナンス業務で用いられる業績データなどのデジタルデータを活用し、企業・組織が行う事業を効果的、計画的に推進できる能力、さらには、社会や企業の変化に対応した価値創造に向けて、事業を改善することができる能力を養成する。	サービス業・製造業における事業・業務の支援・推進・改善を担える専門職人材を養成する。 特に養成する人材が身に付ける職業能力は、財務会計・ファイナンス業務、マーケティング・リサーチ業務、計画策定・評価支援業務の知識とデータ活用の技能技術によって構成される専門的な能力であり、学術知と職業実践知を組み合わせることで身に付く実践的な能力である。具体的には、企業・組織を取り巻く社会状況が変化する中で、マーケティング・リサーチ業務で用いられる顧客データ、財務会計・ファイナンス業務で用いられる業績データなどを活用し、企業・組織が行う事業や・事業を構成する一連の業務を効果的、計画的に支援、推進できる能力、さらには、社会の変化に対応した新たな価値創造に向けて、事業や業務を改善することができる能力を養成する。
②　教育研究上の目的 新学科では、建学の精神や現代ビジネス学部の教育目標、教育目的を踏まえ、企業経営や社会の変化に対応した事業の実践を担い、価値創造に貢献する実践力と創造力を備えた経営専門職人材の育成に特化した教育を行うこととし、その教育目的を以下のとおり設定する(**資料22**)。 ⅰ）社会人としての一般的、汎用的能力やキャリア形成力を習得し、社会の変化に柔軟に対応できるキャリア・オーナーシップを身に付けた人材を養成する。 ⅱ）技術革新、情報技術の進展に対応し、	②　教育研究上の目的 新学科では、建学の精神や現代ビジネス学部の教育目標、教育目的を踏まえ、技術革新や社会の進展に対応した事業・業務の支援・推進・改善に貢献する実践力と創造力を備えた経営専門職人材の育成に特化した教育を行うこととし、その教育目的を以下のとおり設定する。 ⅰ）職業人としての一般的、汎用的能力や外部と協働する能力を習得し、その能力を活かして、技術革新や社会の変化に柔軟に対応できるキャリア・オーナーシップを身に付けた人材を養成する。 ⅱ）財務会計・ファイナンス、マーケテ

デジタルデータの知識・技能を備え高度な実践力を身に付けた人材を養成する。 iii）地域社会や企業経営の中で、事業に関する高度な専門知識と豊かな創造力を有し、事業の価値創造に貢献できる人材を養成する。 以上の教育目的を踏まえ、新学科で養成する経営専門職人材は、「デジタルデータの知識技能を備えた高度な実践力と、事業に関する高度な知識、豊かな創造力を有し、事業の価値創造に貢献できる人材」と定義する。	ィング・リサーチの知識とデータの収集・加工・分析に関する技能技術を習得し、企業・組織が行う事業や業務を効果的に支援・推進・改善できる人材を養成する。
③ 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマポリシー） 上記の教育目的の達成に向けて、新学科の卒業認定・学位授与の方針（ディプロマポリシー）を以下のように定める。 **DP1　社会人としての教養、一般的・汎用的能力とキャリア形成力、コミュニケーション能力を身に付けている** ・社会人として様々な教養や知識を有し、多様な人とつながり、相互に良好な人間関係が形成できる ・自己の現状を把握し、将来の目標設定と、達成に向けた行動計画を立て、達成に向け主体的に行動することで、自分のキャリアを主体的に形成できる ・コミュニケーション能力の基礎となるツールとしての語学力を身に付け、様々な人と交流することができる **DP2　専門職業人としての基盤となる企業経営に関する知識を身に付けている** ・経済の仕組みや動きを理論的に理解できる ・経営学や経営管理などの企業経営の仕	③ 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマポリシー） 上記の教育目的の達成に向けて、新学科の卒業認定・学位授与の方針（ディプロマポリシー）を以下のように定める。 DP1 職業人としての教養、一般的・汎用的能力とコミュニケーション能力 DP2 経営に関する学術的知識 DP3 データの収集・加工・分析に関する技能技術 DP4 財務会計・ファイナンス業務、マーケティング・リサーチ業務の実践的な知識と職務遂行能力 DP5 事業・業務の支援・推進・改善を担うための高度な職業実践力 DP6 IoTやコミュニティビジネスなどの社会変化や地域課題に対応し、事業・業務の創造的な展開を図るために協働する力

組みを理論的に理解できる **DP3　デジタルデータの活用に関する実践的な知識技能を身に付けている** ・デジタルデータの活用に必要な情報リテラシーや技能リテラシーを身につけ、統計データを利活用できる ・企業経営や社会の変化をデジタルデータ分野の知見から理解できる **DP4　事業に関する実践的な知識技能を身に付けている** ・事業や企業を調査分析することができる ・事業の実践や改善・事業計画、価値算定に必要な知識を理解することができる ・所属組織の内外の利害関係者と協働し、事業計画の改善や立案ができる **DP5 デジタルデータと事業の実践的な知識技能を応用し、事業の改善や価値創造を担うための職業実践力を身に付けている** ・産業界と連携した実践教育により、事業の実践の経験値を得ることができる ・修得した知識・技能を活用して、事業の価値創造に向けて、実現性を考慮した総合的な提案をすることができる **DP6　社会の変化に対応し、デジタルデータの活用や事業の実践に隣接する応用的な能力を修得している** ・事業に隣接する地域創生の動きを理解できる ・事業に隣接する社会課題の動きを理解できる	
新学科では、職業人としての一般的・汎用的能力を養成するために、職業人として	新学科では、職業人としての一般的・汎用的能力を養成するために、職業人として

の豊かな人間性や職業倫理の涵養、キャリア形成力、コミュニケーション能力の養成を重視する。その上で、学科組織として研究対象とする中心的な学問分野である経営学の学術的知識を基盤に、産業界と連携し、(1)デジタルデータの活用と、(2)事業の実践に関する実務の高度な職業実践力を養成する。また、社会の変化に対応し、事業の価値創造を担うための創造力や対応力を養成する。	の豊かな人間性や職業倫理の涵養、コミュニケーション能力の養成を重視する。その上で、学科組織として研究対象とする中心的な学問分野である経営学の学術的知識と、データの収集・加工・分析に関する技能技術を基盤に、(1)財務会計・ファイナンス、(2)マーケティング・リサーチの専門的かつ実践的な知識を実社会で応用する職務遂行能力を養成する。また、事業・業務の支援・推進・改善を担うための高度な職業実践力を身に付けるために、産業界と連携し段階的かつ体系的な実習機会を設ける。さらに、将来社会や地域課題の変化に対応し、事業・業務の創造的な展開を図るために外部と協働する力を養成する。
④ 想定される卒業後の進路 新学科の学生は、企業経営に関する知識を踏まえ、デジタルデータの活用に関する知識技能を習得する。これらは、幅広い業種で活用可能なポータブルスキルに該当する。さらに、デジタルデータの知識技能を駆使して、事業の実践と価値創造を担う能力や意欲を身に付けることになる。これらも、社会の変化に対応して、様々な業種、職域の事業・業務を効率的、効果的なものとするために欠かせない知識、能力となる。 このため、想定される卒業後の進路としては、サービス業を中心に、以下に示すとおり、デジタルデータ活用の業務を担う事業創造系の職種や、事業を実践するマーケティング、財務会計、経営企画などの職種として、幅広い業種・職種において、経営専門職としての知識・技能・技術を活用して活躍することが期待される。	④ 想定される卒業後の進路 新学科の学生は、経営に関する学術的知識を踏まえ、財務会計・ファイナンス、マーケティング・リサーチの知識、能力を習得する。これらは、幅広い業種で活用可能なポータブルスキルに該当する。また、データの収集・加工・分析に関する技能技術を活用して、事業・業務を支援・推進・改善していく能力や意欲を身に付けることになる。これらも、社会の変化に対応して、様々な業種、職域の事業・業務を効率的、効果的なものとするために欠かせない知識、能力となる。 このため、想定される卒業後の進路としては、製造業やサービス業の ・経理業務や会計業務、商品開発 ・マーケティング業務、市場調査業務 ・経営企画業務 ・監査業務 ・広報企画業務

・商品・サービス開発業務、経理・会計業務 ・マーケティング業務、市場調査業務 ・経営企画業務 ・ICT業務、ITコンサルティング業務 ・広報企画業務 などの幅広い業務での活躍が期待される	などを中心に幅広い業種、職域での活躍が期待される。
13 ページ (2) 新学科の特色 新学科では、卒業認定・学位授与の方針に位置付ける知識・能力を備えた経営専門職人材を養成する。 具体的には、職業能力として、①デジタルデータの活用と②事業の実践に関する実務の高度な職業実践力を身に付け、サービス業を中心に、事業の推進・改善、さらには価値創造を担える専門職人材を養成することを目指す。 特に、新学科の特徴は、①教育研究分野、②教育課程、③卒業後の進路、④産業界との連携、⑤教員組織、以上の 5 つの点を融合し備える点にある。	12ページ (2) 新学科の特色 新学科では、卒業認定・学位授与の方針に位置付ける知識・能力を備えた経営専門職人材を養成する。 具体的には、職業能力として①データの収集・加工・分析に関する技能技術と、財務会計・ファイナンス業務、②マーケティング・リサーチ業務、③計画策定・評価支援業務の知識、技能技術を身に付け、サービス業・製造業における事業・業務の支援・推進・改善を担える専門職人材を養成することを目指す。 特に、新学科の特徴は、①教育研究分野、②教育課程、③卒業後の進路、④産業界との連携、⑤教員組織、以上の 5 つの点を融合し備える点にある。
① 教育研究分野 新学科では、企業経営の知識を踏まえ、デジタルデータの知識技能を活用し、事業の推進・改善、さらには価値創造を担える経営専門職人材を養成するため、経営学の理論を基礎とし、デジタルデータの活用に関する情報分野と、事業活動を支援する経営管理分野を中心に、地域企業を対象とした事業の改善と価値創造に関する実証的な教育研究を推進する。	①教育研究分野 新学科では、サービス業・製造業における事業・業務の支援・推進・改善を担える経営専門職人材を養成するため、経営学の理論を基礎とし、データの収集・加工・分析に関する技能技術に関する経営情報分野と、財務会計・ファイナンス、マーケティング・リサーチに関する経営管理分野を中心に、地域企業を対象とした事業・業務の支援・推進・改善に関する実証的な教育

	研究を推進する。
② 教育課程 新学科の教育課程は、専門職学科の制度を踏まえ、「一般・基礎科目」「職業専門科目」「展開科目」「総合科目」の 4 つの授業科目区分によって構成する。 「一般・基礎科目」では、職業人としての豊かな人間性や職業倫理の涵養、キャリア形成力、コミュニケーション能力を重視した一般的・汎用的能力を養成する。そのうえで、「職業専門科目」では、企業経営に関する知識を習得するとともに、デジタルデータの活用と事業の実践に関する実践的な知識技能を養成する。さらに、「展開科目」では、社会の変化に対応し、事業の改善や価値創造を担うための創造力、対応力を養成する。「総合科目」では、事業の改善や価値創造に必要な知識・技能・能力の定着を図る。	② 教育課程 新学科の教育課程は、専門職学科の制度を踏まえ、「一般・基礎科目」「職業専門科目」「展開科目」「総合科目」の 4 つの授業科目区分によって構成する。 「一般・基礎科目」では、職業人としての豊かな人間性や職業倫理の涵養、コミュニケーション能力を重視した一般的・汎用的能力を養成する。そのうえで、「職業専門科目」では、経営に関する学術的知識を習得するとともに、事業・業務の支援・推進・改善に必要な財務会計・ファイナンス業務、マーケティング・リサーチ業務に関する実践的知識と、これに関連するデータの収集・加工・分析に関する技能技術を養成する。さらに、「展開科目」では、社会の変化に対応し、事業・業務の創造的な展開を図るために、組織外との連携を築くための協働する力を養成する。「総合科目」では、事業・業務の支援・推進・改善に必要な知識・技能・能力の定着を図る。
③ 卒業後の進路 卒業後の進路としては、サービス業を中心に、デジタルデータ活用の業務を担う総務系の職種、事業を支援するマーケティングや財務会計、経営企画の職種など、幅広い業種・職種において、経営専門職としての知識技能を活用して活躍することが期待される。	③ 卒業後の進路 卒業後の進路としては、製造業やサービス業を中心に、幅広い業種での活躍が期待される。具体的には、データ分析に加え、財務会計・ファイナンスの知識・経験を生かし、経理会計、監査などの業務に就くことや、データ分析に加えマーケティング・リサーチの知識・経験を生かし、マーケティング 、商品企画、市場調査、広報企画などの業務に就くことを想定している。

④　産業界との連携 　愛知中小企業家同友会、NPO 法人 G-net、中小企業大学校瀬戸校と連携協定を締結済である。また、現代ビジネス学部における長期インターンシップや実践教育による企業との連携実績を活かして、55 社との間で臨地実務実習や、その他の講義における外部講師の承諾が得られるなど、愛知県を中心とし、近隣の岐阜県・三重県における地域企業との協働教育の土壌を有している。また、尾張旭市とも連携協定をすでに結んでおり、尾張旭市唯一の大学として連携を通して、教育研究、ボランティアなど地域貢献を行っている。 ⑤　教員組織 　既設学科から異動予定の教員 4 名（教授 2 名、准教授 2 名）に、新任の教員 7 名（教授 4 名、准教授 3 名）を加え、計 11 名にて新学科の教員組織を整える。特に実務家教員については、税理士、公認会計士、中小企業診断士の国家資格などを有し、デジタルデータの活用や事業の実践に関する実務経験と高度な実務能力を有する教員や、経営専門職としての職業実践力の習得に向けて産学連携、地域連携によるインターンシップに豊富な実績を有する教員を幅広く配置する。 16ページ 　新学科で養成する「デジタルデータの知識技能を駆使し、企業経営や社会の変化に対応した事業の実践を通じて、価値創造に貢献する専門職人材」は、すなわち、新学科の定義する「経営専門職」のスキルを習	④　産業界との連携 　愛知中小企業家同友会、NPO 法人 G-net、中小企業大学校瀬戸校と連携協定を締結済である。また、現代ビジネス学部における長期インターンシップや実践教育による企業との連携実績を活かして、49 社との間で臨地実務実習や、その他の講義における外部講師の承諾が得られるなど、愛知県を中心とし、近隣の岐阜県・三重県における地域企業との協働教育の土壌を有している。また、尾張旭市とも連携協定をすでに結んでおり、尾張旭市唯一の大学として連携を通して、教育研究、ボランティアなど地域貢献を行っている。 ⑤　教員組織 　既設学科から異動予定の教員 4 名（教授 2 名、准教授 2 名）に、新任の教員 7 名（教授 4 名、准教授 3 名）を加え、計 11 名にて新学科の教員組織を整える。特に実務家教員については、税理士、公認会計士、中小企業診断士の国家資格などを有し、財務会計・ファイナンス分野、マーケティング・リサーチ分野、データ分析分野の実務経験と高度な実務能力を有する教員や、事業・業務の支援・推進・改善に関する能力の習得に向けて産学連携、地域連携によるインターンシップに豊富な実績を有する教員を幅広く配置する。 15ページ 　新学科が養成する「豊かな教養と人間性、判断力を有し、経営に関する学術的知識を踏まえ、データの収集・加工・分析に関する技能技術と、財務会計・ファイナンス業務、マーケティング・リサーチ業務、

得した人材である。教育課程も、「経営専門職」のスキルを基に実践力と創造力を養うよう編成しており、卒業した学生には、「学士（経営専門職）」の称号を付与することが適当である。英訳の理由については、学部・学科名称と同様の理由およびそれらとの整合を図ることにより、上述したように煩雑化を避け「Bachelor of Business Administration」とシンプルにする。	計画策定・評価支援業務を通じて、サービス業・製造業における事業・業務の支援・推進・改善を担える専門職人材」は、すなわち、新学科の定義する「経営専門職」のスキルを習得した人材である。教育課程も、「経営専門職」のスキルを基に実践力と創造力を養うよう編成しており、卒業した学生には、「学士（経営専門職）」の称号を付与することが適当である。英訳の理由については、学部・学科名称と同様の理由およびそれらとの整合を図ることにより、上述したように煩雑化を避け「Bachelor of Business Administration」とシンプルにする。
４．教育課程の編成の考え方及び特色 **(1) 教育課程の編制および実施の方針（カリキュラムポリシー）** 新学科の教育研究上の目的及び学位授与の方針（ディプロマポリシー）等を踏まえ、教育課程の編制及び実施の方針（カリキュラムポリシー）を以下のとおり設定する。 **CP1 一般・基礎科目は、社会人としての豊かな人間性やキャリア形成力、コミュニケーション能力を重視した一般的・汎用的能力を養成するために、以下のような教育内容で構成する** ・社会変化に対応し、論理的な考えや、豊かな人間性を養い、良好な人間関係を形成するために教養科目として数的処理や社会学などの内容を学ぶ ・キャリアに関連した学習や自己理解、目標設定の能力を身につけ主体的に行動するために、キャリアデザインなど	**４．教育課程の編成の考え方及び特色** **(1) 教育課程の編制および実施の方針（カリキュラムポリシー）** 新学科の教育研究上の目的及び学位授与の方針（ディプロマポリシー）等を踏まえ、教育課程の編制及び実施の方針（カリキュラムポリシー）を以下のとおり設定する。 CP1　一般・基礎科目では、職業人としての豊かな人間性や職業倫理の涵養、コミュニケーション能力を重視した一般的・汎用的能力を養成する CP2　職業専門科目では、経営に関する学術的知識を習得するとともに、事業・業務の支援・推進・改善に必要な財務会計・ファイナンス業務、マーケティング・リサーチ業務に関する実践的知識と、これに関連するデータの収集・加工・分析に関

の内容を学ぶ ・コミュニケーション能力を高め、様々な人と交流するために、プレゼンテーションや語学に関する内容を学ぶ **CP2 職業専門科目の専門基礎教育科目は、企業経営に関する知識を養成するために、以下のような教育内容で構成する** ・経済を取り巻く環境を理解するため、経済の仕組みに関する知識を修得する ・企業経営を理論的に理解するため、経営学や経営管理に関する学術的知識を修得する ・企業経営を実践的に理解するため、事業価値の算定や事業計画の策定の基礎となる簿記やファイナンスなどの知識を修得する **CP3 職業専門科目の専門教育科目は、デジタルデータの活用に関する実践的な知識技能を養成するために、以下のような教育内容で構成する** ・ITを実践的に活用するために必要となる基礎的な技能・技術として統計処理の知識技能を修得する ・デジタルデータを活用するための基盤となるAI/IoT、データサイエンス、ビッグデータなどデジタルデータの収集と活用に関する知識技能を修得する **CP4 職業専門科目の専門教育科目は、事業に関する実践的な知識技能を養成するために、以下のような教育内容で構成する** ・事業の課題や事業を取り巻く市場を理解するため、事業や市場に関する情報収集や調査にかかる知識技能を学ぶ ・事業の価値創造の基礎となる事業計画策定や事業価値算定に関する知識技能	する技能技術を養成する CP3 臨地実務実習では、職業専門科目の履修を通じて身に付ける知識、能力を応用し、事業・業務の支援・推進・改善を担うための高度な職業実践力を養成する CP4 展開科目では、IoTやコミュニティビジネスなどの社会変化や地域課題に対応し、企業や組織の外部と連携、協働する力を養成する CP5 総合科目では、企業と連携した実践プロジェクトを通じて事業・業務の支援・推進・改善に必要な知識・技能・能力の定着を目指す

を学ぶ ・事業の価値創造に向けて必要とされる「事業共創」に関する知識技能を学ぶ **CP5 職業専門科目の臨地実務実習、および総合科目では、デジタルデータと事業の実践的な知識技能を応用し、職業実践力を養成するために、以下のような教育内容で構成する** ・事業を実践する現場体験を通じて社会人としての一般的・汎用的能力やコミュニケーション能力、企業経営に関する知識を基盤として、「デジタルデータの活用」と「事業の実践」の専門性を発揮するための実務の高度な職業実践力を修得する ・総合科目の事業価値創造実習では、企業と連携した実践プロジェクトを通じて、真の課題解決力と事業を価値創造するために必要な高度な職業実践力を修得する **CP6 展開科目では、社会の変化に対応し、事業の実践に隣接する応用力を養成するために、以下のような教育内容で構成する** ・企業経営の知識を基盤とした「デジタルデータの活用」と「事業の実践」に関する実務の隣接他分野の応用的な知識として、地域創生と社会課題に関する知識を修得する ・事業の価値創造に向けて、企業経営や社会の変化に対応し、事業の価値創造に繋げていくための豊かな創造力と応用力を修得する	

30ページ **５．教員組織の編成の考え方及び特色** **(1) 教員組織の編成方針、教員の配置計画** 教員組織は、経営専門職人材を養成するために専任教員として11名を配置する。 新学科の教員は、教授 6 名、准教授 5 名からなる。公募、推薦等によって採用を決定した新任の教員 7 名（教授 4 名、准教授 3 名）と既設学科から異動する教員 4 名（教授 2 名、准教授 2 名）を加え、新学科の教員組織を整えた。 そのうち 5 名が実務家教員である。税理士、公認会計士、中小企業診断士の国家資格などを有し、デジタルデータの活用と事業に関する実践的な知識技能を養成するのにふさわしい当該分野の実務経験と高度な実務能力を有する教員や、事業の価値創造に向けて、事業共創に関連し、産学連携、地域連携、インターンシップに豊富な実績を有する教員を幅広く配置した。 （中略）31ページ4行目まで 教員の配置分野としては、職業専門科目の専門基礎教育分野に教育研究業績を有する教員2名を配置する。また、専門教育分野のデジタルデータ活用系に教育研究業績と実務実績を有する教員1名、実務家教員1名の計2名を、事業の実践系には教育研究業績と実務実績を有する教員1名、実務家	28ページ **５．教員組織の編成の考え方及び特色** **(1) 教員組織の編成方針、教員の配置計画** 教員組織は、新学科の教育目的である技術革新や社会変化に柔軟に対応できるキャリア・オーナーシップを身に付け、財務会計・ファイナンス、マーケティング・リサーチの知識とデータの収集・加工・分析に関する技能技術を習得し、事業・業務を支援・推進・改善できる人材を養成するために、専任教員として11名を配置する。 新学科の教員は、教授 6 名、准教授 5 名からなる。公募、推薦等によって採用を決定した新任の教員 7 名（教授 4 名、准教授 3 名）と既設学科から異動する教員 4 名（教授 2 名、准教授 2 名）を加え、新学科の教員組織を整えた。 そのうち 5 名が実務家教員である。税理士、公認会計士、中小企業診断士の国家資格などを有し、財務会計・ファイナンス分野、マーケティング・リサーチ分野、データ分析分野の実務経験と高度な実務能力を有する教員や、事業・業務の支援・推進・改善に関する能力の習得に向けて産学連携、地域連携によるインターンシップに豊富な実績を有する教員を幅広く配置した。 （中略）29ページ18行目まで 教員の配置分野としては、職業専門科目の専門基礎教育分野に教育研究業績を有する教員 2 名を配置する。また、専門教育のデータ分析分野に教育研究業績と実務実績を有する教員 1 名、実務家教員 1 名の計 2 名を、財務会計・ファイナンス分野に実務家教員 3 名を、マーケティング・リサーチ

教員5名を配置する。展開科目は、教育研究業績を有する教員1名、事業の実践に関する実務家教員2名、教育研究業績と実務実績を有する教員1名が科目を担当する。 また、臨地実務実習に関しては、2名の実務家教員を中心的に配置し、1名はインターンシップ・地域連携の実務歴、研究歴を有し、1名は中小企業診断士として広く企業のコンサルティングに関与し、企業とのコミュニケーションや教育プログラムの構築を行ううえで適切な人材である。また、長期インターンシップには上記の2名に加えて、3名の教員を配置する。この3名に関しても大学でのインターンシップに関する教育歴や企業でのコンサルティング経験や実務経験を有している。	分野に教育研究業績と実務実績を有する教員 2 名、実務家教員 1 名の計 3 名を配置する。展開科目は、教育研究業績を有する教員 1 名を配置するが、これ以外に財務会計・ファイナンス分野の実務家教員 1 名、マーケティング・リサーチ分野の教育研究業績と実務実績を有する教員 1 名が科目を担当する。 また、臨地実務実習に関しては、2名の実務家教員を中心的に配置し、1名はインターンシップ・地域連携の実務歴、研究歴を有し、1名は中小企業診断士として広く企業のコンサルティングに関与し、企業とのコミュニケーションや教育プログラムの構築を行ううえで適切な人材である。また、長期インターンシップには上記の2名に加えて、3名の教員を配置する。この3名に関しても大学でのインターンシップ経験や企業でのコンサルティング経験や実務経験を有している。

添付資料

・1-1　経営専門職学科の特徴
・1-2　社会の変化と養成する人材像
・1-3　経営専門職学科の特徴（既設学部との違い）

(是正事項)　現代ビジネス学部　経営専門職学科

1（2）ディプロマ・ポリシーについて、養成する人材像と同様に、一般の大学でも広く養成される企業活動における職業人として身につけるべき能力・資質等を示すにとどまっており、専門職学科で養成する人材に求める能力・資質等として不十分なため、養成する人材と整合するよう適切に改めること。

（対応）

審査意見 1(1)を踏まえ、養成する人材像などを見直すことに伴い、ディプロマ・ポリシーについては、経営専門職人材に求められる「デジタルデータの活用」と「事業の実践」の実務に関する高度な実践力、事業価値創造に貢献する豊かな創造力を身に付けることを中心とした内容に見直す。その際、経営専門職人材として①身に付けるべき能力を示すと同時に、②能力のみならず「何ができるか」に力点をおいたディプロマ・ポリシーとする。

＜ディプロマ・ポリシーの見直し＞

養成する人材像などの見直しとの整合を図り、経営専門職人材に求められる能力・資質等を明確にするため、職業専門科目の専門教育科目に対応した DP3～DP5、展開科目に対応した DP6 を大幅に見直す(**資料 1-4**)。

DP1　社会人としての教養、一般的・汎用的能力とキャリア形成力、コミュニケーション能力を身に付けている

・社会人として様々な教養や知識を有し、多様な人とつながり、相互に良好な人間関係が形成できる
・自己の現状を把握し、将来の目標設定と、達成に向けた行動計画を立て、達成に向け主体的に行動することで、自分のキャリアを主体的に形成できる
・コミュニケーション能力の基礎となるツールとしての語学力を身に付け、様々な人と交流することができる

DP2　専門職業人としての基盤となる企業経営に関する知識を身に付けている

・経済の仕組みや動きを理論的に理解できる
・経営学や経営管理などの企業経営の仕組みを理論的に理解できる

DP3　デジタルデータの活用に関する実践的な知識技能を身に付けている

・デジタルデータの活用に必要な情報リテラシーや技能リテラシーを身につけ、統計データを利活用できる
・企業経営や社会の変化をデジタルデータ分野の知見から理解できる

DP4　事業に関する実践的な知識技能を身に付けている

・事業や企業を調査分析することができる
・事業の実践や改善・事業計画、価値算定に必要な知識を理解することができる
・所属組織の内外の利害関係者と協働し、事業計画の改善や立案ができる

DP5 デジタルデータと事業の実践的な知識技能を応用し、事業の改善や価値創造を担うための職業実践力を身に付けている

・産業界と連携した実践教育により、事業の実践の経験値を得ることができる
・修得した知識・技能を活用して、事業の価値創造に向けて、実現性を考慮した総合的な提案をすることができる

DP6　社会の変化に対応し、事業の価値創造に必要とされる豊かな創造力を身に付けている

・事業に隣接する地域創生の動きを理解できる
・事業に隣接する社会課題の動きを理解できる

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類（11 ページ）

新	旧
11ページ ③ 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマポリシー） 上記の教育目的の達成に向けて、新学科の卒業認定・学位授与の方針（ディプロマポリシー）を以下のように定める。 **DP1　社会人としての教養、一般的・汎用的能力とキャリア形成力、コミュニケーション能力を身に付けている** ・社会人として様々な教養や知識を有し、多様な人とつながり、相互に良好な人間関係が形成できる ・自己の現状を把握し、将来の目標設定と、達成に向けた行動計画を立て、達成に向け主体的に行動することで、自分のキャリアを主体的に形成できる ・コミュニケーション能力の基礎となるツールとしての語学力を身に付け、様々な人と交流することができる **DP2　専門職業人としての基盤となる企業経営に関する知識を身に付けている** ・経済の仕組みや動きを理論的に理解できる ・経営学や経営管理などの企業経営の仕組みを理論的に理解できる **DP3　デジタルデータの活用に関する実践的な知識技能を身に付けている** ・デジタルデータの活用に必要な情報リテラシーや技能リテラシーを身につけ、統計データを利活用できる ・企業経営や社会の変化をデジタルデータ分野の知見から理解できる **DP4　事業に関する実践的な知識技能を身に付けている**	10 ページ ③ 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマポリシー） 上記の教育目的の達成に向けて、新学科の卒業認定・学位授与の方針（ディプロマポリシー）を以下のように定める。 DP1 職業人としての教養、一般的・汎用的能力とコミュニケーション能力 DP2 経営に関する学術的知識 DP3 データの収集・加工・分析に関する技能技術 DP4 財務会計・ファイナンス業務、マーケティング・リサーチ業務の実践的な知識と職務遂行能力 DP5 事業・業務の支援・推進・改善を担うための高度な職業実践力 DP6 IoTやコミュニティビジネスなどの社会変化や地域課題に対応し、事業・業務の創造的な展開を図るために協働する力

・事業や企業を調査分析することができる ・事業の実践や改善・事業計画、価値算定に必要な知識を理解することができる ・所属組織の内外の利害関係者と協働し、事業計画の改善や立案ができる **DP5 デジタルデータと事業の実践的な知識技能を応用し、事業の改善や価値創造を担うための職業実践力を身に付けている** ・産業界と連携した実践教育により、事業の実践の経験値を得ることができる ・修得した知識・技能を活用して、事業の価値創造に向けて、実現性を考慮した総合的な提案をすることができる **DP6 社会の変化に対応し、デジタルデータの活用や事業の実践に隣接する応用的な能力を修得している** ・事業に隣接する地域創生の動きを理解できる ・事業に隣接する社会課題の動きを理解できる	
新学科では、職業人としての一般的・汎用的能力を養成するために、職業人としての豊かな人間性や職業倫理の涵養、キャリア形成力、コミュニケーション能力の養成を重視する。その上で、学科組織として研究対象とする中心的な学問分野である経営学の学術的知識を基盤に、産業界と連携し、(1)デジタルデータの活用と、(2)事業の実践に関する実務の高度な職業実践力を養成する。また、社会の変化に対応し、事業の価値創造を担うための創造力や対応力を養成する。	新学科では、職業人としての一般的・汎用的能力を養成するために、職業人としての豊かな人間性や職業倫理の涵養、コミュニケーション能力の養成を重視する。その上で、学科組織として研究対象とする中心的な学問分野である経営学の学術的知識と、データの収集・加工・分析に関する技能技術を基盤に、(1)財務会計・ファイナンス、(2)マーケティング・リサーチの専門的かつ実践的な知識を実社会で応用する職務遂行能力を養成する。また、事業・業務の支援・推進・改善を担うための高度な

	職業実践力を身に付けるために、産業界と連携し段階的かつ体系的な実習機会を設ける。さらに、将来社会や地域課題の変化に対応し、事業・業務の創造的な展開を図るために外部と協働する力を養成する。

添付資料

・1-4 養成する人材像とディプロマ・ポリシーの関係

(是正事項)　現代ビジネス学部　経営専門職学科

1（3）カリキュラム・ポリシーがディプロマ・ポリシーの達成のために、どのような教育課程を編成し、どのような教育内容・方法を実施し、学修成果をどのように評価するかを定める基本的な方針になっているとは認められないことから、適切に改めること。また、カリキュラム・ポリシーと教育課程の対応関係について、カリキュラム・ツリーを示した上で明確に説明すること。

（対応）

審査意見 1(1)、1(2)に対応し、養成する人材像やディプロマ・ポリシーを見直したが、カリキュラム・ポリシーについては、ディプロマ・ポリシーや教育課程との対応関係を明確にするとともに、**教育内容・方法、学修成果**の評価を定める観点から見直す。また、カリキュラム・ポリシーに基づく教育課程を編成し、その対応関係については、カリキュラム・ツリーを用いて明確化する(**資料 1-5、資料 1-6**)。

<カリキュラム・ポリシーの見直しと教育内容の明確化>

CP1　一般・基礎科目は、社会人としての豊かな人間性やキャリア形成力、コミュニケーション能力を重視した一般的・汎用的能力を養成するために、以下のような教育内容で構成する

・社会変化に対応し、論理的な考えや、豊かな人間性を養い、良好な人間関係を形成するために教養科目として数的処理や社会学などの内容を学ぶ
・キャリアに関連した学習や自己理解、目標設定の能力を身につけ主体的に行動するために、キャリアデザインなどの内容を学ぶ
・コミュニケーション能力を高め、様々な人と交流するために、プレゼンテーションや語学に関する内容を学ぶ

CP2　職業専門科目の専門基礎教育科目は、企業経営に関する知識を養成するために、以下のような教育内容で構成する

・経済を取り巻く環境を理解するため、経済の仕組みに関する知識を修得する
・企業経営を理論的に理解するため、経営学や経営管理に関する学術的知識を修得する
・企業経営を実践的に理解するため、事業価値の算定や事業計画の策定の基礎となる簿記やファイナンスなどの知識を修得する

CP3　職業専門科目の専門教育科目は、デジタルデータの活用に関する実践的な知識技能を養成するために、以下のような教育内容で構成する

・IT を実践的に活用するために必要となる基礎的な技能・技術として統計処理の知識技能を修得する

・デジタルデータを活用するための基盤となるAI/IoT、データサイエンス、ビッグデータなどデジタルデータの収集と活用に関する知識技能を修得する

CP4　職業専門科目の専門教育科目は、事業に関する実践的な知識技能を養成するために、以下のような教育内容で構成する

・事業の課題や事業を取り巻く市場を理解するため、事業や市場に関する情報収集や調査にかかる知識技能を学ぶ
・事業の価値創造の基礎となる事業計画策定や事業価値算定に関する知識技能を学ぶ
・事業の価値創造に向けて必要とされる「事業共創」に関する知識技能を学ぶ

CP5 職業専門科目の臨地実務実習、および総合科目では、デジタルデータと事業の実践的な知識技能を応用し、職業実践力を養成するために、以下のような教育内容で構成する

・事業を実践する現場体験を通じて社会人としての一般的・汎用的能力やコミュニケーション能力、企業経営に関する知識を基盤として、「デジタルデータの活用」と「事業の実践」の専門性を発揮するための実務の高度な職業実践力を修得する
・総合科目の事業価値創造実習では、企業と連携した実践プロジェクトを通じて、真の課題解決力と事業を価値創造するために必要な高度な職業実践力を修得する

CP6 展開科目では、社会の変化に対応し、事業の実践に隣接する応用力を養成するために、以下のような教育内容で構成する

・企業経営の知識を基盤とした「デジタルデータの活用」と「事業の実践」に関する実務の隣接他分野の応用的な知識として、地域創生と社会課題に関する知識を修得する
・事業の価値創造に向けて、企業経営や社会の変化に対応し、事業の価値創造に繋げていくための豊かな創造力と応用力を修得する

<u>教育方法</u>の明確化>

１．学修ポートフォリオの作成

１年次から必修科目として配置するゼミナールでは、セメスターごとに学修ポートフォリオを作成し、学修の成果と今後の目標設定を行うとともに、その書き方についてはキャリアデザインの講義で習得する。学修ポートフォリオでは、学修記録と、学修成果の振り返り、自己の今後の目標設定に関する記録をセメスターごとに 4 年間作成し、学修成果の可視化を図る。

２．シラバスとオフィスアワーの活用

講義科目については、シラバスを活用して、講義の到達目標や学習成果などをあらかじめ

提示し、教科書・参考書を活用するとともに、オフィスアワーの設定を通じて学習支援体制を整える。

３．発表会の開催

実習・臨地実務実習・総合科目については、学修の成果を振り返り、知識・技能を定着させ、さらに将来の学修課題を認識させるために、発表会を実施し、産業界とも連携して、教育効果を高める工夫を施す。

４．PBL の実施

実習を中心としてグループによる 5 人程度のディスカッションやグループワークなどの PBL を実施し、学生自らが主体的に学ぶ力を高める。

<学習成果の明確化>

１．成績評価

授業の成績評価の基準等をシラバスに明示し、一般・基礎科目、職業専門科目の専門基礎教育科目・専門教育科目、展開科目の講義科目は原則としてレポート試験とし、職業専門科目の実習科目、臨地実務実習、総合科目は、原則としてレポート試験及び発表（プレゼンテーション）を中心に行う。

２．ワークブックに基づく評価

臨地実務実習については、上記の成績評価に当たり、ワークブックを用いて外部評価、教員評価・自己評価を含めた総合評価とする。

３．GPA の活用

各授業の成績評価をもとに単位あたりの成績評価の平均値を示す総合成績評価 GPA (Grade Point Average)を算出し、履修指導等に活用する。

４．発表会の活用

セメスターごとに、各学年の学習成果を共有する発表会を開催し、産業界とも連携して、成果や課題を共有しあいながら、学習効果を高め合う工夫をする。4 年間の学習成果の評価については、「事業価値創造実習」「専門ゼミナール」で発表機会を設け、最終成果は複数教員で審査する。

<カリキュラム・ポリシーと教育課程の対応関係>

上記のカリキュラム・ポリシーに基づき、教育課程を編成する。その対応関係は、カリキュラム・ツリー(**資料 1-7**)のとおりであり、カリキュラム・ポリシーに対応して授業科目区分、教育課程の考え方、科目配置などを見直している。具体的な対応関係は以下に示すとお

りである。

(一般・基礎科目)

・1 年次から 3 年次に一般・基礎科目として、社会人としての教養、一般的・汎用的能力とキャリア形成力、コミュニケーション能力を身につけるために、教養に関する科目、キャリアデザイン科目、語学などの科目を配置した。

(職業専門科目)

・1 年次に、専門基礎教育科目として、企業経営に関する知識を身につけるために、経済の仕組み、企業経営の基礎となる経営学や経営管理、事業価値算定や事業計画の基礎となる簿記・会計の科目を配置した。

・デジタルデータの活用に関する実践的な知識技能を身につけるために、基礎的な技能・技術としての統計処理とデジタルデータ活用に関して、2 年次までの必修科目を中心に習得する科目配置とした。

・事業に関する実践的な知識技能を身につけるために、事業調査や事業開発、事業計画や事業価値算定に関して、2 年次までの必修科目を中心に習得する科目配置をした。その上で、選択科目としてデジタルデータの活用や事業の実践的な知識を高める 6 科目の科目配置をした。

・2 年次の前期には、臨地実務実習として 8 日間のインターンシップを配置し、企業経営におけるデジタルデータ活用や事業の実践に関する体験を行う。その上で、2 年次までに修得した内容を踏まえて、3 年次の前期には、3 ヶ月間の長期インターンシップを実施し、事業に関する実践的な知識技能を身につける。

・さらに、臨地実務実習で実践の後に、事業の改善と、社会創造に関する実習科目を配置し、実践で学んだことを、座学において実践的な企業の事例のケーススタディやグループワークなどを通して、知識・技能の定着を図る。

・4 年次には、イノベーションに関連した実践・応用的な科目を 3 科目配置し、デジタルデータや事業の実践に関する価値創造について学修する。

(展開科目)

・1 年次から 3 年次に、企業経営や社会の変化に対応し、事業の価値創造に必要な豊かな創造力を身につけるために、地域創生と社会課題に関する科目を配置し、企業経営の知識を基盤とした「デジタルデータの活用」と「事業の実践」に関する実務の隣接他分野の応用的な知識を学ぶ。

(総合科目)

・さらに 4 年次には、総合科目として、デジタルデータの知識技能を駆使し、事業の実践を担う高度な職業実践力を身につけるために、企業と連携した実践プロジェクト科目を配置し、真の課題解決力と事業を価値創造するための高度な職業実践力を身につける。

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類（16～28 ページ、33～35 ページ）

新	旧
16 ページ **(1) 教育課程の編制および実施の方針（カリキュラムポリシー）** 新学科の教育研究上の目的及び学位授与の方針（ディプロマポリシー）等を踏まえ、教育課程の編制及び実施の方針（カリキュラムポリシー）を以下のとおり設定する。 **CP1 一般・基礎科目は、社会人としての豊かな人間性やキャリア形成力、コミュニケーション能力を重視した一般的・汎用的能力を養成するために、以下のような教育内容で構成する** ・社会変化に対応し、論理的な考えや、豊かな人間性を養い、良好な人間関係を形成するために教養科目として数的処理や社会学などの内容を学ぶ ・キャリアに関連した学習や自己理解、目標設定の能力を身につけ主体的に行動するために、キャリアデザインなどの内容を学ぶ ・コミュニケーション能力を高め、様々な人と交流するために、プレゼンテーションや語学に関する内容を学ぶ **CP2 職業専門科目の専門基礎教育科目は、企業経営に関する知識を養成するために、以下のような教育内容で構成する** ・経済を取り巻く環境を理解するため、経済の仕組みに関する知識を修得する ・企業経営を理論的に理解するため、経営学や経営管理に関する学術的知識を修得する ・企業経営を実践的に理解するため、事業価値の算定や事業計画の策定の基礎となる簿記やファイナンスなどの知識	15 ページ **(1) 教育課程の編制および実施の方針（カリキュラムポリシー）** 新学科の教育研究上の目的及び学位授与の方針（ディプロマポリシー）等を踏まえ、教育課程の編制及び実施の方針（カリキュラムポリシー）を以下のとおり設定する。 CP1 一般・基礎科目では、職業人としての豊かな人間性や職業倫理の涵養、コミュニケーション能力を重視した一般的・汎用的能力を養成する CP2 職業専門科目では、経営に関する学術的知識を習得するとともに、事業・業務の支援・推進・改善に必要な財務会計・ファイナンス業務、マーケティング・リサーチ業務に関する実践的知識と、これに関連するデータの収集・加工・分析に関する技能技術を養成する CP3 臨地実務実習では、職業専門科目の履修を通じて身に付ける知識、能力を応用し、事業・業務の支援・推進・改善を担うための高度な職業実践力を養成する CP4 展開科目では、IoTやコミュニティビジネスなどの社会変化や地域課題に対応し、企業や組織の外部と連携、協働する力を養成する CP5 総合科目では、企業と連携した実践プロジェクトを通じて事業・業務の支援・推進・改善に必要な知識・技能・能力の定着を目指す

を修得する **CP3 職業専門科目の専門教育科目は、デジタルデータの活用に関する実践的な知識技能を養成するために、以下のような教育内容で構成する** ・ITを実践的に活用するために必要となる基礎的な技能・技術として統計処理の知識技能を修得する ・デジタルデータを活用するための基盤となるAI/IoT、データサイエンス、ビッグデータなどデジタルデータの収集と活用に関する知識技能を修得する **CP4 職業専門科目の専門教育科目は、事業に関する実践的な知識技能を養成するために、以下のような教育内容で構成する** ・事業の課題や事業を取り巻く市場を理解するため、事業や市場に関する情報収集や調査にかかる知識技能を学ぶ ・事業の価値創造の基礎となる事業計画策定や事業価値算定に関する知識技能を学ぶ ・事業の価値創造に向けて必要とされる「事業共創」に関する知識技能を学ぶ **CP5 職業専門科目の臨地実務実習、および総合科目では、デジタルデータと事業の実践的な知識技能を応用し、職業実践力を養成するために、以下のような教育内容で構成する** ・事業を実践する現場体験を通じて社会人としての一般的・汎用的能力やコミュニケーション能力、企業経営に関する知識を基盤として、「デジタルデータの活用」と「事業の実践」の専門性を発揮するための実務の高度な職業実践力を修得する	

・総合科目の事業価値創造実習では、企業と連携した実践プロジェクトを通じて、真の課題解決力と事業を価値創造するために必要な高度な職業実践力を修得する **CP6 展開科目では、社会の変化に対応し、事業の実践に隣接する応用力を養成するために、以下のような教育内容で構成する** ・企業経営の知識を基盤とした「デジタルデータの活用」と「事業の実践」に関する実務の隣接他分野の応用的な知識として、地域創生と社会課題に関する知識を修得する ・事業の価値創造に向けて、企業経営や社会の変化に対応し、事業の価値創造に繋げていくための豊かな創造力と応用力を修得する なお、上記を実現するための教育課程の編成は、「カリキュラムマップ(**資料24**)」に示すとおりである。教育課程については、中小企業大学校瀬戸校校長、愛知中小企業家同友会副理事などの参画を得て、「経営専門職教育課程連携協議会」を設置し、その意見を集約、反映する仕組みを整えることで、産業界や地域社会のニーズに対応し、必要な授業の開発や授業内容の不断の見直しを進める。	なお、上記を実現するための教育課程の編成は、「カリキュラムマップ(**資料21**)」に示すとおりである。教育課程については、中小企業大学校瀬戸校校長、愛知中小企業家同友会副理事などの参画を得て、「経営専門職教育課程連携協議会」を設置し、その意見を集約、反映する仕組みを整えることで、産業界や地域社会のニーズに対応し、必要な授業の開発や授業内容の不断の見直しを進める。
19ページ ⅰ）一般・基礎科目 「一般・基礎科目」では、「教養教育科目」「コミュニケーション」「キャリア教育科目」「ゼミナール」を置き、主に1年次に配置し、職業人としての豊かな人間性や職業倫理の涵養、コミュニケーション能力を重	16 ページ ⅰ）一般・基礎科目 「一般・基礎科目」では、「教養教育科目」「コミュニケーション」「キャリア教育科目」「ゼミナール」を置き、主に1年次に配置し、職業人としての豊かな人間性や職業倫理の涵養、コミュニケーション能力を重

視した一般的・汎用的能力を養成する。具体的には、既設学科で実施している教養教育に関する科目を活用することで、職業人としての豊かな人間性に寄与する教養や、職業倫理やコミュニケーション能力を身につけることを可能とする科目群とする。また、データ分析の前提基礎知識を身に付ける学修支援科目として、「数学」や「情報」に関する科目を複数配置し、高校時代に習得した知識の習熟度に応じ、職業専門科目での学修が円滑に進む工夫を施している。さらに、一般・基礎科目では、キャリアデザインと基礎ゼミナールを必修科目として配置し、キャリア形成力を養成する。キャリデザインは、1年次・2年次・3年次に配置し、職業専門科目における実習の教育効果を高め、主体的なキャリア形成を実現するために必要な自己理解や将来のキャリア設計、職業観の醸成を目的とする。基礎ゼミナールは、1年次から配置し、大学での主体的な学びの基礎となる大学リテラシーを養成するとともに、個々の学生の特長に応じた学修支援を行う。	視した一般的・汎用的能力を養成する。具体的には、既設学科で実施している教養教育に関する科目を活用することで、職業人としての豊かな人間性に寄与する教養や、職業倫理やコミュニケーション能力を身につけることを可能とする科目群とする。また、データ分析の前提基礎知識を身に付ける学修支援科目として、「数学」や「情報」に関する科目を複数配置し、高校時代に習得した知識の習熟度に応じ、職業専門科目での学修が円滑に進む工夫を施している。さらに、一般・基礎科目では、キャリアデザインと基礎ゼミナールを必修科目として配置する。キャリデザインは、1年次・2年次・3年次に配置し、職業専門科目における実習の教育効果を高め、主体的なキャリア形成を実現するために必要な自己理解や将来のキャリア設計、職業観の醸成を目的とする。基礎ゼミナールは、1年次から配置し、大学での主体的な学びの基礎となる大学リテラシーを養成するとともに、個々の学生の特長に応じた学修支援を行う。
ⅱ）職業専門科目 「職業専門科目」では、「専門基礎教育科目」「専門教育科目」「臨地実務実習」を置き、企業経営に関する知識を基盤に、デジタルデータの知識技能と、事業に関する実践的な知識を修得する。 職業専門科目のうち、1年次に配置する「専門基礎教育科目」では、企業経営に関する基礎知識を修得する。さらには「専門教育科目」として、「デジタルデータ活用の知識」と「事業の実践に関する知識」を修得するための必修科目及び選択科目を1年	ⅱ）職業専門科目 「職業専門科目」では、「専門基礎教育科目」「専門教育科目」「臨地実務実習」を置き、経営に関する学術的知識を習得するとともに、事業・業務の支援・推進・改善に必要な財務会計・ファイナンス業務、マーケティング・リサーチ業務に関する実践的知識と、これに関連するデータの収集・加工・分析に関する技能技術を養成する。 職業専門科目のうち、1年次・2年次に配置する「専門基礎教育科目」では、経営に関する学術的知識の基礎や、事業・業務の

次から段階的かつ系統的に配置する。 「デジタルデータ系科目」に関しては、11科目配置し、うち6科目を必修科目とし、実習科目4科目を体系的に配置する。「事業実践系」に関しては、16科目配置し、うち10科目を必修科目とし、実習科目4科目を体系的に配置する。また、臨地実務実習として、2年次の夏休みに8日間の「インターンシップ」と、3年次の春学期に3か月間の「長期インターンシップ」を配置する。臨地実務実習を除く実習科目は1年次に１科目、2年次に5科目、3年次に2科目と体系的に配置することにより、3年次に配置する臨地実務実習での知識・技能・技術を実践する工夫と、実習終了後に定着させる工夫を施す。また、4年次に配置される総合科目では、企業と連携した実践プロジェクトを通じて、事業の価値創造のための高度な職業実践力を身に付けることを企図する。 「インターンシップ」に当たっては、「キャリアデザインⅡ」や「基礎ゼミナールⅢ・	支援・推進・改善に関連する基礎知識を習得する。さらには「専門教育科目」として、「データ分析」、「財務会計・ファイナンス」、「マーケティング・リサーチ」に関する必修科目及び選択科目を1年次から段階的かつ系統的に配置する。 「データ分析」に関しては、データの収集・加工・分析に必要な基礎知識に関する講義科目3科目を配置し、その上で、データ分析に関連する実習科目4科目を体系的に配置することで、3年次に配置される臨地実務実習での活用ができる工夫と、4年次に配置される総合科目で応用する技能技術を身に付けることを企図する。 その上で、「財務会計・ファイナンス」と「マーケティング・リサーチ」については、必修科目をそれぞれ3科目配置し、経営専門職として必要不可欠な専門知識を身に付けるとともに、それ以外の科目は選択科目とし、将来のキャリア設計に応じて専門性を高めていくことができる科目配置とする。 また、「事業・業務の支援・推進・改善」に関する高度な職業実践力を養成するための実習科目を配置する。実習科目は、「データ分析」に関する4科目に加え、「事業・業務の支援・推進・改善」に関する実習科目は、1年次に2科目を配置し、まずは社会で求められる事業・業務の実態を把握することで、高度な職業実践力を主体的に身に付けるための動機付けを行う。その上で、2年次の夏休みに8日間の「インターンシップ」と、3年次の春学期に3か月間の「長期インターンシップ」を配置する。 「インターンシップ」に当たっては、「キャリアデザインⅡ」や「基礎ゼミナールⅢ・

Ⅳ」と連携した事前事後の指導体制を整えることで、臨地実務実習としての質を保証するための工夫を施す。また、「長期インターンシップ」は、「専門ゼミナールⅠ」と連携し、ゼミナール担当教員と長期インターンシップ担当教員が企業担当者と連携しながら、学生の成長をサポートする体制を整える。さらに、「長期インターンシップ」後の「事業改善実習」と「社会共創実習」では、それまでの学修で身に付けた、企業経営の知識を基盤に、デジタルデータの活用と事業の実践に関する知識技能と、展開科目における隣接他分野の知識を融合させるとともに、長期インターンシップの実践経験を統合することにより、知識技能の定着を図ることができるように、実践的なケーススタディやゲストスピーカーによる話題提供などを通じて理論と実践を往還し、高度な実践力と実践的知識の習得を図る。	Ⅳ」と連携した事前事後の指導体制を整えることで、臨地実務実習としての質を保証するための工夫を施す。また、「長期インターンシップ」は、「専門ゼミナールⅠ」と連携し、ゼミナール担当教員と長期インターンシップ担当教員が企業担当者と連携しながら、学生の成長をサポートする体制を整える。さらに、「長期インターンシップ」後の「事業改善実習」では、それまでの学修で身に付けた事業・業務の支援・推進・改善に関する知識と、実習で得た経験を踏まえて、実践的なケーススタディやゲストスピーカーによる話題提供などを通じて理論と実践を往還することで、高度な実践力と実践的知識の習得を図る。
「専門ゼミナール」は、3年次春学期はゼミ配属とするが、3年次秋学期から4年次にかけては、担当教員の専門分野に応じて、学生がゼミナールを選択し、経営専門職としての知識、能力の習得を支援する。その際、「基礎ゼミナール」と同様に学修ポートフォリオを作成し、個別指導を通じて、企業経営の知識を基盤に、デジタルデータの活用と事業の実践に関する知識技能と、これに基づく高度な職業実践力の養成を支援する。	「専門ゼミナール」は、3年次春学期は「長期インターンシップ」の受入れ先に応じたゼミ配属とするが、3年次秋学期から4年次にかけては、担当教員の専門分野に応じて、学生がゼミナールを選択し、経営専門職としての知識、能力の習得を支援する。その際、「基礎ゼミナール」と同様に学修ポートフォリオを作成し、個別指導を通じて、事業・業務の実践的な知識と職務遂行能力、高度な職業実践力の養成を支援する。
iii）展開科目 企業経営の知識を基盤としたデジタルデータの活用と事業の実践に関する実務の隣接他分野の応用的な知識・能力を習得	iii）展開科目 事業・業務の創造的な展開を図るために、IoTやコミュニティビジネスなどの社会変化や地域課題に対応し、組織外との連

する。具体的には、事業さらには企業経営の価値創造に繋がる「地域創生」に関連する科目と、「社会課題」に関連する科目を配置する。そのことにより、社会の変化に対応し事業の価値創造に繋げていくための豊かな創造力や応用力を養成する。 「地域創生」に関連する科目としては、事業を取り巻く地域、社会の連携関係を学ぶ科目群、地域創生に関する政策課題を学ぶ科目群を配置する。「社会課題」に関連する科目としては、「働き方」「女性活躍」「人材育成」「長寿社会（余暇・健康）」「共生社会（福祉）」「持続可能社会（環境生態学）」の科目群を配置する。	携を築くための協働する力を養成する。 「外部連携」「地域連携」をキーワードとして、必修科目には地域連携の在り方や、連携を促進するためのワークショップやグループワークの手法を学び実践し、組織外との連携や社会的価値の実現に向けた取組について学修する。さらに、社会変化や地域課題に対応するために、IoT、ダイバーシティ、働き方、ソーシャルイノベーション、コミュニティビジネスなど、企業や組織で事業・業務の効果的な推進や改善を目指すうえで、将来にわたって必要になる職業専門科目の隣接領域の科目群を配置する。さらには、「外部連携」「地域連携」の基礎となる対人関係を築くための原理として、心理学に関する応用科目を配置する。
iv）総合科目 4年次に「事業価値創造実習Ⅰ・Ⅱ」を配置する。この科目では、「一般・基礎科目」、「職業専門科目」、「展開科目」の履修を踏まえ、企業と連携した実践プロジェクトを通じて、真の課題解決力と、事業を価値創造するために必要とされる高度な職業実践力を身につける。 学生は、職業専門科目の履修により、企業経営の知識を基盤に、実習による企業での事業の実践を通じて、デジタルデータの分析の知識技能と、事業の実践に関する知識を修得している。さらに展開科目の履修により、社会の変化に対応し、事業の価値創造に繋げていくための豊かな創造力と応用力を身に付けている。これらの知識技能・能力について、総合科目での実践により、経営専門職人材として、事業の価値創	iv）総合科目 4年次に「事業推進総合実習Ⅰ・Ⅱ」を配置する。この科目では、「一般・基礎科目」、「職業専門科目」、「展開科目」の履修を踏まえ、グループワークにより、企業と連携した実践プロジェクト学習に取り組む。 学生は、職業専門科目の履修により、経営に関する学術的知識を習得したうえで、実習による社会実践を通じて、データの収集・加工・分析に関する技能技術と、財務会計・ファイナンス業務やマーケティング・リサーチ業務に関する実践的知識と能力を学修している。さらに展開科目の履修により、社会変化や地域課題に対応し、事業・業務の創造的な展開を図るために組織外と連携を築くための協働する力を身に付けている。これらの知識・技能・能力については、実践プロジェクト学習を通して

造に貢献するための職業実践力を定着させる。 なお、「科目区分とディプロマポリシーの関係性(**資料26**)」に記載のとおり、いずれの科目区分も、ディプロマポリシーに位置付けた知識、能力を、専攻する履修モデルに沿って、系統的に学ぶことができるよう教育課程を編成している。 養成する人材像を実現するためのディプロマポリシー(DP)とカリキュラムポリシー(CP)の関係性(**資料27**)としては、まずDP1では、職業人としての教養、一般的・汎用的能力とキャリア形成力、コミュニケーション能力を位置付け、これに対応して、CP1の一般・基礎科目では、職業人としての豊かな人間性や職業倫理の涵養、コミュニケーション能力を重視した一般的・汎用的能力を養成する。 また、DP2では、企業経営に関する知識を位置付けているが、これを実現するために、CP2の職業専門科目では、企業経営に関する基礎知識の習得を位置付けている。さらに、DP3では、デジタルデータの活用に関する知識技能、DP4では、事業に関する知識技能、DP5では、デジタルデータの知識技能を駆使し、事業の実践を担う高度な職業実践力を位置付けている。これらを実現するために、CP3の職業専門科目では、デジタルデータ活用の基礎的な技能・技術としての統計処理の知識技能と、デジタルデータを実践的に活用するためのAI/IoT、データサイエンス、ビッグデータなどのデジタルデータの収集と活用に関する知識技能を養成する。また、CP4の事業に関する知識技能としては、事業調査や事業計画策定・事業価値算定に関す	ブラッシュアップし、事業・業務の支援・推進・改善に必要な知識・技能・能力として定着させる。 なお、「科目区分とディプロマポリシーの関係性(**資料26**)」に記載のとおり、いずれの科目区分も、ディプロマポリシーに位置付けた知識、能力を、専攻する履修モデルに沿って、系統的に学ぶことができるよう教育課程を編成している。

る知識技能を養成する。CP5の臨地実務実習では、職業専門科目の履修を通じて身に付ける知識、能力を応用し、高度な職業実践力を養成する。さらに、CP5の総合科目では、企業と連携した実践プロジェクトを通じて事業の推進や改善に必要な知識技能・能力の定着を目指す。また、DP6では、社会の変化に対応し、事業の価値創造に必要な豊かな創造力を身に付けることを位置付け、これを実現するために、CP6の展開科目では、地域創生と社会課題に関する知識を学び、これらを応用して事業の価値創造に繋げていくための豊かな創造力と応用力を養成する。	
25 ページ **(5) 講義科目と実習科目の対応関係** 実習科目としては、①デジタルデータの活用に関する実習、②事業の実践に関する実習、③臨地実務実習を配置しており、講義科目との対応関係は、以下のとおりである。	23ページ **(5) 講義科目と実習科目の対応関係** 実習科目としては、①データ分析に関する実習、②事業・業務に関する実習、③臨地実務実習を配置しており、講義科目との対応関係は、以下のとおりである。
① デジタルデータの活用に関する実習 デジタルデータの活用に関しては、デジタルデータの収集・加工・分析に必要な基礎知識を身に付ける講義科目として、1年次に「統計学基礎」「統計処理とデータマイニングⅠ（定量）」「統計処理とデータマイニングⅡ（定性）」の3科目を基礎科目として配置し、また、デジタルデータ分析の実習科目として、1年次秋学期から2年次秋学期にかけて「ビジネス情報処理実習」「データベース実習」、「データサイエンス実習」「統計調査実習」を段階的に配置している。また、3年次春学期に配置する「長期インター	①データ分析に関する実習 データ分析に関しては、データの収集・加工・分析に必要な基礎知識について講義科目として、1年次に「統計学基礎」「統計処理とデータマイニングⅠ（定量）」「統計処理とデータマイニングⅡ（定性）」の3科目を基礎科目として配置し、また、データ分析の実習科目として、1年次秋学期から2年次秋学期にかけて「ビジネス情報処理実習」「データベース実習」、「データサイエンス実習」を段階的に配置している。また、3年次春学期に配置する「長期インターンシップ」では、臨地実務実習を通じて、デ

ンシップ」では、臨地実務実習を通じて、デジタルデータ分析の知識と技能技術の実践的基礎を身に付ける。なお、データ分析に関する実習は、すべて学内で実施する。	ータの収集・加工・分析の技能技術の実践的基礎を身に付ける。さらに、3年次秋学期に配置する「統計調査実習」では、職業専門科目に位置付ける「財務会計・ファイナンス」「マーケティング・リサーチ」の講義科目での学修を踏まえ、統計調査データを活用し、課題解決にアプローチするための実践的能力を養成する。 　なお、データ分析に関する実習は、すべて学内で実施する。
②　事業の実践に関する実習 　事業の実践に関する実習は、2年次に「企業調査実習」「プロジェクト実習」の2科目を実習科目として配置し、企業経営の実態を把握するために、企業や工場の現地調査や実務担当者に対するヒアリング調査を実施したうえで、PBLの方法を用いて企業経営に関する基礎を理解する。また、3年次春学期に配置する「長期インターンシップ」では、臨地実務実習を通じて、事業の実践に関する高度な職業実践力を身に付ける。さらに、インターンシップ終了後の3年次には「事業改善実習」と「社会共創実習」を配置し、実践を振り返り知識・技能・技術を定着させることを企図する。その上で、4年次には、総合科目として「事業価値創造実習Ⅰ・Ⅱ」を配置し、「一般・基礎科目」「職業専門科目」「展開科目」の学修を踏まえ、企業と連携した実践プロジェクトを通して、事業の価値創造に向けた実践的な知識・技能・能力の定着を図る。	② 事業・業務に関する実習 　事業・業務に関しては、1年次から「企業調査実習」「プロジェクト実習」の2科目を実習科目として配置し、製造業やサービス業を中心とする企業の実態把握のために、企業や工場の現地調査や実務担当者に対するヒアリング調査を実施したうえで、PBLの方法を用いて事業・業務に関する基礎を理解する。その上で、講義科目である「事業概論」「業務概論」「事業の推進」「業務の推進」を履修することで、企業における事業・業務を系統的に学修する。また、3年次春学期に配置する「長期インターンシップ」では、臨地実務実習を通じて、事業・業務の支援・推進・改善に関する高度な職業実践力を身に付ける。さらに、インターンシップ終了後の4年次には、総合科目として「事業推進総合実習Ⅰ・Ⅱ」を配置し、「一般・基礎科目」「職業専門科目」「展開科目」の学修を踏まえ、企業と連携した実践プロジェクトを通して、事業・業務の支援・推進・改善に必要な知識・技能・能力の定着を図る。 　事業・業務に関する実習のうち、「企業調査実習」「プロジェクト実習」の受入れ先

	は、49社・団体を確保済である。
27ページ ② 必修科目の構成 必修科目の構成は、以下のとおりとする。 1年次には、「一般・基礎科目」に「キャリアデザインⅠ（2単位）」、「基礎ゼミナールⅠ(2単位)」、「基礎ゼミナールⅡ（2単位）」を配置する。「職業専門科目（専門基礎教育科目）」に配置する「経営学総論（2単位）」では、経営学の基礎的な理論を理解するとともに、「簿記（2単位）」では、企業会計の基礎となる仕訳などの基本的な仕組みを、「統計学基礎(2単位)」では、統計処理に関する基本的な仕組みを、「経営管理論(2単位)」では、経営管理に関する基本的な知識を、「ファイナンス(2単位)」では、事業計画や資金調達に関連する基本知識を理解する。また、「職業専門科目（専門教育科目）」の「ビジネス情報処理実習（2単位）」では、企業経営を経済データや経営データから分析するための基礎的な情報処理能力を養成する。「統計処理とデータマイニングⅠ（定量）(2単位)」では、データ分析のための学術的な理論の基礎を理解し、「事業概論（2単位)」では、事業に関する全般的な知識を、「事業データ概論(2単位)」では、事業で活用するデータに関する全般的な知識を、「共創・フューチャーセンター（2単位）」では、組織内外との連携・協働するための基礎概念を理解する。展開科目の「地域文化とまちづくり(2単位)」では、地域におけるまちづくりの概念を理解し、「観光地域開発(2単位)」では地域の観光に関する概念を理解する。 2年次には、「一般・基礎科目」に「基礎	26ページ ② 必修科目の構成 必修科目の構成としては、1年次には、「一般・基礎科目」に「キャリアデザインⅠ（2単位）」、「基礎ゼミナールⅠ(2単位)」、「基礎ゼミナールⅡ（2単位）」を配置する。「職業専門科目（専門基礎教育科目）」に配置する「経営学総論（2単位）」では、経営学の基礎的な理論を理解するとともに、「簿記基礎（2単位）」では、企業経営の基本的な仕組みを理解し、「企業調査実習（2単位）」では、調査企業を選定し、企業の経営戦略、経営組織、財務情報を調べ、実際の企業活動を把握し、その特徴と課題を分析、把握する。「プロジェクト実習（2単位）」では、企業調査実習の成果を踏まえ、グループワーク等を通して課題解決の方策を取りまとめ、企業へのプレゼンテーションを行う。また、「職業専門科目（専門教育科目）」の「ビジネス情報処理実習（2単位）」では、企業経営を経済データや経営データから分析するための基礎的な情報処理能力を養成する。また、「統計学基礎(2単位)」「統計処理とデータマイニングⅠ（定量）(2単位)」では、データ分析のための学術的な理論の基礎を理解し、「商業簿記Ⅰ（2単位)」「経営戦略Ⅰ(2単位)」「マーケティング（2単位)」では、財務会計・ファイナンス、マーケティング・リサーチの基礎を理解する。さらに、展開科目の「地域連携とフューチャーセンター（2単位)」では、地方創生の観点から、組織外と連携・協働する力を身に付けるための基礎を理解する。 2年次には、「一般・基礎科目」に「基礎

ゼミナールⅢ(2単位)」「基礎ゼミナールⅣ(2単位)」「キャリアデザインⅡ（2単位)」を配置するとともに、「職業専門科目」の「データベース実習（2単位)」では、企業経営を経済データや経営データから分析するための基礎的な情報処理能力を身に付け、「データサイエンス実習（2単位)」では、データ分析のより発展的な学修を行う。「デジタルデータ活用（2単位)」では、デジタルデータの活用に関する知識を身に付け、「統計調査実習（2単位)」では、統計データの収集と分析を通して、地域課題を発見し、その解決方策を具体化するための能力を身に付けるとともに、「企業調査実習（2単位)」では、調査企業を選定し、企業の経営戦略、経営組織、財務情報を調べ、実際の企業活動を把握し、その特徴と課題を分析、把握する。「事業計画と資金調達（2単位)」では、事業計画の策定や資金繰り、調達方法に関する知識を身に付け、「プロジェクト実習(2単位)」では、企業調査実習の成果を踏まえ、グループワーク等を通して課題解決の方策を取りまとめ、企業へのプレゼンテーションを行う。「事業の調査と分析(2単位)」では、事業環境の理解と調査分析方法について理解し、「事業共創（2単位)」では、様々な関係者との共創について把握する。臨地実務実習としては、「インターンシップ(2単位)」を必修科目として配置し、夏休みに8日間のインターンシップを実践する。「展開科目」では、「地域連携論（2単位)」を配置し、地域の異なる利害関係者の連携を促進するためのコーディネータの役割を理解し、組織外との連携を築き、協働するための知識を学修する。「コミュニティの心理学(2単位)」では、地域社会におけるコミュニ	ゼミナールⅢ(2単位)」「基礎ゼミナールⅣ(2単位)」「キャリアデザインⅡ（2単位)」を配置するとともに、「職業専門科目（専門基礎教育科目)」の「事業概論（2単位)」「業務概論（2単位)」「事業の推進(2単位)」「業務の推進（2単位)」では、事業・業務の支援・推進・改善のための基礎となる知識、能力を養成する。また、「職業専門科目（専門教育科目)」の「データベース実習（2単位)」では、企業経営を経済データや経営データから分析するための基礎的な情報処理能力を身に付け、「データサイエンス実習（2単位)」では、データ分析のより発展的な学修を行う。「財務会計（2単位)」「ファイナンスⅠ（財務)（2単位)」「流通論（2単位)」では、財務会計・ファイナンス、マーケティング・リサーチに関する実践的知識の高度化を図る。さらに「事業・業務の調査と分析」では、データ分析、財務会計・ファイナンス、マーケティング・リサーチの知識を融合した事業・業務分析、経営分析に関連した内容を学修する。臨地実務実習としては、「インターンシップ」を必修科目として配置し、夏休みに8日間のインターンシップを実践する。「展開科目」では、「地域連携論（2単位)」を配置し、地域の異なる利害関係者の連携を促進するためのコーディネータの役割を理解し、組織外との連携を築くための協働するための知識を学修する。

ティや社会関係資本について社会心理学の観点から学ぶ。 3年次には、「一般・基礎科目」に「キャリアデザインⅢ」を配置し、それまでの実習を中心とした実践活動を踏まえたポートフォリオを作成し、社会に出てからの職業キャリアを具体化する。「職業専門科目(専門教育科目)」の「長期インターンシップⅠ(6単位)」、「長期インターンシップⅡ(6単位)」「長期インターンシップⅢ(6単位)」では、3か月間の臨地実務実習を行い、デジタルデータの活用と事業の実践に関する実務の高度な職業実践力を身に付ける。また、「事業改善実習(2単位)」「社会共創実習(2単位)」では、ケーススタディなどを通じて、臨地実務実習での実践経験の定着を図る。 「専門ゼミナールⅠ(2単位)」では、「長期インターンシップ」における学修を支援するとともに、「専門ゼミナールⅡ(2単位)」では、担当教員の専門分野に応じて、経営専門職としての知識、能力の習得を支援するための演習を行う。 4年次には、「総合科目」に配置する「事業価値創造実習Ⅰ（2単位)」「事業価値創造実習Ⅱ（2単位)」において、企業と連携し	3年次には、「一般・基礎科目」に「キャリアデザインⅢ」を配置し、それまでの実習を中心とした実践活動を踏まえたポートフォリオを作成し、社会に出てからの職業キャリアを具体化する。「職業専門科目(専門教育科目)」の「長期インターンシップⅠ(6単位)」、「長期インターンシップⅡ(6単位)」「長期インターンシップⅢ(6単位)」では、3か月間の臨地実務実習を行い、事業・業務の支援・推進・改善を担うための高度な職業実践力を身に付ける。また、「統計調査実習（2単位)」では、統計データの収集と分析を通して、地域課題を発見し、その解決方策を具体化するための能力を身に付けるとともに、「事業改善実習(4単位)」では、ケーススタディなどを通じて、臨地実務実習での実践経験の定着を図る。 「専門ゼミナールⅠ(2単位)」では、「長期インターンシップ」における学修を支援するとともに、「専門ゼミナールⅡ(2単位)」では、担当教員の専門分野に応じて、経営専門職としての知識、能力の習得を支援するための演習を行う。「展開科目」では、「企業の社会的責任とSDGs（2単位)」と「地域とコミュニティの心理学（2単位)」を配置し、地域課題に対応し企業の組織外との連携を築くための協働するための知識と、地域社会におけるコミュニティや社会関係資本について社会心理学の観点から学ぶ。 4年次には、「総合科目」に配置する「事業推進総合実習Ⅰ（2単位)」「事業推進総合実習Ⅱ（2単位)」において、企業と連携し

た実践プロジェクトを行うことにより、真の課題解決力と事業を価値創造するために必要な高度な職業実践力を身に付ける。また、職業専門科目(専門教育科目)に配置する「専門ゼミナールⅢ(2単位)」「専門ゼミナールⅣ(2単位)」では、経営専門職としての知識、能力の習得を支援するための演習を行いながら、4年間の学びの集大成となる卒業研究を行う。	た実践プロジェクトを行うことにより、事業・業務の支援・推進・改善に必要な知識・技能・能力の定着を目指す。また、職業専門科目(専門教育科目)に配置する「専門ゼミナールⅢ(2単位)」「専門ゼミナールⅣ(2単位)」では、経営専門職としての知識、能力の習得を支援するための演習を行いながら、4年間の学びの集大成となる卒業研究を行う。
33ページ	32ページ
(1) 教育方法	**(1) 教育方法**
授業の方法としては、知識の習得を目的とした講義、その知識を応用し経営専門職としての能力を養成する演習、実習を適切に組み合わせることで、ディプロマポリシーに沿った人材の養成に取り組む。 また、養成する人材の資質・能力の質保証を図るため、履修モデルに沿って、 ①講義・演習科目の定期試験結果の総合的評価 ②臨地実務実習のワークブックを用いた総合的評価 ③専門ゼミナールの卒業研究成果の評価による教育評価を行う。 学部共通教育として位置付けている「一般・基礎科目」の一部科目で現代ビジネス学科と合同の授業を行うが、これらの科目を含め、同時に授業を行う学生数はすべて40名以下とするとともに、データ分析に関する科目は、履修者をサポートするTA、SAを配置したうえで実習環境が整ったPC教室で開講することにより、教育の質保証を図り、教育研究上の支障が生じないよう配	授業の方法としては、知識の習得を目的とした講義、その知識を応用し経営専門職としての能力を養成する演習、実習を適切に組み合わせることで、ディプロマポリシーに沿った人材の養成に取り組む。 また、養成する人材の資質・能力の質保証を図るため、履修モデルに沿って、 ①講義・演習科目の定期試験結果の総合的評価 ②臨地実務実習のワークブックを用いた総合的評価 ③専門ゼミナールの卒業研究成果の評価による教育評価を行う。 学部共通教育として位置付けている「一般・基礎科目」の一部科目で現代ビジネス学科と合同の授業を行うが、これらの科目を含め、同時に授業を行う学生数はすべて40名以下とするとともに、データ分析に関する科目は、履修者をサポートするTA、SAを配置したうえで実習環境が整ったPC教室で開講することにより、教育の質保証を図り、教育研究上の支障が生じないよう配

慮する。TA は本学の大学院生を、SA は本学の学部生で当該科目を履修済の学生を活用する。PC 教室は、6 教室に教師卓各 1 台と計 248 台の PC を整備済であり、新学科の設置に伴い 40 台の PC を備えた演習室を新たに整備する。 また、具体的な教育方法は、以下のとおりである。 ① 学修ポートフォリオの作成 1年次から必修科目として配置するゼミナールでは、セメスターごとに学修ポートフォリオを作成し、学修の成果と今後の目標設定を行うとともに、その書き方についてはキャリアデザインの講義で習得する。学修ポートフォリオでは、学修記録と、学修成果の振り返り、自己の今後の目標設定に関する記録をセメスターごとに4年間作成し、学修成果の可視化を図る。 ② シラバスとオフィスアワーの活用 講義科目については、シラバスを活用して、講義の到達目標や学習成果などをあらかじめ提示し、教科書・参考書を活用するとともに、オフィスアワーの設定を通じて学習支援体制を整える。 ③ 発表会の開催 実習・臨地実務実習・総合科目については、学修の成果を振り返り、知識・技能を定着させ、さらに将来の学修課題を認識させるために、発表会を実施し、産業界とも連携して、教育効果を高める工夫を施す。 ④ PBLの実施 実習を中心としてグループによる少人数のディスカッションやグループワ	慮する。TA は本学の大学院生を、SA は本学の学部生で当該科目を履修済の学生を活用する。PC 教室は、6 教室に教師卓各 1 台と計 248 台の PC を整備済であり、新学科の設置に伴い 40 台の PC を備えた演習室を新たに整備する。 また、具体的な教育方法は、以下のとおりである。 ①アクティブラーニングの積極的な導入 「一般・基礎科目」の講義科目では、職業人としての一般的・汎用的能力を養成するために、レポート作成やグループワーク等を積極的に導入することで、職業人としての基礎教養等に関する知識の習得と合わせて、社会人基礎力（前に踏み出す力、考え抜く力、チームで働く力）の育成に取り組む。また、「職業専門科目」及び「展開科目」の講義科目では、学生の主体的な学びを支援するために、課題学習やグループディスカッションなどのアクティブラーニングを積極的に導入する。 ②課題解決型学習(PBL)の実施 「職業専門科目」の臨地実務実習では、講義科目で学んだ知識を活用して、受入れ先の企業や業界が直面する課題をテーマに、その解決方法を考え、提案する課題解決型学習を実施する。 ③企業と連携したプロジェクト学習の実施 「総合科目」の実習科目では、「職業専門科目」や「展開科目」の講義科目や実習科目で身に付けた知識や能力を活用して、事業・業務の支援・推

ークなどのPBLを実施し、学生自らが主体的に学ぶ力を高める。 また、上記の教育方法を通じて、学習成果は以下のように明確化する。 ① 成績評価 授業の成績評価の基準等をシラバスに明示し、一般・基礎科目、職業専門科目の専門基礎教育科目・専門教育科目、展開科目の講義科目は原則としてレポート試験とし、職業専門科目の実習科目、臨地実務実習、総合科目は、原則としてレポート試験及び発表（プレゼンテーション）を中心に行う。 ② ワークブックに基づく評価 臨地実務実習については、上記の成績評価に当たり、ワークブックを用いて外部評価、教員評価・自己評価を含めた総合評価とする。 ③ GPAの活用 各授業の成績評価をもとに単位あたりの成績評価の平均値を示す総合成績評価GPA（Grade Point Average)を算出し、履修指導等に活用する。 ④発表会の活用 セメスターごとに、各学年の学習成果を共有する発表会を開催し、産業界とも連携して、成果や課題を共有しあいながら、学習効果を高め合う工夫をする。4年間の学習成果の評価については、「事業価値創造実習」「専門ゼミナール」で発表機会を設け、最終成果は複数教員で審査する。	進・改善に必要な知識・技能・能力の定着化を図るために、企業と連携したプロジェクト学習を実施する。

添付資料

・1-5 カリキュラム・ポリシー

・1-6 ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーとの関係
・1-7 カリキュラム・ツリー

（是正事項）現代ビジネス学部 経営専門職学科

（４）アドミッション・ポリシーと各入学者選抜における試験科目及び選考方法の整合性が不明確なことから、明確に説明すること。特に、本学の教育目的等に鑑みれば、本学の教育課程の履修上必要となる水準の数学の基礎学力を事前に担保することは必要不可欠であるため、数学のみならず、本学の教育目的やアドミッション・ポリシー等に照らして、必要となる能力を適切に問うことができる選抜方法に改めること。

（対応）

審査意見１（1）～(3)への対応を踏まえ、アドミッション・ポリシーを見直すとともに、入学者選抜方法については、審査意見1(4)を踏まえ、上記のアドミッション・ポリシーと整合させるために**資料 1-8** のとおりとし、本学科の教育目的等に必要となる能力を適切に問うことができる選抜方法に見直す。

一般入試には選択科目のうち数学Ⅰを必修とし、各種推薦型選抜入試においても調査書及び面接・小論文等で、数学をはじめとする基礎学力やアドミッション・ポリシーで求めるコミュニケーション能力、実践的な知識習得への意欲を審査する。

このように、各入学者選抜においても数学をはじめとする基礎学力を精査するが、データ分析に必要となる基礎学力を修得できる科目を、本学科の一般・基礎科目に配置し、一年次前期「数学入門Ⅰ」（選択科目）、一年次後期「数学入門Ⅱ」（選択科目）の履修を促すことで、入学後においても基礎学力を担保できる体制を整える。

また、必要に応じて、WEB などを活用した入学前教育等も実施することで本学がアドミッション・ポリシーで定める基礎学力を担保する。

＜アドミッション・ポリシーの見直し＞

是正事項１（1）～（3）の指摘に対応して養成する人材像、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを修正したことを踏まえ、以下のとおり、アドミッション・ポリシーを見直す。

(1) 学生受入の方針(アドミッションポリシー)

新学科の学生受入の方針（アドミッションポリシー）は、養成する人材像や卒業認定・学位授与の方針（ディプロマポリシー）、教育課程の編制及び実施の方針（カリキュラムポリシー）を踏まえ、以下のとおりとする。

AP1　聞く・話す・読む・書くというコミュニケーション能力の基礎を身に付けている人

AP2 主体性を持ち、コミュニケーションをとりながら協働し、実践的な知識の習得に取り組む意欲がある人

AP3 デジタルデータ活用の技能技術を身に付けるための基礎学力と統計処理に必要

となる論理的な思考力を有する人

AP4 高等学校の教育課程で身に付けた基礎的な知識や技能をもとに、企業経営、デジタルデータの分野に関心を持ち、自らの考えを説明できる人

AP5 デジタルデータの知識や技能を活用し、豊かな創造力を身につけ、企業・組織の発展に貢献する意欲がある人

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類（42～43 ページ）

新	旧
42 ページ **９．入学者選抜の概要（42 ページ）** **(1) 学生受入の方針（アドミッションポリシー）** 新学科の学生受入の方針（アドミッションポリシー）は、養成する人材像や卒業認定･学位授与の方針(ディプロマポリシー)、教育課程の編制及び実施の方針（カリキュラムポリシー）を踏まえ、以下のとおりとする。 AP1 聞く・話す・読む・書くというコミュニケーション能力の基礎を身に付けている人 AP2 主体性を持ち、コミュニケーションをとりながら協働し、実践的な知識の習得に取り組む意欲がある人 AP3 デジタルデータ活用の技能技術を身に付けるための基礎学力と統計処理に必要となる論理的な思考力を有する人 AP4 高等学校の教育課程で身に付けた基礎的な知識や技能をもとに、企業経営、デジタルデータの分野に関心を持ち、自らの考えを説明できる人 AP5 デジタルデータの知識や技能を活用し、豊かな創造力を身につけ、企	40 ページ **９．入学者選抜の概要（40～41 ページ）** **(1) 学生受入の方針（アドミッションポリシー）** 新学科の学生受入の方針（アドミッションポリシー）は、養成する人材像や卒業認定･学位授与の方針(ディプロマポリシー)、教育課程の編制及び実施の方針（カリキュラムポリシー）を踏まえ、以下のとおりとする。 AP1 高等学校等の教育課程で身に付けた基礎的な知識や技能をもとに、地域や社会が抱える課題について関心を持ち、考え、説明ができる人 AP2 聞く・話す・読む・書くというコミュニケーション能力の基礎を身に付けている人 AP3 データ分析の技能技術を身に付けるための基礎学力を有する人 AP4 主体性を持ち、コミュニケーションをとりながら協働し、実践的な知識の習得に取り組む意欲がある人 AP5 事業・業務の支援・推進・改善を担う意欲がある人

業・組織の発展に貢献する意欲がある人 （中略）43 ページ 7 行目まで **(3) 入学者の選抜方法、選抜体制** 入学者選抜の方法は、推薦入試、一般入試、AO(アドミッションオフィス)入試、社会人入試、帰国生徒入試とする。推薦入試は、指定校推薦入試、公募推薦入試、資格推薦入試、自己推薦入試の 4 つに分類して実施する。 募集定員の割合は、新学科の入学定員 40 名に対し、推薦入試（20 名、50%）一般入試(10 名、25%)、AO 入試(10 名、25%)を計画している。 入試区分ごとの入学者の選抜方法とその募集定員は、**資料 37** に示すとおりである。 入学者選抜は、新学科のアドミッションポリシーに沿った学生確保を図るために、願書や調査書、面接などにより、数学の基礎学力など入学志願者の能力や資質を様々な角度から検証可能な推薦入試、AO 入試が中心となるが、一般入試、社会人入試等を実施することで、入学者の多様性の確保に配慮する。	（中略）40 ページ 26 行目まで **(3) 入学者の選抜方法、選抜体制** 入学者選抜の方法は、推薦入試、一般入試、AO(アドミッションオフィス)入試、社会人入試、帰国生徒入試とする。推薦入試は、指定校推薦入試、公募推薦入試、資格推薦入試、自己推薦入試の 4 つに分類して実施する。 募集定員の割合は、新学科の入学定員 40 名に対し、推薦入試（20 名、50%）一般入試(10 名、25%)、AO 入試(10 名、25%)を計画している。 入試区分ごとの入学者の選抜方法とその募集定員は、**資料 31** に示すとおりである。 入学者選抜は、新学科のアドミッションポリシーに沿った学生確保を図るために、願書や調査書、面接などにより、入学志願者の資質を様々な角度から検証可能な推薦入試、AO 入試が中心となるが、一般入試、社会人入試等を実施することで、入学者の多様性の確保に配慮する。

添付資料

・1-8　入学者選抜とアドミッション・ポリシーとの対応表

（是正事項）現代ビジネス学部 経営専門職学科

1＜養成する人材像と 3 つのポリシーの整合性、既設学科との違いが不明確＞ 養成する人材像について、企業活動のおける職業人としての一般的に必要とされる人材像と相当部分重なっており、一般の大学においても広く養成されているため、専門職学科で養成するにふさわしい人材像となっているとは認められず、3 つのポリシーとの整合性を判断することもできない。特に以下の点について明確にし、必要に応じて適切に改めた上で、養成する人材像及び 3 つのポリシーについて、それらの整合性を含めて明確に説明すること。

(対応)

審査意見 1(1)から 1(4)の指摘に対応し、養成する人材像については、「デジタルデータの知識技能を駆使し、企業経営や社会の変化に対応した事業の実践を通じて、価値創造に貢献する専門職人材の養成」に見直した。

そのうえで、ディプロマ・ポリシーについては、「デジタルデータの活用」と「事業の実践」の実務に関する高度な実践力、事業価値創造に貢献する豊かな創造力を身に付けることを中心とした内容に見直した、

また、ディプロマ・ポリシーとして位置付けた 6 つの項目に一対一で対応する形で、カリキュラム・ポリシーを設定し直すとともに、これらに対応し、アドミッション・ポリシーについても所要の見直しを行った。

以上から、養成する人材像に位置付けられた「デジタルデータの活用」と「事業の実践」の実務に関する高度な職業実践力、事業価値創造に貢献する豊かな創造力は、専門職人材として養成する職業能力である。これらの能力養成を図る観点から 3 つのポリシーを見直すことで、養成する人材像との整合性を確保した(**資料 1-9**)。

添付資料

・1-9　養成する人材像の 3 つのポリシーの整合性

（是正事項）現代ビジネス学部 経営専門職学科

２．＜学生確保の見通しが不明確＞ 学生確保の見通しを説明するための客観的な根拠の一つとして、近隣大学の類似学部学科の入学志願者動向を挙げているが、本学科が専門職学科であることに鑑みれば、単純に比較することが可能なものか疑義がある。また、近隣５県の公私立高校に対するアンケート調査についても、長期的な観点に基づく調査・分析が不十分である。さらに、本学科の設置が予定されている現代ビジネス学部において、近年定員が充足していない状況が続いている状況を踏まえた説明等もなされていない。このため、長期的かつ安定的な学生確保の見通しがあるとは判断できないことから、改めて客観的なデータに基づき明確に説明すること。

（対応）

是正事項における指摘の点について客観的なデータに基づき、以下のとおり説明する。

<近隣大学の類似する学部学科との比較について>

（近隣大学の類似学部学科を挙げた観点）

本学科は、デジタルデータの知識技能を駆使し、企業経営や社会の変化に対応した事業の実践を通じて、価値創造に貢献する専門職人材を養うための教育を展開する。本学科が専門職学科であることに鑑みれば、ご指摘のとおり、近隣に「専門職学科」としての純粋な比較対象がないことから、単純に一般の大学と比較することは容易ではないが、**資料 2-1** のとおり、本学が所在する愛知県の尾張地区及び隣接の西三河地区に所在する大学のうち、本学科と学べる内容に類似性がある経済、経営、商学系の学部・学科を競合校として選定し、志願動向を調べた。

いずれの競合校も過去 3 年間の志願倍率は上昇傾向にあり、2019（平成 31）年度の定員充足率においてもほぼ 1～1.5 倍の入学者を確保している（**資料 2-2**）。

（類似する専門職大学の動向）

ご指摘を受け、本学科と同様に専門職大学の制度で設置された 2 大学の学生確保の状況を新たに調査した。2020 年設置の開志専門職大学および情報経営イノベーション専門職大学は、経営と情報通信技術に関する理論と実践力を養成する教育内容に類似性があり、地域性を除いては、本学科の競合校としての比較対象と考える。両大学の 2020 年入試の定員充足率を、**資料 2-3** に示す。開志専門職大学事業創造学部がわずかに定員割れしたものの、志願倍率は 1.19 倍で、定員を充足した情報学部の志願倍率（1.20 倍）と同水準となり、募集環境は良好である。情報経営イノベーション専門職大学については、志願者数及び志願倍率は確認できなかったが、1.15 倍の定員充足率となった。

（競合校を含む社会科学系学部全体の動向）

3 月に提出した設置認可申請書の「学生確保の見通し等を記載した書類」でも示したとおり、全国の私立大学の学部系統別における志願倍率の推移を過去 5 年間（2015（平成 27）～2019（平成 31）年度）でみると、本学科および上述の競合校が属する社会科学系では、7.16 倍から 9.85 倍へと全体より高い水準で右上がりに推移し、いずれの年度の入学定員充足率においても 1 倍以上が確保されている（**資料 2-4**）。さらに、2019（平成 31）年度は医学、理・工学系に次ぐ 3 番目の高倍率（**資料 2-5**）となり、高校生の興味・関心の高まりがうかがえる動向となった。

このため全国の社会科学系学部への進学意向は旺盛であり、近隣の競合校の志願倍率、定員充足率も良好であることから、学術的知識等に加え経営専門職として実践的な能力を養う本学科についても、入学定員を充足する条件は整っていると考える。

<社会科学系の志願動向及びアンケート調査における長期的な観点に基づく調査、分析について>

ご意見を踏まえて、改めて長期的な観点で社会科学系の志願動向及びアンケート調査の結果を分析した。「興味のある分野」（問 5）の回答結果に注目すると、興味がある第 1 位に「経済学・経営学・法律学・商学関係」を選んだ高校生（1,211 人、16.3%）が最も多く（**資料 2-6**）、興味がある第 2 位に同分野を選んだ高校生（736 人、9.9%）も最も多かった。この結果は、上述（競合校を含む社会科学系学部全体の動向）した、社会科学系全体での募集環境が良好であることと、このうち経済、経営、商学系学部の志願者数は、5 年間で 41%も増加（**資料 2-7**）した全国の流れと一致していることが確認できた。

また、興味がある第 1 位に「経済学・経営学・法律学・商学関係」を選択した高校生の入学意向については、「受験先として考えないと思う」及び「無回答」を除いた 677 人のうち、「入学を希望する」が 66 人（9.7%）、「入学を検討する」が 248 人（36.6%）となり、入学定員 40 人に対し 7.85 倍の合計 314 人（46.4%）が入学意向を示した（**資料 2-8**）。

これらのアンケート調査結果は、愛知県、岐阜県、三重県、静岡県、長野県の高等学校および本学に進学実績のある高等学校のうち、96 校を対象としたものである。実際には調査対象の高等学校以外からの進学者も見込まれるが、本学の進学者層の多くが所在する東海地方は、18 歳人口が他の地域に比べ緩やかに減少すると予測されている（**資料 2-9**）ことに加え、全国と比べて高い水準の大学進学率（**資料 2-10**）および地元残留率（**資料 2-11**）で推移している。

アンケート調査の興味のある分野で高校生が最も多く選択した「経済学・経営学・法律学・商学関係」については全国の流れと一致していること、これらを選択した高校生の 46.4%が入学意向を示していること、アンケート調査の主な対象とした東海地方、とりわけ愛知県は 18 歳人口の減少幅が小さく、大学進学率も高水準であることから、中長期的

な観点からも社会科学系の志願動向トレンド及び本学にとって安定的な学生募集環境が継続する可能性が高いと判断できる。

<現代ビジネス学部において、近年定員が充足していない状況について>

近年の定員未充足の主な原因としては、留学生比率の抑制に伴う一般学生の確保が不十分であったことと、受験生から見た学部名称の分かりづらさが考えられる。

本学は、「環境情報ビジネス学部」という全国唯一の学部名称を持つ大学として 2000（平成 12）年 4 月に開学し、文理融合型の教育課程を編成し実施してきた。開学後は年々、入学者における留学生比率が高くなり、2008（平成 20）年前後には 50%を超える状況になった。このことが一般学生の減少に繋がっていたことから、2012（平成 24）年に一般学生を主な対象とした実践教育重視のカリキュラムに改編し、留学生比率の改善を図ったが、留学生の抑制に見合う一般学生の確保に時間を要した。直近 6 年間の留学生の割合は 50%を超えていた 2008（平成 20）年前後から、大幅に改善している（**資料 2-12**）。

その一方で、「環境情報ビジネス学部」という名称が、理系とも文系とも理解され、受験生の進路選択にとっては分かりづらく、併願先も経済・経営・商学系の学部・学科に加え、工学系の学部・学科も見られる状況にあったことから、2017（平成 29）年 4 月に「現代ビジネス学部」に名称変更した。

資料 2-12 に示すとおり、学部名称を変更した 2017（平成 29）年度を境に、志願者数及び入学者実績（秋学期入学者を含む。）は好転し、確実にその成果が表れている。私立大学の入学定員管理の厳格化も追い風となり、2020（令和 2）年度入試においては多くの志願者を集め、入学定員を上回る入学者を確保し充足するに至った。

さらに、本学の入学者を出身高校の所在地別でみると、過去 5 年間では、愛知県が全体の 36.3%を占め、東海 3 県（愛知、岐阜、三重）では、全体の約半数を占める 47.4%であった。また、学部名称変更後は、**資料 2-12** に示すとおり変更前に比べ東海 3 県以外からの入学者比率も上がり、東海地方に隣接した大阪府や京都府、長野県や静岡県からの流入率も高い結果となった（**資料 2-13**）。上述した通り、東海地方の大学進学率および地元残留率は、高い水準で推移しており、その優位性を踏まえると、同地域の高等学校に対し重点的な広報活動を展開する本学にとっては、中長期的に安定した学生確保が見込まれる環境であると考える。

2020（令和 2）年度のオープンキャンパスについては、計 17 回の開催を予定し、昨年度のオープンキャンパス参加者数に対する入学者割合（50%）から合計参加者の目標を最低 380 人と設定している。新型コロナウィルス感染症に係る緊急事態宣言に伴い初回の 4 月 25 日は中止にしたものの、5 月 30 日から 8 月 8 日までに開催した計 4 回のオープンキャンパスの参加者は合計 117 人となり、目標の 110 人を上回る実績を得たことを踏まえると目標の達成が見込まれ、本年度においても入学定員の確保につなげることは可能であると考える。

現代ビジネス学部には、現在、既設の現代ビジネス学科の 1 学科を置いているが、本学科の設置が認可された後、既設学科の入学定員を 190 人から 150 人に変更し、その 40 人を新設の本学科の定員にすること、上述したように本学科の設置に対する高校生の入学意向に関するアンケート調査結果から、入学者が十分に確保できるものと見込まれること、2017（平成 29）年度以降において、既設学科の入学者数が増加傾向にあること、東海地方とりわけ愛知県の大学進学率や地元残留率が高い環境であり、それに加えて、それ以外の地域からも入学者が見込めるような状況となり、より学生募集力が高まっていることを踏まえると、入学定員は長期的かつ安定的に充足することができると考える。

（新旧対照表）学生確保の見通し等を記載した書類（1～11 ページ）

新	旧
（前略）1 ページ 19 行目まで (定員設定の考え方) 経営専門職学科の入学定員は 40 名と設定した。現在の既設学科である現代ビジネス学科の入学定員は 190 名であるが、経営専門職学科を設置するにあたり、150 名へ減員し、その入学定員を活用する。そのため、現代ビジネス学部全体の入学定員は、設置前後で変更はない。 経営専門職学科と類似する近隣の大学・学部・学科（以下、「競合校」という）においては入学定員を 95～300 名に設定しているが（**資料１**）、経営専門職学科は、高度な職業実践力を養成する専門職学科として少人数教育による丁寧な教育、指導を行い教育の質を担保すること、また、本学の既存施設においては、講義室、ゼミ室を除いた一般教室および PC 教室の収容定員が 40～50 名程度の設定が多いなどの現状と、収支バランスや学生確保の見通し等を総合的に考慮し、専門職大学設置基準における授業実施最小単位である 40 名を経営専門職学科の入学定員とした。入学定員は、以下に示す根拠のとおり充足できるものと考える。	（前略）1 ページ 19 行目まで (定員設定の考え方) 経営専門職学科の入学定員は 40 名と設定した。現在の既設学科である現代ビジネス学科の入学定員は 190 名であるが、経営専門職学科を設置するにあたり、150 名へ減員し、その入学定員を活用する。そのため、現代ビジネス学部全体の入学定員は、設置前後で変更はない。 経営専門職学科と類似する近隣の大学・学部・学科においては入学定員を 95～300 名に設定しているが（**資料１**）、経営専門職学科は、高度な職業実践力を養成する専門職学科として少人数教育による丁寧な教育、指導を行い教育の質を担保すること、また、本学の既存施設においては、講義室、ゼミ室を除いた一般教室および PC 教室の収容定員が 40～50 名程度の設定が多いなどの現状と、収支バランスや学生確保の見通し等を総合的に考慮し、専門職大学設置基準における授業実施最小単位である 40 名を経営専門職学科の入学定員とした。入学定員は、以下に示す根拠のとおり充足できるものと考える。

（中略）2 ページ 32 行目まで iii）近隣の競合校から見た入学志願動向 本学科は専門職学科であることから、単純に一般の大学と比較することは容易ではないが、近隣に「専門職学科」としての純粋な比較対象がないことから、本学が所在する愛知県の尾張地区及び隣接の西三河地区に所在する大学のうち、経営専門職学科と学べる内容に類似性がある経済、経営、商学系の学部・学科を競合校として選定し、志願動向を調べた。競合校の学べる内容の類似性は**資料 12** のとおり。いずれの競合校も過去 3 年間の志願倍率は上昇傾向にあり、2019（平成 31）年度の定員充足率においてもほぼ 1～1.5 倍の入学者を確保している（**資料 13**）。 前述したとおり、全国の社会科学系学部への進学意向は旺盛であり、同系統に属する競合校の志願倍率、定員充足率も良好であることから、学術的知識等に加え経営専門職として実践的な能力を養う本学科についても、入学定員を充足する条件は整っていると考える。	（中略）2 ページ 32 行目まで iii）近隣の類似大学・学部・学科から見た入学志願動向 近隣の類似大学・学部・学科（地理的条件に類似性がある尾張地区および西三河地区に所在する大学のうち、経営に関する学術的知識等、教育内容に類似性が見られる経済、経営、商学系の学部・学科）の過去 3 年間の志願倍率をみると、概ね上昇傾向である（**資料 13**）。前述した社会科学系の入学志願者動向も踏まえると、本学経営専門職学科も定員を充足すると考える。
（中略）4 ページ 3 行目まで c)アンケート調査のまとめ 経営専門職学科への受験意向と入学意向の調査結果をクロス集計した結果は以下のとおりである。 「受験してみたい」または「受験先として検討したい」と回答した上で、「入学を希望する」または「入学を検討する」と回答した高校 2 年生は合計 306 名となり、入学定員 40 名に対し、約 7.7 倍の入学意向を示し、「入学を希望する」については、合計 84 名	（中略）3 ページ 38 行目まで c)アンケート調査のまとめ 経営専門職学科への受験意向と入学意向の調査結果をクロス集計した結果は以下のとおりである。 「受験してみたい」または「受験先として検討したい」と回答した上で、「入学を希望する」または「入学を検討する」と回答した高校 2 年生は合計 306 名となり、入学定員 40 名に対し、約 7.7 倍の入学意向を示し、「入学を希望する」については、合計 84 名

となり、入学定員 40 名に対し、2.1 倍の入学意向を示している。 d)アンケート調査の長期的な観点に基づく分析 「興味のある分野」（問 5）の回答結果に注目すると、興味がある第 1 位に「経済学・経営学・法律学・商学関係」を選んだ高校生（1,211 人、16.3%）が最も多く、興味がある第 2 位に同分野を選んだ高校生（736 人、9.9%）も最も多かった。この結果は、前述（同系統の入学志願者動向）した、社会科学系全体での募集環境が良好であることと、このうち経済、経営、商学系学部の志願者数が 5 年間で 41%も増加（**資料 15**）した全国の流れと一致していることが確認できた。 また、興味がある第 1 位に「経済学・経営学・法律学・商学関係」を選択した高校生の入学意向については、「受験先として考えないと思う」及び「無回答」を除いた 677 人のうち、「入学を希望する」が 66 人（9.7%）、「入学を検討する」が 248 人（36.6%）となり、入学定員 40 人に対し 7.85 倍の合計 314 人（46.4%）が入学意向を示した（**資料 16**）。 これらのアンケート調査結果は、愛知県、岐阜県、三重県、静岡県、長野県の高等学校および本学に進学実績のある高等学校のうち、96 校を対象としたものである。実際には調査対象の高等学校以外からの進学者も見込まれるが、本学の進学者層の多くが所在する東海地方は、18 歳人口が他の地域に	となり、入学定員 40 名に対し、2.1 倍の入学意向を示している。 以上の調査結果と、調査対象の高等学校以外からの高校生の進学も考えられることから、入学定員を満たす学生は十分に確保できるものと考える。

比べ緩やかに減少すると予測されていることに加え、全国と比べて高い水準の大学進学率および地元残留率で推移している。 　アンケート調査の興味のある分野で高校生が最も多く選択した「経済学・経営学・法律学・商学関係」については全国の流れと一致していること、これらを選択した高校生の 46.4%が入学意向を示していること、アンケート調査の主な対象とした東海地方、とりわけ愛知県は 18 歳人口の減少幅が小さく、大学進学率も高水準であることから、中長期的な観点からも社会科学系の志願動向トレンド及び本学にとって安定的な学生募集環境が継続する可能性が高いと判断できる。 ｖ）既存学部の入学定員充足動向 　既存学部においては近年、入学定員が未充足の状況であったが、回復の見通しである。定員未充足の原因と、回復が見込まれる根拠を以下に示す。 　近年の入学定員未充足の主な原因としては、留学生比率の抑制に伴う一般学生の確保が不十分であったことと、受験生から見て学部名称が分かりづらかったことが考えられる。 　本学は、「環境情報ビジネス学部」という全国唯一の学部名称を持つ大学として 2000（平成 12）年 4 月に開学し、文理融合型の教育課程を編成し実施してきた。開学後は年々、入学者における留学生比率が高くなり、2008（平成 20）年前後には 50%を超える状況になった。このことが一般学生の減少に繋がっていたことから、2012（平成 24）年に一般学生を主な対象とした実践教育重視のカリキュラムに改編し、留学生比率の	

改善を図ったが、留学生の抑制に見合う一般学生の確保に時間を要した。直近 5 年間の留学生の割合は、大幅に改善している（**資料 17**）。 　その一方で、「環境情報ビジネス学部」という名称が、理系とも文系とも理解され、受験生の進路選択にとっては分かりづらく、併願先も経済・経営・商学系の学部・学科に加え、工学系の学部・学科も見られる状況にあったことから、2017（平成 29）年 4 月に「現代ビジネス学部」に名称変更した。 　**資料 17** に示すとおり、学部名称を変更した年度を境に、志願者数及び入学者実績は好転し、確実にその成果が表れている。私立大学の入学定員管理の厳格化も追い風となり、2020(令和 2)年度の志願倍率は、2020(令和 2)年 2 月末現在で 1.6 倍を超えており、入学定員を充足する見通しである。 　また、学部名称変更後は、**資料 17** に示すとおり変更前に比べ東海 3 県以外からの入学者比率も上がり、東海地方に隣接した大阪府や京都府、長野県や静岡県からの流入率も高い結果となった（**資料 9**）。上述した通り、東海地方の大学進学率および地元残留率は、高い水準で推移しており、その優位性を踏まえると、同地域の高等学校に対し重点的な広報活動を展開する本学にとっては、中長期的に安定した学生確保が見込まれる環境であると考える。	
② 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要 （中略）6 ページ 12 行目まで 【資料 12】近隣の競合校との学びの内容の類似性	② 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要 （中略）5 ページ 1 行目まで 【資料 12】名古屋産業大学における志願倍率と充足率の推移

各大学のホームページより調べ、本学にて作成。 【資料 13】近隣の競合校の志願倍率推移 大学受験パスナビ （https://passnavi.evidus.com/）よりデータを抜粋し作成。 【資料 14】名古屋産業大学現代ビジネス学経営専門職学科（仮称）への高校生の入学意向に関するアンケート調査報告（一般財団法人 日本開発構想研究所） 【資料 15】経済、経営、商学系学部の志願者動向 私立大学・短期大学等入学志願動向（日本私立学校振興・共済事業団）よりデータを抜粋し作成。 【資料 16】アンケート調査で「経済学・経営学・法律学・商学関係」を選択した生徒の入学意向。 【資料 17】本学における入学定員充足動向 【資料 18】学生納付金の状況（近隣の類似する大学･学部･学科） 各大学のホームページおよび日本私立大学団体連合会発行「学生納付金等調査（平成 31 年度入学生）」より転載。 ③ 学生納付金の設定の考え方 経営専門職学科の学生納付金は、既設の現代ビジネス学科と同額の入学金 300 千円、授業料 650 千円、教育充実費 350 千円を内訳とする初年次学生納付金 1,300 千円と設定した（委託徴収金 41 千円を除く）。設定の考え方は以下のとおりである。 近隣の競合校 7 校と比較すると（**資料 18**）、本学の 1,300 千円に対して、同 7 校は 1,150～1,380 千円（平均約 1,297 千円）で	本学の実績に基づき作成。 【資料 13】近隣の類似大学・学部・学科の志願倍率推移 大学受験パスナビ （https://passnavi.evidus.com/）よりデータを抜粋し作成。 【資料 14】名古屋産業大学現代ビジネス学経営専門職学科（仮称）への高校生の入学意向に関するアンケート調査報告（一般財団法人 日本開発構想研究所） 【資料 15】学生納付金の状況（近隣の類似する大学･学部･学科） 各大学のホームページおよび日本私立大学団体連合会発行「学生納付金等調査（平成 31 年度入学生）」より転載。 ③ 学生納付金の設定の考え方 経営専門職学科の学生納付金は、既設の現代ビジネス学科と同額の入学金 300 千円、授業料 650 千円、教育充実費 350 千円を内訳とする初年次学生納付金 1,300 千円と設定した（委託徴収金 41 千円を除く）。設定の考え方は以下のとおりである。 近隣の類似する大学・学部・学科 7 校と比較すると（**資料 15**）、本学の 1,300 千円に対して、同 7 校は 1,150～1,380 千円（平均

あり、本学科の学生納付金はほぼ平均的な水準である。 経営専門職学科では、開講科目の履修者をすべて 40 名以下とすることで、教育の質保証を図ることとしている。このため、既設学科に比べて学生一人当たりの教育研究費の増加が見込まれるが、収支バランスや近隣の競合校との競争力などを総合的に考慮し、既設の現代ビジネス学科と同額に据え置くこととした。 (2) 学生確保に向けた具体的な取組状況 ① 入試広報活動体制 学生募集に向けては、広報活動と入試実施を所管する入試広報室および入試広報委員会を中心に組織的に取り組む。入試広報活動の取組としては、高校訪問、オープンキャンパスが中心となるが、受験情報媒体業者やウェブツールの有効活用などの広報展開を通じて学生確保につなげる。入試広報活動については、既設学科において継続的に展開しており（資料 19）、経営専門職学科設置後も同様に実施する予定である。 （11 ページ 35 行目まで資料番号の変更） （資料 20） （資料 21） （資料 22） （中略）11 ページ 36 行目まで **(2) 他大学等の就職状況** 経営専門職学科に対する人材需要について、全国および競合校の就職状況を参照して、以下に説明する。 （以下、資料番号の変更のみ）	約 1,297 千円）であり、本学科の学生納付金はほぼ平均的な水準である。 経営専門職学科では、開講科目の履修者をすべて 40 名以下とすることで、教育の質保証を図ることとしている。このため、既設学科に比べて学生一人当たりの教育研究費の増加が見込まれるが、収支バランスや近隣の類似する大学・学部・学科との競争力などを総合的に考慮し、既設の現代ビジネス学科と同額に据え置くこととした。 (2) 学生確保に向けた具体的な取組状況 ① 入試広報活動体制 学生募集に向けては、広報活動と入試実施を所管する入試広報室および入試広報委員会を中心に組織的に取り組む。入試広報活動の取組としては、高校訪問、オープンキャンパスが中心となるが、受験情報媒体業者やウェブツールの有効活用などの広報展開を通じて学生確保につなげる。入試広報活動については、既設学科において継続的に展開しており（資料 16）、経営専門職学科設置後も同様に実施する予定である。 （10 ページまで資料番号のみ記載） （資料 17） （資料 18） （資料 19） （中略）10 ページ 35 行目まで **(2) 他大学等の就職状況** 経営専門職学科に対する人材需要について、全国および近隣の類似する大学・学部・学科の就職状況を参照して、以下に説明する。 （以下、資料番号のみ記載）

（資料 23）	（資料 20）
（資料 24）	（資料 21）
（資料 25）	（資料 22）
（資料 26）	（資料 23）
（資料 27）	（資料 24）
（資料 28）	（資料 25）
（資料 29）	（資料 26）

添付資料

2-1　近隣の競合校との学びの内容の類似性
2-2　近隣の競合校の定員充足率データ
2-3　2020 年度の類似する専門職大学の動向
2-4　社会科学系と全体の志願倍率と充足率の比較
2-5　学部系統別の志願倍率と入学定員充足率
2-6　アンケート調査における興味のある分野
2-7　経済、経営、商学系の学部学科の志願者動向
2-8　アンケート調査で「経済学・経営学・法律学・商学関係」を選択した生徒の入学意向
2-9　18 歳人口予測（東海地方）
2-10　大学進学率の推移（東海地方）
2-11　地元残留率の推移（東海地方）
2-12　本学における 6 年間の入学者実績
2-13　出身高校の所在地別入学者数

（是正事項）現代ビジネス学部 経営専門職学科

３．＜教育課程が不十分＞ 講義科目の基本的な編成と内容の多くが、一般の大学における経営系の学部と類似しており、専門職学科に求められる専門性を身に付けるための適正な教育内容となっているか疑義がある。このため、養成する人材像、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを適切に改めた上で、必要となる教育内容を備えた授業科目を適切に配置し、体系的な教育課程を編成すること

(対応)

審査意見１への対応として、養成する人材像、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの見直しを踏まえ、教育課程についても、職業専門科目の専門教育科目と展開科目を大幅に見直し、専門職学科に求められる高度な職業実践力の養成に必要な授業科目を配置し、その体系化を図った。

＜教育課程の見直し＞

審査意見３の指摘を踏まえ、職業専門科目の専門科目については、「デジタルデータ活用系」と「事業実践系」の科目群に再編成した。「デジタルデータの活用」と「事業の実践」に関する実務の高度な実践力は、企業経営の知識を基盤に、産業界と連携して実践的な知識技能を系統的に学ぶことで養成できるものである。つまり、一般の大学における経営系の学部・学科では学修が困難な企業経営の実務の高度な職業実践力を養成するための科目体系に見直した（**資料 3-1、資料 3-2**）。また、展開科目に関しても、上記の変更に伴い、隣接他分野で、豊かな創造力と応用力を身につけることが可能な科目体系に再編成した。

＜授業科目区分ごとの科目配置の見直し＞

授業科目区分ごとの科目配置は、教育課程の概要のとおりである(**資料 3-3**)。見直し後のカリキュラム・ポリシーに沿って、職業専門科目の専門教育科目と展開科目を大幅に見直した。見直し後の教育課程は、一般・基礎科目を 30 科目（必修 7 科目)、職業専門科目専門基礎教育科目を 8 科目（必修 4 科目)、職業専門科目専門教育科目として、デジタルデータ系を 11 科目（必修 7 科目)、事業実践系を 16 科目（必修 10 科目)、専門ゼミナールを 4 科目（必修)、臨地実務実習を 4 科目（必修)。展開科目を 13 科目（必修 4 科目)。総合科目を 2 科目（必修）配置した。

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類（22～47 ページ）

新	旧
22 ページ ② 職業専門科目 「職業専門科目」は、「専門基礎教育科目」「専門教育科目」「臨地実務実習」に小区分し、企業経営に関する知識を基盤とし、デジタルデータの活用と事業の実践に関する知識技能の習得を目的とした科目配置を行う。 さらに、臨地実務実習では、職業専門科目の履修を通じて身に付ける知識、能力を応用し、事業の価値創造を担うための高度な職業実践力の養成を目的とした科目配置を行う。 ⅰ）専門基礎教育科目 企業経営に関する知識を基盤として身に付けることを目的とした科目配置を行う。 講義科目としては、企業経営に関する知識を習得するために「経営学総論」「ビジネスエコノミクス」「経営管理論」「地域経済論」「会社法」を配置するとともに、デジタルデータの活用と事業の実践に関する基礎的理解を深めるために、「簿記」「統計学基礎」「マーケティング」「ファイナンス」を配置する。	22 ページ ② 職業専門科目 「職業専門科目」は、「専門基礎教育科目」「専門教育科目」「臨地実務実習」に小区分し、経営に関する学術的知識を習得するとともに、事業・業務の支援・推進・改善に必要な財務会計・ファイナンス業務、マーケティング・リサーチ業務に関する実践的知識と、これに関連するデータの収集・加工・分析に関する技能技術の養成を目的とした科目配置を行う。 さらに、臨地実務実習では、職業専門科目の履修を通じて身に付ける知識、能力を応用し、事業・業務の支援・推進・改善を担うための高度な職業実践力の養成を目的とした科目配置を行う。 ⅰ）専門基礎教育科目 経営に関する学術的知識や事業・業務の支援・推進・改善に関する基礎知識を身に付けることを目的とした科目配置を行う。 まず経営に関する学術的知識の基礎を習得するために、講義科目として「経営学総論」「ビジネスエコノミクス」「経営管理論」「地域経済論」と、企業や事業・業務の実態に対する理解を深めるために「簿記基礎」「会社法」を配置する。 また、実習科目としては、「企業調査実習」と「プロジェクト実習」の2科目を配置し、1年次から企業の実態や事業・業務の実態に対する理解を深めるための見学や調査分析を行う。 さらに、「事業・業務の支援・推進・改善」

	の基礎知識を理解し、「データ分析」「財務会計・ファイナンス」「マーケティング・リサーチ」との関係性を横断的に学修するために、「事業概論」「業務概論」「事業の推進」「業務の推進」の4科目を配置する。
ⅱ）専門教育科目 「専門教育科目」は、「デジタルデータ系」「事業実践系」「臨地実務実習」「ゼミナール」に細区分し、実践的な知識の習得とこれに基づく職務遂行能力、事業の価値創造に向けた高度な職業実践力を身に付けることを目的とした科目配置を行う。 ＜デジタルデータ系＞ デジタルデータの分析に関する知識・技能に関しては、一般・基礎科目に配置する「情報入門」「数学入門Ⅰ」「数学入門Ⅱ」に加え、専門基礎教育科目に「統計学基礎」、専門教育科目の1年次に「データベース」「統計処理とデータマイニングⅠ（定量）」「統計処理とデータマイニングⅡ（定性）」、2年次に「デジタルデータ活用」「ビッグデータの活用」「人工知能とIoT」を配置する。そのうえで、デジタルデータの活用に関する技能技術を段階的に身に付けることができるよう、実習科目として、1年次に「ビジネス情報処理実習」、2年次に「データベース実習」「データサイエンス実習」「統計調査実習」の4科目を必修科目で配置する。さらに4年次には応用科目として「人工知能とIoT活用のイノベーション」を配置する。以上より、講義で習得する知識と、実習で習得するデジタルデータ活用の技能技術を組み合わせることにより、3年次に配置する臨地実務実習での活用ができる工夫と、4年次に配置される総合科	ⅱ）専門教育科目 「専門教育科目」は、「データ分析」「財務会計・ファイナンス」「マーケティング・リサーチ」に細区分し、実践的な知識と職務遂行能力、「事業・業務の支援・推進・改善」に関する高度な職業実践力を身に付けることを目的とした科目配置を行う。 ＜データ分析＞ データの収集・加工・分析に必要な基礎知識については、一般・基礎科目に配置する「情報入門」「数学入門Ⅰ」「数学入門Ⅱ」に加え、専門教育科目の1年次に「統計学基礎」「統計処理とデータマイニングⅠ（定量）」「統計処理とデータマイニングⅡ（定性）」を配置する。また、データ分析の技能技術を段階的に身に付けることができるよう、実習科目として、「ビジネス情報処理実習」、「データベース実習」「データサイエンス実習」「統計調査実習」の4科目を必修科目で配置する。講義で習得する基礎知識と、実習で習得するデータ分析の技能技術を組み合わせることにより、3年次に配置する臨地実務実習での活用ができる工夫と、4年次に配置される総合科目で応用できる技能技術を身に付けることを目的とした科目配置を行う。 ＜財務会計・ファイナンス＞ 必修科目として「商業簿記Ⅰ（基礎）」「財務会計」「ファイナンスⅠ（財務）」を配置し、また、学生が将来のキャリア設計に応

目で応用できる知識技能を身に付けることを目的とした科目配置を行う。 ＜事業実践系＞ 事業の実践に関する知識を修得するために、1年次に「事業概論」「事業データ概論」を配置し、2年次に「企業調査実習」「事業計画と資金調達」「事業採算分析」「プロジェクト実習」「事業の調査と分析」「商品開発実践」「事業計画実践」「事業価値算定」、3年次に「事業改善実習」、4年次に「サービスイノベーション」を配置する。また、事業の共創に関する科目として「共創・フューチャーセンター」、2年次に「事業共創」、3年次に「社会共創実習」、4年次に「ソーシャルイノベーション」を配置する。 また、「事業改善実習」と「社会共創実習」は、「長期インターンシップ」の事後学習として、臨地実務実習を通じた経験を踏まえ、事業の価値創造に向けて、実践的なケーススタディやゲストスピーカーによる話題提供などを通じて理論と実践を往還することで、高度な実践力と実践的知識の習得を図る。	じて、「商業簿記Ⅱ（上級）」「工業簿記」「租税法」「原価計算」「管理会計」「ファイナンスⅡ（投資）」の6科目を選択科目として配置することで、財務会計・ファイナンスの専門性を高める科目配置を行う。 ＜マーケティング・リサーチ＞ 必修科目として「経営戦略Ⅰ」「マーケティング」「流通論」を配置し、また、学生が将来のキャリア設計に応じて、「消費者マーケティング」「国際マーケティング」「サービスマネジメント」「経営戦略Ⅱ」の4科目を選択科目として配置することで、マーケティング・リサーチの専門性を高める科目配置を行う。 ＜共通＞ 事業・業務の調査・分析の技能を身に付けるために、必修科目として「事業・業務の調査と分析」「事業改善実習」を配置する。このうち、「事業・業務の調査と分析」は、臨地実務実習に位置付ける「長期インターンシップ」の事前学習となる。また、「事業改善実習」は、「長期インターンシップ」の事後学習として、臨地実務実習を通じた経験を踏まえ、事業・業務の支援・推進・改善に関する知識を定着させるための実践的なケーススタディやゲストスピーカーによる話題提供などを通じて理論と実践を往還することで、高度な実践力と実践的知識の習得を図る。 さらに、必修科目として3年次より専門ゼミナールを配置する。「専門ゼミナールⅠ」は、長期インターンシップと連携し、ゼミナール担当教員と長期インターンシップ担当教員が企業担当者と連携しながら学生の成長をサポートする仕組みづくりを行う。また、3年次秋学期から4年次にかけては、

＜臨地実務実習＞ 講義・演習科目で得た知識、能力等を応用し、企業経営の知識を基盤とし、デジタルデータ分析の知識技能と、事業の実践に関する知識を身につけ、高度な職業実践力を定着させることを目的とし、臨地実務実習では、2年次の夏休みに8日間のインターンシップを行う「インターンシップ（2単位）」、3年次春学期に3か月間のインターンシップを行う「長期インターンシップⅠ（6単位）」「長期インターンシップⅡ（6単位）」「長期インターンシップⅢ（6単位）」、以上の4科目（20単位）を必修科目として配置する。なお、臨地実務実習の受入先については、申請学科の入学定員40名に対して、東海3県の50を超える企業・団体を確保済である。 ＜ゼミナール＞ 必修科目として3年次より専門ゼミナールを配置する。「専門ゼミナールⅠ」は、長期インターンシップと連携し、ゼミナール担当教員と長期インターンシップ担当教員が企業担当者と連携しながら学生の成長をサポートする仕組みづくりを行う。また、3年次秋学期から4年次にかけては、必修科目として「専門ゼミナールⅡ」「専門ゼミナールⅢ」「専門ゼミナールⅣ」を配置し、担当教員の専門分野に応じて、学生が	必修科目として「専門ゼミナールⅡ」「専門ゼミナールⅢ」「専門ゼミナールⅣ」を配置し、担当教員の専門分野に応じて、学生がゼミナールを選択し、実践的な知識を習得することを目指す。基礎ゼミナールと同様に学修ポートフォリオを作成し、事業・業務の実践的な知識と職務遂行能力、高度な職業実践力の養成を支援する。 ＜臨地実務実習＞ 講義・演習科目で得た知識、能力等を応用し、事業・業務の支援・推進・改善を担うための高度な職業実践力を定着させることを目的とした臨地実務実習として、2年次の夏休みに8日間のインターンシップを行う「インターンシップ（2単位）」、3年次春学期に3か月間のインターンシップを行う「長期インターンシップⅠ」「長期インターンシップⅡ」「長期インターンシップⅢ（6単位）」、以上の4科目（20単位）を必修科目として配置する。なお、臨地実務実習の受入れ先については、申請学科の入学定員40名に対して、東海3県の40を超える企業・団体を確保済である。

ゼミナールを選択し、実践的な知識の習得を目指す。基礎ゼミナールと同様に学修ポートフォリオを作成し、企業経営の知識を基盤に、事業の価値創造を実現するためのデジタルデータ分析の知識技能と、事業の実践に関する知識と職務遂行能力、高度な職業実践力の養成を支援する。 ③ 展開科目 企業経営の知識を基盤とした「デジタルデータの活用」と「事業の実践」に関する実務の隣接他分野の応用的な知識・能力を習得するために、事業さらには企業経営の価値創造に繋がる**「地域創生」に関連する科目**と、**「社会課題」に関連する科目**を配置する。そのことにより、社会の変化に対応し事業の価値創造に繋げていくための豊かな創造力や応用力を養成する(**資料28**)。 具体的には、「地域創生」に関連する科目としては、事業を取り巻く地域、社会の連携関係を学ぶ科目群、地域創生に関する政策課題を学ぶ科目群を配置する。 「地域文化とまちづくり（１セメスター）（必修)」、「観光地域開発（２セメスター）（必修)」、「地域スポーツコミッション（２セメスター)」、「モラルと共感の心理学（2セメスター)」、「地域連携論（３セメスター）（必修)」、「地域公共政策（３セメスター)」「コミュニティ心理学（４セメスター）（必修)」。 また、「社会課題」に関しては「働き方」、「女性活躍」、「人材育成」、「長寿社会(余暇・健康)」、「共生社会(福祉)」、「持続可能社会(生物多様性と気候変動)」の科目を配置する。 「ダイバーシティと女性活躍推進（1セメスター)」、「ワークライフバランスとワ	③ 展開科目 今後のIoTやコミュニティビジネスなどの社会変化や地域課題に対応し、事業・業務を企画・立案し創造的な展開を図るために必要である組織外との連携を築くための協働する力を養成することを目的とした科目配置を行う。 具体的には、「外部連携」「地域連携」をキーワードとして、必修科目には、連携を促進するためのワークショップやグループワークの手法を学び実践する「地域連携とフューチャーセンター」、異なる利害関係者の連携を促進するためのコーディネータの役割を学ぶ「地域連携論」、持続可能な社会を実現するための連携や社会的価値の創造を学ぶ「企業の社会的責任とSDGs」、地域社会におけるコミュニティや社会関係資本について社会心理学の観点から学ぶ「地域とコミュニティの心理学」を配置する。 また、社会学を基盤に企業組織や地域社会における人的、組織的な連携関係やその文化的背景を理解し、地域課題に対応した新たな連携関係の構築を実践的に学ぶ科目として、「地方創生の政策と実践」「地域活性化とコミュニティビジネス」を配置するとともに、心理学を基盤に対人関係の科学的理解を養成する科目として、「モラルと共感の心理学」を配置する。さらに、ダイバーシティや働き方、ソーシャルイノベーシ

ーケション（3セメスター）」、「共生社会福祉（4セメスター）」、「ヘルスケアマネジメント（４セメスター）」、「環境生態学（６セメスター）」、「人材育成と組織開発（６セメスター）」	ョン、AI・IoTなどの社会変化に対応する科目として、「ダイバーシティと人材開発」、「働き方と人材開発」「ヘルスケアマネジメント」「地方創生とソーシャルイノベーション」、「企業における人工知能とIoTの活用」の5科目を配置する。
④ 総合科目 4年次に「事業価値創造実習Ⅰ」「事業価値創造実習Ⅱ」を必修科目として配置する。この科目では、「一般・基礎科目」「職業専門科目」「展開科目」の履修を踏まえ、１年間を通じて、企業と連携した実践プロジェクトに取り組むことで、真の課題解決力と事業を価値創造するために必要な高度な職業実践力を身につける。	④ 総合科目 企業と連携した実践プロジェクトを通じて事業・業務の支援・推進・改善に必要な知識・技能・能力の定着を図ることを目的に、4年次に「事業推進総合実習Ⅰ」「事業推進総合実習Ⅱ」を必修科目として配置する。この科目では、「一般・基礎科目」「職業専門科目」「展開科目」の履修を踏まえ、１年間を通じて、企業と連携した実践プロジェクト学習に取り組むことで、事業・業務の支援・推進・改善に必要な知識・技能・能力の定着を図る。
(4) 教育課程の編成上の特色と科目の対応関係 教育課程の編成上の特色は、養成する人材像を実現するため、科目区分の垣根を超えて、①事業の価値創造に向けた高度な職業実践力を養成に関する科目、②社会の変化に柔軟に対応できるキャリア・オーナーシップの養成に関する科目を系統的に配置している点にある。	**(4) 教育課程の編成上の特色と科目の対応関係** 教育課程の編成上の特色は、新学科の2つの教育目的に沿って、養成する人材像を実現するため、科目区分の垣根を超えて、①技術革新や社会の変化に柔軟に対応できるキャリア・オーナーシップを養成する科目と、②事業・業務の支援・推進・改善を担う能力を養成する科目を系統的に配置している点にある。
① 事業の価値創造に向けた高度な職業実践力の養成 企業経営の基盤となる基礎知識を踏まえ、デジタルデータ分析の知識技能と事業	① キャリア･オーナーシップを養成する科目の系統的配置 技術革新や社会の変化に柔軟に対応できるキャリア・オーナーシップを養成するた

の実践に関する知識を養成するために、「職業専門科目」の「専門基礎教育科目」では、企業経営に関する基礎知識を養成する科目として「経営学総論」「経営管理論」「簿記」「ファイナンス」などを配置する。「職業専門科目」の「専門教育科目」では、デジタルデータの活用に関する知識技能を養成する科目として「ビジネス情報処理実習」「統計処理とデータマイニングⅠ（定量）」「データベース実習」「データサイエンス実習」「統計調査実習」などの科目を配置し、事業の実践に関する知識を養成するために、「事業概論」「事業データ概論」「共創・フューチャーセンター」「事業計画と資金調達」「プロジェクト実習」「事業の調査と分析」「事業共創」「事業改善実習」「社会共創実習」を配置する。臨地実務実習の科目として「インターンシップ」「長期インターンシップⅠ」「長期インターンシップⅡ」「長期インターンシップⅢ」を配置し、総合科目として「事業価値創造実習Ⅰ」「事業価値創造実習Ⅱ」を配置し、事業の価値創造に向けた高度な職業実践力を養成する。 ② 社会の変化に柔軟に対応できるキャリア・オーナーシップの養成 社会の変化に柔軟に対応できるキャリア・オーナーシップを養成するために、「一般・基礎科目」では、「教養教育科目」「キャリア教育科目」を配置し、生涯にわたり学び続け、主体的なキャリア形成を実現するための幅広い教養や自己理解、将来のキャリア設計、職業観の醸成を図りながら、職業人としての一般的・汎用的能力とコミュニケーション能力を養成する。 また、「展開科目」では、「地域創生」に	めに、「一般・基礎科目」では、「教養教育科目」「キャリア教育科目」を配置し、生涯にわたり学び続け、主体的なキャリア形成を実現するための幅広い教養や自己理解、将来のキャリア設計、職業観の醸成を図りながら、職業人としての一般的・汎用的能力とコミュニケーション能力を養成する。 また、「展開科目」では、「企業の社会的責任とSDGs」「ダイバーシティと人材開発」「働き方と人材開発」「地方創生とソーシャルイノベーション」「企業における人工知能とIoTの活用」など、社会変化や地域課題に対応した科目を配置し、「一般・基礎科目」「職業専門科目」で身に付ける職業能力を活用し、事業・業務の創造的な展開を図るために組織外と協働する力を養成する。 ② 事業・業務の支援・推進・改善を担う能力を養成する科目の系統的配置 事業・業務の支援・推進・改善を担う能力を養成するため、「職業専門科目」では、経営学に関する学術的知識を基盤に、「データ分析」「財務会計・ファイナンス」「マーケティング・リサーチ」の知識を横断的に学ぶ科目を配置するとともに、これらの知識を活かして「事業・業務の支援・推進・改善」を系統的に学ぶ科目として、「事業概論」「業務概論」「事業の推進」「業務の推進」「事業・業務の調査と分析」「事業改善実習」を配置する。さらに、「企業調査実習」「プロジェクト実習」「インターンシップ」「長期インターンシップⅠ」「長期インターンシップⅡ」「長期インターンシップⅢ」など、臨地実務実習を中心とした実習科目を配置することで、「事業・業務の支援・推進・改善」に関する高度な職業実践力を養成する。

関連する「地域文化とまちづくり」、「観光地域開発」、「地域連携論」、「コミュニティ心理学」と、「社会課題」に関しては「働き方」、「女性活躍」、「人材育成」、「長寿社会(余暇・健康)」、「共生社会(福祉)」、「持続可能社会(生物多様性と気候変動)」に関する科目を配置し、社会の変化に対応し事業の価値創造に繋げていくための豊かな創造力や応用力を養成する。	
(5) 講義科目と実習科目の対応関係 実習科目としては、①デジタルデータの活用に関する実習、②事業の実践に関する実習、③臨地実務実習を配置しており、講義科目との対応関係は、以下のとおりである。 ① デジタルデータの活用に関する実習 デジタルデータの活用に関しては、デジタルデータの収集・加工・分析に必要な基礎知識を身に付ける講義科目として、1年次に「統計学基礎」「統計処理とデータマイニングⅠ（定量）」「統計処理とデータマイニングⅡ（定性）」の3科目を基礎科目として配置し、また、デジタルデータ分析の実習科目として、1年次秋学期から2年次秋学期にかけて「ビジネス情報処理実習」「データベース実習」、「データサイエンス実習」「統計調査実習」を段階的に配置している。また、3年次春学期に配置する「長期インターンシップ」では、臨地実務実習を通じて、デジタルデータ分析の知識と技能技術の実践的基礎を身に付ける。なお、データ分析に関する実習は、すべて学内で実施する。	**(5) 講義科目と実習科目の対応関係** 実習科目としては、①データ分析に関する実習、②事業・業務に関する実習、③臨地実務実習を配置しており、講義科目との対応関係は、以下のとおりである。 ① データ分析に関する実習 データ分析に関しては、データの収集・加工・分析に必要な基礎知識について講義科目として、1年次に「統計学基礎」「統計処理とデータマイニングⅠ（定量）」「統計処理とデータマイニングⅡ（定性）」の3科目を基礎科目として配置し、また、データ分析の実習科目として、1年次秋学期から2年次秋学期にかけて「ビジネス情報処理実習」「データベース実習」、「データサイエンス実習」を段階的に配置している。また、3年次春学期に配置する「長期インターンシップ」では、臨地実務実習を通じて、データの収集・加工・分析の技能技術の実践的基礎を身に付ける。さらに、3年次秋学期に配置する「統計調査実習」では、職業専門科目に位置付ける「財務会計・ファイナンス」「マーケティング・リサーチ」の講義科

	目での学修を踏まえ、統計調査データを活用し、課題解決にアプローチするための実践的能力を養成する。 なお、データ分析に関する実習は、すべて学内で実施する。
② 事業の実践に関する実習 事業の実践に関する実習は、2年次に「企業調査実習」「プロジェクト実習」の2科目を実習科目として配置し、企業経営の実態を把握するために、企業や工場の現地調査や実務担当者に対するヒアリング調査を実施したうえで、PBLの方法を用いて企業経営に関する基礎を理解する。また、3年次春学期に配置する「長期インターンシップ」では、臨地実務実習を通じて、事業の実践に関する高度な職業実践力を身に付ける。さらに、インターンシップ終了後の3年次には「事業改善実習」と「社会共創実習」を配置し、実践を振り返り知識・技能・技術を定着させることを企図する。その上で、4年次には、総合科目として「事業価値創造実習Ⅰ・Ⅱ」を配置し、「一般・基礎科目」「職業専門科目」「展開科目」の学修を踏まえ、企業と連携した実践プロジェクトを通して、事業の価値創造に向けた実践的な知識・技能・能力の定着を図る。	② 事業・業務に関する実習 事業・業務に関しては、1年次から「企業調査実習」「プロジェクト実習」の2科目を実習科目として配置し、製造業やサービス業を中心とする企業の実態把握のために、企業や工場の現地調査や実務担当者に対するヒアリング調査を実施したうえで、PBLの方法を用いて事業・業務に関する基礎を理解する。その上で、講義科目である「事業概論」「業務概論」「事業の推進」「業務の推進」を履修することで、企業における事業・業務を系統的に学修する。また、3年次春学期に配置する「長期インターンシップ」では、臨地実務実習を通じて、事業・業務の支援・推進・改善に関する高度な職業実践力を身に付ける。さらに、インターンシップ終了後の4年次には、総合科目として「事業推進総合実習Ⅰ・Ⅱ」を配置し、「一般・基礎科目」「職業専門科目」「展開科目」の学修を踏まえ、企業と連携した実践プロジェクトを通して、事業・業務の支援・推進・改善に必要な知識・技能・能力の定着を図る。 事業・業務に関する実習のうち、「企業調査実習」「プロジェクト実習」の受入れ先は、49社・団体を確保済である。
③　臨地実務実習 臨地実務実習としては、2年次の夏休みを対象とした8日間の「インターンシップ」	③ 臨地実務実習 臨地実務実習としては、2年次の夏休みを対象とした8日間の「インターンシップ」

と、3年次春学期を対象とした3か月間の「長期インターンシップ」を実施する。臨地実務実習の受入れ先は、55社・団体を確保済である。 ＜インターンシップ＞ 「インターンシップ」の事前学習として、1年次に「キャリアデザインⅠ」、2年次に「キャリアデザインⅡ」を配置し、自己理解を深め、課題を捉えたうえで目標設定を行うことで、臨地実務実習の効果を高める。また、2年次春学期までに配置する「職業専門科目」の「専門基礎教育科目」「職業専門科目」により、企業経営の知識を基盤とし、デジタルデータの知識技能と、事業の実践の知識を踏まえたうえで、8日間のインターンシップを経験し、講義を中心に学んだ内容を実践する。また、インターンシップ終了後に開催する発表会では、実習を振り返り、実践・体験を自己の知識へと還元させることで、今後の学習課題の設定に繋げる。 ＜長期インターンシップ＞ 3年次春学期に「長期インターンシップⅠ」「長期インターンシップⅡ」「長期インターンシップⅢ」を配置する。 長期インターンシップの事前学習としては、「職業専門科目」の「専門基礎教育科目」と、「専門教育科目」のうち「デジタルデータ活用系」「事業実践系」に関する講義科目の多くは、2年次までに配置し、実習で必要とされる知識を学修する。また、インターンシップ終了後に開催する発表会では、実習を振り返り、実践・体験を自己の知識へと還元させることで、今後の学習課	と、3年次春学期を対象とした3か月間の「長期インターンシップ」を実施する。臨地実務実習の受入れ先は、49社・団体を確保済である。 ＜インターンシップ＞ 「インターンシップ」の事前学習として、1年次に「キャリアデザインⅠ」、2年次に「キャリアデザインⅡ」を配置し、自己理解を深め、課題を捉えたうえで目標設定を行うことで、臨地実務実習の効果を高める。また、2年次春学期までに配置する「職業専門科目」の「専門基礎教育科目」と「事業概論」「業務概論」を踏まえたうえで、8日間のインターンシップを経験し、講義を中心に学んだ内容を実践する。また、インターンシップ終了後に開催する発表会では、実習を振り返り、実践・体験を自己の知識へと還元させることで、今後の学習課題の設定に繋げる。そのうえで、「事業の推進」「業務の推進」を履修することで、事業・業務に対する理解を深める。 ＜長期インターンシップ＞ 3年次春学期に「長期インターンシップⅠ」「長期インターンシップⅡ」「長期インターンシップⅢ」を配置する。 長期インターンシップの事前学習としては、「職業専門科目」の「専門基礎教育科目」と、「専門教育科目」のうち「データ分析」、「財務会計・ファイナンス」、「マーケティング・リサーチ」の講義科目の多くは、2年次までに配置し、実習で必要とされる知識を学修する。また、インターンシップ終了後に開催する発表会では、実習を振り返り、実践・体験を自己の知識へと還元させるこ

題の設定に繋げる。そのうえで、「事業改善実習」と「社会共創実習」を履修することにより、実習を通じた経験を踏まえて、事業の価値創造に向けて必要な企業経営の基盤となる知識と、デジタルデータの活用や事業の実践に関する知識技能の定着を図る。また、3年次秋学期に配置する「キャリアデザインⅢ」では、それまでの実習を踏まえたポートフォリオを作成し、社会に出てからの職業キャリアを具体化する。	とで、今後の学習課題の設定に繋げる。そのうえで、「事業改善実習」を履修することにより、実習を通じた経験を踏まえて、事業・業務の支援・推進・改善に関する知識の定着を図る。また、3年次秋学期に配置する「キャリアデザインⅢ」では、それまでの実習を踏まえたポートフォリオを作成し、社会に出てからの職業キャリアを具体化する。
(6) 必修科目・選択科目の構成	**(6) 必修科目・選択科目の構成**
① 全体構成 必修科目・選択科目の構成としては、必修科目を42科目（96単位）、選択科目を47科目（88単位）配置する。卒業に必要な単位124単位中、96単位が必修科目となる。必修科目の配置比率を教育課程とすることで、経営専門職人材として求められる知識や能力を養成し、その質を保証することが可能となる。 選択科目については、「一般・基礎科目」「職業専門科目」「展開科目」に配置しているが、特に「職業専門科目」では、「デジタルデータ活用系」に関する科目と「事業実践系」に関する科目を選択科目として8単位以上、うち2単位は、「人工知能とIoT活用のイノベーション」「ソーシャルイノベーション」「サービスイノベーション」の３科目の応用的科目から選択する。「展開科目」では、地域創生や社会課題に対応した選択科目のうち12単位以上を卒業要件とすることで、個人の適性や将来のキャリアイメージに沿って、系統的に知識、能力を習得できるよう配慮した。	① 全体構成 必修科目・選択科目の構成としては、必修科目を43科目（100単位）、選択科目を46科目（86単位）配置する。卒業に必要な単位124単位中、100単位が必修科目となる。必修科目の配置比率を教育課程とすることで、経営専門職人材として求められる知識や能力を養成し、その質を保証することが可能となる。 選択科目については、「一般・基礎科目」「職業専門科目」「展開科目」に配置しているが、特に「職業専門科目」では、「データ分析」「財務会計・ファイナンス」「マーケティング・リサーチ」に関する選択科目のうち4単位以上、また、「展開科目」では、社会変化や地域課題に対応した選択科目のうち12単位以上を卒業要件とすることで、個人の適性や将来のキャリアイメージに沿って、系統的に知識、能力を習得できるよう配慮した。 また、「職業専門科目」の臨地実務実習と「総合科目」のすべてを、また、「職業専門科目」のデータ分析に関する科目の多くを

また、「職業専門科目」の臨地実務実習と「総合科目」のすべてを必修科目とし、必修科目の割合を高めることにより、デジタルデータの活用と事業の実践に関する知識技能を修得し、価値創造を担うための高度な職業実践力を身に付けていくことを支援する。	必修科目とすることにより、データの収集・加工・分析に関する技能技術を習得し、さらに財務会計・ファイナンスもしくはマーケティング・リサーチのいずれかに分野をより重点的に履修したうえで、事業・業務の支援・推進・改善に関する高度な職業実践力を身に付けていくことを支援する。
② 必修科目の構成 必修科目の構成は、以下のとおりとする。 1年次には、「一般・基礎科目」に「キャリアデザインⅠ（2単位)」、「基礎ゼミナールⅠ(2単位)」、「基礎ゼミナールⅡ（2単位)」を配置する。「職業専門科目（専門基礎教育科目)」に配置する「経営学総論（2単位)」では、経営学の基礎的な理論を理解するとともに、「簿記（2単位)」では、企業会計の基礎となる仕訳などの基本的な仕組みを、「統計学基礎(2単位)」では、統計処理に関する基本的な仕組みを、「経営管理論(2単位)」では、経営管理に関する基本的な知識を、「ファイナンス(2単位)」では、事業計画や資金調達に関連する基本知識を理解する。また、「職業専門科目（専門教育科目)」の「ビジネス情報処理実習（2単位)」では、企業経営を経済データや経営データから分析するための基礎的な情報処理能力を養成する。「統計処理とデータマイニングⅠ（定量）(2単位)」では、データ分析のための学術的な理論の基礎を理解し、「事業概論（2単位)」では、事業に関する全般的な知識を、「事業データ概論(2単位)」では、事業で活用するデータに関する全般的な知識を、「共創・フューチャーセンター（2単位)」では、組織内外との連携・	②　必修科目の構成 必修科目の構成としては、1年次には、「一般・基礎科目」に「キャリアデザインⅠ（2単位)」、「基礎ゼミナールⅠ(2単位)」、「基礎ゼミナールⅡ（2単位)」を配置する。「職業専門科目（専門基礎教育科目)」に配置する「経営学総論（2単位)」では、経営学の基礎的な理論を理解するとともに、「簿記基礎（2単位)」では、企業経営の基本的な仕組みを理解し、「企業調査実習（2単位)」では、調査企業を選定し、企業の経営戦略、経営組織、財務情報を調べ、実際の企業活動を把握し、その特徴と課題を分析、把握する。「プロジェクト実習（2単位)」では、企業調査実習の成果を踏まえ、グループワーク等を通して課題解決の方策を取りまとめ、企業へのプレゼンテーションを行う。また、「職業専門科目（専門教育科目)」の「ビジネス情報処理実習（2単位)」では、企業経営を経済データや経営データから分析するための基礎的な情報処理能力を養成する。また、「統計学基礎(2単位)」「統計処理とデータマイニングⅠ（定量）(2単位)」では、データ分析のための学術的な理論の基礎を理解し、「商業簿記Ⅰ（2単位)」「経営戦略Ⅰ(2単位)」「マーケティング（2単位)」では、財務会計・ファイナンス、マーケティング・リサーチの基礎を理解する。

協働するための基礎概念を理解する。展開科目の「地域文化とまちづくり(2単位)」では、地域におけるまちづくりの概念を理解し、「観光地域開発(2単位)」では地域の観光に関する概念を理解する。 2年次には、「一般・基礎科目」に「基礎ゼミナールⅢ(2単位)」「基礎ゼミナールⅣ(2単位)」「キャリアデザインⅡ(2単位)」を配置するとともに、「職業専門科目」の「データベース実習(2単位)」では、企業経営を経済データや経営データから分析するための基礎的な情報処理能力を身に付け、「データサイエンス実習(2単位)」では、データ分析のより発展的な学修を行う。「デジタルデータ活用(2単位)」では、デジタルデータの活用に関する知識を身に付け、「統計調査実習(2単位)」では、統計データの収集と分析を通して、地域課題を発見し、その解決方策を具体化するための能力を身に付けるとともに、「企業調査実習(2単位)」では、調査企業を選定し、企業の経営戦略、経営組織、財務情報を調べ、実際の企業活動を把握し、その特徴と課題を分析、把握する。「事業計画と資金調達(2単位)」では、事業計画の策定や資金繰り、調達方法に関する知識を身に付け、「プロジェクト実習(2単位)」では、企業調査実習の成果を踏まえ、グループワーク等を通して課題解決の方策を取りまとめ、企業へのプレゼンテーションを行う。「事業の調査と分析(2単位)」では、事業環境の理解と調査分析方法について理解し、「事業共創(2単位)」では、様々な関係者との共創について把握する。臨地実務実習としては、「インターンシップ(2単位)」を必修科目として配置し、夏休みに8日間のイン	さらに、展開科目の「地域連携とフューチャーセンター(2単位)」では、地方創生の観点から、組織外と連携・協働する力を身に付けるための基礎を理解する。 2年次には、「一般・基礎科目」に「基礎ゼミナールⅢ(2単位)」「基礎ゼミナールⅣ(2単位)」「キャリアデザインⅡ(2単位)」を配置するとともに、「職業専門科目(専門基礎教育科目)」の「事業概論(2単位)」「業務概論(2単位)」「事業の推進(2単位)」「業務の推進(2単位)」では、事業・業務の支援・推進・改善のための基礎となる知識、能力を養成する。また、「職業専門科目(専門教育科目)」の「データベース実習(2単位)」では、企業経営を経済データや経営データから分析するための基礎的な情報処理能力を身に付け、「データサイエンス実習(2単位)」では、データ分析のより発展的な学修を行う。「財務会計(2単位)」「ファイナンスⅠ(財務)(2単位)」「流通論(2単位)」では、財務会計・ファイナンス、マーケティング・リサーチに関する実践的知識の高度化を図る。さらに「事業・業務の調査と分析」では、データ分析、財務会計・ファイナンス、マーケティング・リサーチの知識を融合した事業・業務分析、経営分析に関連した内容を学修する。臨地実務実習としては、「インターンシップ」を必修科目として配置し、夏休みに8日間のインターンシップを実践する。「展開科目」では、「地域連携論(2単位)」を配置し、地域の異なる利害関係者の連携を促進するためのコーディネータの役割を理解し、組織外との連携を築くための協働するための知識を学修する。

ターンシップを実践する。「展開科目」では、「地域連携論（2単位）」を配置し、地域の異なる利害関係者の連携を促進するためのコーディネータの役割を理解し、組織外との連携を築き、協働するための知識を学修する。「コミュニティの心理学(2単位)」では、地域社会におけるコミュニティや社会関係資本について社会心理学の観点から学ぶ。 3年次には、「一般・基礎科目」に「キャリアデザインⅢ」を配置し、それまでの実習を中心とした実践活動を踏まえたポートフォリオを作成し、社会に出てからの職業キャリアを具体化する。「職業専門科目(専門教育科目)」の「長期インターンシップⅠ(6単位)」、「長期インターンシップⅡ(6単位)」「長期インターンシップⅢ(6単位)」では、3か月間の臨地実務実習を行い、デジタルデータの活用と事業の実践に関する実務の高度な職業実践力を身に付ける。また、「事業改善実習(2単位)」「社会共創実習(2単位)」では、ケーススタディなどを通じて、臨地実務実習での実践経験の定着を図る。 「専門ゼミナールⅠ(2単位)」では、「長期インターンシップ」における学修を支援するとともに、「専門ゼミナールⅡ(2単位)」では、担当教員の専門分野に応じて、経営専門職としての知識、能力の習得を支援するための演習を行う。	3年次には、「一般・基礎科目」に「キャリアデザインⅢ」を配置し、それまでの実習を中心とした実践活動を踏まえたポートフォリオを作成し、社会に出てからの職業キャリアを具体化する。「職業専門科目(専門教育科目)」の「長期インターンシップⅠ(6単位)」、「長期インターンシップⅡ(6単位)」「長期インターンシップⅢ(6単位)」では、3か月間の臨地実務実習を行い、事業・業務の支援・推進・改善を担うための高度な職業実践力を身に付ける。また、「統計調査実習（2単位)」では、統計データの収集と分析を通して、地域課題を発見し、その解決方策を具体化するための能力を身に付けるとともに、「事業改善実習(4単位)」では、ケーススタディなどを通じて、臨地実務実習での実践経験の定着を図る。 「専門ゼミナールⅠ(2単位)」では、「長期インターンシップ」における学修を支援するとともに、「専門ゼミナールⅡ(2単位)」では、担当教員の専門分野に応じて、経営専門職としての知識、能力の習得を支援するための演習を行う。「展開科目」では、「企業の社会的責任とSDGs（2単位)」と「地域とコミュニティの心理学（2単位)」を配置し、地域課題に対応し企業の組織外との連携を築くための協働するための知識と、地

4年次には、「総合科目」に配置する「事業価値創造実習Ⅰ（2単位）」「事業価値創造実習Ⅱ（2単位）」において、企業と連携した実践プロジェクトを行うことにより、真の課題解決力と事業を価値創造するために必要な高度な職業実践力を身に付ける。また、職業専門科目(専門教育科目)に配置する「専門ゼミナールⅢ(2単位)」「専門ゼミナールⅣ(2単位)」では、経営専門職としての知識、能力の習得を支援するための演習を行いながら、4年間の学びの集大成となる卒業研究を行う。	域社会におけるコミュニティや社会関係資本について社会心理学の観点から学ぶ。 4年次には、「総合科目」に配置する「事業推進総合実習Ⅰ（2単位）」「事業推進総合実習Ⅱ（2単位）」において、企業と連携した実践プロジェクトを行うことにより、事業・業務の支援・推進・改善に必要な知識・技能・能力の定着を目指す。また、職業専門科目(専門教育科目)に配置する「専門ゼミナールⅢ(2単位)」「専門ゼミナールⅣ(2単位)」では、経営専門職としての知識、能力の習得を支援するための演習を行いながら、4年間の学びの集大成となる卒業研究を行う。
(7) 履修順序の考え方と教養教育の実施方針 履修順序（配当年次）の考え方としては、教育課程の編制及び実施の方針（カリキュラムポリシー）を踏まえ、1年次には、職業人としての豊かな人間性や職業倫理の涵養、一般的・汎用的能力、キャリア形成力を養成するため、「一般・基礎科目」の教養教育科目とキャリア教育科目を配置する。「職業専門科目」については、「専門基礎教育科目」の講義科目を中心に配置し、企業経営に関する基礎知識を身に付ける。さらに、「専門教育科目」については、デジタルデータの活用と事業の実践に関する知識技能を身に付けるための講義科目と実習科目を配置する。「展開科目」については、事業さらには企業経営の価値創造に繋がる「地域創生」に関連する科目と、「社会課題」に関連する科目を配置する。 2年次には、「一般・基礎科目」の教養教	**(7) 履修順序の考え方と教養教育の実施方針** 履修順序（配当年次）の考え方としては、教育課程の編制及び実施の方針（カリキュラムポリシー）を踏まえ、1年次には、職業人としての豊かな人間性や職業倫理の涵養、一般的・汎用的能力を養成するため、「一般・基礎科目」の教養教育科目とキャリア教育科目を配置する。「職業専門科目」については、「専門基礎教育科目」の講義科目を中心に配置し、経営学に関する学術的な知識を身に付ける。さらに、「専門教育科目」については、データ分析、財務会計・ファイナンス、マーケティング・リサーチに関する基礎的な科目を、「展開科目」については、組織外と連携・協働する力を身に付けるための基礎的な科目を配置する。 2年次には、「職業専門科目(専門基礎教育科目)」のうち、業務・事業に関する講義科目と、「職業専門科目(専門教育科目)」の講

育科目とキャリア教育科目を配置する。さらに、「職業専門科目(専門教育科目)」の講義科目と実習科目を配置し、また、臨地実務実習として8日間の「インターンシップ」を配置する。「展開科目」については、1年次に続き講義科目を配置する。 3年次には、「職業専門科目(専門教育科目)」の実習科目を中心に配置する。具体的には、3か月間の臨地実務実習となる「長期インターンシップⅠ」、「長期インターンシップⅡ」、「長期インターンシップⅢ」と「専門ゼミナールⅠ」を春学期に配置し、その実践を踏まえたうえで、実践的に学修する「事業改善実習」「社会共創実習」を秋学期に配置する。さらには、実践を踏まえた将来のキャリアを再構築する観点から、「一般・基礎科目」に「キャリアデザインⅢ」を秋学期に配置する。また、「展開科目」については、1.2年次に続き講義科目を配置する。 4年次には、「総合科目」の実習科目と職業専門科目(専門教育科目)」の演習科目を中心に配置する。具体的には、「事業価値創造実習Ⅰ」、「事業価値創造実習Ⅱ」、「専門ゼミナールⅢ」、「専門ゼミナールⅣ」を配置し、実践プロジェクトを通して、事業の価値創造に必要な知識・技能・能力の定着を図るとともに、4年間の学びの集大成となる卒業研究を行う。 以上のように、「一般・基礎科目」「職業専門科目」「展開科目」「総合科目」を通じて、理論と実践が往還し、講義科目と実習科目、キャリア教育科目とゼミナールが有機的な繋がりを持ちながら、学年進行に従って段階的かつ系統的な履修が担保された教育課程を編成することによって、企業	義科目を中心に配置する。また、実習科目として、8日間の臨地実務実習を行う「インターンシップ」を配置するとともに、「展開科目」については、社会変化や地域課題に対応した講義科目を配置する。 3年次には、「職業専門科目(専門教育科目)」の実習科目を中心に配置する。具体的には、3か月間の臨地実務実習となる「長期インターンシップⅠ」、「長期インターンシップⅡ」、「長期インターンシップⅢ」と「専門ゼミナールⅠ」を春学期に配置し、その実践を踏まえたうえで、事業・業務の改善を実践的に学修する「事業改善実習」、さらには、実践を踏まえた将来のキャリアを再構築する観点から、「一般・基礎科目」に「キャリアデザインⅢ」を秋学期に配置する。さらに、「展開科目」については、2年次に続き、社会変化や地域課題に対応した講義科目を配置する。 4年次には、「総合科目」の実習科目と職業専門科目(専門教育科目)」の演習科目を中心に配置する。具体的には、「事業推進総合実習Ⅰ」、「事業推進総合実習Ⅱ」、「専門ゼミナールⅢ」、「専門ゼミナールⅣ」を配置し、実践プロジェクトを通して、事業・業務の支援・推進・改善に必要な知識・技能・能力の定着を図るとともに、4年間の学びの集大成となる卒業研究を行う。 以上のように、「一般・基礎科目」「職業専門科目」「展開科目」「総合科目」を通じて、理論と実践が往還し、講義科目と実習科目、キャリア教育科目とゼミナールが有機的な繋がりを持ちながら、学年進行に従って段階的かつ系統的な履修が担保された教育課程を編成することによって、経営

経営に関する知識と経営専門職人材としての高度な職業実践力を備えた人材を養成することが可能となる。	に関する学術的知識と経営専門職人材としての優れた専門技能・技術と備えた人材を養成することが可能となる。
29 ページ	27 ページ
(7) 履修順序の考え方と教養教育の実施方針	**(7) 履修順序の考え方と教養教育の実施方針**
履修順序（配当年次）の考え方としては、教育課程の編制及び実施の方針（カリキュラムポリシー）を踏まえ、1年次には、職業人としての豊かな人間性や職業倫理の涵養、一般的・汎用的能力、キャリア形成力を養成するため、「一般・基礎科目」の教養教育科目とキャリア教育科目を配置する。「職業専門科目」については、「専門基礎教育科目」の講義科目を中心に配置し、企業経営に関する基礎知識を身に付ける。さらに、「専門教育科目」については、デジタルデータの活用と事業の実践に関する知識技能を身に付けるための講義科目と実習科目を配置する。「展開科目」については、事業さらには企業経営の価値創造に繋がる「地域創生」に関連する科目と、「社会課題」に関連する科目を配置する。	履修順序（配当年次）の考え方としては、教育課程の編制及び実施の方針（カリキュラムポリシー）を踏まえ、1年次には、職業人としての豊かな人間性や職業倫理の涵養、一般的・汎用的能力を養成するため、「一般・基礎科目」の教養教育科目とキャリア教育科目を配置する。「職業専門科目」については、「専門基礎教育科目」の講義科目を中心に配置し、経営学に関する学術的な知識を身に付ける。さらに、「専門教育科目」については、データ分析、財務会計・ファイナンス、マーケティング・リサーチに関する基礎的な科目を、「展開科目」については、組織外と連携・協働する力を身に付けるための基礎的な科目を配置する。
2年次には、「一般・基礎科目」の教養教育科目とキャリア教育科目を配置する。さらに、「職業専門科目(専門教育科目)」の講義科目と実習科目を配置し、また、臨地実務実習として8日間の「インターンシップ」を配置する。「展開科目」については、1年次に続き講義科目を配置する。	2年次には、「職業専門科目(専門基礎教育科目)」のうち、業務・事業に関する講義科目と、「職業専門科目(専門教育科目)」の講義科目を中心に配置する。また、実習科目として、8日間の臨地実務実習を行う「インターンシップ」を配置するとともに、「展開科目」については、社会変化や地域課題に対応した講義科目を配置する。
3年次には、「職業専門科目(専門教育科目)」の実習科目を中心に配置する。具体的には、3か月間の臨地実務実習となる「長期	3年次には、「職業専門科目(専門教育科目)」の実習科目を中心に配置する。具体的には、3か月間の臨地実務実習となる「長期

インターンシップⅠ」、「長期インターンシップⅡ」、「長期インターンシップⅢ」と「専門ゼミナールⅠ」を春学期に配置し、その実践を踏まえたうえで、実践的に学修する「事業改善実習」「社会共創実習」を秋学期に配置する。さらには、実践を踏まえた将来のキャリアを再構築する観点から、「一般・基礎科目」に「キャリアデザインⅢ」を秋学期に配置する。また、「展開科目」については、1.2年次に続き講義科目を配置する。 4年次には、「総合科目」の実習科目と職業専門科目(専門教育科目)」の演習科目を中心に配置する。具体的には、「事業価値創造実習Ⅰ」、「事業価値創造実習Ⅱ」、「専門ゼミナールⅢ」、「専門ゼミナールⅣ」を配置し、実践プロジェクトを通して、事業の価値創造に必要な知識・技能・能力の定着を図るとともに、4年間の学びの集大成となる卒業研究を行う。 以上のように、「一般・基礎科目」「職業専門科目」「展開科目」「総合科目」を通じて、理論と実践が往還し、講義科目と実習科目、キャリア教育科目とゼミナールが有機的な繋がりを持ちながら、学年進行に従って段階的かつ系統的な履修が担保された教育課程を編成することによって、企業経営に関する知識と経営専門職人材としての高度な職業実践力を備えた人材を養成することが可能となる。 なお、教養教育の実施方針については、教養教育を担当する専任教員と連携して方針の作成と運用を行う。教育課程編成上の具体的な工夫としては、人文科学、社会科学、自然科学の各分野を幅広く学修する	インターンシップⅠ」、「長期インターンシップⅡ」、「長期インターンシップⅢ」と「専門ゼミナールⅠ」を春学期に配置し、その実践を踏まえたうえで、事業・業務の改善を実践的に学修する「事業改善実習」、さらには、実践を踏まえた将来のキャリアを再構築する観点から、「一般・基礎科目」に「キャリアデザインⅢ」を秋学期に配置する。さらに、「展開科目」については、2年次に続き、社会変化や地域課題に対応した講義科目を配置する。 4年次には、「総合科目」の実習科目と職業専門科目(専門教育科目)」の演習科目を中心に配置する。具体的には、「事業推進総合実習Ⅰ」、「事業推進総合実習Ⅱ」、「専門ゼミナールⅢ」、「専門ゼミナールⅣ」を配置し、実践プロジェクトを通して、事業・業務の支援・推進・改善に必要な知識・技能・能力の定着を図るとともに、4年間の学びの集大成となる卒業研究を行う。 以上のように、「一般・基礎科目」「職業専門科目」「展開科目」「総合科目」を通じて、理論と実践が往還し、講義科目と実習科目、キャリア教育科目とゼミナールが有機的な繋がりを持ちながら、学年進行に従って段階的かつ系統的な履修が担保された教育課程を編成することによって、経営に関する学術的知識と経営専門職人材としての優れた専門技能・技術と備えた人材を養成することが可能となる。 なお、教養教育の実施方針については、教養教育を担当する専任教員と連携して方針の作成と運用を行う。教育課程編成上の具体的な工夫としては、人文科学、社会科学、自然科学の各分野を幅広く学修する

ための科目配置に加えて、職業教育の基礎教養として、語学に関するコミュニケーション分野の科目群やキャリア教育分野の科目群を配置している点にある。	ための科目配置に加えて、職業教育の基礎教養として、語学に関するコミュニケーション分野の科目群やキャリア教育分野の科目群を配置している点にある。
32ページ	31ページ
(4) 教育上主要と認める授業科目等の教員配置について	**(4) 教育上主要と認める授業科目等の教員配置について**
教育上主要と認める科目は、職業専門科目、展開科目に位置付ける必修科目である。これらの授業科目を担当する専任教員は、「教育上主要と認める授業科目と担当教員一覧(**資料 32**)」に示すとおりであり、いずれの科目も教授又は准教授が担当することで、教育課程の内外を通じた責任ある教育体制を整える。専任教員の実質的な授業負担は、年間 14 コマ(28 単位)の授業時間数を基準とし、この基準を超える場合は、4 クラス程度の開講を予定している基礎ゼミナールの担当を調整することなどを通じて、教員間の負担の公平性に配慮する。	教育上主要と認める科目は、職業専門科目、展開科目に位置付ける必修科目である。これらの授業科目を担当する専任教員は、「教育上主要と認める授業科目と担当教員一覧(**資料 26**)」に示すとおりであり、いずれの科目も教授又は准教授が担当することで、教育課程の内外を通じた責任ある教育体制を整える。専任教員の実質的な授業負担は、年間 14 コマの授業時間数を基準とし、この基準を超える場合は、4 クラス程度の開講を予定している基礎ゼミナールの担当を調整することなどを通じて、教員間の負担の公平性に配慮する。
実習のうち、「長期インターンシップ(18 単位)」を担当する教員の形式的な科目負担は多くなるが、例えば、「長期インターンシップ」の事前・事後指導、巡回指導は 2 名の教員が中心となるものの、5 名の教員が分担して実施することで 1 人当たりの負担は単位数とは比例せず、すべての専任教員の実質的な科目負担は、年間 14 コマ以内となる。臨地実務実習のうち、長期インターンシップを中心的に担当する 2 名の教員については、実習の実質的な科目負担は、週当たり 3 コマ(6 単位)とする。また、	実習のうち、「長期インターンシップ(18 単位)」や「事業改善実習(4 単位)」を担当する教員の形式的な科目負担は多くなるが、例えば、「長期インターンシップ」の事前・事後指導、巡回指導は 2 名の教員が中心となるものの、5 名の教員が分担して実施することで 1 人当たりの負担は単位数とは比例せず、すべての専任教員の実質的な科目負担は、年間 14 コマ以内となる。 なお、「一般・基礎科目」の選択科目についても、既設学科の専任教員が兼担することで、教育の質保証に向けて教員間の相互

長期インターンシップをサポートする専任教員3名を配置(週当たり1コマ(2単位)の負担)する。5名の教員で週当たり延べ9コマ(18単位)の指導時間を確保し、受入先への十分なフォローと学生への適切な指導を可能とする指導体制となっている。また、2年次の夏休みに実施する8日間のインターンシップの科目負担については、1コマ(2単位)とし、2名の教員が実習期間中、延べ2コマ（4単位）の指導時間を確保し、集中的な指導を行う。 なお、「一般・基礎科目」の選択科目についても、既設学科の専任教員が兼担することで、教育の質保証に向けて教員間の相互連携が可能な教員配置を行う。	連携が可能な教員配置を行う。
また、新学科の教員組織の研究分野は、経営学分野における地域企業を対象としたケースメソッドの研究が中心となる。研究体制としては、経営学、経済学、情報学、心理学の分野の教員によって構成し、主にデジタルデータ分析、事業開発、事業調査、事業計画策定、事業価値算定、事業共創など、企業経営実務に関連し、事業に関する価値創造に向けた実証的な研究を推進する。	また、新学科の教員組織の研究分野は、経営学分野における地域企業を対象としたケースメソッドの研究が中心となる。研究体制としては、経営学、経済学、心理学の分野の教員によって構成し、主にデータ分析、財務会計・ファイナンス、マーケティング・リサーチの観点から、事業・業務の支援・推進・改善に関する実証的な研究を推進する。
34ページ 　また、具体的な教育方法は、以下のとおりである。 　①　学修ポートフォリオの作成 　　1年次から必修科目として配置するゼミナールでは、セメスターごとに学修ポートフォリオを作成し、学修の成果と今後の目標設定を行うとともに、その書き方についてはキャリアデザインの講義で習得する。学修ポートフォリ	32ページ 　また、具体的な教育方法は、以下のとおりである。 ①　アクティブラーニングの積極的な導入 　　「一般・基礎科目」の講義科目では、職業人としての一般的・汎用的能力を養成するために、レポート作成やグループワーク等を積極的に導入することで、職業人としての基礎教養等に関する知識の習得と合わせて、社会人

オでは、学修記録と、学修成果の振り返り、自己の今後の目標設定に関する記録をセメスターごとに4年間作成し、学修成果の可視化を図る。 ② シラバスとオフィスアワーの活用 講義科目については、シラバスを活用して、講義の到達目標や学習成果などをあらかじめ提示し、教科書・参考書を活用するとともに、オフィスアワーの設定を通じて学習支援体制を整える。 ③ 発表会の開催 実習・臨地実務実習・総合科目については、学修の成果を振り返り、知識・技能を定着させ、さらに将来の学修課題を認識させるために、発表会を実施し、産業界とも連携して、教育効果を高める工夫を施す。 ④ PBLの実施 実習を中心としてグループによる少人数のディスカッションやグループワークなどのPBLを実施し、学生自らが主体的に学ぶ力を高める。 また、上記の教育方法を通じて、学習成果は以下のように明確化する。 ① 成績評価 授業の成績評価の基準等をシラバスに明示し、一般・基礎科目、職業専門科目の専門基礎教育科目・専門教育科目、展開科目の講義科目は原則としてレポート試験とし、職業専門科目の実習科目、臨地実務実習、総合科目は、原則としてレポート試験及び発表（プレゼンテーション）を中心に行う。 ② ワークブックに基づく評価 臨地実務実習については、上記の成	基礎力（前に踏み出す力、考え抜く力、チームで働く力）の育成に取り組む。また、「職業専門科目」及び「展開科目」の講義科目では、学生の主体的な学びを支援するために、課題学習やグループディスカッションなどのアクティブラーニングを積極的に導入する。 ② 課題解決型学習(PBL)の実施 「職業専門科目」の臨地実務実習では、講義科目で学んだ知識を活用して、受入れ先の企業や業界が直面する課題をテーマに、その解決方法を考え、提案する課題解決型学習を実施する。 ③ 企業と連携したプロジェクト学習の実施 「総合科目」の実習科目では、「職業専門科目」や「展開科目」の講義科目や実習科目で身に付けた知識や能力を活用して、事業・業務の支援・推進・改善に必要な知識・技能・能力の定着化を図るために、企業と連携したプロジェクト学習を実施する。

績評価に当たり、ワークブックを用いて外部評価、教員評価・自己評価を含めた総合評価とする。 ③ GPAの活用 各授業の成績評価をもとに単位あたりの成績評価の平均値を示す総合成績評価GPA（Grade Point Average)を算出し、履修指導等に活用する。 ④ 発表会の活用 セメスターごとに、各学年の学習成果を共有する発表会を開催し、産業界とも連携して、成果や課題を共有しあいながら、学習効果を高め合う工夫をする。4年間の学習成果の評価については、「事業価値創造実習」「専門ゼミナール」で発表機会を設け、最終成果は複数教員で審査する。	
(2) 配当年次 授業の配当年次については、1年次には「一般・基礎科目」及び「職業専門科目（専門基礎教育科目・専門教育科目）」「展開科目」の科目群、2年次には「職業専門科目（専門教育科目）」「展開科目」の講義科目群を配置する。また、3年次以降は、講義科目で身に付けた企業経営に関する知識と、デジタルデータの活用と事業に関する知識技能を応用し、高度な職業実践力を身につけるための臨地実務実習「職業専門科目（専門教育科目）」「展開科目」「総合科目」の演習科目群を中心に配置する。	**(2) 配当年次** 授業の配当年次については、1年次には「一般・基礎科目」及び「職業専門科目（専門基礎教育科目）」の科目群、2年次には「職業専門科目（専門教育科目）」「展開科目」の講義科目群を配置する。また、3年次以降は、講義科目で身に付けた財務会計・ファイナンス業務、マーケティング・リサーチ業務の実践的な職業能力を養成する臨地実務実習、さらには、職務遂行能力、協働する力を養成する「職業専門科目（専門教育科目）」「展開科目」の演習科目群を中心に配置する。
(3) 履修指導 新学科では、学科の教育目的、教育目	**(3) 履修指導** 新学科では、学科の教育目的、教育目

標が十分反映されるように、3つのポリシーを履修要覧等で明示するとともに、1年次から4年次にわたって必修科目として配置する。履修モデル(**資料33**)としては、デジタルデータの活用と事業の実践に関する実践的な知識技能を習得するためのモデルを提示する。	標が十分反映されるように、3つのポリシーを履修要覧等で明示するとともに、1年次から4年次にわたって必修科目として配置する。履修モデル(**資料27**)としては、データ分析を基礎に主にファイナンス・財務会計に関する知識、技能技術を習得するモデルと、データ分析を基礎に主にマーケティング・リサーチに関する知識・技能技術を習得するモデルの2種類を提示する。
37 ページ ② 履修方法 「一般・基礎科目」については、教養教育や職業人としての一般的・汎用的能力の重要性に鑑み、30科目（54単位）を配置している。このうち、教養教育科目から合計4単位以上、コミュニケーション、キャリア教育科目の分野から合計8単位以上（必修科目6単位を含む）、ゼミナール8単位(すべて必修)、合計20単位以上を卒業要件とする。なお、必修科目は、「キャリアデザインⅠ」「キャリアデザインⅡ」「キャリアデザインⅢ」「基礎ゼミナールⅠ」「基礎ゼミナールⅡ」「基礎ゼミナールⅢ」「基礎ゼミナールⅣ」の7科目（14単位）である。 「職業専門科目」については、44科目（100単位）を配置しているが、必修科目として配置する「経営学総論」「簿記」「統計学基礎」「経営管理論」「ファイナンス」「統計処理とデータマイニングⅠ(定量)」「ビジネス情報処理実習」「データベース実習」「デジタルデータ活用」「データサイエンス実習」「統計調査実習」「事業概論」「事業データ概論」「共	34 ページ ② 履修方法 「一般・基礎科目」については、教養教育や職業人としての一般的・汎用的能力の重要性に鑑み、30科目（54単位）を配置している。このうち、教養教育科目から合計4単位以上、コミュニケーション、キャリア教育科目の分野から合計8単位以上（必修科目6単位を含む）、ゼミナール8単位(すべて必修)、合計20単位以上を卒業要件とする。なお、必修科目は、「キャリアデザインⅠ」「キャリアデザインⅡ」「キャリアデザインⅢ」「基礎ゼミナールⅠ」「基礎ゼミナールⅡ」「基礎ゼミナールⅢ」「基礎ゼミナールⅣ」の7科目（14単位）である。 「職業専門科目」については、45科目（104単位）を配置しているが、必修科目として配置する「経営学総論」「簿記基礎」「企業調査実習」「プロジェクト実習」「事業概論」「業務概論」「事業の推進」「業務の推進」「統計学基礎」「統計処理とデータマイニング(定量)」「ビジネス情報処理実習」「データベース実習」「データサイエンス実習」「統

創・フューチャーセンター」「企業調査実習」「事業計画と資金調達」「プロジェクト実習」「事業の調査と分析」「事業共創」「事業改善実習」「社会共創実習」「専門ゼミナールⅠ」「専門ゼミナールⅡ」「専門ゼミナールⅢ」「専門ゼミナールⅣ」「インターンシップ」「長期インターンシップⅠ」「長期インターンシップⅡ」「長期インターンシップⅢ」の29科目（70単位）を含め、合計80単位以上を卒業要件とする。 　なお、実際の実務の場面では、履修モデルに対応した知識・能力が幅広く求められるケースも多いことから、職業専門科目に配置する専門ゼミナールでは、個々の学生の、企業経営に関する理解や、デジタルデータの知識技能や、事業の実践の知識の習得状況に応じて、担当教員が履修モデル以外の科目履修を含めた履修指導を行う。 　「展開科目」については、13科目（26単位）を配置しているが、豊かな創造力を養成し、地域創生や社会課題に対応し事業の価値創造に向けて、必修科目として配置する「地域文化とまちづくり」「観光地域開発」「地域連携論」「コミュニティ心理学」の4科目（8単位）を含め、20単位以上を卒業要件とする。 　「総合科目」については、経営専門職としての知識、能力の定着を図るため、「事業価値創造実習Ⅰ」「事業価値創造実習Ⅱ」の2科目（4単位）を必修科目として配置し、合計4単位を卒業要件とする。	計調査実習」「商業簿記Ⅰ（基礎）」「財務会計」「ファイナンスⅠ（財務）」「経営戦略Ⅰ」「マーケティング」「流通論」「専門ゼミナールⅠ」「専門ゼミナールⅡ」「専門ゼミナールⅢ」「専門ゼミナールⅣ」「事業・業務の調査と分析」「事業改善実習」「インターンシップ」「長期インターンシップⅠ」「長期インターンシップⅡ」「長期インターンシップⅢ」の28科目（74単位）を含め、合計80単位以上を卒業要件とする。また、将来のキャリア設計に応じて専門性を高めていくことができるよう、履修モデルに沿って選択可能な講義科目は、以下のとおりである。 ⅰ）データ分析 　「統計処理とデータマイニングⅡ（定性）」 ⅱ）財務会計・ファイナンス 　「商業簿記Ⅱ（上級）」「工業簿記」「租税法」「原価計算」「管理会計」「ファイナンスⅡ（投資）」 ⅲ）マーケティング・リサーチ 　「消費者マーケティング」「国際マーケティング」「サービスマネジメント」「経営戦略Ⅱ」 　なお、実際の実務の場面では、履修モデルに対応した知識・能力が幅広く求められるケースも多いことから、職業専門科目に配置する専門ゼミナールでは、個々の学生の学修状況や将来の具体的な進路に応じて、担当教員が履修モデル以外の科目履修を含めた履修指導を行う。 　「展開科目」については、12科目（24単位）を配置しているが、事業・業務の創造的な展開を図るために、社会変化や

	地域課題に対応し、組織外との連携を築くための協働する力を養成するため、必修科目として配置する「地域連携とフューチャーセンター」「地域連携論」「企業の社会的責任とSDGs」「地域とコミュニティの心理学」の4科目（8単位）を含め、20単位以上を卒業要件とする。 「総合科目」については、経営専門職としての知識、能力の定着を図るため、「事業推進総合実習Ⅰ」「事業推進総合実習Ⅱ」の2科目（4単位）を必修科目として配置し、合計4単位を卒業要件とする。
46 ページ **(1) 実習科目** 新学科では、8 日間の臨地実務実習を行う「インターンシップ(2 単位）」を 2 年次の春学期（夏季休暇）に、3 か月間の臨地実務実習を構成する「長期インターンシップⅠ(6 単位）」「長期インターンシップⅡ(6 単位）」「長期インターンシップⅢ(6 単位）」を 3 年次の春学期に配置する。 また、実習科目として、1 年次秋学期に「ビジネス情報処理実習(2 単位)」、2 年次春学期に「データベース実習（2 単位）」「企業調査実習（2 単位）」、2 年次秋学期に「データサイエンス実習（2 単位）」「統計調査実習(2 単位)」「プロジェクト実習(2 単位)」を配置する。さらに、「長期インターンシップ」終了後の 3 年次秋学期に「事業改善実習(2 単位)」「社会共創実習(2 単位)」を配置し、4 年	43 ページ **(1) 実習科目** 新学科では、8 日間の臨地実務実習を行う「インターンシップ(2 単位）」を 2 年次の春学期（夏季休暇）に、3 か月間の臨地実務実習を構成する「長期インターンシップⅠ(6 単位）」「長期インターンシップⅡ(6 単位）」「長期インターンシップⅢ(6 単位）」を 3 年次の春学期に配置する。 また、実習科目として、1 年次春学期に「企業調査実習（2 単位）」1 年次秋学期に「プロジェクト実習(2 単位)」、「ビジネス情報処理実習(2 単位)」、2 年次春学期に「データベース実習（2 単位）」、2 年次秋学期に「データサイエンス実習（2 単位）」を配置する。また、「長期インターンシップ」終了後の 3 年次秋学期に「統計調査実習(2 単位)」、「事業改善実習(4 単位)」を配置し、4 年次には「事業

次には「事業価値創造実習Ⅰ(2単位)」・「事業価値創造実習Ⅱ(2単位)」を配置する。 **(2) 実習の目的** 実習科目は、①デジタルデータ活用に関する実習、②事業実践に関する実習、③臨地実務実習に分類される。 ①デジタルデータ活用に関する実習としては、「ビジネス情報処理実習」「データベース実習」「データサイエンス実習」「統計調査実習」の4科目を配置している。また、②事業実践に関する実習としては、「企業調査実習」「プロジェクト実習」「事業改善実習」「社会共創実習」「事業価値創造実習Ⅰ」「事業価値創造実習Ⅱ」の6科目を、さらに③臨地実務実習としては、「インターンシップ」「長期インターンシップⅠ」「長期インターンシップⅡ」「長期インターンシップⅢ」の4科目を配置している。 ① デジタルデータ活用に関する実習 「ビジネス情報処理実習」「データベース実習」「データサイエンス実習」の3科目を1年次から2年次にかけて段階的に配置し、データの収集・加工・分析に関する基礎となる技能技術を習得する。「統計調査実習」では、統計調査データを活用し、課題解決にアプローチするための実践的能力を養成する。	推進総合実習Ⅰ(2単位)」・「事業推進総合実習Ⅱ(2単位)」を配置する。 **(2) 実習の目的** 実習科目は、①データ分析に関する実習、②事業・業務に関する実習、③臨地実務実習に分類される。 ①データ分析に関する実習としては、「ビジネス情報処理実習」「データベース実習」「データサイエンス実習」「統計調査実習」の4科目を配置している。また、②事業・業務に関する実習としては、「企業調査実習」「プロジェクト実習」「事業改善実習」「事業推進総合実習Ⅰ」「事業推進総合実習Ⅱ」の5科目を、さらに③臨地実務実習としては、「インターンシップ」「長期インターンシップⅠ」「長期インターンシップⅡ」「長期インターンシップⅢ」の4科目を配置している。 ①データ分析に関する実習 「ビジネス情報処理実習」「データベース実習」「データサイエンス実習」の3科目を1年次から2年次にかけて段階的に配置し、データの収集・加工・分析に関する基礎となる技能技術を習得する。また、3年次に配置する「統計調査実習」では、職業専門科目に位置付ける「財務会計・ファイナンス」「マーケティング・リサーチ」の講義科目での学修を踏まえ、統計調査データを活用し、課題解決にアプローチするための実践的能力を養成する。

② 事業実践に関する実習 企業経営の実態把握のために、2 年次に「企業調査実習」「プロジェクト実習」の 2 科目を実習科目として配置し、企業や工場の現地調査や実務担当者に対するヒアリング調査を実施したうえで、PBL の方法を用いて事業・業務に関する基礎を理解する。その後の実習・臨地実務実習の基礎学習の役割を果たす。 また、「長期インターンシップ」後の 3 年次秋学期に配置する「事業改善実習」「社会共創実習」では、事業の価値創造に向けた事業改善や事業共創に関する知識技能を身に付けるために、ケーススタディやゲストスピーカーによる話題提供などを通じて、実践的理解を深めるとともに、4 年次に総合科目として配置する「事業価値創造実習Ⅰ」「事業価値創造実習Ⅱ」では、企業と連携した実践プロジェクトを通じて、事業の価値創造に向けた高度な職業実践力を養成する。 ③ 臨地実務実習 臨地実務実習として位置付ける「インターンシップ」「長期インターンシップⅠ」「長期インターンシップⅡ」「長期インターンシップⅢ」では、職業専門科目の履修を通じて身に付ける知識、能力を応用し、企業経営の知識を基盤とし、デジタルデータの活用と事業実践に関する高度な職業実践力を養成する。 2年次の春学期（夏休み）に8日間の臨地実務実習を行う「インターンシップ」では、企業が直面する事業課題に対する理解を深める。また、3年次春学期に3か月間の臨地	②事業・業務に関する実習 製造業やサービス業を中心とする企業の実態把握のために、1 年次から「企業調査実習」「プロジェクト実習」の 2 科目を実習科目として配置し、企業や工場の現地調査や実務担当者に対するヒアリング調査を実施したうえで、PBL の方法を用いて事業・業務に関する基礎を理解する。今後の実習・臨地実務実習の基礎学習の役割を果たす。 また、「長期インターンシップ」後の 3 年次春学期に配置する「事業改善実習」では、事業・業務の支援・推進・改善に関する知識と、実習を通じた経験を踏まえ、ケーススタディやゲストスピーカーによる話題提供などを通じて、事業改善に対する実践的理解を深めるとともに、4 年次に総合科目として配置する「事業推進総合実習Ⅰ」「事業推進総合実習Ⅱ」では、企業と連携した実践プロジェクトを通じて、事業・業務の支援・推進・改善に必要な知識・技能・能力の定着を図る。 ③臨地実務実習 臨地実務実習として位置付ける「インターンシップ」「長期インターンシップⅠ」「長期インターンシップⅡ」「長期インターンシップⅢ」では、職業専門科目の履修を通じて身に付ける知識、能力を応用し、事業・業務の支援・推進・改善を担うための高度な職業実践力を養成する。 2年次の春学期（夏休み）に8日間の臨地実務実習を行う「インターンシップ」では、企業が実施している事業やこれを構成する業務の実態や課題に対する理解を深める。また、3年次春学期に3か月間の臨地実

実務実習を構成する「長期インターンシップⅠ」「長期インターンシップⅡ」「長期インターンシップⅢ」では、職業専門科目の履修を通じて身に付ける知識、能力を応用し、事業の実態把握、課題発見、課題解決を通じて、デジタルデータの活用と事業の実践に関する知識技能を実践的に応用することで、高度な職業実践力を養成する。なお、長期インターンシップは、原則として3～5名程度のグループで、3か月間の臨地実務実習に参加する。グループの編成については、学生の希望や適性、技術技能と、受入れ先企業が実施可能な実習プログラムを踏まえて大学側がマッチングを行う。	務実習を構成する「長期インターンシップⅠ」「長期インターンシップⅡ」「長期インターンシップⅢ」では、職業専門科目の履修を通じて身に付ける知識、能力を応用し、事業・業務の支援・推進・改善を担うための高度な職業実践力を養成する。具体的には、経営に関する学術的知識と「データ分析」、「財務会計・ファイナンス」、「マーケティング・リサーチ」に関する知識、さらには、データ分析に関する実習と事業・業務に関する実習で身に付けた知識、技能技術を活用した高度な職業実践力を養成する。なお、長期インターンシップは、原則として3～5名程度のグループで、3か月間の臨地実務実習に参加する。グループの編成については、学生の希望や適性、技術技能と、受入れ先企業が実施可能な実習プログラムを踏まえて大学側がマッチングを行う。実習プログラムは、履修モデルを踏まえ、「データ分析」、「財務会計・ファイナンス」、「データ分析」、「マーケティング・リサーチ」の実習を組み合わせたものとなる。

添付資料

・3-1 経営専門職学科の教育課程と特徴
・3-2 カリキュラムマップ
・3-3 教育課程の概要

(是正事項)　現代ビジネス学部　経営専門職学科

４　＜展開科目の適正性が不正確＞ 展開科目について、一般の大学における応用的な学問領域を教授する科目に類似しており、当該職業分野に関連する他分野における応用的な能力を習得し、専攻分野における創造的な役割を担うための能力を展開させるための科目に合致するものであるか疑義がある。このため、専門職学科の特性を踏まえ、配置されている展開科目の適正性について、明確に説明すること。

（対応）

審査意見 4 を踏まえ、展開科目については、審査意見 1 に対応して見直した職業専門科目に関連する隣接他分野の領域として、「地域創生」、「社会課題」に関する知識を修得することにより、企業経営や社会の変化に対応し事業の価値創造に繋げていくための豊かな創造力と応用力を養成する科目を配置する。

＜展開科目の見直し＞

展開科目では、企業経営の知識を基盤とした「デジタルデータの活用」と「事業の実践」に関する実務の隣接他分野の応用的な知識・能力を習得する。

具体的には、事業さらには企業経営の価値創造に繋がり、職業専門科目の隣接他分野としての**①「地域創生」に関連する科目**と、**②「社会課題」に関連する科目**を配置する。そのことにより、社会の変化に対応し事業の価値創造に繋げていくための豊かな創造力や応用力を養成する(**資料 4-1**)。

「地域創生」、「社会課題」に関する知識は、企業経営に隣接し、「デジタルデータの活用」や「事業の実践」に付加価値を与える。つまり、本学科で養成した人材が企業に入社し、経営専門職として事業を担う際、展開科目の知識が地域や社会との連携、共創を促し、新たなものやサービスを生み出す価値創造に繋がることが期待できる。

＜展開科目の配置＞

展開科目は、1 年次から 3 年次に合計 13 科目配置する。このうち、4 科目を必修科目とし、残り 9 科目中 6 科目を選択科目とする。必修科目については、地域創生や社会課題に対応し、事業さらには企業経営の価値創造に繋がり、職業専門科目の隣接他分野の豊かな創造力の基礎を養成する科目として、事業を取り巻く地域、社会の連携関係を学ぶ「地域連携論」、「コミュニティ心理学」、さらには地域創生の主要課題を学ぶ「地域文化とまちづくり」、「観光地域開発」を配置する。

①「地域創生」に関連する科目：7 科目

「地域創生」に関連する科目としては、以下のとおり、事業を取り巻く地域、社会の連携

関係を学ぶ科目群、地域創生に関する政策課題を学ぶ科目群を配置する。
「地域文化とまちづくり（１セメスター）（必修）」、「観光地域開発（２セメスター）（必修）」、「地域スポーツコミッション（２セメスター）」、「モラルと共感の心理学（2 セメスター）」、「地域連携論（３セメスター）（必修）」、「地域公共政策（３セメスター）」「コミュニティ心理学（４セメスター）（必修）」

②「社会課題」に関連する科目：6 科目
「社会課題」に関連する科目としては、以下のとおり、「働き方」、「女性活躍」、「人材育成」、「長寿社会(余暇・健康)」、「共生社会(福祉)」、「持続可能社会(生物多様性と気候変動)」の科目を配置する。
「ダイバーシティと女性活躍（1 セメスター）」、「ワークライフバランスとワーケション（3 セメスター）」、「共生社会福祉（4 セメスター）」、「ヘルスケアマネジメント（4 セメスター）」、「環境生態学（6 セメスター）」、「人材育成と組織開発（6 セメスター）」

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類（14～28 ページ）

新	旧
14ページ ② 教育課程 （中略）14行目まで さらに、「展開科目」では、社会の変化に対応し、事業の改善や価値創造を担うための創造力、対応力を養成する。「総合科目」では、事業の改善や価値創造に必要な知識・技能・能力の定着を図る。	13ページ ② 教育課程 （中略）13ページ5行目まで さらに、「展開科目」では、社会の変化に対応し、事業・業務の創造的な展開を図るために、組織外との連携を築くための協働する力を養成する。「総合科目」では、事業・業務の支援・推進・改善に必要な知識・技能・能力の定着を図る。
17ページ **CP6 展開科目では、社会の変化に対応し、事業の実践に隣接する応用力を養成するために、以下のような教育内容で構成する** ・企業経営の知識を基盤とした「デジタルデータの活用」と「事業の実践」に関する実務の隣接他分野の応用的な知識として、地域創生と社会課題に関する知識を修得する	15ページ CP4 展開科目では、IoTやコミュニティビジネスなどの社会変化や地域課題に対応し、企業や組織の外部と連携、協働する力を養成する

・事業の価値創造に向けて、企業経営や社会の変化に対応し、事業の価値創造に繋げていくための豊かな創造力と応用力を修得する	
20ページ iii）展開科目 企業経営の知識を基盤としたデジタルデータの活用と事業の実践に関する実務の隣接他分野の応用的な知識・能力を習得する。具体的には、事業さらには企業経営の価値創造に繋がる「地域創生」に関連する科目と、「社会課題」に関連する科目を配置する。そのことにより、社会の変化に対応し事業の価値創造に繋げていくための豊かな創造力や応用力を養成する。 「地域創生」に関連する科目としては、事業を取り巻く地域、社会の連携関係を学ぶ科目群、地域創生に関する政策課題を学ぶ科目群を配置する。「社会課題」に関連する科目としては、「働き方」「女性活躍」「人材育成」「長寿社会（余暇・健康）」「共生社会（福祉）」「持続可能社会（環境生態学）」の科目群を配置する。	18ページ iii）展開科目 事業・業務の創造的な展開を図るために、IoTやコミュニティビジネスなどの社会変化や地域課題に対応し、組織外との連携を築くための協働する力を養成する。 「外部連携」「地域連携」をキーワードとして、必修科目には地域連携の在り方や、連携を促進するためのワークショップやグループワークの手法を学び実践し、組織外との連携や社会的価値の実現に向けた取組について学修する。さらに、社会変化や地域課題に対応するために、IoT、ダイバーシティ、働き方、ソーシャルイノベーション、コミュニティビジネスなど、企業や組織で事業・業務の効果的な推進や改善を目指すうえで、将来にわたって必要になる職業専門科目の隣接領域の科目群を配置する。さらには、「外部連携」「地域連携」の基礎となる対人関係を築くための原理として、心理学に関する応用科目を配置する。
iv）総合科目 4年次に「事業価値創造実習Ⅰ・Ⅱ」を配置する。この科目では、「一般・基礎科目」、「職業専門科目」、「展開科目」の履修を踏まえ、企業と連携した実践プロジェクトを通じて、真の課題解決力と、事業を価値創造するために必要とされる高度な職業実践力を身につける。	iv）総合科目 4年次に「事業推進総合実習Ⅰ・Ⅱ」を配置する。この科目では、「一般・基礎科目」、「職業専門科目」、「展開科目」の履修を踏まえ、グループワークにより、企業と連携した実践プロジェクト学習に取り組む。 学生は、職業専門科目の履修により、経営に関する学術的知識を習得したうえで、

学生は、職業専門科目の履修により、企業経営の知識を基盤に、実習による企業での事業の実践を通じて、デジタルデータの分析の知識技能と、事業の実践に関する知識を修得している。さらに展開科目の履修により、社会の変化に対応し、事業の価値創造に繋げていくための豊かな創造力と応用力を身に付けている。これらの知識技能・能力について、総合科目での実践により、経営専門職人材として、事業の価値創造に貢献するための職業実践力を定着させる。 （中略）24 ページ 17 行目まで CP6 の展開科目では、地域創生と社会課題に関する知識を学び、これらを応用して事業の価値創造に繋げていくための豊かな創造力と応用力を養成する。	実習による社会実践を通じて、データの収集・加工・分析に関する技能技術と、財務会計・ファイナンス業務やマーケティング・リサーチ業務に関する実践的知識と能力を学修している。さらに展開科目の履修により、社会変化や地域課題に対応し、事業・業務の創造的な展開を図るために組織外と連携を築くための協働する力を身に付けている。これらの知識・技能・能力については、実践プロジェクト学習を通してブラッシュアップし、事業・業務の支援・推進・改善に必要な知識・技能・能力として定着させる。
24ページ ③ 展開科目 企業経営の知識を基盤とした「デジタルデータの活用」と「事業の実践」に関する実務の隣接他分野の応用的な知識・能力を習得するために、事業さらには企業経営の価値創造に繋がる**「地域創生」に関連する科目**と、**「社会課題」に関連する科目**を配置する。そのことにより、社会の変化に対応し事業の価値創造に繋げていくための豊かな創造力や応用力を養成する(**資料28**)。 具体的には、「地域創生」に関連する科目としては、事業を取り巻く地域、社会の連携関係を学ぶ科目群、地域創生に関する政策課題を学ぶ科目群を配置する。 「地域文化とまちづくり（１セメスター）（必修）」、「観光地域開発（２セメスター）（必修）」、「地域スポーツコミッション	22ページ ③ 展開科目 今後のIoTやコミュニティビジネスなどの社会変化や地域課題に対応し、事業・業務を企画・立案し創造的な展開を図るために必要である組織外との連携を築くための協働する力を養成することを目的とした科目配置を行う。 具体的には、「外部連携」「地域連携」をキーワードとして、必修科目には、連携を促進するためのワークショップやグループワークの手法を学び実践する「地域連携とフューチャーセンター」、異なる利害関係者の連携を促進するためのコーディネータの役割を学ぶ「地域連携論」、持続可能な社会を実現するための連携や社会的価値の創造を学ぶ「企業の社会的責任とSDGs」、地域社会におけるコミュニティや社会関係資本について社会

（２セメスター）」、「モラルと共感の心理学（2セメスター）」、「地域連携論（３セメスター）（必修）」、「地域公共政策（３セメスター）」「コミュニティ心理学（４セメスター）（必修）」。 　また、「社会課題」に関しては「働き方」、「女性活躍」、「人材育成」、「長寿社会(余暇・健康)」、「共生社会(福祉)」、「持続可能社会(生物多様性と気候変動)」の科目を配置する。 　「ダイバーシティと女性活躍推進（1セメスター）」、「ワークライフバランスとワーケション（3セメスター）」、「共生社会福祉（4セメスター）」、「ヘルスケアマネジメント（４セメスター）」、「環境生態学（６セメスター）」、「人材育成と組織開発（６セメスター）」。	心理学の観点から学ぶ「地域とコミュニティの心理学」を配置する。 　また、社会学を基盤に企業組織や地域社会における人的、組織的な連携関係やその文化的背景を理解し、地域課題に対応した新たな連携関係の構築を実践的に学ぶ科目として、「地方創生の政策と実践」「地域活性化とコミュニティビジネス」を配置するとともに、心理学を基盤に対人関係の科学的理解を養成する科目として、「モラルと共感の心理学」を配置する。さらに、ダイバーシティや働き方、ソーシャルイノベーション、AI・IoTなどの社会変化に対応する科目として、「ダイバーシティと人材開発」、「働き方と人材開発」「ヘルスケアマネジメント」「地方創生とソーシャルイノベーション」、「企業における人工知能とIoTの活用」の5科目を配置する。
25ページ ② 社会の変化に柔軟に対応できるキャリア・オーナーシップの養成 　社会の変化に柔軟に対応できるキャリア・オーナーシップを養成するために、「一般・基礎科目」では、「教養教育科目」「キャリア教育科目」を配置し、生涯にわたり学び続け、主体的なキャリア形成を実現するための幅広い教養や自己理解、将来のキャリア設計、職業観の醸成を図りながら、職業人としての一般的・汎用的能力とコミュニケーション能力を養成する。 　また、「展開科目」では、「地域創生」に関連する「地域文化とまちづくり」、「観光地域開発」、「地域連携論」、「コミュニティ心理学」と、「社会課題」に関しては「働	23ページ ① キャリア・オーナーシップを養成する科目の系統的配置 　技術革新や社会の変化に柔軟に対応できるキャリア・オーナーシップを養成するために、「一般・基礎科目」では、「教養教育科目」「キャリア教育科目」を配置し、生涯にわたり学び続け、主体的なキャリア形成を実現するための幅広い教養や自己理解、将来のキャリア設計、職業観の醸成を図りながら、職業人としての一般的・汎用的能力とコミュニケーション能力を養成する。 　また、「展開科目」では、「企業の社会的責任とSDGs」「ダイバーシティと人材開発」「働き方と人材開発」「地方創生とソーシャルイノベーション」「企業における人

き方」、「女性活躍」、「人材育成」、「長寿社会(余暇・健康)」、「共生社会(福祉)」、「持続可能社会(生物多様性と気候変動)」に関する科目を配置し、社会の変化に対応し事業の価値創造に繋げていくための豊かな創造力や応用力を養成する。	工知能とIoTの活用」など、社会変化や地域課題に対応した科目を配置し、「一般・基礎科目」「職業専門科目」で身に付ける職業能力を活用し、事業・業務の創造的な展開を図るために組織外と協働する力を養成する。
27ページ 選択科目については、「一般・基礎科目」「職業専門科目」「展開科目」に配置しているが、特に「職業専門科目」では、「デジタルデータ活用系」に関する科目と「事業実践系」に関する科目を選択科目として8単位以上、うち2単位は、「人工知能とIoT活用のイノベーション」「ソーシャルイノベーション」「サービスイノベーション」の３科目の応用的科目から選択する。「展開科目」では、地域創生や社会課題に対応した選択科目のうち12単位以上を卒業要件とすることで、個人の適性や将来のキャリアイメージに沿って、系統的に知識、能力を習得できるよう配慮した。	25ページ 選択科目については、「一般・基礎科目」「職業専門科目」「展開科目」に配置しているが、特に「職業専門科目」では、「データ分析」「財務会計・ファイナンス」「マーケティング・リサーチ」に関する選択科目のうち4単位以上、また、「展開科目」では、社会変化や地域課題に対応した選択科目のうち12単位以上を卒業要件とすることで、個人の適性や将来のキャリアイメージに沿って、系統的に知識、能力を習得できるよう配慮した。
27ページ ② 必修科目の構成 （中略）28ページ9行目まで 展開科目の「地域文化とまちづくり(2単位)」では、地域におけるまちづくりの概念を理解し、「観光地域開発(2単位)」では地域の観光に関する概念を理解する。 （中略）28ページ27行目まで 「展開科目」では、「地域連携論（2単位）」を配置し、地域の異なる利害関係者の連携を促進するためのコーディネータの役割を理解し、組織外との連携を築き、協働するための知識を学修する。「コミュニティの心	26ページ ② 必修科目の構成 （中略）26ページ19行目まで さらに、展開科目の「地域連携とフューチャーセンター（2 単位）」では、地方創生の観点から、組織外と連携・協働する力を身に付けるための基礎を理解する。 （中略）26ページ33行目まで 「展開科目」では、「地域連携論（2 単位）」を配置し、地域の異なる利害関係者の連携を促進するためのコーディネータの役割を理解し、組織外との連携を築くための協働するための知識を学修する。

理学(2単位)」では、地域社会におけるコミュニティや社会関係資本について社会心理学の観点から学ぶ。	

添付資料

・4-1　展開科目の科目配置概念図

(是正事項)　現代ビジネス学部　経営専門職学科

５＜臨地実務実習の実現可能性に疑義＞ 審査意見１の対応を踏まえ、臨地実務実習について、以下の点を明らかにした上で、改めて実習計画の適正性及び実現可能性を明確に説明すること。 ５（１）臨地実務実習に該当する授業科目のシラバスにおける授業計画について、具体的な実習内容が明らかでないため、到達目標の実現可能性が不明確であることから、詳細な授業計画を策定するとともに、到達の実現可能性について明確に説明すること

（対応）

審査意見１への対応と審査意見5(1)を踏まえ、臨地実務実習のシラバスに具体的な授業計画を追加した上で、実習の到達目標の実現可能性を明確にする。

さらに、後述する審査意見 5(2)を踏まえて、臨地実務実習施設の選定基準を明確にし、実習先を見直したうえで、実習計画の適正性及び実現可能性を明確にする。その上で、実習計画の適切性及び実現可能性について説明する。

＜到達目標の実現可能性＞

審査意見１の指摘に対応し、養成する人材像、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを変更したことに伴い、臨地実務実習の到達目標を見直した。その上で、科目ごとに具体的な実習計画を追記した。

各科目の実習では、ワークブックを活用し、事前学習での目標設定、実習中の日報作成、企業の実習担当者・本学科の実習担当教員からの評価、自己評価と事後の振り返り、今後の目標設定を実施する。

以上により、大学が主体となった実習の運営を可能とすることで、学生に対する教育の質の担保が可能となり、到達目標を実現できる。

1. 長期インターンシップⅠ、Ⅱ、Ⅲ

長期インターンシップの最終到達目標としては「事業の価値創造に向けて「デジタルデータ活用」と「事業の実践」に関する実務の職業実践力を身につける」ことである。このため、長期インターンシップⅠの到達目標は、「事業の体験と実態把握」、長期インターンシップⅡの到達目標は、「事業調査によるデータ分析と課題解決策の提案」、長期インターンシップⅢの到達目標は、「事業の価値創造に向けた課題解決策の実践」である。

具体的な授業内容は、以下のとおりである。

長期インターンシップⅠは、「受け入れ企業の業務理解・体験」「企業の課題調査」「調査分析提案」「発表」を行う。長期インターンシップⅡは、長期インターンシップⅠの調査を踏まえて「データ収集による課題の周辺領域のリサーチ」「データ分析による課題の特定」「解決策の検討」「発表」を行う。長期インターンシップⅢは、長期インターンシッ

プⅡの解決策の提案を踏まえて「企業における解決策の実践（事業実践）」「追加調査」「最終報告・発表」を行う。

長期インターンシップでは、上記の目標を達成するために、企業と実習内容に関して事前に協議を行う。また、企業と大学との間で、実習の進捗状況を確認しながら運用することで、到達目標に向けたプログラムが実現可能となる（シラバスは**資料 5-1** を参照）。

2．インターンシップ

インターンシップの到達目標は、「社会人としての一般的・汎用的能力やコミュニケーション能力に加え、「デジタルデータ活用」と「事業の実践」に関する実務の実態を把握する」こととする。この目標達成のために、課題解決型のインターンシップ実習として、デジタルデータ活用系の科目で学んだ知識技能や、事業実践系の科目で学んだ知識を活かし、事業調査・市場調査などを実施し、収集したデータを分析し、結果を発表する形式を採用する（シラバスは**資料 5-2** を参照）。

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類（48～54 ページ）

新	旧
48 ページ **(4) 実習水準確保の方策** 臨地実務実習については、ワークブックの評価基準に基づく目標管理を通じて学生自らが主体的に知識、能力を獲得することを支援するとともに、本学教員と受入先の実習担当者との連携による実施体制や評価体制を整える。企業と学生・教職員が一緒になって教育プログラムの改善に向けたワークショップを行う「フューチャーセンター」を定期的に開催するとともに、事業の推進を通じて得られた知見を企業に還元することを主目的とする「地域連携研究会」や、大学と企業との関係強化や企業間の交流を目的とした「企業交流会」などを実施する。さらに、教育課程連携協議会による改善の仕組み、FD などを通した改善の仕組みを取り入れることにより、大学教育と	46 ページ **(4) 実習水準確保の方策** 臨地実務実習については、ワークブックの評価基準に基づく目標管理を通じて学生自らが主体的に知識、能力を獲得することを支援するとともに、本学教員と受入先の実習担当者との連携による実施体制や評価体制を整える。企業と学生・教職員が一緒になって教育プログラムの改善に向けたワークショップを行う「フューチャーセンター」を定期的に開催するとともに、事業の推進を通じて得られた知見を企業に還元することを主目的とする「地域連携研究会」や、大学と企業との関係強化や企業間の交流を目的とした「企業交流会」などを実施する。さらに、教育課程連携協議会による改善の仕組み、FD などを通した改善の仕組みを取り入れることにより、大学教育と

してふさわしい実習水準を確保する。 ① デジタルデータ分析に関する実習 デジタルデータ分析に関する実習は、実務家教員が担当する。 ② 事業実践に関する実習 事業実践に関する実習のうち、「企業調査実習」「プロジェクト実習」に関しては、企業の事業調査・分析を大学内で中心的に行う。これ以外の「事業改善実習」「社会共創実習」「事業価値創造実習Ⅰ」「事業価値創造実習Ⅱ」などの実習は、実務家教員が担当し、企業の経営者や担当者をゲストスピーカーとして招聘することにより、事業の価値創造に向けた実践的な知識を養成する。企業にとっては、企業紹介の機会となり、実習の受入れも1日単位と負担が少ないことから、テーマごとにふさわしい企業を選定することが可能である。 ③ 臨地実務実習 臨地実務実習に関する実習は、55社より承諾書を受領している(**資料44**)。養成する人材像の養成を目指し、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーに基づく企業を実習先（**資料45**）として選定している。前述のとおり、臨地実務実習施設ごとの受入予定学生数は、「インターンシップ」の受入れ企業数は55社（受入人数141人）、「長期インターンシップ」は27社（受入人数109人）であり、受入先と受入人数は十分に確保できている。	してふさわしい実習水準を確保する。 ①データ分析に関する実習 データ分析に関する実習は、実務家教員が担当する。 ②事業・業務に関する実習 事業・業務に関する実習のうち、「企業調査実習」「プロジェクト実習」に関しては、企業の事業・業務の調査・分析を大学内で中心的に行う。これ以外の「事業改善実習」「事業推進総合実習Ⅰ」「事業推進総合実習Ⅱ」などの実習は、実務家教員が担当し、企業の経営者や担当者をゲストスピーカーとして招聘することにより、事業・業務の支援・推進・改善に向けて実践的な知識を養成する。企業にとって、事業・業務に関する実習は、企業紹介の機会となり、実習の受入れも1日単位と負担が少ないことから、事業・業務に関してテーマごとにふさわしい企業を選定することが可能である。 ③臨地実務実習 臨地実務実習に関する実習は、49社より承諾書を受領している(**資料39**)。製造業・サービス業を中心とし、「データ分析」、「財務会計・ファイナンス」、「データ分析」、「マーケティング・リサーチ」が実習可能な企業等を選定している。前述のとおり、臨地実務実習施設ごとの受入予定学生数は、「インターンシップ」の受入れ企業数は49社（受入人数123人）、「長期インターンシップ」のうち、データ分析と財務会計ファイナ

	ンスに関する実習受入先は 20 社（受入人数 83 人）、データ分析とマーケティング・リサーチに関する実習受入先は 27 社（受入人数 101 人）であり、受入先と受入人数は十分に確保できている。
50 ページ ③ 指導方針・選任基準 企業経営に関する知識に加え、デジタルデータ活用と事業実践に関する知識技能を応用し、事業の価値創造に向けて高度な職業実践力を養成する臨地実務実習を遂行するのに相応しい教員と、受入企業および受入企業担当者によって実習を実施する。	48 ページ ③ 指導方針・選任基準 事業・業務の支援・推進・改善を担うために、経営に関する学術的知識を踏まえ、データの収集・加工・分析に関する技能技術と、財務会計・ファイナンス業務、マーケティング・リサーチ業務に関する臨地実務実習を遂行するのに相応しい教員と、受入企業、および受入企業担当者において、実習を実施する。
ⅰ）大学側の教員 新学科では、実習科目を担当する教員として、企業経営に必要な国家資格（税理士、公認会計士、中小企業診断士）などを有し、データの収集・加工・分析に関する技能技術や、財務会計・ファイナンス業務やマーケティング・リサーチ業務、計画策定・評価支援業務の経験を有する実務家教員を配置する。 また、臨地実務実習を体系的かつ系統的に実施するため、産学連携、地域連携によるインターンシップ教育の実践と研究実績を有する教員を配置する。この教員が中心となり、実務家教員が臨地実務実習及び実習を担う。	ⅰ）大学側の教員 新学科では、実習科目を担当する教員として、企業経営に必要な国家資格（税理士、公認会計士、中小企業診断士）などを有し、データの収集・加工・分析に関する技能技術や、財務会計・ファイナンス業務やマーケティング・リサーチ業務、計画策定・評価支援業務の経験を有する実務家教員を配置する。 また、臨地実務実習を体系的かつ系統的に実施するため、産学連携、地域連携によるインターンシップ教育の実践と研究実績を有する教員を配置する。この教員が中心となり、実務家教員が臨地実務実習及び実習を担う。
ⅱ）企業の受入 企業経営に関する基礎知識に加え、デジタルデータ活用と事業実践に関する知識技	ⅱ）企業の受け入れ 受入企業の選定に関しては、経営に関する学術的知識を踏まえ、データの収

能を応用し、事業の価値創造に向けて高度な実践力を養成する臨地実務実習を遂行するのに相応しい企業を選定する。具体的な選定基準は以下のとおりである。 長期インターンシップⅠ・Ⅱ・Ⅲについては、「デジタルデータ活用」と「事業実践」に関する実務の高度な実践力を身に付けることを目的とし、以下の基準 1、基準 2 を満たす実習先を選定する。 また、インターンシップ（8 日間）は、社会人としての「一般的・汎用的能力」、「キャリア形成力」と「コミュニケーション能力」を身に付けることを目的とし、以下の基準 1、基準 3、基準 4 を満たす実習先を選定する。 基準 1　産学連携による臨地実務実習の体制が整備されている。 1)本学又は他大学において長短期インターンシップの受入実績があるなど、受入体制が整っていると評価できる 2）実習先の担当者が企業経営に関する専門性を有している 3）実習先までのアクセスが容易である（本学から公共交通機関を利用して原則として 90 分以内、これを超える場合は滞在型実習が可能） 基準 2　デジタルデータの活用と事業の実践の実務を経験できる 1）デジタルデータの収集・加工・活用に関する実務を経験できる 2）事業の調査・実践に関する実務を経験できる 3）その他事業の価値創造に関する実務を経験できる	集・加工・分析に関する技能技術と、財務会計・ファイナンス業務、マーケティング・リサーチ業務を実施することが可能な企業を選定する。

基準3　企業での臨地実務実習により、キャリア形成力を伸ばすことが期待できる 1）業界や業種・職種の理解を深める経験ができる 2）デジタルデータの活用に関する業界動向の理解を深める経験ができる 3）事業の実践に関する業界動向の理解を深める経験ができる 4）実習先の担当者が、新卒者の採用や採用後の育成に関する実務経験、またはキャリアコンサルタントの資格を有するなど、一定以上の能力を有している 基準4　社会人としての一般的・汎用的能力やコミュニケーション能力を向上させることができる 1）ビジネスマナー教育を行うことができる 2）社会人としての一般的・汎用的能力を向上させる経験ができる 3）社会人としてのコミュニケーション能力を向上させる経験ができる 受入先の実習指導者の選任基準は、原則として実務経験 3 年以上と設定し、実習に係る職業分野の高い識見を有する役職者等の管理監督者の場合は役職における管理能力および実務経験を活かした円滑な実習指導が可能と考え 1 名での配置を許容し、実務担当者の場合は複数名の配置を求める。設定にあたっての考え方としては、社会人経験年数ではなく、あくまでも担当業務における経験年数であることを前提とし、1）企業等においては担当業務に対し短期間での専門性の習得	受入先の実習指導者の選任基準は、原則として実務経験 3 年以上と設定し、実習に係る職業分野の高い識見を有する役職者等の管理監督者の場合は役職における管理能力および実務経験を活かした円滑な実習指導が可能と考え 1 名での配置を許容し、実務担当者の場合は複数名の配置を求める。設定にあたっての考え方としては、社会人経験年数ではなく、あくまでも担当業務における経験年数であることを前提とし、1）企業等においては担当業務に対し短期間での専門性の習得

が求められることから、3 年以上の実務経験であれば十分な実務スキルおよび見識を有すると考えられること、2）「社会福祉士介護福祉士学校指定規則（第三条第一号ワ）」においても実習指導者の実務経験年数を 3 年以上としていることを踏まえたものである。 ④　研修・質の保証 実習に当たっては、「覚書（資料 46）」の締結に際して、実習における指導方針や実習計画書（資料 47）を共有する。また、受入先企業の実習担当者に対する研究機会として、企業と学生・教職員が一緒になって教育プログラムの改善に向けたワークショップを行う「フューチャーセンター」を定期的に開催する。 また、事業の推進を通じて得られた知見を企業に還元することを主目的とする「地域連携研究会」や、大学と企業との関係強化や企業間の交流を目的とした「企業交流会」などを実施する。 さらに、実習成果の発表会やシンポジウムの開催、論集の発行などを通じて、グッドプラクティスの共有を図る。 以上の取組については、教育課程連携協議会に報告し、実習の課題や改善方向につい意見交換を行い、その結果を踏まえて実習プログラムを不断に見直すことで、実習の質を担保する。 また、学内の教職員に対する研修機会として、企業連携や実習効果を高める教育方法などに関する知見を向上させるための FD/SD を実施するなど、より効果的な実習プログラムに向けた改善が可能な体制を整える。	が求められることから、3 年以上の実務経験であれば十分な実務スキルおよび見識を有すると考えられること、2）「社会福祉士介護福祉士学校指定規則（第三条第一号ワ）」においても実習指導者の実務経験年数を 3 年以上としていることを踏まえたものである。 ④　研修・質の保証 実習に当たっては、「覚書（**資料 40**）」の締結に際して、実習における指導方針や実習計画書（**資料 41**）を共有する。また、受入先企業の実習担当者に対する研究機会として、企業と学生・教職員が一緒になって教育プログラムの改善に向けたワークショップを行う「フューチャーセンター」を定期的に開催する。 また、事業の推進を通じて得られた知見を企業に還元することを主目的とする「地域連携研究会」や、大学と企業との関係強化や企業間の交流を目的とした「企業交流会」などを実施する。 さらに、実習成果の発表会やシンポジウムの開催、論集の発行などを通じて、グッドプラクティスの共有を図る。 以上の取組については、教育課程連携協議会に報告し、実習の課題や改善方向につい意見交換を行い、その結果を踏まえて実習プログラムを不断に見直すことで、実習の質を担保する。 また、学内の教職員に対する研修機会として、企業連携や実習効果を高める教育方法などに関する知見を向上させるための FD/SD を実施するなど、より効果的な実習プログラムに向けた改善が可能な体制を整える。

(6) 実習前の準備状況 臨地実務実習の開始に当たっては、実習先と「覚書（資料 46）」を交わし、実習施設、実習指導者の配置、実習中の連絡体制、実習の期間、時間、内容等の事項を協議し合意を得る。加えて、臨地実務実習に参加する学生は、実習に先立って、実習先に誓約書を提出し、実習で知り得た個人情報の保護や守秘義務の遵守(SNS への情報発信の留意）などについて誓約する。 また、新学科の学生全員には、予め学生教育研究災害保険（A タイプ：通学中等傷害危険担保特約）を義務付け、臨地実務実習に参加する学生全員には、学生教育研究災害保険付帯賠償保険を義務付ける。学生が損害を負った場合は前者で、学生が実習先に損害を与えた場合は後者で対応する。このほか、学生には感染予防や予防接種を推奨するが、万が一インフルエンザなど学校感染症に感染した場合は、実習への参加停止を原則とし、実習先と連携して対応する。 **(7) 事前・事後の指導計画（学生に対する教育）** 1年次・2年次には「基礎ゼミナールⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」4科目（8単位）を、3年次・4年次には「専門ゼミナールⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」4科目（8単位）を配置し、学生一人一人の状況に応じた実習前後のフォローやサポートを行う。 具体的には、セメスター毎の学修目標の設定、学修内容の振り返りを含めた学修ポ	**(6) 実習前の準備状況** 臨地実務実習の開始に当たっては、実習先と「覚書（**資料 40**）」を交わし、実習施設、実習指導者の配置、実習中の連絡体制、実習の期間、時間、内容等の事項を協議し合意を得る。加えて、臨地実務実習に参加する学生は、実習に先立って、実習先に誓約書を提出し、実習で知り得た個人情報の保護や守秘義務の遵守(SNS への情報発信の留意）などについて誓約する。 また、新学科の学生全員には、予め学生教育研究災害保険（A タイプ：通学中等傷害危険担保特約）を義務付け、臨地実務実習に参加する学生全員には、学生教育研究災害保険付帯賠償保険を義務付ける。学生が損害を負った場合は前者で、学生が実習先に損害を与えた場合は後者で対応する。このほか、学生には感染予防や予防接種を推奨するが、万が一インフルエンザなど学校感染症に感染した場合は、実習への参加停止を原則とし、実習先と連携して対応する。 **(7) 事前・事後の指導計画（学生に対する教育）** 1年次・2年次には「基礎ゼミナールⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」4科目（8単位）を、3年次・4年次には「専門ゼミナールⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」4科目（8単位）を配置し、学生一人一人の状況に応じた実習前後のフォローやサポートを行う。 具体的には、セメスター毎の学修目標の設定、学修内容の振り返りを含めた学修ポ

ートフォリオを作成し、実習を含めた科目履修の指導・支援を行う。 特に3年次春学期に配置する「専門ゼミナールⅠ」では、ゼミナール担当教員と長期インターンシップ担当教員が、企業担当者が連携しながら、学生の「長期インターンシップ」を支援する。また、「長期インターンシップ」終了後の3年次秋学期から4年次にかけては「専門ゼミナールⅡ」・「専門ゼミナールⅢ」・「専門ゼミナールⅣ」を配置し、実習での実践経験も踏まえながら、「基礎ゼミナール」と同様、学修ポートフォリオを作成し、学生の指導・支援を行う。 また、「キャリア教育科目」として「キャリアデザインⅠ」、「キャリアデザインⅡ」、「キャリアデザインⅢ」を必修科目として配置し、職業専門科目における実習の教育効果を高め、主体的なキャリア形成を実現するために必要な自己理解や将来のキャリア設計、職業観を醸成する。特に、3年次秋学期に配置する「キャリアデザインⅢ」では、実習を通じた実践活動を踏まえたポートフォリオを作成し、社会に出てから職業キャリアの具体化を図る。 **(8)実習の到達目標** 長期インターンシップの最終到達目標としては「事業の価値創造に向けて「デジタルデータ活用」と「事業の実践」に関する実務の職業実践力を身に付ける」ことである。このため、長期インターンシップⅠの到達目標は、「事業の体験と実態把握」、長期インターンシップⅡの到達目標は、「事業調査によるデータ分析と課題解決策の提案」、長期インターンシップⅢの到達目標は、「事業の価値創造に向けた課題解	ートフォリオを作成し、実習を含めた科目履修の指導・支援を行う。 特に3年次春学期に配置する「専門ゼミナールⅠ」では、ゼミナール担当教員と長期インターンシップ担当教員が、企業担当者が連携しながら、学生の「長期インターンシップ」を支援する。また、「長期インターンシップ」終了後の3年次秋学期から4年次にかけては「専門ゼミナールⅡ」・「専門ゼミナールⅢ」・「専門ゼミナールⅣ」を配置し、実習での実践経験も踏まえながら、「基礎ゼミナール」と同様、学修ポートフォリオを作成し、学生の指導・支援を行う。 また、「キャリア教育科目」として「キャリアデザインⅠ」、「キャリアデザインⅡ」、「キャリアデザインⅢ」を必修科目として配置し、職業専門科目における実習の教育効果を高め、主体的なキャリア形成を実現するために必要な自己理解や将来のキャリア設計、職業観を醸成する。特に、3年次秋学期に配置する「キャリアデザインⅢ」では、実習を通じた実践活動を踏まえたポートフォリオを作成し、社会に出てから職業キャリアの具体化を図る。

決策の実践」である。長期インターンシップでは、上記の目標を達成するために、企業と実習内容に関して事前に協議を行う。また、企業と大学との間で、実習の進捗状況を確認しながら運用することで、到達目標に向けたプログラムが実現可能となる。 　インターンシップの到達目標は、「社会人としての一般的・汎用的能力やコミュニケーション能力に加え、「デジタルデータ活用」と「事業の実践」に関する実務の実態を把握する」こととする。この目標達成のために、課題解決型のインターンシップ実習として、デジタルデータ活用系の科目で学んだ知識技能や、事業実践系の科目で学んだ知識を活かし、事業調査・市場調査などを実施し、収集したデータを分析し、結果を発表する形式を採用する。	
(9) 教員の配置・巡回指導計画 　3 か月間の「長期インターンシップ」は、新学科の専任教員 5 名が担当する。新学科の完成年度の春学期における専任教員の時間割は、**資料 48** に示すとおりである。 　「長期インターンシップ」の巡回指導を担当する専任教員は、産学連携、地域連携によるインターンシップ教育の実践と研究実績を有する教員と、中小企業診断士の国家資格を有し産業界に対するコンサルティング経験が豊富な実務家教員の 2 名が中心となり臨地実務実習先をカバーしながら、他の 3 名の教員がサポートする体制を整える。 　さらに、「専門ゼミナールⅠ」を開講	**(8) 教員の配置・巡回指導計画** 　3 か月間の「長期インターンシップ」は、新学科の専任教員 5 名が担当する。新学科の完成年度の春学期における専任教員の時間割は、**資料 42** に示すとおりである。 　「長期インターンシップ」の巡回指導を担当する専任教員は、産学連携、地域連携によるインターンシップ教育の実践と研究実績を有する教員と、中小企業診断士の国家資格を有し産業界に対するコンサルティング経験が豊富な実務家教員の 2 名が中心となり臨地実務実習先をカバーしながら、他の 3 名の教員がサポートする体制を整える。 　さらに、「専門ゼミナールⅠ」を開講

する月曜日の午後を除き、2 名以上のゼミナール担当教員が巡回可能となっている。この体制を構築することで、企業や学生において障害が生じた際に機動的な対応を図る。 　また、8 日間の「インターンシップ」については、専任教員 2 名で担当するが、夏季休業期間中に、集中的なカリキュラムで実施する。この「インターンシップ」は、既存学科においても実施していることから、キャリア支援課の職員が実習に関する事務書類の管理、緊急時の連絡受付などを分担することで十分な支援、指導が可能である。	する月曜日の午後を除き、2 名以上のゼミナール担当教員が巡回可能となっている。この体制を構築することで、企業や学生において障害が生じた際に機動的な対応を図る。 　また、8 日間の「インターンシップ」については、専任教員 2 名で担当するが、夏季休業期間中に、集中的なカリキュラムで実施する。この「インターンシップ」は、既存学科においても実施していることから、キャリア支援課の職員が実習に関する事務書類の管理、緊急時の連絡受付などを分担することで十分な支援、指導が可能である。
(10) 成績評価体制及び単位認定方法 　実習に関する評価は、ワークブックを活用し、教員が以下を踏まえ、総合的に成績評価を実施する。ワークブックの内容に関しては、資料 49 のとおりである。 ・学生による事前・事後のワークブックを活用した自己評価、学生による臨地実務実習時の日報、学生による終了後の振り返りレポート、最終発表プレゼンテーションを 30%として評価。 ・受入先企業からのワークブック評価（学生と同様のものを提示する）及び、最終発表のコメント、事前に担当教員と合意した内容の進捗のフィードバックを 40%として評価。 ・教員が、臨地実務実習の様子を、学生の日誌、ワークブック、発表資料などと、企業の実習担当者らのレポート、ヒアリング結果などを総合し、第三者	(9) 成績評価体制及び単位認定方法 　実習に関する評価は、ワークブックを活用し、教員が以下を踏まえ、総合的に成績評価を実施する。ワークブックの内容に関しては、**資料 43** のとおりである。 ・学生による事前・事後のワークブックを活用した自己評価、学生による臨地実務実習時の日報、学生による終了後の振り返りレポート、最終発表プレゼンテーションを 30%として評価。 ・受入先企業からのワークブック評価（学生と同様のものを提示する）及び、最終発表のコメント、事前に担当教員と合意した事業・業務の進捗のフィードバックを 40%として評価。 ・教員が、臨地実務実習の様子を、学生の日誌、ワークブック、発表資料などと、企業の実習担当者らのレポート、ヒアリング結果などを総合し、第三者

評価として総合的に 30%として評価。 以上により、大学が主体となって、企業の実習担当者による実習内容を加味した上で、様々な企業で学生が実習に参加しても統一的な基準で評価する。 なお、実習の内容は、ゼミナール担当教員とも共有することで、ゼミナール内での個別指導を実施し、段階的にワークブックを活用した自己理解、目標設定、リフレクションが可能となるようにしている。	評価として総合的に 30%として評価。 以上により、大学が主体となって、企業の実習担当者による実習内容を加味した上で、様々な企業で学生が実習に参加しても統一的な基準で評価する。 なお、実習の内容は、ゼミナール担当教員とも共有することで、ゼミナール内での個別指導を実施し、段階的にワークブックを活用した自己理解、目標設定、リフレクションが可能となるようにしている。

添付資料

・5-1　長期インターンシップシラバス(変更)

・5-2　インターンシップのシラバス(変更)

(是正事項)　現代ビジネス学部　経営専門職学科

５（２）臨地実務実習施設について、養成する人材像や当該実習の目的等に照らして、適切な施設として選定されているか判断できないことから、より具体的な実習施設の選定基準を明らかにした上で、明確に説明すること。また、必要に応じて、当該実習の目的や計画等に合致した新たな実習先を選定すること

（対応）

審査意見１で見直した養成する人材像などを踏まえ、臨地実務実習の目的については、「デジタルデータの知識技能を駆使し、事業の価値創造を担う高度な職業実践力を身に付ける」ことに見直す。また、上記を実現するための実習施設の選定基準については、以下の基準 1～基準 4 を設定するとともに、実習の目的や計画等に合致した実習先の見直しを行う。

＜臨地実務実習ごとの実習施設の選定基準＞

臨地実務実習の内、長期インターンシップⅠ・Ⅱ・Ⅲについては、「デジタルデータの活用」と「事業の実践」に関する実務の高度な実践力を身に付けることを目的とし、以下の基準 1 及び基準 2 を満たす実習先を選定する。

また、インターンシップ（8 日間）は、社会人としての「一般的・汎用的能力」、「キャリア形成力」と「コミュニケーション能力」を身に付けることを目的とし、以下の基準 1、基準 3、基準 4 を満たす実習先を選定する。

なお、臨地実務実習の受入先の多くは、東海 3 県に所在し通学可能であるが、通学困難な岐阜県飛騨地域や長野県などでの滞在型実習に参加する学生には、当初の設置の趣旨に関する書類 52 ページに記載したとおり、宿泊費の一部補助や受入先からの従業員宿舎の無償提供など、費用負担の軽減措置を講じる。

基準 1　産学連携による臨地実務実習の体制が整備されている。

1) 本学又は他大学において長短期インターンシップの受入実績など、社内体制が整備されており、臨地実務実習が実施可能と評価できる
2) 実習先の担当者が企業経営に関する専門性を有している
3) 実習先までのアクセスが容易である（本学から公共交通機関を利用して原則として 90 分以内、これを超える場合は滞在型実習が可能）

基準 2　デジタルデータの活用と事業の実践の実務を経験できる

1）デジタルデータの収集・加工・活用に関する実務を経験できる
2）事業の調査・実践に関する実務を経験できる
3）その他事業の価値創造に関する実務を経験できる

基準 3　企業での臨地実務実習により、キャリア形成力を伸ばすことができる

1) 業界や業種・職種の理解を深める経験ができる
2) デジタルデータの活用に関する業界動向の理解を深めることができる
3) 事業の実践に関する業界動向の理解を深めることができる
4) 実習先の担当者が、新卒者の採用や採用後の育成に関する実務経験、またはキャリアコンサルタントの資格を有するなど、一定以上の能力を有している

基準 4　社会人としての一般的・汎用的能力やコミュニケーション能力を向上させることができる

1) ビジネスマナー教育を行うことができる
2) 社会人としての一般的・汎用的能力を向上させる経験ができる
3) 社会人としてのコミュニケーション能力を向上させる経験ができる

＜実習先の見直し＞

養成する人材像および、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを実現するうえで相応しい臨地実務実習施設の選定基準を明確に定めた。この選定基準に基づいて実習先を選定した結果、インターンシップは 55 社 141 人（変更前は 49 社 123 人）、長期インターンシップは 27 社 109 人（変更前は 29 社 109 人）となった。実習に対して、十分な受入企業数と受入可能人数を担保しており、実習を実施するための体制は整備できている（**資料 5-3** 参照）。

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類（47～51 ページ）

新	旧
47ページ **(3) 実習先確保の状況** 臨地実務実習の受入先としては、新学科の入学定員 40 名に対し、愛知県をはじめとする東海 3 県の地域企業を中心に臨地実務実習に対する承諾書を 55 社から受領している（**資料 44**）。 臨地実務実習施設ごとの受入予定学生数は、8 日間の「インターンシップ」は 2～4 名程度に対し、受入企業数は 55 社（受入人数 141 人）、3 か月間の「長期インターンシップ」は 3～5 名程度に対し、受入企業数は 27 社（受入人数 109 人）で	45 ページ **(3) 実習先確保の状況** 臨地実務実習の受入先としては、新学科の入学定員 40 名に対し、愛知県をはじめとする東海 3 県の地域企業を中心に臨地実務実習に対する承諾書を 49 社から受領している（**資料 38**）。 臨地実務実習施設ごとの受入予定学生数は、8 日間の「インターンシップ」は 2～4 名程度に対し、受入企業数は 49 社（受入人数 123 人）、3 か月間の「長期インターンシップ」は 3～5 名程度に対し、受入企業数は 28 社であり、データ分析と

あり実習の受入先、受入人数としては、十分に確保できている状態である。	財務会計ファイナンスに関する実習受入先は 20 社（受入人数 83 人）、データ分析とマーケティング・リサーチに関する実習受入先は 27 社（受入人数 101 人）であり、実習の受入先、受入人数としては、十分に確保できている状態である。
「インターンシップ」の受入先については、東海 3 県（愛知県・岐阜県・三重県）と既設学科でのインターンシップでの実績を有し愛知県に隣接する長野県より企業を選定した。本学の学生の自宅及び下宿先から通える範囲及び、岐阜県高山市近郊の企業や、長野県の企業は宿泊を前提とした臨地実務実習が可能である。	「インターンシップ」の受入先については、東海 3 県（愛知県・岐阜県・三重県）と既設学科でのインターンシップでの実績を有し愛知県に隣接する長野県より企業を選定した。本学の学生の自宅及び下宿先から通える範囲及び、岐阜県高山市近郊の企業や、長野県の企業は宿泊を前提とした臨地実務実習が可能である。
「長期インターンシップ」の受入先については、大学から移動しやすい場所にあるか、3 か月間の実習体制が整っているかなどの点を考慮し、愛知県を中心に選定した。なお、最も遠方の企業は、大学から 90 分程度を要するが、東海 3 県から通学する学生の自宅からの移動も考慮し選定している。	「長期インターンシップ」の受入先については、大学から移動しやすい場所にあるか、3 か月間の実習体制が整っているかなどの点を考慮し、愛知県を中心に選定した。なお、最も遠方の企業は、大学から 90 分程度を要するが、東海 3 県から通学する学生の自宅からの移動も考慮し選定している。
なお、「長期インターンシップ」については、社会変化や学生ニーズに対応して、企業との間で実習プログラムの見直しを進めることはもとより、企業の受入先開拓にも継続的に取り組んでいくことが必要になる。	なお、「長期インターンシップ」については、社会変化や学生ニーズに対応して、企業との間で実習プログラムの見直しを進めることはもとより、企業の受入先開拓にも継続的に取り組んでいくことが必要になる。
本学では、既設学部における「長期インターンシップ」の実施や、産学連携、地域連携による実践教育の充実により、愛知県を中心とする企業との関係性を構築している。今回の新学科の設置に対しても、地域企業や産業界から賛同の声が強く、特に「中小企業大学校瀬戸校」	本学では、既設学部における「長期インターンシップ」の実施や、産学連携、地域連携による実践教育の充実により、愛知県を中心とする企業との関係性を構築している。今回の新学科の設置に対しても、地域企業や産業界から賛同の声が強く、特に「中小企業大学校瀬戸校」

「愛知中小企業家同友会」「NPO 法人 G-net」の中間支援団体とは個別に連携協定を締結している。 　中小企業大学校瀬戸校が実施する人材育成事業には、東海 3 県の約 400 社の地域企業が参加している。また、愛知中小企業家同友会には、愛知県内の 4,200 社が会員となっている。さらに、NPO 法人 G-net は、東海地域の約 100 社の企業との間で中長期のインターンシップをアレンジした実績を有している。これらの団体とは、教育課程の見直しや学生ニーズに対応して受入先の確保、充実に取り組んでいく予定である。特に NPO 法人 G-net の代表理事は、経済産業省の地方創生インターンシップ推進委員のメンバーであり、臨地実務実習を進めるにあたり、企業とのプロジェクト設計に関する知見共有に関する協力について合意が得られている。 50 ページ ③ 指導方針・選任基準 　企業経営に関する知識に加え、デジタルデータ活用と事業実践に関する知識技能を応用し、事業の価値創造に向けて高度な職業実践力を養成する臨地実務実習を遂行するのに相応しい教員と、受入企業および受入企業担当者によって実習を実施する。 ⅰ）大学側の教員 　新学科では、実習科目を担当する教員として、企業経営に必要な国家資格（税理士、公認会計士、中小企業診断士）な	「愛知中小企業家同友会」「NPO 法人 G-net」の中間支援団体とは個別に連携協定を締結している。 　中小企業大学校瀬戸校が実施する人材育成事業には、東海 3 県の約 400 社の地域企業が参加している。また、愛知中小企業家同友会には、愛知県内の 4,200 社が会員となっている。さらに、NPO 法人 G-net は、東海地域の約 100 社の企業との間で中長期のインターンシップをアレンジした実績を有している。これらの団体とは、教育課程の見直しや学生ニーズに対応して受入先の確保、充実に取り組んでいく予定である。特に NPO 法人 G-net の代表理事は、経済産業省の地方創生インターンシップ推進委員のメンバーであり、臨地実務実習を進めるにあたり、企業とのプロジェクト設計に関する知見共有に関する協力について合意が得られている。 48 ページ ③ 指導方針・選任基準 　事業・業務の支援・推進・改善を担うために、経営に関する学術的知識を踏まえ、データの収集・加工・分析に関する技能技術と、財務会計・ファイナンス業務、マーケティング・リサーチ業務に関する臨地実務実習を遂行するのに相応しい教員と、受入企業、および受入企業担当者において、実習を実施する。 ⅰ）大学側の教員 　新学科では、実習科目を担当する教員として、企業経営に必要な国家資格（税理士、公認会計士、中小企業診断士）な

どを有し、データの収集・加工・分析に関する技能技術や、財務会計・ファイナンス業務やマーケティング・リサーチ業務、計画策定・評価支援業務の経験を有する実務家教員を配置する。 　また、臨地実務実習を体系的かつ系統的に実施するため、産学連携、地域連携によるインターンシップ教育の実践と研究実績を有する教員を配置する。この教員が中心となり、実務家教員が臨地実務実習及び実習を担う。 ⅱ）企業の受入 　企業経営に関する基礎知識に加え、デジタルデータ活用と事業実践に関する知識技能を応用し、事業の価値創造に向けて高度な実践力を養成する臨地実務実習を遂行するのに相応しい企業を選定する。具体的な選定基準は以下のとおりである。 　長期インターンシップⅠ・Ⅱ・Ⅲについては、「デジタルデータ活用」と「事業実践」に関する実務の高度な実践力を身に付けることを目的とし、以下の基準 1、基準 2 を満たす実習先を選定する。 　また、インターンシップ（8 日間）は、社会人としての「一般的・汎用的能力」、「キャリア形成力」と「コミュニケーション能力」を身に付けることを目的とし、以下の基準 1、基準 3、基準 4 を満たす実習先を選定する。 基準 1　産学連携による臨地実務実習の体制が整備されている。 　1)本学又は他大学において長短期インターンシップの受入実績があるなど、受入体制が整っていると評価できる	どを有し、データの収集・加工・分析に関する技能技術や、財務会計・ファイナンス業務やマーケティング・リサーチ業務、計画策定・評価支援業務の経験を有する実務家教員を配置する。 　また、臨地実務実習を体系的かつ系統的に実施するため、産学連携、地域連携によるインターンシップ教育の実践と研究実績を有する教員を配置する。この教員が中心となり、実務家教員が臨地実務実習及び実習を担う。 ⅱ）企業の受け入れ 　受入企業の選定に関しては、経営に関する学術的知識を踏まえ、データの収集・加工・分析に関する技能技術と、財務会計・ファイナンス業務、マーケティング・リサーチ業務を実施することが可能な企業を選定する。

2）実習先の担当者が企業経営に関する専門性を有している 3）実習先までのアクセスが容易である（本学から公共交通機関を利用して原則として 90 分以内、これを超える場合は滞在型実習が可能） 基準 2　デジタルデータの活用と事業の実践の実務を経験できる 1）デジタルデータの収集・加工・活用に関する実務を経験できる 2）事業の調査・実践に関する実務を経験できる 3）その他事業の価値創造に関する実務を経験できる 基準3　企業での臨地実務実習により、キャリア形成力を伸ばすことが期待できる 1）業界や業種・職種の理解を深める経験ができる 2）デジタルデータの活用に関する業界動向の理解を深める経験ができる 3）事業の実践に関する業界動向の理解を深める経験ができる 4）実習先の担当者が、新卒者の採用や採用後の育成に関する実務経験、またはキャリアコンサルタントの資格を有するなど、一定以上の能力を有している 基準4　社会人としての一般的・汎用的能力やコミュニケーション能力を向上させることができる 1）ビジネスマナー教育を行うことができる 2）社会人としての一般的・汎用的能力	

を向上させる経験ができる 3）社会人としてのコミュニケーション能力を向上させる経験ができる 受入先の実習指導者の選任基準は、原則として実務経験 3 年以上と設定し、実習に係る職業分野の高い識見を有する役職者等の管理監督者の場合は役職における管理能力および実務経験を活かした円滑な実習指導が可能と考え 1 名での配置を許容し、実務担当者の場合は複数名の配置を求める。設定にあたっての考え方としては、社会人経験年数ではなく、あくまでも担当業務における経験年数であることを前提とし、1）企業等においては担当業務に対し短期間での専門性の習得が求められることから、3 年以上の実務経験であれば十分な実務スキルおよび見識を有すると考えられること、2）「社会福祉士介護福祉士学校指定規則（第三条第一号ワ）」においても実習指導者の実務経験年数を 3 年以上としていることを踏まえたものである。	受入先の実習指導者の選任基準は、原則として実務経験 3 年以上と設定し、実習に係る職業分野の高い識見を有する役職者等の管理監督者の場合は役職における管理能力および実務経験を活かした円滑な実習指導が可能と考え 1 名での配置を許容し、実務担当者の場合は複数名の配置を求める。設定にあたっての考え方としては、社会人経験年数ではなく、あくまでも担当業務における経験年数であることを前提とし、1）企業等においては担当業務に対し短期間での専門性の習得が求められることから、3 年以上の実務経験であれば十分な実務スキルおよび見識を有すると考えられること、2）「社会福祉士介護福祉士学校指定規則（第三条第一号ワ）」においても実習指導者の実務経験年数を 3 年以上としていることを踏まえたものである。

添付資料

・5-3　受入先企業一覧

(是正事項)　現代ビジネス学部　経営専門職学科

６．＜教育課程連携協議会の構成員が不適切＞ 教育課程連携協議会について、審査意見１への対応を踏まえて改められた養成する人材像等に照らして、ふさわしい構成員による教育課程連絡協議会を設けること。

（対応）

審査意見１に対応し、養成する人材像を「デジタルデータの知識技能を駆使し、企業経営や社会の変化に対応した事業の実践を通じて、価値創造に貢献する専門職人材の養成」に見直したことなどに伴い、教育課程連携協議会の構成員として、デジタルデータの活用や、デジタルデータを活用した事業実践に関する実務の経験や知見を有する委員２名を追加する。具体的には、サイボウズ株式会社名古屋オフィス所長である吉原克志氏と、株式会社参謀ｓの代表取締役兼株式会社クラッソーネ取締役CFOである日髙義雄氏を追加する(**資料6-1**)。

サイボウズ株式会社では、グループウエアの開発や提供、株式会社参謀ｓは、経理・財務から人材育成まで、デジタルデータを活用し、経営者視点による幅広いサポートを実施し、株式会社クラッソーネはデジタルデータとＩＴを活用して、豊かな暮らし・新たな家づくりを創造する事業を運営している。また、吉原氏、日髙氏ともに企業もしくはオフィスの責任者であることから、教育課程連携協議会の構成員に就任いただくことにより、経営専門職人材の養成に向けた産業界との連携を強化する。

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類（38～39 ページ）

新	旧
38ページ また、同協議会の委員の任期は2年とし、以下の12名の委員によって構成する。 ① 現代ビジネス学部長（学長が指名する教職員） ② 現代ビジネス学部経営専門職学科長（学長が指名する教職員） ③ 愛知中小企業家同友会副理事（愛知県下で地域企業の経営に携わり、その実務に関し豊富な経験を有する者） ④ 尾張旭市総合推進室長（地方公共団体の職員） ⑤ 独立行政法人中小企業基盤整備機	36ページ また、同協議会の委員の任期は2年とし、以下の10名の委員によって構成する。 ① 現代ビジネス学部長（学長が指名する教職員） ② 現代ビジネス学部経営専門職学科長（学長が指名する教職員） ③ 愛知中小企業家同友会副理事（愛知県下で地域企業の経営に携わり、その実務に 関し豊富な経験を有する者） ④ 尾張旭市総合推進室長（地方公共団体の職員） ⑤ 独立行政法人中小企業基盤整備機

構・中小企業大学校瀬戸校校長（学長が必要と認める者） ⑥ NPO法人G-net　代表理事（学長が必要と認める者） ⑦ グリーンシティケーブルテレビ株式会社代表取締役社長（臨地実務実習で連携する事業者） ⑧ 一般社団法人日本ワーキング・ホリデー協会名古屋オフィスマネージャー（臨地実務実習で連携する事業者） ⑨ ユーアイ精機株式会社　代表取締役（臨地実務実習で連携する事業者） ⑩ 船橋株式会社　代表取締役社長（臨地実務実習で連携する事業者） ⑪ サイボウズ株式会社名古屋オフィス所長（臨地実務実習で連携する事業者） ⑫ 株式会社参謀ｓ代表取締役兼株式会社クラッソーネ取締役CFO（臨地実務実習で連携する事業者）	構・中小企業大学校瀬戸校校長（学長が必要と認める者） ⑥ NPO法人G-net　代表理事（学長が必要と認める者） ⑦ グリーンシティケーブルテレビ株式会社代表取締役社長（臨地実務実習で連携する事業者） ⑧ 一般社団法人日本ワーキング・ホリデー協会名古屋オフィスマネージャー（臨地実務実習で連携する事業者） ⑨ ユーアイ精機株式会社　代表取締役（臨地実務実習で連携する事業者） ⑩ 船橋株式会社　代表取締役社長（臨地実務実習で連携する事業者） （追加）
愛知中小企業家同友会副理事は、愛知県下の企業経営者によって構成される団体の責任者であり、本学が幹事校等を務めた文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・体制整備事業」に参画し、産学連携による教育改善に豊富な実績を有する。尾張旭市総合推進室長は、本学との包括的な域学連携に関する総合窓口の責任者である。また、グリーンシティケーブルテレビ株式会社代表取締役社長、一般社団法人日本ワーキング・ホリデー協会名古屋オフィスマネージャー、ユーアイ精機株式会社代表取締役、船橋株式会社代表取締役社長、サイボウズ株式会社名古屋オフィス所長、株式会社参謀ｓ代表取締役兼株式会社クラッソーネ取締役CFOは、申請学科における臨地実務実習の受入先の責任者であり、デ	愛知中小企業家同友会副理事は、愛知県下の企業経営者によって構成される団体の責任者であり、本学が幹事校等を務めた文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・体制整備事業」に参画し、産学連携による教育改善に豊富な実績を有する。尾張旭市総合推進室長は、本学との包括的な域学連携に関する総合窓口の責任者である。また、グリーンシティケーブルテレビ株式会社代表取締役社長、一般社団法人日本ワーキング・ホリデー協会名古屋オフィスマネージャー、ユーアイ精機株式会社代表取締役、船橋株式会社代表取締役社長は、申請学科における臨地実務実習の受入先の責任者であり、データの収集・加工・分析やマーケティング・リサーチ業務、財務会計・ファイナンス業務など、経営専門

ジタルデータの活用や事業実践への応用など、経営専門職人材として養成する実践的かつ応用的な能力を理解する者を選任している。さらに、中小企業大学校瀬戸校校長とG-net代表理事は、中小企業向けの人材育成事業を通じ地域の活性化に取り組む団体の責任者である。 **以上から、同協議会の運営に当たっては、授業科目の開設や見直しに向けて産業界や地域社会との連携という役目を果たす組織として十分に機能しうる外部委員を選任する。また、上記⑦～⑫（臨地実務実習の連携事業者の代表）を除く委員は職指定とすることで、協議会運営の継続性を確保し、産業界や地域社会との連携強化を目指すこととしている。**	職人材として養成する実践的かつ応用的な能力を理解する者を選任している。さらに、中小企業大学校瀬戸校校長とG-net代表理事は、中小企業向けの人材育成事業を通じ地域の活性化に取り組む団体の責任者である。 以上から、同協議会の運営に当たっては、授業科目の開設や見直しに向けて産業界や地域社会との連携という役目を果たす組織として十分に機能しうる外部委員を選任する。また、上記⑦～⑩（臨地実務実習の連携事業者の代表）を除く委員は職指定とすることで、協議会運営の継続性を確保し、産業界や地域社会との連携強化を目指すこととしている。

添付資料

・6-1　教育課程連携協議会構成員名簿

(是正事項)　現代ビジネス学部　経営専門職学科

7. ＜教員負担と実習指導の質の担保に疑義＞ 一部の専任教員について、担当単位数が非常に多くなっており、科目数の過度な負担により十分な研究時間を確保することができない恐れや、授業及び学生指導などの教育の質の低下を招くおそれがあり、教育研究の実現可能性に疑義がある。特に、当該教員は、臨地実務実習の担当教員でもあるため、臨地実務実習に係る適切な指導が可能かどうかも懸念される。このため編制される教員組織が、教育研究に支障を来さない適切な教員負担となっているとともに、臨地実務実習の質を担保するために必要となる十分な指導が可能な体制となっていることを明確に説明すること。

（対応）

審査意見 7 を踏まえ、臨地実務実習の実質的な科目負担を見直すとともに、臨地実務実習の質を担保するための指導体制となっていることを明確にする。また、審査意見 1、審査意見 3 及び審査意見 4 を踏まえた教育課程の見直しに伴い、審査にかかる教員の担当科目を変更するとともに、編制される教員組織が、教育研究に支障を来さない適切な教員負担となっていることを明確にする。

＜臨地実務実習の実質的な科目負担の見直し＞

本学科における専任教員の実質的な科目負担は、年間 14 コマ(28 単位)の授業時間数を基準とし、この基準を超える場合は、4 クラス程度の開講を予定している基礎ゼミナールの担当を調整することなどを計画していた。また、「長期インターンシップ(18 単位)」の事前・事後指導、巡回指導は、2 名の教員が中心となるものの、計 5 名の教員が分担して実施することで、1 人当たりの負担は単位数とは比例せず、すべての専任教員の実質的な科目負担は、学内の運営ルールに準拠し年間 14 コマ(28 単位)以内となることを計画していた(当初の設置の趣旨に関する書類 31～32 ページ)。

このため、審査意見 7 の指摘を踏まえ、特に臨地実務実習を担当する教員の科目数に関しては、臨地実務実習の実質負担を見直した上で、さらに、科目を削減するなどの対策を行った（資料 7-2 参照)。その結果、実質の担当単位数は、24 単位-26 単位の負担であったものが、変更後には 16 単位-20 単位へと軽減し、十分な質の高い教育と研究活動が実施できる体制とした。

臨地実務実習のうち、長期インターンシップを中心的に担当する 2 名の教員については、実習の実質的な科目負担(週当たり 1 コマ(2 単位)から 3 コマ（6 単位)の負担に変更）を見直すとともに、基礎ゼミナール、専門ゼミナールの担当教員から除外する。また、長期インターンシップをサポートする専任教員 3 名を配置(週当たり 1 コマ(2 単位)の負担)することで、5 名の教員で週当たり延べ 9 コマ(18 単位)の指導時間を確保し、受入先への十分なフォローと学生への適切な指導を可能とする指導体制となっていることを明確にする。

また、2 年次の夏休みに実施する 8 日間のインターンシップの科目負担については、1 コマ(2 単位)とし、2 名の教員が実習期間中、延べ 2 コマ（4 単位）の指導時間を確保し、集中的な指導を行う。

＜教育課程の見直しに伴う専任教員の科目負担の明確化＞

また、審査意見 1 審査意見 3 及び審査意見 4 を踏まえた教育課程の見直しに伴い、審査にかかる専任教員の担当科目を変更するとともに、完成年度における専任教員の実質的な科目負担は、年間 14 コマ(28 単位)以内であることを明確にする。

特に、当初の申請書では、4 クラス程度の開講を予定している基礎ゼミナールの担当を調整することなどを通じて、専任教員の実質的な科目負担を 14 コマ（28 単位）以内にすることとしていたが、この点の具体的な科目負担が明確ではなかった。このため、基礎ゼミナールを毎年度担当する教員と、隔年度担当する教員、担当しない教員に区分し、それぞれの実質的な科目負担を明確にする。

以上を踏まえ、臨地実務実習の担当教員は、実習の実質的な科目負担を見直し、ゼミナールの担当教員から除外するとともに、臨地実務実習をサポートする専任教員を配置することで、臨地実務実習の質を担保するための指導体制となっていることを明確にする。

また、審査にかかる専任教員の担当科目を変更するとともに、専任教員の実質的な科目負担は、年間 14 コマ(28 単位)以内で、教育研究に支障を来さない適切な教員負担となっていることを明確にする。

完成年度における臨地実務実習を担当する教員の時間割は**資料 7-1**、専任教員の実質的な科目負担は**資料 7-2** のとおりである。

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類（32～33 ページ）

新	旧
32 ページ **(4) 教育上主要と認める授業科目等の教員配置について** 教育上主要と認める科目は、職業専門科目、展開科目に位置付ける必修科目である。これらの授業科目を担当する専任教員は、「教育上主要と認める授業科目と担当教員一覧(**資料 32**)」に示すとおりであり、いずれの科目も教授又は准教授が担当することで、教育課程の内外を通じた責任ある教育	31 ページ **(4) 教育上主要と認める授業科目等の教員配置について** 教育上主要と認める科目は、職業専門科目、展開科目に位置付ける必修科目である。これらの授業科目を担当する専任教員は、「教育上主要と認める授業科目と担当教員一覧(**資料 26**)」に示すとおりであり、いずれの科目も教授又は准教授が担当することで、教育課程の内外を通じた責任あ

体制を整える。専任教員の実質的な授業負担は、年間 14 コマ(28 単位)の授業時間数を基準とし、この基準を超える場合は、4 クラス程度の開講を予定している基礎ゼミナールの担当を調整することなどを通じて、教員間の負担の公平性に配慮する。実習のうち、「長期インターンシップ（18 単位)」を担当する教員の形式的な科目負担は多くなるが、例えば、「長期インターンシップ」の事前・事後指導、巡回指導は 2 名の教員が中心となるものの、5 名の教員が分担して実施することで 1 人当たりの負担は単位数とは比例せず、すべての専任教員の実質的な科目負担は、年間 14 コマ以内となる。臨地実務実習のうち、長期インターンシップを中心的に担当する 2 名の教員については、実習の実質的な科目負担は、週当たり 3 コマ（6 単位)とする。また、長期インターンシップをサポートする専任教員 3 名を配置(週当たり 1 コマ(2 単位)の負担)する。5 名の教員で週当たり延べ 9 コマ(18 単位)の指導時間を確保し、受入先への十分なフォローと学生への適切な指導を可能とする指導体制となっている。また、2 年次の夏休みに実施する 8 日間のインターンシップの科目負担については、1 コマ(2 単位)とし、2 名の教員が実習期間中、延べ 2 コマ（4 単位）の指導時間を確保し、集中的な指導を行う。 なお、「一般・基礎科目」の選択科目についても、既設学科の専任教員が兼担することで、教育の質保証に向けて教員間の相互連携が可能な教員配置を行う。 　また、新学科の教員組織の研究分野は、経営学分野における地域企業を対象としたケースメソッドの研究が中心となる。研究体制としては、経営学、経済学、情報学、心	る教育体制を整える。専任教員の実質的な授業負担は、年間 14 コマの授業時間数を基準とし、この基準を超える場合は、4 クラス程度の開講を予定している基礎ゼミナールの担当を調整することなどを通じて、教員間の負担の公平性に配慮する。 　実習のうち、「長期インターンシップ（18 単位)」や「事業改善実習（4 単位)」を担当する教員の形式的な科目負担は多くなるが、例えば、「長期インターンシップ」の事前・事後指導、巡回指導は 2 名の教員が中心となるものの、5 名の教員が分担して実施することで 1 人当たりの負担は単位数とは比例せず、すべての専任教員の実質的な科目負担は、年間 14 コマ以内となる。 　なお、「一般・基礎科目」の選択科目についても、既設学科の専任教員が兼担することで、教育の質保証に向けて教員間の相互連携が可能な教員配置を行う。 　また、新学科の教員組織の研究分野は、経営学分野における地域企業を対象としたケースメソッドの研究が中心となる。研究体制としては、経営学、経済学、心理学の分野の教員によって構成し、主にデータ分析、財務会計・ファイナンス、マーケティング・リサーチの観点から、事業・業務の支援・推進・改善に関する実証的な研究を推進する。

理学の分野の教員によって構成し、主にデジタルデータ分析、事業開発、事業調査、事業計画策定、事業価値算定、事業共創など、企業経営実務に関連し、事業に関する価値創造に向けた実証的な研究を推進する。	

添付資料

・7-1　完成年度における臨地実務実習を担当する教員の時間割

・7-2　完成年度における専任教員の実質的な授業負担

(是正事項)　現代ビジネス学部　経営専門職学科

8. ＜図書等の整備計画が不十分＞ 本学科を設置するに伴って新たに購入される雑誌の一覧を見るに、不適当なものが散見されることから、本学科を専門職学科として新たに設ける上で、教育研究上必要となる図書等を適切に整備すること。

（対応）

当初申請にて添付した、既設学科で購入している雑誌の一覧（資料 30「現代ビジネス学部各領域雑誌」）、は、一般雑誌が含まれていたこと、および本学科を設置するに伴い、教育研究上必要となる図書等が示されていないこと等、適切な回答ではなかった。よって、資料 30 を差し替え、新たに、本学科のために購入する図書リストを示す。

また、図書の整備については、現在、既設の大学・短期大学において、すでに整備されている図書に加え、専門職学科として設置する本学科のための図書を継続的に購入することにより、教育研究上必要となる図書を整備する計画であることを明らかにする。

＜大学・短期大学における図書の既存の整備状況＞

大学・短期大学における図書の蔵書数は、2020（令和 2）年 3 月末現在、73,316 冊である。

このうち分野別の類型にて、ビジネス分野の蔵書数の合計は 15,196 冊である。所属別の類型では、現代ビジネス学部として 38,096 冊（一般教育図書 16,785 冊、専門図書 14,111 冊）を所蔵している。

現代ビジネス学部は、経済学を基礎となる学問分野と定めていることから、ビジネス分野の蔵書および現代ビジネス学部の書籍は、本学科の教育研究上も資するものである。

＜本学科の設置に伴う書籍の購入計画＞

本学科の設置に伴い、開設年度の 2021(令和 3)年度に 179 冊（専門図書 177 冊、一般教育図書 2 冊)、2022(令和 4)年度に 82 冊（専門図書 80 冊、一般教育図書 2 冊）を購入する。購入する書籍は、審査意見 1、審査意見 3、審査意見 4 より変更となった、養成する人材像、教育内容等を踏まえて、本学科の専任教員にて教育研究上必要となる図書の再選定を行った。開設年度以降もデータマインニングやデータ処理、IoT 等の情報科学分野や社会統計学や労働社会系や社会心理等の社会学に関係する書籍も追加し、購入する計画である。

＜図書の整備体制＞

図書の整備は、図書委員会において検討し進めることとしている。現在の図書委員会の委員長は、本学科の専任教員に就任予定の教員であり、開設前年度（設置認可後）よ

り、図書委員会に本学科の専任教員も参画し、継続的に教育研究上必要な図書を整備する体制とする。

以上から、現在すでに整備されている書籍に加え、本学科で必要となる図書を継続的に購入することにより、教育研究上必要となる図書等を適切に整備していく。

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類（41～42 ページ）

新	旧
41 ページ (3) 図書等の資料及び図書館の整備計画 ② 図書及び雑誌について 図書館の蔵書数は、2020（令和2）年3月末現在、73,316冊であり、このうち分野別の類型にて、ビジネス分野の蔵書数の合計は15,196冊となっている。所属別の類型では、現代ビジネス学部として38,096冊を所蔵している。 新学科の設置に伴う書籍の購入計画は、開設年度の2021（令和3）年度が179冊、翌年度の2022（令和4）年度が82冊としている(**資料36**)。開設年度以降もデータマイニングやデータ処理、IOT等の情報科学分野や社会統計学や労働社会系や社会心理等の社会学に関係する書籍も追加し、購入する計画である。 また、その選書は、図書委員会が所管し、蔵書の充実と更新を行う。現在の図書委員会の委員長は、新学科の専任教員に就任予定の教員であり、開設前年度（設置認可後）より、図書委員会に新学科の専任教員も参画し、継続的に教育研究上必要な図書を整備する体制とする。	39 ページ (3) 図書等の資料及び図書館の整備計画 ② 図書及び雑誌について 図書館の蔵書数は、2020（令和2）年3月末現在、73,316冊であり、このうちビジネス分野の蔵書数は15,196冊となっている。 新学科の設置に伴う書籍の購入計画は、開設前年度の2020（令和2）年度が182冊、開設年度の2021（令和3）年度が90冊としている。書籍の分野としては、新学科の教育上必要とされる分野である、経営分析、経済全般、企業会計、マーケティング、リーダーシップ、マネジメント、起業などで、学生の利便性を考慮しいずれも電子書籍として購入する。 また、既設学科では、毎年度、500冊を超える図書を購入しており、新学科においても、2023（令和5）年度以降、毎年度、90冊の購入を計画する。その選書は、図書委員会が所管し、蔵書の充実と更新を行う(**資料30**)。

添付資料

・8-1　現代ビジネス学部経営専門職学科　令和 3 年度・令和 4 年度図書購入リスト

経営専門職学科の特徴

不確実な時代を迎え、経済や文化の活動を通して持続的に社会を支えることが求められる中で、特に**AI/IoTの進展**に対応し、その利活用を通じて企業の課題解決や成長を目指すためには、**デジタルリテラシーやデータ活用能力**が必要とされている。

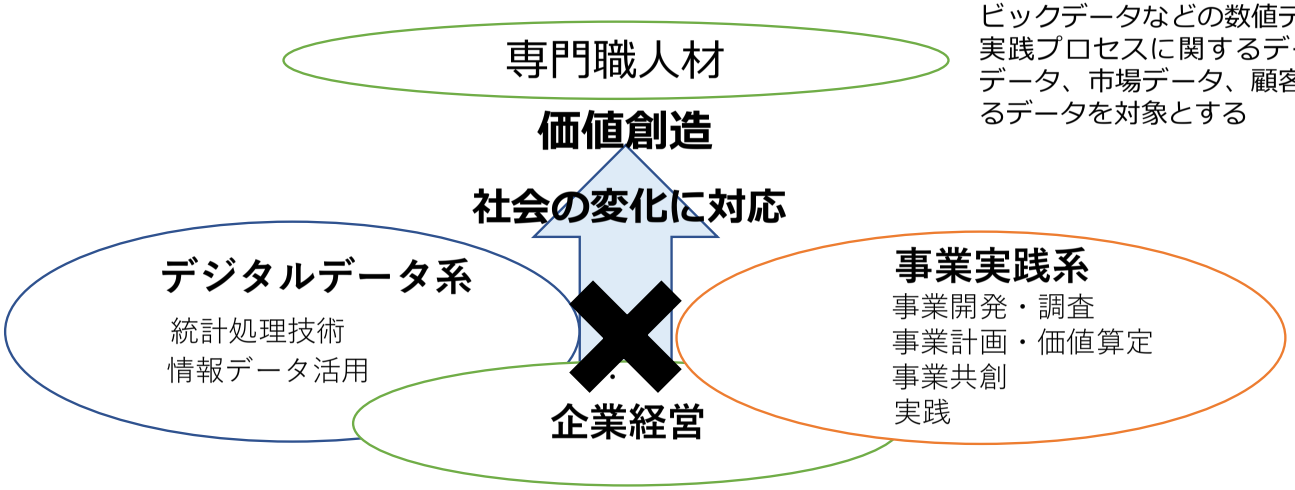
中部圏が発展し続けていくためには、持続的な**イノベーションの創造**や**新しいビジネスモデルの創出**など、新しい価値を生み出していく必要がある。

このような状況の中で、事業の現場の中核を担い、現場レベルの改善やイノベーションを牽引していける人材として**Society5.0**で必要な技術や**数理データ処理**に関する素養を備え、**経営水準の高度化に貢献できる経営の専門職人材**が求められている。

名古屋産業大学は、「１）デジタルデータの知識技能を備えた高度な実践力と、２)事業に関する高度な知識と豊かな創造力を有し、事業の価値創造に貢献できる人材」 を経営専門職人材と定義する。

養成する人材は「デジタルデータの知識技能を駆使し、企業経営や社会の変化に対応した事業の実践を通じて、価値創造に貢献する専門職人材を養成する」である。

本学における「デジタルデータ」の定義：主にAI、IoT、ビックデータなどの数値データであり、その中で事業の実践プロセスに関するデータと、これを評価する業績データ、市場データ、顧客データなどの企業経営に関するデータを対象とする



デジタルデータ系
＝統計処理技術×情報データ活用

事業実践系
＝ 事業開発・調査
× 事業計画・価値
× 事業共創
× 実

卒業後は、事業の価値創造に貢献する高度な実践力を備えた経営専門職として事業を担う。
データ活用の実践的な知識技能を生かした事業の実践、事業の価値創造に貢献し、
所属する組織や企業、地域、社会の発展に寄与することが期待される

社会の変化と養成する人材像

2020年8月20日

社会・経済を取り巻く状況

・不確実な時代を迎え、経済や文化の活動を通して持続的に社会を支えることが求められる中で、特に**AI/IoTの進展**に対応し、その利活用を通じて企業の課題解決や成長を目指すためには、**デジタルリテラシーやデータ活用能力**が必要とされている

中部圏を取り巻く状況

・中部圏が発展し続けていくためには、持続的な**イノベーションの創造**や**新しいビジネスモデルの創出**など、新しい価値を生み出していく必要がある

経営専門職人材の必要性

・事業の現場の中核を担い、現場レベルの改善やイノベーションを牽引していける人材として**Society5.0**で必要な技術や**数理データ処理**に関する素養を備え、**経営水準の高度化に貢献できる経営の専門職人材**

養成する人材像

デジタルデータの知識技能を駆使し、企業経営や社会の変化に対応した
事業の実践を通じて、価値創造に貢献する専門職人材を養成する

本学における「デジタルデータ」の定義：主にAI、IoT、ビックデータなどの数値データであり、その中で事業の実践プロセスに関するデータと、これを評価する業績データ、市場データ、顧客データなどの企業経営に関するデータを対象とする

名古屋産業大学が育成する「経営専門職人材」

1）デジタルデータの知識技能を備えた高度な実践力
2）事業に関する高度な知識と豊かな創造力を有し、事業の価値創造に貢献できる人材

本学の建学の精神：「職業教育」をとおして社会で活躍できる人材の育成

経営専門職学科の特徴（既設学部との違い）

2020年8月20日

名古屋産業大学が育成する「経営専門職人材」

1）デジタルデータの知識技能を備えた高度な実践力

2）事業に関する高度な知識と豊かな創造力を有し、事業の価値創造に貢献できる人材

社会の変化
産業界のニーズ
建学の精神

養成する人材像

デジタルデータの知識技能を駆使し、企業経営や社会の変化に対応した事業の実践を通じて、価値創造に貢献する専門職人材を養成する

卒業後のキャリア

サービス業を中心にその他の業種のデータ分析・活用の経営専門職として総務系（情報・事業・業務改善）や、マーケティング・財務会計・経営企画（事業・業務分析、事業立案・企画・推進）で即戦力人材としての活躍が期待される

教育課程

一般基礎科目

40人の定員に対して11名の専任教員

職業専門科目

- ○**経営の学術的知識**
- ○**実践的な知識・技能**
  ・IT活用・データ分析
- ○**豊富で体系的な実習**(40単位)
- ○**臨地実務実習**(20単位)

展開科目

環境変化に対応する隣接領域の多分野科目20単位配置

総合科目

企業と連携した実践プログラムで真の課題解決実践力と創造力を習得する

教員組織

実践的教育

専任教員のうち6人が実務経験有する

①元コンサル会社、企業経営コンサル、社会起業など（博士）
②元金融機関・トヨタグループの経営企画・マーケティング、産学連携・地域連携・地域中小企業の研究
③税理士、大学教育歴5年・実践教育経験
④中小企業診断士、まちづくりのコンサルタント経験
⑤IT活用（情報システム関係の実務者）、兼業でベンチャー企業のIT部門責任者（みなし教員）
⑥データ分析専門家（公認会計士・税理士）（みなし教員）

産業界との連携

東海地域の企業（約50社）と連携

外部機関と連携（協定締結）
・愛知県中小企業家同友会
・NPO法人G－net
・中小企業大学校瀬戸校

教育課程連携協議会の組成

専門職学科の特徴・独自性

・現代から未来の**社会の状況・産業界のニーズを踏まえた新時代に向け、事業の価値創造などを担う「養成する人材」**である
・**企業経営の知識**と**デジタルデータに関する高度な実践力**と**社会の変化に対応する豊かな創造性**を備える専門職人材
・**卒業後即戦力として「経営専門職」として事業の価値創造を担う**ために、**約3分の1の「実習」と理論学習の体系的プログラム**を構築し、実現するための**教員組織（専任教員の4割以上が実務経験を有する教員）**と、**産業界との連携**ができている。

既設学部との本質的な違い

「産業界と協働し、社会が求める職業能力に関する高度な実践力の養成に特化するする点」で本質的に異なる。
「職業専門教育の職業専門科目・実習・臨地実務実習・総合学習により、デジタルデータ分析の知識・技能を、産業界と連携し、実務家教員、実践者が教授し、事業の価値創造に向けた高度な専門性を身につけることができる点」で明確な違いがある。

既存学部の特徴・強み

・幅広い教養と学術的な知識・汎用的の能力を養成する。
・卒業後は、ジョブローテーションを通じて幅広い職種を経験し、中長期的視点でゼネラリストとして活躍
・ビジネスの基礎知識を有する人材を養成
・長期インターンシップを選択科目で設置、一般的・汎用的能力を養成する。

限界（既存学部）

・大学時代に学んだ知識・経験・技能を直接卒業後の進路として紐付けできない
・幅広い教養や汎用的能力の養成が中心、高度な専門性や技能・技術の習得が困難
・選択制のインターンシップで、学生の参加率向上、産業界との継続的連携が課題
・理論学習に加え、体系的実践プログラムによる技能・技術の習得ができていない

養成する人材像とディプロマポリシーの関係

2020年8月20日

＜社会の変化＞

第４次産業革命
ビジネスモデル変革
AI/IoTの進展
・デジタルリテラシー
・データ活用

＜中部県を取り巻く現況＞

持続的なイノベーション創造
新しいビジネスモデルの創出
・省力化・効率化・新規事業展開への投資へシフト
・先端技術を活用できる専門人材の不足
・データ活用は中小企業ではほとんど進展していない

＜経営専門職人材の必要性＞

・疲弊が進む地方に経営の高度化・専門・管理人材確保の意義は大きい
・現場レベルの改善
・イノベーションを牽引
Society５.0で必要な技術や数理データ処理に関する素養を備え、経営水準の高度化に貢献できる経営の専門職人材が必要

名古屋産業大学が育成する「経営専門職人材」

１）デジタルデータの知識技能を備えた高度な実践力
２）事業に関する高度な知識と豊かな創造力を有し、事業の価値創造に貢献できる人材

養成する人材像

デジタルデータの知識技能を駆使し、企業経営や社会の変化に対応した
事業の実践を通じて、価値創造に貢献する専門職人材を養成する

デジタルデータ系＝統計処理技術情報データ活用
事業実践系＝事業調査・事業開発×事業計画・事業価値算定
×事業共創×実践

本学における「デジタルデータ」の定義：主にAI、IoT、ビックデータなどの数値データであり、その中で事業の実践プロセスに関するデータと、これを評価する業績データ、市場データ、顧客データなどの企業経営に関するデータを対象とする

ディプロマポリシー

DP1　社会人としての教養、一般的・汎用的能力とキャリア形成力、コミュニケーション能力を身に付けている
DP2　専門職業人としての基盤となる企業経営に関する知識を身に付けている
DP3　デジタルデータの活用に関する実践的な知識技能を身に付けている
DP4　事業に関する実践的な知識技能を身に付けている
DP5　デジタルデータと事業の実践的な知識技能を応用し、事業の改善や価値創造を担うための職業実践力を身に付けている
DP6　社会の変化に対応し、デジタルデータの活用や事業の実践に隣接する応用的な能力を修得している

カリキュラムポリシー

2020年8月20日

養成する人材像

デジタルデータの知識技能を駆使し、企業経営や社会の変化に対応した
事業の実践を通じて、価値創造に貢献する専門職人材を養成する

ディプロマポリシー

DP1　社会人としての教養、一般的・汎用的能力とキャリア形成力、コミュニケーション能力を身に付けている
DP2　専門職業人としての基盤となる企業経営に関する知識を身に付けている
DP3　デジタルデータの活用に関する実践的な知識技能を身に付けている
DP4　事業に関する実践的な知識技能を身に付けている
DP5　デジタルデータと事業の実践的な知識技能を応用し、事業の改善や価値創造を担うための職業実践力を身に付けている
DP6　社会の変化に対応し、デジタルデータの活用や事業の実践に隣接する応用的な能力を修得している

カリキュラムポリシー

1.教育内容

CP1　一般・基礎科目は、社会人としての豊かな人間性やキャリア形成力、コミュニケーション能力を重視した一般的・汎用的能力を養成する教育内容で構成する
CP2　職業専門科目の専門基礎教育科目は、企業経営に関する知識を養成する教育内容で構成する
CP3　職業専門科目の専門教育科目は、デジタルデータの活用に関する実践的な知識技能を養成する教育内容で構成する
CP4　職業専門科目の専門教育科目は、事業に関する実践的な知識技能を養成する教育内容で構成する
CP5　職業専門科目の臨地実務実習、および総合科目では、デジタルデータと事業の実践的な知識技能を応用し、職業実践力を養成する教育内容で構成する
CP6 展開科目では、社会の変化に対応し、事業の実践に隣接する応用力を養成する教育内容で構成する

2.教育方法

1．学習ポートフォリオの作成
1年次から必修科目として配置するゼミナールでは、セメスターごとに学修ポートフォリオを作成し、学修の成果と今後の目標設定を行うとともに、その書き方についてはキャリアデザインの講義で習得する。学修ポートフォリオでは、学修記録と、学修成果のり返り、自己の今後の目標設定に関する記録をセメスターごとに4年間作成し、学修成果の可視化を図る。

2．シラバスとオフィスアワーの活用
講義科目については、シラバスを活用して、講義の到達目標や学習成果などをあらかじめ提示し、教科書・参考書を活用するとともに、オフィスアワーの設定を通じて学習支援体制を整える。

3．発表会の開催
実習・臨地実務実習・総合科目については、学修の成果を振り返り、知識・技能を定着させ、さらに将来の学修課題を認識させるために、発表会を実施し、産業界とも連携して、教育効果を高める工夫を施す

4．PBLの実施
実習を中心としてグループによる少人数のディスカッションやグループワークなどのPBLを実施し、学生自らが主体的に学ぶ力を高める

3.学習成果

1．成績評価
授業の成績評価の基準等をシラバスに明示し、一般・基礎科目、職業専門科目の専門基礎教育科目・専門教育科目、展開科目の講義科目は原則としてレポート試験とし、職業専門科目の実習科目、臨地実務実習、総合科目は、原則としてレポート試験及び発表（プレゼンテーション）を中心に行う。

2．ワークブックに基づく評価
臨地実務実習については、上記の成績評価に当たり、ワークブックを用いて外部評価、教員評価・自己評価を含めた総合評価とする。

3．GPAの活用
各授業の成績評価をもとに単位あたりの成績評価の平均値を示す総合成績評価GPA（Grade Point Average)を算出し、履修指導等に活用する。

4．発表会の活用
セメスターごとに、各学年の学習成果を共有する発表会を開催し、産業界とも連携して、成果や課題を共有しあいながら、学習効果を高め合う工夫をする。4年間の学習成果の評価については、「事業価値創造実習」「専門ゼミナール」で発表機会を設け、最終成果は複数教員で審査する。

ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーとの関係1

2020年8月20日

ディプロマポリシー

DP1　社会人としての教養、一般的・汎用的能力とキャリア形成力、コミュニケーション能力を身に付けている

・社会人として様々な教養や知識を有し、多様な人とつながり、相互に良好な人間関係が形成できる
・自己の現状を把握し、将来の目標設定と、達成に向けた行動計画を立て、達成に向け主体的に行動することで、自分のキャリアを主体的に形成できる
・コミュニケーション能力の基礎となるツールとしての語学力を身に付け、様々な人と交流することができる

DP2　専門職業人としての基盤となる企業経営に関する知識を身に付けている

・経済の仕組みや動きを理論的に理解できる
・経営学や経営管理などの企業経営の仕組みを理論的に理解できる

DP3　デジタルデータの活用に関する実践的な知識技能を身に付けている

・デジタルデータの活用に必要な情報リテラシーや技能リテラシーを身につけ、統計データを利活用できる
・企業経営や社会の変化をデジタルデータ分野の知見から理解できる

カリキュラムポリシー（教育内容）

１．教育内容

CP1 一般・基礎科目は、社会人としての豊かな人間性やキャリア形成力、コミュニケーション能力を重視した一般的・汎用的能力を養成するために、以下のような教育内容で構成する

・社会変化に対応し、論理的な考えや、豊かな人間性を養い、良好な人間関係を形成するために教養科目として数的処理や社会学などの内容を学ぶ
・キャリアに関連した学習や自己理解、目標設定の能力を身につけ主体的に行動するために、キャリアデザインなどの内容を学ぶ
・コミュニケーション能力を高め、様々な人と交流するために、プレゼンテーションや語学に関する内容を学ぶ

CP2 職業専門科目の専門基礎教育科目は、企業経営に関する知識を養成するために、以下のような教育内容で構成する

・経済を取り巻く環境を理解するため、経済の仕組みに関する知識を修得する
・企業経営を理論的に理解するため、経営学や経営管理に関する学術的知識を修得する
・企業経営を実践的に理解するため、事業価値の算定や事業計画の策定の基礎となる簿記やファイナンスなどの知識を修得する

CP3 職業専門科目の専門教育科目は、デジタルデータの活用に関する実践的な知識技能を養成するために、以下のような教育内容で構成する

・ITを実践的に活用するために必要となる基礎的な技能・技術として統計処理の知識技能
を修得する
・デジタルデータを活用するための基盤となるAI/IoT、データサイエンス、ビッグデータなどデジタルデータの収集と活用に関する知識技能を修得する

ディプロマポリシーとカリキュラムポリシーの関係2

2020年8月20日

ディプロマポリシー

DP4　事業に関する実践的な知識技能を身に付けている
・事業や企業を調査分析することができる
・事業の実践や改善・事業計画、価値算定に必要な知識を理解することができる
・所属組織の内外の利害関係者と協働し、事業計画の改善や立案ができる

DP5 デジタルデータと事業の実践的な知識技能を応用し、事業の改善や価値創造を担うための職業実践力を身に付けている
・産業界と連携した実践教育により、事業の実践の経験値を得ることができる
・修得した知識・技能を活用して、事業の実践や改善・事業計画、価値算定に向けて、実現性を考慮した総合的な提案をすることができる

DP6　社会の変化に対応し、デジタルデータの活用や事業の実践に隣接する応用的な能力を修得している
・事業に隣接する地域創生の知識を理解できる
・事業に隣接する社会課題の知識を理解できる

カリキュラムポリシー（教育内容）

CP4 職業専門科目の専門教育科目は、事業に関する実践的な知識技能を養成するために、以下のような教育内容で構成する
・事業の課題や事業を取り巻く市場を理解するため、事業や市場に関する情報収集や調査にかかる知識技能を学ぶ
・事業の価値創造の基礎となる事業計画策定や事業価値算定に関する知識技能を学ぶ
・事業の価値創造に向けて必要な知識技能を学ぶ

CP5 職業専門科目の臨地実務実習、および総合科目では、デジタルデータと事業の実践的な知識技能を応用し、職業実践力を養成するために、以下のような教育内容で構成する
・事業を実践する現場体験を通じて社会人としての一般的・汎用的能力やコミュニケーション能力、企業経営に関する知識を基盤として、「デジタルデータの活用」と「事業の実践」の専門性を発揮するための実務の高度な職業実践力を修得する
・総合科目の事業価値創造実習では、企業と連携した実践プロジェクトを通じて、真の課題解決力と事業を価値創造するために必要な高度な職業実践力を修得する

CP6 展開科目では、社会の変化に対応し、事業の実践に隣接する応用力を養成するために、以下のような教育内容で構成する
・企業経営の知識を基盤とした「デジタルデータの活用」と「事業の実践」に関する実務の隣接他分野の応用的な知識として、地域創生と社会課題に関する知識を修得する
・事業の価値創造に向けて、企業経営や社会の変化に対応し、事業の価値創造に繋げていくための豊かな創造力と応用力を修得する

カリキュラムツリー

2020年8月20日

卒業後の進路イメージ

サービス業を中心とし、その他の業種のデータ分析・活用の職種

デジタルデータ活用：総務（情報系・事業・業務改善）

データ分析：マーケティング・財務会計・経営企画（事業・業務分析、事業立案・企画、推進）

養成する人材象

デジタルデータの知識技能を駆使し、企業経営や社会の変化に対応した事業の実践を通じて、価値創造に貢献する専門職人材を養成する

DP1 社会人としての教養、一般的・汎用的能力とキャリア形成力、コミュニケーション能力を身に付けている

DP2 専門職業人としての基盤となる企業経営に関する知識を身に付けている

DP3 デジタルデータの活用に関する実践的な知識技能を身に付けている

DP4 事業に関する実践的な知識技能を身に付けている

DP5デジタルデータと事業の実践的な知識技能を応用し、事業の改善や価値創造を担うための職業実践力を身に付けている

DP6 社会の変化に対応し、デジタルデータの活用や事業の実践に隣接する応用的な能力を修得している

デジタルデータ系　統計処理　情報

事業の調査・開発

事業実践系　事業計画 価値算定　事業共創　実践

実習は赤字
必修は下線

4年生 発展

3年生 統合　実践

2年生 基礎・実践

1年生 基礎

4セメ終了時ゼミ確定

専門ゼミナール　卒業研究

総合科目
・事業価値創造実習Ⅰ
・事業価値創造実習Ⅱ

3科目中1科目以上選択する
・人工知能とIoT活用のイノベーション　・ソーシャルイノベーション　・サービスイノベーション

・キャリアデザインⅢ

・事業改善実習　・社会創造実習

専門ゼミナール

展開科目
・環境生態論

臨地実務実習　長期インターンシップⅠ－Ⅲ

講義
ゼミナール
・キャリアデザインⅡ

・統計調査実習　・データサイエンス実習
・ビッグデータの活用
・人工知能とIoT

・プロジェクト実習　・事業の調査と分析　・事業共創
・商品開発実践　・事業計画実践

展開科目
・地域連携論
・コミュニティ心理学
・ヘルスケアマネジメント

臨地実務実習　インターンシップ

・デジタルデータ活用
・データベース実習

・企業調査実習　・事業採算分析
・事業計画と資金調達

講義
・キャリアデザインⅠ
ゼミナール

・経営学総論
・簿記
・統計学基礎
・マーケティング
・経営管理論
・ファイナンス
・地域経済論

・ビジネス情報処理実習
・統計処理とデータマイニングⅠ　・統計処理とデータマイニングⅡ

・事業概論　・事業データ概論　・共創・フューチャーセンター

・地域観光開発
・地域文化とまちづくりの未来
・モラルと共感の心理学

一般基礎科目　職業専門科目 専門基礎科目　職業専門科目 専門科目　臨地実務実習　展開科目　総合科目

入学者選抜とアドミッションポリシーとの対応表

試 験 区 分		募集定員	選考方法	AP1	AP2	AP3	AP4	AP5	出願資格
総合型選抜 (旧AO入試)(併願可)		10名	①書類審査(エントリーシート・調査書・願書・小論文) ②体験授業 ③面接試験	体験授業、面接内容、小論文にて評価	エントリーシート、小論文、面接内容にて評価	調査書等で数学の成績を重視し、面接内容にて評価	エントリーシート、小論文、面接内容にて評価	エントリーシート、小論文、面接内容にて評価	①2021年3月卒業見込みの方 ②総合型選抜入試出願の過程を修了した方
学校推薦型選抜	指定校制	10名	①書類審査(調査書・願書・小論文) ②面接試験	面接内容、小論文にて評価	面接内容、小論文にて評価	調査書等で数学の成績を重視し、面接内容にて評価	面接内容、小論文にて評価	面接内容、小論文にて評価	【専願・推薦書必要】 ①2021年3月卒業見込みの方 ②本学が指定する高等学校等
	公募制	5名	①書類審査(調査書・願書・小論文) ②面接試験	面接内容、小論文にて評価	面接内容、小論文にて評価	調査書等で数学の成績を重視し、面接内容にて評価	面接内容、小論文にて評価	面接内容、小論文にて評価	【併願可・推薦書必要・評定平均3.0以上】 ①2021年3月卒業見込み、2020年3月卒業及び同等以上学力のある18歳に達する方
	資格制	5名	①書類審査(調査書・願書・小論文) ②面接試験	面接内容、小論文にて評価	面接内容、小論文にて評価	調査書等で数学の成績を重視し、面接内容にて評価	面接内容、小論文にて評価	面接内容、小論文にて評価	【専願・推薦書必要・評定平均3.0以上】 ①2021年3月卒業見込みの方 ②下記の資格試験のいずれか(またはそれに準ずる資格試験)に合格した方 ・日商簿記検定2級以上・全商簿記検定1級・全経簿記検定1級・全商情報処理検定1級・全工情報技術検定1級・実用英検準2級以上・情報処理技術者試験(基本情報技術者試験、ITパスポート)等、本学が指定する資格
	自己推薦	若干名	①書類審査(調査書・願書) ②面接試験 ③プレゼンテーション	プレゼンテーション、面接内容にて評価	プレゼンテーション、面接内容にて評価	調査書等で数学の成績を重視し、面接内容にて評価	プレゼンテーション、面接内容にて評価	プレゼンテーション、面接内容にて評価	【併願可・推薦書必要・評定平均3.0以上】 ①2021年3月卒業見込み、2020年3月卒業及び同等以上学力のある18歳に達する方
一般選抜	前期A	10名	①2教科型(国・数・外) ②調査書 ③願書	調査書内の高等学校時活動内容にて評価	調査書内の高等学校時活動内容にて評価	(数・国)もしくは(数・英)から選択し、成績を評価	調査書内の高等学校時活動内容にて評価	調査書内の高等学校時活動内容にて評価	次のいずれかに該当する方 ①2021年3月卒業見込みの方 ②通常の課程による12年の学校教育を修了した方、及び2021年3月修了見込みの方 ③高等学校を卒業した方と同等以上の学力があると認められ18歳に達する方、及び2021年3月31日までにこれに該当する見込みの方
社会人		若干名	①書類審査(履歴書・願書・小論文) ②面接試験	面接内容、小論文にて評価	面接内容、小論文にて評価	面接内容、小論文にて評価	面接内容、小論文にて評価	面接内容、小論文にて評価	【社会人】 2021年4月1日現在で満20才以上の方で、次のいずれかに該当する方 ①高等学校等を卒業した方 ②通常の課程による12年の学校教育を修了した方 ③学校教育法施行規則第150条の規定により高等学校を卒業した方と同等以上の学力があると認められる方、及び2021年3月31日までにこれに該当する見込みの方
帰国生徒		若干名	①書類審査(履歴書・願書・小論文) ②面接試験	面接内容、小論文にて評価	面接内容、小論文にて評価	調査書等で数学の成績を重視し、面接内容にて評価	面接内容、小論文にて評価	面接内容、小論文にて評価	【帰国生徒】 日本国籍を有し、保護者の海外在留のため2年以上海外で学校教育を受け、次のいずれかに該当する方 ①外国で学校教育12年の課程を修了して1年以内の方、及び2021年3月修了見込みの方 ②日本の高等学校に在籍し、2020年3月に卒業した方、及び2021年3月卒業見込みの方で、中学校・高等学校を通じて2年以上継続して外国で教育を受け、帰国後の在籍期間が2年以内の方

■アドミッション・ポリシー

名古屋産業大学　経営専門職学科では人材養成の目的として「デジタルデータの知識技能を駆使し、企業経営や社会の変化に対応した事業の実践を通じて、価値創造に貢献する専門職人材を養成する。」ことを掲げ、この人材養成目的、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーとの関連性を踏まえ、アドミッション・ポリシーを以下の通り定める。

AP1 聞く・話す・読む・書くというコミュニケーション能力の基礎を身に付けている人

AP2 主体性を持ち、コミュニケーションをとりながら協働し、実践的な知識の習得に取り組む意欲がある人

AP3 デジタルデータ活用の技能技術を身に付けるための基礎学力と統計処理に必要となる論理的な思考力を有する人

AP4 高等学校の教育課程で身に付けた基礎的な知識や技能をもとに、企業経営、デジタルデータの分野に関心を持ち、自らの考えを説明できる人

AP5 デジタルデータの知識や技能を活用し、豊かな創造力を身につけ、企業・組織の発展に貢献する意欲がある人

養成する人材像と3つのポリシーの整合性

養成する人材像

デジタルデータの知識技能を駆使し、企業経営や社会の変化に対応した事業の実践を通じて、**価値創造に貢献する専門職人材**を養成する

社会人としての一般的・汎用的能力 × **企業経営** × **デジタルデータ** × **事業** × **実践** × **社会の変化**

ディプロマ・ポリシー

DP1	DP2	DP3	DP4	DP5	DP6
社会人としての教養、一般的・汎用的能力とキャリア形成力、コミュニケーション能力を身に付けている	専門職業人としての基盤となる企業経営に関する知識を身に付けている	デジタルデータの活用に関する実践的な知識技能を身に付けている	事業に関する実践的な知識技能を身に付けている	デジタルデータと事業の実践的な知識技能を応用し、事業の改善や価値創造を担うための職業実践力を身に付けている	社会の変化に対応し、デジタルデータの活用や事業の実践に隣接する応用的な能力を修得している

教育課程

デジタルデータ系　　事業実践系

一般・基礎科目	職業専門科目 専門基礎教育科目	職業専門科目 専門教育科目	職業専門科目 専門教育科目	職業専門科目・総合科目 臨地実務実習	展開科目

カリキュラム・ポリシー

CP1	CP2	CP3	CP4	CP5	CP6
社会人としての教養、一般的・汎用的能力とキャリア形成力、コミュニケーション能力を養成する	企業経営に関する知識を養成する	デジタルデータの活用に関する実践的な知識技能を養成する	事業に関する実践的な知識技能を養成する	デジタルデータと事業の実践的な知識技能を応用し、職業実践力を養成する	社会の変化に対応し、事業の実践に隣接する応用力を養成する

アドミッション・ポリシー

AP1　聞く・話す・読む・書くというコミュニケーション能力の基礎を身に付けている人
AP2　主体性を持ち、コミュニケーションをとりながら協働し、実践的な知識の習得に取り組む意欲がある人
AP3　デジタルデータ活用の技能技術を身に付けるための基礎学力と統計処理に必要となる論理的な思考力を有する人
AP4　高等学校の教育課程で身に付けた基礎的な知識や技能をもとに、企業経営、デジタルデータの分野に関心を持ち、自らの考えを説明できる人
AP5　デジタルデータの知識や技能を活用し、豊かな創造力を身につけ、企業・組織の発展に貢献する意欲がある人

近隣の競合校との学びの内容の類似性

大学名	学部名	学科名	類似する 学びの内容	所在地
愛知工業大学	経営学部	経営学科	事業実践（マーケティング）	西三河地区
愛知東邦大学	経営学部	地域ビジネス学科	事業実践（ビジネスモデル）	尾張地区
星城大学	経営学部	経営学科	デジタルデータ	尾張地区
中部大学	経営情報学部	経営総合学科	事業実践（マーケティング）	尾張地区
東海学園大学	経営学部	経営学科	デジタルデータ	西三河地区
名古屋経済大学	経済学部	現代経済学科	事業実践（マーケティング）	尾張地区
	経営学部	経営学科	事業実践（ビジネスモデル）	
名古屋商科大学	商学部	会計ファイナンス学科	事業実践（ファイナンス）	尾張地区
	経営学部	経営学科	事業実践（ビジネスモデル）	

各大学のホームページに公開されている情報により調べ、本学にて作成。

近隣の類似する大学の学部・学科の志願者倍率、定員充足率

大学	都道府県	エリア	学部	学科	学科設置年度	募集人員			志願者数			志願倍率			入学者数	定員充足率
						2017	2018	2019	2017	2018	2019	2017	2018	2019	2019	
愛知工業大学	愛知	東海	経営学部	経営学科	2009	93	100	102	392	522	878	4.22	5.22	8.61	156	1.53
愛知東邦大学	愛知	東海	経営学部	**（人数は学部全体）**	2001	95	150	150	586	340	571	6.17	2.27	3.81	180	1.20
星城大学	愛知	東海	経営学部	経営学科	2002	170	260	300	139	449	646	0.82	1.73	2.15	328	1.09
中部大学	愛知	東海	経営情報学部	経営総合学科	2016	300	202	300	1,871	1,879	1,396	6.24	9.30	4.65	317	1.06
東海学園大学	愛知	東海	経営学部	経営学科	1995	230	230	172	724	1,408	2,152	3.15	6.12	12.51	270	1.57
名古屋経済大学	愛知	東海	経済学部	現代経済学科		130	130	130	204	257	722	1.57	1.98	5.55	168	1.29
	愛知	東海	経営学部	経営学科	2002	130	130	130	157	232	605	1.21	1.78	4.65	169	1.30
名古屋商科大学	愛知	東海	経営学部	**（人数は学部全体）**		218	270	270	499	694	719	2.29	2.57	2.66	280	1.04
	愛知	東海	商学部	**（人数は学部全体）**	2010	264	198	198	267	303	587	1.01	1.53	2.96	161	0.81

※各大学情報は、大学ホームページ及び旺文社「大学受験パスナビ」を参考に作成

（注釈）

志願者数 … 愛知工業大学　★一般入試＋センター試験利用

愛知東邦大学　★2017年は一般入試＋センター試験＋ＡＯ入試

星城大学　★2017年は一般入試＋センター試験＋ＡＯ入試

中部大学　★2018年は一般入試＋センター試験＋ＡＯ入試

東海学園大学　★2019年は一般入試＋センター試験＋ＡＯ入試

2020年度の類似する専門職大学の動向

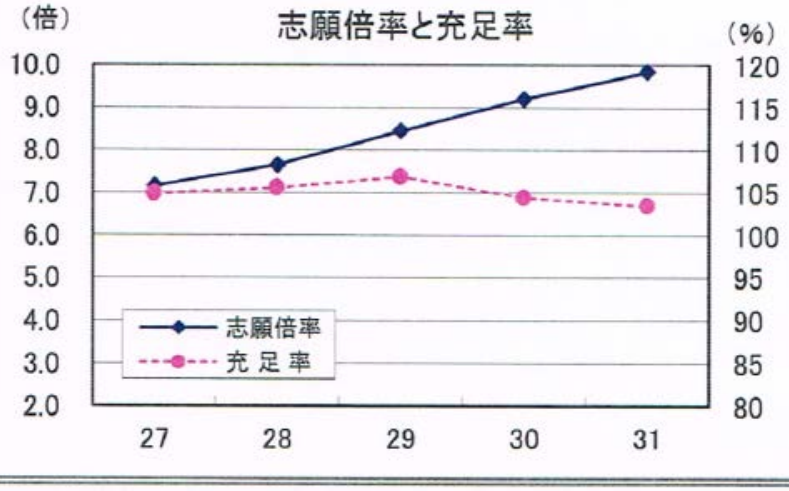
大学名	学部	定員	志願者数	志願倍率	入学者数	定員充足率
開志専門職大学	事業創造学部	80	108	1.19	72	0.90
	情報学部	80	107	1.20	80	1.00
情報経営イノベーション専門職大学	情報経営イノベーション学部	200	―	―	230	1.15

両大学のホームページに公開されているデータにより作成。

社会科学系と全体の志願倍率と充足率の比較

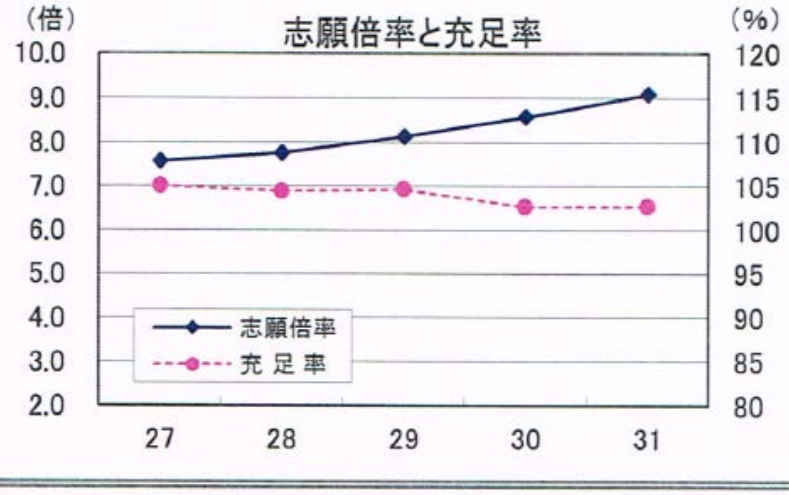
社会科学系

年　　度	27	28	29	30	31
学 部 数	509	510	515	513	515
志願倍率	7.16	7.66	8.46	9.21	9.85
充 足 率	104.92	105.61	106.93	104.51	103.51



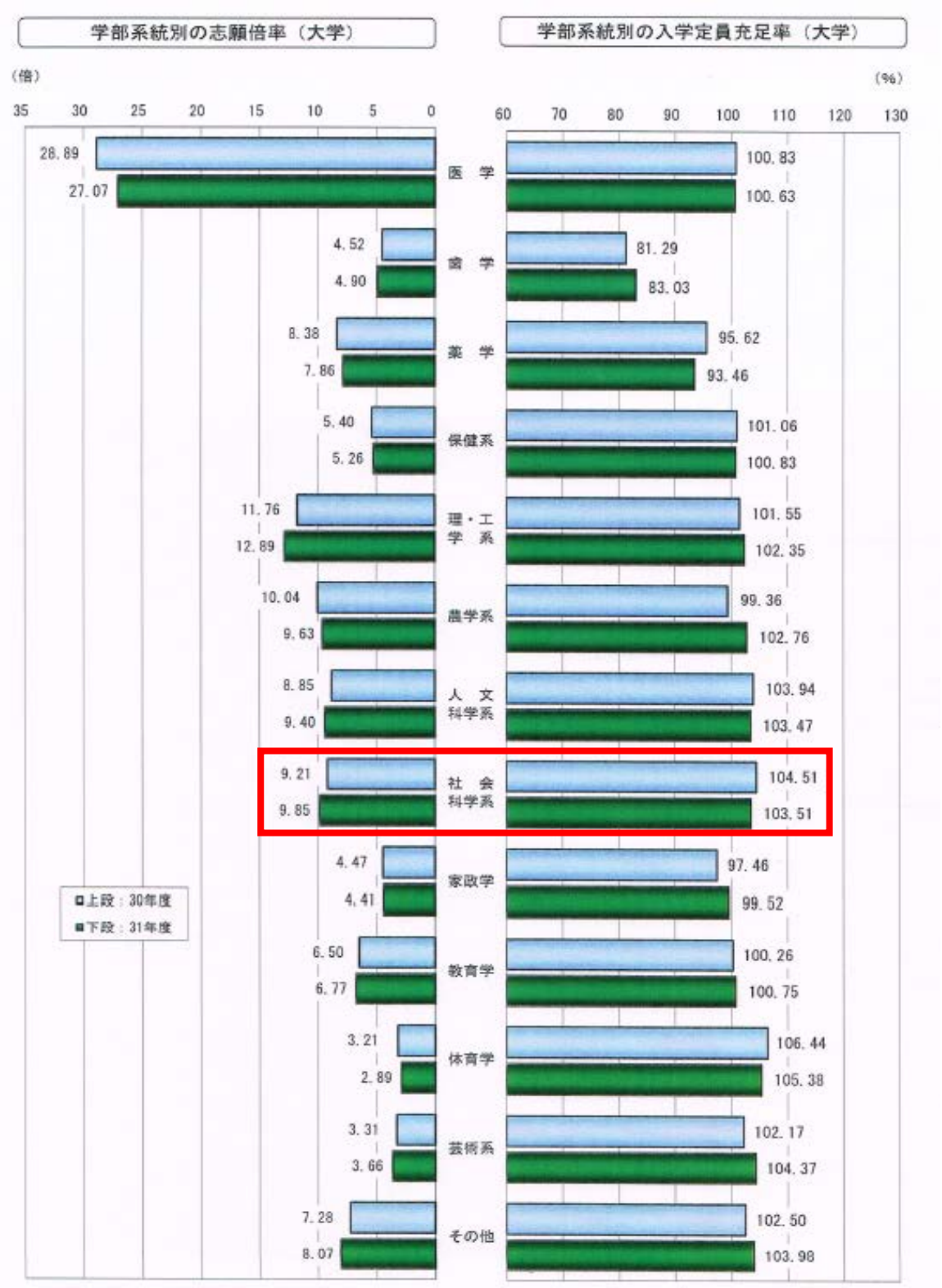
合計

年　　度	27	28	29	30	31
学 部 数	1,688	1,712	1,743	1,776	1,814
志願倍率	7.58	7.76	8.13	8.57	9.09
充 足 率	105.04	104.43	104.61	102.64	102.67



出典：2019（平成 31）年度私立大学・短期大学等入学志願動向（日本私立学校振興・共済事業団）

学部系統別の志願倍率と入学定員充足率



出典：2019（平成 31）年度私立大学・短期大学等入学志願動向（日本私立学校振興・共済事業団）

アンケート「興味のある分野」（問 5）の回答結果

興味のある分野(第1位)

No	カテゴリ	件数	(全体)%
1	経済学・経営学・法律学・商学関係	1,211	16.3
2	社会学・社会福祉学関係	168	2.3
3	文学・史学・文化・外国語関係	811	10.9
4	教育学・保育関係	745	10.0
5	哲学・宗教学・心理学関係	217	2.9
6	健康・スポーツ・体育学関係	488	6.6
7	理学・工学・生命科学関係	435	5.9
8	情報関係	453	6.1
9	建築関係	152	2.0
10	農学・獣医学関係	182	2.5
11	食物学・栄養学関係	291	3.9
12	家政学関係（被服・住居）	102	1.4
13	芸術学関係	343	4.6
14	医学・歯学・薬学関係	201	2.7
15	看護学関係	526	7.1
16	リハビリテーション関係	234	3.2
17	保健・医療関係（選択肢14,15,16以外）	166	2.2
18	その他	662	8.9
	無回答	36	0.5
	N （%ﾍﾞｰｽ）	7,423	100

興味のある分野(第2位)

No	カテゴリ	件数	(全体)%
1	経済学・経営学・法律学・商学関係	736	9.9
2	社会学・社会福祉学関係	469	6.3
3	文学・史学・文化・外国語関係	641	8.6
4	教育学・保育関係	597	8.0
5	哲学・宗教学・心理学関係	374	5.0
6	健康・スポーツ・体育学関係	596	8.0
7	理学・工学・生命科学関係	355	4.8
8	情報関係	534	7.2
9	建築関係	228	3.1
10	農学・獣医学関係	205	2.8
11	食物学・栄養学関係	316	4.3
12	家政学関係（被服・住居）	184	2.5
13	芸術学関係	364	4.9
14	医学・歯学・薬学関係	254	3.4
15	看護学関係	269	3.6
16	リハビリテーション関係	348	4.7
17	保健・医療関係（選択肢14,15,16以外）	291	3.9
18	その他	197	2.7
	無回答	465	6.3
	N （%ﾍﾞｰｽ）	7,423	100

経済、経営、商学系学部の志願者動向

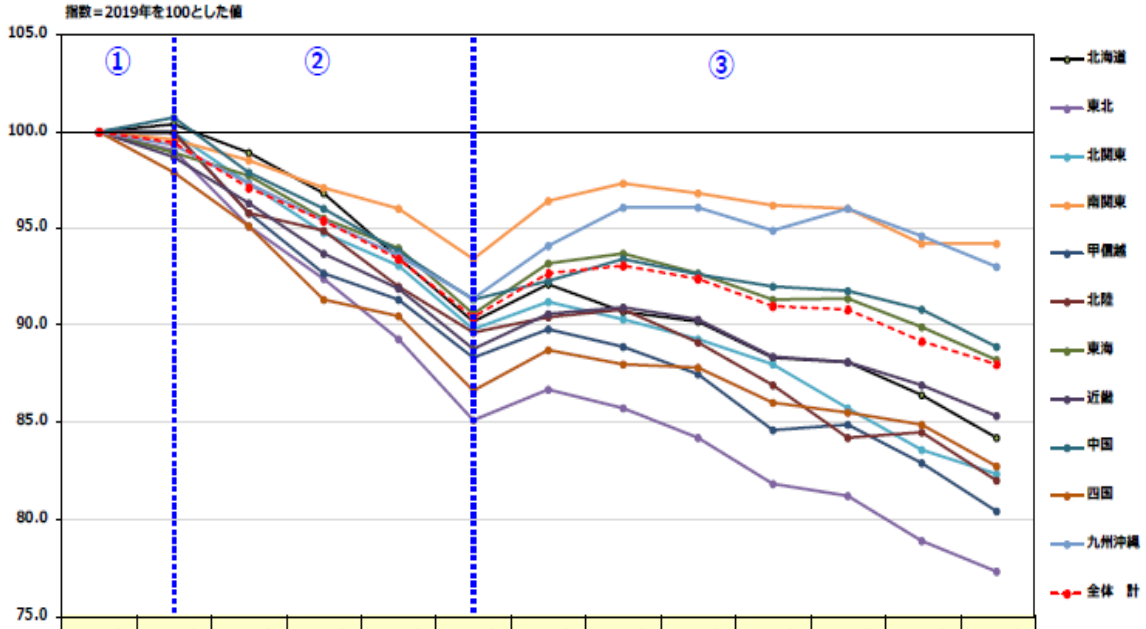
学部	志願者（人）					
	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	5年間の 増減
経済学部	312,763	325,309	374,884	412,231	422,743	121,512
経営学部	193,204	212,639	239,665	268,888	296,026	107,185
商学部	110,305	117,010	124,724	132,345	136,618	28,762
経営情報学部	5,727	5,023	5,707	6,728	8,000	2,883
経済経営学部	2,249	2,204	2,768	4,510	6,763	5,511
総合経営学部	1,458	1,460	2,031	1,867	3,017	1,538
国際経営学部	2,558	2,547	2,406	3,227	10,381	7,146
合計	628,264	666,192	752,185	829,796	883,548	274,537
増減率	3%	6%	13%	10%	6%	41%

私立大学・短期大学等入学志願動向（日本私立学校振興・共済事業団）よりデータを抜粋し作成

アンケート調査で
「経済学・経営学・法律学・商学関係」
を選択した生徒の入学意向

絞込	条　件	人数
1	問5の回答が1（経済学・経営学・法律学・商学関係）	1,211
2	問6の回答が1～5（6「興味なし」以外）	917
3	問8の回答が1～3（4「受験先として考えない」以外）	677
4	問9の回答が1（入学を希望する）	66
5	問9の回答が2（入学を検討する）	248

18 歳人口予測（全体：エリア別：2019～2031 年）



		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年
全体 計	人数	1,174,801	1,167,348	1,141,140	1,121,276	1,097,105	1,061,961	1,089,005	1,093,565	1,085,011	1,068,978	1,066,720	1,048,177	1,033,386
	指数	100.0	99.4	97.1	95.4	93.4	90.4	92.7	93.1	92.4	91.0	90.8	89.2	88.0
北海道	人数	45,486	45,674	45,007	44,040	42,523	41,012	41,895	41,267	41,020	40,142	40,060	39,281	38,308
	指数	100.0	100.4	98.9	96.8	93.5	90.2	92.1	90.7	90.2	88.3	88.1	86.4	84.2
東北	人数	84,393	83,524	80,269	77,972	75,349	71,821	73,138	72,325	71,068	69,057	68,536	66,576	65,275
	指数	100.0	99.0	95.1	92.4	89.3	85.1	86.7	85.7	84.2	81.8	81.2	78.9	77.3
北関東	人数	66,461	66,380	64,677	62,983	61,871	59,658	60,616	60,034	59,354	58,511	56,960	55,587	54,729
	指数	100.0	99.9	97.3	94.8	93.1	89.8	91.2	90.3	89.3	88.0	85.7	83.6	82.3
南関東	人数	306,595	305,457	301,999	297,558	294,255	286,211	295,534	298,184	296,729	294,940	294,233	288,747	288,888
	指数	100.0	99.6	98.5	97.1	96.0	93.4	96.4	97.3	96.8	96.2	96.0	94.2	94.2
甲信越	人数	49,910	49,897	47,817	46,248	45,570	44,050	44,808	44,350	43,662	42,230	42,354	41,353	40,149
	指数	100.0	100.0	95.8	92.7	91.3	88.3	89.8	88.9	87.5	84.6	84.9	82.9	80.4
北陸	人数	29,024	29,004	27,814	27,545	26,691	25,993	26,232	26,363	25,852	25,208	24,451	24,513	23,789
	指数	100.0	99.9	95.8	94.9	92.0	89.6	90.4	90.8	89.1	86.9	84.2	84.5	82.0
東海	人数	147,041	145,478	143,651	140,422	138,255	133,282	136,990	137,732	136,346	134,321	134,406	132,217	129,707
	指数	100.0	98.9	97.7	95.5	94.0	90.6	93.2	93.7	92.7	91.3	91.4	89.9	88.2
近畿	人数	197,547	195,001	190,286	185,178	181,531	175,417	179,067	179,636	178,463	174,576	174,133	171,669	168,568
	指数	100.0	98.7	96.3	93.7	91.9	88.8	90.6	90.9	90.3	88.4	88.1	86.9	85.3
中国	人数	69,850	70,369	68,393	67,085	65,509	63,807	64,458	65,221	64,678	64,235	64,134	63,413	62,109
	指数	100.0	100.7	97.9	96.0	93.8	91.3	92.3	93.4	92.6	92.0	91.8	90.8	88.9
四国	人数	36,321	35,553	34,558	33,179	32,856	31,470	32,221	31,968	31,889	31,251	31,063	30,819	30,046
	指数	100.0	97.9	95.1	91.3	90.5	86.6	88.7	88.0	87.8	86.0	85.5	84.9	82.7
九州沖縄	人数	141,978	141,031	138,139	135,469	132,922	129,758	133,665	136,378	136,374	134,696	136,318	134,303	132,005
	指数	100.0	99.3	97.3	95.4	93.6	91.4	94.1	96.1	96.1	94.9	96.0	94.6	93.0

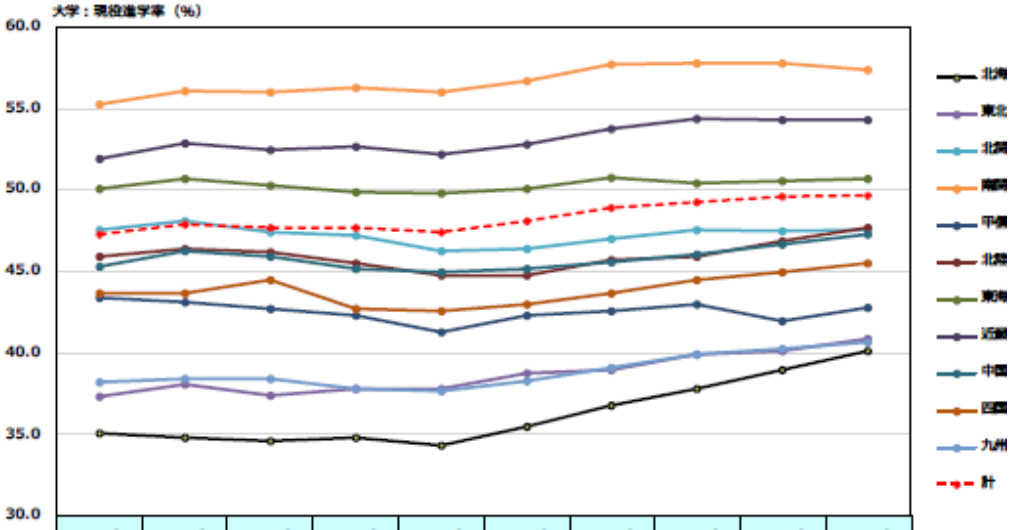
※データ元：「令和元年（2019年度）学校基本調査　速報値」より

出典：リクルート進学総研「マーケットリポート 2019 年 11 月号」より

大学進学率の推移

■2009年47.3%→2018年49.7%(2.4ポイント上昇)

・全体の大学進学率は2009年47.3%→2018年49.7%と、10年間で2.4ポイント上昇。
2009～2012年の4年間は横ばいのトレンド(47.3%→47.7%)。
2013～2018年にかけて2.3ポイントの上昇（47.4%→49.7%）。
・上昇率が高いのは、1位北海道(114.2)、2位東北(109.7)、3位九州沖縄(106.5)。※
・上昇率が低いのは、1位甲信越(98.6)、2位北関東(100.0)、3位東海(101.2)。※
・進学率が高いのは、1位南関東(2018年57.4%)、2位近畿(54.3%)、3位東海(50.7%)。
注）※の( )内の数値は、2009年を100としたときの2018年の指数



		2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
計	進学率	47.3	47.9	47.7	47.7	47.4	48.1	48.9	49.3	49.6	49.7
	指数	100.0	101.3	100.8	100.8	100.2	101.7	103.4	104.2	104.9	105.1
北海道	進学率	35.1	34.8	34.6	34.8	34.3	35.5	36.8	37.8	39.0	40.1
	指数	100.0	99.1	98.6	99.1	97.7	101.1	104.8	107.7	111.1	114.2
東北	進学率	37.3	38.1	37.4	37.8	37.8	38.8	39.0	39.9	40.1	40.9
	指数	100.0	102.1	100.3	101.3	101.3	104.0	104.6	107.0	107.5	109.7
北関東	進学率	47.6	48.1	47.4	47.2	46.3	46.4	47.0	47.6	47.5	47.6
	指数	100.0	101.1	99.6	99.2	97.3	97.5	98.7	100.0	99.8	100.0
南関東	進学率	55.3	56.1	56.0	56.3	56.0	56.7	57.7	57.8	57.8	57.4
	指数	100.0	101.4	101.3	101.8	101.3	102.5	104.3	104.5	104.5	103.8
甲信越	進学率	43.4	43.1	42.7	42.3	41.3	42.3	42.6	43.0	42.0	42.8
	指数	100.0	99.3	98.4	97.5	95.2	97.5	98.2	99.1	96.8	98.6
北陸	進学率	45.9	46.4	46.2	45.5	44.8	44.8	45.7	45.9	46.9	47.7
	指数	100.0	101.1	100.7	99.1	97.6	97.6	99.6	100.0	102.2	103.9
東海	進学率	50.1	50.7	50.3	49.9	49.8	50.1	50.8	50.4	50.6	50.7
	指数	100.0	101.2	100.4	99.6	99.4	100.0	101.4	100.6	101.0	101.2
近畿	進学率	51.9	52.9	52.5	52.7	52.2	52.8	53.8	54.4	54.3	54.3
	指数	100.0	101.9	101.2	101.5	100.6	101.7	103.7	104.8	104.6	104.6
中国	進学率	45.3	46.3	45.9	45.2	45.0	45.2	45.6	46.1	46.7	47.3
	指数	100.0	102.2	101.3	99.8	99.3	99.8	100.7	101.8	103.1	104.4
四国	進学率	43.7	43.7	44.5	42.7	42.6	43.0	43.7	44.5	45.0	45.5
	指数	100.0	100.0	101.8	97.7	97.5	98.4	100.0	101.8	103.0	104.1
九州沖縄	進学率	38.2	38.4	38.4	37.8	37.7	38.3	39.1	39.9	40.3	40.7
	指数	100.0	100.5	100.5	99.0	98.7	100.3	102.4	104.5	105.5	106.5

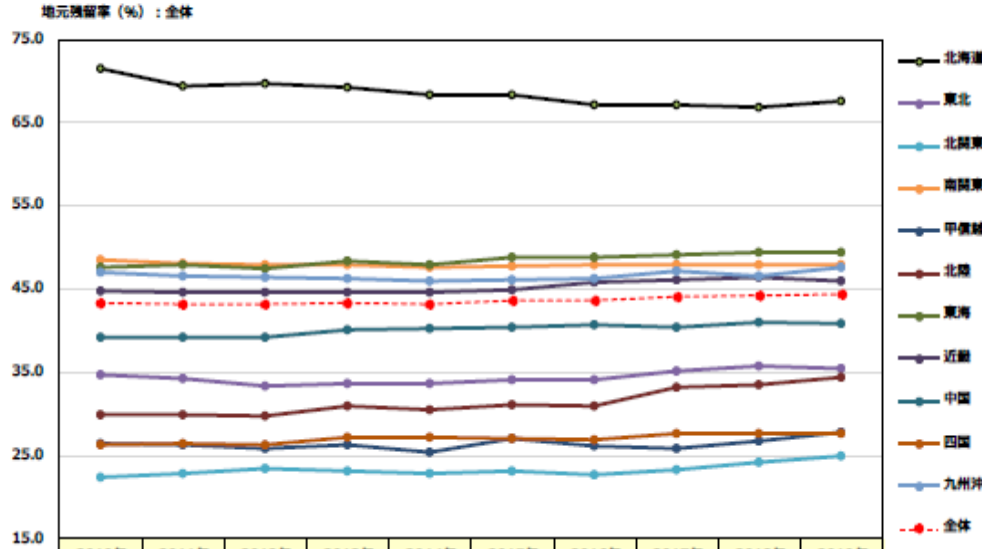
※データ元：「学校基本調査　確報値」より

出典：リクルート進学総研「マーケットリポート 2019 年 11 月号」より

地元残留率の推移（全体：大学入学者数：エリア別：2010～2019 年）

■2010年43.4%→2019年44.4%(1.0ポイント上昇)

・全体で2010年43.4%→2019年44.4%と1.0ポイント上昇。
・上昇率が高いのは、1位北陸(115.1)、2位甲信越(105.3)、3位四国(104.9)。※
・残留率が高いのは、1位北海道(2019年67.6%)、2位東海(49.5%)、3位南関東(47.9%)。
・北海道は2010年で71.5%という高い残留率だったが、2019年で67.6%と3.9ポイント低下。
ただし数値としては飛び抜けて高く、2位の東海(49.5%)に20ポイント近い差をつけており、全体平均を引き上げている。
注）※の( )内の数値は、2010年を100としたときの2019年の指数



		2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
全体	残留率	43.4	43.2	43.2	43.4	43.2	43.6	43.7	44.1	44.2	44.4
	指数	100.0	99.5	99.5	100.0	99.5	100.5	100.7	101.6	101.8	102.3
北海道	残留率	71.5	69.4	69.7	69.2	68.4	68.3	67.1	67.2	66.9	67.6
	指数	100.0	97.1	97.5	96.8	95.7	95.5	93.8	94.0	93.6	94.5
東北	残留率	34.7	34.2	33.3	33.7	33.6	34.1	34.1	35.2	35.7	35.5
	指数	100.0	98.6	96.0	97.1	96.8	98.3	98.3	101.4	102.9	102.3
北関東	残留率	22.4	22.8	23.4	23.1	22.8	23.2	22.7	23.3	24.2	25.0
	指数	100.0	97.1	97.5	96.8	95.7	95.5	93.8	94.0	93.6	94.5
南関東	残留率	48.5	48.1	48.0	47.9	47.7	47.8	47.9	48.0	47.9	47.9
	指数	100.0	99.2	99.0	98.8	98.4	98.6	98.8	99.0	98.8	98.8
甲信越	残留率	26.4	26.3	25.9	26.3	25.4	27.1	26.2	25.9	26.7	27.8
	指数	100.0	99.6	98.1	99.6	96.2	102.7	99.2	98.1	101.1	105.3
北陸	残留率	29.9	29.9	29.7	31.0	30.5	31.1	30.9	33.2	33.5	34.4
	指数	100.0	100.0	99.3	103.7	102.0	104.0	103.3	111.0	112.0	115.1
東海	残留率	47.6	48.0	47.5	48.4	48.0	48.9	48.9	49.2	49.5	49.5
	指数	100.0	100.8	99.8	101.7	100.8	102.7	102.7	103.4	104.0	104.0
近畿	残留率	44.8	44.7	44.7	44.6	44.7	45.0	45.8	46.1	46.4	46.0
	指数	100.0	99.8	99.8	99.6	99.8	100.4	102.2	102.9	103.6	102.7
中国	残留率	39.2	39.3	39.2	40.1	40.3	40.5	40.7	40.5	41.0	40.9
	指数	100.0	100.3	100.0	102.3	102.8	103.3	103.8	103.3	104.6	104.3
四国	残留率	26.3	26.5	26.3	27.2	27.2	27.1	26.9	27.7	27.6	27.6
	指数	100.0	100.8	100.0	103.4	103.4	103.0	102.3	105.3	104.9	104.9
九州沖縄	残留率	47.1	46.6	46.5	46.3	46.0	46.1	46.3	47.2	46.6	47.7
	指数	100.0	98.9	98.7	98.3	97.7	97.9	98.3	100.2	98.9	101.3

※データ元：2010年~2018年＝「学校基本調査 確報値」 / 2019年＝「令和元年（2019年度）学校基本調査 速報値」より

出典：リクルート進学総研「マーケットリポート 2019 年 11 月号」より

本学における6年間の入学者実績

留学生の入学実績

年　度	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (R2)
入学者数	2	1	4	5	15	14
留学生比率	1.7%	1.0%	2.6%	3.4%	8.8%	5.4%

入学志願者動向

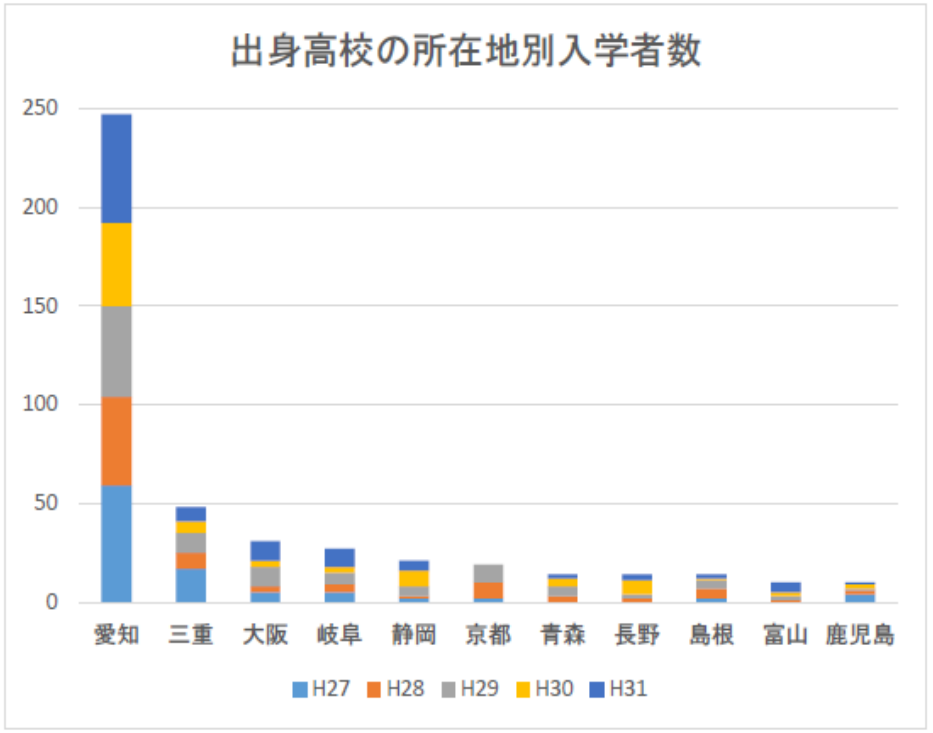
年　度	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (R2)
定員数	190	190	190	190	190	190
志願者数	130	107	168	163	187	336
志願倍率	0.68	0.56	0.88	0.86	0.98	1.77
入学者数	115	99	155	146	169	258
定員充足率	60.5%	52.1%	81.6%	76.8%	88.9%	135.8%

東海3県からの進学者割合

		2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (R2)	計
入学者計		115	99	155	146	169	258	942
東海 3県	愛知	59	45	46	42	55	76	323
	三重	17	8	10	6	7	23	71
	岐阜	5	4	6	3	9	14	41
	小計	81	57	62	51	71	113	435
構成比		70.4%	57.6%	40.0%	34.9%	42.0%	43.8%	46.2%

名古屋産業大学　出身高校の所在地別入学者数

	H27	H28	H29	H30	H31	計	構成比
愛知	59	45	46	42	55	247	36.3%
三重	17	8	10	6	7	48	7.1%
大阪	5	3	10	3	10	31	4.6%
岐阜	5	4	6	3	9	27	4.0%
静岡	2	1	5	8	5	21	3.1%
京都	2	8	9			19	2.8%
青森		3	5	4	2	14	2.1%
長野		2	2	7	3	14	2.1%
島根	2	5	4	1	2	14	2.1%
富山		1	2	2	5	10	1.5%
鹿児島	4	2	1	2	1	10	1.5%
宮城	1	1	4	3		9	1.3%
北海道		2	3	2	1	8	1.2%
千葉	1		3	3	1	8	1.2%
兵庫	1	2	1	2	1	7	1.0%
山口	1			1	5	7	1.0%
石川	2			1	3	6	0.9%
愛媛	1			2	3	6	0.9%
宮崎	1	1	2	2		6	0.9%
長崎			5		1	6	0.9%
新潟	1	1	2	1		5	0.7%
鳥取	1		3	1		5	0.7%
東京		1	1		2	4	0.6%
香川	2		1	1		4	0.6%
山梨		1	1	1		3	0.4%
滋賀	1	2				3	0.4%
岡山	2				1	3	0.4%
秋田		1	1			2	0.3%
福井		2				2	0.3%
奈良	1	1				2	0.3%
沖縄				2		2	0.3%
山形				1		1	0.1%
茨城			1			1	0.1%
徳島					1	1	0.1%
福岡				1		1	0.1%
大分			1			1	0.1%
その他	3	1	26	43	49	122	17.9%
計	115	98	155	145	167	680	100%



	H27	H28	H29	H30	H31	計	構成比
東海3県	81	57	62	51	71	322	47.4%
他	34	41	93	94	96	358	52.6%
計	115	98	155	145	167	680	100%

名古屋産業大学作成

経営専門職学科の教育課程と特徴

2020年8月17日

デジタルデータの知識技能を駆使し、企業経営や社会の変化に対応した
事業の実践を通じて、価値創造に貢献する専門職人材を養成する

企業経営と社会変化に対応し、これからの時代に必要不可欠なデジタルデータ系（統計処理と情報活用）と事業実践系（事業調査・開発、事業計画・事業価値算定、事業共創、実践）の知識・技能の習得のために、理論の座学と実習、総合科目などを体系的に配置。40人の少人数の学生に対し専任教員が11人、実務経験を有する教員や実務者が実習科目を担当し、産業界と連携した体系的な実習プログラムにより実現する

		1年	2年	3年	4年
		座学・理論→実習→理論→実践→実習→理論→総合実習			
一般基礎科目		教養科目・コミュニケーション科目			
		キャリアデザインⅠ	キャリアデザインⅡ	キャリアデザインⅢ	
職業専門科目	専門基礎	経営学総論 簿記 統計学基礎	経営管理 地域経済論 ファイナンス		
	専門	デジタルデータ系	ビジネス情報処理実習 統計処理１	データベース実習 デジタルデータ活用	データサイエンス実習 統計調査実習 ビッグデータの利用 人工知能とIoT	人工知能とIoT活用のイノベーション	
		事業実践系	事業概論	事業データ概論	企業調査実習 事業採算分析 事業計画と資金調達	プロジェクト実習 事業の調査と分析	事業改善実習 社会創造実習		サービスイノベーション
			共創・フューチャーセンター		事業共創	長期インターンシップ 3ヶ月	ソーシャルイノベーション	
	臨地実務実習			インターンシップ				
	専門ゼミナール					専門ゼミナールⅠ-Ⅳ		
展開科目		地域文化とまちづくり	地域観光開発	地域連携論	コミュニティの心理学	環境生態学 人材育成と組織開発		
総合科目							事業価値創造総合実習	

○一般基礎科目・教養
・豊かな人間性・職業倫理・コミュニケーション能力を養成

○経営の基礎・理論の学術的知識
・経営学総論、簿記、経営管理、マーケティング・ファイナンス

○実践的知識・技能を座学で学ぶ
・デジタルデータ系：統計処理技術と情報データ活用
・事業実践系：事業調査・開発、事業計画・価値算定、事業共創と実践

○体系的な実習プログラム(合計40単位)
・デジタルデータ系と事業実践系の知識・技能・技術を習得するための、体系的な実習科目の配置
・実務経験を有する教員と、実務者による実践的な実習講義

○3年時に３ヶ月の臨地実務実習
・デジタルデータ活用と事業の実践を実施する実習を産業界との連携により実現(20単位)
・愛知県中小企業家同友会、NPO法人G－net等、外部機関と連携（協定締結）

○豊かな創造力を身につける展開科目
・社会変化に対応するために、企業経営・デジタルデータ系・事業実践系の隣接領域の他分野科目を20単位配置

○総合科目（事業推進総合実習）
・企業と連携した1年間の実践プログラムで真の課題解決実践力と創造力を習得する

カリキュラムマップ

2020年8月20日

本学の建学の精神：「職業教育」をとおして社会で活躍できる人材の育成

名古屋産業大学が育成する「経営専門職人材」

1）デジタルデータの知識技能を備えた高度な実践力

2）事業に関する高度な知識と豊かな創造力を有し、事業の価値創造に貢献できる人材

養成する人材像

デジタルデータの知識技能を駆使し、企業経営や社会の変化に対応した事業の実践を通じて、価値創造に貢献する専門職人材を養成する

下線は必修

合計124単位以上（必修100単位）	1	2	3	4	5	6	7	8
一般・基礎科目 20単位以上（必修14単位）	・教養科目・コミュニケーション科目 ・キャリアデザインⅠ ・基礎ゼミナールⅠ	・基礎ゼミナールⅡ	・キャリアデザインⅡ ・基礎ゼミナールⅢ	・基礎ゼミナールⅣ		・キャリアデザインⅢ		
職業専門科目 80単位以上（必修70単位） 専門基礎科目 12単位以上（必修10単位）	・経営学総論 ・簿記 ・マーケティング ・会社法 ・統計学基礎	・経営管理論 ・ファイナンス ・地域経済論 ・ビジネスエコノミクス						
専門科目 48単位以上（必修40単位） デジタルデータ系 必修12単位	・データベース	・ビジネス情報処理実習 ・統計処理とデータマイニングⅠ ・統計処理とデータマイニングⅡ	・データベース実習 ・デジタルデータ活用	・データサイエンス実習 ・ビッグデータの活用 ・人工知能とIoT ・統計調査実習			（応用（イノベーション）選択） 3科目から1科目以上 （2単位以上） ・人工知能とIoTの活用のイノベーション	
事業実践系 必修20単位	・事業概論	・事業データ概論 ・共創・フューチャーセンター	・企業調査実習 ・事業計画と資金調達 ・事業採算分析	・プロジェクト実習 ・事業の調査と分析 ・商品開発実践 ・事業計画実践 ・事業価値算定 ・事業共創		・事業改善実習 ・社会創造実習	・ソーシャルイノベーション	・サービスイノベーション
専門ゼミナール 必修8単位					・専門ゼミナールⅠ	・専門ゼミナールⅡ	・専門ゼミナールⅢ	・専門ゼミナールⅣ
臨地実務実習 必修20単位			・インターンシップ		・長期インターンシップⅠ－Ⅲ（18単位）			
展開科目 20単位以上（必修8単位）	・地域文化とまちづくり ・ダイバーシティと女性活躍推進	・観光地域開発 ・モラルと共感の心理学 ・地域スポーツコミッション	・地域連携論 ・地域公共d李dsク ・ワークライフバランスとワーケーション	・コミュニティ心理学 ・共生社会福祉 ・ヘルスケアマネジメント		・環境生態学 ・人材育成と組織開発		
総合科目 必修4単位							・事業価値創造実習Ⅰ	・事業価値創造実習Ⅱ

教養 / 専門知識・技能 / 実務力 / 創造力 / 総合力

CP1社会人としての教養、一般的・汎用的能力とキャリア形成力、コミュニケーション能力を身に付けている

DP1 一般・基礎科目は、社会人としての豊かな人間性やキャリア形成力、コミュニケーション能力を重視した一般的・汎用的能力を養成する教育内容で構成する

CP2専門職業人としての基盤となる企業経営に関する知識を身に付けている

DP2 職業専門科目の専門基礎教育科目は、企業経営に関する知識を養成する教育内容で構成する

CP3 デジタルデータの活用に関する実践的な知識技能を身に付けている

DP3 職業専門科目の専門教育科目は、デジタルデータの活用に関する実践的な知識技能を養成する教育内容で構成する

CP4 事業に関する実践的な知識技能を身に付けている

DP4 職業専門科目の専門教育科目は、事業に関する実践的な知識技能を養成する教育内容で構成する

CP5デジタルデータと事業の実践的な知識技能を応用し、事業の改善や価値創造を担うための職業実践力を身に付けている

DP5 職業専門科目の臨地実務実習、および総合科目では、デジタルデータと事業の実践的な知識技能を応用し、職業実践力を養成する教育内容で構成する

CP6社会の変化に対応し、デジタルデータの活用や事業の実践に隣接する応用的な能力を修得している

DP6 展開科目では、社会の変化に対応し、事業の実践に隣接する応用力を養成する教育内容で構成する

別記様式第2号（その2の1）

（用紙　日本産業規格A4縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（経営専門職学科）

科目区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
一般・基礎科目	教養教育科目		地理学	1前		2		○								兼1	
			経済学	1前		2		○			1						
			心理学	1後		2		○								兼1	
			倫理学	1後		2		○								兼1	
			文化人類学	1前		2		○								兼1	
			社会学	1前		2		○								兼1	
			政治学	1後		2		○								兼1	
			情報入門	1前		2		○								兼1	
			物理学	1前		2		○								兼1	
			数学入門Ⅰ	1前		2		○								兼1	
			数学入門Ⅱ	1後		2		○								兼1	
			化学	1後		2		○								兼1	
	コミュニケーション		プレゼンテーション技法	1前		2			○							兼1	
			イングリッシュコミュニケーションⅠ	1前		2			○							兼1	
			イングリッシュコミュニケーションⅡ	1後		2			○							兼1	
			オーラルイングリッシュⅠ	1前		1			○							兼1	
			オーラルイングリッシュⅡ	1後		1			○							兼1	
			中国語会話Ⅰ	1前		1			○							兼1	
			中国語会話Ⅱ	1後		1			○							兼1	
			中国語会話Ⅲ	2前		1			○							兼1	
			中国語会話Ⅳ	2後		1			○							兼1	
	キャリア教育科目		海外語学研修（英語）	1前		2				○						兼1	
			海外語学研修（中国語）	1後		2				○						兼1	
			キャリアデザインⅠ	1前	2			○				1					※演習
			キャリアデザインⅡ	2前	2			○			1						※演習
			キャリアデザインⅢ	3後	2			○			1						※演習
	ゼミナール		基礎ゼミナールⅠ	1前	2				○		5	1					
			基礎ゼミナールⅡ	1後	2				○		5	1					
			基礎ゼミナールⅢ	2前	2				○		5	1					
			基礎ゼミナールⅣ	2後	2				○		5	1					
			小計（30科目）	－	14	40	0	－			5	2	0	0	0	兼12	
職業専門科目	専門基礎教育科目		経営学総論	1前	2			○			1						
			簿記	1前	2			○				1					
			統計学基礎	1前	2			○				1					
			マーケティング	1前		2		○								兼1	
			会社法	1前		2		○								兼1	
			経営管理論	1後	2			○			1						
			ファイナンス	1後	2			○			1						
			地域経済論	1後		2		○			1						
			ビジネスエコノミクス	1後		2		○			1						
	専門教育科目	デジタルデータ系	データベース	1前		2		○								兼1	
			ビジネス情報処理実習	1後	2					○		1					
			統計処理とデータマイニングⅠ（定量）	1後	2			○				1					
			統計処理とデータマイニングⅡ（定性）	1後		2		○				1					
			データベース実習	2前	2					○		1					
			デジタルデータ活用	2前	2			○			1					兼1	オムニバス※演習
			データサイエンス実習	2後	2					○		1					
			ビッグデータの活用	2後		2		○								兼1	
			人工知能とIoT	2後		2		○								兼1	
			統計調査実習	2後	2					○		1					
			人工知能とIoT活用のイノベーション	4前		2		○								兼1	
		事業実践系	事業概論	1前	2			○				1					※演習
			事業データ概論	1後	2			○				1					
			共創・フューチャーセンター	1後	2			○				1					※演習
			企業調査実習	2前	2					○	3	3					
			事業計画と資金調達	2前	2			○			1						
			事業採算分析	2前		2			○			1					
			プロジェクト実習	2後	2					○	3	3					

科目区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
職業専門科目	専門教育科目	事業実践系	事業の調査と分析	2後	2				○			1					
			事業共創	2後	2			○			1						
			商品開発実践	2後		2			○							兼1	
			事業計画実践	2後		2			○							兼1	
			事業価値算定	2後		2			○		1						
			事業改善実習	3後	2					○		2					
			社会共創実習	3後	2					○	1	1					
			ソーシャルイノベーション	4前		2		○								兼1	
			サービスイノベーション	4後		2		○			1						※演習
		ゼミナール	専門ゼミナールⅠ	3前	2				○		3	1					
			専門ゼミナールⅡ	3後	2				○		3	1					
			専門ゼミナールⅢ	4前	2				○		3	1					
			専門ゼミナールⅣ	4後	2				○		3	1					
	臨地実務実習		インターンシップ	2前	2					臨		2					
			長期インターンシップⅠ	3前	6					臨	3	2					
			長期インターンシップⅡ	3前	6					臨	3	2					
			長期インターンシップⅢ	3前	6					臨	3	2					
			小計（44科目）	－	70	30	0	－			5	5	0	0	0	兼8	
展開科目			地域文化とまちづくり	1前	2			○				1					※演習
			ダイバーシティと女性活躍推進	1前		2		○								兼1	
			観光地域開発	1後	2			○			1						
			モラルと共感の心理学	1後		2		○			1						
			地域スポーツコミッション	1後		2		○								兼1	
			地域連携論	2前	2			○				1				兼1	オムニバス
			地域公共政策	2前		2		○								兼1	
			ワークライフバランスとワーケーション	2前		2		○								兼1	
			コミュニティ心理学	2後	2			○			1						
			共生社会福祉	2後		2		○								兼1	
			ヘルスケアマネジメント	2後		2		○								兼1	
			環境生態学	3後		2		○								兼1	
			人材育成と組織開発	3後		2		○								兼1	
			小計（13科目）	－	8	18	0	－			2	2	0	0	0	兼7	
総合科目			事業価値創造実習Ⅰ	4前	2					○	1	1					
			事業価値創造実習Ⅱ	4後	2					○	1	1					
			小計（2科目）	－	4	0	0	－			1	1	0	0	0		
合計（89科目）				－	96	88	0	－			6	5	0	0	0	兼27	

学位又は称号	学士 （経営専門職）	学位又は学科の分野	経済学関係

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
【卒業要件】 次により、必修科目96単位、選択科目28単位以上を修得すること。 一般・基礎科目20単位以上 教養教育科目から4単位以上 コミュニケーション・キャリア教育科目・ゼミナールから16単位以上 職業専門科目80単位以上 専門基礎教育科目から12単位以上 専門教育科目から48単位以上 ただし、以下の3科目の中から2単位以上を含むものとする 「人工知能とIoTの活用のイノベーション」、「ソーシャルイノベーション」、 「サービスイノベーション」 臨地実務実習から20単位 展開科目20単位以上 総合科目4単位 履修科目の登録の上限：22単位（半期）（休暇中に実施されるインターンシップ、海外語学研修は除く）	1学年の学期区分	2学期
	1学期の授業期間	15週
	1時限の授業時間	90分

展開科目の特徴

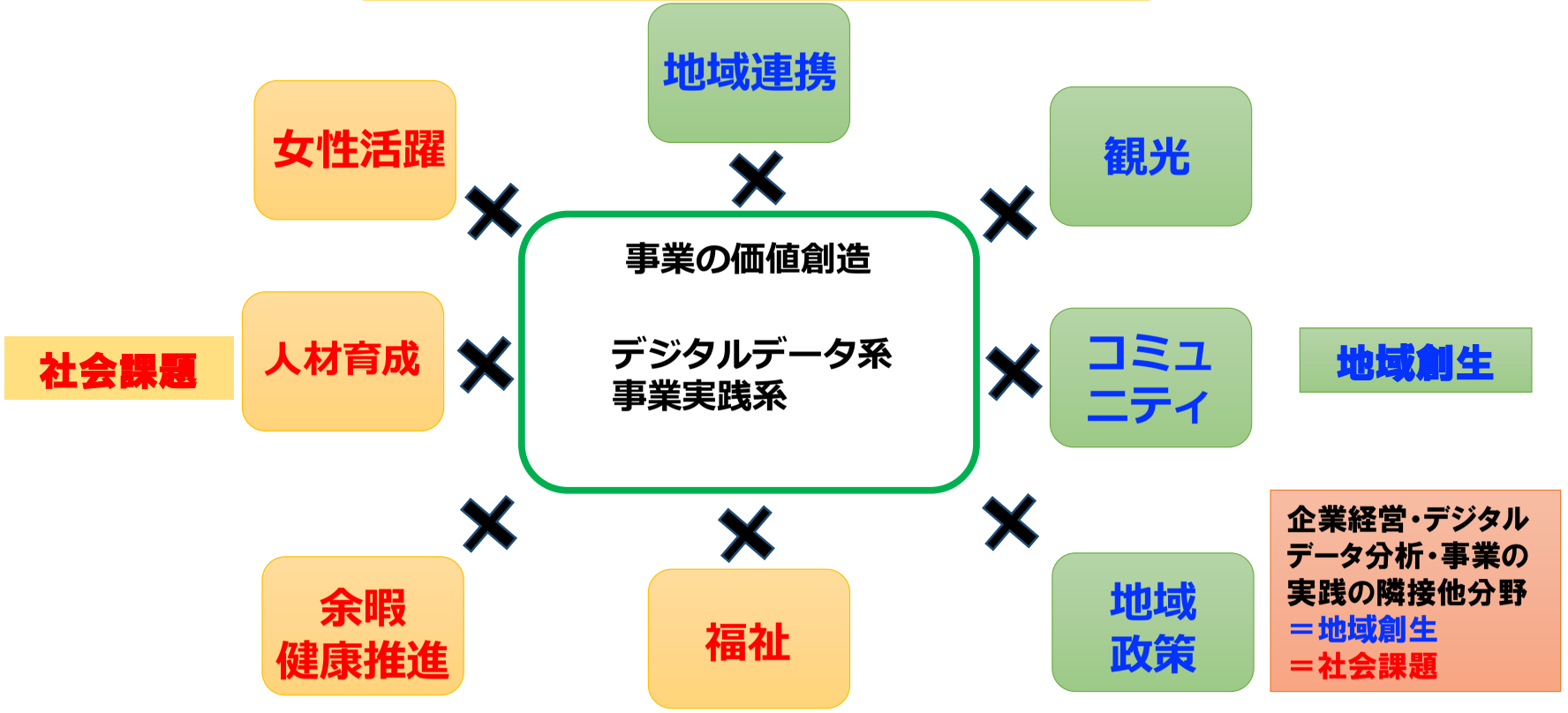
2020年8月20日

養成する人材像

デジタルデータの知識技能を駆使し、企業経営や社会の変化に対応した
事業の実践を通じて、価値創造に貢献する専門職人材を養成する

DP6　社会の変化に対応し、デジタルデータの活用や事業の実践に隣接する応用的な能力を修得している
CP 6　展開科目では、社会の変化に対応し、事業の実践に隣接する応用力を養成する教育内容で構成する

展開科目　＝「地域創生」と「社会課題」



展開科目
専門とする「事業の価値創造にむけたデジタルデータ分析」の職業分野に関連した他分野で、他分野の知識と結びつけることで、新たなモノやサービスを生み出すことのできる豊かな創造力と応用力を養成する授業科目

科目名	長期インターンシップⅠ Long-term Internship Ⅰ				職業専門科目
授業形態	実習	配当年次	3	講時期	春学期
担当者名	今永典秀、辻紳一、矢野昌彦 冨田裕平、塩谷さやか	選択区分	必修	単位	6

授業の目標	3 年次の春学期に約 3 ヶ月間の長期インターンシップを実施する。企業経営に関する知識とデジタルデータの活用と事業の実践の知識・技能に関連して、高度な職業実践力を養成するために、企業における実践経験により、実際の企業における知識・技能の活用方法について実践を通じて理解し、修得する、事前に企業と大学の間で教育プログラムが設計され、その内容に基づいて実習を行う。実習期間中は毎日日報を提出するとともに、週に一回は大学に戻り、「専門ゼミナールⅠ」で進捗や成長度合い・達成度などを確認する。 「長期インターンシップⅠ」は事業の体験による企業の実態把握と、企業の課題の発見をテーマとして、実践する。
到達目標	長期インターンシップの最終到達目標としては「事業の価値創造に向けて「デジタルデータ活用」と「事業の実践」に関する実務の職業実践力を身につける」こととし、長期インターンシップⅠの到達目標は、「事業の体験と実態把握」とする。
授業の方法	事前・事後学習は、課題の提出とグループワーク、発表会などを実施する。 インターンシップ実習中（8 時間×22.5 日＝180 時間）は、企業での体験学習・課題解決型学習などを中心とする、
準備学習の具体的な内容及びそれに必要な時間	（1）事前学修として目標設定と企業調査を実施する（10 時間） （2）復習として、日報を記載する（毎日 3 時間×22.5 日＝67.5 時間） （3）事後学修の予習復習として振り返りレポート等の作成を実施する（12.5 時間）
授業の構成	＜事前学習＞ ・キャリアデザインの科目や教養ゼミナールを通して学んだ、「自己理解」を踏まえて、自らの課題を踏まえ、目標を明確に設定する。 ・事前にワークブックに基づいて、目標シートを提出する。 ＜実習内容＞ ・1 日目：企業概要の説明、実習テーマの説明、注意事項 ・2 日目：社内の業務説明 ・3 日目から 9 日目：社内の業務体験 ・10 日目：中間発表１：体験結果より企業の実態についてプレゼンテーションする ・11 日目から 17 日目：企業の課題に関する調査 ・18 日目：中間発表２　企業の実態と課題についての提案 ・19 日目から 20 日目：中間発表を踏まえて、課題に関する再調査 ・21 日目：最終発表 ・22 日目：最終発表後の課題の整理 ・23 日目（半日）：全体振り返り ＜インターンシップ実習＞ ・実習期間中は毎日日報を提出するとともに、企業担当者からは原則として、開始前、中間、最終日、事後にはフィードバックを受けて、活動の改善に生かす。 ＜事後学習＞ ・終了後は振り返りレポートと、当初の目標設定に値する自己評価を実施する。
成績評価	・事前の課題提出、インターンシップ前の目標に対する達成度（30%） ・インターンシップ中の取り組み（自己評価、企業評価）、日報（40%） ・インターンシップ後の振り返りレポート、最終発表会（30%） 上記を総合して評価する。
教科書	指定しない
参考書	岩瀬大輔『入社１年目の教科書』ダイヤモンド社、2011 年 渡辺健介『世界一やさしい問題解決の授業』ダイヤモンド社、2007 年
課題に対するフィードバック	インターンシップ中においても Email や電話などで相談する体制を整え、事前・事後の学習に関しては、提出資料に対して個別に返答する。

備考	キャリアデザインⅡが事前学習としての役割を兼ねる。ゼミの担当教員と、インターンシップ担当教員が連携する。事後の発表会の参加・発表は必須とする。 ・受入企業ごとに課題は異なるが、事業体験と課題発見を通じた企業の実態把握のテーマは共通している。 ・業終了時には企業向けに発表会を実施する。この内容を踏まえて「インターンシップⅡ」で課題の仮説を検証するためのデータ調査・分析を実施する。

科目名	長期インターンシップⅡ Long-term Internship Ⅱ				職業専門科目
授業形態	実習	配当年次	3	講時期	春学期
担当者名	今永典秀、辻紳一、矢野昌彦 冨田裕平、塩谷さやか	選択区分	必修	単位	6

授業の目標	3年次の春学期に約3ヶ月間の長期インターンシップを実施する。「長期インターンシップⅡ」は、「長期インターンシップⅠ」と原則として同じ企業に対して、グループで継続実施する。長期インターンシップⅠの最終プレゼンで実施した「企業の課題」の提案を踏まえて、「長期インターンシップⅡ」では、今までに学んだデジタルデータ分析の統計活用や、データの取得方法、事業調査などの知識・技能を生かして、社内データや、顧客データや市場データを集めて、課題の本質的課題を定量的なアプローチを中心に分析した上で、解決策を複数提案する。
到達目標	長期インターンシップの最終到達目標としては「事業の価値創造に向けて「デジタルデータ活用」と「事業の実践」に関する実務の職業実践力を身につける」ことであり、長期インターンシップⅡの到達目標は、「事業調査によるデータ分析と課題解決策の提案」とする。
授業の方法	事前・事後学習は、課題の提出とグループワーク、発表会などを実施する。 インターンシップ実習中（8時間×22.5日＝180時間）は、企業での体験学習・課題解決型学習などを中心とする、
準備学習の具体的な内容及びそれに必要な時間	（1）事前学修として目標設定と企業調査を実施する（10時間） （2）復習として、日報を記載する（毎日3時間×22.5日＝67.5時間） （3）事後学修の予習復習として振り返りレポート等の作成を実施する（12.5時間）
授業の構成	＜事前学習＞ ・「長期インターンシップⅠ」の取り組み内容や、自らの成果・成長度合いを振り返り、自らの技能・技術に関する課題と、プロジェクトの成果に対する目標を設定する。 ＜実習内容＞ ・1日目：長期インターンシップⅠの課題について検討 ・2日目：今後の調査方法について企業と協議 ・3日目から9日目：データ収集により課題の周辺領域の調査 ・10日目：中間発表1：調査データに関連した発表 ・11日目から17日目：データ分析により、課題の本質を特定し、解決策の案を検討 ・18日目：中間発表2　課題の特定から解決策の方向性を企業と相談 ・19日目から20日目：中間発表2の助言を踏まえた再検討 ・21日目：最終発表 ・22日目：最終発表後の課題の整理 ・23日目（半日）：全体振り返り ＜インターンシップ実習＞ ・実習期間中は毎日日報を提出するとともに、企業担当者からは原則として、開始前、中間、最終日、事後にはフィードバックを受けて、活動の改善に生かす。 ＜事後学習＞ ・終了後は振り返りレポートと、当初の目標設定に値する自己評価を実施する。
成績評価	・事前の課題提出、インターンシップ前の目標に対する達成度（30%） ・インターンシップ中の取り組み（自己評価、企業評価）、日報（40%） ・インターンシップ後の振り返りレポート、最終発表会（30%） 上記を総合して評価する。
教科書	指定しない
参考書	岩瀬大輔『入社1年目の教科書』ダイヤモンド社、2011年 渡辺健介『世界一やさしい問題解決の授業』ダイヤモンド社、2007年
課題に対するフィードバック	インターンシップ中においてもEmailや電話などで相談する体制を整え、事前・事後の学習に関しては、提出資料に対して個別に返答する。
備考	キャリアデザインⅡが事前学習としての役割を兼ねる。ゼミの担当教員と、インターンシップ担当教員が連携する。事後の発表会の参加・発表は必須とする。 ・課題に対する解決策の提案内容は複数案提示し、その中で最も望ましいもの、もしくは企業側と協議し、提示された案について「インターンシップⅢ」のテーマとして事業・業務推進を目指した取り組みをする。

科目名	長期インターンシップⅢ Long-term Internship Ⅲ				職業専門科目
授業形態	実習	配当年次	3	講時期	春学期
担当者名	今永典秀、辻紳一、矢野昌彦 冨田裕平、塩谷さやか	選択区分	必修	単位	6

授業の目標	3年次の春学期に約3ヶ月間の長期インターンシップを実施する。「長期インターンシップⅢ」は、「長期インターンシップⅠ・Ⅱ」と原則として同じ企業に対して、グループで継続実施する。長期インターンシップⅡの最終プレゼンで実施した課題の解決策に対する提案を踏まえ、企業と協議の上、企業内で実践し、事業の価値創造に寄与することを目指す。また、提案の結果、新たな課題が発見された場合や、再調査が重要と判断する場合は、再調査により、企業の真の課題と新たな解決策を示すことで、事業の価値創造に貢献する。
到達目標	長期インターンシップの最終到達目標としては「事業の価値創造に向けて「デジタルデータ活用」と「事業の実践」に関する実務の職業実践力を身につける」ことであり、長期インターンシップⅢの到達目標は、「事業の価値創造に向けた課題解決策の実践」とする。
授業の方法	事前・事後学習は、課題の提出とグループワーク、発表会などを実施する。 インターンシップ実習中（8時間×22.5日＝180時間）は、企業での体験学習・課題解決型学習などを中心とする、
準備学習の具体的な内容及びそれに必要な時間	（1）事前学修として目標設定と企業調査を実施する（10時間） （2）復習として、日報を記載する（毎日3時間×22.5日＝67.5時間） （3）事後学修の予習復習として振り返りレポート等の作成を実施する（12.5時間）
授業の構成	＜事前学習＞ ・キャリアデザインの科目や教養ゼミナールを通して学んだ、「自己理解」を踏まえて、自らの課題を踏まえ、目標を明確に設定する。 ・事前にワークブックに基づいて、目標シートを提出する。 ＜実習内容＞ ・1日目：長期インターンシップⅡの解決策について検討 ・2日目：今後の実践方法・再調査などについて企業と協議 ・3日目から9日目：社内での実践、もしくは再調査 ・10日目：中間発表1：実践結果、調査結果を報告 ・11日目から17日目：社内での実践、もしくは再調査（企画書・事業計画書策定） ・18日目：中間発表2：プレゼン実施 ・19日目から20日目：中間発表2に対する修正 ・21日目：最終発表 ・22日目：報告書の作成 ・23日目（半日）：全体振り返り ＜インターンシップ実習＞ ・実習期間中は毎日日報を提出するとともに、企業担当者からは原則として、開始前、中間、最終日、事後にはフィードバックを受けて、活動の改善に生かす。 ＜事後学習＞ ・終了後は振り返りレポートと、当初の目標設定に値する自己評価を実施する。 ・教員評価と企業の担当者の評価を踏まえて、発表会へのプレゼンテーションを作成する
成績評価	・事前の課題提出、インターンシップ前の目標に対する達成度（30%） ・インターンシップ中の取り組み（自己評価、企業評価）、日報（40%） ・インターンシップ後の振り返りレポート、最終発表会（30%） 上記を総合して評価する。
教科書	指定しない
参考書	岩瀬大輔『入社1年目の教科書』ダイヤモンド社、2011年 渡辺健介『世界一やさしい問題解決の授業』ダイヤモンド社、2007年
課題に対するフィードバック	インターンシップ中においてもEmailや電話などで相談する体制を整え、事前・事後の学習に関しては、提出資料に対して個別に返答する。
備考	・キャリアデザインⅡが事前学習としての役割を兼ねる。ゼミの担当教員と、インターンシップ担当教員が連携する。事後の発表会の参加・発表は必須とする。 ・「インターンシップⅡ」で提案した課題とその解決策に関して、企業と協議の上、実践することで、事業の価値創造に寄与する。

科目名	インターンシップ Internship				職業専門科目
授業形態	実習	配当年次	2	講時期	春学期
担当者名	今永 典秀、辻 紳一	選択区分	必修	単位	2

授業の目標	2 年次の春学期までに学んだ、企業経営に関する知識とデジタルデータの活用と事業の実践の知識・技能に関連して、高度な職業実践力を養成するために、企業における実践経験により、実際の企業における知識・技能の活用方法について実践を通じて理解し、修得する。具体的には、夏の期間に 8 日間、「愛知中小企業家同友会」と連携したインターンシップ、もしくは「飛騨高山の企業」に対するインターンシップ等に参加する。講義は事前学習として、インターンシップに関する目標設定を行い、実習先と実習プログラムは、大学と企業であらかじめ実習内容や目的を確認する。毎日の日報の提出や、企業と教員からの評価・サポートが受けられる体制を構築する。終了後は実習での経験を知識・技能として身につけ、自らの課題と今後の目標を設定するための振り返りレポートの提出と、発表会でのプレゼンテーションを行う。
到達目標	社会人としての一般的・汎用的能力やコミュニケーション能力に加え、「デジタルデータ活用」と「事業の実践」に関する実務に関して、企業現場での実態を把握する。
授業の方法	事前・事後学習は、課題の提出とグループワーク、発表会などを実施する。 インターンシップ実習中（実質は 8 時間×8 日＝64 時間）は、企業での体験学習・課題解決型学習などを中心とする。
準備学習の具体的な内容及びそれに必要な時間	（1）事前学修として目標設定と企業調査を実施する（10 時間） （2）復習として、日報を記載する（毎日 2 時間×8 日＝16 時間） （3）事後学修の予習復習として振り返りレポート等の作成を実施する（10 時間）
授業の構成	＜事前学習＞ ・キャリアデザインの科目や教養ゼミナールを通して学んだ、「自己理解」を踏まえて、自らの課題を踏まえ、目標を明確に設定する。 ・事前にワークブックに基づいて、目標シートを提出する。 ＜実習内容＞ ・１日目:実習説明 テーマ説明、実習の注意事項、会社説明、コミュニケーション ・２日目. ３日目. ４日目：事業調査・事業体験 事業調査・競合調査・市場調査など（調査を中心に実施） 調査結果・データ分析・集計と中間発表準備 ・５日目：中間発表・改善案などの提示 ・６日目. ７日目：分析・発表準備 再調査・事業調査データの加工・分析、発表へ向けた準備 ・８日目：最終発表、振り返り ＜インターンシップ実習＞ ・実習期間中は毎日日報を提出するとともに、企業担当者からは原則として、開始前、中間、最終日、事後にはフィードバックを受け、改善に生かす。 ＜事後学習＞ ・終了後は振り返りレポートと、当初の目標設定に値する自己評価を実施する。 ・教員評価と企業の担当者の評価を踏まえて、発表会へのプレゼンテーションを作成する
成績評価	・事前の課題提出、インターンシップ前の目標に対する達成度（30%） ・インターンシップ中の取り組み（自己評価、企業評価）、日報（40%） ・インターンシップ後の振り返りレポート、最終発表会（30%） 上記を総合して評価する。
教科書	指定しない
参考書	北条久美子『ビジネスマナーの解剖図鑑』エクスナレッジ、2016 年 岩瀬大輔『入社 1 年目の教科書』ダイヤモンド社、2011 年
課題に対するフィードバック	インターンシップ中においても Email や電話などで相談する体制を整え、事前・事後の学習に関しては、提出資料に対して個別に返答する。
備考	キャリアデザインⅡが事前学習としての役割を兼ねる。ゼミの担当教員と、インターンシップ担当教員が連携する。事後の発表会の参加・発表は必須とする。 ・実習は「愛知中小企業家同友会」と連携したインターンシップ、「高山・飛騨の企業」へのインターンシップ（宿泊）などへ参加する。主に中小企業の製造業・サービス業が中心となり、単なる作業補助ではなく、プログラムを相互で検討し、課題解決型のインターンシップを実施することになる。

成績評価	・事前の課題提出、インターンシップ前の目標に対する達成度（30%） ・インターンシップ中の取り組み（自己評価、企業評価）、日報（40%） ・インターンシップ後の振り返りレポート、最終発表会（30%） 上記を総合して評価する。
教科書	指定しない
参考書	岩瀬大輔『入社１年目の教科書』ダイヤモンド社、2011 年 渡辺健介『世界一やさしい問題解決の授業』ダイヤモンド社、2007 年
課題に対するフィードバック	インターンシップ中においても Email や電話などで相談する体制を整え、事前・事後の学習に関しては、提出資料に対して個別に返答する。
備考	キャリアデザインⅡが事前学習としての役割を兼ねる。ゼミの担当教員と、インターンシップ担当教員が連携する。事後の発表会の参加・発表は必須とする。 ・課題に対する解決策の提案内容は複数案提示し、その中で最も望ましいもの、もしくは企業側と協議し、提示された案について「インターンシップⅢ」のテーマとして事業・業務推進を目指した取り組みをする。

受け入れ企業一覧

	企業名	業種	所在地	本学からの時間	基準				受け入れ人数		
					基準１	基準２	基準３	基準４	長期インターンシップ	インターンシップ	
1	特定非営利活動法人たすけあい名古屋	介護事業など	愛知県名古屋市緑区鳴子町4丁目13番地	90	○	○	○	○	5	4	
2	萩原エレクトロニクス株式会社	半導体製造	愛知県名古屋市東区東桜二丁目2番1号 高岳パークビル	50	○		○	○	0	4	
3	船橋株式会社	エプロンなど製造	愛知県名古屋市中村区名駅五丁目23番8号	50	○	○	○	○	5	2	
4	東海エイチアール株式会社	人材サービス業	愛知県名古屋市中村区井深町1番1号新名古屋センタービル・本陣街2階 240-2号室	50	○		○	○	0	2	
5	NPO法人 G-net	就職・採用・創業支援	岐阜県岐阜市吉野町6-2　ブラザービル2階	75	○	○	○	○	3	2	
6	名古屋紡績株式会社	紡績・製造・販売	愛知県名古屋市中区錦三丁目5番27号 錦中央ビル5階	40	○	○	○	○	5	4	
7	ホリデイズ株式会社	飲食・サービス・販売	愛知県名古屋市西区那古野2-14-1 なごのキャンパス3-4	60	○	○	○	○	5	4	
8	株式会社R-pro	防災・サービス業	愛知県名古屋市西区那古野2-14-1 なごのキャンパス3-4	60	○		○	○	0	2	
9	株式会社オカムラ中部支社	製造業・サービス業	愛知県名古屋市中村区名駅3-28-12　大名古屋ビルヂング14階	45	○	○	○	○	5	4	
10	株式会社秋田屋本店	蜂蜜製造業・販売業	岐阜県岐阜市加納富士町1丁目1番地	65	○	○	○	○	5	4	
11	株式会社オールハーツ・カンパニー　本社オールハーツカレッジ	食品・製造・販売業	愛知県名古屋市中区栄2-4-18 岡谷鋼機ビルディング1F	45	○	○	○	○	5	4	
12	株式会社クラッソーネ	情報・サービス業	愛知県名古屋市中村区名駅5-7-30　名駅東ビル4F	55	○	○	○	○	5	4	
13	ASUE株式会社	インターネット広告・政策・販売	愛知県名古屋市中区 錦三丁目5番30号 三晃錦ビル6F	45	○	○	○	○	5	4	
14	株式会社ハウスジャパン	不動産販売・企画	愛知県高浜市神明町7丁目13番地38	90	○	○	○	○	5	4	
15	株式会社N2i名古屋本社	ＡＩシステム開発・企画・販売	愛知県名古屋市中区丸の内2-18-22　三博ビル7F	50	○	○	○	○	3	2	
16	尾張旭市保養センター尾張あさひ苑	旅館・サービス業	長野県下伊那郡阿智村智里331-7	180	○		○	○	0	3	滞在可能
17	尾張旭市商工会	公共団体	愛知県尾張旭市東大道町原田2570-3	5	○		○	○	0	2	
18	ハマダスポーツ企画株式会社　尾張旭市総合体育館	スポーツ施設管理・運営	愛知県尾張旭市東大道町原田2578	10	○		○	○	0	2	
19	グリーンシティケーブルテレビ株式会社	テレビ放送・企画・制作	愛知県尾張旭市東大道町原田34-1	10	○		○	○	0	2	
20	株式会社イエス	ＩＴ関連・ソフトウェア開発	愛知県名古屋市中村区名駅5-5-22　名駅ＤＨビル2階	60	○	○	○	○	3	2	
21	株式会社ウェイストボックス	ＣＯ２排出調査など環境事業	愛知県名古屋市中区栄3-18-1　ナディアパークデザインセンター ビル7階	60	○		○	○	0	2	
22	森林公園ゴルフ場運営株式会社	施設管理・運営	愛知県尾張旭市大字新居5182-1	60	○	○	○	○	3	2	
23	名古屋オーシャンズ株式会社	施設管理・運営	愛知県名古屋市港区金城ふ頭二丁目7番	60	○		○	○	0	2	
24	一般社団法人日本ワーキング・ホリデー協会名古屋オフィス	留学サービス仲介・支援	愛知県名古屋市中村区名駅2-45-19　桑山ビル8階A号室	60	○	○	○	○	3	2	
25	株式会社エスワイシステム	ＩＴ関連・ソフトウェア開発	愛知県名古屋市東区代官町35番16号 第一富士ビル2F	60	○	○	○	○	3	2	
26	グリーンフロント研究所株式会社	ＣＯ２排出調査など環境事業	愛知県岡崎市稲熊町山神戸7-12	60	○		○	○	0	2	
27	株式会社ジョブウェル	障害者就労支援	愛知県尾張旭市瀬戸川町2-3	15	○		○	○	0	2	
28	株式会社PEACE	電気工事、省エネ提案事業	愛知県尾張旭市向町2-6-5	15	○		○	○	0	2	
29	有限会社アイックス	クリーニング事業、店舗運営	愛知県瀬戸市東赤重町1-69-2	40	○		○	○	0	2	
30	フジ建設株式会社	建設業	愛知県名古屋市守山区吉根二丁目3006番地	60	○		○	○	0	2	
31	上地木材株式会社　西部事務所	木材卸	愛知県海部郡飛島村木場1-71	60	○	○	○	○	3	2	
32	新光ゴム工業株式会社北勢工場	ゴム製品・樹脂製品の製造販売	三重県いなべ市北勢町阿下喜3027-1	80	○		○	○	0	2	
33	大成株式会社	施設管理運営、サービス業	愛知県名古屋市中区栄3-31-12	60	○		○	○	0	2	
34	日進機工株式会社	設備工事・サービス	愛知県名古屋市守山区花咲台二丁目401番地	60	○		○	○	0	2	
35	尾張陸運有限会社	物流サービス・サービス	愛知県尾張旭市下井町下井2094-3	30	○	○	○	○	3	3	
36	ユーアイ精機株式会社	金型設計・製造、マグネシウム合金製品開発	愛知県尾張旭市庄中町2-13-12	20	○	○	○	○	3	2	
37	一般社団法人ふるさと体験飛騨高山	農業体験などのサービス	岐阜県高山市丹生川町日面73-1	210	○		○	○	0	3	滞在可能
38	公益財団法人名古屋市みどりの協会　鶴舞公園緑化センター	緑化事業・企画・展示	愛知県名古屋市昭和区鶴舞一丁目1-168	40	○		○	○	0	2	
39	株式会社フューチャー・ファーム・コミュニティ三重	レストラン・施設管理	三重県津市高尾町5680番地	150	○		○	○	0	2	滞在可能
40	有限会社湯元榊原館	温泉旅館	三重県津市榊原町5970	180	○		○	○	0	2	滞在可能
41	株式会社ひだホテルプラザ	旅館・サービス業	岐阜県高山市花岡町2丁目60番地	210	○		○	○	0	2	滞在可能
42	加藤会計事務所	財務・会計サービス	愛知県瀬戸市陶原町4-27	26	○		○	○	0	2	
43	アイウェザー株式会社	気象観測・調査	愛知県尾張旭市平子町西320	20	○		○	○	0	2	
44	株式会社清水弥生堂	食品・包装資材販売	岐阜県高山市問屋町22	210	○		○	○	0	2	滞在可能
45	サイボウズ株式会社　名古屋オフィス	ＩＴサービス・販売	愛知県名古屋市中区栄4-1-8　栄サンシティビル12F	45	○		○	○	0	2	
46	ワカセイコミュニケーションズ株式会社 Design&Photo Studio	広告作成・サービス・販売	愛知県名古屋市中区千代田4丁目14-3-205	50	○		○	○	0	2	
47	株式会社ツーリズムデザイナーズ	旅行・観光・サービス	愛知県名古屋市西区那古野1-6-13	60	○	○	○	○	3	2	
48	ピノベーション株式会社	AI，ＩｏＴ製造販売	愛知県名古屋市西区那古野2丁目14-1なごのキャンパス	60	○		○	○	0	2	
49	株式会社ケアベルデ	介護・福祉サービス	愛知県名古屋市中区錦三丁目5-27	50	○	○	○	○	5	4	
50	株式会社デルフィス名古屋支社	広告代理店・サービス	愛知県名古屋市東区東桜1-1-10　アーバンネット名古屋ビル14階	45	○	○	○	○	5	4	
51	株式会社エネファント本社	電力販売・企画	岐阜県多治見市下沢町3-35-1	120	○	○	○	○	5	4	滞在可能
52	株式会社ＵＮＥＲＩ	共創・イノベーション事業	愛知県名古屋市守山区小幡3-20-8	40	○	○	○	○	3	2	
53	株式会社ＩＣＨＩＧＯＪＡＭ	地域活性化・観光	愛知県名古屋市千種区姫池通2-2-6	65	○	○	○	○	3	2	
54	合同会社カモケンラボ	まちづくり、地域商社	岐阜県美濃加茂市蜂屋町中蜂屋1327	160	○	○	○	○	3	2	滞在可能
55	なごのキャンパス	不動産管理・インキュベーション施設運営	愛知県名古屋市西区那古野2-14-1	60	○	○	○	○	5	4	
									109	141	

基準1　産学連携による臨地実務実習の体制が整備されている。
基準2　デジタルデータの活用と事業の実践の実務を経験できる
基準3　企業での臨地実務実習により、キャリア形成力を伸ばすことが期待できる
基準4　社会人としての一般的・汎用的能力やコミュニケーション能力を向上させることができる

別記様式第７号の２

（用紙　日本産業規格Ａ４横型）

教育課程連携協議会構成員名簿

名古屋産業大学　現代ビジネス学部　経営専門職学科

番号	構成員区分	関係する学部等又は研究科等	氏　　名	年齢	現所属及び役職名	当該専門職大学等の課程に係る職業に関する主な経歴
1	教職員	現代ビジネス学部	巣宇燕	57	名古屋産業大学 現代ビジネス学部長	平成15年 名古屋産業大学環境情報ビジネス学部講師 平成28年 名古屋産業大学現代ビジネス学科長就任 平成29年 名古屋産業大学現代ビジネス学部長就任（現在に至る）
2	教職員	現代ビジネス学部	矢野昌彦	60	三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社 社会システム共創部部長兼プリンシパル ※令和3年4月 名古屋産業大学　現代ビジネス学部　経営専門職学科長	平成4年　(株)東海総合研究所（現　三菱UFJリサーチ＆コンサルティング）入社 平成26年 三菱UFJリサーチ＆コンサルティング(株)社会システム共創部部長兼プリンシパル（現在に至る） ※令和2年4月（予定）　名古屋産業大学現代ビジネス学部　教授
3	職業	現代ビジネス学部	増田武史	48	独立行政法人中小企業基盤整備機構　中部本部 人材支援部長　兼 中小企業大学校瀬戸校長	平成7年　中小企業事業団(現　独立行政法人中小企業基盤整備機構）入社 平成28年　独立行政法人中小企業基盤整備機構中部本部　経営支援部経営支援課長（現在に至る）
4	職業	現代ビジネス学部	鳥越豊	64	愛知中小企業家同友会 副理事	昭和59年　(株)鳥越樹脂工業　代表取締役に就任 平成4年　愛知中小企業同友会に入会 愛知中小企業家同友会において地域企業を指導（現在に至る）

番号	構成員区分	関係する学部等又は研究科等	氏　　名	年齢	現所属及び役職名	当該専門職大学等の課程に係る職業に関する主な経歴
5	地域	現代ビジネス学部	山本智子	48	尾張旭市総合推進室長	平成７年　尾張旭市役所に入職 平成31年　尾張旭市総合推進室室長（現在に至る）
6	地域	現代ビジネス学部	南田修司	35	NPO法人G-net 代表理事	平成21年　ＮＰＯ法人G-net入社 平成29年　ＮＰＯ法人G-net入社代表理事就任（現在に至る）
7	協力	現代ビジネス学部	石栗祐一	60	グリーンシティケーブルテレビ 株式会社　代表取締役社長	昭和58年　中部電力(株)入社 平成28年　(株)シーテック監査役 令和元年　グリーンシティケーブルテレビ(株)代表取締役社長就任（現在に至る）
8	協力	現代ビジネス学部	永島拓也	34	一般社団法人 日本ワーキングホリデー協会 名古屋オフィスマネージャー	平成22年　日本ワーキングホリデー協会入社 平成25年　同名古屋オフィスマネージャー（現在に至る）
9	協力	現代ビジネス学部	水野一路	57	ユーアイ精機　株式会社 代表取締役	昭和63年　ユーアイ精機(株)入社 平成18年　代表取締役就任（現在に至る）
10	協力	現代ビジネス学部	舟橋昭彦	52	船橋　株式会社 代表取締役社長	平成6年　船橋(株)入社 平成15年　代表取締役社長就任（現在に至る）
11	協力	現代ビジネス学部	吉原克志	52	サイボウズ　株式会社 名古屋オフィス所長	平成4年　富士ゼロックス（株）入社 平成17年　富士ゼロックス愛知（株）営業マネジャー 平成30年　サイボウズ（株）入社　名古屋営業所長（現在に至る）
12	協力	現代ビジネス学部	日髙義雄	49	株式会社　参謀ｓ 代表取締役	平成27年　(株)参謀ｓ設立、代表取締役就任（現在に至る） 平成30年　(株)クラッソーネ取締役CFO（現在に至る）

完成年度における隣地実務実習を担当する教員の時間割

<今永>

修正前

	月曜		火曜		水曜		木曜		金曜
1	長期インターンシップ	2	長期インターンシップ	2	長期インターンシップ	2			研究日
2									
3	専門ゼミナールⅠ	2					地域連携論	2	
4	専門ゼミナールⅢ	2					キャリアデザインⅠ	2	
5									
集中	インターンシップ	1							

	月曜		火曜		水曜		木曜		金曜
1	プロジェクト実習	0.4							
2									
3	専門ゼミナールⅡ	2					地域連携とフューチャーセンター	2	研究日
4	専門ゼミナールⅣ	2	事業改善実習	2			統計調査実習	2	
5									

修正後

	月曜		火曜		水曜		木曜		金曜
1	長期インターンシップ	2			長期インターンシップ	2	長期インターンシップ	2	研究日
2			キャリアデザイン	2					
3							企業調査実習	0.4	
4	地域連携論	1							
5									
集中	インターンシップ	1							

	月曜		火曜		水曜		木曜		金曜
1	プロジェクト実習	0.4							
2									
3	社会創造実習	1					共創・フューチャーセンター	2	研究日
4							統計調査実習	2	
5									

<辻>

修正前

	月曜		火曜		水曜		木曜		金曜	
1	長期インターンシップ	2	長期インターンシップ	2	長期インターンシップ	2				
2									流通論	2
3	専門ゼミナールⅠ	2					研究日		地域活性化とコミュニティビジネス	2
4	専門ゼミナールⅢ	2								
5										
集中	インターンシップ	1								

	月曜		火曜		水曜		木曜		金曜	
1	業務概論	2							事業・業務の調査と分析	2
2	専門ゼミナールⅡ	2					研究日			
3	専門ゼミナールⅣ	2								
4			業務の推進	2						
5										

修正後

	月曜		火曜		水曜		木曜		金曜	
1	長期インターンシップ	2			長期インターンシップ	2			長期インターンシップ	2
2			研究日				事業概論	2		
3							企業調査実習	0.4		
4	地域創生とまちづくり	2								
5										
集中	インターンシップ	1								

	月曜		火曜		水曜		木曜		金曜	
1	プロジェクト実習	0.4								
2			研究日						事業の調査と分析	2
3									事業改善実習	1
4										
5										

<富田>

修正前

	月曜		火曜		水曜		木曜		金曜	
1			長期インターンシップ	2						
2					研究日		工業簿記	2	簿記実務	2
3	専門ゼミナールⅠ	2					財務会計	2	商業簿記Ⅱ（上級）	2
4	専門ゼミナールⅢ	2								
5										

後期

	月曜		火曜		水曜		木曜		金曜
1									
2							商業簿記Ⅰ（基礎）	2	
3	専門ゼミナールⅡ	2			研究日		租税法	2	
4	専門ゼミナールⅣ	2	事業改善実習	2			管理会計	2	
5									

修正後

	月曜		火曜		水曜		木曜		金曜	
1										
2			簿記	2						
3	専門ゼミナールⅠ	2			研究日		企業調査実習	0.4	事業価値創造実習Ⅰ	1.0
4	専門ゼミナールⅢ	2	事業採算分析	2						
5										

	月曜		火曜		水曜		木曜		金曜	
1	プロジェクト実習	0.4								
2									事業データ概論	2
3	専門ゼミナールⅡ	1			研究日				事業改善実習	1
4	専門ゼミナールⅣ	1								
5										

<矢野>

修正前

	月曜		火曜		水曜		木曜		金曜	
1			長期インターンシップ	2						
2									事業概論	2
3	研究日								事業推進総合実習Ⅰ	2
4										
5										

	月曜		火曜		水曜		木曜		金曜	
1										
2									企業の社会的価値とSDGS	2
3	研究日									
4									地方創生とソーシャルイノベーション	2
5										

修正後

	月曜		火曜		水曜		木曜		金曜	
1									長期インターンシップ	2
2										
3	専門ゼミナールⅠ	2	研究日				企業調査実習	0.4	事業価値創造実習Ⅰ	1.0
4	専門ゼミナールⅢ	2			デジタルデータ活用	1				
5										

	月曜		火曜		水曜		木曜		金曜
1	プロジェクト実習	0.4			事業共創	2			
2									
3	社会創造実習	1	専門ゼミⅡ	2			研究日		事業価値創造実習Ⅱ
4			専門ゼミⅣ	2					1
5									

<塩谷>

修正前

	月曜		火曜		水曜		木曜		金曜
1	教養ゼミナールⅠ	2	長期インターンシップ	2	キャリアデザインⅡ	2			
2	教養ゼミナールⅢ	2					研究日		
3					企業調査実習	2			
4									
5									

	月曜		火曜		水曜		木曜		金曜
1	基礎ゼミナールⅡ	2			キャリアデザインⅢ	2			
2	基礎ゼミナールⅣ	2	経営戦略	2					
3			マーケティング	2	プロジェクト実習	2	研究日		サービスマネジメント
4									
5									

修正後

	月曜		火曜		水曜		木曜		金曜
1	長期インターンシップ	2							
2							キャリアデザインⅡ	2	
3	専門ゼミナールⅠ	2					企業調査実習	0.4	研究日
4	専門ゼミナールⅢ	2							
5									

	月曜		火曜		水曜		木曜		金曜
1	プロジェクト実習	0.4			キャリアデザインⅢ	2			
2			地域観光開発	2					
3	専門ゼミナールⅡ	2							研究日
4	専門ゼミナールⅣ	2					サービスイノベーション	2	
5									

<三宅>

前期

修正前

	月曜		火曜		水曜		木曜		金曜
1	教養ゼミナールⅠ	2							
2	教養ゼミナールⅢ	2					経営学概論	2	
3							経営戦略Ⅱ	2	
4									
5									

後期

	月曜		火曜		水曜		木曜		金曜
1	基礎ゼミナールⅡ	2							
2	基礎ゼミナールⅣ	2					経営管理論	2	
3									
4									
5									

修正後

	月曜		火曜		水曜		木曜		金曜
1							長期インターンシップ	2	
2	経営学総論	2							
3	専門ゼミナールⅠ	2							
4	専門ゼミナールⅢ	2							
5									

	月曜		火曜		水曜		木曜		金曜
1									
2							経営管理論	2	
3	専門ゼミナールⅡ	2							
4	専門ゼミナールⅣ	2							
5									

合計単位数

	単純	補正後
修正前	40	26
修正後	34	15.6
修正前	38	26
修正後	32	14.6
修正前	44	26
修正後	32	19.6
修正前	30	14
修正後	48	18.4
修正前	40	24
修正後	46	20.4
修正前	14	14
修正後	40	16.1

完成年度における実質的な授業負担

＜変更前＞

	今永		
	科目名	単位数	補正後
1	インターンシップ	2	2
2	長期インターンシップⅠ	6	2
3	長期インターンシップⅡ	6	2
4	長期インターンシップⅢ	6	2
5	事業改善実習	4	2
6	統計調査実習	2	2
7	専門ゼミナールⅠ	2	2
8	専門ゼミナールⅡ	2	2
9	専門ゼミナールⅢ	2	2
10	専門ゼミナールⅣ	2	2
11	地域連携とフューチャーセンター	2	2
12	地域連携論	2	2
13	キャリアデザインⅠ	2	2
14			
15			
	合計	40.0	26.0

	辻		
	科目名	単位数	補正後
	インターンシップ	2	2
	長期インターンシップⅠ	6	2
	長期インターンシップⅡ	6	2
	長期インターンシップⅢ	6	2
	業務概論	2	2
	業務の推進	2	2
	事業・業務の調査と分析	2	2
	専門ゼミナールⅠ	2	2
	専門ゼミナールⅡ	2	2
	専門ゼミナールⅢ	2	2
	専門ゼミナールⅣ	2	2
	流通論	2	2
	地域活性化とコミュニティビジネス	2	2
	合計	38.0	26.0

	富田		
	科目名	単位数	補正後
	長期インターンシップⅠ	18	2
	長期インターンシップⅡ		
	長期インターンシップⅢ		
	事業改善実習	4	2
	専門ゼミナールⅠ	2	2
	専門ゼミナールⅡ	2	2
	専門ゼミナールⅢ	2	2
	専門ゼミナールⅣ	2	2
	簿記実践	2	2
	商業簿記Ⅰ（基礎）	2	2
	商業簿記Ⅱ（上級）	2	2
	工業簿記	2	2
	租税法	2	2
	管理会計	2	2
	財務会計	2	2
	合計	44.0	26.0

	矢野		
	科目名	単位数	補正後
	長期インターンシップⅠ	18	2
	長期インターンシップⅡ		
	長期インターンシップⅢ		
	事業推進総合実習Ⅰ	2	2
	事業推進総合実習Ⅱ	2	2
	事業概論	2	2
	事業の推進	2	2
	企業の社会的価値とSDGS	2	2
	地方創生とソーシャルイノベーション	2	2
	合計	30.0	14.0

	塩谷		
	科目名	単位数	補正後
	長期インターンシップⅠ	18	2
	長期インターンシップⅡ		
	長期インターンシップⅢ		
	基礎ゼミナールⅠ	2	2
	基礎ゼミナールⅡ	2	2
	基礎ゼミナールⅢ	2	2
	基礎ゼミナールⅣ	2	2
	経営戦略	2	2
	マーケティング	2	2
	サービスマネジメント	2	2
	企業調査実習	2	2
	プロジェクト実習	2	2
	キャリアデザインⅡ	2	2
	キャリアデザインⅢ	2	2
	合計	40.0	24.0

	三宅		
	科目名	単位数	補正後
	基礎ゼミナールⅠ	2	2
	基礎ゼミナールⅡ	2	2
	基礎ゼミナールⅢ	2	2
	基礎ゼミナールⅣ	2	2
	経営学概論	2	2
	経営管理論	2	2
	経営戦略Ⅱ	2	2
	合計	14.0	14.0

＜変更後＞

	今永		
1	インターンシップ	2	1
2	長期インターンシップⅠ	6	2
3	長期インターンシップⅡ	6	2
4	長期インターンシップⅢ	6	2
5	キャリアデザインⅠ	2	2
6	統計調査実習	2	2
7	共創・フューチャーセンター	2	2
8	地域連携論	2	1
9	企業調査実習	2	0.3
10	プロジェクト実習	2	0.3
11	社会共創実習	2	1
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
	合計	34	15.6

	辻		
	インターンシップ	2	1
	長期インターンシップⅠ	6	2
	長期インターンシップⅡ	6	2
	長期インターンシップⅢ	6	2
	事業概論	2	2
	事業の調査と分析	2	2
	地域文化とまちづくり	2	2
	事業改善実習	2	1
	企業調査実習	2	0.3
	プロジェクト実習	2	0.3
	合計	32.0	14.6

	富田		
	簿記	2	2
	事業データ概論	2	2
	事業採算分析	2	2
	事業改善実習	2	1
	事業価値創造実習Ⅰ	2	1
	事業価値創造実習Ⅱ	2	1
	企業調査実習	2	0.3
	プロジェクト実習	2	0.3
	専門ゼミナールⅠ	2	2
	専門ゼミナールⅡ	2	2
	専門ゼミナールⅢ	2	2
	専門ゼミナールⅣ	2	2
	基礎ゼミナールⅠ	2	0.5
	基礎ゼミナールⅡ	2	0.5
	基礎ゼミナールⅢ	2	0.5
	基礎ゼミナールⅣ	2	0.5
	合計	32	19.6

	矢野		
	事業共創	2	2
	長期インターンシップⅠ	6	0.6
	長期インターンシップⅡ	6	0.6
	長期インターンシップⅢ	6	0.6
	事業価値創造実習Ⅰ	2	1
	事業価値創造実習Ⅱ	2	1
	デジタルデータ活用	2	1
	社会共創実習	2	1
	企業調査実習	2	0.3
	プロジェクト実習	2	0.3
	専門ゼミナールⅠ	2	2
	専門ゼミナールⅡ	2	2
	専門ゼミナールⅢ	2	2
	専門ゼミナールⅣ	2	2
	基礎ゼミナールⅠ	2	0.5
	基礎ゼミナールⅡ	2	0.5
	基礎ゼミナールⅢ	2	0.5
	基礎ゼミナールⅣ	2	0.5
	合計	48	18.4

	塩谷		
	サービスイノベーション	2	2
	長期インターンシップⅠ	6	0.6
	長期インターンシップⅡ	6	0.6
	長期インターンシップⅢ	6	0.6
	観光地域開発	2	2
	キャリアデザインⅡ	2	2
	キャリアデザインⅢ	2	2
	企業調査実習	2	0.3
	プロジェクト実習	2	0.3
	専門ゼミナールⅠ	2	2
	専門ゼミナールⅡ	2	2
	専門ゼミナールⅢ	2	2
	専門ゼミナールⅣ	2	2
	基礎ゼミナールⅠ	2	0.5
	基礎ゼミナールⅡ	2	0.5
	基礎ゼミナールⅢ	2	0.5
	基礎ゼミナールⅣ	2	0.5
	合計	46.0	20.4

	三宅		
	経営学総論	2	2
	長期インターンシップⅠ	6	0.6
	長期インターンシップⅡ	6	0.6
	長期インターンシップⅢ	6	0.6
	経営管理論	2	2
	専門ゼミナールⅠ	2	2
	専門ゼミナールⅡ	2	2
	専門ゼミナールⅢ	2	2
	専門ゼミナールⅣ	2	2
	基礎ゼミナールⅠ	2	0.5
	基礎ゼミナールⅡ	2	0.5
	基礎ゼミナールⅢ	2	0.5
	基礎ゼミナールⅣ	2	0.5
	企業調査実習	2	0.3
	プロジェクト実習	2	0.3
	合計	40.0	16.1

臨地実務実習の考え方

今永・辻の2名を中心にし、塩谷・矢野・三宅の3名をサブ担当のサポート役への配置へ変更。実態は、**今永・辻は３ヶ月間のインターンシップに関しては、週に4日、それぞれ半日（6コマ相当）**を担当する。**他の3名は週に1日、半日（２コマ）をサポートとして担当**する。連携企業とのコミュニケーションが円滑にとれ、学生指導へ十分な時間が割けるように変更した。

完成年度における実質的な授業負担　2

（専任教員）

No.	教員名	春学期					秋学期					令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
		年次	形式単位	実質単位	時間数	実質単位	年次	形式単位	実質単位	時間数	実質単位	実質単位合計	実質単位合計	実質単位合計	実質単位合計
1	矢野　昌彦	1	2	0.5	基礎ゼミナールⅠ	輪番担当による実質負担	1	2	0.5	基礎ゼミナールⅡ	輪番担当による実質負担	1	5.6	12.4	16.4
		2	2	0.5	基礎ゼミナールⅢ	輪番担当による実質負担	2	2	0.5	基礎ゼミナールⅣ	輪番担当による実質負担				
		2	2	1	デジタルデータ活用	オムニバスによる実質負担	2	2	0.3	プロジェクト実習	実習による実質負担				
		2	2	0.3	企業調査実習	実習による実質負担	2	2	2	事業共創					
		3	6	0.6	長期インターンシップ Ⅰ	臨地実務実習の実質負担	3	2	1	社会共創実習	実習による実質負担				
		3	6	0.6	長期インターンシップ Ⅱ	臨地実務実習の実質負担	3	2	2	専門ゼミナールⅡ					
		3	6	0.6	長期インターンシップ Ⅲ	臨地実務実習の実質負担									
		3	2	2	専門ゼミナールⅠ										
		4	2	2	専門ゼミナールⅢ		4	2	2	専門ゼミナールⅣ					
		4	2	1	事業価値創造実習Ⅰ	実習による実質負担	4	2	1	事業価値創造実習Ⅱ	実習による実質負担				
2	三宅　章介	1	2	0.5	基礎ゼミナールⅠ	輪番担当による実質負担	1	2	0.5	基礎ゼミナールⅡ	輪番担当による実質負担	5	6.6	12.4	16.4
		1	2	2	経営学総論		1	2	2	経営管理論					
		2	2	0.5	基礎ゼミナールⅢ	輪番担当による実質負担	2	2	0.5	基礎ゼミナールⅣ	輪番担当による実質負担				
		2	2	0.3	企業調査実習		2	2	0.3	プロジェクト実習					
		3	6	0.6	長期インターンシップ Ⅰ	臨地実務実習の実質負担	3	2	2	専門ゼミナールⅡ					
		3	6	0.6	長期インターンシップ Ⅱ	臨地実務実習の実質負担									
		3	6	0.6	長期インターンシップ Ⅲ	臨地実務実習の実質負担									
		3	2	2	専門ゼミナールⅠ										
		4	2	2	専門ゼミナールⅢ		4	2	2	専門ゼミナールⅣ					
3	岡村　誠	1	2	2	経済学		1	2	2	基礎ゼミナールⅡ		10	14	14	14
		1	2	2	基礎ゼミナールⅠ		1	2	2	ビジネスエコノミクス					
							1	2	2	地域経済論					
		2	2	2	基礎ゼミナールⅢ		2	2	2	基礎ゼミナールⅣ					
4	坂本　剛	1	2	2	基礎ゼミナールⅠ		1	2	2	基礎ゼミナールⅡ		4	12	12	12
		2	2	2	基礎ゼミナールⅢ		2	2	2	基礎ゼミナールⅣ					
		2	2	2	モラルと共感の心理学		2	2	2	コミュニティ心理学					
5	塩谷　さやか	1	2	0.5	基礎ゼミナールⅠ	輪番担当による実質負担	1	2	0.5	基礎ゼミナールⅡ	輪番担当による実質負担	3	6.6	14.4	20.4
							1	2	2	観光地域開発					
		2	2	0.5	基礎ゼミナールⅢ	輪番担当による実質負担	2	2	0.5	基礎ゼミナールⅣ	輪番担当による実質負担				
		2	2	2	キャリアデザインⅡ		2	2	0.3	プロジェクト実習	実習による実質負担				
		2	2	0.3	企業調査実習	実習による実質負担									
		3	6	0.6	長期インターンシップ Ⅰ	臨地実務実習の実質負担	3	2	2	キャリアデザインⅢ					
		3	6	0.6	長期インターンシップ Ⅱ	臨地実務実習の実質負担	3	2	2	専門ゼミナールⅡ					
		3	6	0.6	長期インターンシップ Ⅲ	臨地実務実習の実質負担									
		3	2	2	専門ゼミナールⅠ										
		4	2	2	専門ゼミナールⅢ		4	2	2	サービスイノベーション					
							4	2	2	専門ゼミナールⅣ					
6	成瀬　健一郎	1	2	2	統計学基礎		1	2	2	統計処理とデータマイニングⅠ（定量）		6	6	6	6
							1	2	2	統計処理とデータマイニングⅡ（定性）					
7	辻　紳一	1	2	2	事業概論							4	7.6	14.6	14.6
		1	2	2	地域文化とまちづくり										
		2	2	0.3	企業調査実習	実習による実質負担	2	2	2	事業の調査と分析					
		2	2	1	インターンシップ		2	2	0.3	プロジェクト実習	実習による実質負担				
		3	6	2	長期インターンシップ Ⅰ	臨地実務実習の実質負担	3	2	1	事業改善実習	実習による実質負担				
		3	6	2	長期インターンシップ Ⅱ	臨地実務実習の実質負担									
		3	6	2	長期インターンシップ Ⅲ	臨地実務実習の実質負担									
8	今永　典秀	1	2	2	キャリアデザインⅠ		1	2	2	共創・フューチャーセンター		4	8.6	15.6	15.6
		2	2	0.3	企業調査実習	実習による実質負担	2	2	2	統計調査実習					
		2	2	1	インターンシップ	臨地実務実習の実質負担	2	2	0.3	プロジェクト実習	実習による実質負担				
		2	2	1	地域連携論	オムニバスによる実質負担									
		3	6	2	長期インターンシップ Ⅰ	臨地実務実習の実質負担	3	2	1	社会共創実習	実習による実質負担				
		3	6	2	長期インターンシップ Ⅱ	臨地実務実習の実質負担									
		3	6	2	長期インターンシップ Ⅲ	臨地実務実習の実質負担									
9	冨田　裕平	1	2	0.5	基礎ゼミナールⅠ	輪番担当による実質負担	1	2	0.5	基礎ゼミナールⅡ	輪番担当による実質負担	5	8.6	13.6	19.6
		1	2	2	簿記		1	2	2	事業データ概論					
		2	2	0.5	基礎ゼミナールⅢ	輪番担当による実質負担	2	2	0.5	基礎ゼミナールⅣ	輪番担当による実質負担				
		2	2	2	事業採算分析		2	2	0.3	プロジェクト実習	実習による実質負担				
		2	2	0.3	企業調査実習	実習による実質負担									
		3	2	2	専門ゼミナールⅠ		3	2	1	事業改善実習	実習による実質負担				
							3	2	2	専門ゼミナールⅡ					
		4	2	2	専門ゼミナールⅢ		4	2	2	専門ゼミナールⅣ					
		4	2	1	事業価値創造実習Ⅰ	実習による実質負担	4	2	1	事業価値創造実習Ⅱ	実習による実質負担				
10	井藤　丈嗣						1	2	2	ファイナンス		2	6	6	6
		2	2	2	事業計画と資金調達		2	2	2	事業価値算定					
11	世古　雄紀						1	2	2	ビジネス情報処理実習		2	6	6	6
		2	2	2	データベース実習		2	2	2	データサイエンス実習					

年度	一次の分野	二次の分野	三次の分野	選書	件名標目	書名	著編者	出版社
2021	社会科学	経済	経営管理	1経営戦略	経営計画	マッキンゼーホッケースティック戦略 —成長戦略の策定と実行—	クリス・ブラッドリー	東洋経済新報社
2021	社会科学	経済	経営管理	1経営戦略	経営組織	生命体的企業とは何か —生命のシステムに学ぶ成長し続ける企業の創り方—	松岡　孝敬	大学教育出版
2021	社会科学	経済	経営管理	1仕事術	問題解決	右脳思考を鍛える —「観・感・勘」を実践!究極のアイデアのつくり方—	内田, 和成	東洋経済新報社
2021	社会科学	経済	経営管理	1経営戦略	経営計画	ピボット・ストラテジー —未来をつくる経営軸の定め方、動かし方—	オマール・アボッシュ	東洋経済新報社
2021	社会科学	経済	企業、経営	1企業	企業-東南アジア	ASEAN企業地図 —有力企業グループの全体像がわかる!— 第2版	桂木　麻也	翔泳社
2021	社会科学	経済	経営管理	1経営戦略	経営計画	戦略硬直化のスパイラル —どうして企業は変われなくなるのか—	中川, 功一	有斐閣
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営教育研究	経営	規制産業としての医療経営 —特集—（経営教育研究 vol. 22 no.1）	日本マネジメント学会機関誌委員会	学文社
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営教育研究	経営	地域活性化と共通価値創造の組織連携 —特集—（経営教育研究 vol. 22 no.2）	日本マネジメント学会機関誌委員会	学文社
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営学	経営学	企業と社会が見える経営学概論（シリーズ大学生の学びをつくる）	井上, 秀次郎	大月書店
2021	社会科学	経済	経営管理	1仕事術	問題解決	実践スタンフォード式デザイン思考 —世界一クリエイティブな問題解決—（できるビジネス）	ジャスパー・ウ	インプレスR＆D／インプレスビジネスメディア
2021	産業	商業	広告、宣伝	1コミュニケーション	広告	わかりやすいマーケティング・コミュニケーションと広告 第2版	石崎　徹	八千代出版
2021	社会科学	経済	経営管理	1仕事術	在宅勤務	テレワークで働き方が変わる! 2016—ワークスタイルの変革で人、企業、地域がよみがえる—（テレワーク白書）	日本テレワーク協会	インプレスR＆D／インプレスビジネスメディア
2021	産業	商業	商業経営、商店	1経営心理学	消費者行動	だからアイスは25℃を超えるとよく売れる —基礎から学ぶ「ウェザーMD（マーチャンダイジング）」—	常盤, 勝美	商業界
2021	産業	商業	商業経営、商店	1経営戦略	小売商	習慣購買のパワー —最強の固定客化戦略—	松村, 清	商業界
2021	産業	商業	商業経営、商店	1経営戦略	小売商	断トツに勝つ人の地域一番化戦略 —新たなマーケットはズバリこうつくれ!—	佐藤, 勝人	商業界
2021	産業	商業	商業経営、商店+M70:M91	1企業	セブンイレブンジャパン	セブン-イレブンの「発注力」	信田, 洋二	商業界
2021	産業	商業	商業経営、商店	1企業	まるおか	おいしいものだけを売る —奇跡のスーパー「まるおか」の流儀—	丸岡, 守	商業界
2021	産業	商業	商業経営、商店	1仕事術	小売商	ようこそ小売業の世界へ —先人に学ぶ商いのこころ—改訂版	小林, 二三夫	商業界
2021	産業	商業	商業経営、商店	1仕事術	商店街	まちゼミ —さあ、商いを楽しもう!—	松井, 洋一郎	商業界
2021	産業	商業	商業経営、商店	1仕事術	スーパーマーケット	売場を科学する —その商品と売り方、ずれてません?—	清原, 和明	商業界
2021	社会科学	経済	企業、経営	1ベンチャービジネス	ベンチャー ビジネス	日の丸ベンチャー —「和」のこころで世界を幸せにする起業家12人の物語—	早川, 和広	三和書籍
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営教育研究	経営	変革時代のマネジメント —IoT・AIのインパクト：特集—（経営教育研究 v.21 no.1）	日本マネジメント学会機関誌委員会	学文社
2021	産業	商業	商業経営、商店	1企業	ペッパーフードサービス	いきなり!ステーキ —常識を突き破る不滅の経営—	一瀬, 邦夫	商業界
2021	社会科学	経済	企業、経営	1ベンチャービジネス	ベンチャービジネス -- 日本	空前絶後★ベンチャー企業は宇宙的発想で!!	早川, 和宏	三和書籍
2021	産業	商業	商業経営、商店	1ベンチャービジネス	美容院	ゼロから開業して1億円を目指す美容室経営術 —独立美容師「売上」「人材」「お金」で安定成長!—	田崎, 裕史	三和書籍

年度	一次の分野	二次の分野	三次の分野	選書	件名標目	書名	著編者	出版社
2021	哲学	心理学	普通心理学、心理各論	1仕事術	思考(経営管理)	超身軽!スマホ1台でできる創造的仕事術 (くぼたつ式思考カード54 モバイルワーク編)	久保田, 達也	インプレスR＆D／インプレスビジネスメディア
2021	社会科学	経済	経営管理	1リーダーシップ	リーダーシップ	女性管理職のための「リーダーシップ」セミナーQ&A	花村, 邦昭	三和書籍
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営学	経営学	実学企業とマネジメント	吉沢, 正広	学文社
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営教育研究	経営	原点回帰のマネジメント —地方企業からの発信 : 特集—(経営教育研究 v.21 no.2)	日本マネジメント学会機関誌委員会	学文社
2021	社会科学	経済	経営管理	1経営戦略	経営組織	小さな一歩が会社を変える (TED books)	マーガレット・ヘファナン	朝日出版社
2021	産業	商業	商業経営、商店	1企業	インターネットショッピング	楽天、Amazon、ヤフー次の戦略&成長企業の事例12選 —ECビジネス最前線—(impress mook)		インプレスR＆D／インプレスビジネスメディア
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営者	経営者	創造と変革の技法 —イノベーションを生み続ける5つの原則—	堀, 義人	東洋経済新報社
2021	社会科学	経済	経営管理	1経営戦略	経営情報システム	最強のデータ経営 —個人と組織の力を引き出す究極のイノベーション—	杉原, 剛	インプレスR＆D／インプレスビジネスメディア
2021	社会科学	経済	経営管理	1意思決定	意思決定(経営管理)	機会損失 —「見えない」リスクと可能性—	清水, 勝彦	東洋経済新報社
2021	社会科学	経済	企業、経営	1企業	企業	企業論 第4版(有斐閣アルマ Specialized) (※)	三戸, 浩	有斐閣
2021	産業	商業	マーケティング	1経営心理学	消費者	消費者心理学	山田, 一成	勁草書房
2021	社会科学	社会	労働経済、労働問題	1仕事術	インディペンデントコントラクター	フリーランスで行こう! —会社に頼らない、新しい「働き方」: マンガ—	高田, ゲンキ	インプレスR＆D／インプレスビジネスメディア
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営学	経営学	経営学大図鑑【スマホ・読上】(※)	イアン・マルコーズ	三省堂
2021	社会科学	経済	経営管理	1リーダーシップ	松下, 幸之助	リーダーシップの本質 —松下幸之助と稲盛和夫に学ぶ—(中京大学大学院ビジネス・イノベーションシリーズ)	加藤, 靖慶	中央経済社
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営戦略	中小企業 -- 日本	さらば価格競争 —非価格経営に取り組む21社の実践—	坂本, 光司	商業界
2021	技術、工学	機械工学	自動車工学	1経営学	自動車工業	再生の経営学 —自動車静脈産業の資源循環と市場の創造—(敬愛大学学術叢書 15)	粟屋, 仁美	白桃書房
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営戦略	同族会社	ファミリービジネスのイノベーション	玄場, 公規	白桃書房
2021	社会科学	経済	経営管理	1経営戦略	経営計画	ケースで読み解く経営戦略論	草野, 素雄	八千代出版
2021	社会科学	経済	経営管理	1仕事術	会社実務	小さな会社でぼくは育つ【スマホ・読上】(しごとのわ) (※)	神吉, 直人	インプレスR＆D／インプレスビジネスメディア
2021	社会科学	経済	経営管理	1経営心理学	説得(心理学)	ロジカル・シンキング練習帳 —論理的な考え方と書き方の基本を学ぶ51問—	照屋, 華子	東洋経済新報社
2021	社会科学	経済	経営管理	1経営戦略	経営計画	経営戦略原論	琴坂, 将広	東洋経済新報社
2021	社会科学	経済	企業、経営	1ベンチャービジネス	経営	躍動する新規開業企業 —パネルデータでみる時系列変化—	日本政策金融公庫総合研究所	勁草書房
2021	社会科学	経済	経営管理	1コミュニケーション	コミュニケーション	ビジネスパーソンのためのアサーション入門【スマホ・読上】(※)	平木, 典子	金剛出版
2021	社会科学	経済	経営管理	1経営学	危機管理(経営)	リスク時代の経営学【スマホ・読上】(平凡社新書 804) (※)	植村, 修一	平凡社
2021	社会科学	経済	経営管理	1経営学	経営分析	経営力と経営分析	坂本, 恒夫	税務経理協会

年度	一次の分野	二次の分野	三次の分野	選書	件名標目	書名	著編者	出版社
2021	言語	日本語	文章、文体、作文	1リーダーシップ	書簡文	社格を上げるトップリーダーの手紙 —文例とポイント—	中川, 越	新日本法規出版
2021	社会科学	経済	経営管理	1コミュニケーション	コミュニケーション	グローバルな環境でたくましく生きるためのヒント26（世界で働く人になる! 実践編）	田島, 麻衣子	アルク
2021	社会科学	経済	経営管理	1仕事術	能率	突発的な仕事に先手を打つ残業ゼロのビジネス整理術	芳垣, 玲子	税務経理協会
2021	社会科学	経済	経営管理	1仕事術	問題解決	まんがでわかる地頭力を鍛える	細谷, 功	東洋経済新報社
2021	社会科学	経済	経営管理	1リーダーシップ	経営管理	正統派リーダーの教科書	江口, 克彦	東洋経済新報社
2021	社会科学	経済	経営管理	1経営戦略	経営計画	ビジネスモデル・ナビゲーター	オリヴァー・ガスマン	翔泳社
2021	社会科学	経済	経営管理	1プレゼンテーション	プレゼンテーション	30時間でマスタープレゼンテーション+PowerPoint 2016 —Windows10対応—	実教出版企画開発部	実教出版
2021	社会科学	経済	企業、経営	1ベンチャービジネス	起業	会社をつくれば自由になれる —中年起業という提案—（しごとのわ）	竹田, 茂	インプレスR＆D／インプレスビジネスメディア
2021	総記	総記	情報科学	1プレゼンテーション	プレゼンテーションソフト	Keynoteで魅せる「伝わる」プレゼンテーションテクニック	長沢, 智治	ラトルズ
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営学	ベンチャービジネス	ベンチャー経営論（はじめての経営学）	長谷川, 博和	東洋経済新報社
2021	社会科学	経済	経営管理	1経営学	経営組織	経営組織論（はじめての経営学）	鈴木, 竜太	東洋経済新報社
2021	社会科学	経済	経営管理	1コミュニケーション	コミュニケーション	社内営業の教科書 —上司・同僚・部下を味方につける—	高城, 幸司	東洋経済新報社
2021	社会科学	経済	経営管理	1仕事術	管理者(経営管理)	管理職1年目の教科書 —外資系マネジャーが絶対にやらない36のルール—	桜田, 毅	東洋経済新報社
2021	社会科学	経済	経営管理	1仕事術	問題解決	必ずできる。—マッキンゼーの25年で鍛え上げたプロヴォカティブ・シンキング—	山梨, 広一	東洋経済新報社
2021	社会科学	経済	経営管理	1プレゼンテーション	プレゼンテーション	外資系コンサルのプレゼンテーション術 —課題解決のための考え方&伝え方—	菅野, 誠二	東洋経済新報社
2021	産業	商業	商業経営、商店	1経営戦略	小売商	流通要覧 2017年版 —主要な流通業の今を調査し、流通業全体の潮流をレポート—	富士経済ネットワークス	富士グローバルネットワーク
2021	社会科学	経済	経営管理	1仕事術	文書 -- 起案・起草 -- データ処理	外資系コンサルのビジネス文書作成術 —ロジカルシンキングと文章術によるWord文書の作り方—	吉澤, 準特	東洋経済新報社
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営戦略	コーポレートガバナンス	企業統治と成長戦略	宮島, 英昭	東洋経済新報社
2021	産業	商業	商業経営、商店	1企業	中川政七商店	日本の工芸を元気にする!	中川, 淳	東洋経済新報社
2021	社会科学	経済	経営管理	1プレゼンテーション	プレゼンテーション	よくわかる自信がつくプレゼンテーション —引きつけて離さないテクニック—改訂版	富士通エフ・オー・エム	富士通エフ・オー・エム
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営学	経営学	経営学講義 新訂版	板倉, 宏昭	勁草書房
2021	自然科学	医学	衛生学、公衆衛生、予防医学	1経営学	病院経営	経営学を学んでいないドクターのためのクリニック成功マニュアル	梅岡, 比俊	中外医学社
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営学	経営学	経営の経済学 = Business economics 第3版（※）	丸山, 雅祥	有斐閣
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営学	経営	日本のビジネスシステム —その原理と革新—	加護野, 忠男	有斐閣
2021	社会科学	経済	経営管理	1リーダーシップ	プロジェクト管理	プロジェクトをうまく進めるための17の鍵 —improvAbility によるプロジェクトリーダーのためのプロジェクト健全化技法—	清, 雄一	オーム社

年度	一次の分野	二次の分野	三次の分野	選書	件名標目	書名	著編者	出版社
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営教育研究	経営	地域創生のマネジメント（経営教育研究 v.20 no.2）	日本マネジメント学会機関誌委員会	学文社
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営学	経営学	使える経営学	杉野　幹人	東洋経済新報社
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営者	経営者	「好き嫌い」と経営	楠木　建	東洋経済新報社
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営者	経営者	アクション・バイアス —自分を変え、組織を動かすためになすべきこと—	ハイケ・ブルック	東洋経済新報社
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営者	経営者	「好き嫌い」と才能	楠木　建	東洋経済新報社
2021	社会科学	経済	経営管理	1経営戦略	経営計画	ビジネスモデルの教科書（上級編）	今枝　昌宏	東洋経済新報社
2021	社会科学	経済	経営管理	1経営戦略	経営計画	ブロックバスター戦略 —ハーバードで教えているメガヒットの法則—	アニタ・エルバース	東洋経済新報社
2021	社会科学	経済	経営管理	1経営戦略	経営計画	戦略マップ —バランスト・スコアカードによる戦略策定・実行フレームワーク—復刻版	ロバート・S.キャプラン	東洋経済新報社
2021	社会科学	経済	経営管理	1経営戦略	経営計画	シンプルな戦略 —戦い方のレベルを上げる実践アプローチ—	山梨　広一	東洋経済新報社
2021	社会科学	経済	経営管理	1経営戦略	経営計画	ビジネスモデルの教科書 —経営戦略を見る目と考える力を養う—	今枝　昌宏	東洋経済新報社
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営戦略	企業と社会	CSV経営戦略 —本業での高収益と、社会の課題を同時に解決する—	名和　高司	東洋経済新報社
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営戦略	企業の社会的責任	CSR経営戦略 —「社会的責任」で競争力を高める—新版	伊吹　英子	東洋経済新報社
2021	社会科学	経済	経営管理	1意思決定	意思決定(経営管理)	定量分析の教科書 —ビジネス数字力養成講座—	グロービス	東洋経済新報社
2021	産業	商業	商業経営、商店	1企業	日本マクドナルド	マクドナルド失敗の本質 —賞味期限切れのビジネスモデル—	小川　孔輔	東洋経済新報社
2021	社会科学	経済	経営管理	1リーダーシップ	リーダーシップ	プロフェッショナルリーダーシップ —結果を出す意志とスキル—（BBT大学シリーズ）	森　時彦	東洋経済新報社
2021	社会科学	経済	企業、経営	1リーダーシップ	経営者	リーダーシップの哲学 —12人の経営者に学ぶリーダーの育ち方—	一條　和生	東洋経済新報社
2021	社会科学	経済	経営管理	1リーダーシップ	人事管理	ワーク・ルールズ! —君の生き方とリーダーシップを変える—	ラズロ・ボック	東洋経済新報社
2021	社会科学	経済	経営管理	1コミュニケーション	問題解決	ファシリテーションの教科書 —組織を活性化させるコミュニケーションとリーダーシップ—	グロービス	東洋経済新報社
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営教育研究	経営	企業変革と戦略マネジメント —特集—（経営教育研究 v. 20 no. 1）	日本マネジメント学会機関誌委員会	学文社
2021	総記	総記	情報科学	1仕事術	パーソナルコンピュータ	ここで差がつく!仕事がデキる人の最速パソコン仕事術	戸田, 覚	インプレスR＆D／インプレスビジネスメディア
2021	社会科学	経済	経営管理	1コミュニケーション	異文化間コミュニケーション	トランスナショナル・マネジメント —アメリカ人に「NO」と言い、「YES」と言わせるビジネス奥義—	山久瀬, 洋二	IBCパブリッシング
2021	社会科学	経済	経営管理	1リーダーシップ	リーダーシップ	フォロワーが語るリーダーシップ —認められるリーダーの研究—	小野, 善生	有斐閣
2021	社会科学	経済	経営管理	1経営戦略	経営計画	イノベーション・マネジメント —プロセス・組織の構造化から考える—	野城, 智也	東京大学出版会
2021	技術、工学	化学工業	油脂類	1企業	オルビス株式会社	オルビスという方法 —顧客満足を生み出し続けるビジネスモデルは、こうして創られた—	ダイヤモンドビジネス企画	ダイヤモンド社
2021	社会科学	経済	経営管理	1意思決定	意思決定(経営管理)	情報ネットワークによる組織の意思決定	城川, 俊一	東洋大学出版会

年度	一次の分野	二次の分野	三次の分野	選書	件名標目	書名	著編者	出版社
2021	産業	商業	商業	1リーダーシップ	商業通信 -- 英語	グローバルエリートのビジネス・キーワード100 —成功を収めたリーダーたちの言葉の使い方—	ロッシェル・カップ	IBCパブリッシング
2021	社会科学	経済	経営管理	1コミュニケーション	異文化間コミュニケーション	グローバルエリート —世界で成功する英語力とビジネス力を身につける方法—	ロッシェル・カップ	IBCパブリッシング
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営教育研究	経営	経営教育研究 —日本マネジメント学会誌—（Vol.19No.2(2016July)）	日本マネジメント学会機関誌委員会	学文社
2021	社会科学	経済	経営管理	1企業	企業再生	企業再生の現場から	渡辺, 顯	商事法務
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営学	経営学	経営学と組織論の探究 —松本芳男論文集—	松本, 芳男	学文社
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営学	経営学 -- 歴史	経営学と文明の転換 —知識経営論の系譜とその批判的研究—（文眞堂現代経営学選集 第II期第9巻）	藤沼, 司	文眞堂
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営学	経営倫理	経営倫理とプラグマティズム —ジョン・デューイの思想に依拠した序説的考察—（文眞堂現代経営学選集 第II期第8巻）	岩田, 浩	文眞堂
2021	社会科学	経済	経営管理	1仕事術	ビジネスマナー	社会人になる前に知っておきたいビジネスパーソンの常識とマナー	白川, 美知子	学文社
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営教育研究	経営	イノベーション・マネジメントとベンチャー・スピリット —特集—（経営教育研究 v. 19 no. 1）	日本マネジメント学会機関誌委員会	学文社
2021	社会科学	経済	経営管理	1プレゼンテーション	プレゼンテーション	英語のプレゼン直前5日間の技術（しごとのミニマム英語 3）	愛場, 吉子	アルク
2021	社会科学	経済	経営管理	1コミュニケーション	コミュニケーション	世界で働く人になる! —人づきあいと英語のスキルを劇的に上げる41の方法—	田島, 麻衣子	アルク
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営戦略	経営倫理	戦略としてのビジネス倫理入門（※）	高橋, 浩夫	丸善出版
2021	社会科学	経済	経営管理	1仕事術	経営管理	PDCAプロフェッショナル —結果を出すための「思考と技術」—	稲田, 将人	東洋経済新報社
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営学	経営学	戦略・起業・イノベーション（アントレプレナーの経営学 1）	エリック・ボール	慶應義塾大学出版会
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営学	経営学	リーダーシップ・組織・新トピックス（アントレプレナーの経営学 2）	エリック・ボール	慶應義塾大学出版会
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営学	経営学	国際ビジネス・ファイナンス（アントレプレナーの経営学 3）	エリック・ボール	慶應義塾大学出版会
2021	社会科学	経済	経営管理	1経営戦略	経営計画	経営戦略 —論理性・創造性・社会性の追求—第3版（有斐閣アルマ Specialized）（※）	大滝, 精一	有斐閣
2021	社会科学	経済	経営管理	1プレゼンテーション	プレゼンテーション	論理が伝わる世界標準の「プレゼン術」 —一生モノの「説得技法」—（ブルーバックス B-1847）	倉島, 保美	講談社
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営戦略	経営	経営の再生 —戦略の時代・組織の時代—第4版（※）	高橋, 伸夫	有斐閣
2021	産業	商業	広告、宣伝	1コミュニケーション	広告	広告コミュニケーション研究ハンドブック（有斐閣ブックス [474]）（※）	水野, 由多加	有斐閣
2021	社会科学	経済	経営管理	1経営戦略	経営計画	図解&事例で学ぶイノベーションの教科書	カデナクリエイト	マイナビ
2021	社会科学	経済	経営管理	1経営戦略	経営計画	図解&事例で学ぶビジネスモデルの教科書	カデナクリエイト	マイナビ
2021	社会科学	経済	経営管理	1仕事術	経営管理	図解&事例で学ぶPDCAの教科書	川原, 慎也	マイナビ
2021	産業	商業	商業経営、商店	1仕事術	販売	図解&事例で学ぶ「売れる」営業の教科書	チーム★売上アップ研究会	マイナビ
2021	技術、工学	電気工学	通信工学、電気通信	1プレゼンテーション	ウェブアプリケーション	Googleスライド —クラウド時代のプレゼンテーション活用術—（仕事で使える!）	丹羽, 国彦	インプレスR＆D／インプレスビジネスメディア

年度	一次の分野	二次の分野	三次の分野	選書	件名標目	書名	著編者	出版社
2021	産業	商業	商業経営、商店	1仕事術	小売商	Amazonに勝てる絶対ルール —売上げをアマゾン、楽天に持って行かれてたまるか!—	竹内, 謙礼	商業界
2021	産業	商業	商業経営、商店	1仕事術	小売商	ようこそ小売業の世界へ —先人に学ぶ商いのこころ—	小林, 二三夫	商業界
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営学	経営学	経営学で考える = Managementthink（※）	高橋, 伸夫	有斐閣
2021	社会科学	経済	経営管理	1仕事術	経営管理 -- データ処理	わずか5分で成果を上げる実務直結のExcel術	奥谷, 隆一	インプレスR＆D／インプレスビジネスメディア
2021	社会科学	経済	経営管理	1仕事術	文書 -- 起案・起草	ビジネス教養としてのデザイン —資料作成で活きるシンプルデザインの考え方—（できるビジネス）	佐藤, 好彦	インプレスR＆D／インプレスビジネスメディア
2021	産業	農業	農業経済	1経営学	農業経営	農業経営学の現代的眺望	李, 哉泫	日本経済評論社
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営学	経営学	はじめて学ぶ人のための経営学 第3版	片岡, 信之	文眞堂
2021	社会科学	経済	経営管理	1経営者	危機管理(経営)	企業不祥事の研究 —経営者の視点から不祥事を見る—	井上, 泉	文眞堂
2021	社会科学	経済	企業、経営	1企業	日産	日産コンツェルン経営史研究	宇田川, 勝	文眞堂
2021	社会科学	経済	経営管理	1リーダーシップ	プロジェクト管理	グローバルプロジェクトチームのまとめ方 —リーダーシップの新たな挑戦—	ルス・マルティネリ	慶應義塾大学出版会
2021	総記	総記	情報科学	1仕事術	表計算ソフト	あるあるで学ぶ忙しい人のためのExcel仕事術（できるビジネス）	植山, 周志	インプレスR＆D／インプレスビジネスメディア
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営教育研究	経営	特集地域企業の経営戦略とマネジメント（経営教育研究 vol.18 no.2）	日本マネジメント学会機関誌委員会	学文社
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営学	神戸大学大学院経営学研究科現代経営学専攻	人生を変えるMBA —「神戸方式」で学ぶ最先端の経営学—	神戸大学専門職大学院	有斐閣
2021	産業	産業	産業政策・行政、総合開発	1経営学	地域開発	地方のための経営学 —高知発、地域ビジネス創造から事業化へ—	桂, 信太郎	千倉書房
2021	社会科学	社会科学	理論．方法論	1意思決定	リスク	リスク —不確実性の中での意思決定—（サイエンス・パレット023）（※）	Fischhoff, Baruch	丸善出版
2021	社会科学	経済	経営管理	1経営心理学	Drucker, Peter Ferdinand (1909-2005)	ドラッカーと論語	安冨, 歩	東洋経済新報社
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営戦略	商事会社	日本の成長戦略と商社 —日本の未来は商社が拓く—	日本貿易会「日本の成長戦略と商社」特別研究会	東洋経済新報社
2021	社会科学	経済	企業、経営	1企業	企業 -- 日本	創業三〇〇年の長寿企業はなぜ栄え続けるのか	グロービス経営大学院	東洋経済新報社
2021	社会科学	経済	経営管理	1コミュニケーション	コミュニケーション	外資系コンサルに学ぶ聞き方の教科書	清水, 久三子	東洋経済新報社
2021	産業	商業	商業経営、商店	1企業	飲食店	丼家の経営 —24時間営業の組織エスノグラフィー—	田中, 研之輔	法律文化社
2021	産業	商業	マーケティング	1経営心理学	製品計画	商品開発のための心理学	熊田, 孝恒	勁草書房
2021	産業	商業	商業経営、商店	1企業	俺の株式会社	俺のフィロソフィ —仕組みで勝って、人で圧勝する俺のイタリアンの成功哲学—	坂本, 孝	商業界
2021	産業	商業	商業経営、商店	1企業	百貨店	ファッション・コミュニケーション・エンタテインメント —ローカル百貨店の挑戦—	成澤, 五一	学文社
2021	産業	商業	商業経営、商店	1経営学	販売促進	お店の売上を倍増したいならお金をかけずにアイデアで勝負する! —販促ウエポン100—	販促ウエポン推進委員会	商業界
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営教育研究	経営	日本の新しい成長産業とマネジメント革新（経営教育研究 Vol.18 No.1）	日本マネジメント学会機関誌委員会	学文社

年度	一次の分野	二次の分野	三次の分野	選書	件名標目	書名	著編者	出版社
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営学	経営学	企業の経済学 —構造と成長—	中林, 真幸	有斐閣
2021	産業	商業	マーケティング	1経営戦略	ブランディング	ブランド戦略全書 (※)	田中, 洋	有斐閣
2021	社会科学	経済	企業、経営	1企業	企業	レジリエント・カンパニー —なぜあの企業は時代を超えて勝ち残ったのか = Resilient company—	ピーター・D・ピーダーセン	東洋経済新報社
2021	産業	商業	マーケティング	1経営戦略	プライベートブランド	デュアル・ブランド戦略 —NB and/or PB—	矢作　敏行	有斐閣
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営者	コーポレートガバナンス	経営者支配とは何か —日本版コーポレート・ガバナンス・コードとは—	今井, 祐	文眞堂
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営者	経営者	企業家学のすすめ (※)	宮本, 又郎	有斐閣
2021	社会科学	経済	経営管理	1経営心理学	管理者(経営管理)	なぜ、この人に部下は従うのか 新装版 —「人を動かす」心理法則48—	渋谷, 昌三	東洋経済新報社
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営戦略	危機管理 (経営)	不正リスク管理・有事対応 —経営戦略に活かすリスクマネジメント—	山口, 利昭	有斐閣
2021	社会科学	経済	企業、経営	1企業	社会的企業	ソーシャル・エンタプライズ論 —自立をめざす事業の核心— (※)	鈴木, 良隆	有斐閣
2021	社会科学	経済	経営管理	1コミュニケーション	ビジネスマナー	ビジネスコミュニケーションスキルを磨く10のステップ 改訂版	富士通エフ・オー・エム	富士通エフ・オー・エム
2021	社会科学	経済	企業、経営	1経営学	経営学	ヤバい経営学 —世界のビジネスで行われている不都合な真実—	フリーク・ヴァーミューレン	東洋経済新報社
2021	社会科学	経済	経営管理	1経営戦略	経営計画	競争戦略論 第2版(Hitotsubashi Business Review books)	青島, 矢一	東洋経済新報社
2021	社会科学	経済	企業、経営	1企業	企業 -- 日本	本当のホワイト企業の見つけ方 —指標とランキングでわかる!—	東洋経済CSRプロジェクトチーム	東洋経済新報社
2021	社会科学	経済	経営管理	1経営戦略	経営計画	事業創成 —イノベーション戦略の彼岸— (※)	小林, 敏男	有斐閣
2021	社会科学	経済	企業、経営	1ベンチャービジネス	中小企業	中小企業・ベンチャー企業論 —グローバルと地域のはざまで— 新版(有斐閣コンパクト) (※)	植田, 浩史	有斐閣
2021	社会科学	経済	企業、経営	1ベンチャービジネス	ベンチャー ビジネス	アントレプレナーシップ入門 —ベンチャーの創造を学ぶ— = Introduction to entrepreneurship : understanding new venture creation (有斐閣ストゥディア) (※)	忽那, 憲治	有斐閣
2021	社会科学	経済	経営管理	1意思決定	意思決定	不確実性下の意思決定理論	イツァーク・ギルボア	勁草書房
2021	社会科学	経済	経営管理	1意思決定	経営組織	流動化する組織の意思決定 —エージェント・ベース・アプローチ—	稲水, 伸行	東京大学出版会
2021	社会科学	経済	経営管理	1プレゼンテーション	プレゼンテーション	よくわかる自信がつくプレゼンテーション —引きつけて離さないテクニック—(FOM出版のみどりの本)	富士通エフ・オー・エム	富士通エフ・オー・エム
2021	社会科学	経済	経営管理	1仕事術	会社実務	ビジネス能力検定ジョブパス2級 2013年度版 —要点と演習—	ビジネス能力検定研究会	実教出版
2021	社会科学	経済	経営管理	1仕事術	会社実務	ビジネス能力検定ジョブパス3級 2013年度版 —要点と演習—	ビジネス能力検定研究会	実教出版
2021	技術、工学	機械工学	自動車工学	2週刊東洋経済eビジネス新書	トヨタ自動車	経営者豊田章男 (週刊東洋経済eビジネス新書 No.173)	東洋経済新報社	東洋経済新報社
2021						統計モデリング —データ分析⇔モデル構築⇒意思決定— (ISMシリーズ:進化する統計数理 8)	石黒真木夫	近代科学社
2021	総記	総記	情報科学		データベース	ビッグデータ分析・活用のためのSQLレシピ —データ加工から売上・ユーザー把握、レポーティング等々の各種データ分析まで	加嵜, 長門	マイナビ出版
2021	自然科学	数学	確率論、数理統計学		多変量解析 -- データ処理	Rによる多変量解析入門 —データ分析の実践と理論— (※)	川端, 一光	オーム社

年度	一次の分野	二次の分野	三次の分野	選書	件名標目	書名	著編者	出版社
2021	総記	総記	情報科学		データマイニング	データサイエンス教本 —Pythonで学ぶ統計分析・パターン認識・深層学習・信号処理・時系列データ分析— (※)	橋本, 洋志	オーム社
2021	総記	総記	情報科学		テキストマイニング	テキストマイニング入門 —ExcelとKH Coderでわかるデータ分析— (※)	末吉, 美喜	オーム社
2021	社会科学	社会	社会学		社会統計学	社会科学のためのデータ分析入門 上巻	今井, 耕介	岩波書店
2021	社会科学	社会	社会学		社会統計学	社会科学のためのデータ分析入門 下巻	今井, 耕介	岩波書店
2022	社会科学	経済	経営管理	2MBA	経営管理	ダークサイドオブMBAコンセプト	グロービス	東洋経済新報社
2022	産業	商業	マーケティング	2マーケティング	マーケティング	顧客価値を創造するコト・マーケティング —ビジョンで紡ぐ共創関係—	東, 利一	中央経済社
2022	社会科学	経済	企業、経営	2一橋ビジネスレビュー		安心・安全のイノベーション (一橋ビジネスレビュー 67巻3号(2019WIN.))	一橋大学イノベーション研究センター	東洋経済新報社
2022	産業	商業	マーケティング	2マーケティング	マーケティング	「数字指向」のマーケティング —データに踊らされないための数字の読み方・使い方—【スマホ・読上】(MarkeZine BOOKS) (※)	丸井　達郎	翔泳社
2022	産業	商業	マーケティング	2マーケティング	マーケティング	MODEL —マーケティング・インサイドセールス・営業・カスタマーサクセスの共業プロセス—【スマホ・読上】(MarkeZine BOOKS) (※)	福田　康隆	翔泳社
2022	社会科学	経済	経営管理	2経営管理	経営管理–データ処理	ITILはじめの一歩 —スッキリわかるITILの基本と業務改善のしくみ—【スマホ・読上】(※)	最上　千佳子	翔泳社
2022	社会科学	経済	経営管理	2経営管理	経営管理–データ処理	ITエンジニアのための〈業務知識〉がわかる本 第5版【スマホ・読上】(※)	三好　康之	翔泳社
2022	技術、工学	電気工学	電気工学	2週刊東洋経済eビジネス新書	ソニー	ソニーに学べ (週刊東洋経済eビジネス新書 No.318)	東洋経済新報社	東洋経済新報社
2022	社会科学	経済	金融、銀行、信託	2週刊東洋経済eビジネス新書	ファイナンシャルプランニング	お金の教科書 (週刊東洋経済eビジネス新書 No.314)	東洋経済新報社	東洋経済新報社
2022	産業	商業	マーケティング	2マーケティング	消費者	日本の消費者は何を考えているのか? —二極化時代のマーケティング：3年に一度の生活者1万人アンケートからわかる日本人の価値観	野村総合研究所	東洋経済新報社
2022	社会科学	社会	労働経済、労働問題	2人事管理	労働衛生 -- 日本	労働災害を防ぐ「しつけ」のすすめ	東内, 一明	労働新聞社
2022	社会科学	経済	経営管理	2人事管理	労働衛生	ウェルビーイング経営の考え方と進め方 —健康経営の新展開—	森永, 雄太	労働新聞社
2022	社会科学	経済	経営管理	2人事管理	人事管理	社労士事務所に学ぶ中小企業ができる「働き方改革」	堀下, 和紀	労働新聞社
2022	技術、工学	電気工学	通信工学、電気通信	2週刊東洋経済eビジネス新書	無線通信	5G革命 (週刊東洋経済eビジネス新書 No.312)	東洋経済新報社	東洋経済新報社
2022	社会科学	経済	企業、経営	2国際経営	コーポレートガバナンス	変貌するコーポレート・ガバナンス —企業行動のグローバル化、中国、ESG—	花崎, 正晴	勁草書房
2022	社会科学	経済	経営管理	2会計	会計	「専門家」以外の人のための決算書&ファイナンスの教科書	西山, 茂	東洋経済新報社
2022	社会科学	経済	経営管理	2経営管理	経営管理	フォーカス戦略 —「選択と集中」で収益力を高める7つのステップ—	サンジェイ・コスラ	東洋経済新報社
2022	社会科学	経済	経営管理	2会計	会計	会計情報と資本市場 —変容の分析と影響—	浅野　敬志	中央経済社
2022	社会科学	経済	経営管理	2会計	会計	財務制限条項の実態・影響・役割 —債務契約における会計情報の活用—	中村　亮介	中央経済社
2022	社会科学	経済	企業、経営	2一橋ビジネスレビュー	経営 -- 雑誌	未来洞察と経営 —不確実性を味方につける手法—(一橋ビジネスレビュー 67巻2号(2019AUT.))	一橋大学イノベーション研究センター	東洋経済新報社
2022	自然科学	医学	衛生学、公衆衛生、予防医学	2人事管理	労働衛生	働き方改革時代の高齢者の健康と労働	垂水, 公男	中外医学社

年度	一次の分野	二次の分野	三次の分野	選書	件名標目	書名	著編者	出版社
2022	産業	商業	マーケティング	2マーケティング	インターネットマーケティング	ネットマーケティング検定公式テキスト インターネットマーケティング基礎編 第3版（Certify business licenses）	藤井, 裕之	インプレスR＆D／インプレスビジネスメディア
2022	社会科学	経済	経営管理	2財務管理	会計	財務会計・入門 —企業活動を描き出す会計情報とその活用法—第12版補訂（有斐閣アルマ Basic）（※）	桜井, 久勝	有斐閣
2022	社会科学	経済	経営管理	2人事管理	人事管理	できる人材がすぐに辞めない職場のつくり方 —「ここでずっと働きたい!」と言ってもらえる"定着"マネジメント—	岡本, 文宏	商業界
2022	産業	商業	マーケティング	2マーケティング	マーケティング -- データ処理	AIアルゴリズムマーケティング —自動化のための機械学習/経済モデル、ベストプラクティス、アーキテクチャ：PR/広告、検索、レコメンデーション、価格/見増え —（Improve top-year）	Ilya Katsov	インプレスR＆D／インプレスビジネスメディア
2022	産業	商業	マーケティング	2経営管理	顧客管理	CX（カスタマー・エクスペリエンス）戦略 —顧客の心とつながる経験価値経営—	田中, 達雄	東洋経済新報社
2022	社会科学	経済	経営管理	2人事管理	人事管理	人事管理 —人と企業,ともに活きるために—（有斐閣ストゥディア）（※）	平野, 光俊	有斐閣
2022	産業	商業	マーケティング	2マーケティング	インターネットマーケティング	いちばんやさしいInstagramマーケティングの教本 —人気講師が教える「魅せるマーケ」勝利の法則—	甲斐, 優理子	インプレスR＆D／インプレスビジネスメディア
2022	社会科学	経済	企業、経営	2人事管理	経営	AI時代に輝く経営の教科書【スマホ・読上】（※）	吉村, 慎吾	ダイヤモンド社
2022	自然科学	医学	薬学	2週刊東洋経済eビジネス新書	製薬業	製薬大再編（週刊東洋経済eビジネス新書 No.270）	東洋経済新報社	東洋経済新報社
2022	社会科学	経済	企業、経営	2国際経営	企業 -- 台湾	発展する台湾企業 —日経・アジア300指数構成企業の成長過程—	朝元, 照雄	勁草書房
2022	社会科学	経済	経営管理	2人事管理	人事管理 -- 歴史	学歴と格差の経営史 —新しい歴史像を求めて—	若林, 幸男	日本経済評論社
2022	社会科学	経済	企業、経営	2一橋ビジネスレビュー	経営 -- 雑誌	EVの将来 —この大変革を正しく理解するために—（一橋ビジネスレビュー 66巻2号(2018AUT.)）	一橋大学イノベーション研究センター	東洋経済新報社
2022	社会科学	経済	経営管理	2会計	会計 -- データ処理	IT会計帳簿論 —IT会計帳簿が変える経営と監査の未来—	中村, 元彦	白桃書房
2022	社会科学	経済	経営管理	2経営管理	経営情報	インフォメーション・ガバナンス企業が扱う情報管理のすべて —顧客情報から社内情報まで—	ベーカー&マッケンジー法律事務所	東洋経済新報社
2022	産業	商業	商業経営、商店	2週刊東洋経済eビジネス新書	不動産投資	不動産投資の落とし穴（週刊東洋経済eビジネス新書 No.262）	東洋経済新報社	東洋経済新報社
2022	社会科学	経済	経営管理	2経営管理	プロジェクト管理	プロジェクトの概念 —プロジェクトマネジメントの知恵に学ぶ—第2版	日本プロジェクトマネジメント協会	近代科学社
2022	社会科学	経済	経営管理	2財務管理	経営分析	アナリストのための財務諸表分析とバリュエーション（※）	S.H. ペンマン	有斐閣
2022	社会科学	社会	労働経済、労働問題	2週刊東洋経済eビジネス新書	非正規雇用労働者	非正規が消える（週刊東洋経済eビジネス新書 No.259）	東洋経済新報社	東洋経済新報社
2022	産業	商業	マーケティング	2マーケティング	マーケティング	Work in progress —デジタルマーケティングで大切なこと—（MarkeZine BOOKS）	板沢, 一樹	翔泳社
2022	産業	商業	マーケティング	2流通	流通	エンジニアが学ぶ物流システムの「知識」と「技術」	石川, 和幸	翔泳社
2022	社会科学	経済	経営管理	2会計	会計 -- 歴史	会計の歴史 = A history of accounting 改訂版	友岡, 賛	税務経理協会
2022	社会科学	経済	経営管理	2週刊ダイヤモンド特集BOOKS	カネボウ株式会社	クラシエ —ドン底でつかんだ教訓：旧カネボウ破綻から10年—【スマホ・読上】（週刊ダイヤモンド特集BOOKS 284）（※）	土本, 匡孝	ダイヤモンド社
2022	社会科学	経済	企業、経営	2週刊ダイヤモンド特集BOOKS	公正取引委員会	公取委の逆襲 —変質する市場の番人—【スマホ・読上】（週刊ダイヤモンド特集BOOKS 294）（※）	中村, 正毅	ダイヤモンド社
2022	産業	商業	マーケティング	2マーケティング	マーケティング	戦略的産業財マーケティング —B2B営業成功の7つのステップ—	笠原, 英一	東洋経済新報社
2022	社会科学	経済	経営管理	2MBA	経営計画	一橋MBAケースブック 戦略転換編	沼上, 幹	東洋経済新報社

年度	一次の分野	二次の分野	三次の分野	選書	件名標目	書名	著編者	出版社
2022	技術、工学	機械工学	自動車工学	2週刊東洋経済eビジネス新書	トヨタ自動車株式会社	トヨタ生存の条件（週刊東洋経済eビジネス新書 No.258）	東洋経済新報社	東洋経済新報社
2022	産業	商業	マーケティング	2マーケティング	マーケティングリサーチ	UXリサーチの道具箱 —イノベーションのための質的調査・分析—	樽本, 徹也	オーム社
2022	社会科学	経済	経営管理	2人事管理	労働衛生	なぜ「健康経営」で会社が変わるのか —判例から学ぶ、健康に配慮する企業が生き残る理由—	岡田　邦夫	法研
2022	社会科学	経済	経営管理	2国際経営	労務管理	中国現地法人の労務管理Q&A	尹, 秀鍾	慶應義塾大学出版会
2022	産業	商業	マーケティング	2マーケティング	マーケティング	リードビジネス"打ち手"大全 —デジタルマーケで顧客を増やす最強の戦略86—（できるMarketing bible 02）	上島, 千鶴	インプレスR＆D／インプレスビジネスメディア
2022	社会科学	経済	経営管理	2人事管理	人事管理	ICTだけじゃない!富士通の働き方改革 —社員がやりがいを持って働ける職場環境の実現—	富士通エフ・オー・エム	富士通エフ・オー・エム
2022	社会科学	経済	経営管理	2経営管理	経営管理	ビジネススクールで教えている武器としてのITスキル —MBA×TECHNOVATE—	グロービス経営大学院	東洋経済新報社
2022	技術、工学	建設工学、	建設工学、土木工学	2週刊東洋経済eビジネス新書	建設業 -- 日本	ゼネコン絶頂の裏側（週刊東洋経済eビジネス新書 No.254）	東洋経済新報社	東洋経済新報社
2022	社会科学	経済	企業、経営	2一橋ビジネスレビュー	経営 -- 雑誌	「新しい働き方」の科学 —エビデンスと理論的視点から迫る—（一橋ビジネスレビュー 66巻1号(2018SUM.)）	一橋大学イノベーション研究センター	東洋経済新報社
2022	社会科学	経済	企業、経営	2一橋ビジネスレビュー	経営 -- 雑誌	次世代産業としての航空機産業（一橋ビジネスレビュー 65巻4号(2018SPR.)）	一橋大学イノベーション研究センター	東洋経済新報社
2022	社会科学	経済	金融、銀行、信託	2国際経営	国際投資	中国経済とビジネスがわかる本	王, 玉	大学教育出版
2022	社会科学	経済	企業、経営	2M&A	企業法	事業担当者のための逆引きビジネス法務ハンドブック M&A契約書式編	塩野, 誠	東洋経済新報社
2022	社会科学	経済	経営管理	2経営管理	経営管理	生きている会社、死んでいる会社 —「創造的新陳代謝」を生み出す10の基本原則—	遠藤, 功	東洋経済新報社
2022	社会科学	経済	経営管理	2経営管理	経営管理	コトラーの「予測不能時代」のマネジメント	フィリップ・コトラー	東洋経済新報社
2022	社会科学	経済	経営管理	2経営管理	プロジェクト管理	プロジェクトマネジメント標準PMBOK入門 第4版	広兼, 修	オーム社
2022	社会科学	経済	企業、経営	2財務管理	持株会社	持株会社の実務 —ホールディングカンパニーの経営・法務・税務・会計—第8版	發知, 敏雄	東洋経済新報社
2022	産業	商業	マーケティング	2マーケティング	マーケッティング	マーケティングをつかむ 新版（Textbooks tsukamu）（※）	黒岩, 健一郎	有斐閣
2022	産業	商業	マーケティング	2マーケティング	マーケティング	市場シェア要覧 2019年版	富士経済ネットワークス	富士経済ネットワークス
2022	社会科学	経済	経営管理	2週刊東洋経済eビジネス新書	企業会計原則	IFRSのからくり（週刊東洋経済eビジネス新書 No.114）	東洋経済新報社	東洋経済新報社
2022	技術、工学	機械工学	自動車工学	2週刊東洋経済eビジネス新書	トヨタ自動車	トヨタ!進撃再開（週刊東洋経済eビジネス新書 No.125）	東洋経済新報社	東洋経済新報社
2022	産業	商業	商業経営、商店	2週刊東洋経済eビジネス新書	通信販売	amazon最先端（週刊東洋経済eビジネス新書 No.161）	東洋経済新報社	東洋経済新報社
2022	哲学	倫理学、道	人生訓、教訓	2週刊東洋経済eビジネス新書	松下, 幸之助(1894-1989)	松下幸之助40の言葉（週刊東洋経済eビジネス新書 No.191）	東洋経済新報社	東洋経済新報社
2022	産業	商業	マーケティング	2マーケティング	マーケティング	マーケティング戦略 第5版（有斐閣アルマ Specialized）（※）	和田, 充夫	有斐閣
2022	社会科学	経済	経営管理	2会計	会計	企業会計入門 —考えて学ぶ—補訂版（※）	斎藤, 静樹	有斐閣
2022	社会科学	経済	企業、経営	2国際経営	世界企業	国際経営 第4版（有斐閣アルマ Specialized）（※）	吉原, 英樹	有斐閣

年度	一次の分野	二次の分野	三次の分野	選書	件名標目	書名	著編者	出版社
2022	産業	商業	マーケティング	2マーケティング	マーケティング	マーケティングの統計モデル（統計解析スタンダード）	佐藤, 忠彦	朝倉書店
2022	産業	商業	マーケティング	2マーケティング	マーケティング	ケースに学ぶマーケティング（有斐閣ブックス [473]）（※）	青木, 幸弘	有斐閣
2022	社会科学	経済	経営管理	2経営管理	経営情報	経営情報論 新版補訂（有斐閣アルマ Specialized）（※）	遠山, 暁	有斐閣
2022	総記	総記	情報科学		データマイニング	pandasライブラリ活用入門 —Pythonデータ分析/機械学習のための基本コーディング!—（Impress top gear）	Daniel Y. Chen	インプレスR＆D／インプレスビジネスメディア
2022	社会科学	経済	経営管理		経営情報	90分でわかる!日本で一番やさしい「データ分析」超入門 —Excel対応—	内田, 学	東洋経済新報社
2022	自然科学	数学	確率論、数理統計学		最適化	データ分析ライブラリーを用いた最適化モデルの作り方（Pythonによる問題解決シリーズ 1）	斎藤, 努	近代科学社
2022	総記	総記	情報科学		データマイニング	Pythonによるあたらしいデータ分析の教科書（AI & Technology）	寺田, 学	翔泳社
2022	産業	商業	マーケティング		インターネットマーケティング	機械学習はデータ分析をどう変えるか? 2016【スマホ・読上】（アナリティクスアソシエーション公式テキスト：a2i books . a2iの教科）	アナリティクスアソシエーション	インプレスR＆D／インプレスビジネスメディア
2022	総記	総記	情報科学		経営分析 -- データ処理	はじめてのデータ分析【スマホ・読上】（週刊東洋経済eビジネス新書 No.226）（※）	東洋経済新報社	東洋経済新報社
2022	自然科学	数学	確率論、数理統計学		数理統計学 -- データ処理	やさしく学ぶデータ分析に必要な統計の教科書 —Excelですぐに試せる!—（できるビジネス）	羽山, 博	インプレスR＆D／インプレスビジネスメディア
2022	総記	総記	情報科学		経営分析 -- データ処理	はじめてのデータ分析（週刊東洋経済eビジネス新書 No.226）	東洋経済新報社	東洋経済新報社